令和３年度燃料安定供給対策に関する調査事業

石油ガス流通・販売経営実態調査

報告書

令和４年３月

一般財団法人
エルピーガス振興センター

目　　次

令和３年度石油ガス流通・販売業経営実態調査　報告書

Ⅰ．ＬＰガス流通・販売経営実態調査事業

（１）アンケート調査

令和３年度石油ガス流通・販売業経営実態調査報告書

（２）ＬＰガス懇談会

令和３年度ＬＰガス懇談会報告書

Ⅱ．ＬＰガス施策情報普及事業

（１）情報普及資料の作成

令和３年度版ＬＰガスガイド

令和３年度版「ＬＰガスのある暮らし」

令和３年度　石油ガス流通・販売業経営実態調査

報告書

令和４年３月

一般財団法人
エルピーガス振興センター

はじめに

石油ガス（以下「ＬＰガス」という。）は、全国の消費世帯数の約４割で使用される国民生活を支える重要なエネルギーである。消費者にＬＰガスを届けるのは、小規模事業者が大半を占めるＬＰガス販売事業者（以下「事業者」という。）であり、その数はここ数年逓減傾向であるものの、現在約１万８千近くの事業者が、日々安定供給に努めている。

ＬＰガスを取り巻く環境は、ここ数年大きな変化を迎え、2016 年の電力小売り自由化に続き、2017 年には都市ガスも自由化となりエネルギー間の競争は激化してきた。従来からＬＰガスは自由料金であったため、事業者個々の料金体系等に大きな変化はないものの、同業他事業者間との競争に加え、他エネルギーとの競合や消費者のエネルギーに対する選択意識の高まり等、様々な事業環境の変化を避けることはできない。また、少子高齢化の中で、世帯数の減少に加え、一世帯当たりの人員数の減少等による家庭内での消費量の減少、消費器具の高効率化など、利用されるエネルギー量そのものの減少にも歯止めがかかっていない。

このような厳しい環境にさらされているＬＰガスであるが、一方で緊急時にも活用できる分散型のクリーンなエネルギーとして、自然災害の多い日本において「災害時にはエネルギー供給の最後の砦」と認識されている。用途開発面ではエネファーム等の環境に優しい機器設備の普及、高効率工業炉への燃料転換の進展、官民一体となっての中核充填所、災害対応バルク設置、事業者と自治体との防災協定の締結等が進み、供給網の強靭化も図られている。こうした中、電力、都市ガスの自由化後にあってもＬＰガスの役割は大きく、地域に密着して多様化した生活様式への様々なサービスが提供され、地域生活を守る役割の一翼を担うとともに、ＦＲＰ容器を利用した新しいサービス等の提供も期待されている。

このような状況下、2017 年 2 月には、事業者の健全な発展を目的として「液化石油ガスの小売営業における取引適正化指針」（取引適正化ガイドライン）が制定・施行され、2018 年 2 月には、取引適正化ガイドラインの一部改訂も行われた。さらに 2021 年 6 月には経済産業省と国土交通省が連携し、ＬＰガス事業者、不動産関係業界に対し集合住宅のＬＰガス料金の取引適正化のため、集合住宅への入居前のＬＰガス料金情報提示が要請された。

家庭用を中心としたエネルギーの安定供給という重要な役割を担う事業者がいる一方、市場の秩序を逸脱した販売行為で消費者に迷惑をかける事業者も存在する状況が改善されないなか、消費者にＬＰガスを継続して選択してもらうには、事業者自らが襟を正し、取引適正化ガイドラインの目的等を理解し、不断の努力によって取り組むべき事項をしっかりと履行すべきである。

本報告は、このような事業者の経営姿勢をより確固たるものとするとともに、事業者の経営の合理化、近代化を図り、ＬＰガスの安定的な供給に資する情報を把握するため、事業者の経営実態や料金透明化・取引適正化の状況等について Web によりアンケート調査を実施し、併せてＬＰガスの小売価格のあり方等についても検討するための基礎資料とすることを目的としたものである。

【令和３年度石油ガス流通・販売業経営実態調査「調査・広報委員会」】委員名簿

（敬称略）

氏　名		所　　属	
委員長	内山　隆	青山学院大学　総合文化政策学部	教授
委　員	片野　緑	日本生活協同組合連合会　組織推進本部 社会・地域活動推進部 組合員活動グループ	グループマネージャー
委　員	中本　純子	一般社団法人全国消費者団体連絡会	政策スタッフ
委　員	林　弘美	公益社団法人全国消費生活相談員協会 エネルギー問題研究会	代表
委　員	夏目　智子	全国地域婦人団体連絡協議会	事務局長
委　員	平野　祐子	主婦連合会	副会長　社会部 部長
委　員	三木田　裕彦	日本ＬＰガス協会	企画グループリーダー
委　員	陣内　裕人	一般社団法人全国ＬＰガス協会 保安・業務グループ	グループマネージャー
委　員	濱野　照也	一般社団法人香川県ＬＰガス協会	専務理事
委　員	鵜沢　宜広	八日市場瓦斯株式会社	代表取締役
委　員	舩木　和昭	一般社団法人秋田県LPガス協会	専務理事
委　員	米田　茂	広島ガスプロパン株式会社	取締役　常務執行役員 販売促進事業部長

～ 目　　次 ～

第１部　調査の概要

第１章 調査の目的と実施内容.....1
　１－１　　調査研究の目的/
　１－２　　調査の実施概要/
第２章 調査結果の概要.....3
　２－１　　販売事業者の経営実態/
　２－２　　料金透明化・取引適正化/
　２－３　　今後の事業方針/
　２－４　　自由回答/
第３章 総括.....32

第２部　ＬＰガス販売事業者の経営実態調査

第１章 調査の実施内容.....36
　１－１　　調査研究の目的/
　１－２　　調査の実施概要/
第２章 販売事業者の経営実態.....38
　２－１　　事業の概要/
　２－２　　小売販売の状況/
第３章 料金透明化・取引適正化.....75
　３－１　　小売価格について/
　３－２　　料金の透明化について/
　３－３　　取引の適正化について/
第４章 今後の事業方針.....176
　４－１　　小売販売の周辺環境/
　４－２　　今後の展望、問題点等/
第５章 自由回答.....220

第１部

調査の概要

第１章　調査の目的と実施内容

１－１　調査研究の目的

・ＬＰガス販売事業者における経営の合理化、近代化を図り、ＬＰガスの低廉で安定的な供給に資する情報を把握するためのＬＰガス販売事業者の経営実態に関する調査を行う。

・ＬＰガス流通価格における透明性の確保や消費者への情報提供のあり方に関する調査を行う。

・ＬＰガス業界の取引適正化のための料金構造の改善や今後のＬＰガス需要の創出等に関わる事項を整理する。

１－２　調査の実施概要

ＬＰガス販売事業者の経営実態調査

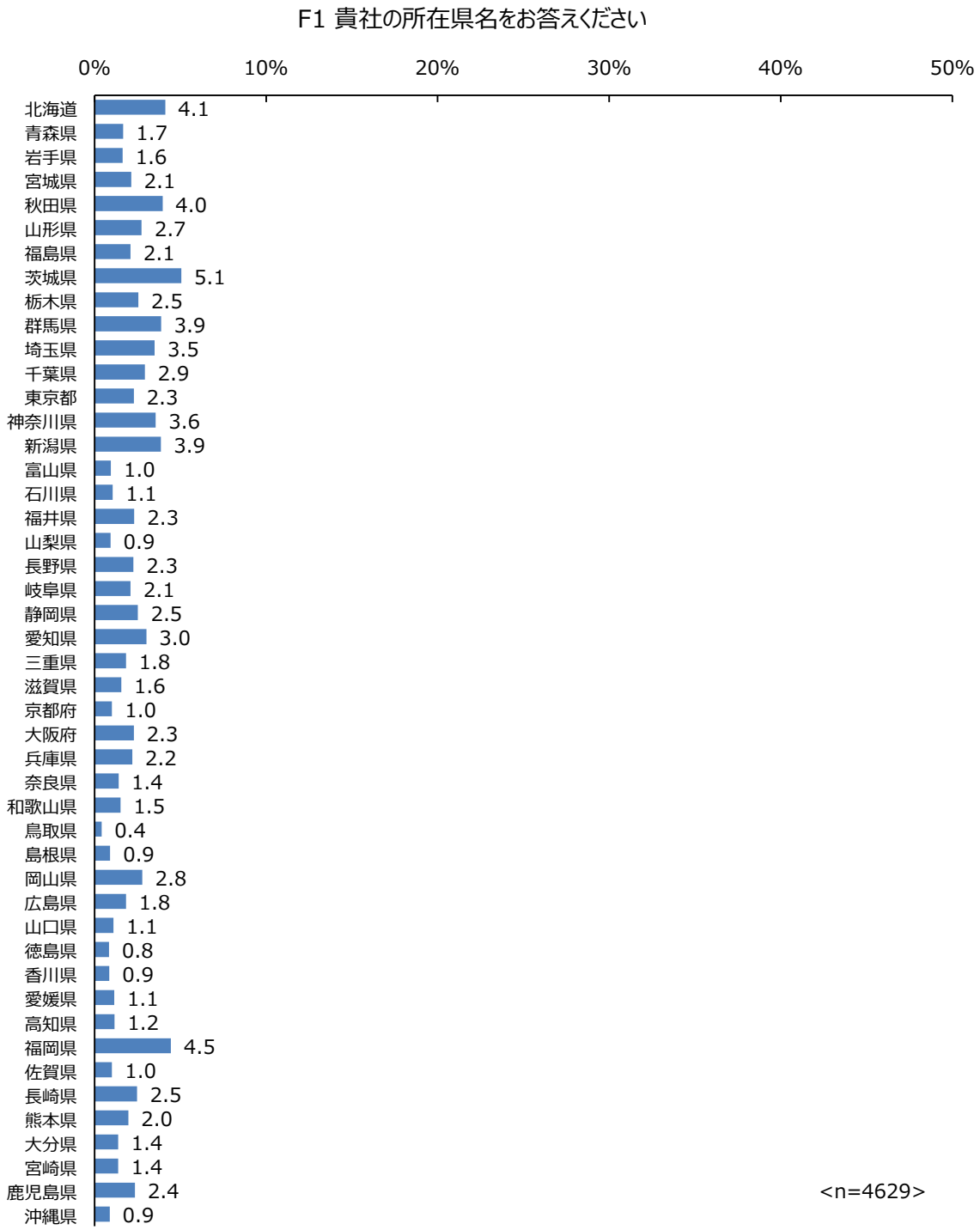
全国のＬＰガス販売事業者を対象とし、ＬＰガス販売事業者の販売数量、販売戸数等の経営状況と諸問題等の状況を把握するため、WebおよびFAXによるアンケート調査を実施し、経営状況を分析し、結果をまとめた。

なお、4,629件の回答を得ており（回答率２６．９％）、地域・都道府県別の回答状況は下表および次ページのグラフの通りとなっている。

図表 1-001 地域別回答状況

地域	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回答事業者数	191	660	1,545	415	569	326	186	696	41
回答率	18.0%	30.1%	27.5%	22.4%	26.9%	29.3%	19.8%	30.5%	21.8%

図表 1-002 回答事業者の都道府県別構成比回答率



第２章　調査結果の概要

２－１　販売事業者の経営実態

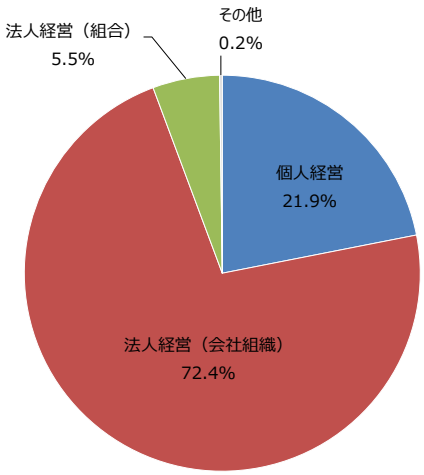
1. 販売事業者の基本情報

(1) 組織形態別にみた事業者比率

経営組織については、「法人経営（会社組織）」の回答比率が７２．４％と、多数を占めている。

図表 1-003 組織形態別にみた事業者比率

Q1-1 貴社は次の経営組織の中でどの区分に属しますか



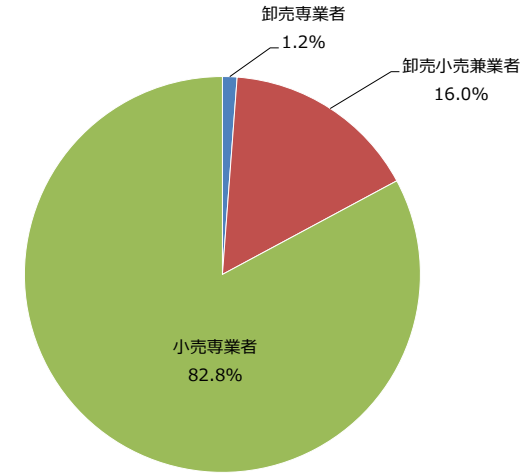
<n=4628>

(2) 流通段階別にみた事業者比率

流通段階別の事業者比率は「小売専業者」が８２．８％と大部分を占めている。

図表 1-004 流通段階別にみた事業者比率

Q1-4 貴社はＬＰガス流通段階のどの区分に属しますか



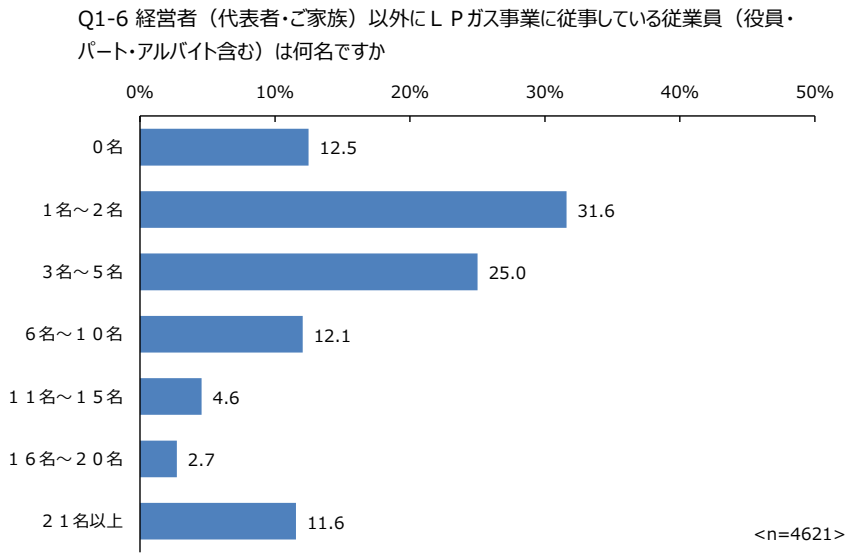
<n=4628>

2. ＬＰガス事業従事者数

(1)経営者（代表者・家族）以外の従事者数

ＬＰガス事業の従事者について、「０名」の回答は１２．５％に止まり、「１名～２名」（３１．６％）や「３名～５名」（２５．０％）を中心に、大部分の事業者が従業員を雇用している。

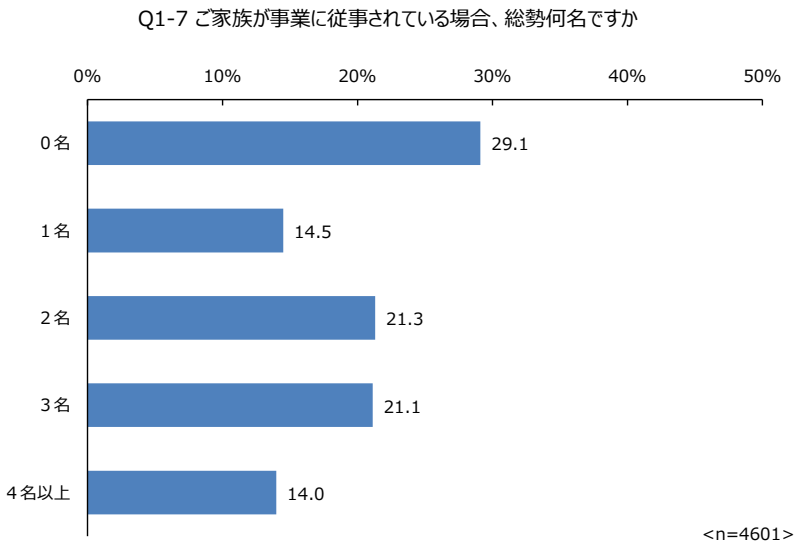
図表 1-005 経営者以外の従事者数



(2)家族の従事者数

家族の従事者数について、１名以上の回答が約７割を占め、全体として大多数の事業者における家族経営の姿が窺われる。

図表 1-006 家族の従事者数



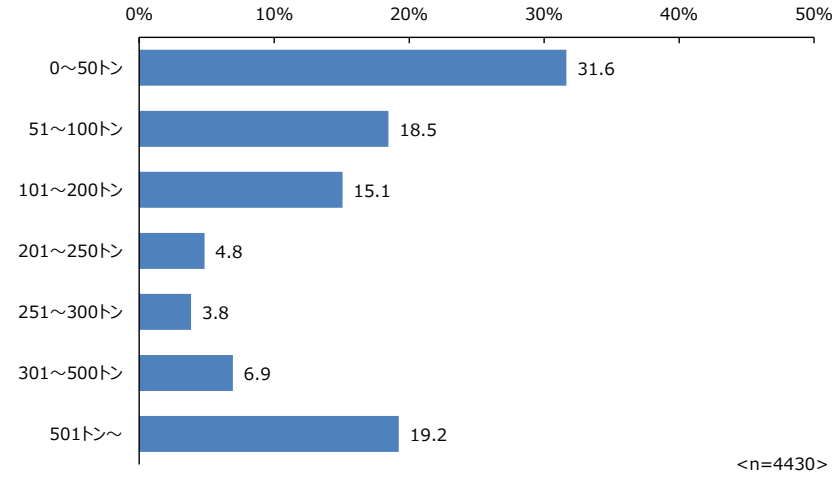
3. ＬＰガス年間小売販売数量および得意先供給戸数

(1) ＬＰガス年間小売販売数量

合計の年間小売販売数量については、「0～50トン」が３１．６％、「51～100トン」が１８．５％と、両者でほぼ半数を占める一方で、「501トン～」が１９．２％と二極化傾向にある。また、中央値は約100トンと推測される。

図表 1-007 ＬＰガス年間小売販売数量（合計）

Q2-1-4 令和2年度のＬＰガス年間販売数量を教えてください［合計］

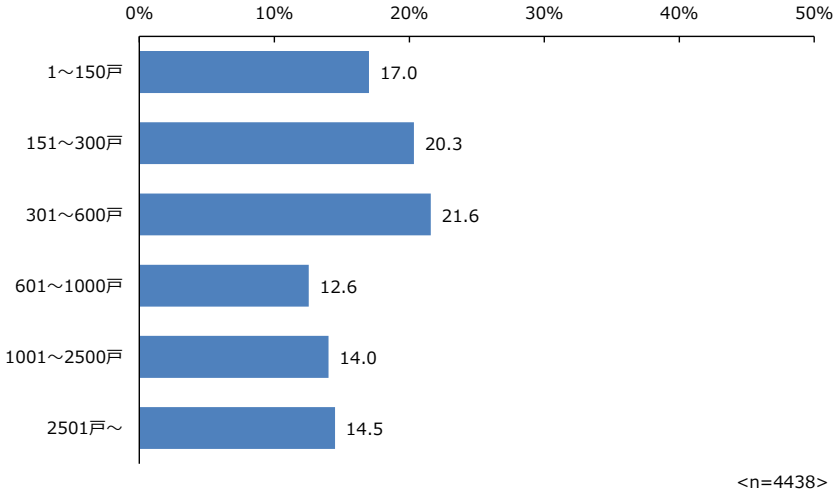


(2) 得意先供給戸数

全ての得意先の合計では、「301～600戸」が２１．６％で最上位、「151～300戸」が２０．３％で続き、供給戸数600戸以下の小規模事業者で６割弱を占めている。また、得意先戸数の中央値は５００戸強と推測され、販売数量と得意先戸数の中央値に基づくと、年間の得意先１戸あたりの消費量は２００kg程度と推測される。

図表 1-008 得意先供給戸数（全体（合計））

Q2-2-4 令和3年8月末現在の得意先供給戸数を教えてください［全体（合計）］

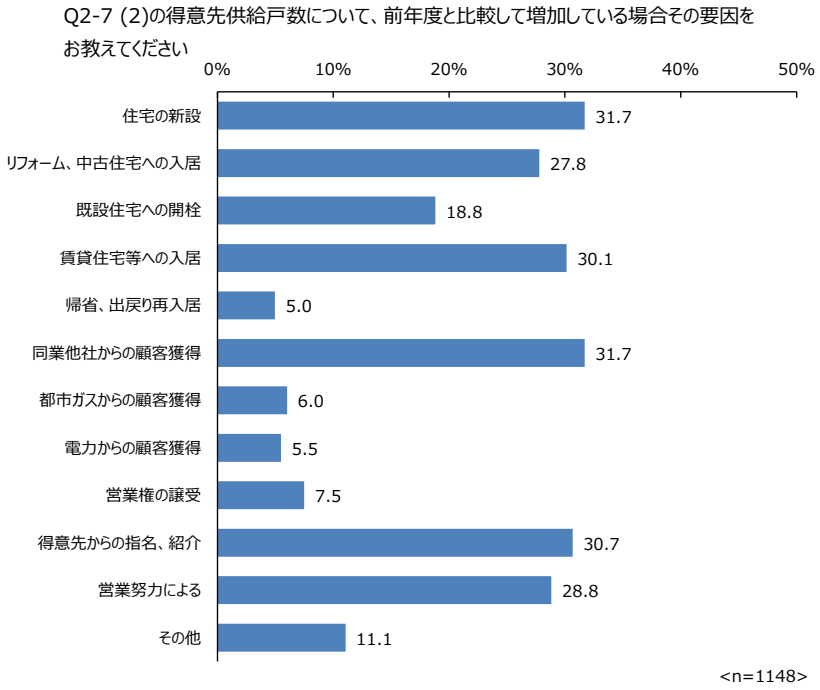


4. 得意先戸数の増加・減少要因

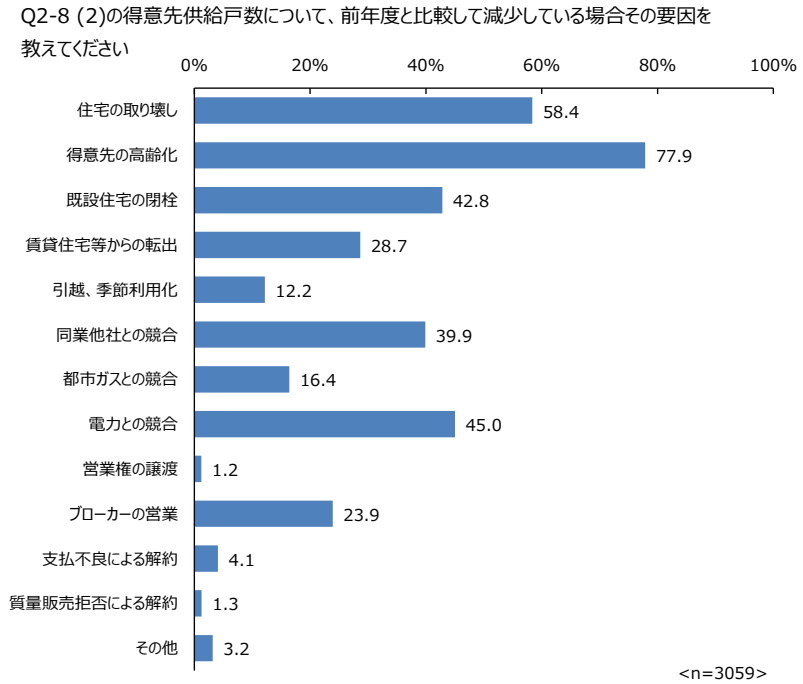
得意先の増加要因としては、「住宅の新設」（３１．７％）、「賃貸住宅等への入居」（３０．１％）といった、デモグラフィックな要因のみならず、「同業他社からの顧客獲得」（３１．７％）、「得意先からの指名、紹介」（３０．７％）、「営業努力による」（２８．８％）等、事業者の自助努力によるものも上位に挙げられており、この点においては将来への期待が窺われる結果となっている。

得意先の減少要因としては、「得意先の高齢化」（７７．９％）、「住宅の取り壊し」（５８．４％）といった、デモグラフィック要因が、「電力との競合」（４５．０％）、「同業他社との競合」（３９．９％）等の競争環境に起因するものを上回っている。令和２年国勢調査においても、ＬＰガス供給エリアである地方の過疎高齢化が指摘されており、より一層の市場縮小が懸念される。

図表 1-009 得意先戸数の増加要因



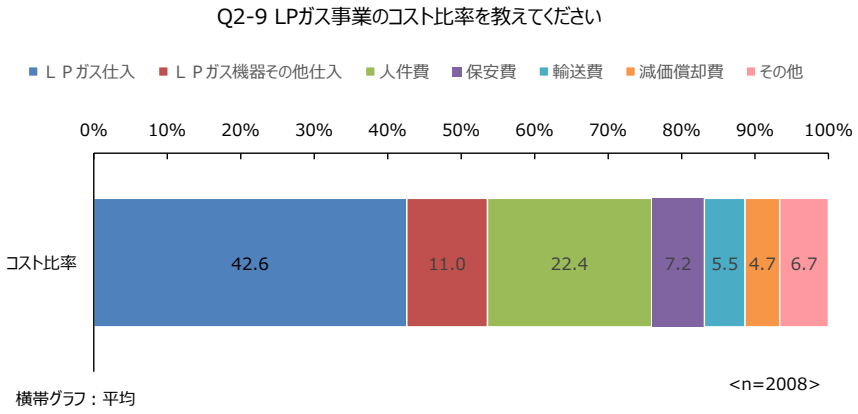
図表 1-010 得意先戸数の減少要因



5. ＬＰガス事業のコスト比率

ＬＰガス事業のコスト比率としては、「ＬＰガスの仕入」（４２．６％）や「ＬＰガス機器その他仕入」（１１．０％）および「輸送費」（５．５％）といった変動費が６割弱を占めている。人件費等の固定費比率が高い場合との比較では、売上減少分のコストが発生しない点で、売上減少時における損益への影響が少ないメリットがある一方で、仕入先との交渉によりコスト（仕入価格）が決定するため、前述の通り小規模事業者が多数を占める現状においては、各事業者の価格交渉力は弱いものと推測される。これを踏まえると、各事業者の自助努力のみでは上記コストのコントロールは困難と思われ、特に従量料金の価格硬直性に影響を及ぼす懸念がある。

図表 1-011 ＬＰガス事業のコスト比率

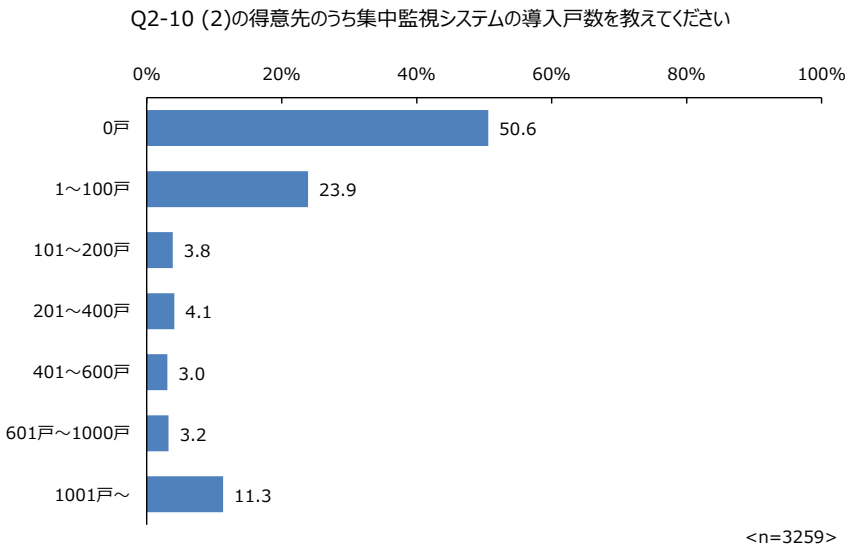


6. 集中監視システムの導入

(1)集中監視システムの導入戸数

集中監視システムの導入戸数について、「0戸」の未導入事業者が５０．６％と過半数に達している。

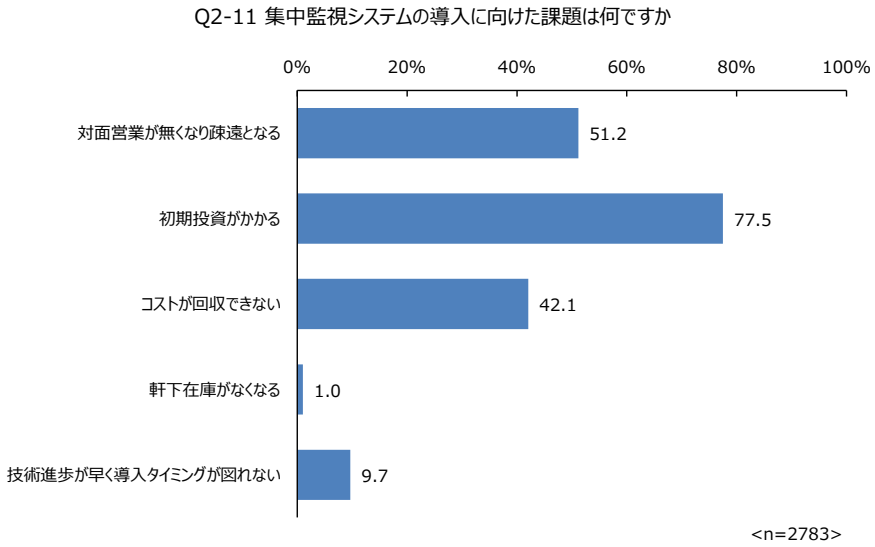
図表 1-012 集中監視システムの導入戸数



(2)集中監視システム導入に向けた課題

集中監視システム導入に向けた課題としては、経済的な理由である「初期投資がかかる」（７７．５%）が最上位となっており、「対面営業が無くなり疎遠となる」（５１．２%）という営業面の理由が続いている。

図表 1-013 集中監視システム導入に向けた課題

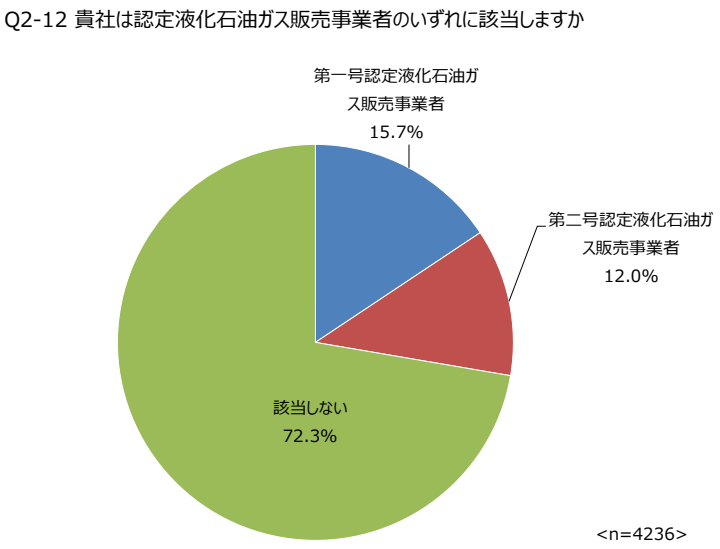


7. 保安認定事業者の取得状況

(1)取得状況

保安認定事業者の取得状況は「第一号認定液化石油ガス販売事業者」が１５．７%、「第二号認定液化石油ガス販売事業者」が１２．０%となっている。

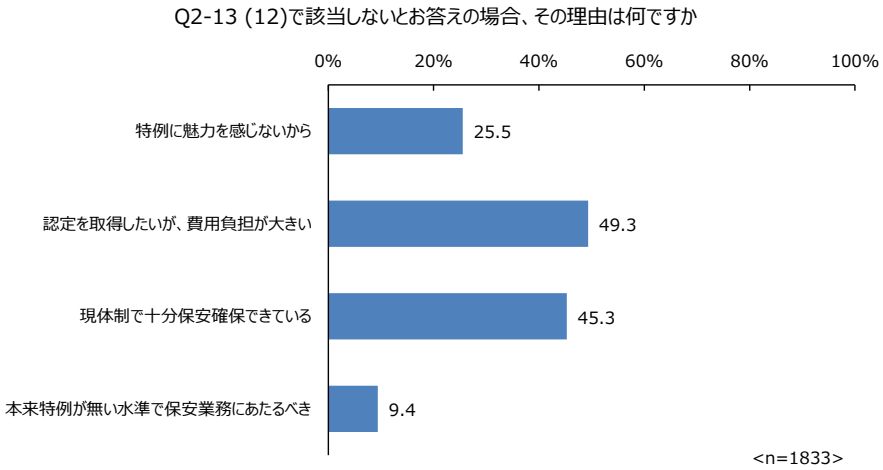
図表 1-014 保安認定事業者の取得状況



(2)認定を取得しない理由

保安認定事業者を取得しない理由としては、「認定を取得したいが、費用負担が大きい」が４９．３％と、経済的なものが最上位に挙げられている。また、「現体制で十分保安確保できている」が４５．３％となっており、本来的に取得の必要性を感じていない事業者が続いている。

図表 1-015 保安認定事業者を取得しない理由

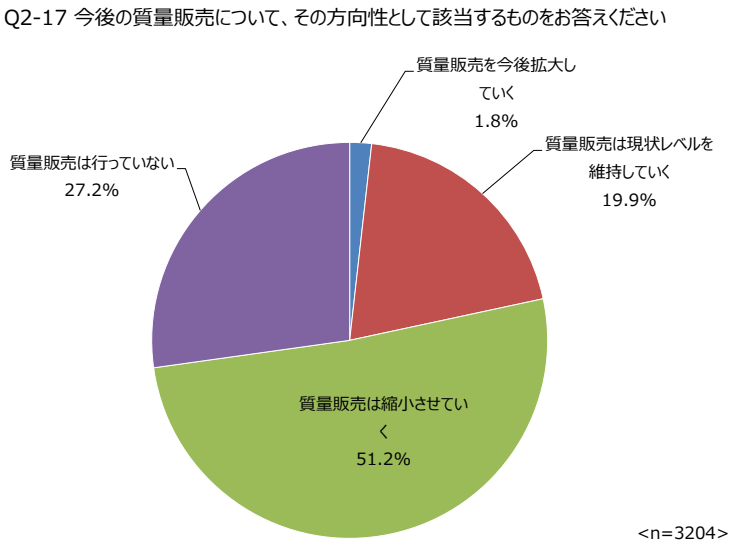


8. 質量販売の取り組み

(1)今後の方向性

質量販売の方向性については、大多数が現状維持ないしは縮小と回答しており、拡大意向を持っている事業者は１．８％に止まっている。質量販売における保安面での対応が影響しているものと推測される。

図表 1-016 質量販売の方向性



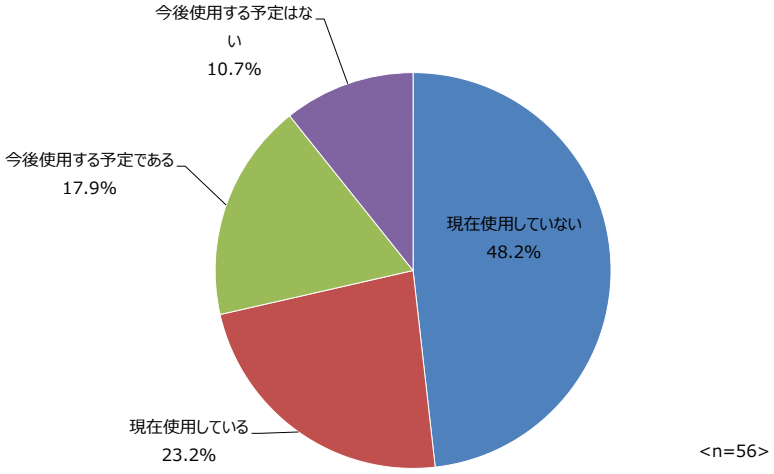
(2)7.5kgＦＲＰ容器について

①使用状況

質量販売に対する拡大意向を持っている事業者においてさえも、7.5kgＦＲＰ容器の現状の使用実績や今後の使用意向とも２割程度に止まっている。

図表 1-017 ＦＲＰ容器（7.5kg）の使用状況

Q2-18 (17)で『質量販売を今後拡大していく』と回答された方にお尋ねします。質量販売でＦＲＰ容器（7.5kg）を使用していますか



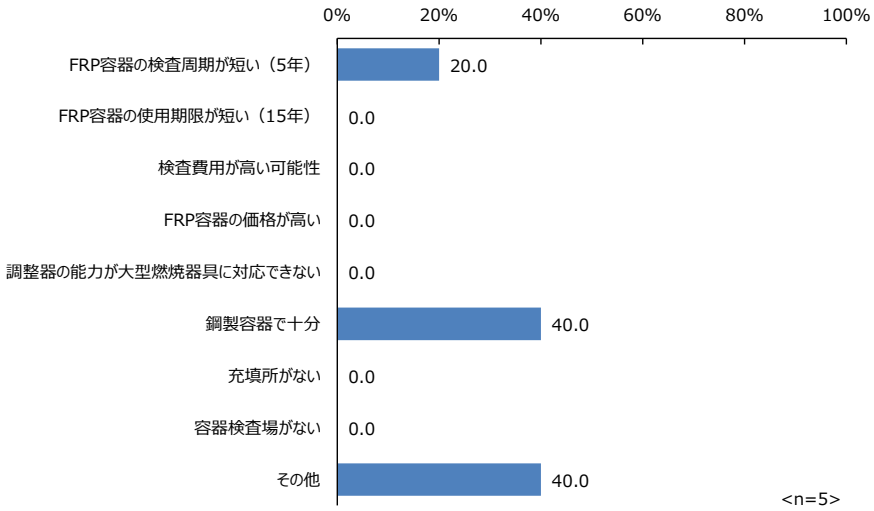
<n=56>

②使用予定がない理由

回答者数は僅かであるが、7.5kgＦＲＰ容器の使用予定がない理由としては、「鋼製容器で十分」が４０．０％で最上位となっている。

図表 1-018 ＦＲＰ容器の使用予定がない理由（7.5kg）

Q2-19 (18)で『今後使用する予定はない』と回答された方にお尋ねします。ＦＲＰ容器（7.5kg）が使用予定のない理由として該当するものをお答えください



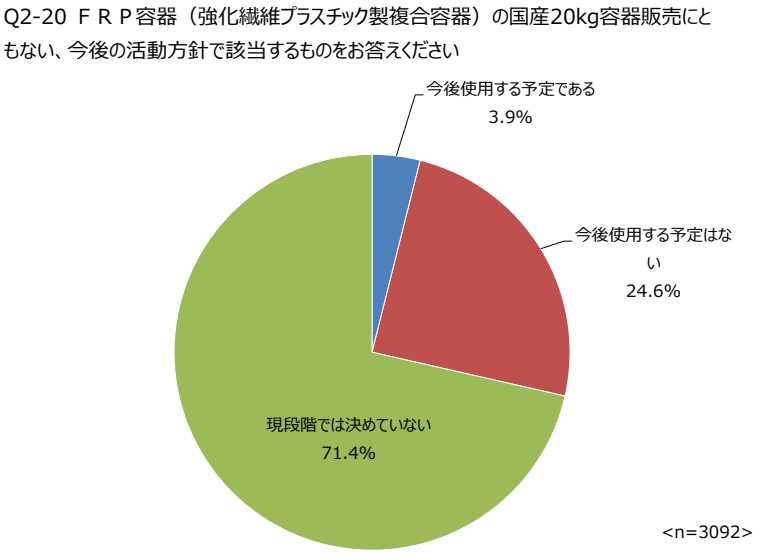
<n=5>

(3)20kgＦＲＰ容器（20kg）について

①今後の活用方針

20kgＦＲＰ容器の今後の活用については、７１．４%の事業者が「現状では決めていない」と、大部分の事業者において方針が定まっていない。

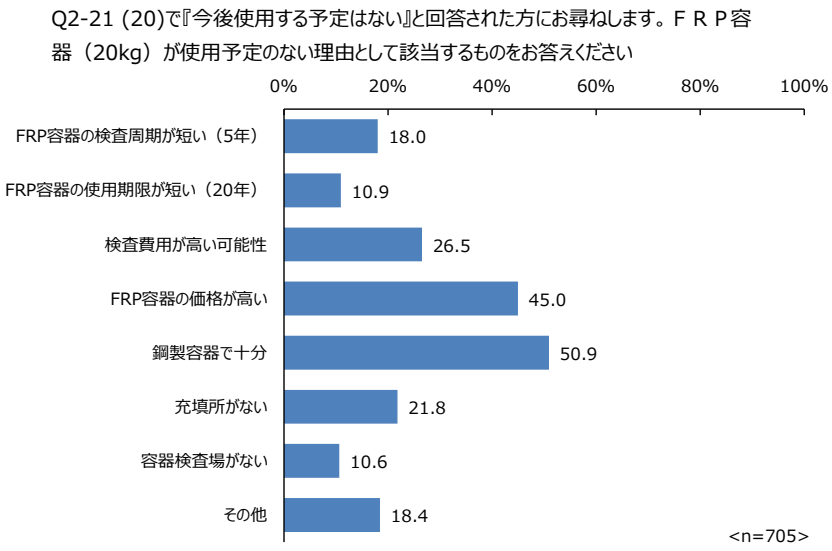
図表 1-019 ＦＲＰ容器（20kg）の活用方針



②使用予定がない理由

20kgＦＲＰ容器の使用予定がない理由としては、「鋼製容器で十分」が５０．９%で最上位、「ＦＲＰ容器の価格が高い」が４５．０%で続いている。体積販売用の容器のため、７．５kgＦＲＰ容器の様な消費者への直接的なＰＲ効果は乏しく、また、軽量性等の容器のメリットも主に配送業務に関わるものであるため、現時点では鋼製容器を超えるメリットや費用対効果を感じられないものと思われる。

図表 1-020 ＦＲＰ容器の使用予定がない理由（20kg）



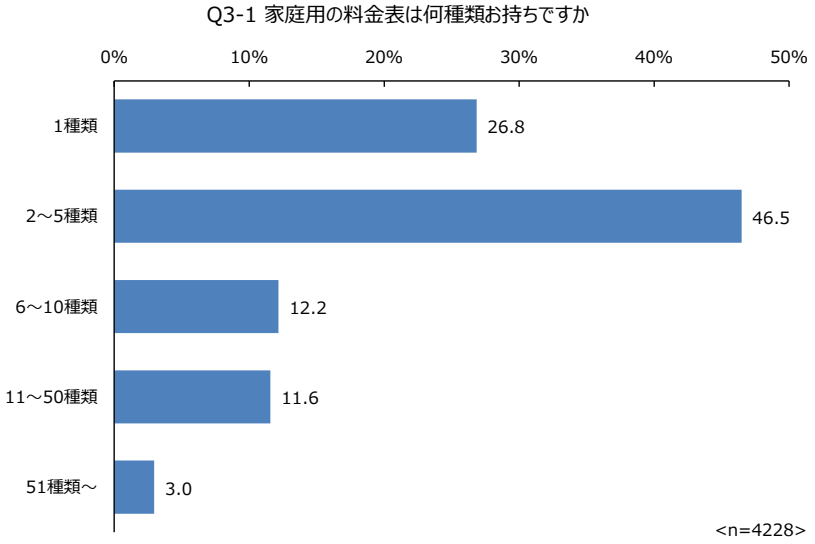
２－２　料金透明化・取引適正化

1. 家庭用の料金表の種類

(1)回答者全体

家庭用における料金表の種類は、「1種類」（２６．８％）、「2～5種類」（４６．５％）と、７割強の事業者が５種類以内と回答し、一定程度、料金表の集約化は進んでいる。

図表 1-021 家庭用の料金表の種類



(1)規模別

規模別では、得意先戸数「2501戸～」の大規模事業者においては、料金表が「11種類以上」の比率が約半数と、集約化は十分に進んでいない。あまりに多数の料金表が存在していると「標準的な料金表」を定義し、公表することは困難と思われる。

集約化により割高となる顧客への対応や収益状況の悪化の回避等の課題が想定されるが、大規模事業者は周囲の事業者への影響度も大きいことから、計画的な集約化が望まれる。

図表 1-022［規模別］　家庭用の料金表の種類

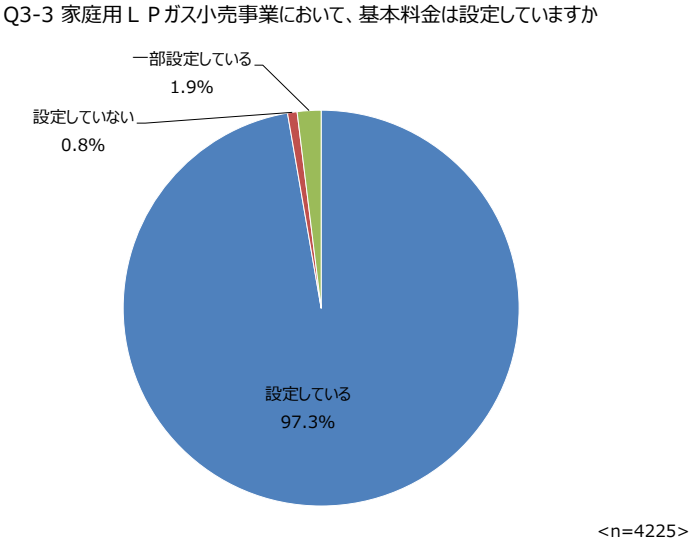
Q3-1 家庭用の料金表は何種類お持ちですか

	n	1種類	2～5種類	6～10種類	11～50種類	51種類～
全体	4228	26.8%	46.5%	12.2%	11.6%	3.0%
1～150戸	723	57.4%	40.2%	1.5%	0.8%	0.0%
151～300戸	872	37.3%	54.6%	5.3%	2.8%	0.1%
301～600戸	913	25.4%	55.6%	12.7%	6.0%	0.2%
601～1000戸	528	13.3%	51.5%	20.5%	13.6%	1.1%
1001～2500戸	578	8.7%	43.3%	21.5%	22.8%	3.8%
2501戸～	587	5.8%	26.4%	18.2%	33.6%	16.0%

2. 基本料金の設定

家庭用の料金表については、ほぼ全ての事業者が基本料金を設定していると回答している。

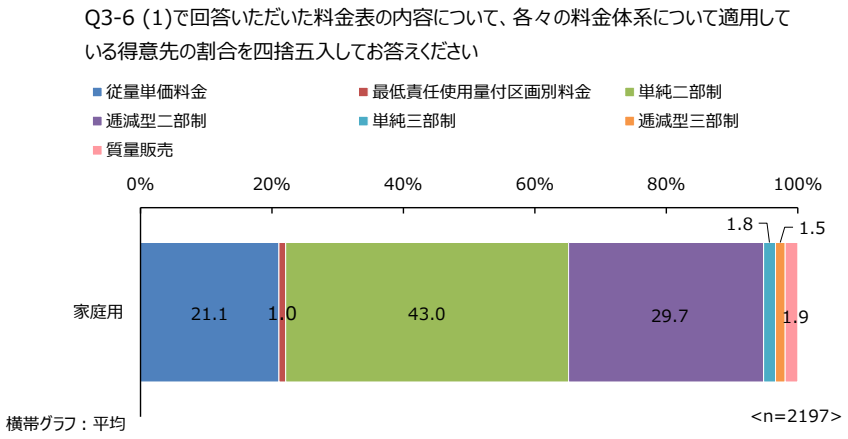
図表 1-023 基本料金の設定（家庭用）



3. 適用している料金体系の比率

家庭用の料金表について、各料金体系の適用比率（平均値）は、「単純二部制」が４３．０％、「逓増型二部制」が２９．７％と両者で７割以上を占め、主力の料金体系となっている。一方で、「三部制」の料金体系の適用比率は３．３％に止まり、消費設備の費用負担を強いられるもＬＰガス料金に転嫁できない、あるいは、転嫁していることを明示できない、といった事情も影響していると思われる。

図表 1-024 適用している料金体系の比率（家庭用・平均値）



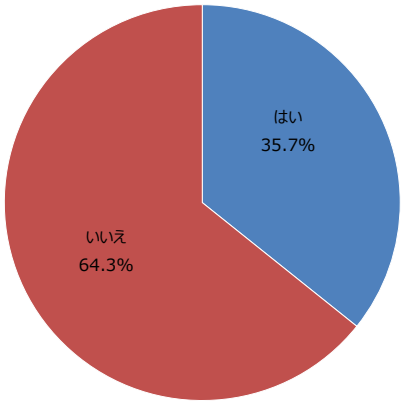
4. ホームページの有無

(1)回答者全体

ガイドラインにおいて、標準的な料金表の公表の場として推奨されているホームページについては「はい」（ホームページ有り）との回答は３５．７%に止まっている。

図表 1-025 ホームページの有無

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか



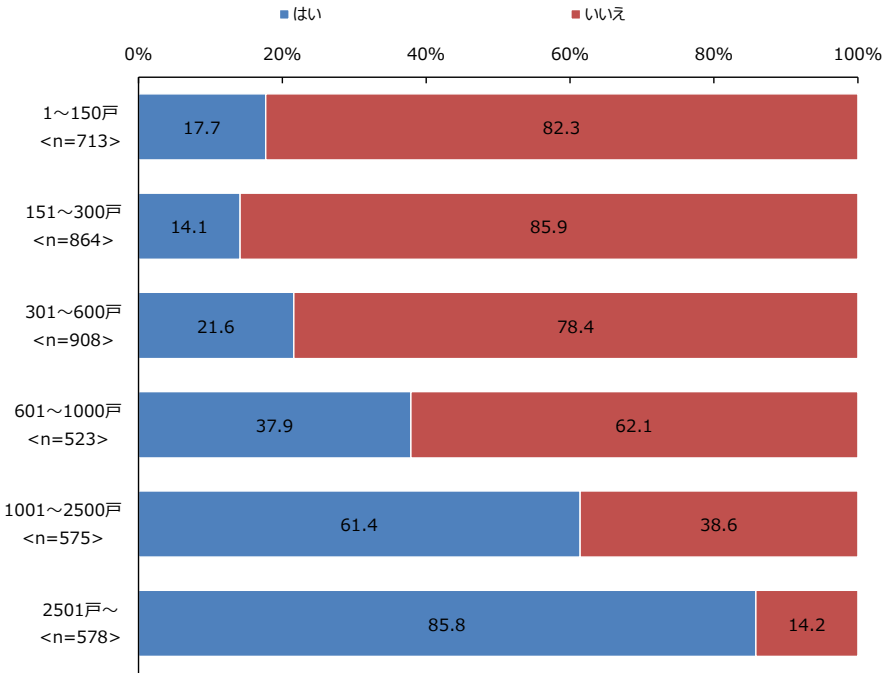
<n=4188>

(2)規模別

規模別では、得意先戸数「1000戸以下」の事業者においては、ホームページの無い事業者が過半数を占めるが、会社案内や販売促進等、ホームページの本来的な機能の効果も乏しく、また保守や運用費用も発生するため、いたし方ないと言える。

図表 1-026［規模別］ ホームページの有無

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか

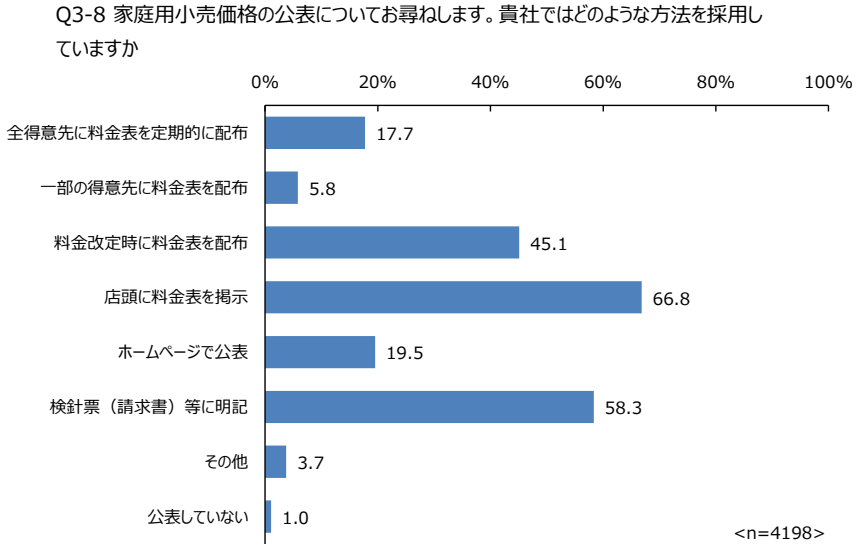


5. 小売価格の公表

(1)公表方法

小売価格の公表方法としては、「店頭に料金表を掲示」が６６．８％で最も多くなっている。小売価格を「公表していない」事業者は１．０％に止まり、価格の開示は進んでいることが窺われる。

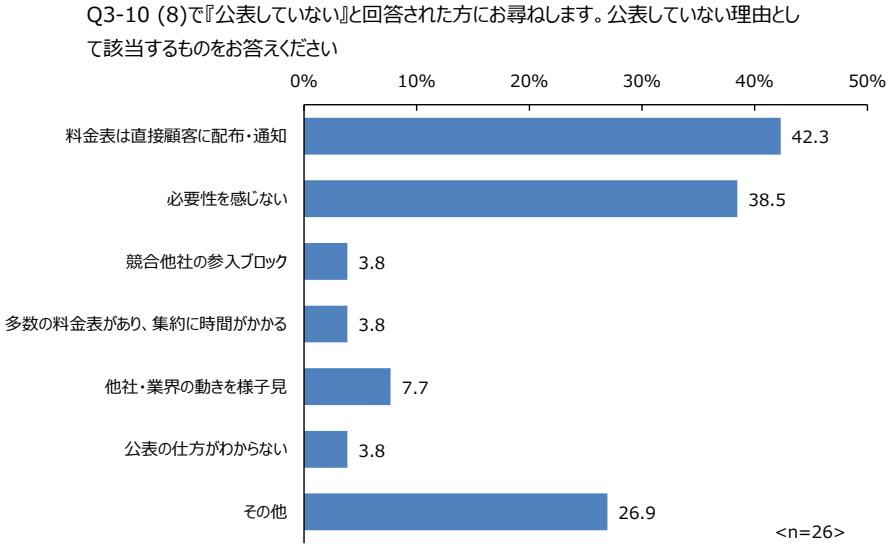
図表 1-027 小売価格の公表方法



(2)小売価格非公表の理由

小売価格非公表の理由としては、「料金表は直接顧客に配布・通知」（４２．３％）、「必要性を感じない」（３８．５％）が上位となっている。小売価格の公表の目的が「不特定多数の一般消費者等が自由に閲覧」にあり、自店の顧客のみへの開示は公表とは言えず、消費者の側に立った対応が望まれる。

図表 1-028 小売価格非公表の理由

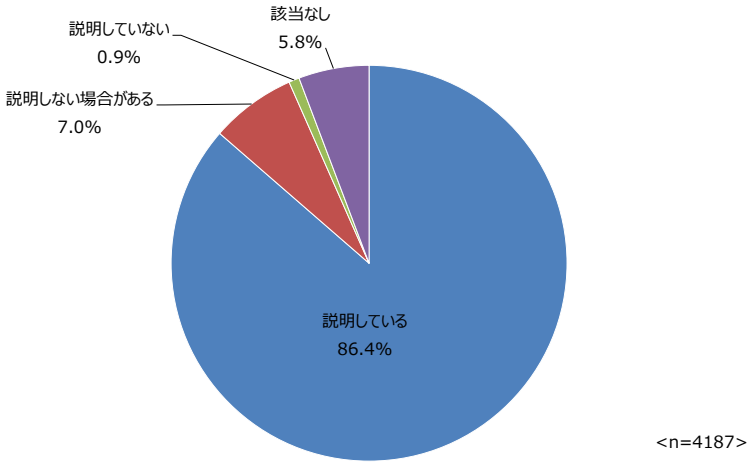


6. 14条書面の説明の有無

１４条書面の記載事項については、「説明している」とする事業者が８６．４％と、大多数の事業者においては、適正に実施されている。

図表 1-029 14 条書面の説明の有無

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか



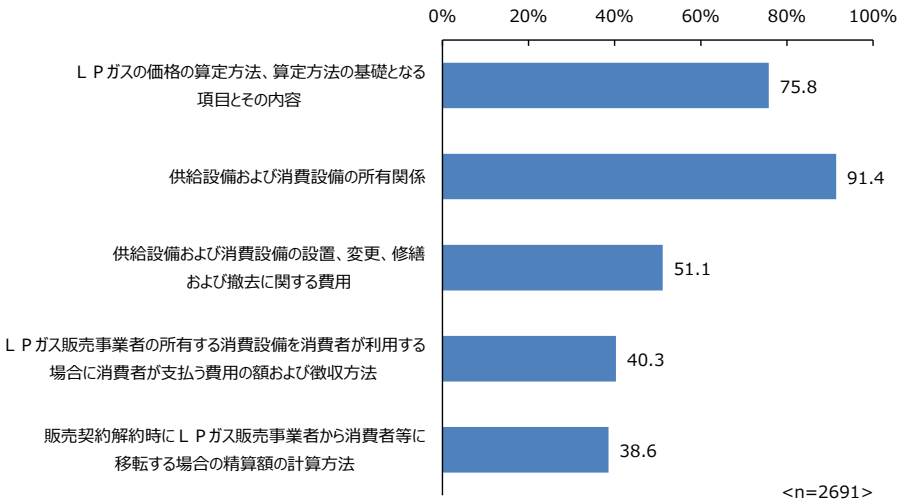
<n=4187>

7. 書面交付時における説明内容

書面交付時に説明を実施している内容としては、供給開始時に関するものは７割以上に達しているが、契約解約時に関するものは4割前後に止まっている。消費者とのトラブルが発生する可能性は解約時の方が高いと思われるため、事後のトラブル回避のためにも契約時における説明の徹底が求められる。

図表 1-030 書面交付時における説明内容

Q3-12 書面交付に加えて説明を行っている項目について、該当するものをお答えください



<n=2691>

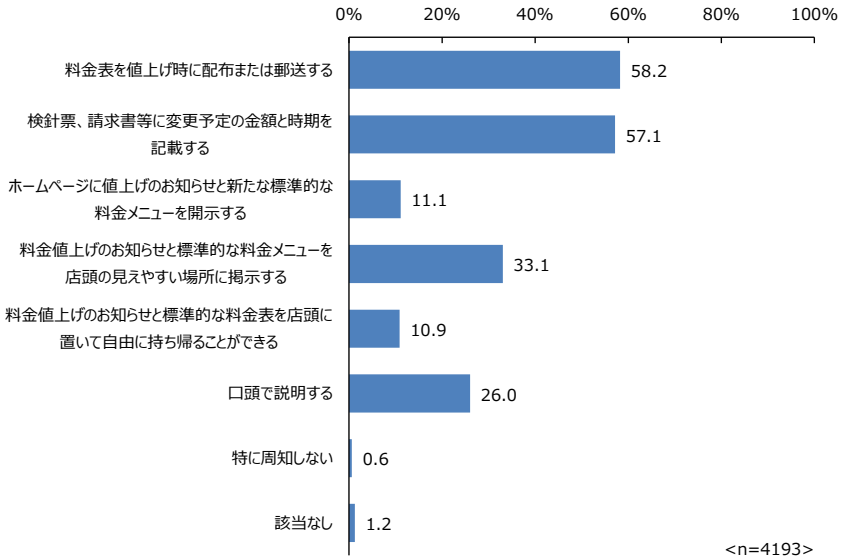
8. 小売価格改定時の周知方法

(1)家庭用

小売価格改定時の周知について、「特に周知しない」との回答は０．６％となっており、小売価格の周知は概ね徹底されている。その一方で、「口頭で説明する」との回答が２６．０％となっており、後日のトラブル回避のため、請求書や検針票等による書面、あるいは電子メールやWebサイト活用等、小売価格改定が明示される方法を採ることが望ましい。

図表 1-031 小売価格改定時の周知方法（家庭用）

Q3-16-1 小売価格を改定する際、得意先へはどのような方法で周知していますか
［家庭用］

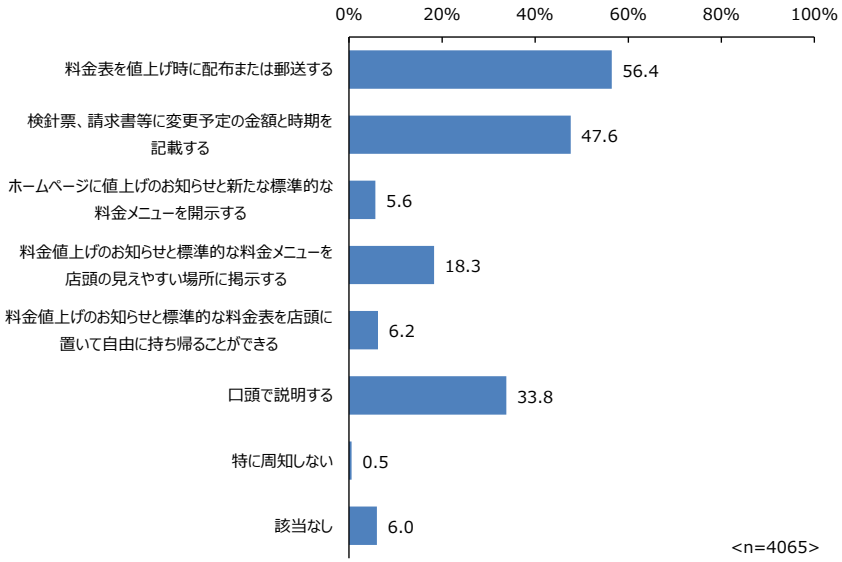


(2)業務用

業務用においても、「特に周知しない」との回答は０．５％と小売価格の周知は徹底されているが、「口頭で説明する」との回答は３３．８％と家庭用よりも高くなっている。業務用においては、相対取引のために明示が困難な状況も推測される。

図表 1-032 小売価格改定時の周知方法（業務用）

Q3-16-2 小売価格を改定する際、得意先へはどのような方法で周知していますか
［業務用］



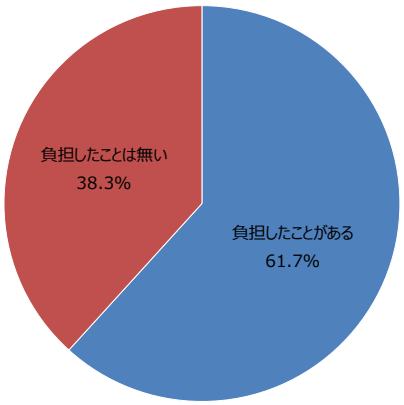
9. 設備等の費用負担とＬＰガス代金への転嫁

(1) 費用負担の状況

賃貸型集合住宅における設備等の費用を「負担したことがある」事業者は６１．７％に達している。

図表 1-033 設備等の費用負担

Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか



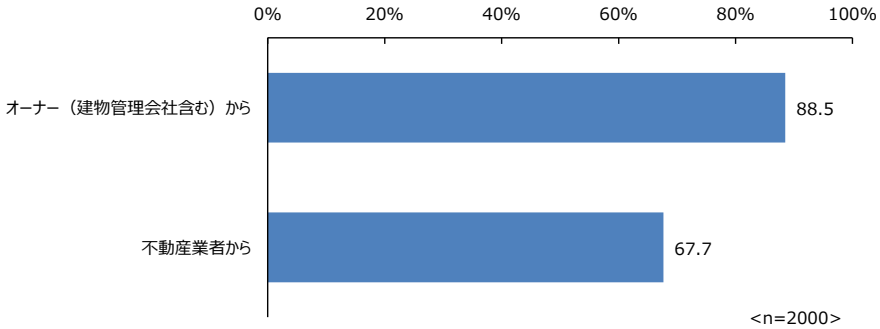
<n=4168>

(2) 費用負担の要求元

設備等の費用負担については、「オーナー（建物管理会社含む）から」とするものが８８．５％に達しているが、オーナー視点では、当該不動産の利回り向上につながるため、「不動産業者」よりも設備費用負担を要求するインセンティブが高まるものと思われる。

図表 1-034 費用負担の要求元

Q3-19 (18)で負担したことがあると回答された方にお伺いします。費用負担の要求はオーナーからですか、不動産業者からですか

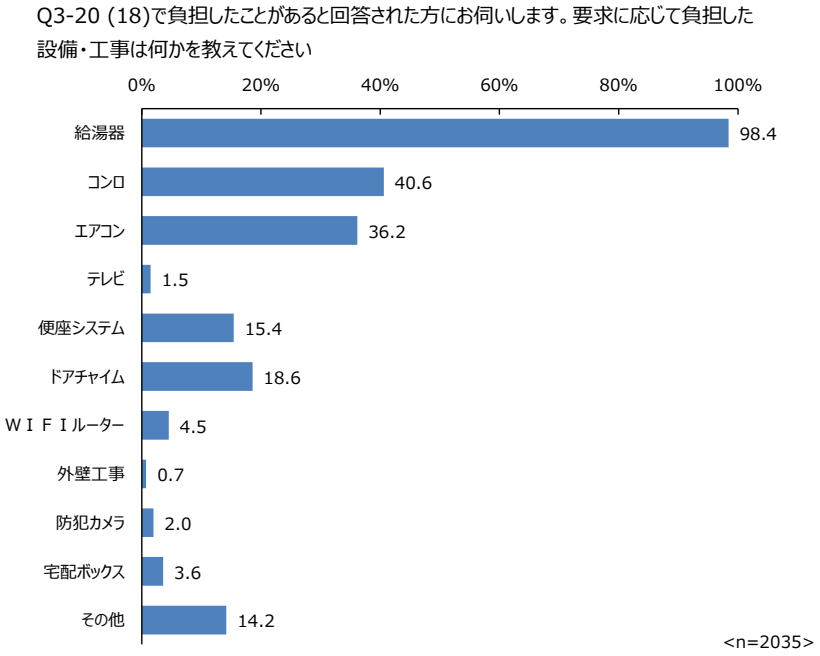


<n=2000>

(3)費用負担をした設備・工事

費用を負担した設備・工事の内容としては、「給湯器」が９８．４％と最も多く、費用負担経験のあるほぼ全ての事業者が費用を負担しており、「コンロ」が４０．６％で続いている。以下、「エアコン」や「ドアチャイム」等のガス機器以外の設備が続き、競合エネルギーや同業者間での競争激化を背景に、オーナーや不動産管理会社等からの要求を受け入れざるを得ない状況も窺われる。

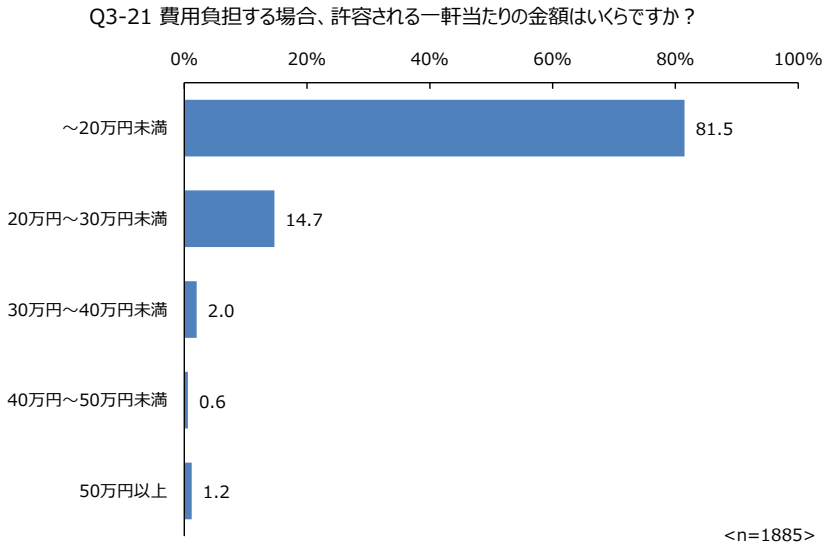
図表 1-035 費用負担した設備・工事



(4)許容できる費用負担額

設備費用を負担する場合に許容できる一軒当たりの金額については、「２０万円未満」が８１．５％となっている。その一方で、極めて少数ではあるものの「５０万円以上」との回答も見られている。

図表 1-036 許容できる費用負担額

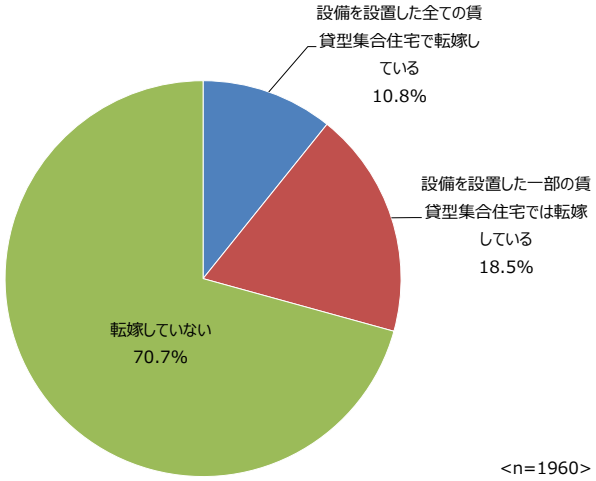


(5) 設備費用等のＬＰガス代金への転嫁

負担した設備費用のＬＰガス代金への転嫁状況については、「転嫁していない」事業者が７０．７％を占めている。

図表 1-037 設備費用等のＬＰガス代金への転嫁

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか



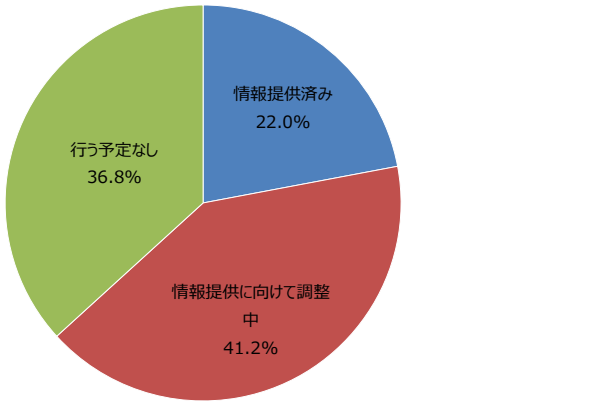
<n=1960>

(6) 賃貸集合住宅に関する情報提供

賃貸集合住宅のオーナー等に対する空き物件のＬＰガス料金の情報提供については、「情報提供済み」の事業者は２２．０％に止まっている一方で、「行う予定なし」とする事業者は３６．８％とこれを上回っている。

図表 1-038 賃貸集合住宅に関する情報提供

Q3-23 貴社がLPガスを供給している賃貸集合住宅のオーナー又は不動産管理会社に対し、空き物件の「LPガス料金表」等による料金の情報提供を行っていますか



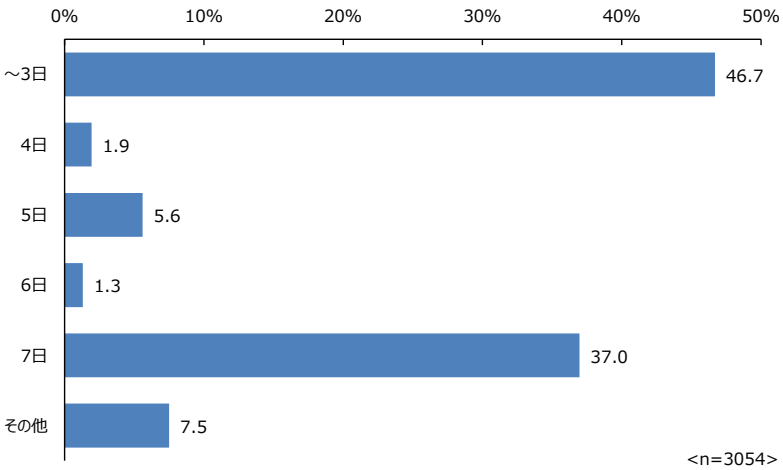
<n=4130>

10. 設備撤去の所要日数

大部分の事業者は、契約の解除申出から「７日以内」に設備を撤去していると回答しており、いわゆる「１週間ルール」は浸透しているものと思われる。

図表 1-039 設備撤去の所要日数

Q3-24 一般消費者等から販売契約の解除の申出があった日から、貴社が所有する供給設備を撤去するまでの標準的な日数（一軒当り）を教えてください



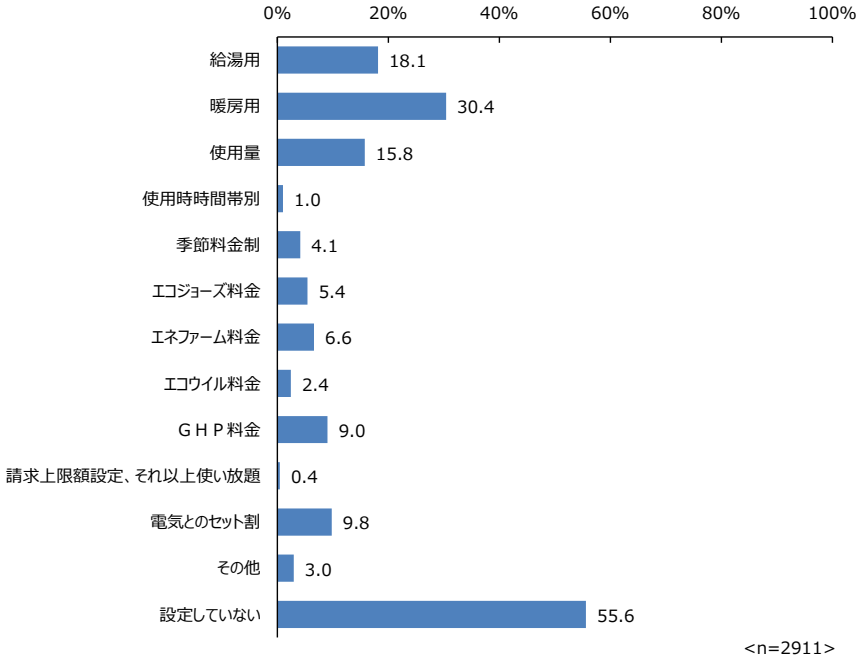
11. 選ばれるエネルギーへの取り組み

(1)需要促進型の料金および電気とのセット割（家庭用）

需要促進を目的とした料金については、「設定していない」事業者が５５．６％と過半数を占め、ＬＰガス料金の戦略性については十分に認められない結果となっている。

図表 1-040 需要促進型の料金および電気とのセット割

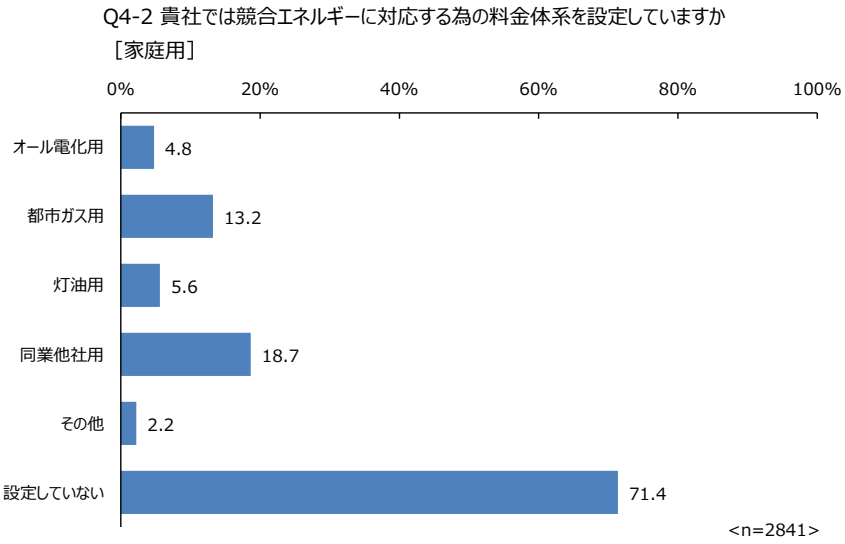
Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］



(2)競合エネルギー対応料金（家庭用）

競合エネルギー対応の料金については、「設定していない」との回答が７１．４％と需要促進型料金の未設定率をさらに上回っている。小売自由化に伴い、電力や都市ガスの料金プランは多様性を増しており、ＬＰガス事業者においても選ばれるエネルギーとして、料金の戦略性が求められる。

図表 1-041 競合エネルギー対応料金



２－３　今後の事業方針

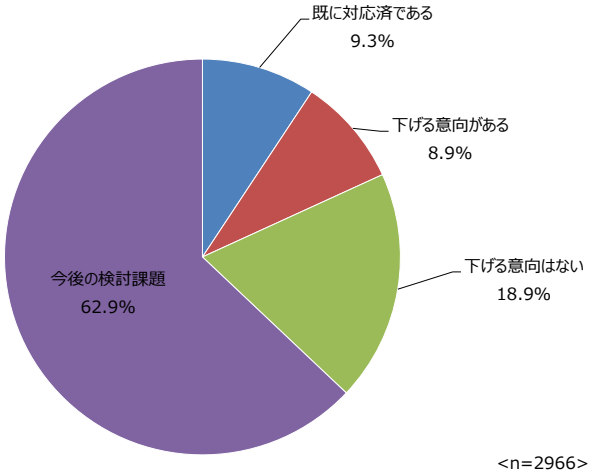
1. 小売価格低減化の意向

(1)家庭用

家庭用の小売価格低減化については、「既に対応済である」や「下げる意向がある」との回答は各々１割弱に止まる一方で、「今後の検討課題」とする事業者が６２．９％と過半数を占め、足下での競争環境や将来の不透明感による事業者の迷いが想像され、今後のかじ取りの困難さが浮き彫りになっている。

図表 1-042 小売価格低減化の意向（家庭用）

Q4-3-1 エネルギー間競合の時代に対応するため、今後小売価格を下げる意向はありますか［家庭用］



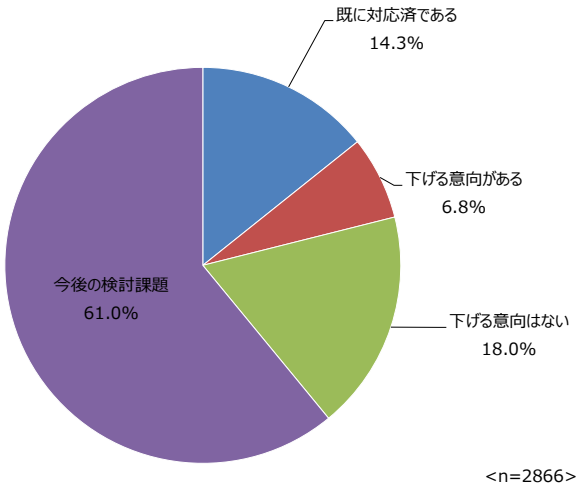
<n=2966>

(2)業務用

業務用においても「今後の検討課題」とする事業者が６１．０％と過半数を占めている。

図表 1-043 小売価格低減化の意向（業務用）

Q4-3-2 エネルギー間競合の時代に対応するため、今後小売価格を下げる意向はありますか［業務用］

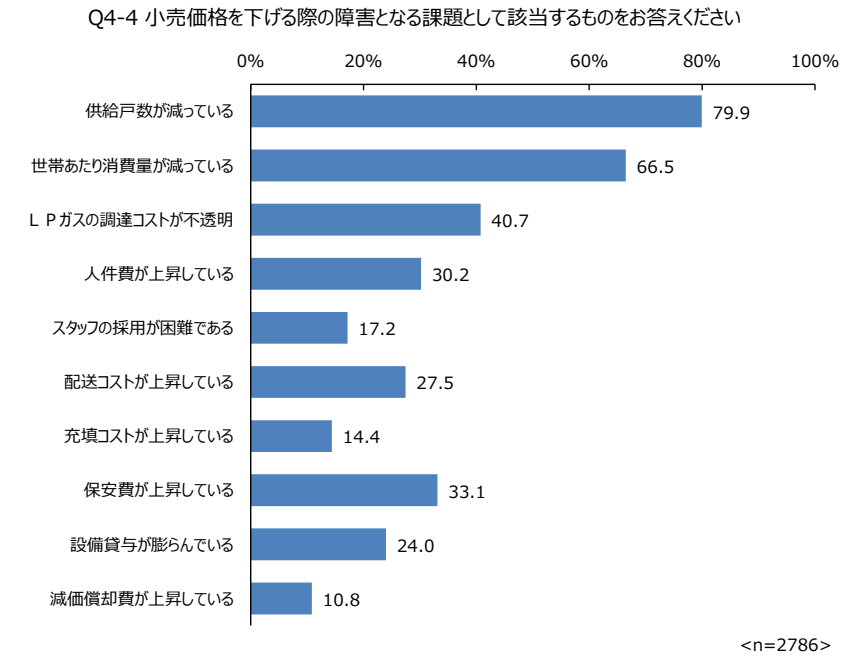


<n=2866>

(3)小売価格低減化の課題

小売価格の低減に向けた障害としては、「供給戸数が減っている」（７９．９％）、「世帯当たり消費量が減っている」（６６．５％）が上位となっている。足下における販売数量減少に加え、小売価格を低減する事による一層の収益状況悪化を懸念している様子が窺われる。

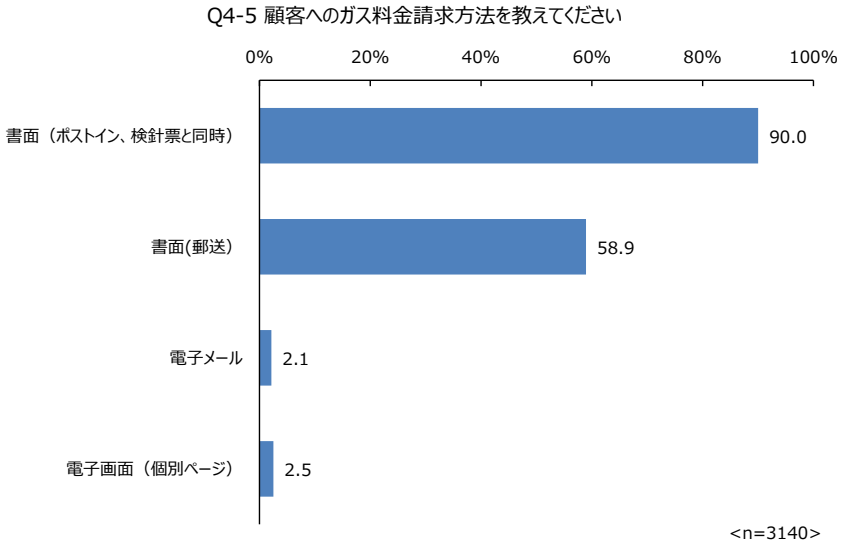
図表 1-044 小売価格低減化の課題



2. 顧客への請求方法

ＬＰガス料金の請求方法については、「書面（ポストイン、検針票と同時）」が９０．０％、「書面（郵送）」が５８．９％と書面によるものが中心となっており、請求の電子化は進んでいない。

図表 1-045 顧客への請求方法

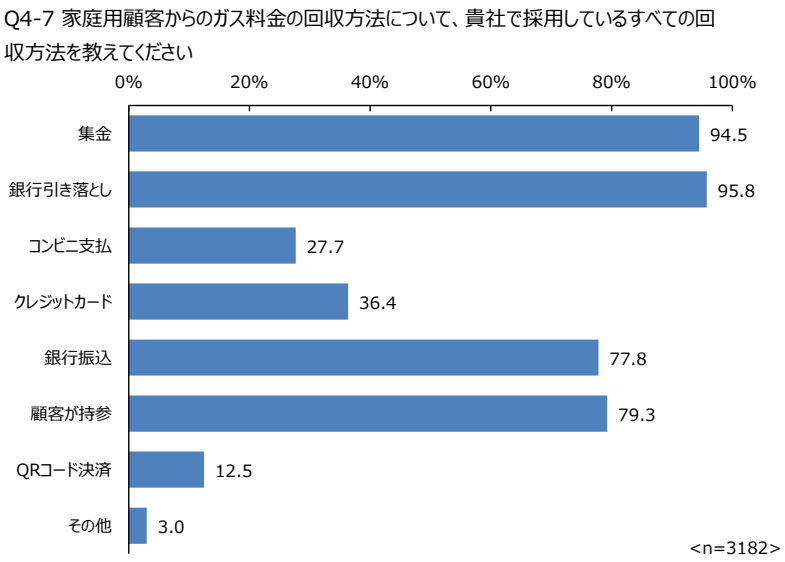


3. 家庭用顧客からのＬＰガス料金の回収

(1)現状の回収方法

現状の料金回収方法について、 ９４．５%が「集金」、また、７９．３%が「顧客が持参」と回答しており、仮に一部の顧客であったとしても、前時代的な回収方法が多くの事業者で存在している。一部には、「集金」が顧客との接点機会を創出しているとの意見もみられるが、新型コロナの影響により、非接触での決済を希望する顧客が増加することも予想され、代替手段を検討する必要がある。

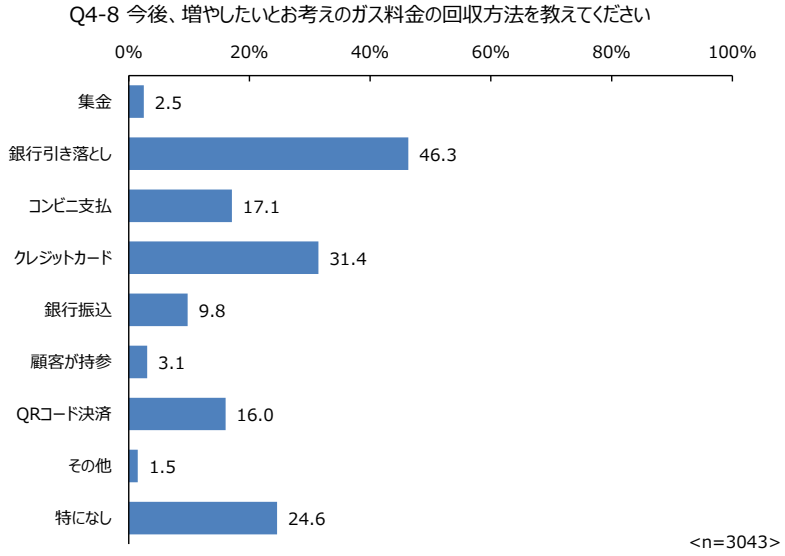
図表 1-046 家庭用顧客からの回収方法



(2)今後増やしたい回収方法

今後増やしたい回収方法としては、「銀行引き落とし」（４６．３%）、「クレジットカード」（３１．４%）が上位となっており、顧客の利便性向上と回収リスク軽減の両立を図る意向が窺われる。

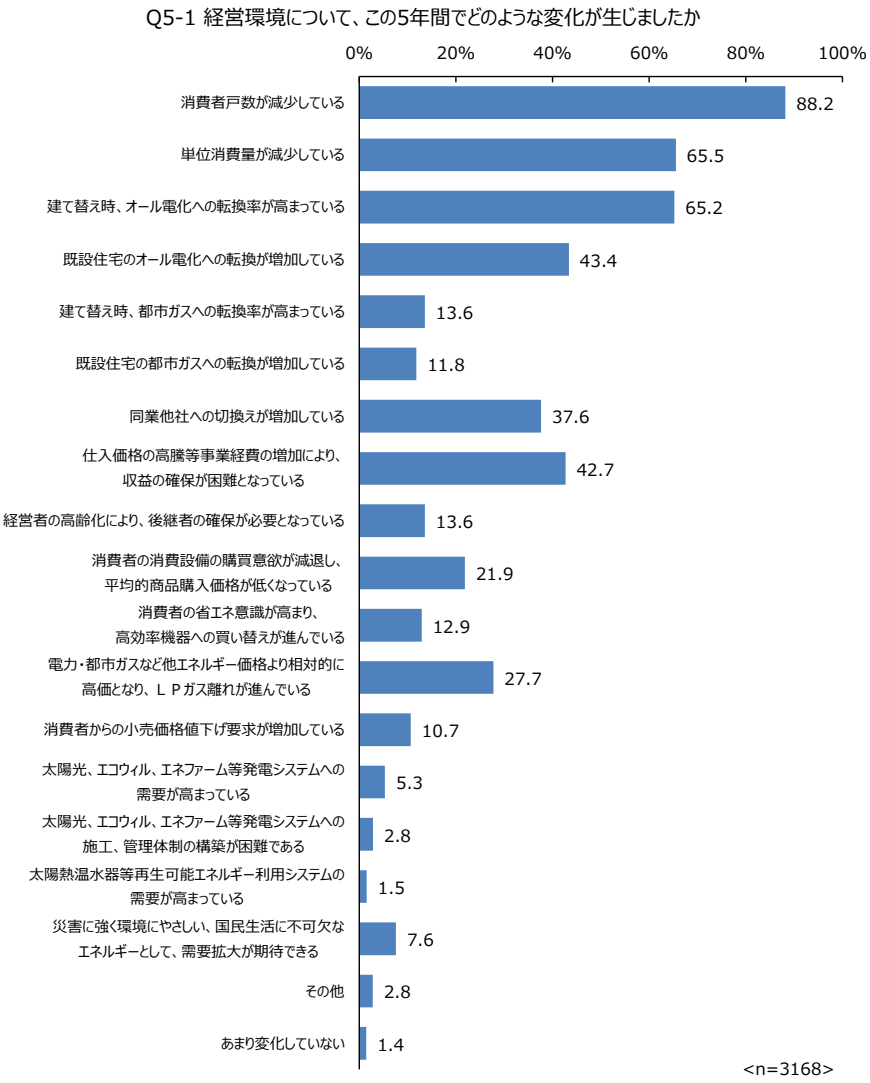
図表 1-047 今後増やしたい回収方法



4. 5年間での経営環境の変化

5 年間での経営環境の変化としては、「消費者戸数が減少している」（８８．２%)、「単位消費量が減少している」（６５．５%）といった自社得意先の構造変化によるものと、「建て替え時、オール電化への転換率が高まっている」（６５．２%)、「既設住宅のオール電化への転換が増加している」（４３．４%）といったオール電化によるものが上位となっている。

図表 1-048 5 年間での経営環境の変化

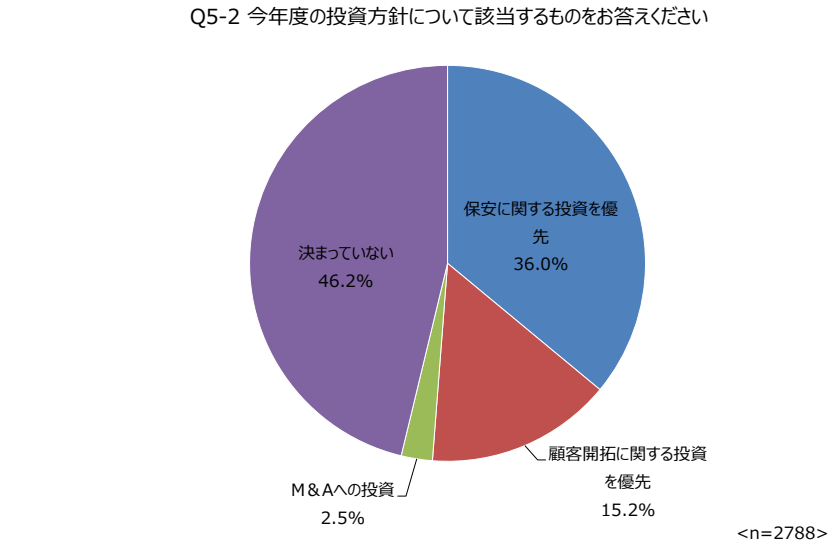


5. 投資について

(1)今年度の投資方針

今年度の投資方針としては、「保安に関する投資を優先」とする事業者が３６．０％の一方で、「決まっていない」事業者が半数近くに達している。

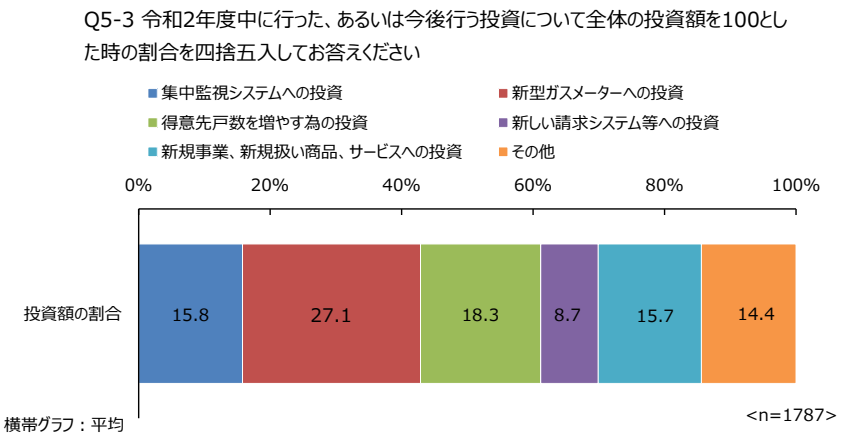
図表 1-049 今年度の投資方針



(2)投資額の比率（平均値）

既に実施済み、もしくは今後予定している投資の比率（平均値）としては、「集中監視システムへの投資」（１５．８％）や「新型ガスメーターへの投資」（２７．１％）といった保安面に関するものが４割強、「得意先戸数を増やす為の投資」（１８．３％）、「新規事業、新規扱い商品、サービスへの投資」（１５．７％）といった積極投資が３割強となっている。事業の拡大よりも維持にやや重きを置いていることが窺われる。

図表 1-050 投資額の比率（平均値）

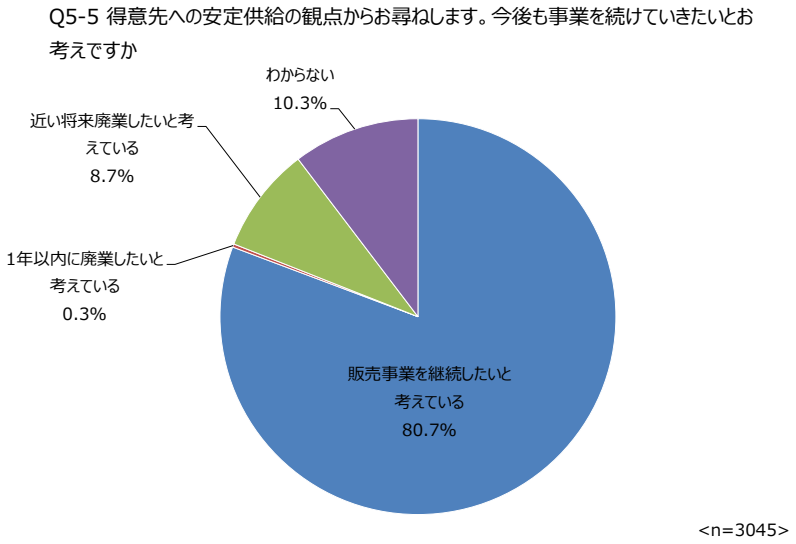


6. 今後の事業継続

(1)事業継続の意向

今後の事業継続の意向について、８０．７％の事業者においては事業継続の意向を持っているが、廃業意向を持つ事業者が１割弱、「わからない」とする事業者が１割強と、２割程度の決して少なくない比率の事業者における事業継続は不透明な状況となっている。

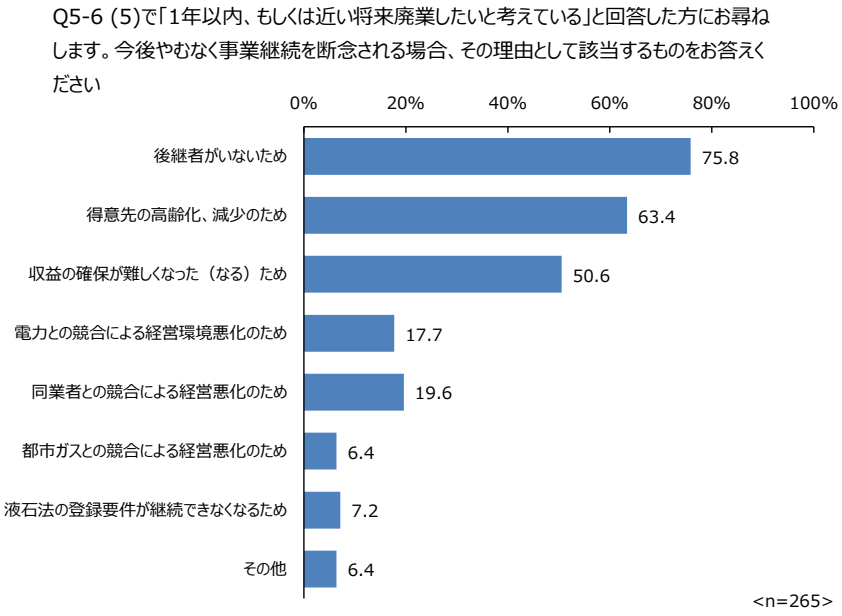
図表 1-051 事業継続の意向



(2)廃業を検討する理由

「後継者がいないため」（７５．８％）が廃業を検討する理由の最上位であり、「得意先の高齢化、減少のため」（６３．４％）がこれに続いている。事業採算性が低い過疎高齢化地域における将来的なＬＰガス供給の空白地域の発現が懸念される。

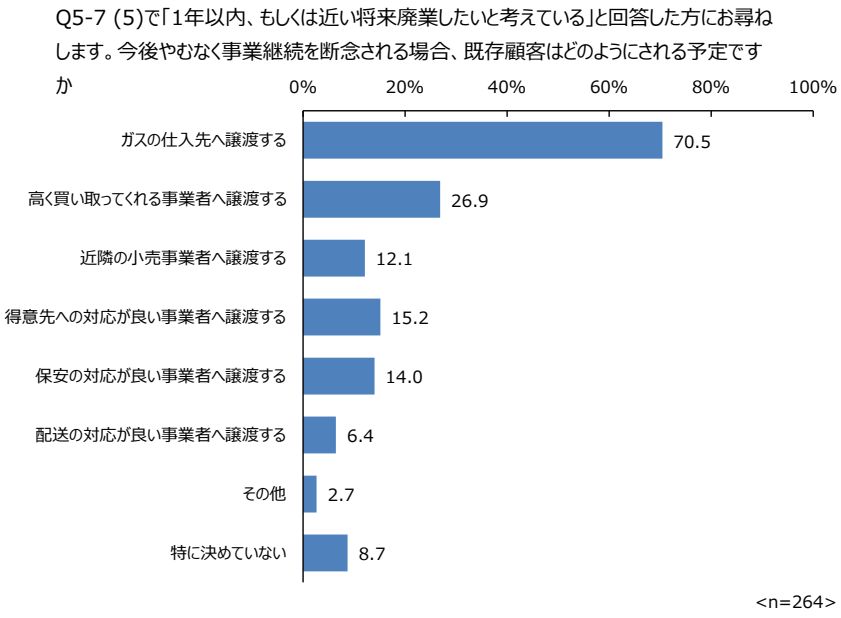
図表 1-052 廃業を検討する理由



(3)検討される譲渡先

廃業時における既存顧客の譲渡先としては、「ガスの仕入先へ譲渡する」が７０．５％と多数を占めており、次点の「高く買い取ってくれる事業者」の２６．９％を大きく上回っている。自身の経済的メリットよりも取引上の顧客の安心感を優先している結果と推測される。

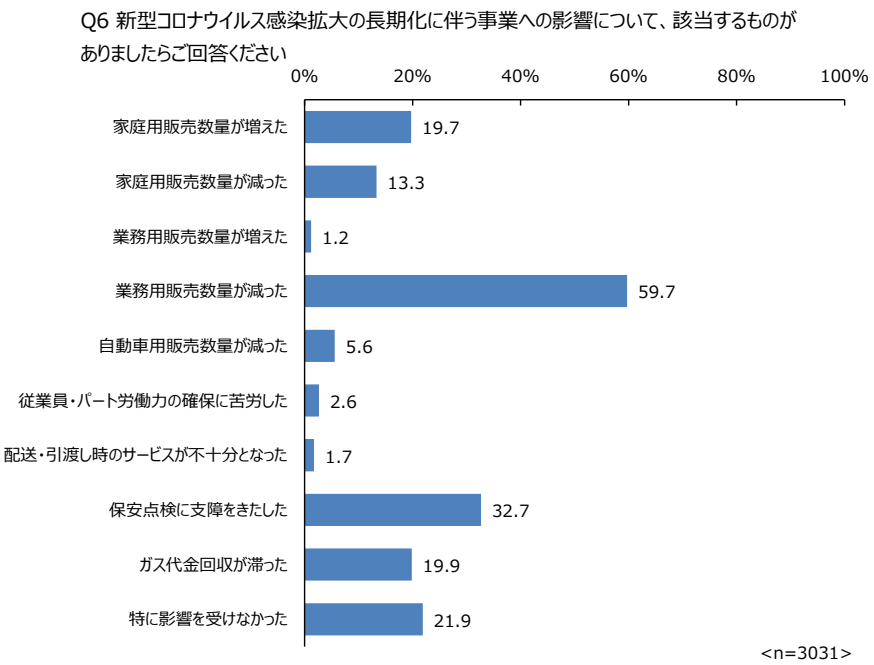
図表 1-053 検討される譲渡先



7. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナの影響としては、５９．７％の事業者が「業務用販売数量が減った」と回答しており、取引先の休業等による影響が窺われる。また、３２．７％の事業者が「保安点検に支障をきたした」と回答しており、ＬＰガス事業の強みと言える顧客との接点機会を設けることが困難な状況が窺われる。

図表 1-054 新型コロナウイルス感染症拡大の影響



２－４　自由回答

1. 近年取り組んでいる事業での創意工夫・活動

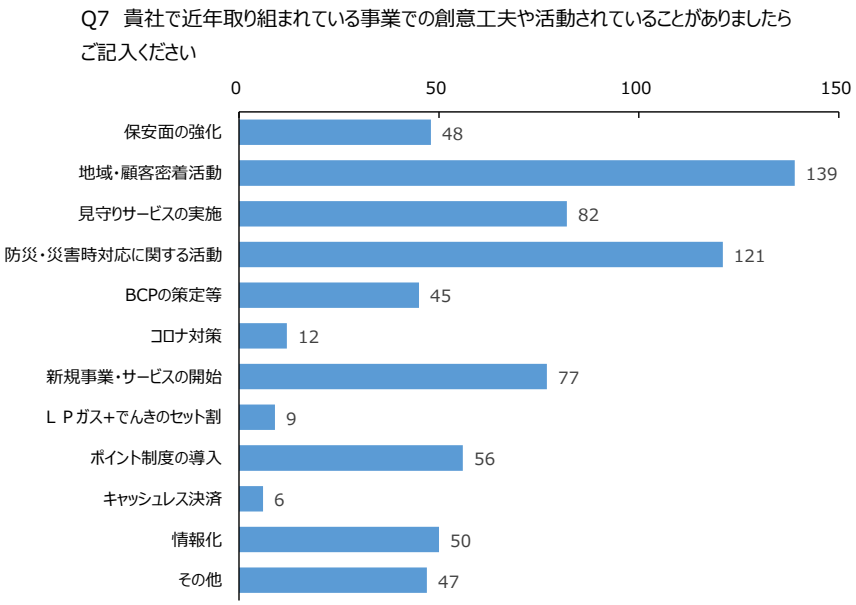
各キーワードの内容としては、以下の通り。

・「地域・顧客密着活動」は、従来から日々の顧客との接点強化に努めているとの意見が多い。

・「見守りサービスの実施」および「防災・災害時対応に関する活動」については、地域事業者や行政と連携して実施しているとの意見が多く見られ、上記の「地域・顧客密着活動」の一環との位置づけとの声も多くなっている。

・「新規事業・サービスの開始」については、今後の高齢化の進展を見据えた、高齢者向けの「便利屋」、「御用聞き」的なサービスが目立つ。

図表 1-055 近年取り組んでいる事業での創意工夫・活動（回答件数）



2. 意見・要望・提言

各キーワードの内容としては、以下の通り。

・「保安」に関しては規制緩和や設備投資に際しての補助金等の経済的支援の要望が強い。

・「設備」、「同業他社」については双方の関連性が強く、賃貸集合住宅のオーナーからの設備の無償貸与要求に応じる同業他社の影響により、自社も追随せざるを得ないため、これに対する規制を要望する意見が多く見られている。

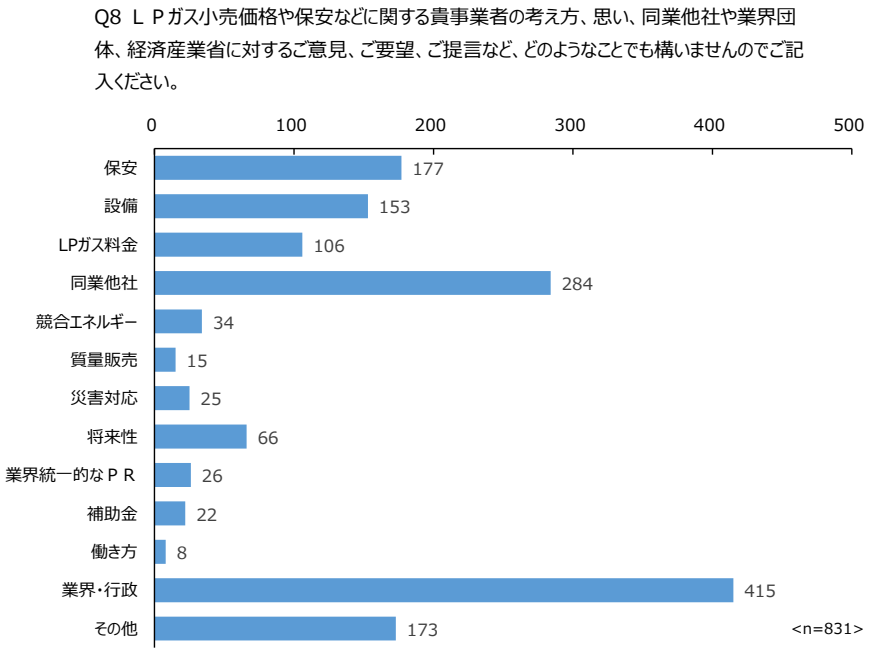
・また、「ＬＰガス料金」については、他事業者の「標準的な料金メニュー」に関する曖昧さ（公表されている料金以外のものがまかり通っている等）への指摘も多くなっている。

・「同業他社」については、いわゆるブローカーによる顧客切り替えへの不満も多く見られる。

・「将来性」に関しては、過疎高齢化や競争環境の激化による販売数量の減少等の短期もしくは中期的な不安のみならず、カーボンニュートラルへの動きに対するＬＰガスの位置づけの不透明さへの懸念といった長期的・抽象的なものも多くみられる。

・「業界・行政」については、上記に関する要望が主な内容となっている。

図表 1-056 意見・要望・提言（回答件数）



第３章　総括

1. 販売事業者の経営実態

例年と同様に、回答者数は絶対数の多い小規模事業者が多数を占めている。

得意先の増加要因としては、得意先からの指名や営業努力等の各事業者の自助努力によるものが挙げられている点に将来的な期待を感じる一方で、得意先の減少要因としては、得意先の高齢化や住宅の取り壊しといった、事業者レベルではコントロールが困難なデモグラフィック要因が競合エネルギー等の競争環境によるものを上回り、事業維持の厳しさが窺われる結果となっている。

この点も相俟ってか、主に経済的な理由により、保安の高度化（集中監視システムの導入）も停滞しており、結果として保安認定事業者も限定的な結果となっている。

コスト面においては、以下の懸念事項が確認されている。

・小規模事業者が多数を占める一方で、大部分が従業員を雇用しており、業況悪化時に減額困難な固定費（人件費）が経営上の負担となること。
・コストの構成として、仕入や輸送にかかる変動費が過半数を占めるが、特に小規模事業者においては、仕入先とのパワーバランスで事業者自身によるコントロールの困難さが推測され、これが従量料金の硬直性につながる可能性があること。

2. 料金透明化・取引適正化

大規模事業者において料金表の集約化が進んでおらず、自由回答では、依然として大規模事業者の「標準的な料金表」の曖昧さに疑義も挙がっているため、計画的な集約化が望まれる。

小売価格の公表は大部分の事業者で実施されているが、小規模事業者を中心にホームページを持っていないため、ホームページ上での公表は２割弱に止まる。

小売価格改定の周知や１４条書面交付時の説明について未実施の事業者はごく僅かであるが、口頭での周知に止まっているケースや契約解約時に関する説明が不十分なケースが一定数見られる点には留意が必要となる。

賃貸型集合住宅の設備費用については、ガス機器以外の設備を負担する事業者が一定数存在し、極めて少数ではあるものの、一軒あたり５０万円以上の費用負担を許容する事業者も見られる。７割弱の事業者は当該設備費用をＬＰガス料金に転嫁していないと回答している一方で、自由回答による意見や要望では、賃貸型集合住宅のオーナーや不動産管理会社から設備費用の負担を強いられることに対する不満も数多く挙がっている。

個々の事業者において顧客増加に苦慮している現状では、オーナーや管理会社に対する強気の交渉は困難であることが予想され、また、設備費用負担については長年の問題として認識されていることを鑑みれば、業界全体でこの問題を解決するための具体策を進める段階にあると思われる。

行政からの協力要請にも拘らず、賃貸集合住宅のオーナー等に対するＬＰガス料金の情報提供については、「行う予定なし」とする事業者は４割弱に達している。

3. 今後の事業方針

小売価格の低減意向については、６割程度が「今後の検討課題」と回答しており、足下での競争環境や将来の不透明感による事業者の迷いが想像され、今後のかじ取りの困難さが浮き彫りになっている。

料金の請求や決済方法としては、書面や対面によるアナログ的なものが一定数見られており、デジタル化の余地があるものの、投資実績や見込としては保安や営業面に関するものが上位となっており、デジタル化投資への余力の無さも窺われる。

過去５年間での経営環境の変化については、「消費者戸数の減少」が最上位となり、この点や後継者不在を理由に１割近い事業者が廃業の意向を持っており、将来的なＬＰガス供給の空白地域の発現も懸念される。

4. まとめ

ＬＰガス事業者を取り巻く経営環境は依然厳しく、過疎高齢化といったデモグラフィック要因、競合エネルギーや同業者間における競争要因により得意先戸数が減少している事業者も一定数存在していると推測され、この様な事業の縮小傾向や後継者不足を理由に廃業を検討している事業者も少なからず見られている。今後は、自店の顧客のためにも得意先戸数の減少シナリオの前提の下で永続性を保つ事も必要になるものの、新規事業やサービス等への積極的な投資意向を持つ事業者は一部に止まっている。

ＬＰガス料金の透明化については、大規模事業者の料金表の集約化が進んでおらず、標準的な料金メニューに対する同業他社からの疑義も散見される。さらに、消費設備費用の事業者負担の問題は未だ根深いものであり、消費者の不利益にも繋がりかねないため、引き続きＬＰガス業界一体となり、透明化への取り組みを推進する必要がある。また、需要促進や競合エネルギー対応の料金メニューがある事業者は限定的であるため、消費者に選択されるエネルギーとして料金の透明性とともに戦略性も両立させていくことが求められる。

小売価格の開示や改定の周知、供給開始時における契約内容の周知については概ねガイドラインに従って実施されているが、未実施の事業者には、その主旨に対する理解を求め、実施の徹底を図る必要がある。

ＬＰガス事業者の本アンケートへの対応を見ると、諸般の働きかけがなされたとはいえ回答率は頭打ちの傾向がある。回答者が限定的なのか回答内容においても年度比較においてさほど大きな変化が見られない。このような状況を踏まえ、ＬＰガス業界の状況把握や課題抽出に関して深堀をするためには、アンケート調査以外にもＬＰガス事業者との面談によるヒアリング等何らかの工夫も必要ではないか。

第２部

ＬＰガス販売事業者の

経営実態調査

第１章　調査の実施内容

１－１　調査研究の目的

本調査研究は、下記を目的に実施した。

・ＬＰガス販売事業者における経営の合理化、近代化を図り、ＬＰガスの低廉で安定的な供給に資する情報を把握するためのＬＰガス販売事業者の経営実態に関する調査を行う。

・ＬＰガス流通価格における透明性の確保や消費者への情報提供のあり方に関する調査を行う。

・ＬＰガス業界の取引適正化のための料金構造の改善や今後のＬＰガス需要の創出等に関わる事項を整理する。

１－２　調査の実施概要

1.　ＬＰガス販売事業者の経営実態調査

全国のＬＰガス販売事業者を対象とし、ＬＰガス販売事業者の販売数量、販売戸数等の経営状況と諸問題等の状況を把握するため、WebおよびFAXによるアンケート調査を実施し、経営状況を分析し、結果をまとめた。

なお、4,629件の回答を得た（回答率２６．９％）。

2.　調査項目

⑴販売事業者の経営実態

・組織形態
・支配法人の有無
・資本金
・流通段階区分
・経営者の年齢
・ＬＰガス事業従事者
・小売販売状況（販売数量、得意先戸数、閉栓戸数、配送・保安形態）
・得意先の増加および減少要因
・ＬＰガス事業のコスト構造
・集中監視システムの導入戸数、導入に向けた課題
・認定液化石油ガス販売事業者の取得状況
・質量販売の実施状況、ＦＲＰ容器の活用状況

⑵料金透明化・取引適正化

・小売価格状況（価格、料金表の種類等）
・料金体系

・小売価格の公表方法等
・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第１４条に基づく書面の関連事項
・小売価格改定根拠、改定時の周知方法等
・原料費調整制度
・賃貸型集合住宅における設備費用の負担、ＬＰガス料金への転嫁
・賃貸型集合住宅オーナーや不動産管理会社に対するＬＰガス料金の情報提供
・販売契約解約時の対応状況
・需要促進目的や競合エネルギー対応の料金体系

⑶今後の事業方針
・小売価格の低減化意向と課題
・ＬＰガス料金の請求、回収
・経営環境の変化
・投資方針、投資比率
・直面する経営課題
・今後の事業継続
・料金体系
・電力小売事業への登録および電力会社との業務提携締結状況
・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業への影響

⑷自由回答
・近年取り組んでいる事業での創意工夫や活動
・意見、要望、提言全般

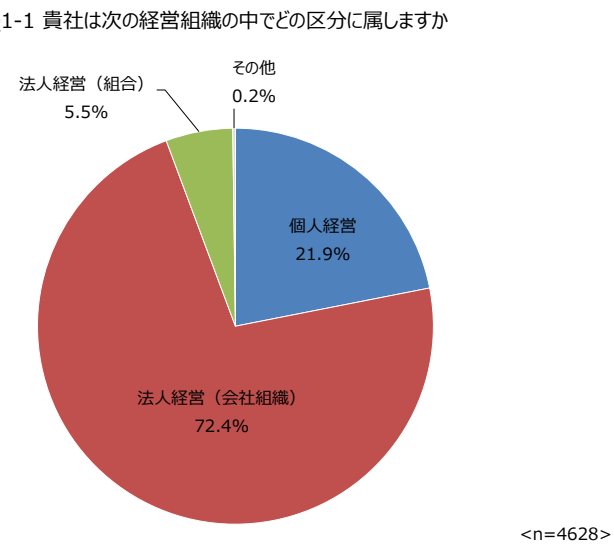
第２章　販売事業者の経営実態

２－１　事業の概要

1.　組織形態別にみた事業者比率

経営組織については、「法人経営（会社組織）」の回答比率が７２．４％と、多数を占めている。

【再掲】図表 2-001 組織形態別にみた事業者比率

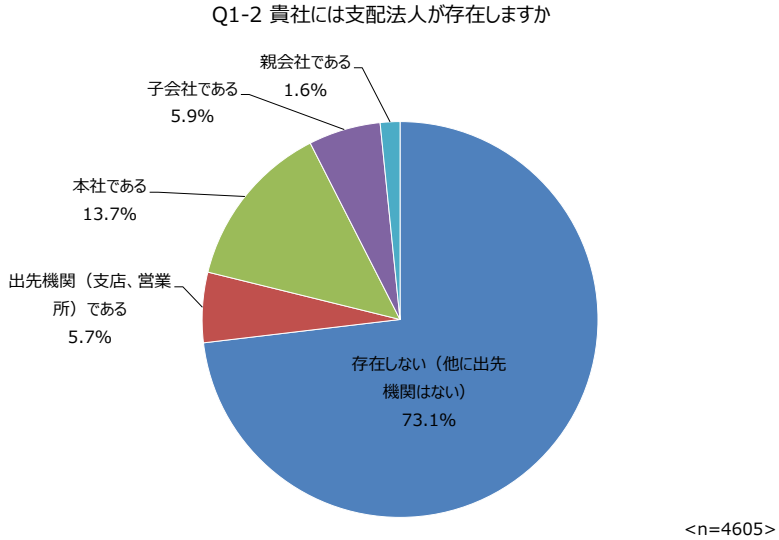


<n=4628>

2.　支配法人の有無

支配法人については、「存在しない」が７３．１％と、大部分は独立した組織からの回答となっている。

図表 2-002 支配法人の有無

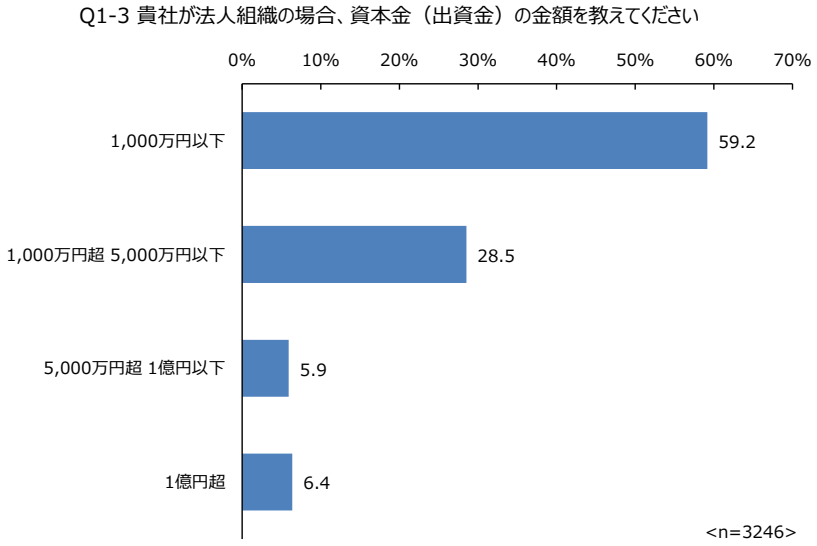


<n=4605>

3. 資本金規模の分布

資本金規模は「1,000万円以下」が５９．２%、「1,000万円超 5,000万円以下」が２８．５%と、中小企業基本法上の「小売業」での中小企業に相当する事業者が９割近くを占めている。

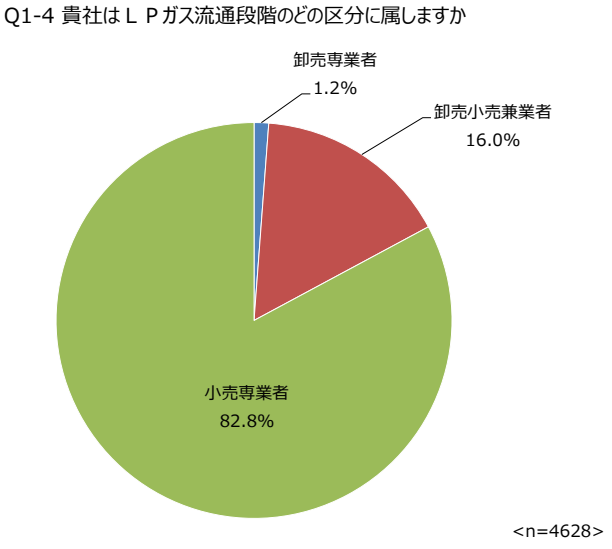
図表 2-003 資本金規模の分布



4. 流通段階別にみた事業者比率

流通段階別の事業者比率は「小売専業者」が８２．８%と大部分を占めている。

【再掲】図表 2-004 流通段階別にみた事業者比率

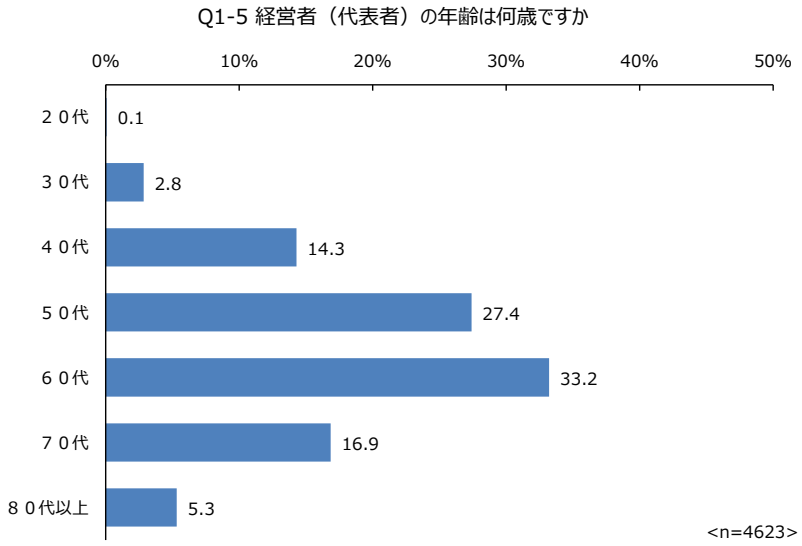


5. 経営者の年齢

(1)回答者全体

経営者の年齢の分布は、「６０代」（３３．２%）、「５０代」（２７．４%）で全体の６割を超え、上記年齢層が中心となっている。

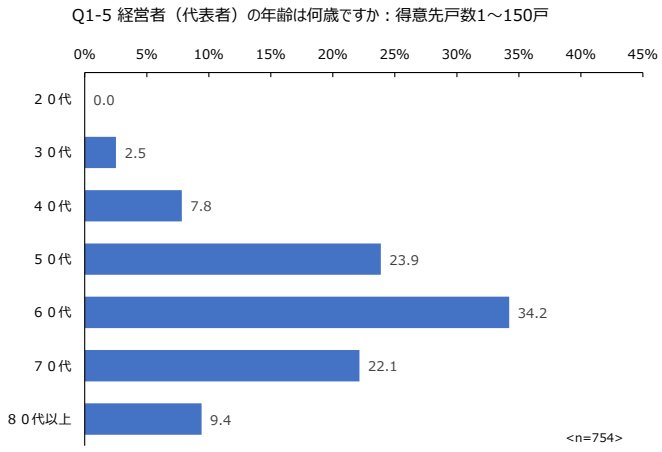
図表 2-005 経営者の年齢



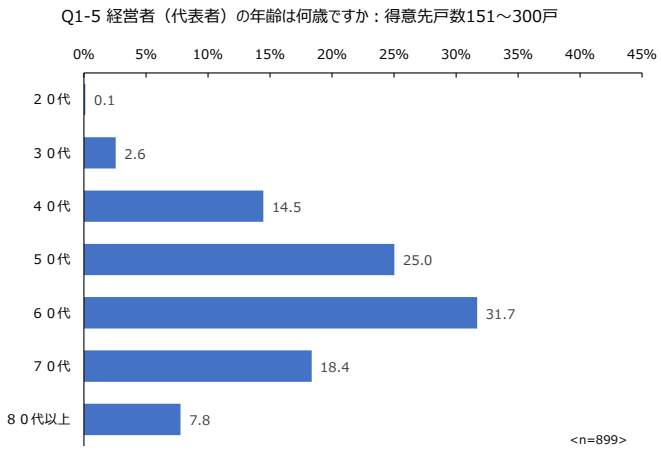
(2)規模別

規模と経営者の年齢の間に明確な傾向は見られず、比率の前後はあるものの「５０代」および「６０代」が中心となっている。

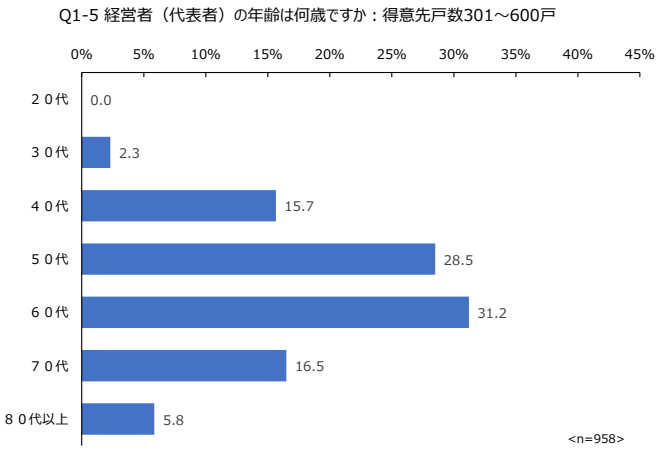
図表 2-006［規模別］ 経営者の年齢
得意先戸数 1～150 戸



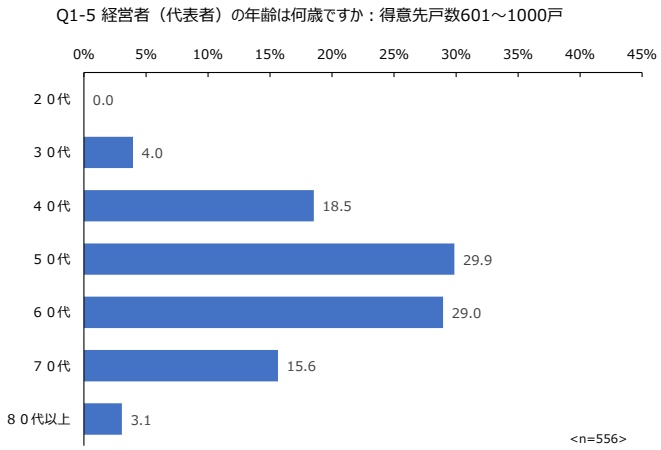
図表 2-007［規模別］ 経営者の年齢
得意先戸数 151～300 戸



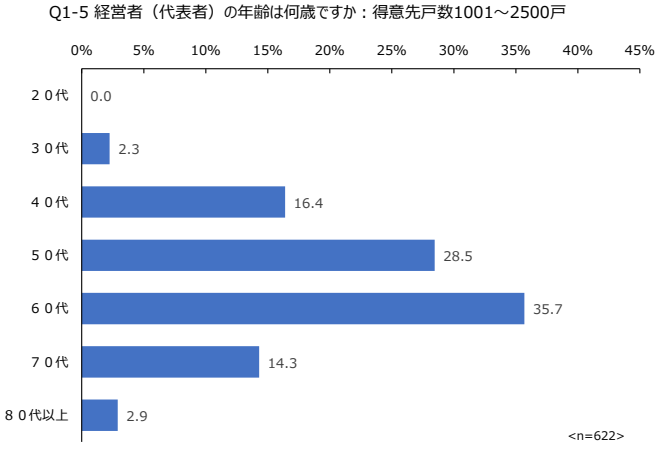
図表 2-008［規模別］ 経営者の年齢
得意先戸数 301～600 戸



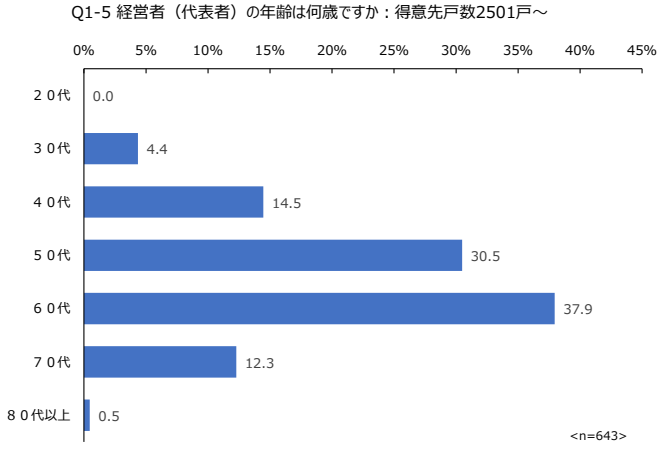
図表 2-009［規模別］ 経営者の年齢
得意先戸数 601～1000 戸



図表 2-010［規模別］ 経営者の年齢
得意先戸数 1001～2500 戸



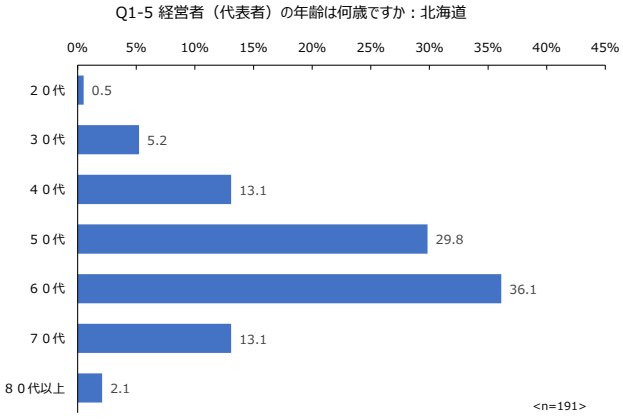
図表 2-011［規模別］ 経営者の年齢
得意先戸数 2501 戸～



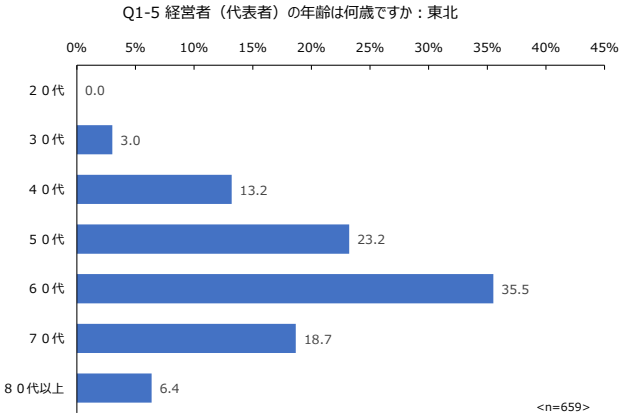
(3) 地域別

地域別の経営者の年齢について、「沖縄」では「４０代」が２２．０％と他の地域よりも高い比率を示しているが、回答者数が４１件と少ないため、地域的な傾向とまでは断定できない。

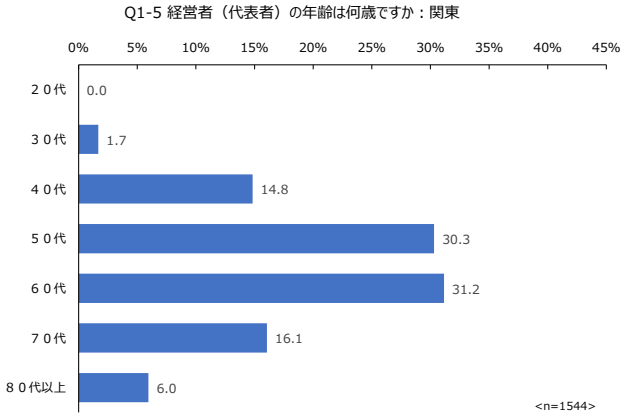
図表 2-012［地域別］ 経営者の年齢 北海道



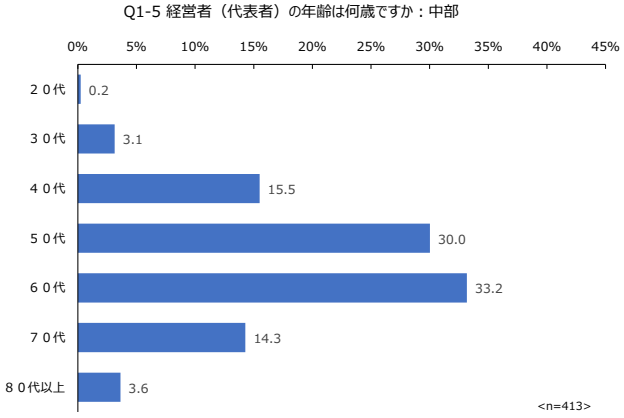
図表 2-013［地域別］ 経営者の年齢 東北



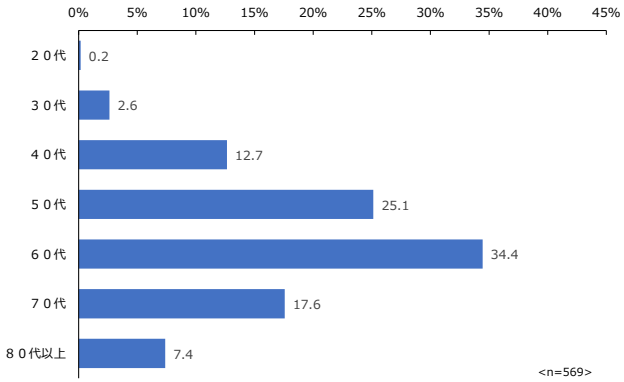
図表 2-014［地域別］　経営者の年齢 関東



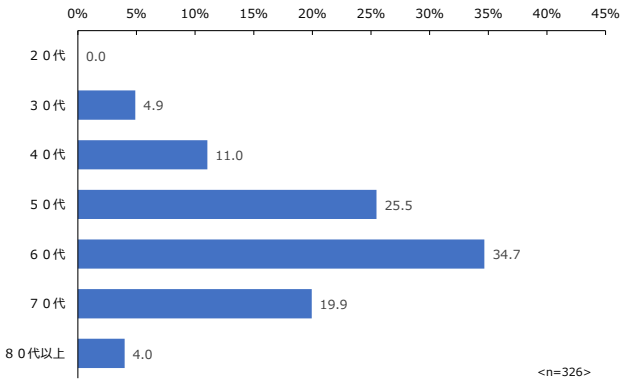
図表 2-015［地域別］　経営者の年齢 中部



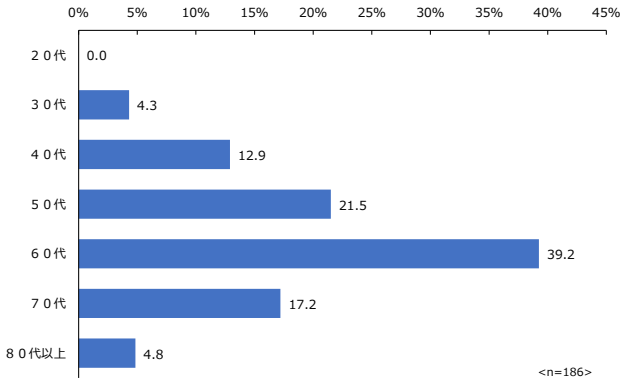
図表 2-016［地域別］　経営者の年齢 近畿



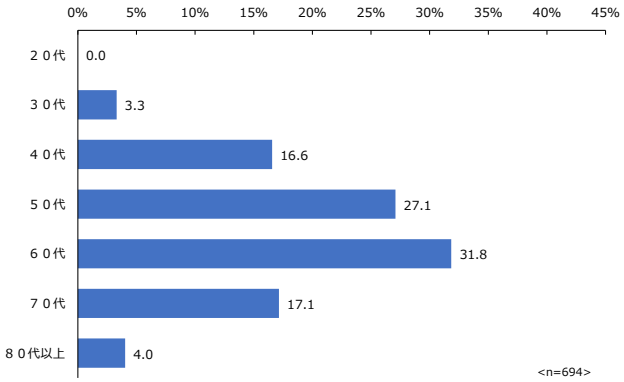
図表 2-017［地域別］　経営者の年齢 中国



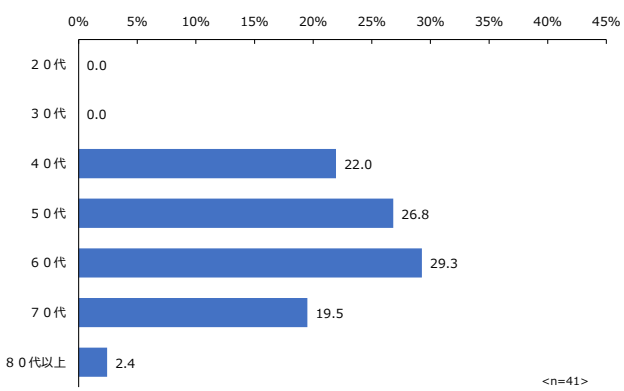
図表 2-018［地域別］　経営者の年齢 四国



図表 2-019［地域別］　経営者の年齢 九州



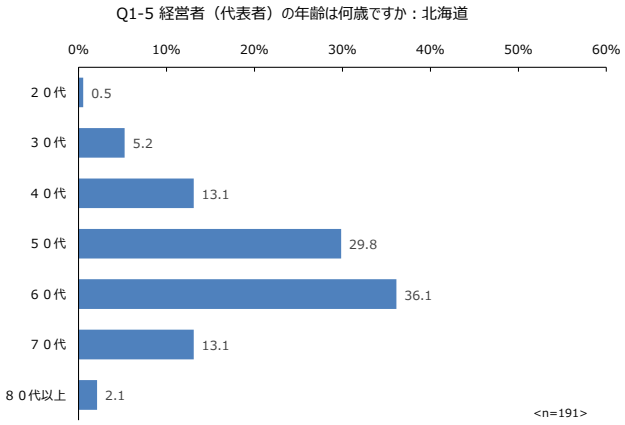
図表 2-020［地域別］　経営者の年齢 沖縄



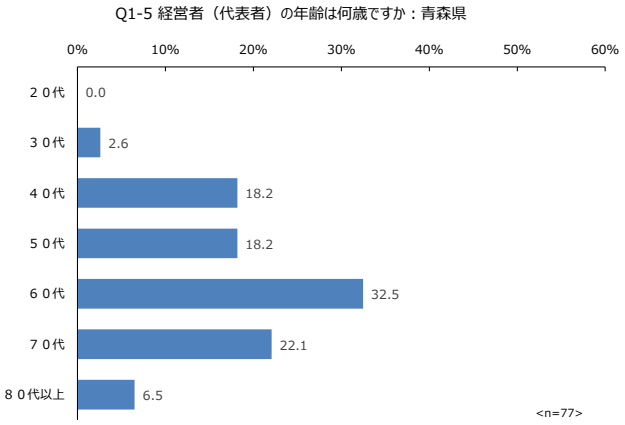
(4)都道府県別

都道府県別の経営者の年齢については、「山梨県」では「４０代以下」の比率が２７．９％と若年層の比率がやや高く、一方、「奈良県」では「７０代以上」の比率が３３．８％とやや高くなっている。

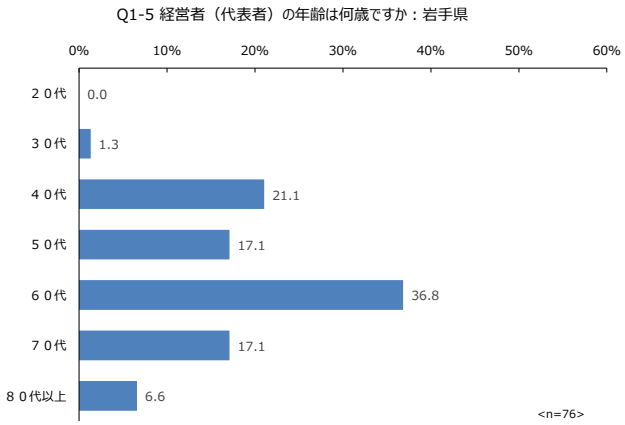
図表 2-021［都道府県別］　経営者の年齢
北海道



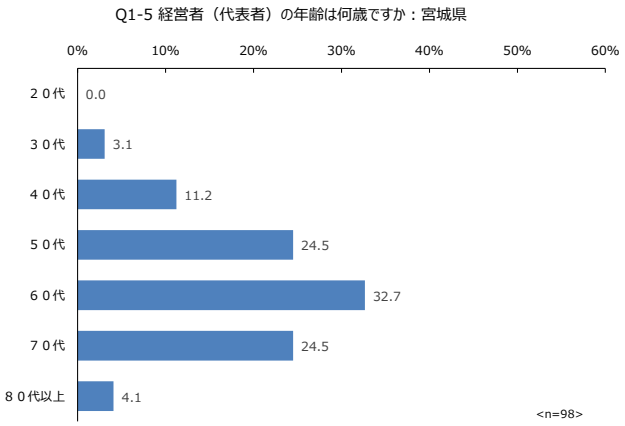
図表 2-022［都道府県別］　経営者の年齢
青森県



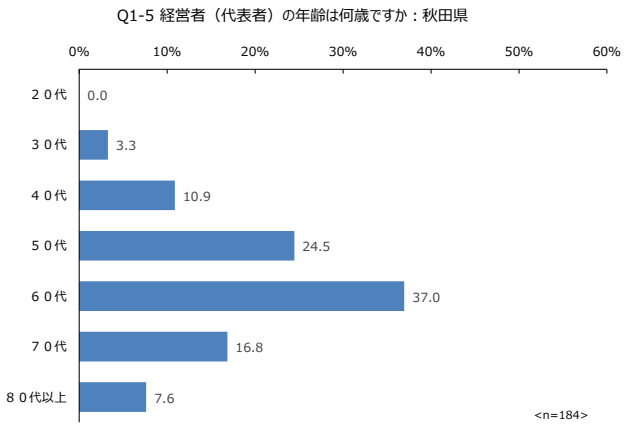
図表 2-023［都道府県別］　経営者の年齢
岩手県



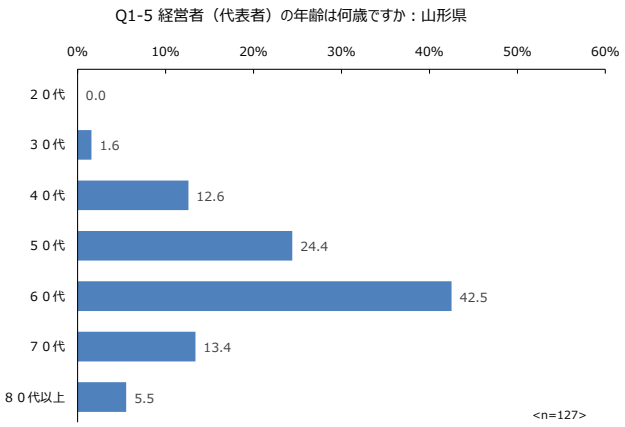
図表 2-024［都道府県別］　経営者の年齢
宮城県



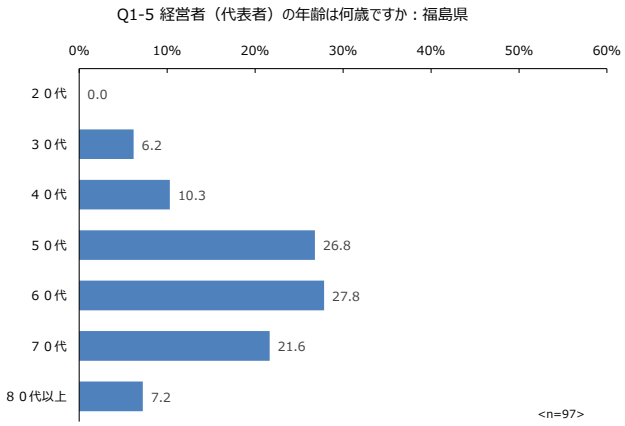
図表 2-025［都道府県別］　経営者の年齢
秋田県



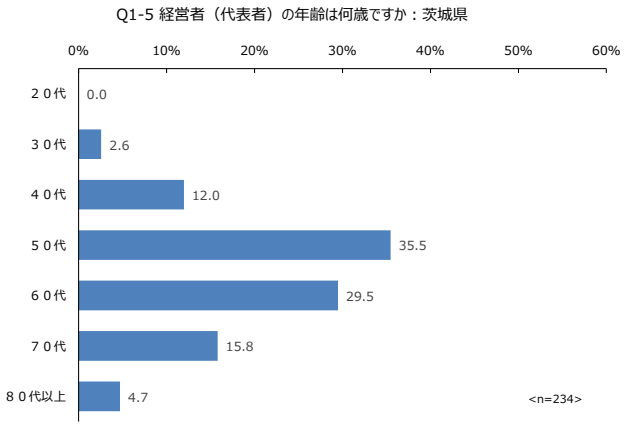
図表 2-026［都道府県別］　経営者の年齢
山形県



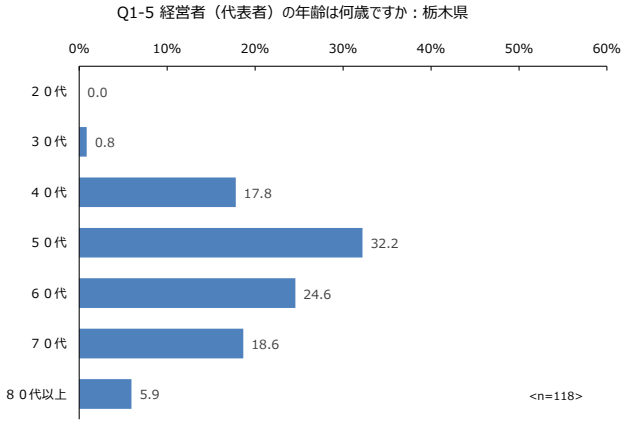
図表 2-027［都道府県別］　経営者の年齢
福島県



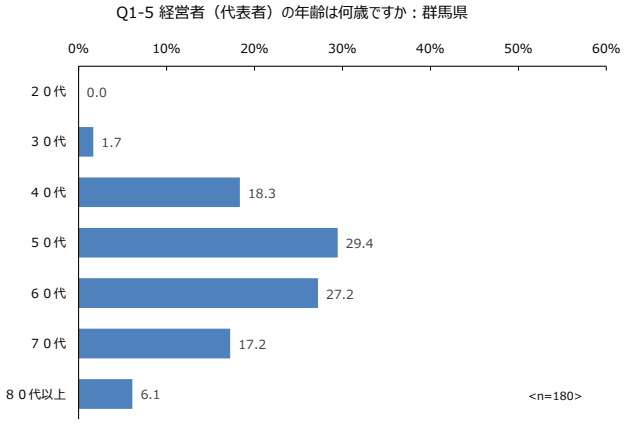
図表 2-028［都道府県別］　経営者の年齢
茨城県



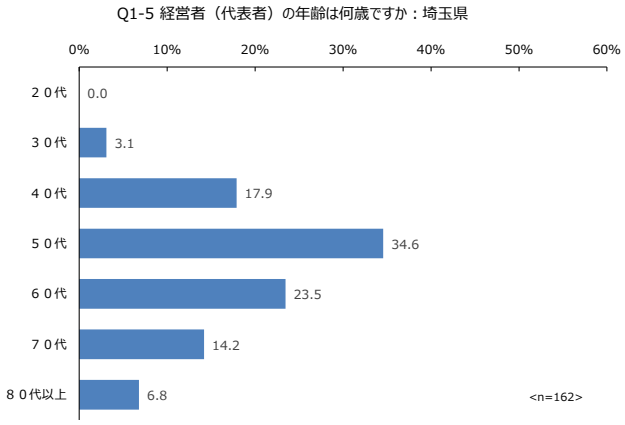
図表 2-029［都道府県別］　経営者の年齢
栃木県



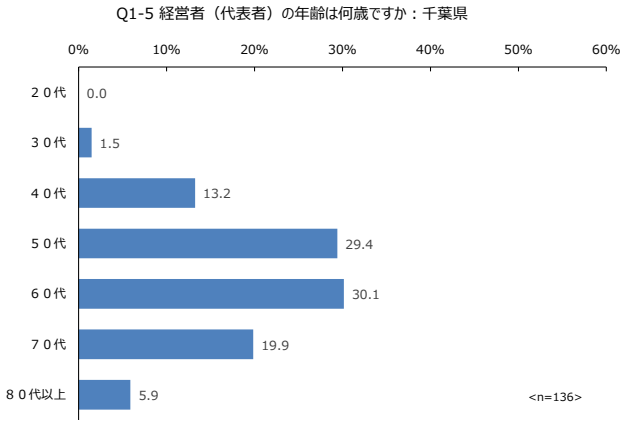
図表 2-030［都道府県別］　経営者の年齢
群馬県



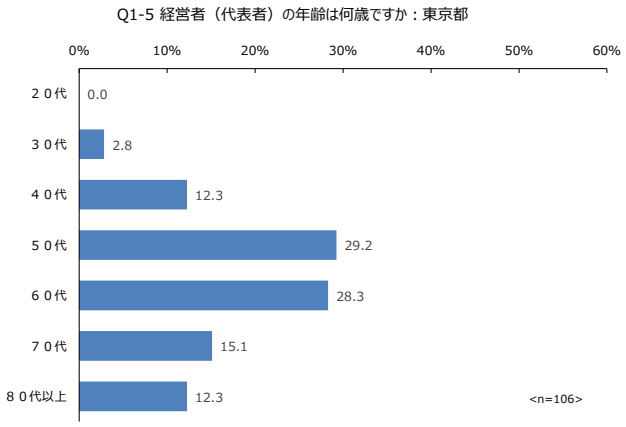
図表 2-031［都道府県別］　経営者の年齢
埼玉県



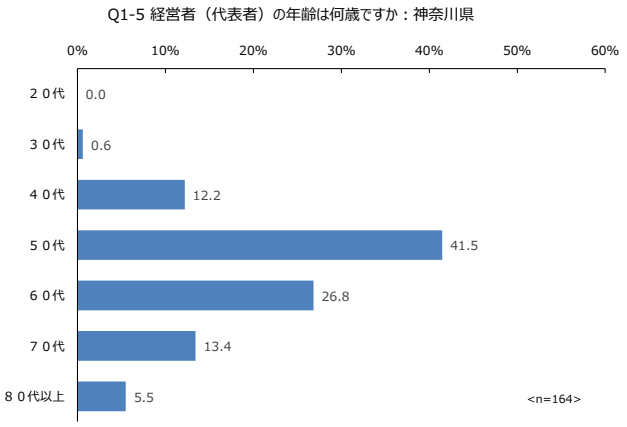
図表 2-032［都道府県別］　経営者の年齢
千葉県



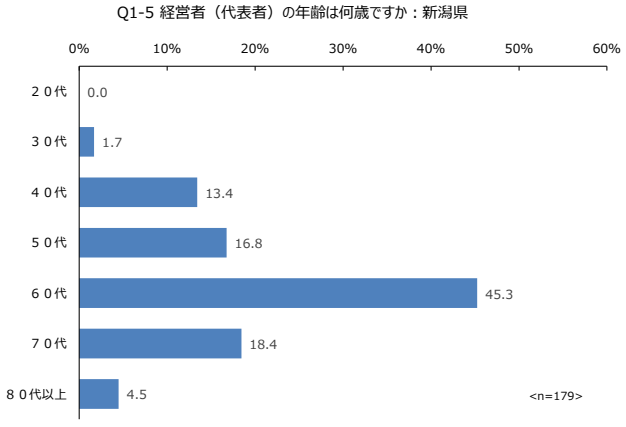
図表 2-033［都道府県別］　経営者の年齢
東京都



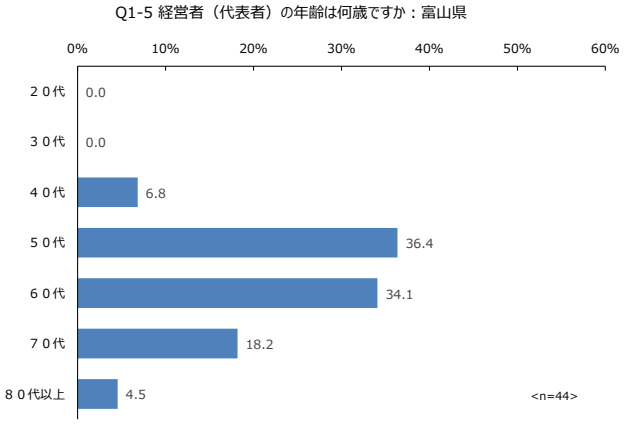
図表 2-034［都道府県別］　経営者の年齢
神奈川県



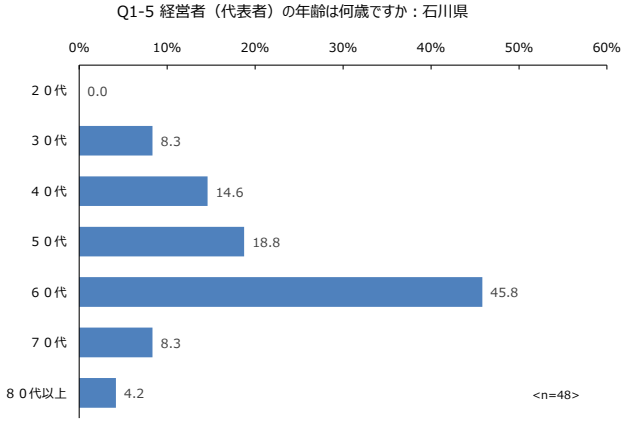
図表 2-035［都道府県別］　経営者の年齢
新潟県



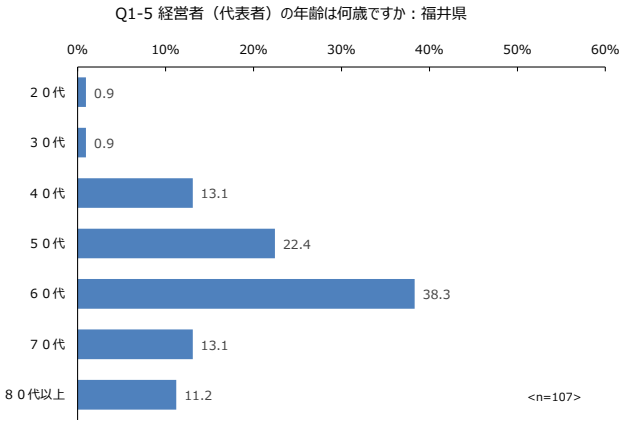
図表 2-036［都道府県別］　経営者の年齢
富山県



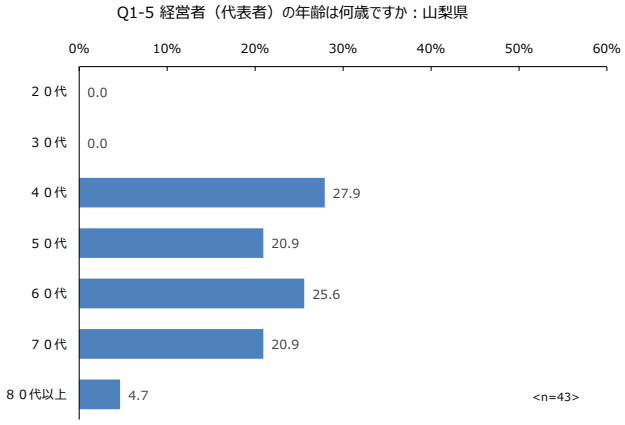
図表 2-037［都道府県別］　経営者の年齢
石川県



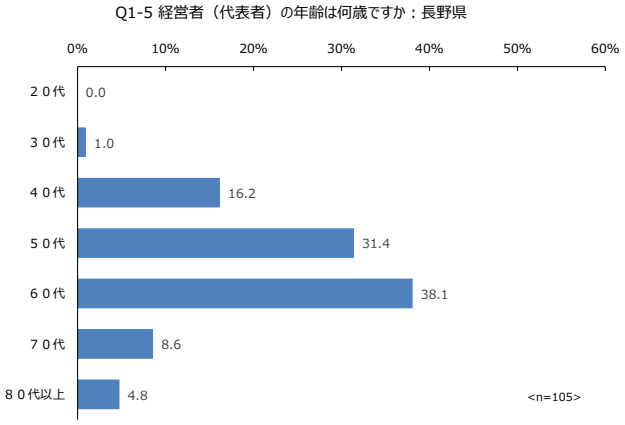
図表 2-038［都道府県別］　経営者の年齢
福井県



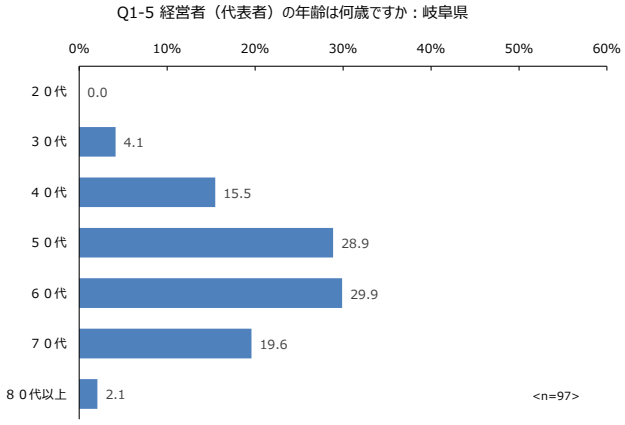
図表 2-039［都道府県別］　経営者の年齢
山梨県



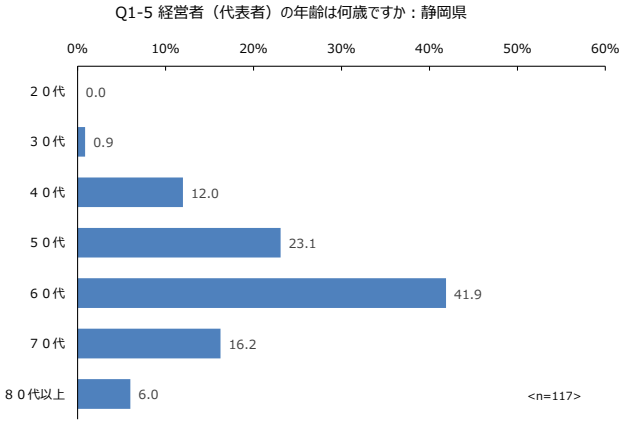
図表 2-040［都道府県別］　経営者の年齢
長野県



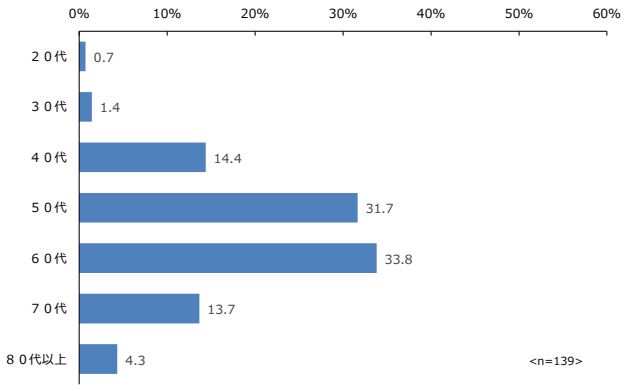
図表 2-041［都道府県別］　経営者の年齢
岐阜県



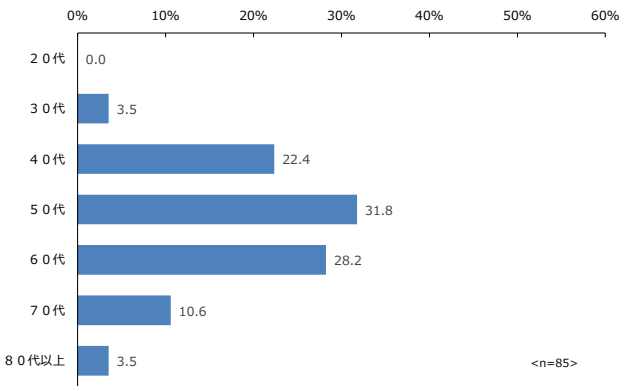
図表 2-042［都道府県別］　経営者の年齢
静岡県



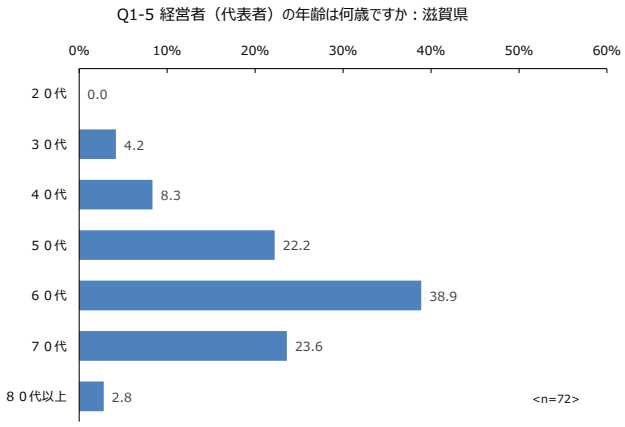
図表 2-043［都道府県別］　経営者の年齢
愛知県



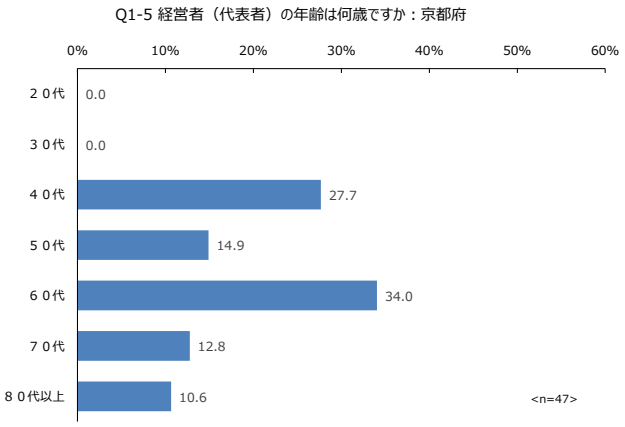
図表 2-044［都道府県別］　経営者の年齢
三重県



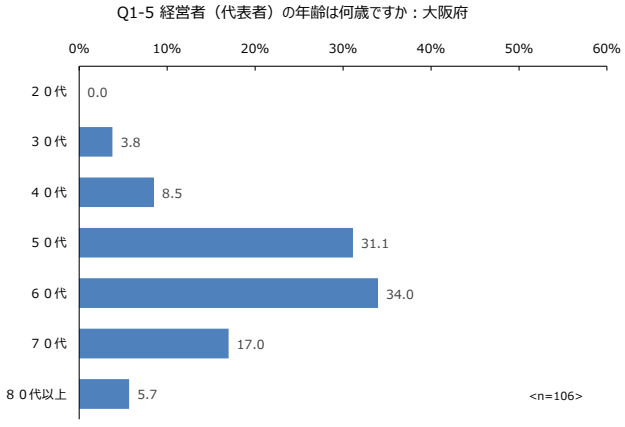
図表 2-045［都道府県別］　経営者の年齢
滋賀県



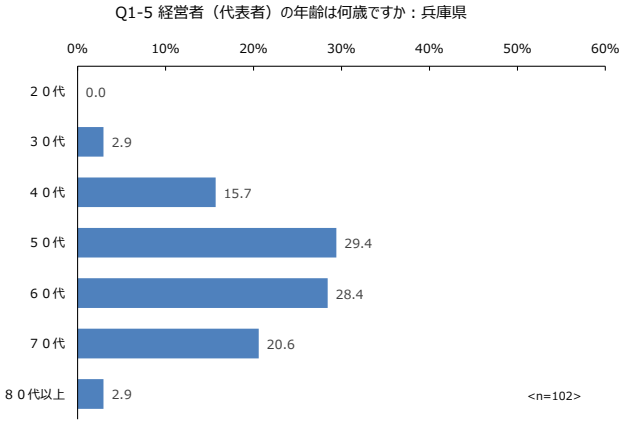
図表 2-046［都道府県別］　経営者の年齢
京都府



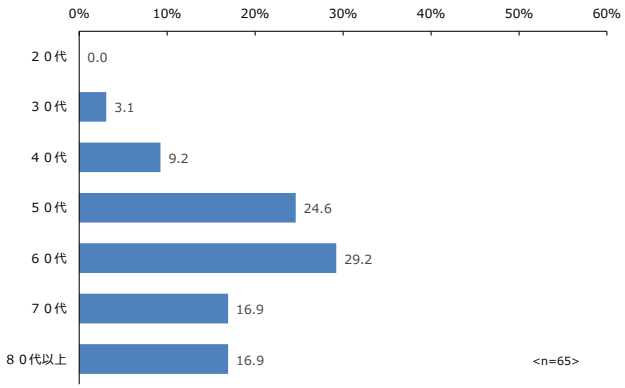
図表 2-047［都道府県別］　経営者の年齢
大阪府



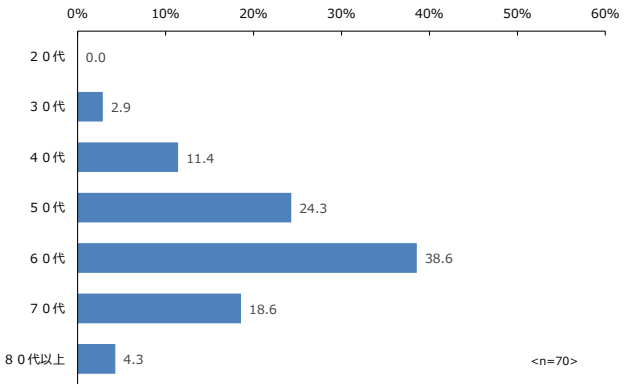
図表 2-048［都道府県別］　経営者の年齢
兵庫県



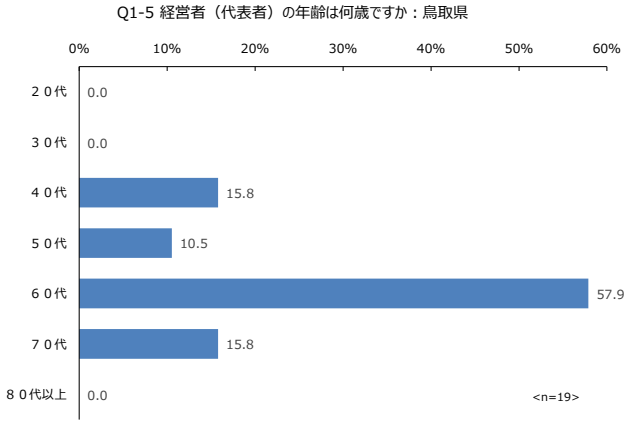
図表 2-049［都道府県別］　経営者の年齢
奈良県



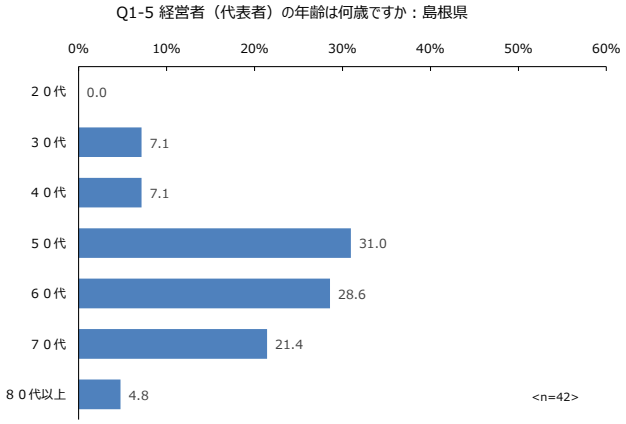
図表 2-050［都道府県別］　経営者の年齢
和歌山県



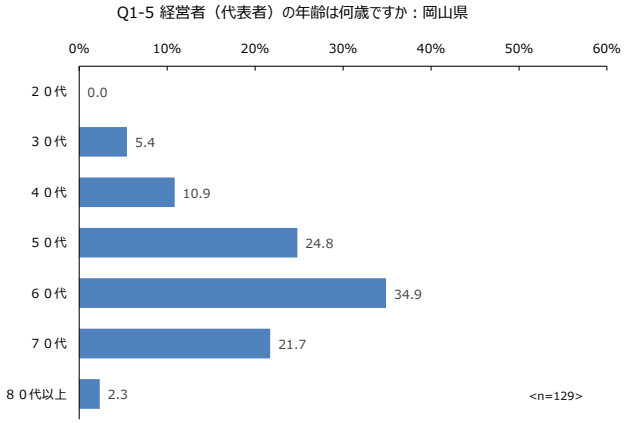
図表 2-051［都道府県別］　経営者の年齢
鳥取県



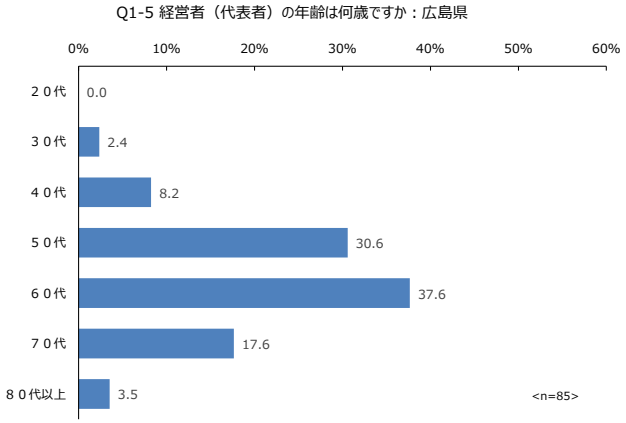
図表 2-052［都道府県別］　経営者の年齢
島根県



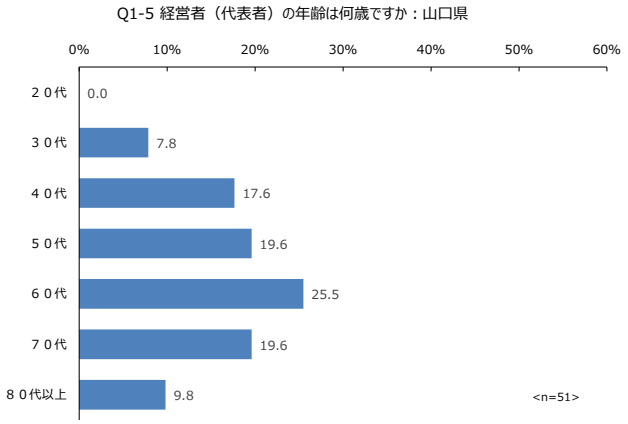
図表 2-053［都道府県別］　経営者の年齢
岡山県



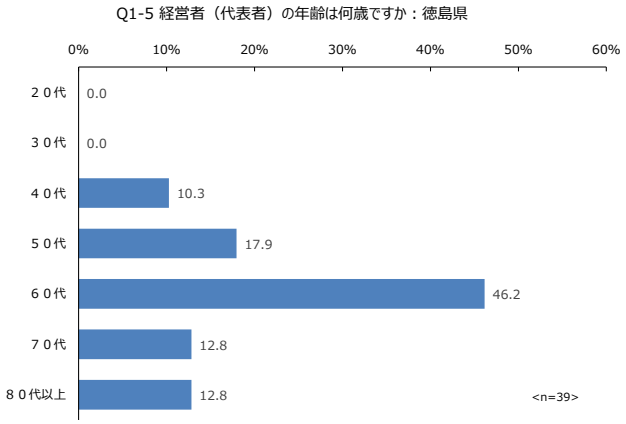
図表 2-054［都道府県別］　経営者の年齢
広島県



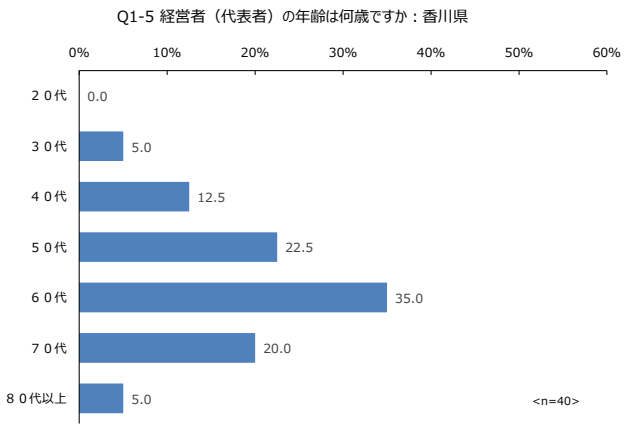
図表 2-055［都道府県別］　経営者の年齢
山口県



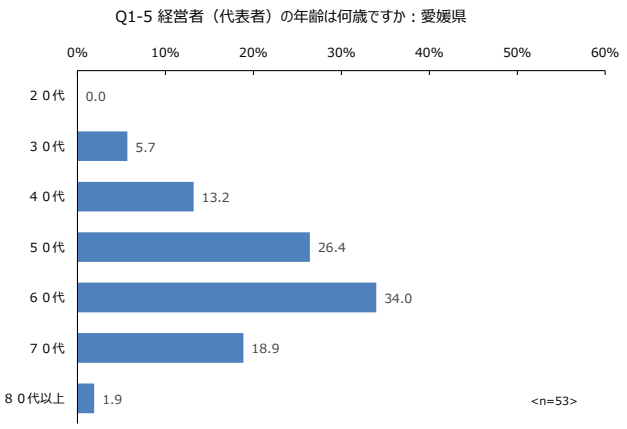
図表 2-056［都道府県別］　経営者の年齢
徳島県



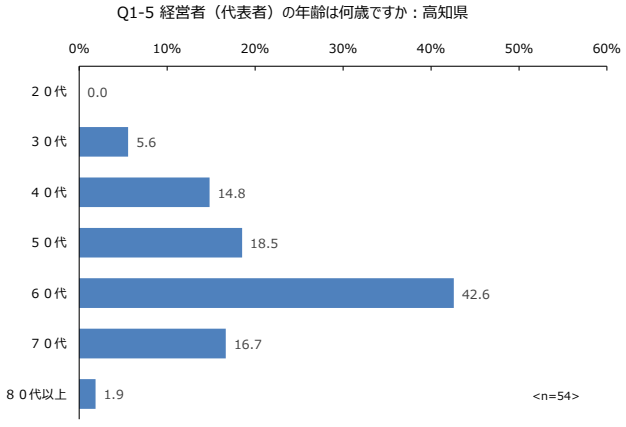
図表 2-057［都道府県別］　経営者の年齢
香川県



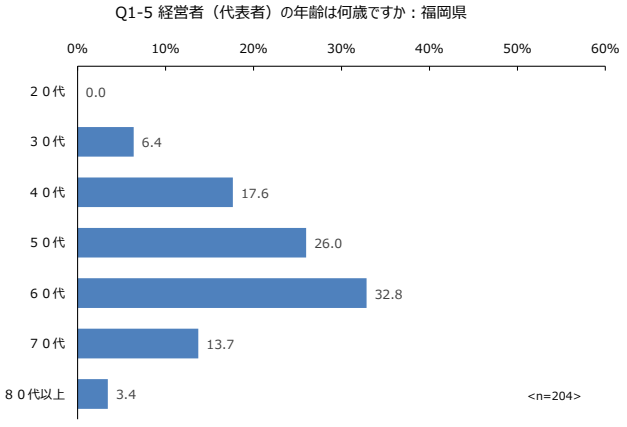
図表 2-058［都道府県別］　経営者の年齢
愛媛県



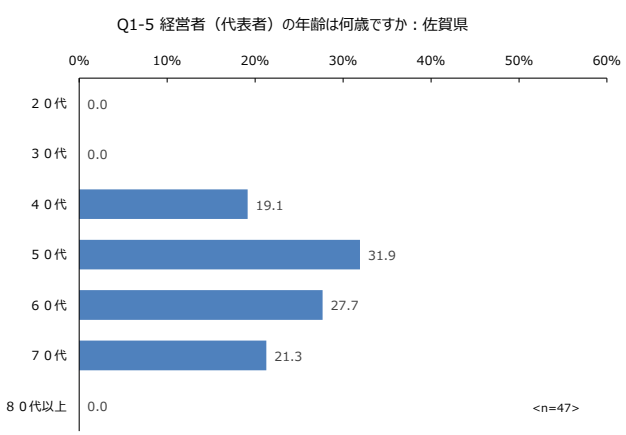
図表 2-059［都道府県別］　経営者の年齢
高知県



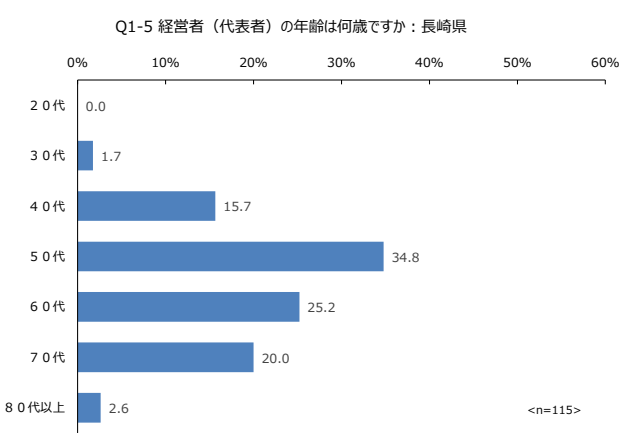
図表 2-060［都道府県別］　経営者の年齢
福岡県



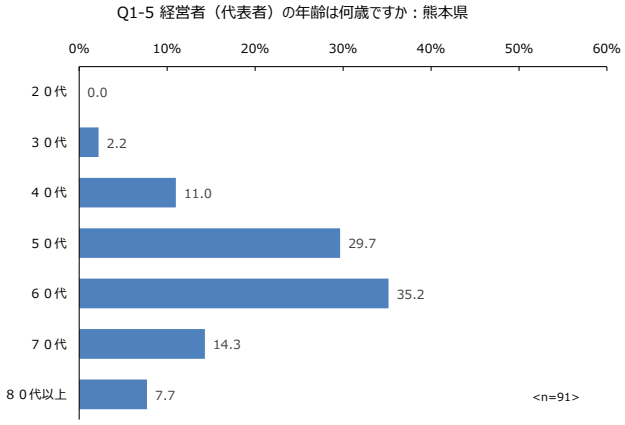
図表 2-061［都道府県別］　経営者の年齢
佐賀県



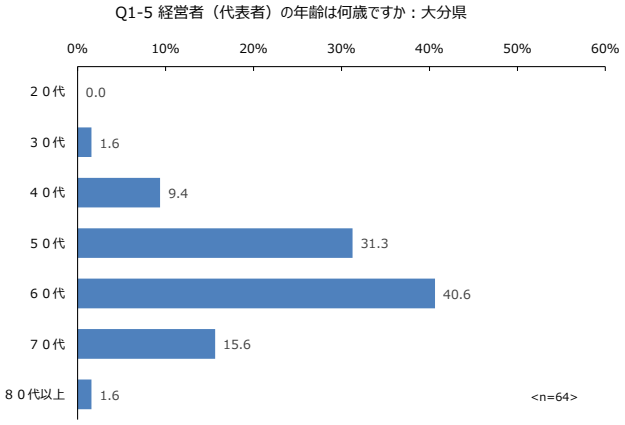
図表 2-062［都道府県別］　経営者の年齢
長崎県



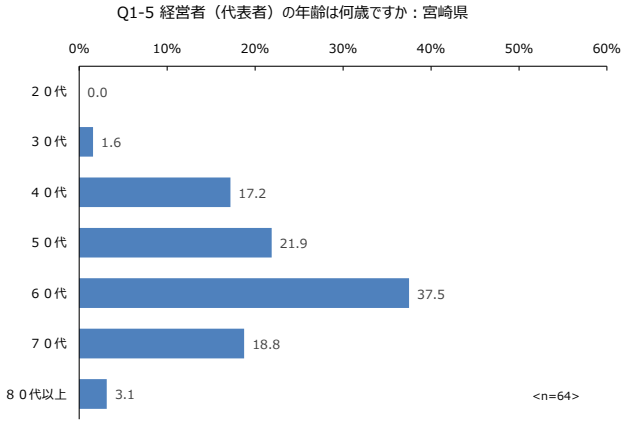
図表 2-063［都道府県別］　経営者の年齢
熊本県



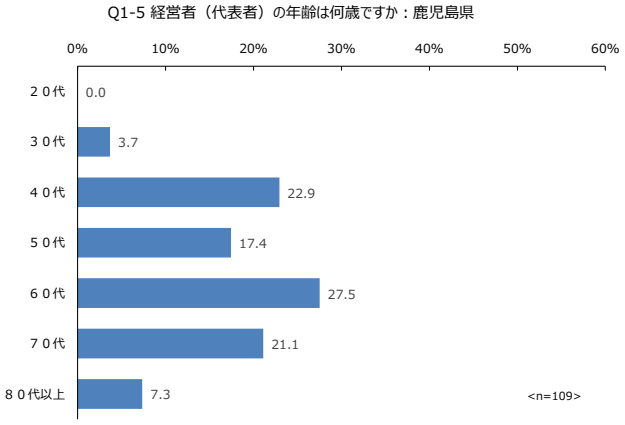
図表 2-064［都道府県別］　経営者の年齢
大分県



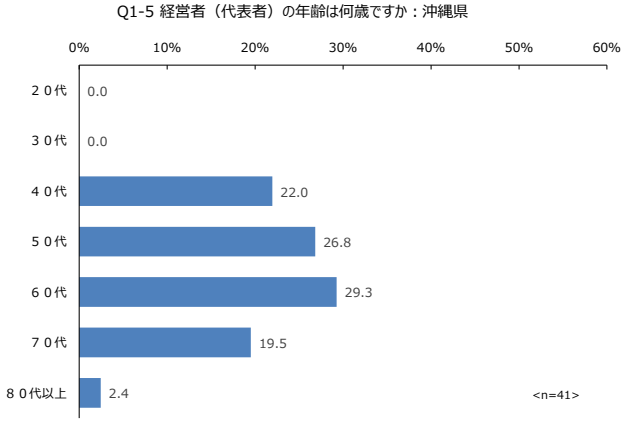
図表 2-065［都道府県別］　経営者の年齢
宮崎県



図表 2-066［都道府県別］　経営者の年齢
鹿児島県



図表 2-067［都道府県別］　経営者の年齢
沖縄県



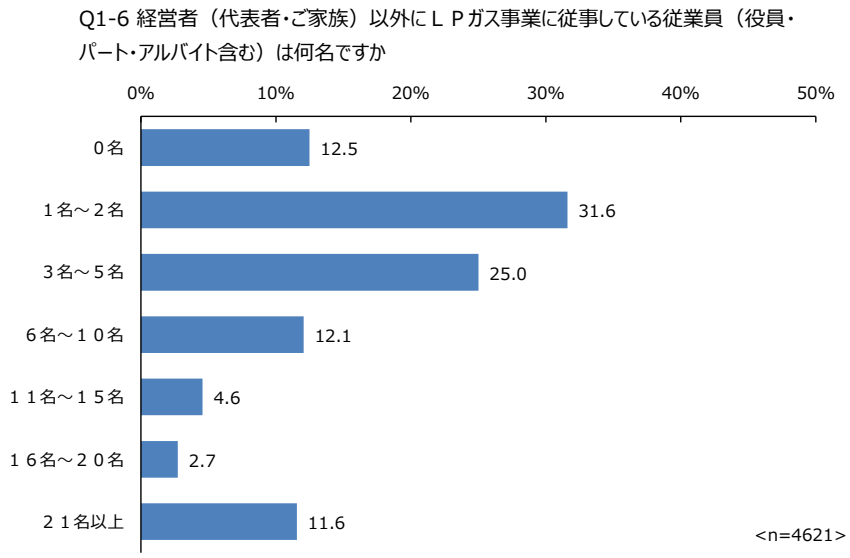
6. ＬＰガス事業従事者数

(1)経営者（代表者・家族）以外の従事者数

①回答者全体

ＬＰガス事業の従事者について、「０名」の回答は１２．５％に止まり、「１名～２名」（３１．６％）や「３名～５名」（２５．５％）を中心に、大部分の事業者が従業員を雇用している。

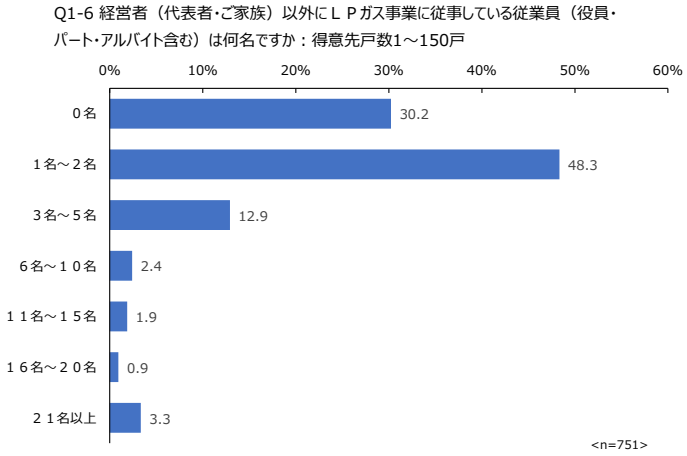
【再掲】図表 2-068 経営者以外の従事者数



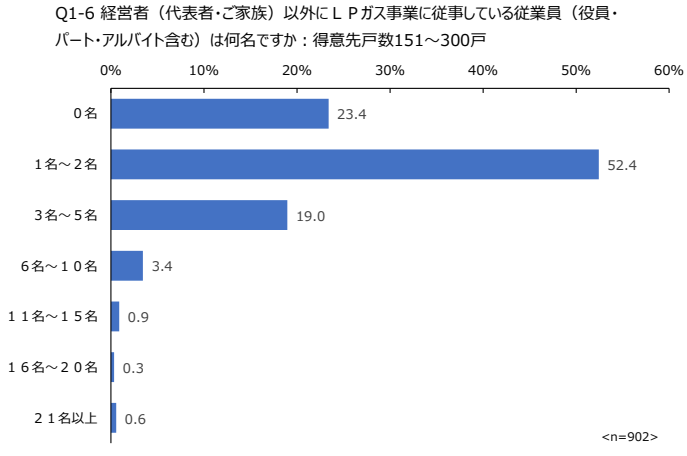
②規模別

当然の事ながら、大規模な事業者ほどＬＰガス事業の従事者数も多く、得意先戸数が１０００戸を超える事業者では、「０名」の回答はほぼ見られない。半面、得意先戸数が３００戸以下の小規模事業者においても、従業者数「１名～２名」の事業者が半数前後を占めており、業況悪化時において、減額が困難な人件費の負担が懸念される。

図表 2-069［規模別］ 経営者以外の従事者数 得意先戸数 1～150 戸

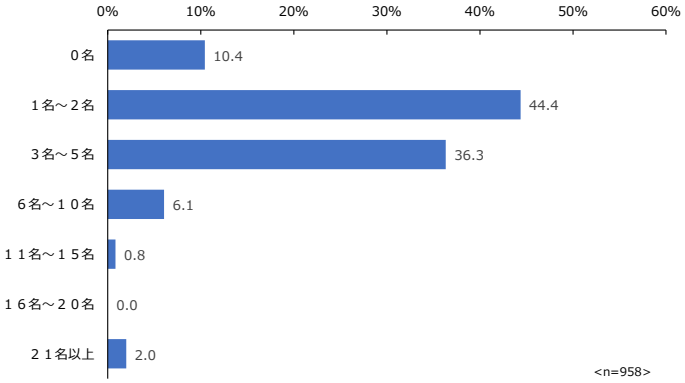


図表 2-070［規模別］ 経営者以外の従事者数 得意先戸数 151～300 戸



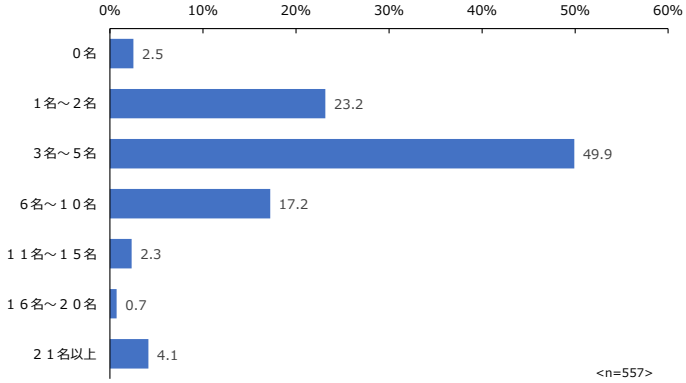
図表 2-071［規模別］ 経営者以外の従事者数
得意先戸数 301～600 戸

Q1-6 経営者（代表者・ご家族）以外にＬＰガス事業に従事している従業員（役員・パート・アルバイト含む）は何名ですか：得意先戸数301～600戸



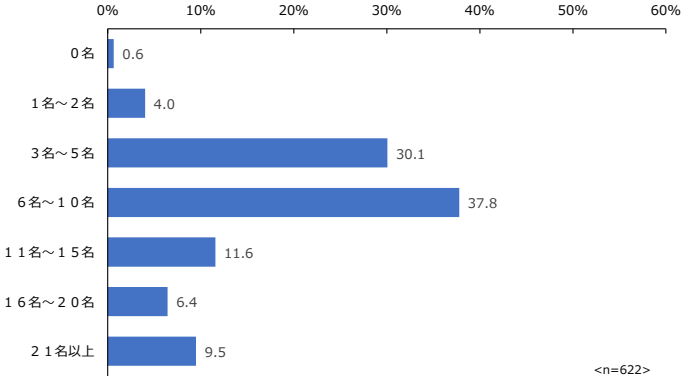
図表 2-072［規模別］ 経営者以外の従事者数
得意先戸数 601～1000 戸

Q1-6 経営者（代表者・ご家族）以外にＬＰガス事業に従事している従業員（役員・パート・アルバイト含む）は何名ですか：得意先戸数601～1000戸



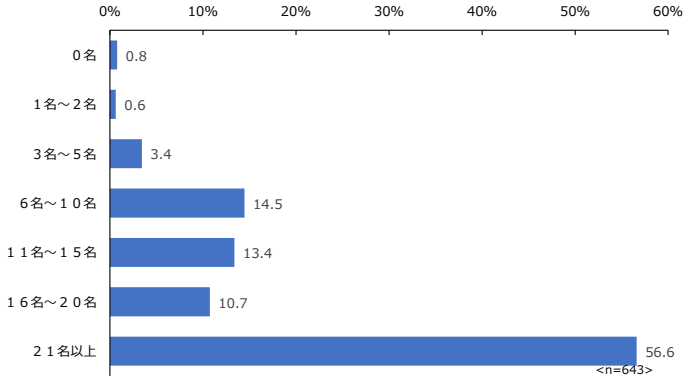
図表 2-073［規模別］ 経営者以外の従事者数
得意先戸数 1001～2500 戸

Q1-6 経営者（代表者・ご家族）以外にＬＰガス事業に従事している従業員（役員・パート・アルバイト含む）は何名ですか：得意先戸数1001～2500戸



図表 2-074［規模別］ 経営者以外の従事者数
得意先戸数 2501 戸～

Q1-6 経営者（代表者・ご家族）以外にＬＰガス事業に従事している従業員（役員・パート・アルバイト含む）は何名ですか：得意先戸数2501戸～



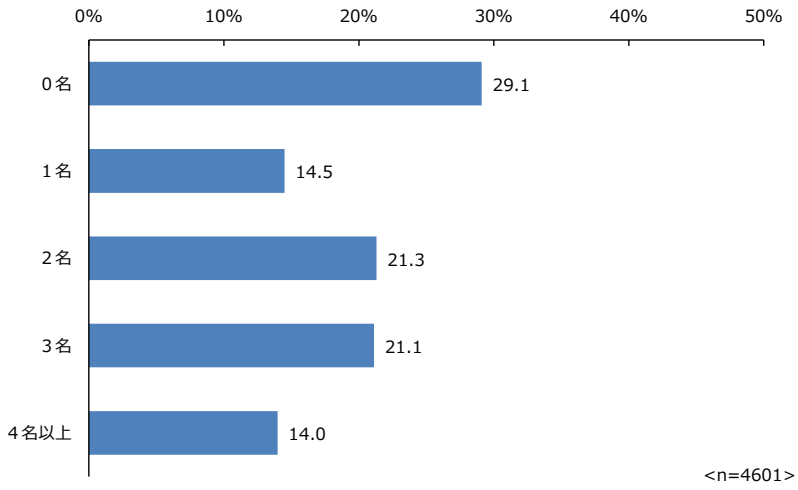
(2)家族の従事者数

①回答者全体

家族の従事者数について、１名以上の回答が約７割を占め、全体として大多数の事業者における家族経営の姿が窺われる。

【再掲】図表 2-075 家族の従事者数

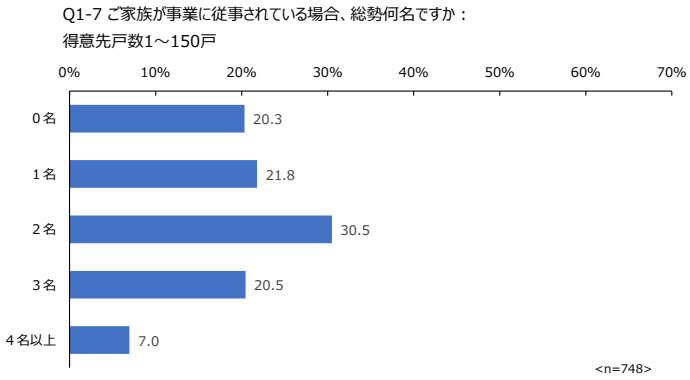
Q1-7 ご家族が事業に従事されている場合、総勢何名ですか



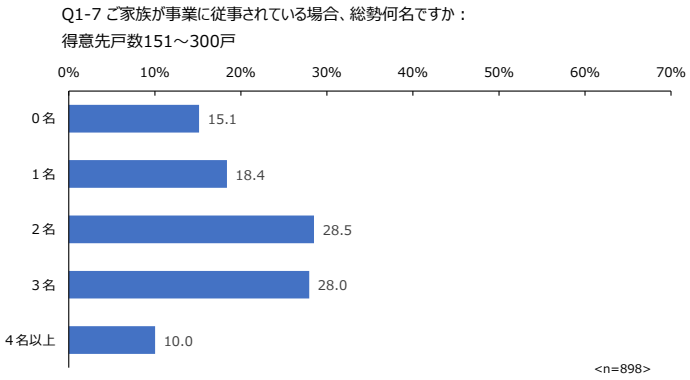
②規模別

得意先戸数が１０００戸以下の事業者において、家族が従事しているとの回答比率が８割前後と、より一層、家族経営の様相が色濃くなっている。

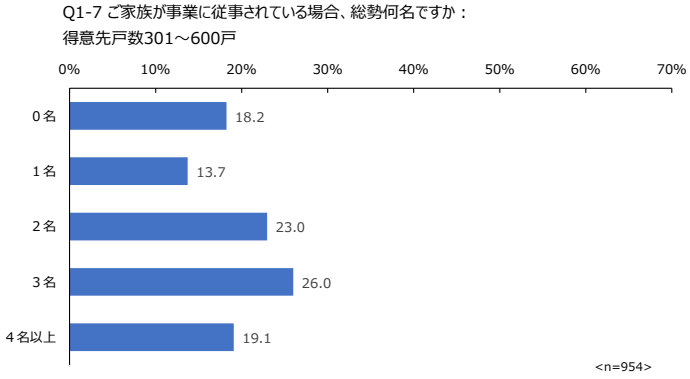
図表 2-076［規模別］　家族の従事者数
得意先戸数 1～150 戸



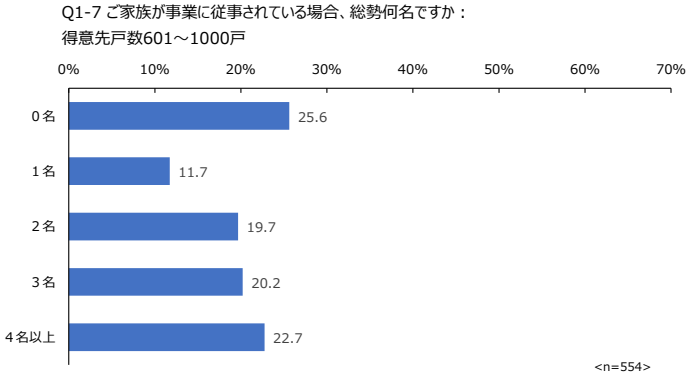
図表 2-077［規模別］　家族の従事者数
得意先戸数 151～300 戸



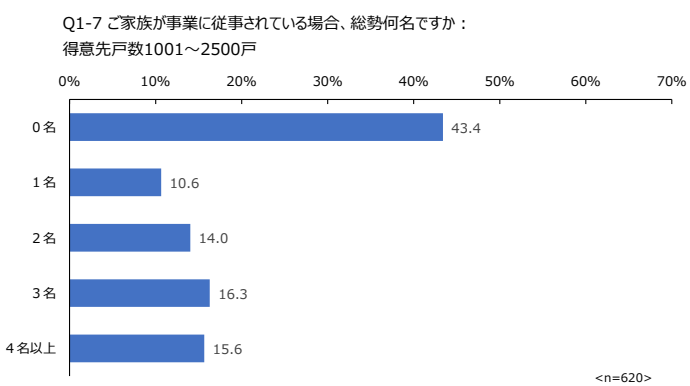
図表 2-078［規模別］　家族の従事者数
得意先戸数 301～600 戸



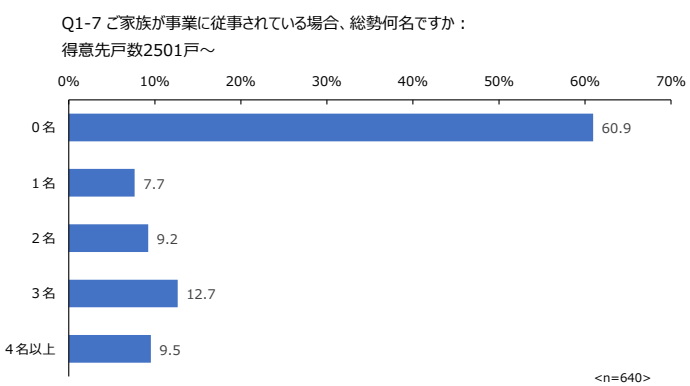
図表 2-079［規模別］　家族の従事者数
得意先戸数 601～1000 戸



図表 2-080［規模別］　家族の従事者数
得意先戸数 1001～2500 戸



図表 2-081［規模別］　家族の従事者数
得意先戸数 2501 戸～



２－２　小売販売の状況

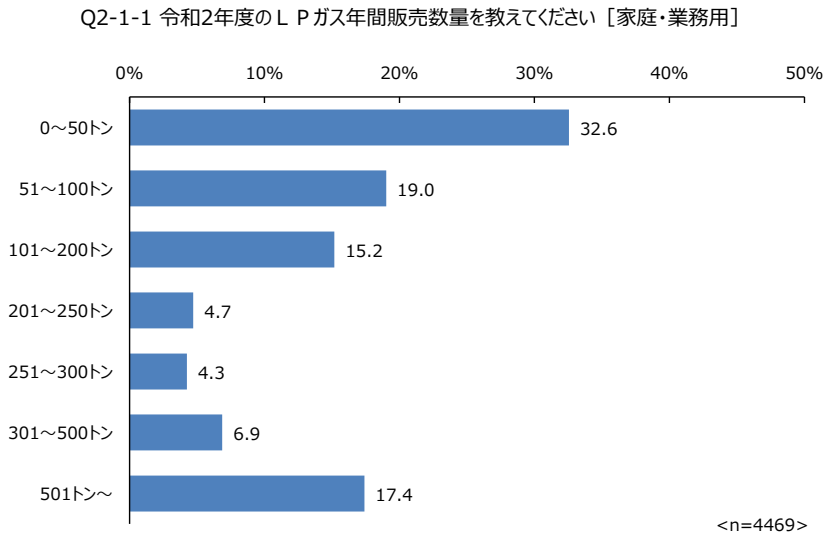
1.　ＬＰガス年間小売販売数量

(1)家庭・業務用

①回答者全体

家庭・業務用の年間小売販売数量については、「0～50トン」が３２．６％、「51～100トン」が１９．０％と、両者で過半数を占めている。一方で、「501トン～」が１７．４％で続いており、二極化傾向が見られる。

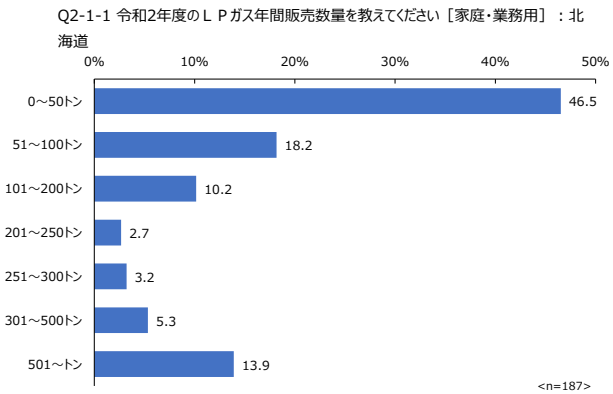
図表 2-082 ＬＰガス年間小売販売数量（家庭・業務用）



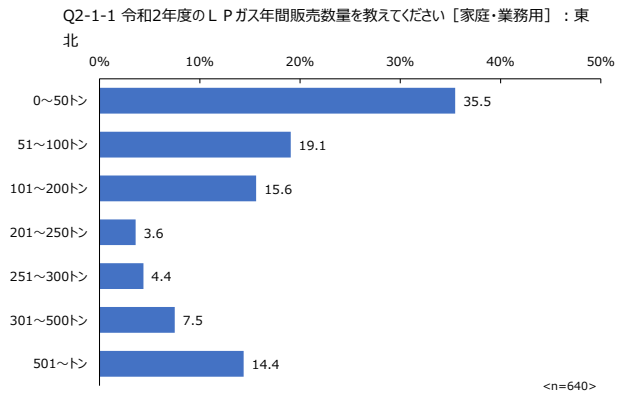
②地域別

地域別でも回答者全体と同様の傾向が見られるが、回答事業者の規模が結果に影響していると推測される。ただし、「北海道」では、100トン以下の比率が７割近くを占め、給湯や暖房需要が灯油で賄われていることが推測される結果となっている。

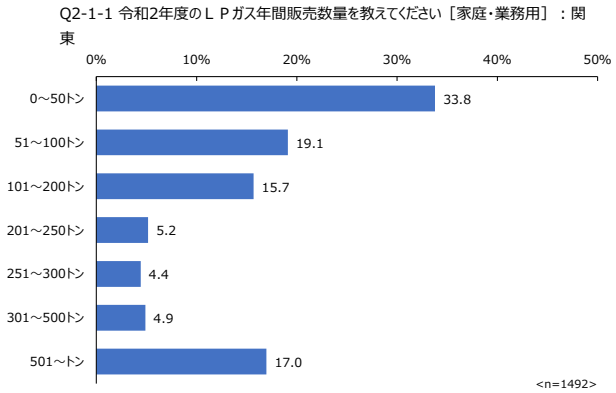
図表 2-083［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（家庭・業務用） 北海道



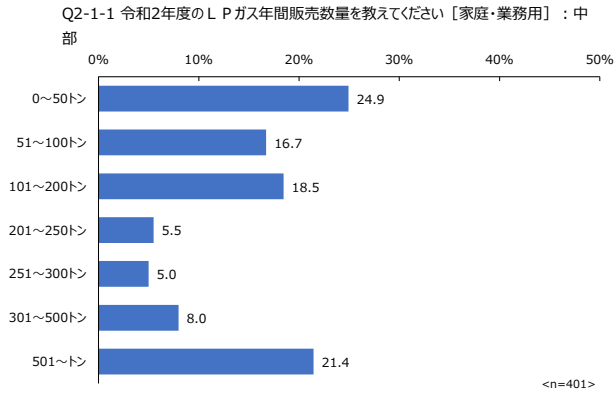
図表 2-084［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（家庭・業務用） 東北



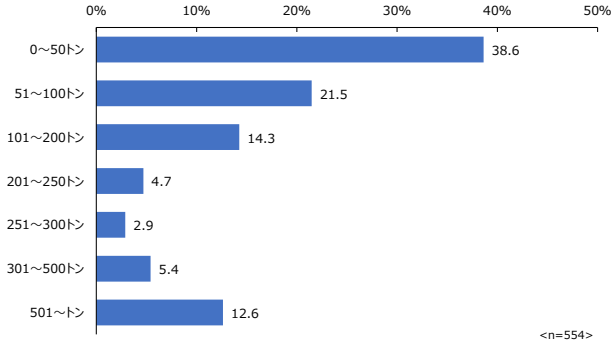
図表 2-085［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（家庭・業務用） 関東



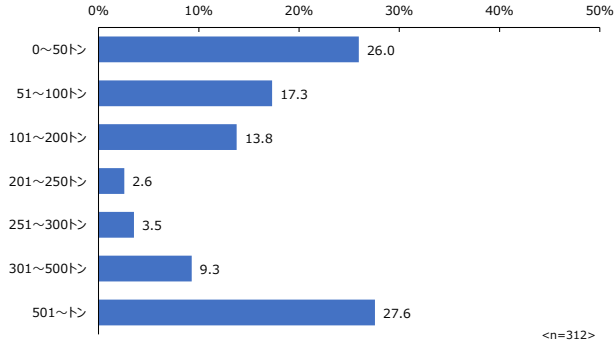
図表 2-086［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（家庭・業務用） 中部



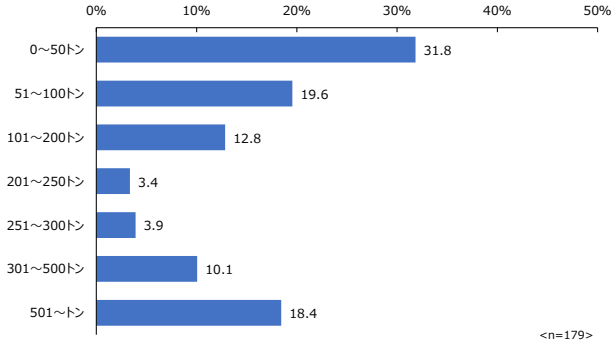
図表 2-087［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（家庭・業務用） 近畿



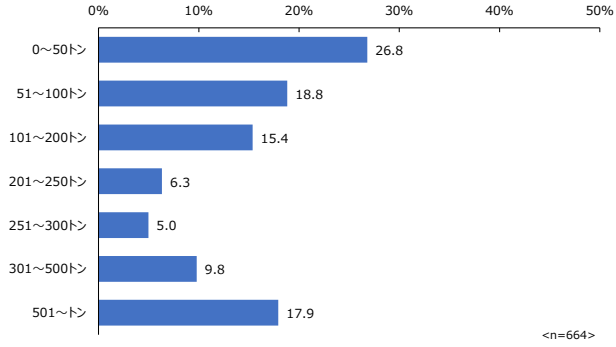
図表 2-088［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（家庭・業務用） 中国



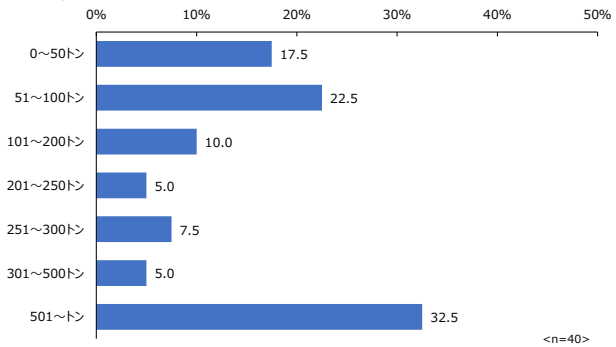
図表 2-089［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（家庭・業務用） 四国



図表 2-090［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（家庭・業務用） 九州



図表 2-091［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（家庭・業務用） 沖縄

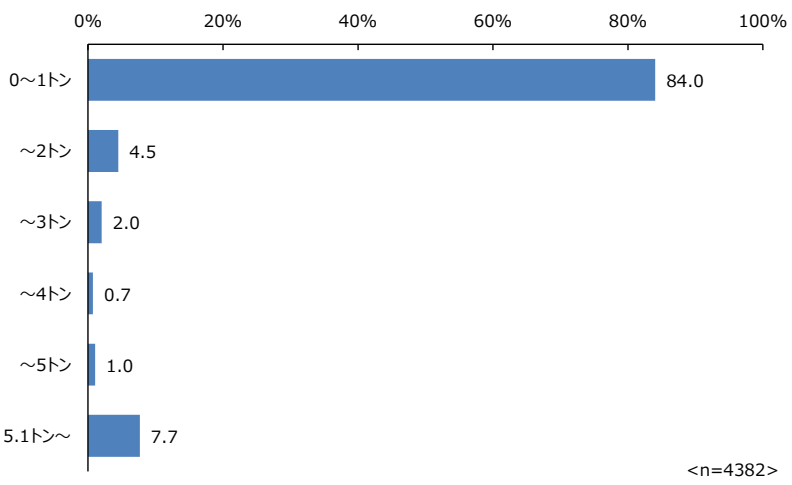


(2) 質量販売

①回答者全体

質量販売における年間小売販売数量については、「0～1トン」が８４．０％と大部分を占めている。後述の通り、質量販売に積極的な事業者数は少なく、各事業者の質量販売に対する方針が大きく影響しているものと思われる。

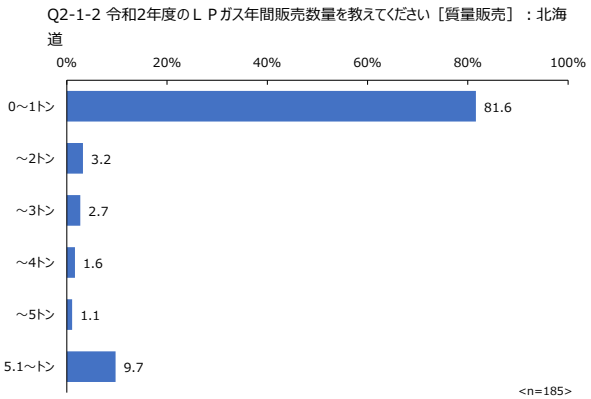
図表 2-092 ＬＰガス年間小売販売数量（質量販売）



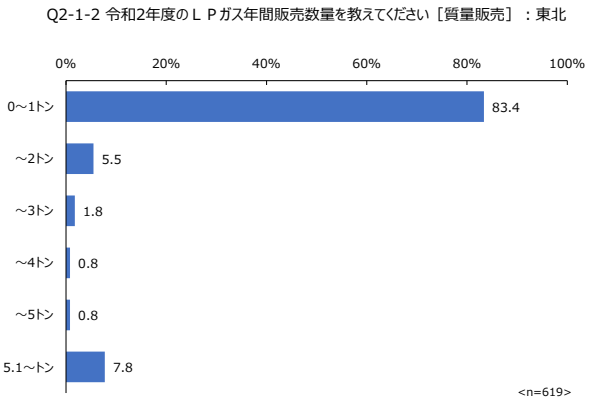
②地域別

地域別についても、各地域「0～1トン」が大部分を占め、地域的な特性は見られず、回答者全体と同様の結果となっているが、「沖縄」のみ「5.1～トン」との回答が２割を超えている。

図表 2-093［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（質量販売） 北海道

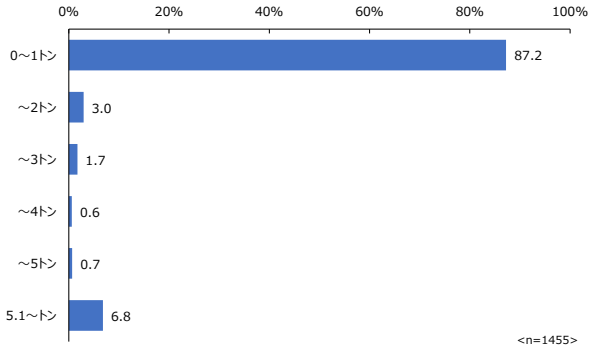


図表 2-094［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（質量販売） 東北



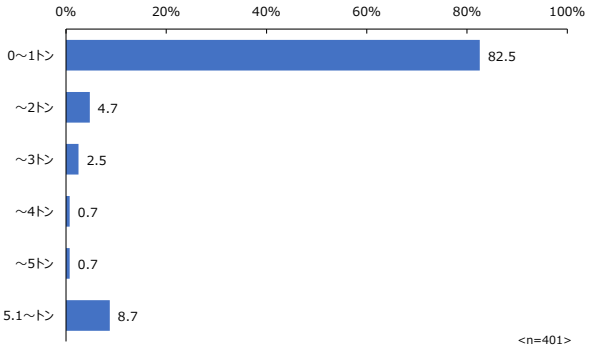
図表 2-095［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（質量販売） 関東

Q2-1-2 令和2年度のＬＰガス年間販売数量を教えてください［質量販売］：関東



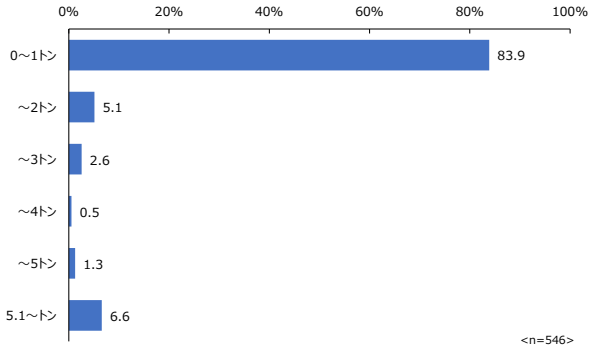
図表 2-096［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（質量販売） 中部

Q2-1-2 令和2年度のＬＰガス年間販売数量を教えてください［質量販売］：中部



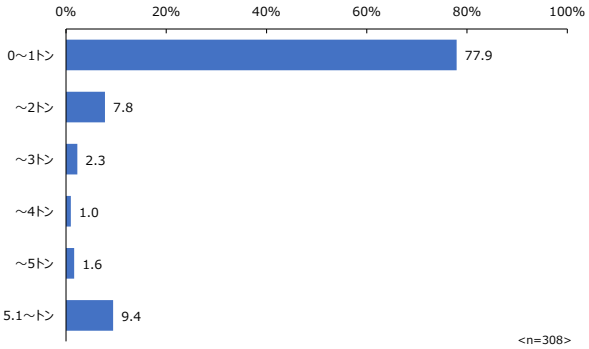
図表 2-097［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（質量販売） 近畿

Q2-1-2 令和2年度のＬＰガス年間販売数量を教えてください［質量販売］：近畿



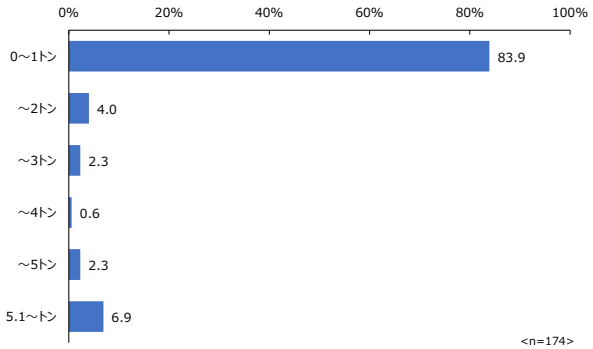
図表 2-098［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（質量販売） 中国

Q2-1-2 令和2年度のＬＰガス年間販売数量を教えてください［質量販売］：中国



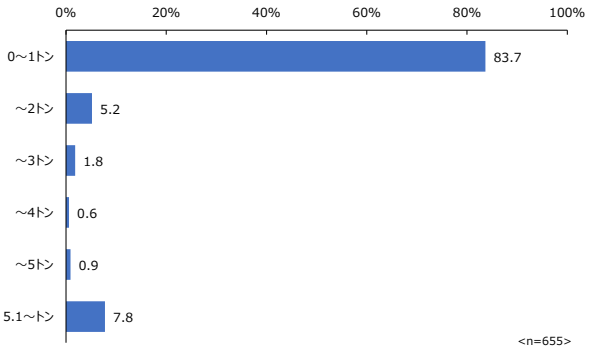
図表 2-099［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（質量販売） 四国

Q2-1-2 令和2年度のＬＰガス年間販売数量を教えてください［質量販売］：四国



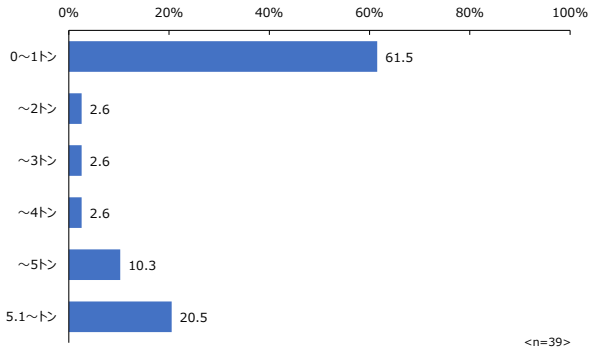
図表 2-100［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（質量販売） 九州

Q2-1-2 令和2年度のＬＰガス年間販売数量を教えてください［質量販売］：九州



図表 2-101［地域別］ ＬＰガス年間小売販売数量（質量販売） 沖縄

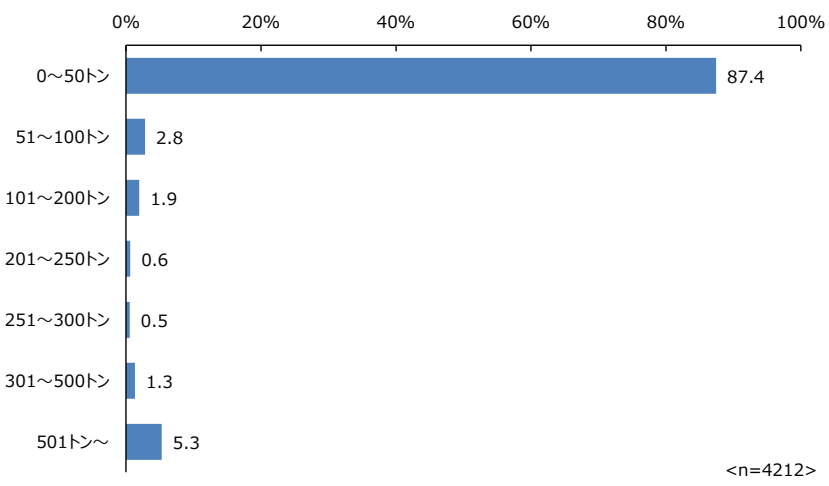
Q2-1-2 令和2年度のＬＰガス年間販売数量を教えてください［質量販売］：沖縄



(3)その他

その他の小売販売数量は「0～50トン」が８７．４％となっており、積極的に取り組んでいる事業者は少ないものと窺われる。

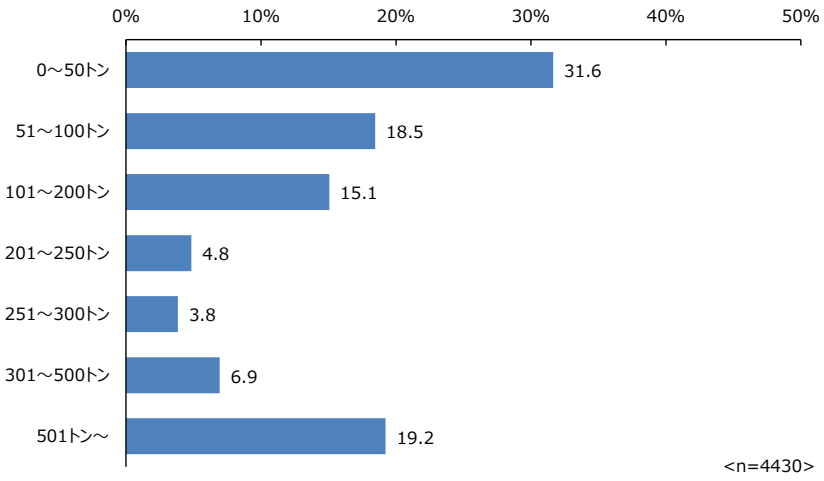
図表 2-102 ＬＰガス年間小売販売数量（その他）



(4)合計

合計の年間小売販売数量については、主力である「家庭・業務用」と同様の分布傾向にあり、「0～50トン」が３１．６％、「51～100トン」が１８．５％と、両者でほぼ半数を占める一方で、「501トン～」が１９．２％と二極化傾向にある。また、中央値は約100トンと推測される。

【再掲】図表 2-103 ＬＰガス年間小売販売数量（合計）

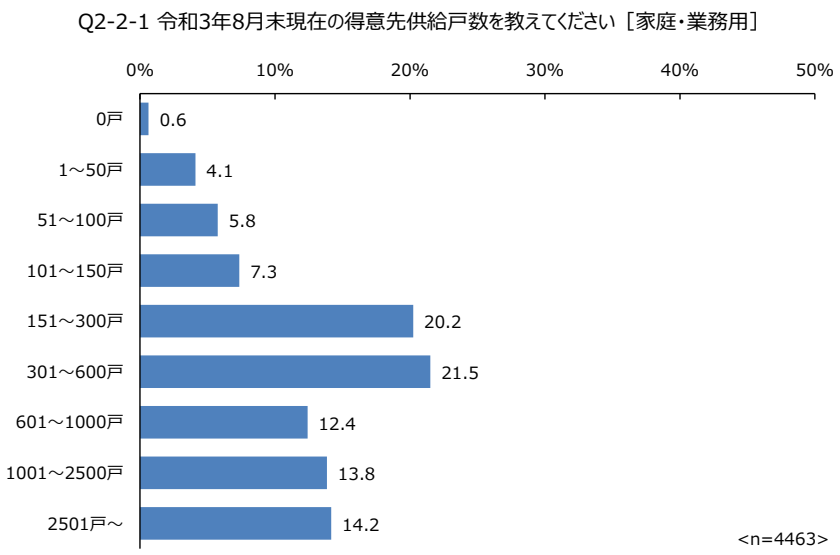


2. 得意先供給戸数

(1)家庭・業務用

家庭・業務用の得意先供給戸数については、「301～600戸」が２１．５％で最上位となっている。なお、「0戸」との回答も０．６％見られる。

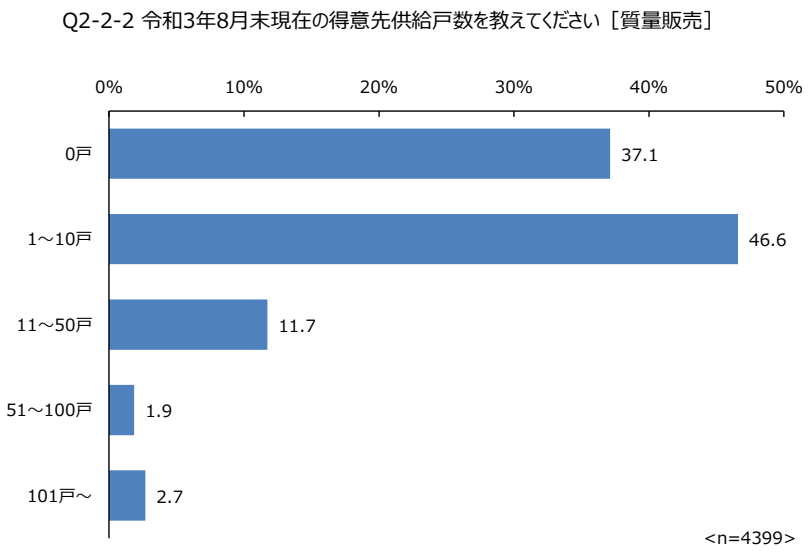
図表 2-104 得意先供給戸数（家庭・業務用）



(2)質量販売

質量販売については、供給戸数「1～10戸」が４６．６％、「0戸」が３７．１％と、先述の小売販売数量を裏付ける結果となっている。

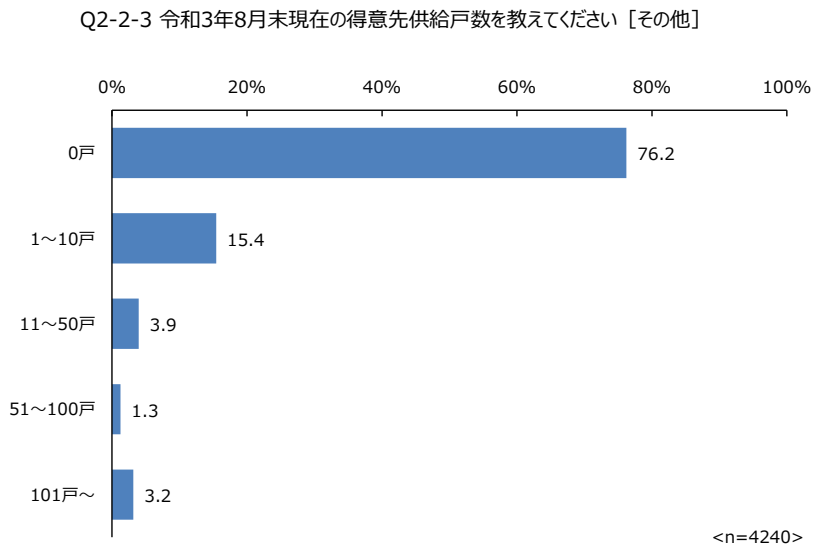
図表 2-105 得意先供給戸数（質量販売）



(3)その他

その他の供給戸数は「0戸」が７６．２%、となっており、積極的に取り組んでいる事業者は少ないものと窺われる。

図表 2-106 得意先供給戸数（その他）

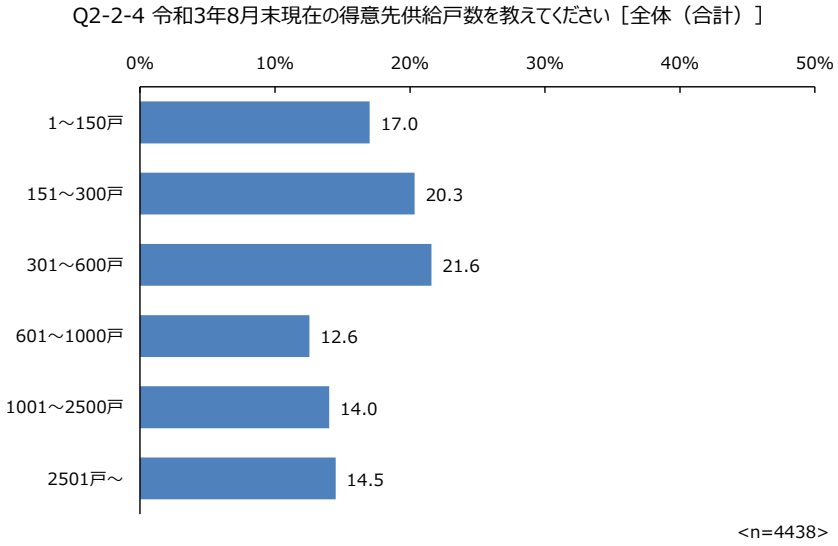


(4)全体（合計）

①回答者全体

全ての得意先の合計では、「301～600戸」が２１．６%で最上位、「151～300戸」が２０．３%で続き、供給戸数600戸以下の小規模事業者で６割弱を占めている。また、得意先戸数の中央値は５００戸強と推測され、販売数量と得意先戸数の中央値に基づくと、年間の得意先１戸あたりの消費量は２００kg程度と推測される。

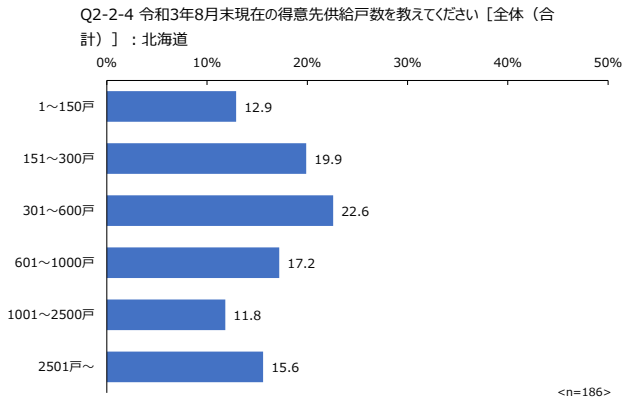
【再掲】図表 2-107 得意先供給戸数（全体（合計））



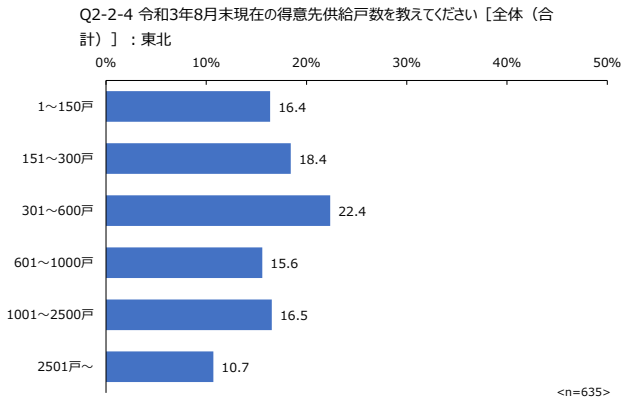
②地域別

各地域とも得意先供給戸数600戸以下の事業者が過半数を占めているが、「沖縄」のみ1000戸超の事業者比率が５２．５％と、大規模事業者の比率が高くなっている。

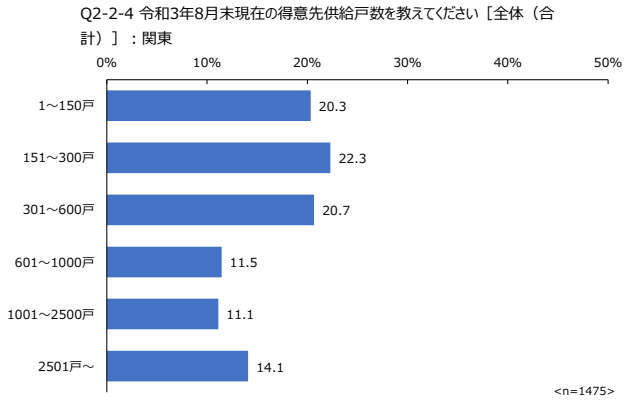
図表 2-108［地域別］ 得意先供給戸数（全体（合計）） 北海道



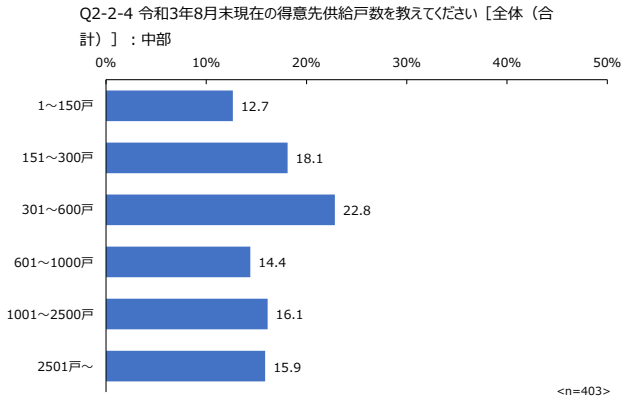
図表 2-109［地域別］ 得意先供給戸数（全体（合計）） 東北



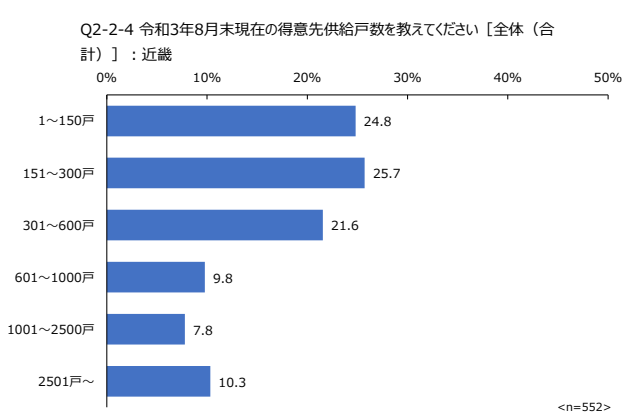
図表 2-110［地域別］ 得意先供給戸数（全体（合計）） 関東



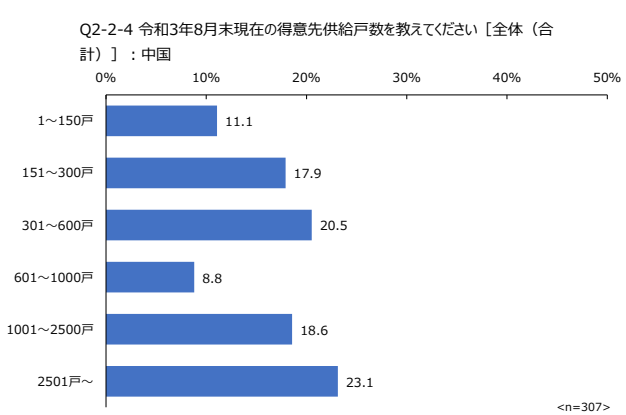
図表 2-111［地域別］ 得意先供給戸数（全体（合計）） 中部



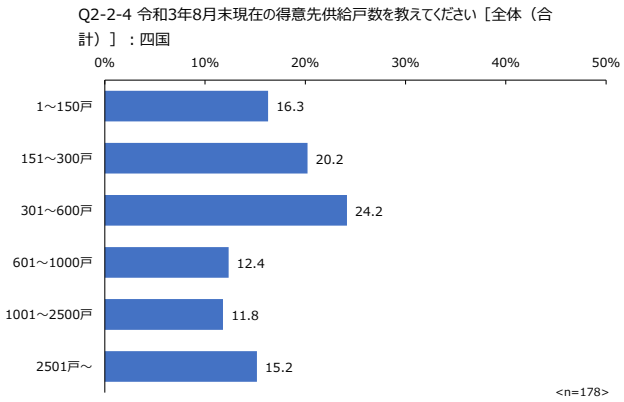
図表 2-112［地域別］ 得意先供給戸数（全体（合計）） 近畿



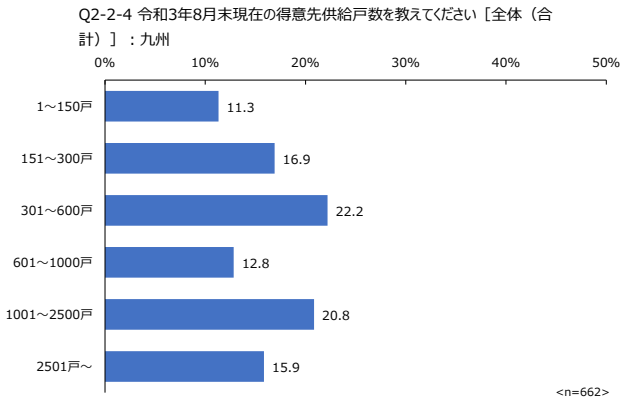
図表 2-113［地域別］ 得意先供給戸数（全体（合計）） 中国



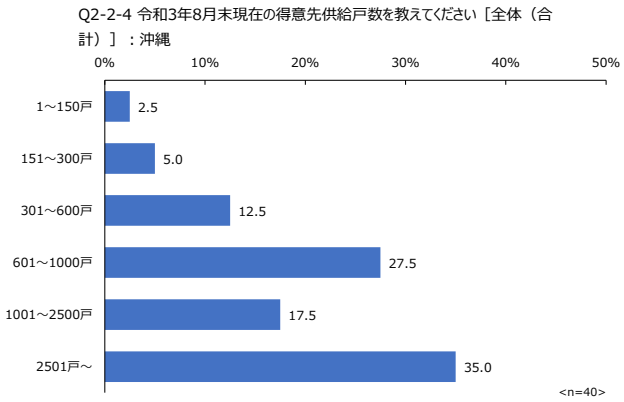
図表 2-114［地域別］ 得意先供給戸数
（全体（合計）） 四国



図表 2-115［地域別］ 得意先供給戸数
（全体（合計）） 九州



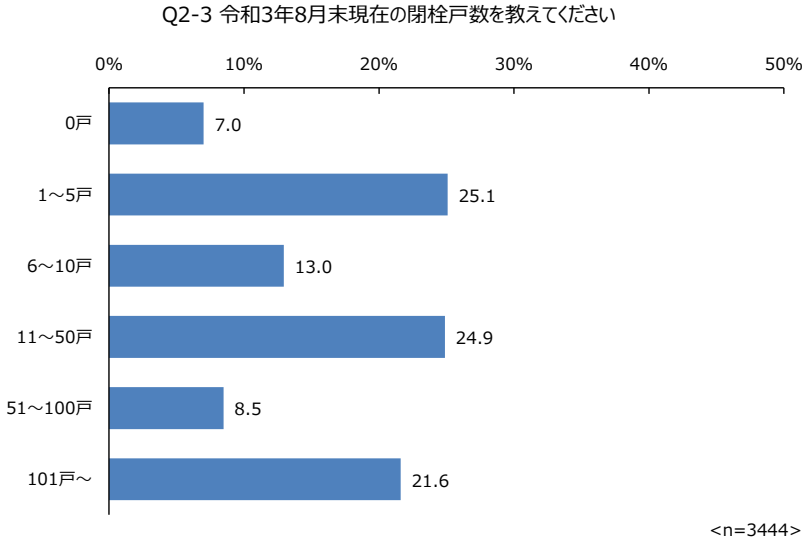
図表 2-116［地域別］ 得意先供給戸数
（全体（合計）） 沖縄



3. 閉栓戸数

閉栓戸数について、「0戸」と回答した事業者は７．０％に止まり、大部分の事業者が一定の閉栓先を抱えていることが明らかとなっている。

図表 2-117 閉栓戸数

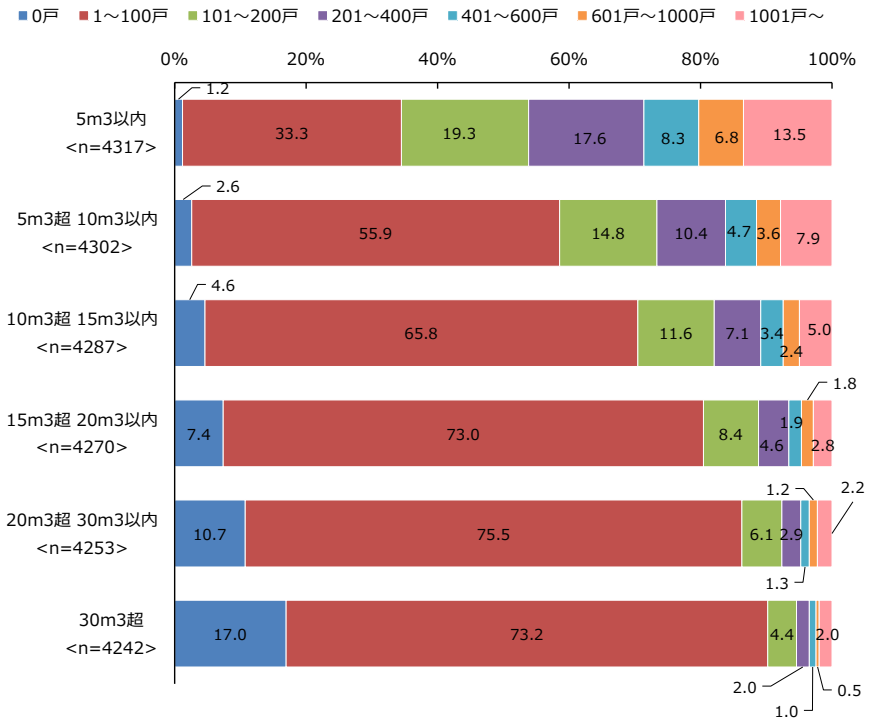


4.　家庭用得意先のＬＰガス月間消費量別構成戸数

月間消費量が「5m³以内」の得意先戸数が最も多く、多消費量区分となるにつれて得意先戸数は減っていく傾向にある。なお、構成比率ではなく構成戸数のため、各事業者の家庭用得意先戸数の影響を受けることから、具体的にどの消費量区分に多くの得意先が位置するかについては不明である。

図表 2-118　ＬＰガス月間消費量別構成戸数（家庭用）

Q2-4 家庭用得意先のＬＰガス月間消費量別構成戸数（貴社直近年間平均）を教えてください



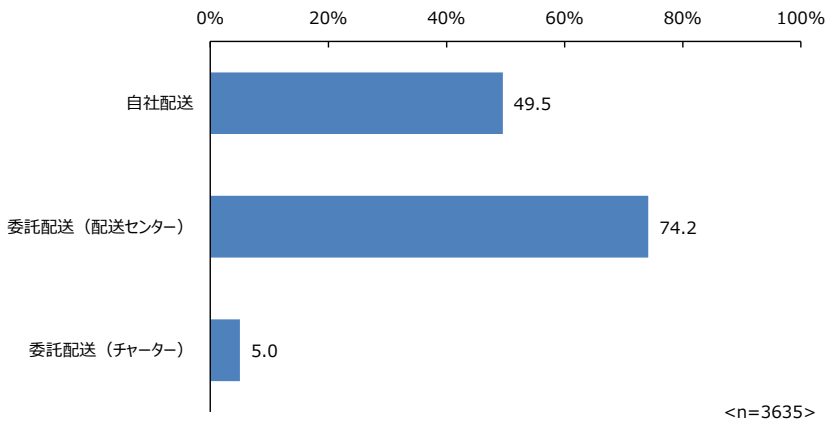
5.　得意先への配送方法

(1)配送方法

得意先への配送方法としては、「委託配送（配送センター）」が７４．２％と最も多いが、「自社配送」の事業者も４９．５％に達している。自社配送における配送員は先述のＬＰガス事業従事者にカウントされていると思われるが、従来からの雇用契約を見直せず自社配送を継続しているケースもあるものと推測される。

図表 2-119　得意先への配送方法

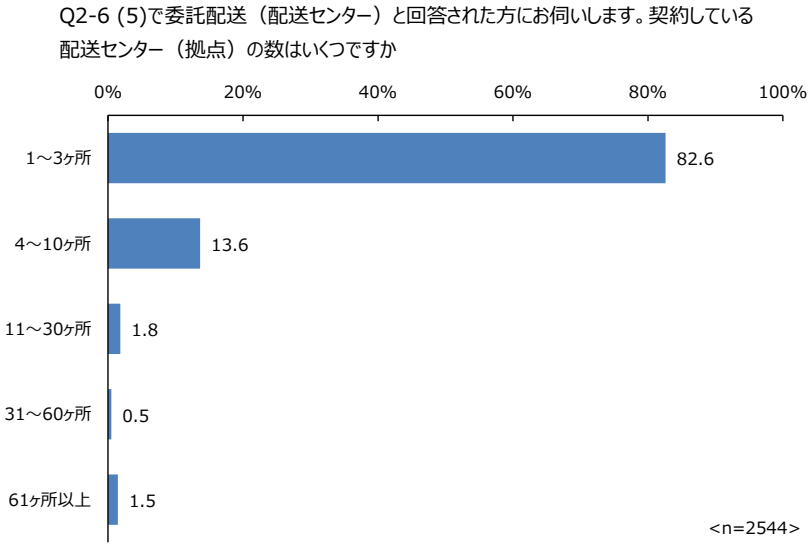
Q2-5 得意先への配送方法を教えてください



(2) 委託拠点数

配送方法として、「委託配送（配送センター）」を採用している事業者において、契約している配送センター数は「1～3ヶ所」が８２．６％と大部分を占めている。

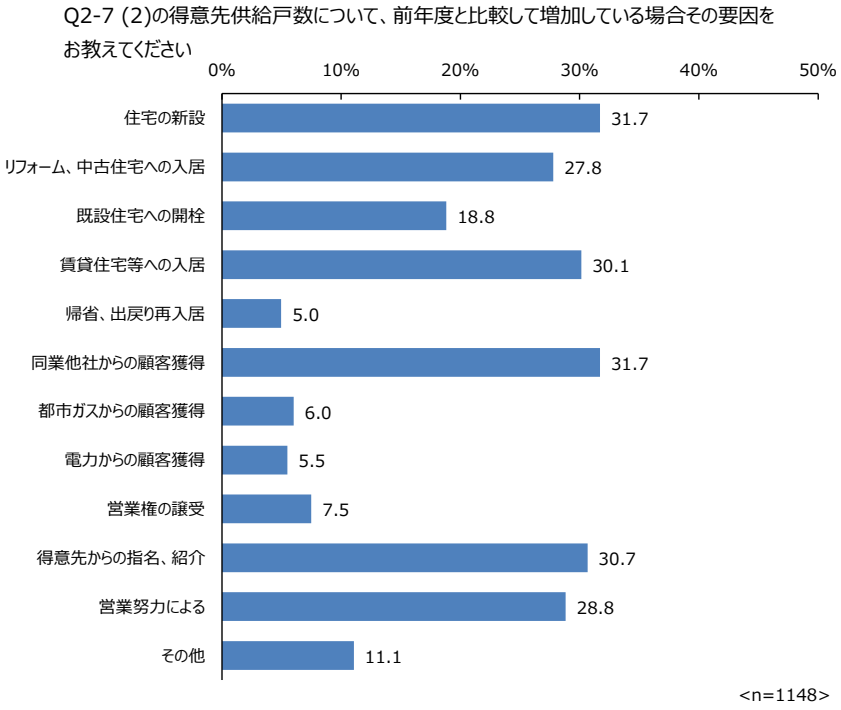
図表 2-120 委託配送拠点数



6. 得意先戸数の増加要因

得意先の増加要因としては、「住宅の新設」（３１．７％）、「賃貸住宅等への入居」（３０．１％）といった、デモグラフィックな要因のみならず、「同業他社からの顧客獲得」（３１．７％）、「得意先からの指名、紹介」（３０．７％）、「営業努力による」（２８．８％）等、事業者の自助努力によるものも上位に挙げられており、この点においては将来への期待が窺われる結果となっている。

【再掲】図表 2-121 得意先戸数の増加要因

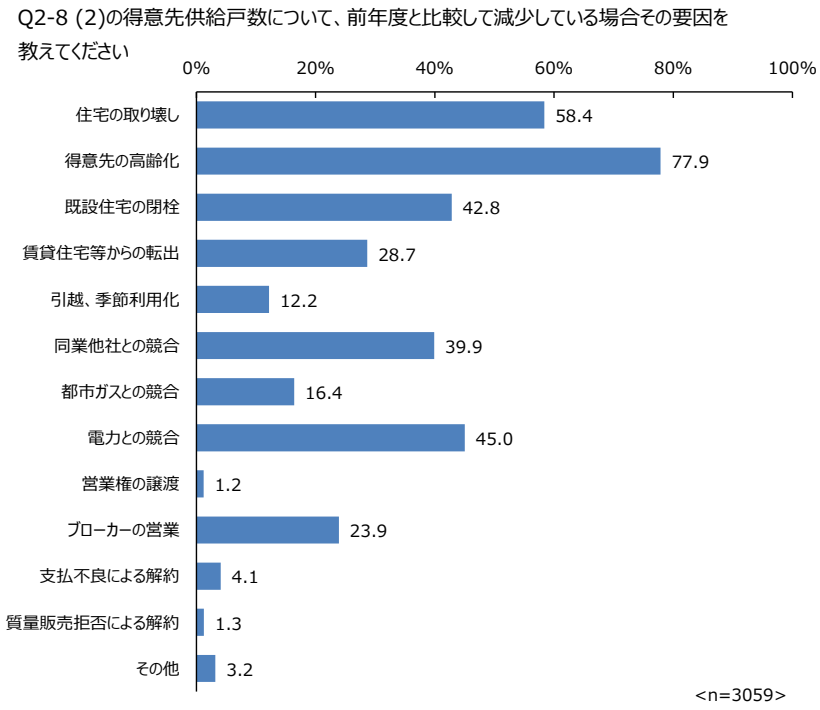


7. 得意先戸数の減少要因

得意先の減少要因としては、「得意先の高齢化」（７７．９％）、「住宅の取り壊し」（５８．４％）といった、デモグラフィック要因が、「電力との競合」（４５．０％）、「同業他社との競合」（３９．９ ％）等の競争環境に起因するものを上回っている。

令和２年国勢調査においても、ＬＰガス供給エリアである地方の過疎高齢化が指摘されており、より一層の市場縮小が懸念される。

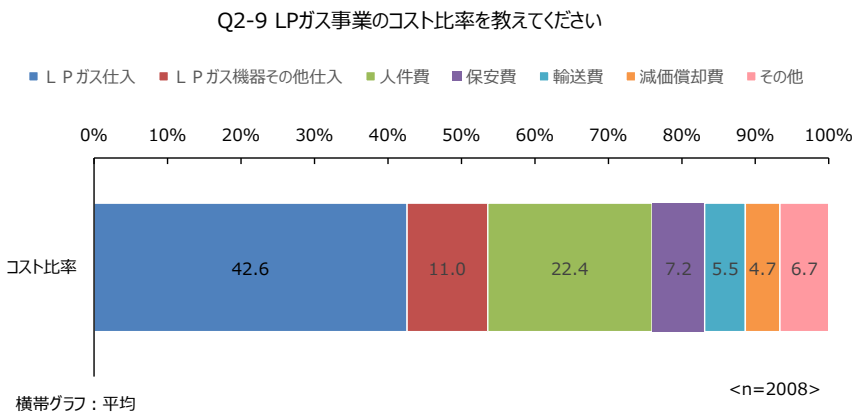
【再掲】図表 2-122 得意先戸数の減少要因



8. ＬＰガス事業のコスト比率

ＬＰガス事業のコスト比率としては、「ＬＰガスの仕入」（４２．６％）や「ＬＰガス機器その他仕入」（１１．０％）および「輸送費」（５．５％）といった変動費が６割弱を占めている。人件費等の固定費比率が高い場合との比較では、売上減少分のコストが発生しない点で、売上減少時における損益への影響が少ないメリットがある一方で、仕入先との交渉によりコスト（仕入価格）が決定するため、前述の通り小規模事業者が多数を占める現状においては、各事業者の価格交渉力は弱いものと推測される。これを踏まえると、各事業者の自助努力のみでは上記コストのコントロールは困難と思われ、特に従量料金の価格硬直性に影響を及ぼす懸念がある。

【再掲】図表 2-123 ＬＰガス事業のコスト比率

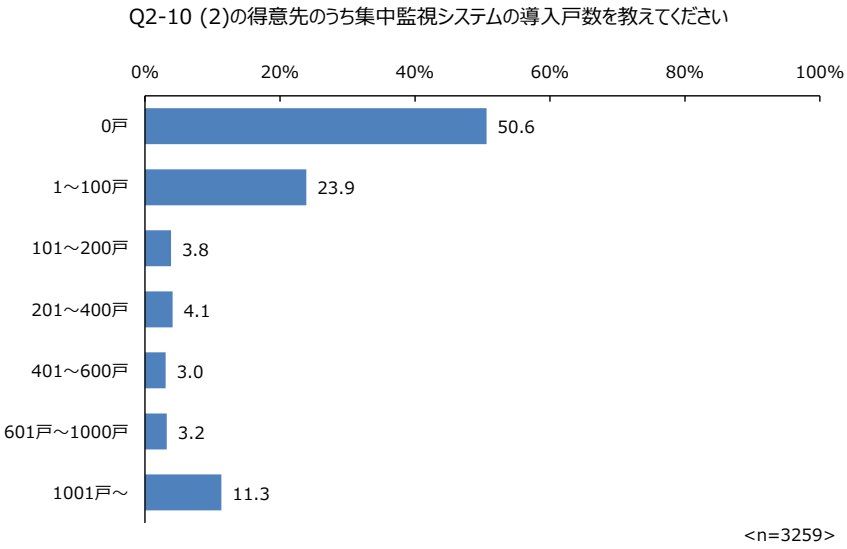


9. 集中監視システムの導入戸数

(1)回答者全体

集中監視システムの導入戸数について、「0戸」の未導入事業者が５０．６％と過半数に達している。

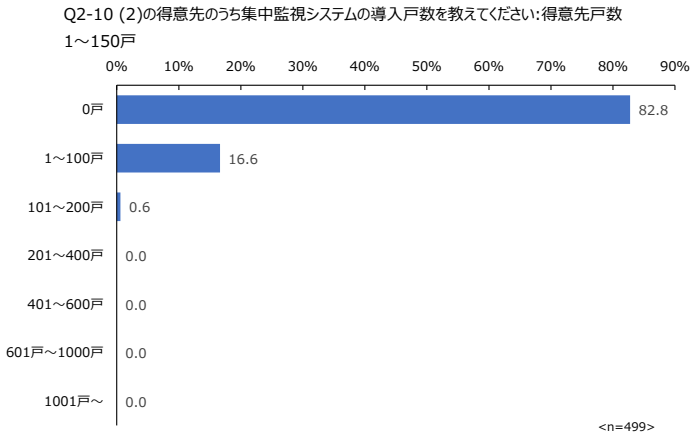
【再掲】図表 2-124 集中監視システムの導入戸数



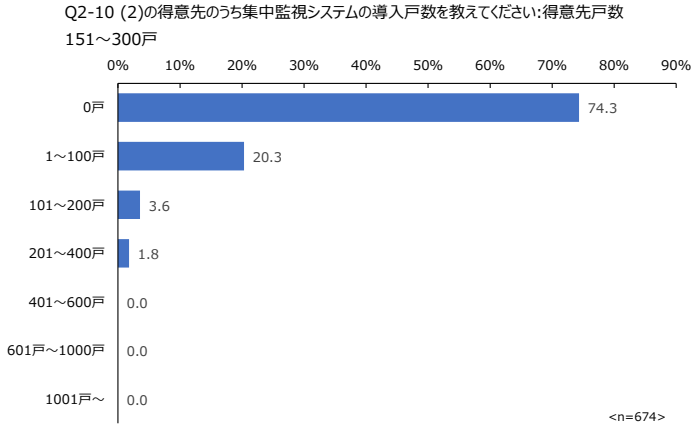
(2)規模別

規模と集中監視システムの導入戸数には明確な関連が見られる。規模が大きくなるに従い未導入事業者の比率は低下し、得意先戸数「1～150戸」の事業者では８２．８％が未導入であるのに対し、「2501戸～」の事業者では７．２％に止まっている。後述の通り、経済的負担が導入にあたっての大きな阻害要因であると推測され、小規模事業者には導入を推進する余裕が乏しいものと思われる。

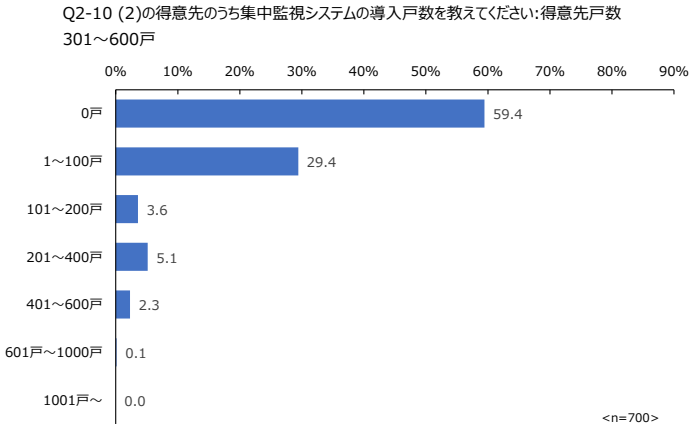
図表 2-125［規模別］ 集中監視システムの導入戸数 得意先戸数 1～150 戸



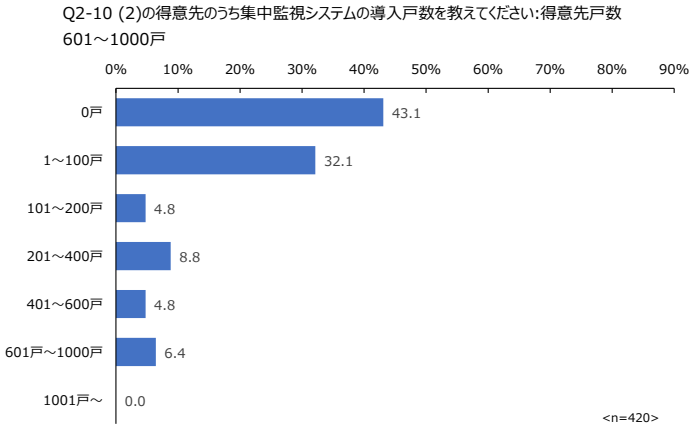
図表 2-126［規模別］ 集中監視システムの導入戸数 得意先戸数 151～300 戸



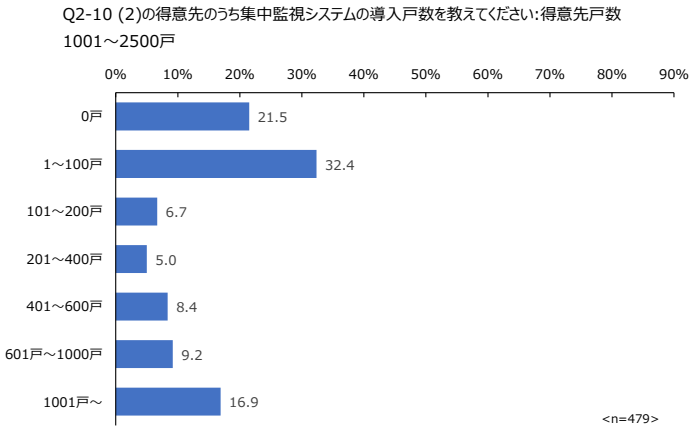
図表 2-127［規模別］ 集中監視システムの導入戸数
得意先戸数 301～600 戸



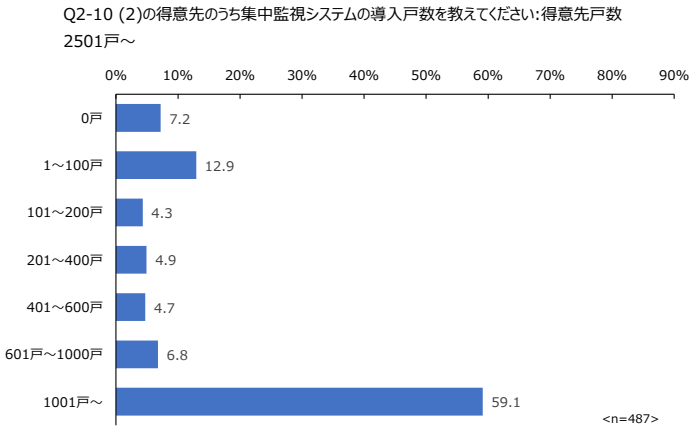
図表 2-128［規模別］ 集中監視システムの導入戸数
得意先戸数 601～1000 戸



図表 2-129［規模別］ 集中監視システムの導入戸数
得意先戸数 1001～2500 戸



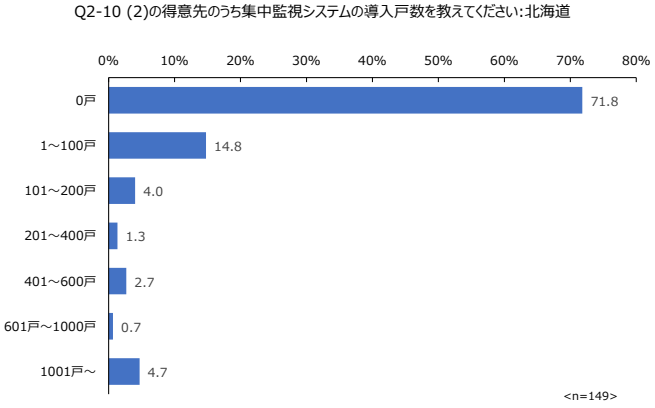
図表 2-130［規模別］ 集中監視システムの導入戸数
得意先戸数 2501 戸～



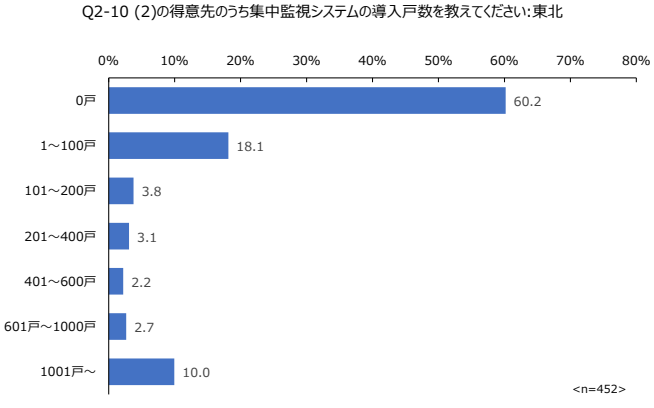
(3) 地域別

地域別では、「北海道」において未導入の事業者比率が高くなっている。これらの地域は一般的に単位消費量が低く、集中監視システムに対する投資回収期間が長期にわたることが予想され、先述の事業者規模による資金余力とは異なる観点で、導入を阻害しているものと思われる。

図表 2-131［地域別］ 集中監視システムの導入戸数
北海道

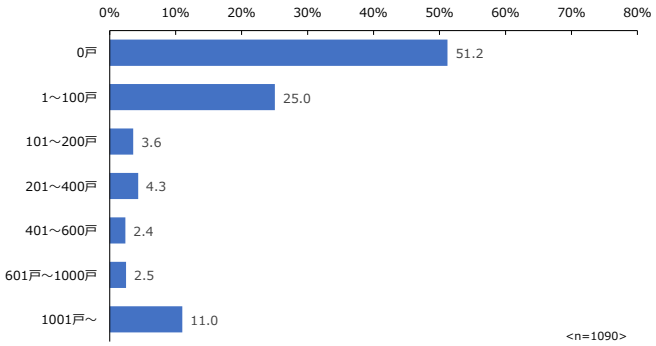


図表 2-132［地域別］ 集中監視システムの導入戸数
東北



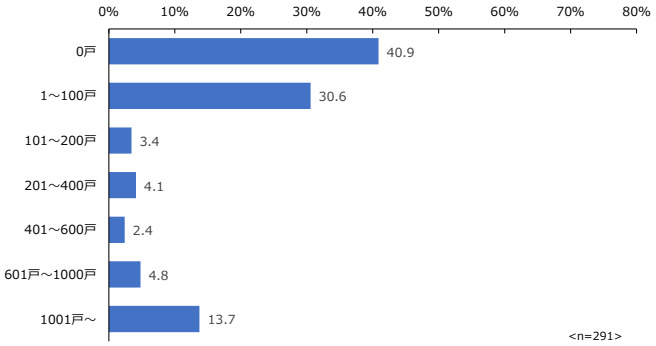
図表 2-133［地域別］ 集中監視システムの導入戸数 関東

Q2-10 (2)の得意先のうち集中監視システムの導入戸数を教えてください:関東



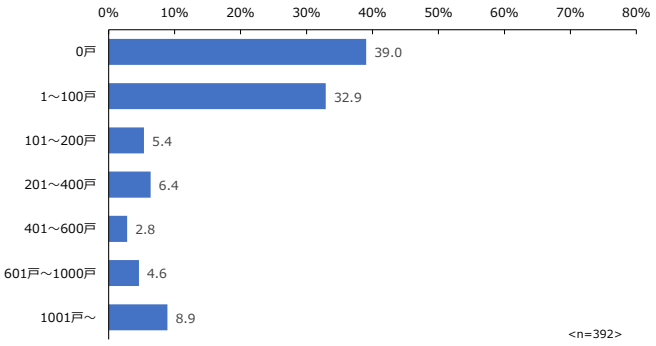
図表 2-134［地域別］ 集中監視システムの導入戸数 中部

Q2-10 (2)の得意先のうち集中監視システムの導入戸数を教えてください:中部



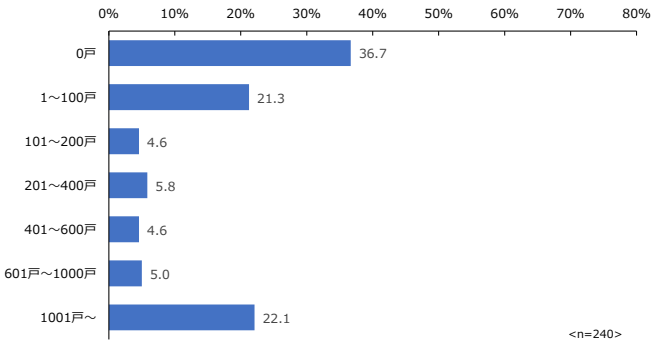
図表 2-135［地域別］ 集中監視システムの導入戸数 近畿

Q2-10 (2)の得意先のうち集中監視システムの導入戸数を教えてください:近畿



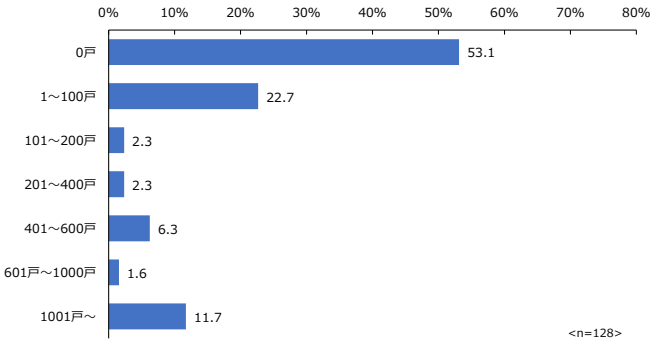
図表 2-136［地域別］ 集中監視システムの導入戸数 中国

Q2-10 (2)の得意先のうち集中監視システムの導入戸数を教えてください:中国



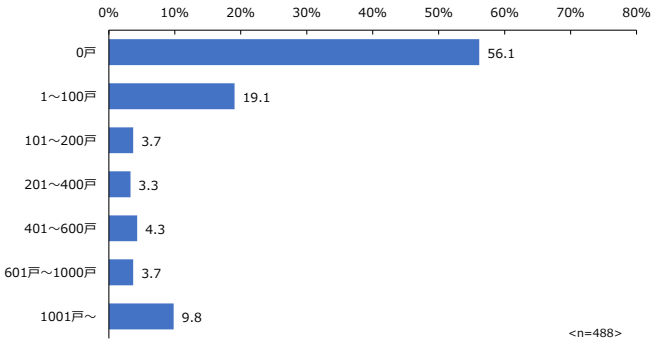
図表 2-137［地域別］ 集中監視システムの導入戸数 四国

Q2-10 (2)の得意先のうち集中監視システムの導入戸数を教えてください:四国

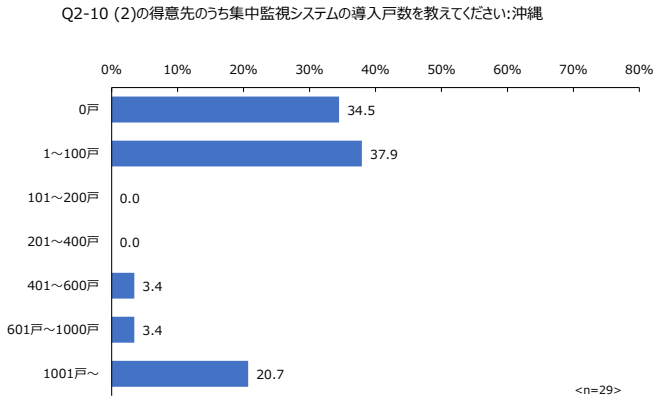


図表 2-138［地域別］ 集中監視システムの導入戸数 九州

Q2-10 (2)の得意先のうち集中監視システムの導入戸数を教えてください:九州



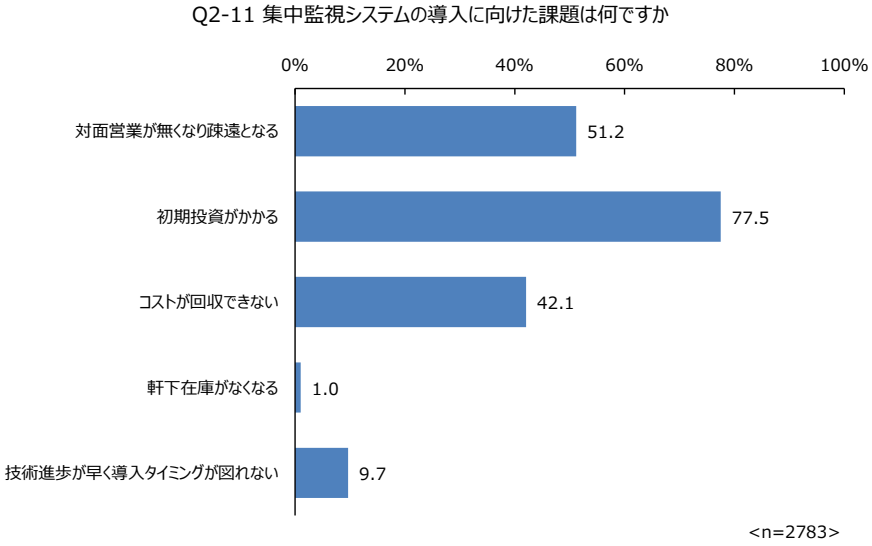
図表 2-139［地域別］ 集中監視システムの導入戸数
沖縄



10. 集中監視システム導入に向けた課題

集中監視システム導入に向けた課題としては、経済的な理由である「初期投資がかかる」（７７．５%）が最上位となっており、「対面営業が無くなり疎遠となる」（５１．２%）という営業面の理由が続いている。

【再掲】図表 2-140 集中監視システム導入に向けた課題



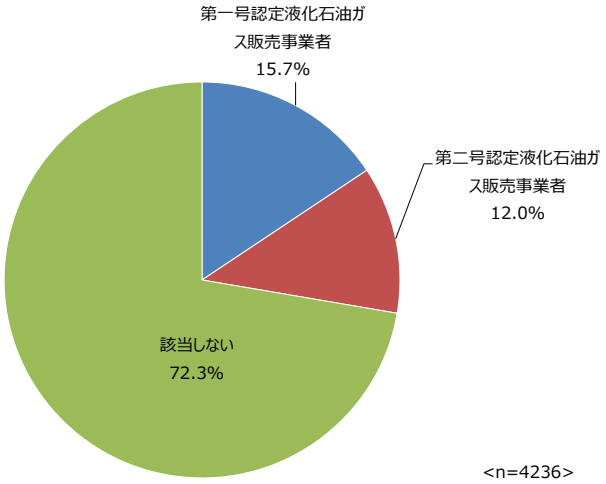
11. 保安認定事業者の取得状況

(1) 取得状況

保安認定事業者の取得状況は「第一号認定液化石油ガス販売事業者」が１５．７%、「第二号認定液化石油ガス販売事業者」が１２．０%となっている。

【再掲】図表 2-141 保安認定事業者の取得状況

Q2-12 貴社は認定液化石油ガス販売事業者のいずれに該当しますか



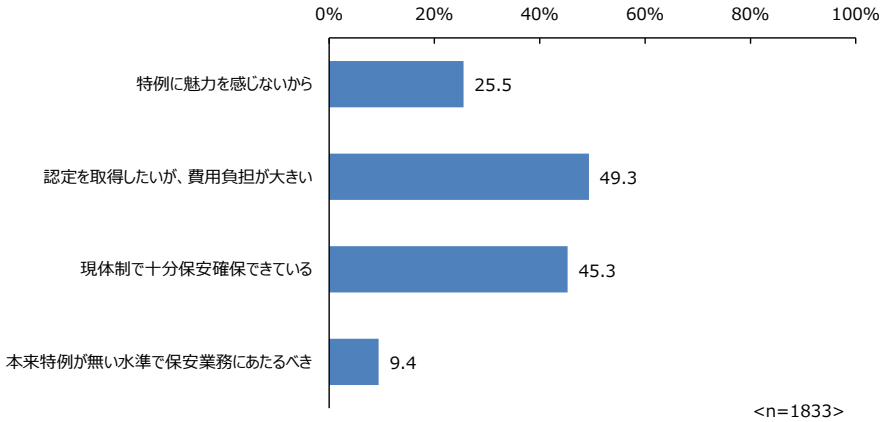
<n=4236>

(2) 認定を取得しない理由

保安認定事業者を取得しない理由としては、「認定を取得したいが、費用負担が大きい」が４９．３%と、経済的なものが最上位に挙げられている。また、「現体制で十分保安確保できている」が４５．３%となっており、本来的に取得の必要性を感じていない事業者が続いている。

【再掲】図表 2-142 保安認定事業者を取得しない理由

Q2-13 (12)で該当しないとお答えの場合、その理由は何ですか



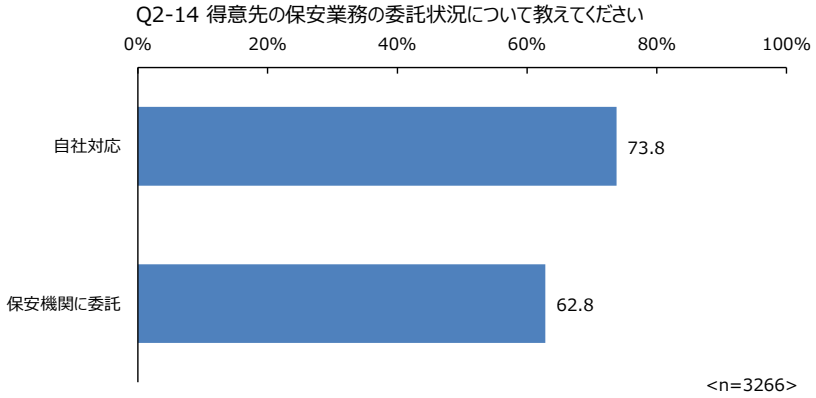
<n=1833>

12. 得意先への保安方法

(1)保安方法

得意先への保安方法としては「自社対応」が７３．８％と、大部分の事業者が全部または一部の保安業務を自社にて実施している。法定点検等を消費者との接点機会と捉え自社にて対応しているものと思われる。

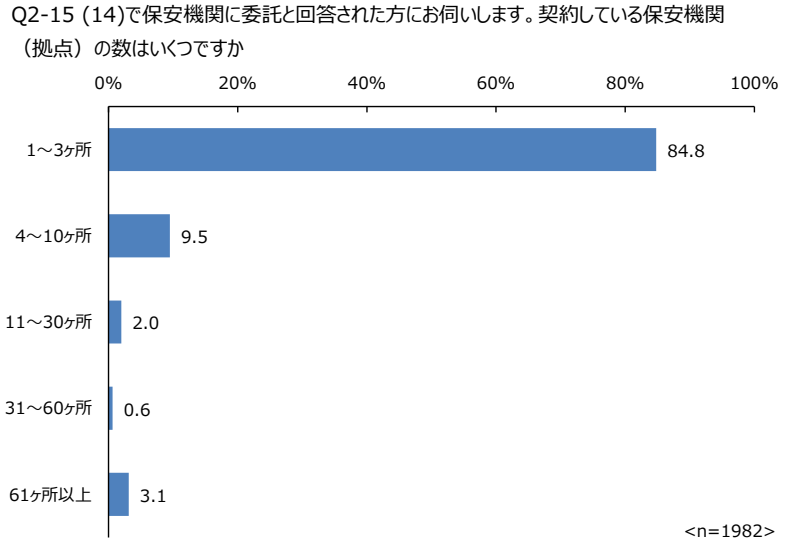
図表 2-143 得意先への保安方法



(2)委託拠点数

保安方法として、「保安機関に委託」を採用している事業者において、契約している保安機関数は「1～3ヶ所」が８４．８％と大部分を占めている。

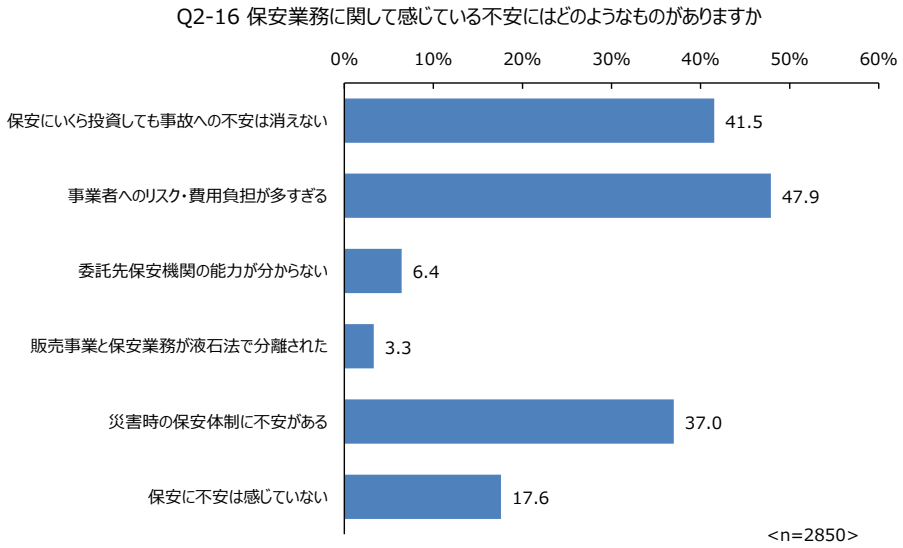
図表 2-144 委託保安拠点数



13. 保安業務に対する不安

保安業務に対する不安としては、「事業者へのリスク・費用負担が多すぎる」が４７．９％と最上位に挙げられている。また、これに関連し、自由回答において、保安業務における規制緩和や設備投資に際しての補助金等の経済的支援の要望が多く挙げられている。

図表 2-145 保安業務に対する不安

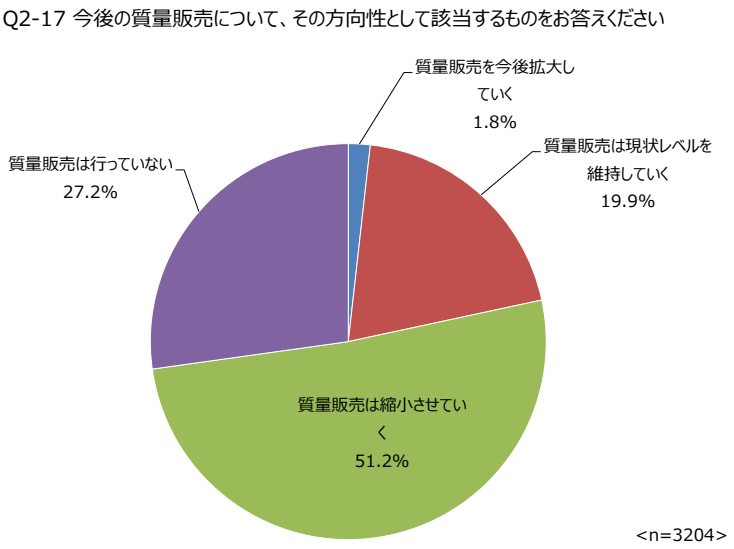


14. 質量販売の取り組み

(1)今後の方向性

質量販売の方向性については、大多数が現状維持ないしは縮小と回答しており、拡大意向を持っている事業者は１．８％に止まっている。質量販売における保安面での対応が影響しているものと推測される。

【再掲】図表 2-146 質量販売の方向性

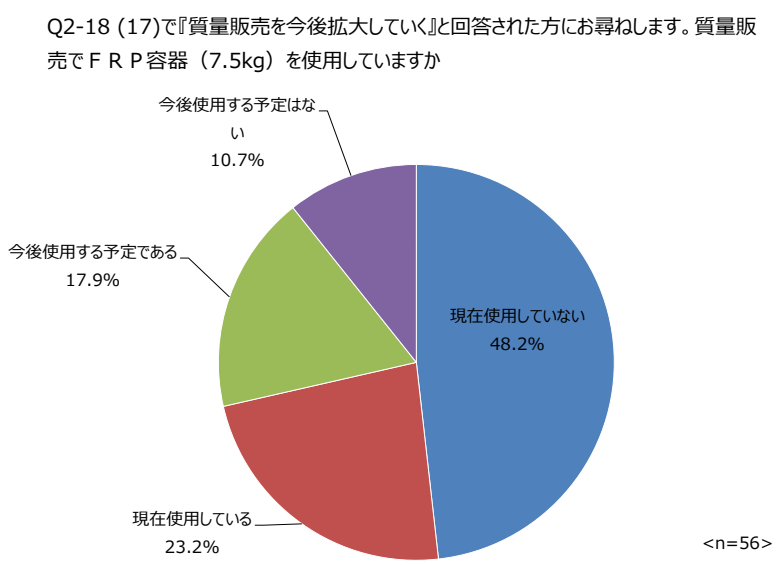


(2)7.5kgＦＲＰ容器について

①使用状況

質量販売に対する拡大意向を持っている事業者においてさえも、7.5kgＦＲＰ容器の現状の使用実績や今後の使用意向とも２割程度に止まっている。

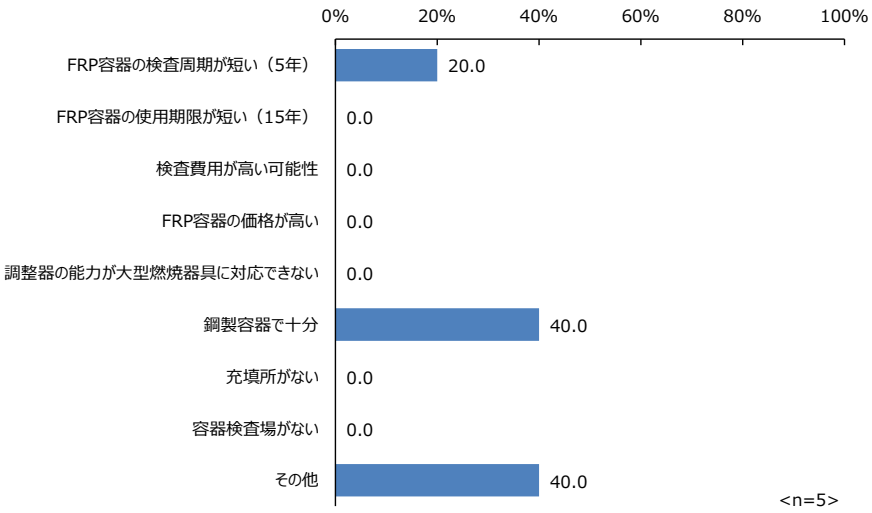
【再掲】図表 2-147　ＦＲＰ容器（7.5kg）の使用状況



②使用予定がない理由

回答者数は僅かであるが、7.5kgＦＲＰ容器の使用予定がない理由としては、「鋼製容器で十分」が４０．０％で最上位となっている。

【再掲】図表 2-148　ＦＲＰ容器の使用予定がない理由（7.5kg）

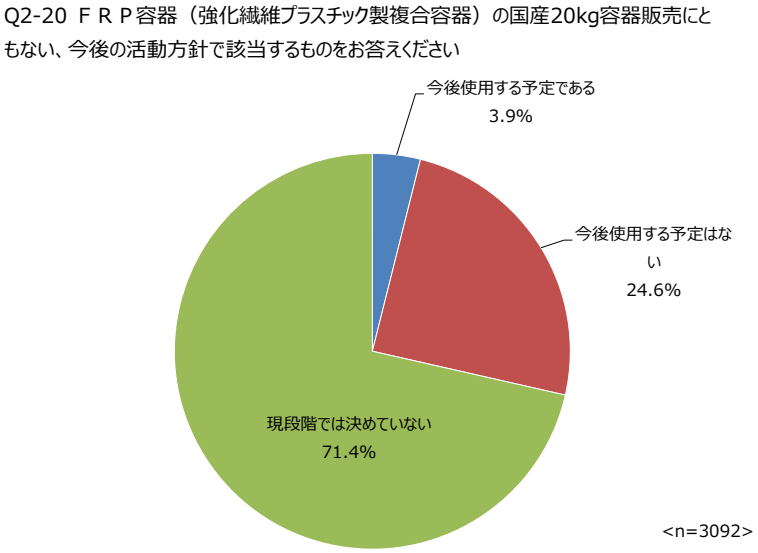


(3)20kgＦＲＰ容器（20kg）について

①今後の活用方針

20kgＦＲＰ容器の今後の活用については、７１．４%の事業者が「現状では決めていない」と、大部分の事業者において方針が定まっていない。

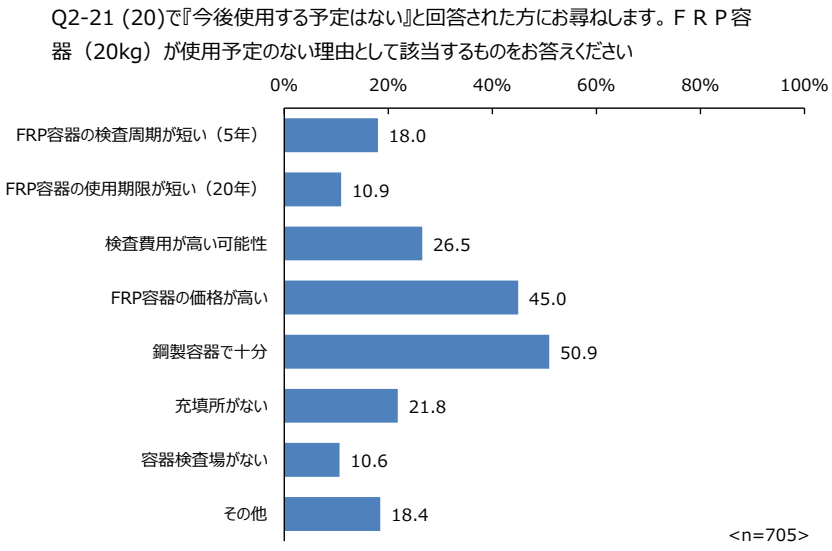
【再掲】図表 2-149 ＦＲＰ容器（20kg）の活用方針



②使用予定がない理由

20kgＦＲＰ容器の使用予定がない理由としては、「鋼製容器で十分」が５０．９%で最上位、「ＦＲＰ容器の価格が高い」が４５．０%で続いている。体積販売用の容器のため、７．５kgＦＲＰ容器の様な消費者への直接的なＰＲ効果は乏しく、また、軽量性等の容器のメリットも主に配送業務に関わるものであるため、現時点では鋼製容器を超えるメリットや費用対効果を感じられないものと思われる。

【再掲】図表 2-150 ＦＲＰ容器の使用予定がない理由（20kg）



第３章　料金透明化・取引適正化

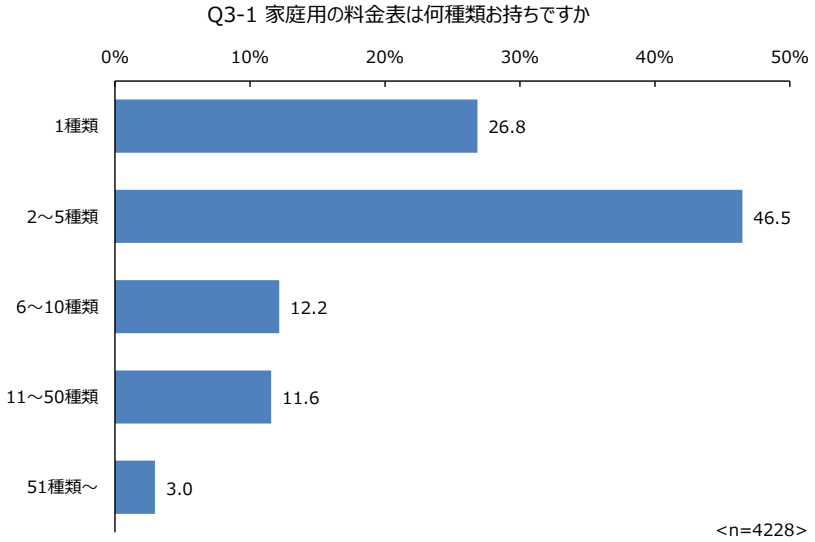
３－１　小売価格について

1. 家庭用の料金表の種類

(1)回答者全体

家庭用における料金表の種類は、「1種類」（２６．８％）、「2～5種類」（４６．５％）と、７割強の事業者が５種類以内と回答し、一定程度、料金表の集約化は進んでいる。

【再掲】図表 2-151 家庭用の料金表の種類



(2)規模別

規模別では、得意先戸数「2501戸～」の大規模事業者においては、料金表が「11種類以上」の比率が約半数と、集約化は十分に進んでいない。あまりに多数の料金表が存在していると「標準的な料金表」を定義し、公表することは困難と思われる。

集約化により割高となる顧客への対応や収益状況の悪化の回避等の課題が想定されるが、大規模事業者は周囲の事業者への影響度も大きいことから、計画的な集約化が望まれる。

【再掲】図表 2-152［規模別］ 家庭用の料金表の種類

Q3-1 家庭用の料金表は何種類お持ちですか

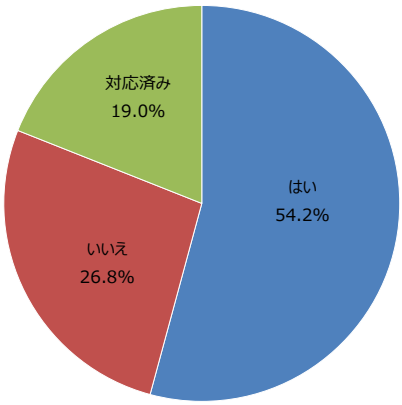
	n	1種類	2～5種類	6～10種類	11～50種類	51種類～
全体	4228	26.8%	46.5%	12.2%	11.6%	3.0%
1～150戸	723	57.4%	40.2%	1.5%	0.8%	0.0%
151～300戸	872	37.3%	54.6%	5.3%	2.8%	0.1%
301～600戸	913	25.4%	55.6%	12.7%	6.0%	0.2%
601～1000戸	528	13.3%	51.5%	20.5%	13.6%	1.1%
1001～2500戸	578	8.7%	43.3%	21.5%	22.8%	3.8%
2501戸～	587	5.8%	26.4%	18.2%	33.6%	16.0%

2. 料金表の集約化意向

家庭用の料金表の集約化については、半数以上の事業者が集約化を検討しており、対応済みの事業者と合わせ、概ね前向きに捉えられていることから、今後の進展が期待される。

図表 2-153 料金表の集約化意向

Q3-2 (1)で料金表を２種類以上あると回答された方にお尋ねします。今後、小売価格の透明化を目的として料金表の集約化をお考えですか



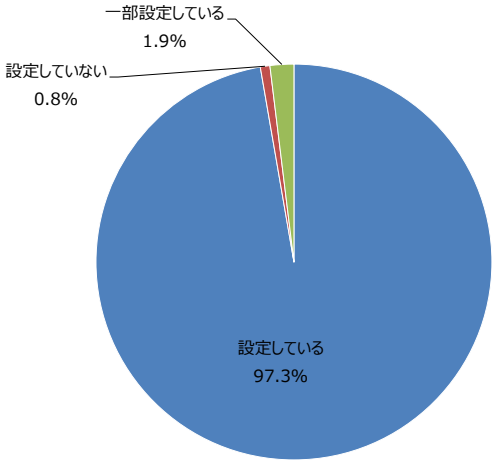
<n=2306>

3. 基本料金の設定

家庭用の料金表については、ほぼ全ての事業者が基本料金を設定していると回答している。

【再掲】図表 2-154 基本料金の設定（家庭用）

Q3-3 家庭用ＬＰガス小売事業において、基本料金は設定していますか



<n=4225>

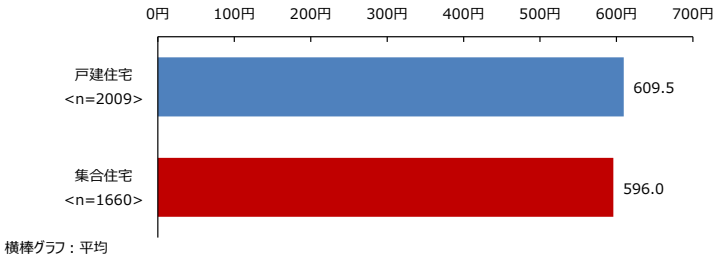
4. 家庭用小売価格の状況

(1)回答者全体

家庭用の小売価格の平均値については、「戸建住宅用」と「集合住宅用」との間に大きな価格差は見られないものの、「5㎥使用時」のみ「戸建住宅用」の方が高価格となっている。

図表 2-155 家庭用小売価格（5㎥使用時）

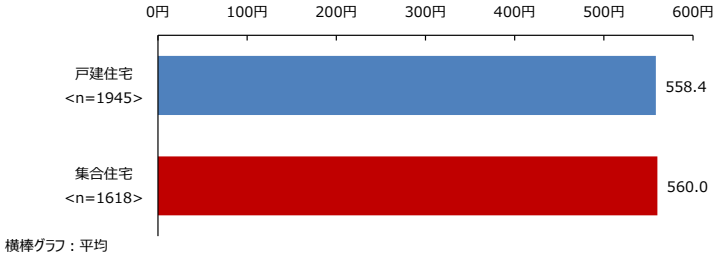
Q3-4-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3］



横棒グラフ：平均

図表 2-156 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）

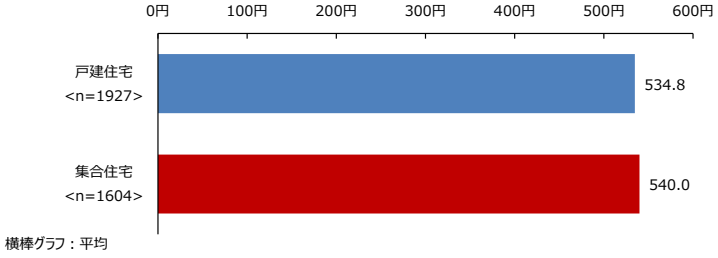
Q3-4-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］



横棒グラフ：平均

図表 2-157 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）

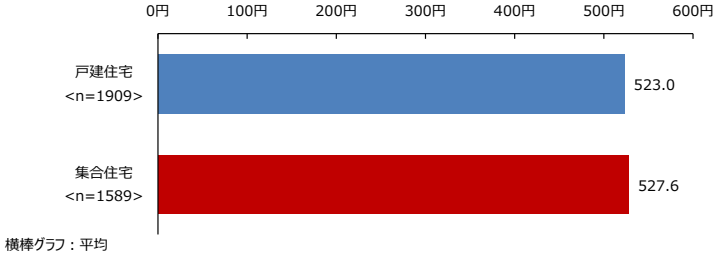
Q3-4-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］



横棒グラフ：平均

図表 2-158 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）

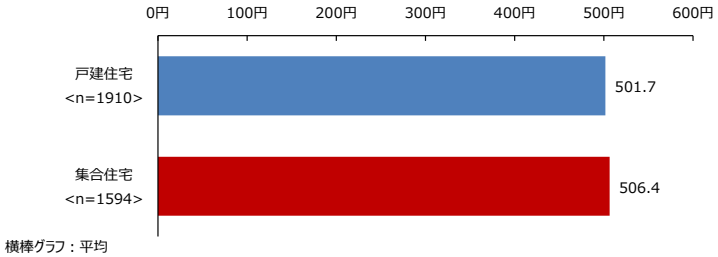
Q3-4-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］



横棒グラフ：平均

図表 2-159 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）

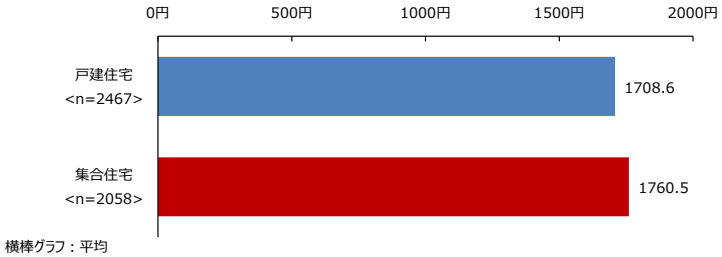
Q3-4-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］



横棒グラフ：平均

図表 2-160 家庭用小売価格（基本料金）

Q3-5 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］



横棒グラフ：平均

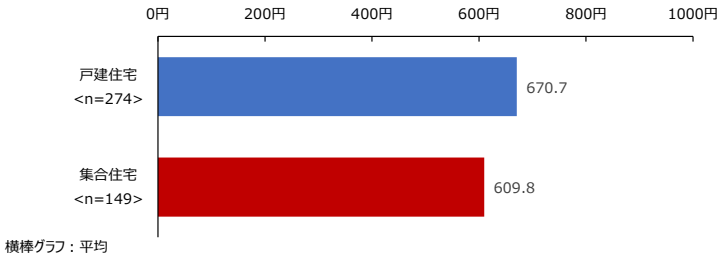
(2) 規模別

規模別では、「戸建住宅用」および「集合住宅用」ともに規模の大小と価格の間に明確な傾向は見られない。

①5㎥使用時

図表 2-161 家庭用小売価格（5㎥使用時）
得意先戸数 1～150 戸

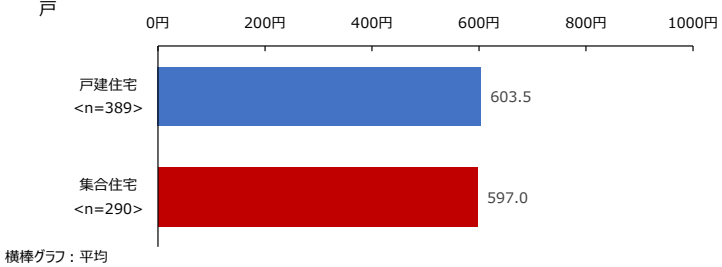
Q3-4-1-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3まで］:得意先戸数1～150戸



横棒グラフ：平均

図表 2-162 家庭用小売価格（5㎥使用時）
得意先戸数 151～300 戸

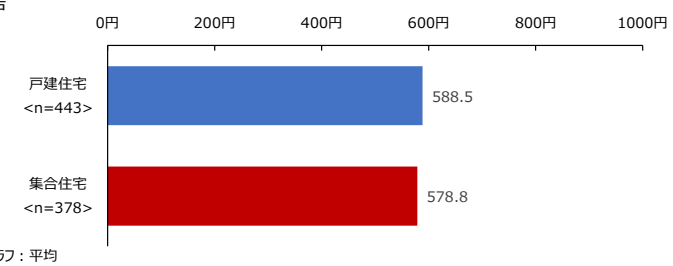
Q3-4-1-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3まで］:得意先戸数151～300戸



横棒グラフ：平均

図表 2-163 家庭用小売価格（5㎥使用時）得意先戸数 301～600 戸

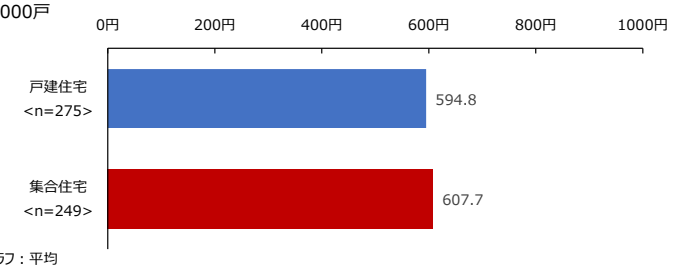
Q3-4-1-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3まで］:得意先戸数301～600戸



横棒グラフ：平均

図表 2-164 家庭用小売価格（5㎥使用時）得意先戸数 601～1000 戸

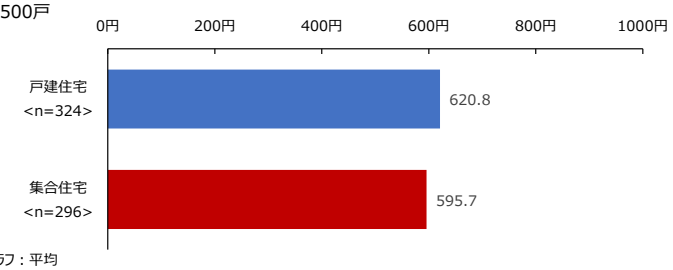
Q3-4-1-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3まで］:得意先戸数601～1000戸



横棒グラフ：平均

図表 2-165 家庭用小売価格（5㎥使用時）得意先戸数 1001～2500 戸

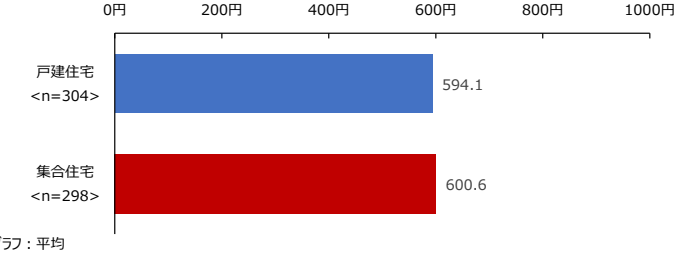
Q3-4-1-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3まで］:得意先戸数1001～2500戸



横棒グラフ：平均

図表 2-166 家庭用小売価格（5㎥使用時）得意先戸数 2501 戸～

Q3-4-1-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3まで］:得意先戸数2501戸～

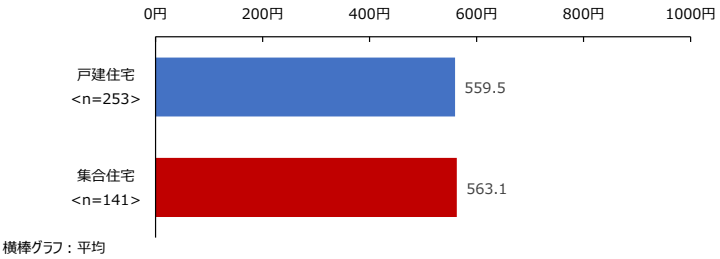


横棒グラフ：平均

②5～10㎥使用時

図表 2-167 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）
得意先戸数 1～150 戸

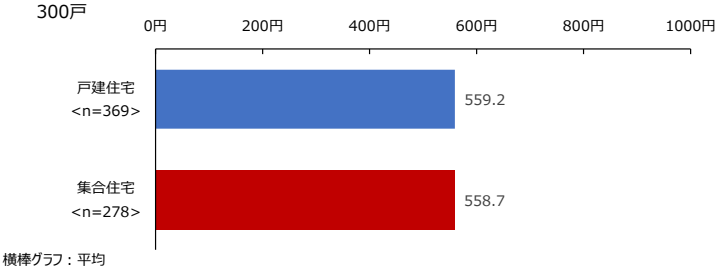
Q3-4-1-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］:得意先戸数1～150戸



横棒グラフ：平均

図表 2-168 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）
得意先戸数 151～300 戸

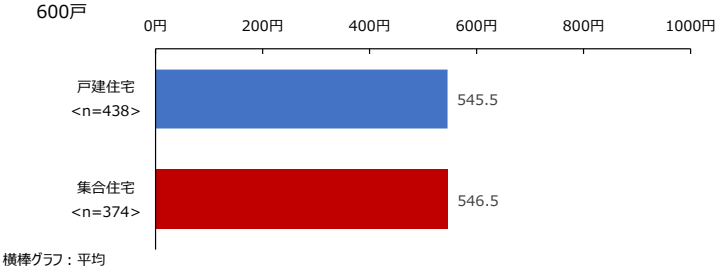
Q3-4-1-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］:得意先戸数151～300戸



横棒グラフ：平均

図表 2-169 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）
得意先戸数 301～600 戸

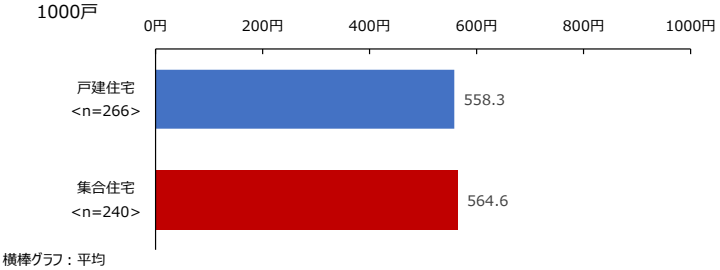
Q3-4-1-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］:得意先戸数301～600戸



横棒グラフ：平均

図表 2-170 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）
得意先戸数 601～1000 戸

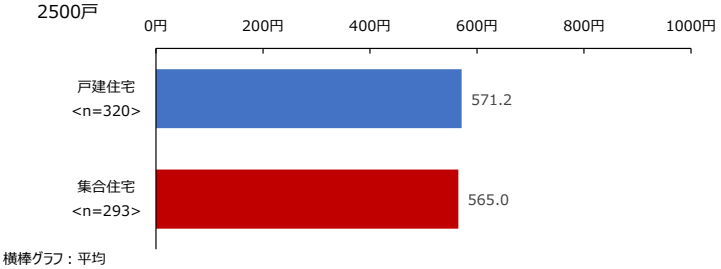
Q3-4-1-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］:得意先戸数601～1000戸



横棒グラフ：平均

図表 2-171 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）
得意先戸数 1001～2500 戸

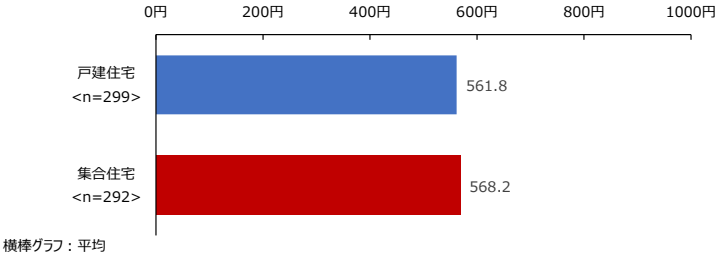
Q3-4-1-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］:得意先戸数1001～2500戸



横棒グラフ：平均

図表 2-172 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）
得意先戸数 2501 戸～

Q3-4-1-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］:得意先戸数2501戸～

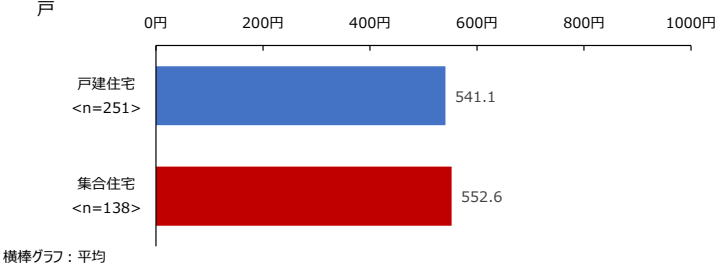


横棒グラフ：平均

③10～15㎥使用時

図表 2-173 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）
得意先戸数 1～150 戸

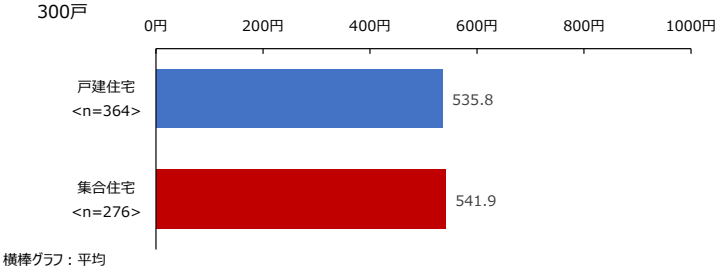
Q3-4-1-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］:得意先戸数1～150戸



横棒グラフ：平均

図表 2-174 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）
得意先戸数 151～300 戸

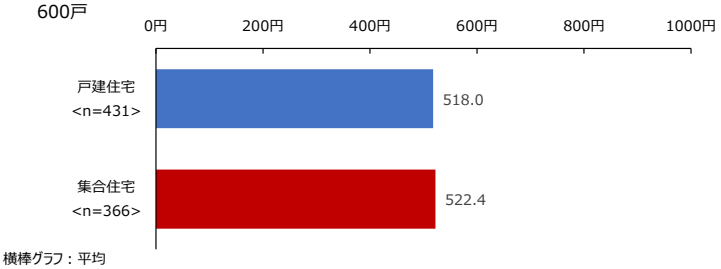
Q3-4-1-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］:得意先戸数151～300戸



横棒グラフ：平均

図表 2-175 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）得意先戸数 301～600 戸

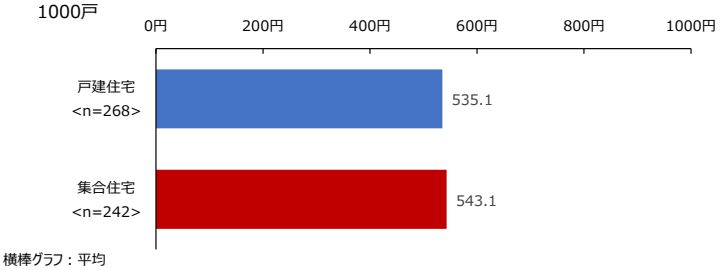
Q3-4-1-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］:得意先戸数301～600戸



横棒グラフ：平均

図表 2-176 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）得意先戸数 601～1000 戸

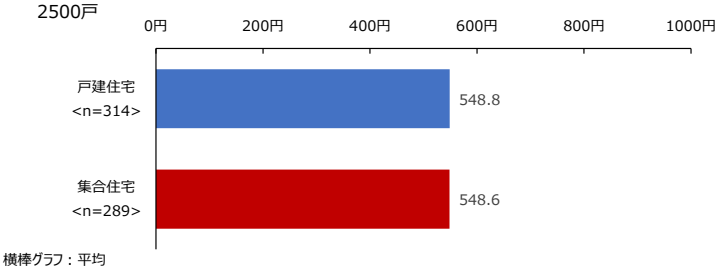
Q3-4-1-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］:得意先戸数601～1000戸



横棒グラフ：平均

図表 2-177 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）得意先戸数 1001～2500 戸

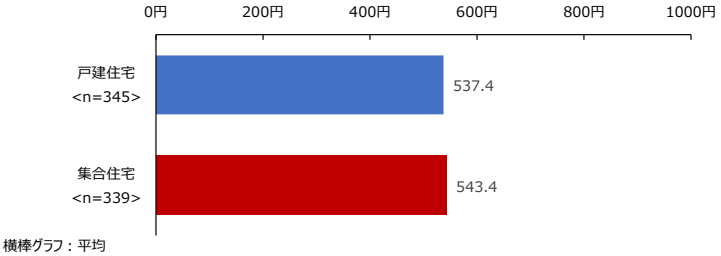
Q3-4-1-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］:得意先戸数1001～2500戸



横棒グラフ：平均

図表 2-178 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）得意先戸数 2501 戸～

Q3-4-1-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］:得意先戸数2501戸～

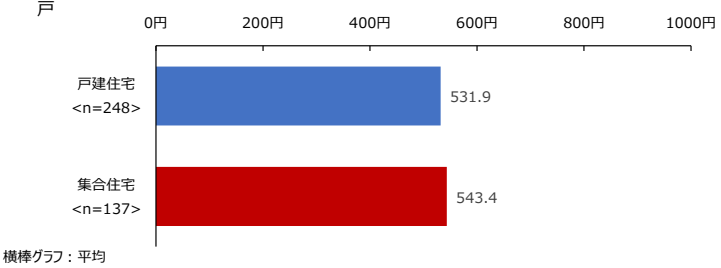


横棒グラフ：平均

④15～20㎥使用時

図表 2-179 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）
得意先戸数 1～150 戸

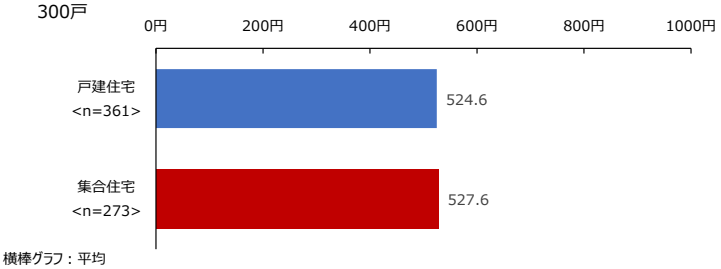
Q3-4-1-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］:得意先戸数1～150戸



横棒グラフ：平均

図表 2-180 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）
得意先戸数 151～300 戸

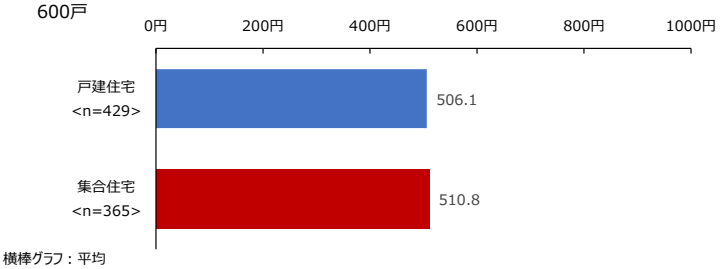
Q3-4-1-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］:得意先戸数151～300戸



横棒グラフ：平均

図表 2-181 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）
得意先戸数 301～600 戸

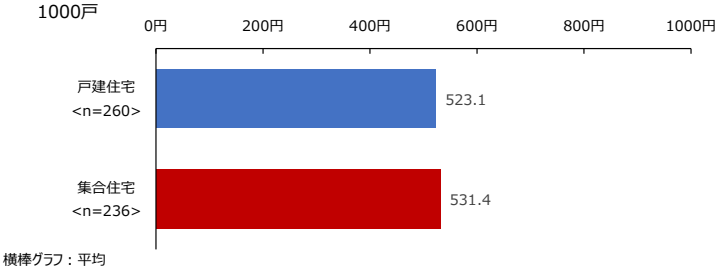
Q3-4-1-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］:得意先戸数301～600戸



横棒グラフ：平均

図表 2-182 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）
得意先戸数 601～1000 戸

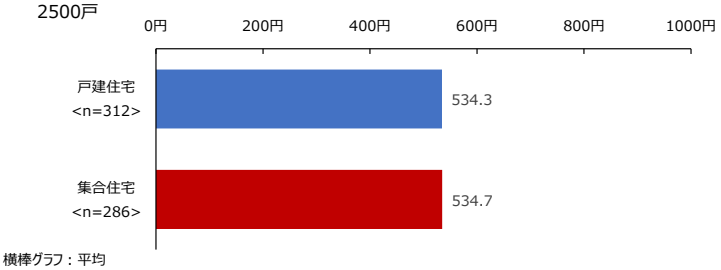
Q3-4-1-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］:得意先戸数601～1000戸



横棒グラフ：平均

図表 2-183 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）
得意先戸数 1001～2500 戸

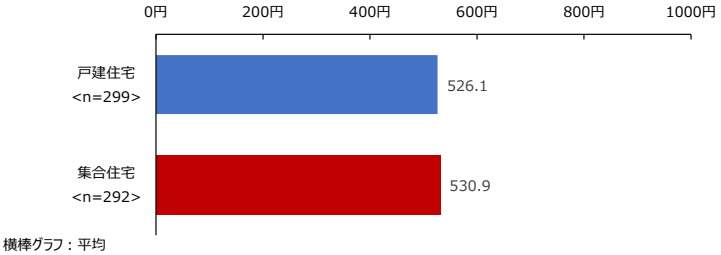
Q3-4-1-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］:得意先戸数1001～2500戸



横棒グラフ：平均

図表 2-184 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）
得意先戸数 2501 戸～

Q3-4-1-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］:得意先戸数2501戸～

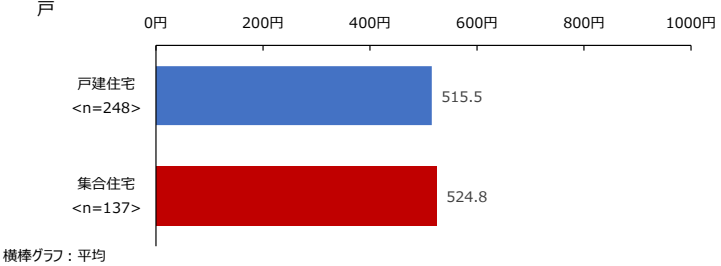


横棒グラフ：平均

⑤20～25㎥使用時

図表 2-185 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）
得意先戸数 1～150 戸

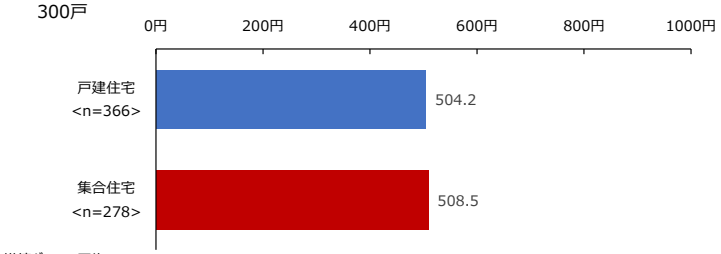
Q3-4-1-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］:得意先戸数1～150戸



横棒グラフ：平均

図表 2-186 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）
得意先戸数 151～300 戸

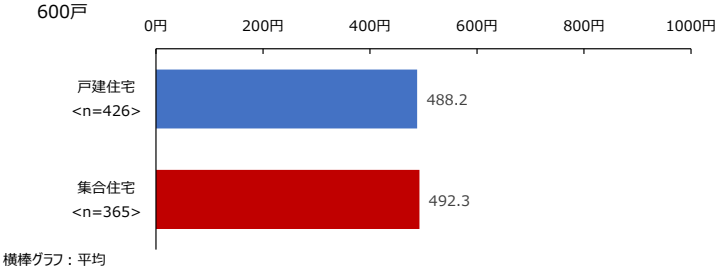
Q3-4-1-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］:得意先戸数151～300戸



横棒グラフ：平均

図表 2-187 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）
得意先戸数 301～600 戸

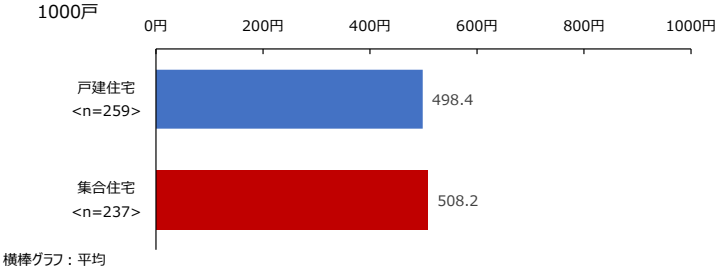
Q3-4-1-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］:得意先戸数301～600戸



横棒グラフ：平均

図表 2-188 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）
得意先戸数 601～1000 戸

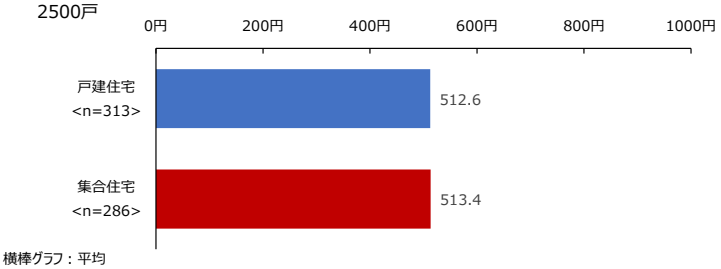
Q3-4-1-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］:得意先戸数601～1000戸



横棒グラフ：平均

図表 2-189 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）
得意先戸数 1001～2500 戸

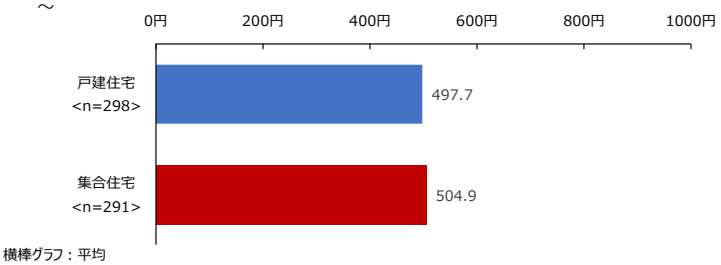
Q3-4-1-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］:得意先戸数1001～2500戸



横棒グラフ：平均

図表 2-190 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）
得意先戸数 2501 戸～

Q3-4-1-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］:得意先戸数2501戸～

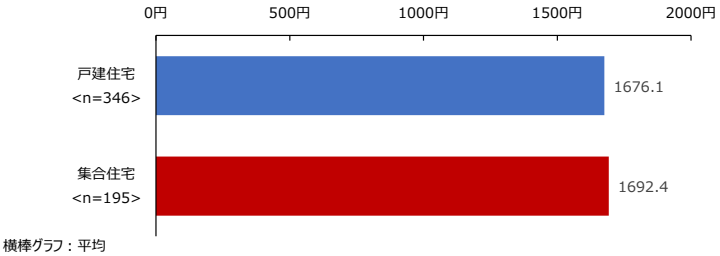


横棒グラフ：平均

⑥基本料金

図表 2-191 家庭用小売価格（基本料金）
得意先戸数 1～150 戸

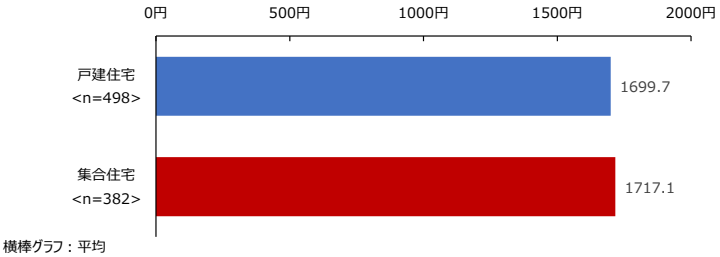
Q3-5-1 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］:得意先戸数1～150戸



横棒グラフ：平均

図表 2-192 家庭用小売価格（基本料金）
得意先戸数 151～300 戸

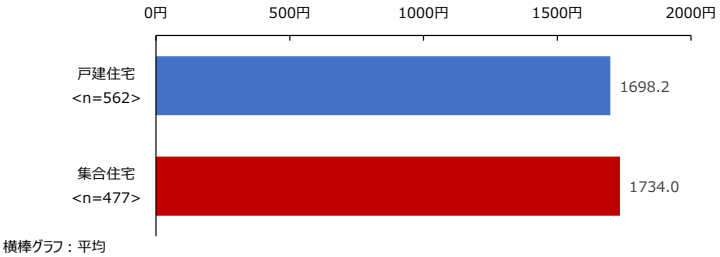
Q3-5-1 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］:得意先戸数151～300戸



横棒グラフ：平均

図表 2-193 家庭用小売価格（基本料金）
得意先戸数 301～600 戸

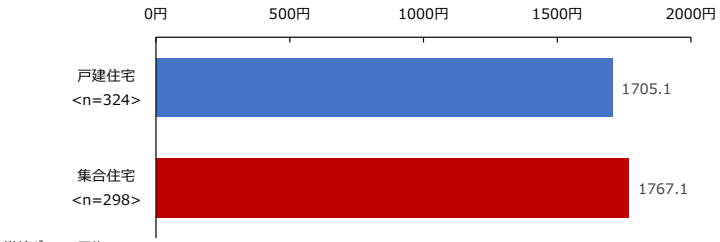
Q3-5-1 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］:得意先戸数301～600戸



横棒グラフ：平均

図表 2-194 家庭用小売価格（基本料金）
得意先戸数 601～1000 戸

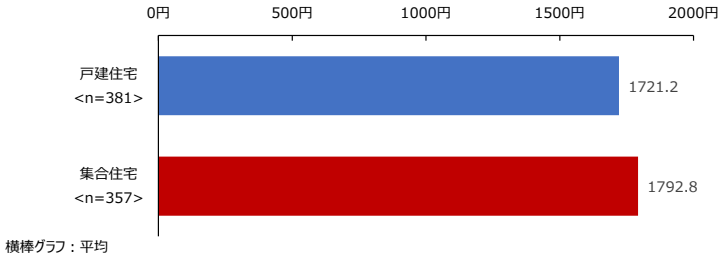
Q3-5-1 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］:得意先戸数601～1000戸



横棒グラフ：平均

図表 2-195 家庭用小売価格（基本料金）
得意先戸数 1001～2500 戸

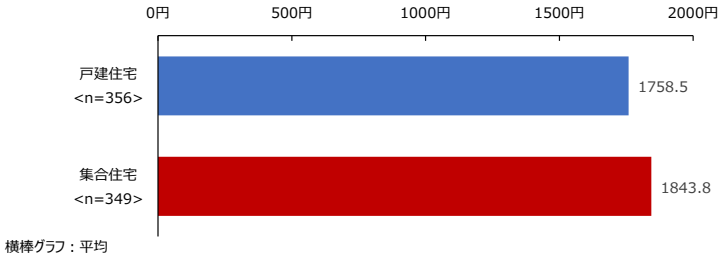
Q3-5-1 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］:得意先戸数1001～2500戸



横棒グラフ：平均

図表 2-196 家庭用小売価格（基本料金）
得意先戸数 2501 戸～

Q3-5-1 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］:得意先戸数2501戸～



横棒グラフ：平均

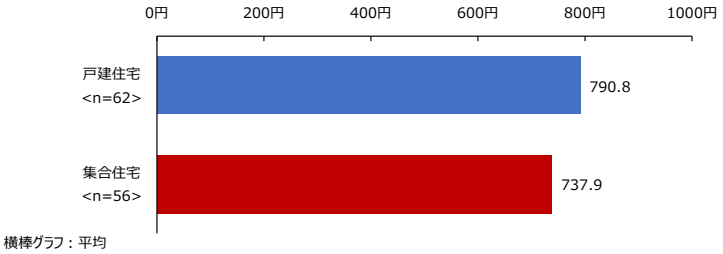
(3) 地域別

地域別では、「戸建住宅用」および「集合住宅用」ともに「北海道」において高価格となっている。一般的に「北海道」の小売価格水準は高いと言われているが、本調査からもこの点が明らかになっている。

①5㎥使用時

図表 2-197 家庭用小売価格（5㎥使用時）
北海道

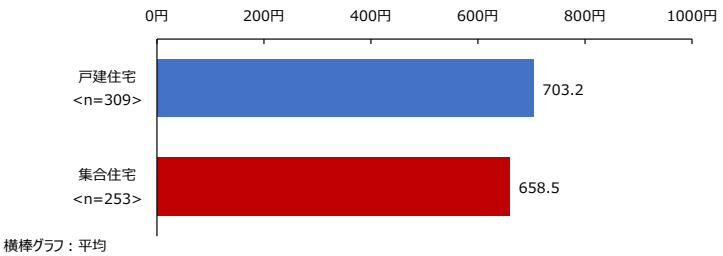
Q3-4-1-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3まで］:北海道



横棒グラフ：平均

図表 2-198 家庭用小売価格（5㎥使用時）
東北

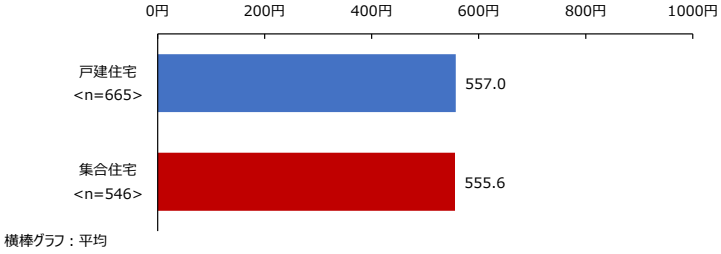
Q3-4-1-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3まで］:東北



横棒グラフ：平均

図表 2-199 家庭用小売価格（5㎥使用時）
関東

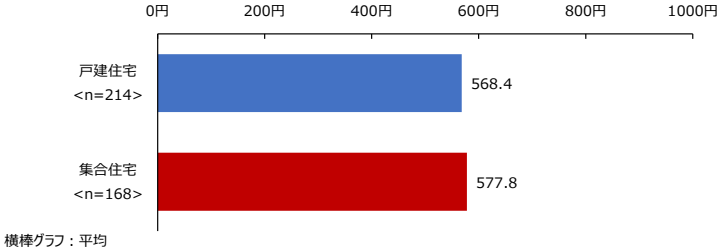
Q3-4-1-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3まで］:関東



横棒グラフ：平均

図表 2-200 家庭用小売価格（5㎥使用時）
中部

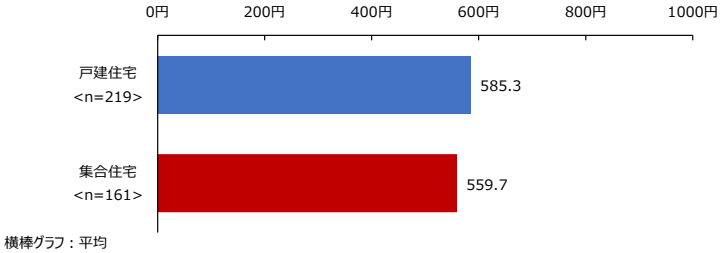
Q3-4-1-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3まで］:中部



横棒グラフ：平均

図表 2-201 家庭用小売価格（5㎥使用時）
近畿

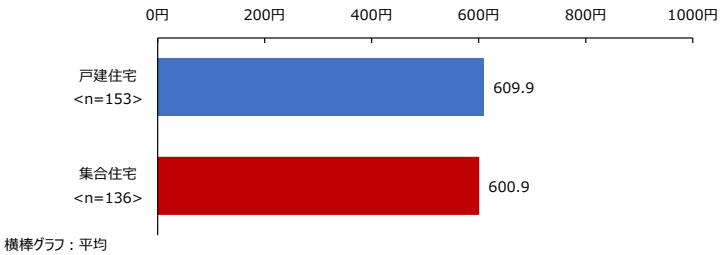
Q3-4-1-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3まで］:近畿



横棒グラフ：平均

図表 2-202 家庭用小売価格（5㎥使用時）
中国

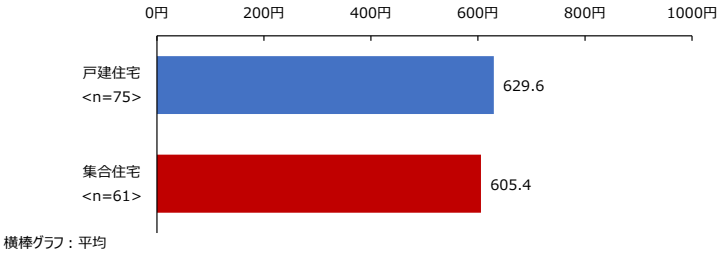
Q3-4-1-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3まで］:中国



横棒グラフ：平均

図表 2-203 家庭用小売価格（5㎥使用時）
四国

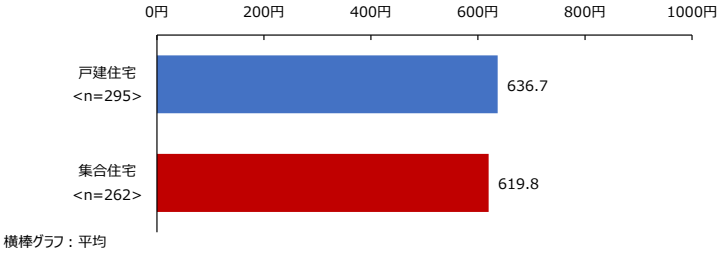
Q3-4-1-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3まで］:四国



横棒グラフ：平均

図表 2-204 家庭用小売価格（5㎥使用時）
九州

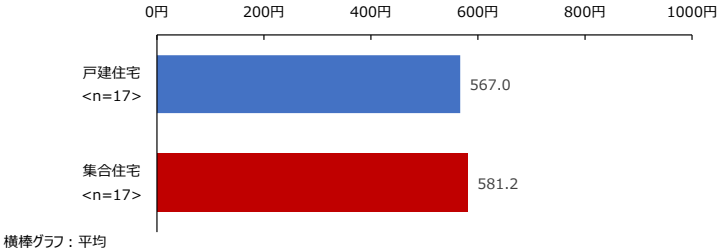
Q3-4-1-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3まで］:九州



横棒グラフ：平均

図表 2-205 家庭用小売価格（5㎥使用時）
沖縄

Q3-4-1-1 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5m3まで］:沖縄

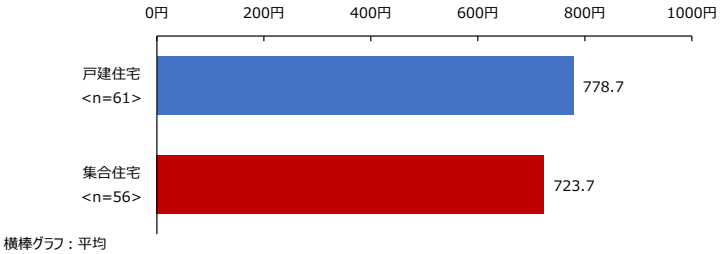


横棒グラフ：平均

②5～10㎥使用時

図表 2-206 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）
北海道

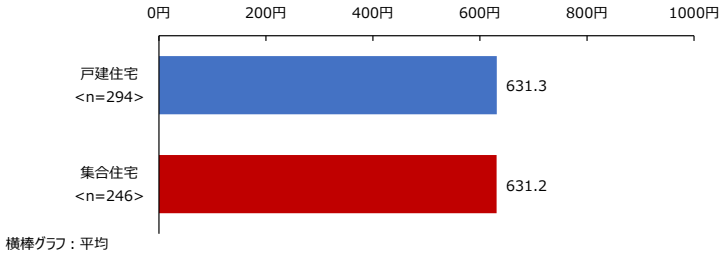
Q3-4-1-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］:北海道



横棒グラフ：平均

図表 2-207 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）東北

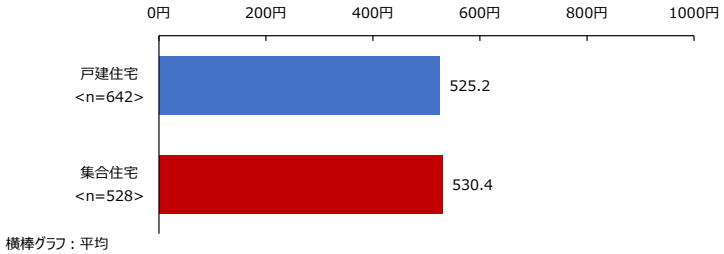
Q3-4-1-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］:東北



横棒グラフ：平均

図表 2-208 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）関東

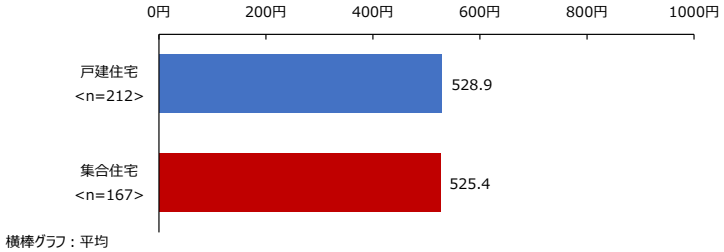
Q3-4-1-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］:関東



横棒グラフ：平均

図表 2-209 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）中部

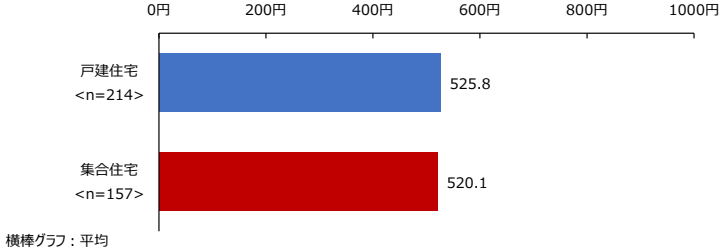
Q3-4-1-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］:中部



横棒グラフ：平均

図表 2-210 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）近畿

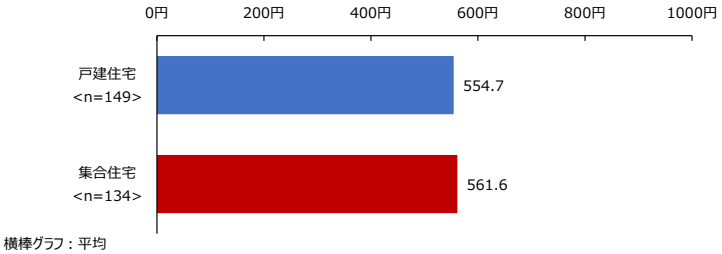
Q3-4-1-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］:近畿



横棒グラフ：平均

図表 2-211 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）中国

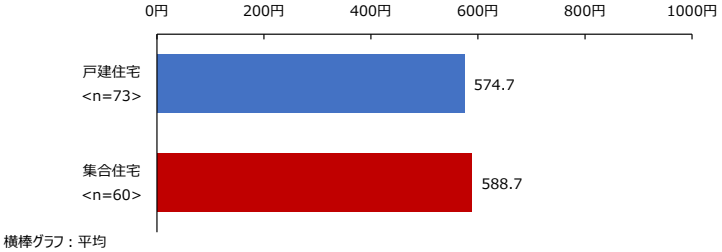
Q3-4-1-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］:中国



横棒グラフ：平均

図表 2-212 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）四国

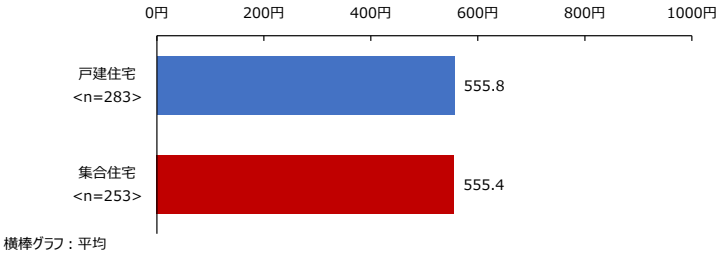
Q3-4-1-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］:四国



横棒グラフ：平均

図表 2-213 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）九州

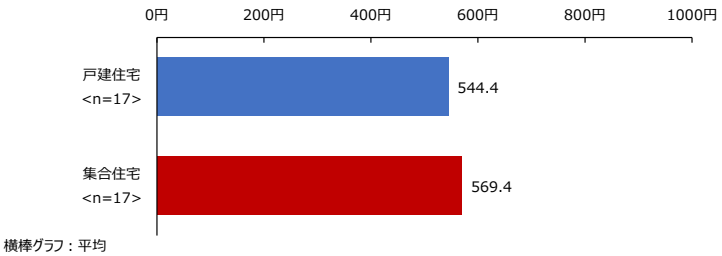
Q3-4-1-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］:九州



横棒グラフ：平均

図表 2-214 家庭用小売価格（5～10㎥使用時）沖縄

Q3-4-1-2 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［5～10m3］:沖縄

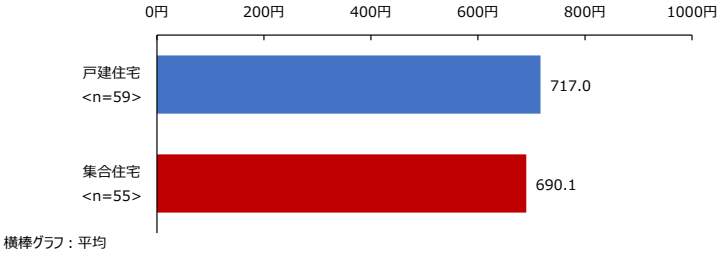


横棒グラフ：平均

③10～15㎥使用時

図表 2-215 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）
北海道

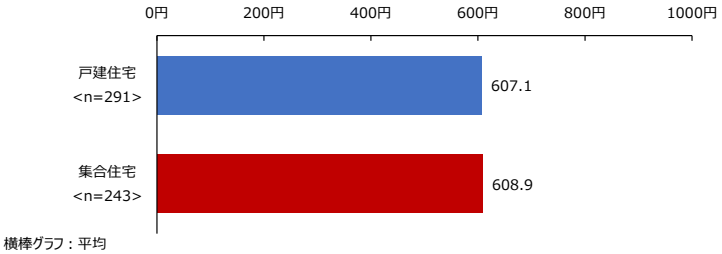
Q3-4-1-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］:北海道



横棒グラフ：平均

図表 2-216 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）
東北

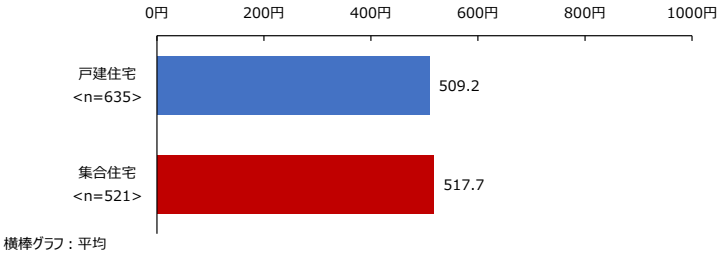
Q3-4-1-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］:東北



横棒グラフ：平均

図表 2-217 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）
関東

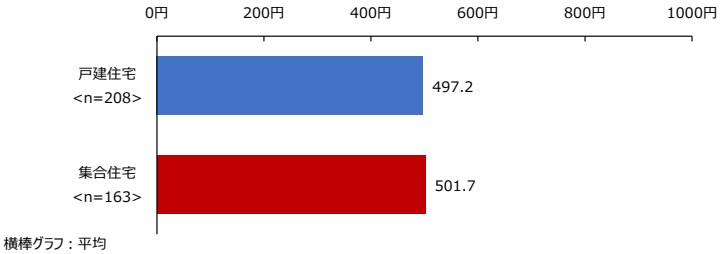
Q3-4-1-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］:関東



横棒グラフ：平均

図表 2-218 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）
中部

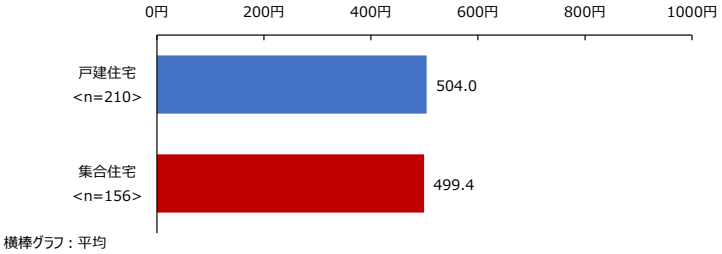
Q3-4-1-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］:中部



横棒グラフ：平均

図表 2-219 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）近畿

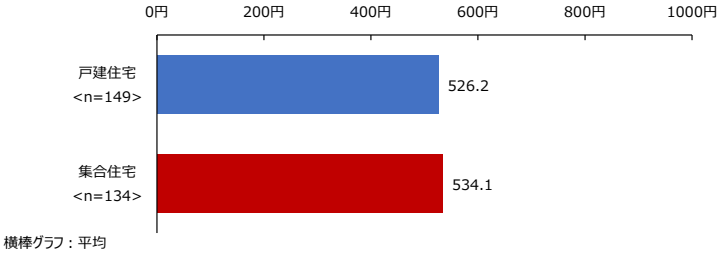
Q3-4-1-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］:近畿



横棒グラフ：平均

図表 2-220 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）中国

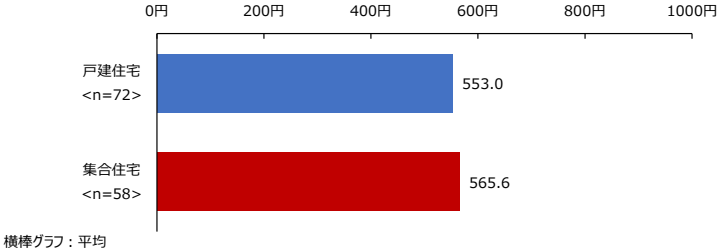
Q3-4-1-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］:中国



横棒グラフ：平均

図表 2-221 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）四国

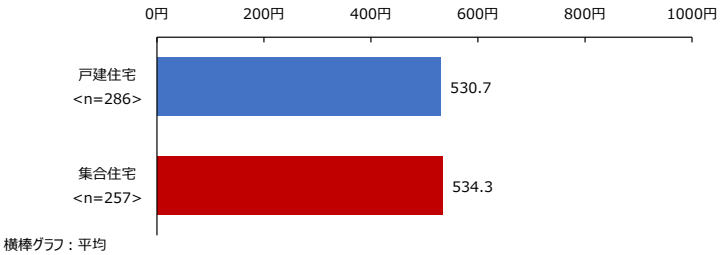
Q3-4-1-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］:四国



横棒グラフ：平均

図表 2-222 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）九州

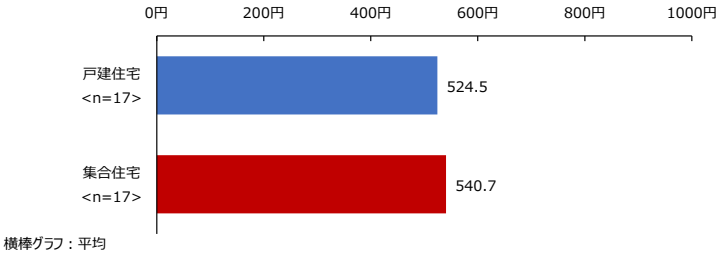
Q3-4-1-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］:九州



横棒グラフ：平均

図表 2-223 家庭用小売価格（10～15㎥使用時）
沖縄

Q3-4-1-3 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［10～15m3］:沖縄

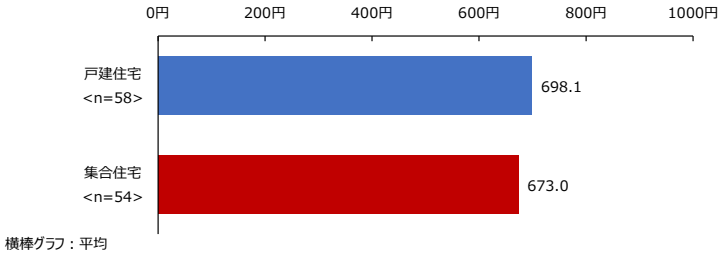


横棒グラフ：平均

④15～20㎥使用時

図表 2-224 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）
北海道

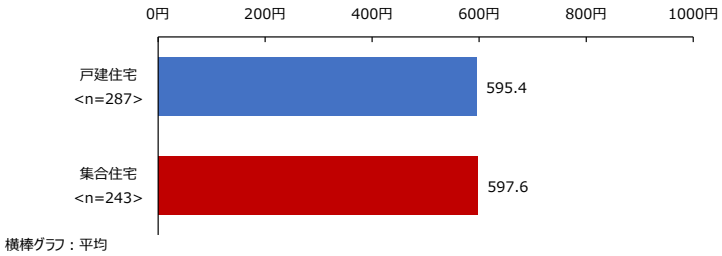
Q3-4-1-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］:北海道



横棒グラフ：平均

図表 2-225 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）
東北

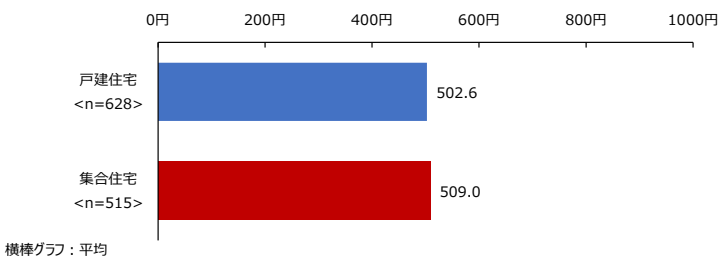
Q3-4-1-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］:東北



横棒グラフ：平均

図表 2-226 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）
関東

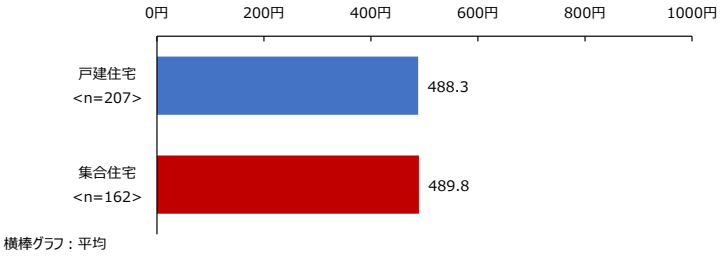
Q3-4-1-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］:関東



横棒グラフ：平均

図表 2-227 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）中部

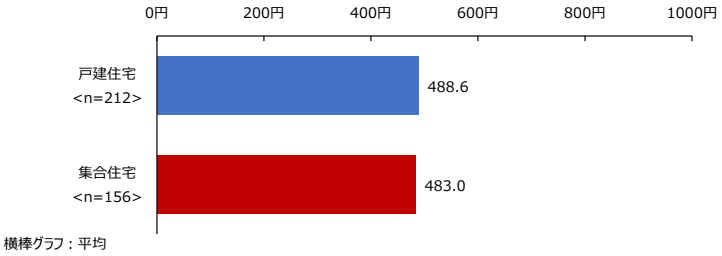
Q3-4-1-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］:中部



横棒グラフ：平均

図表 2-228 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）近畿

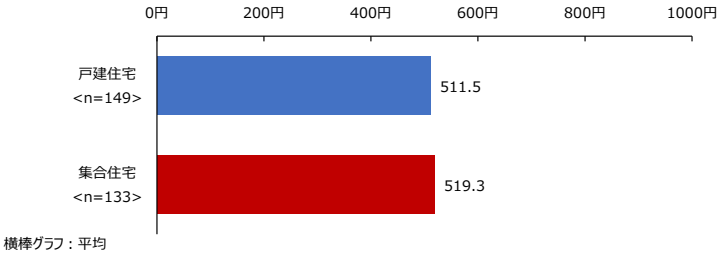
Q3-4-1-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］:近畿



横棒グラフ：平均

図表 2-229 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）中国

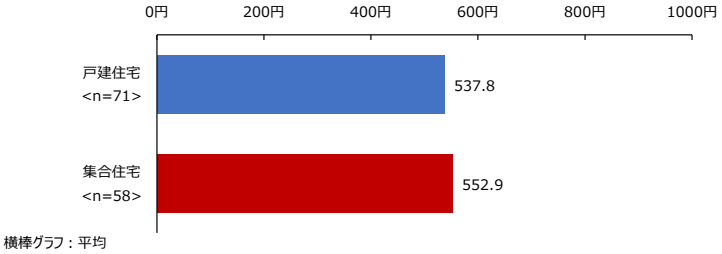
Q3-4-1-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］：中国



横棒グラフ：平均

図表 2-230 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）四国

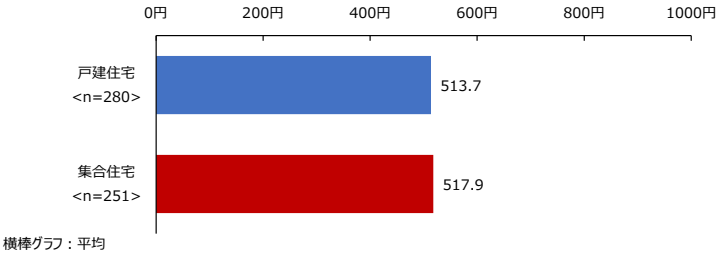
Q3-4-1-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］：四国



横棒グラフ：平均

図表 2-231 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）
九州

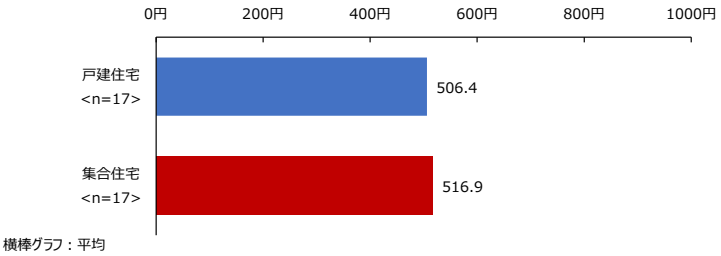
Q3-4-1-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］：九州



横棒グラフ：平均

図表 2-232 家庭用小売価格（15～20㎥使用時）
沖縄

Q3-4-1-4 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［15～20m3］：沖縄

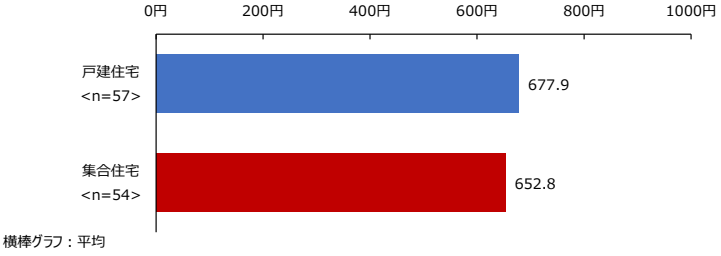


横棒グラフ：平均

⑤20～25㎥使用時

図表 2-233 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）
北海道

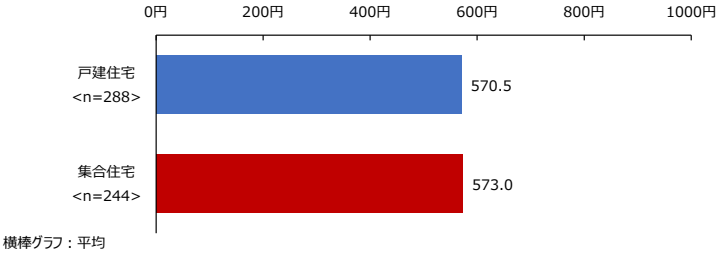
Q3-4-1-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］:北海道



横棒グラフ：平均

図表 2-234 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）
東北

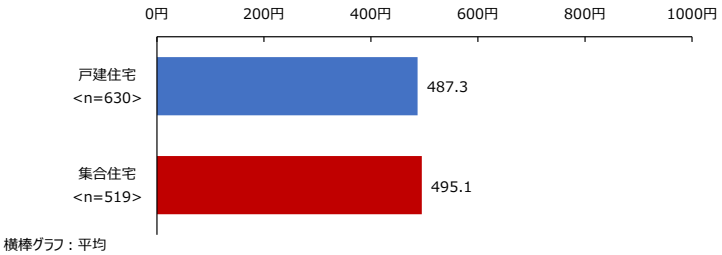
Q3-4-1-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］:東北



横棒グラフ：平均

図表 2-235 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）関東

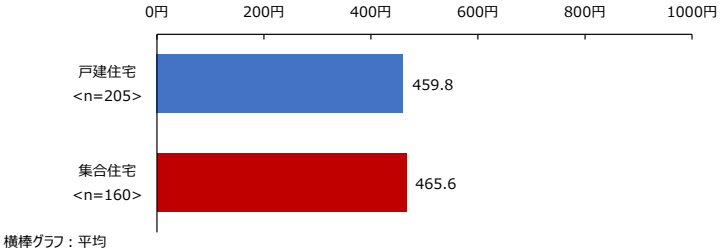
Q3-4-1-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］:関東



横棒グラフ：平均

図表 2-236 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）中部

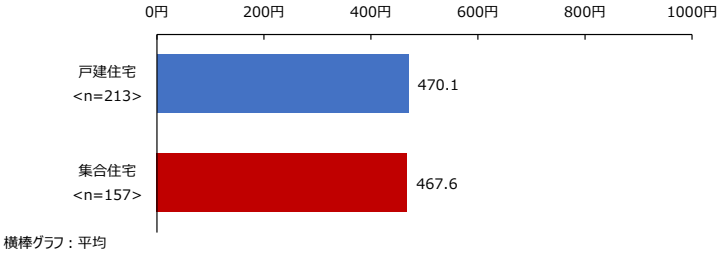
Q3-4-1-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］:中部



横棒グラフ：平均

図表 2-237 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）近畿

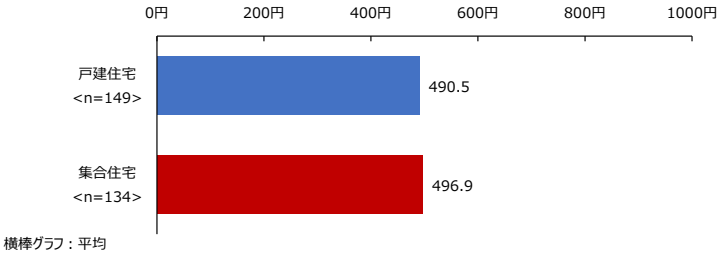
Q3-4-1-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］:近畿



横棒グラフ：平均

図表 2-238 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）中国

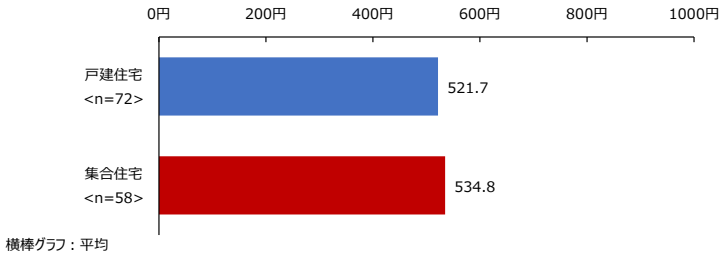
Q3-4-1-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］:中国



横棒グラフ：平均

図表 2-239 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）
四国

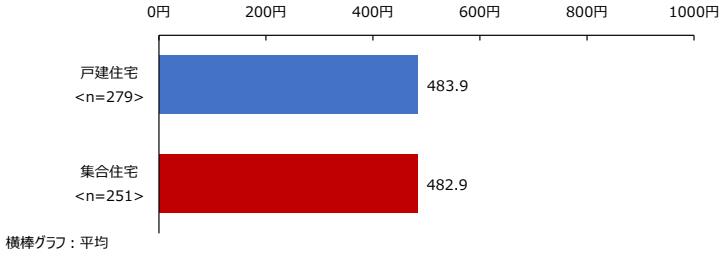
Q3-4-1-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］:四国



横棒グラフ：平均

図表 2-240 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）
九州

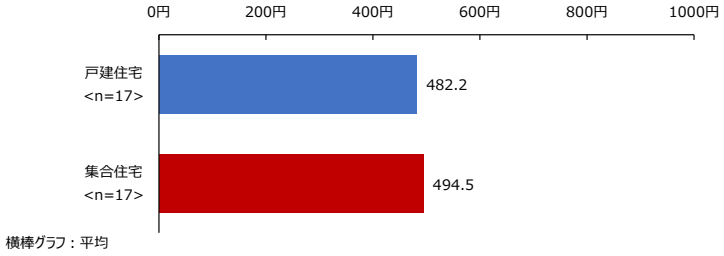
Q3-4-1-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］:九州



横棒グラフ：平均

図表 2-241 家庭用小売価格（20～25㎥使用時）
沖縄

Q3-4-1-5 (1)で回答いただいた料金表のうち令和3年8月時点でもっとも多く採用されている家庭用の料金表の内容をご記入ください［20～25m3］:沖縄

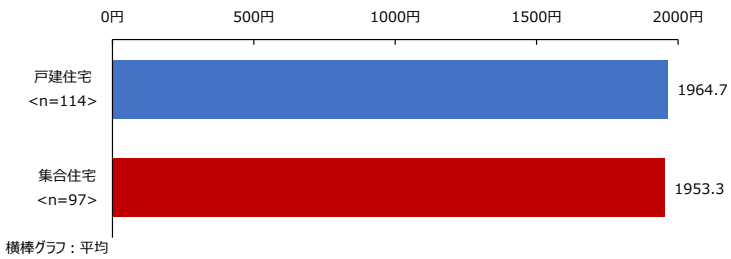


横棒グラフ：平均

⑥基本料金

図表 2-242 家庭用小売価格（基本料金）
北海道

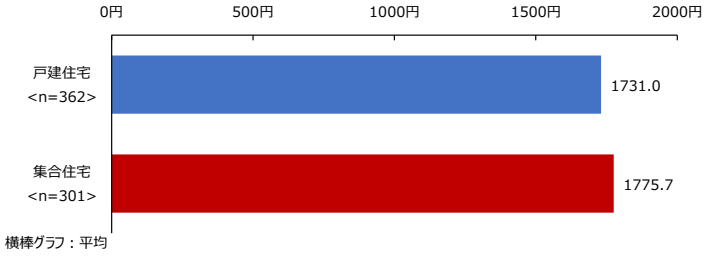
Q3-5-1 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］:北海道



横棒グラフ：平均

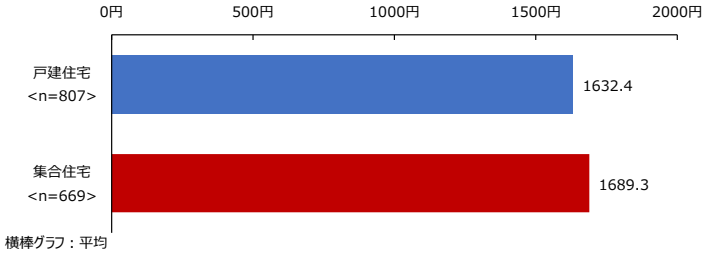
図表 2-243 家庭用小売価格（基本料金）東北

Q3-5-1 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］:東北



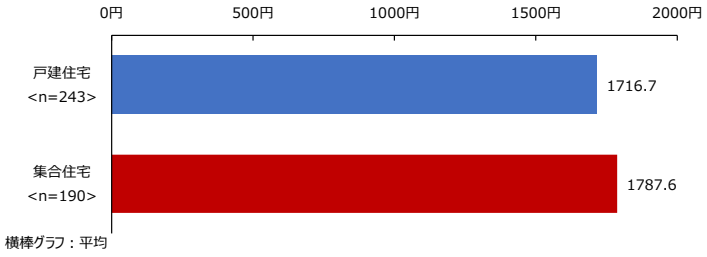
図表 2-244 家庭用小売価格（基本料金）関東

Q3-5-1 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］:関東



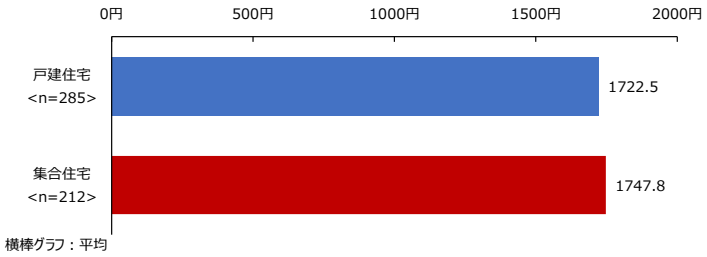
図表 2-245 家庭用小売価格（基本料金）中部

Q3-5-1 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］:中部



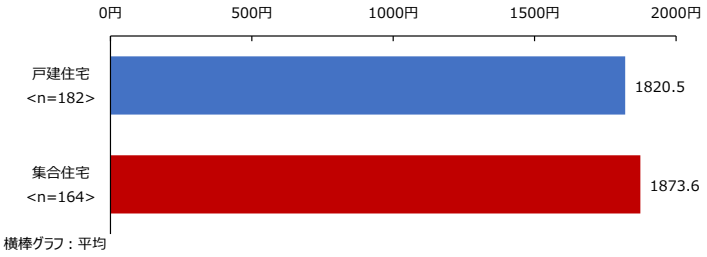
図表 2-246 家庭用小売価格（基本料金）近畿

Q3-5-1 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］:近畿



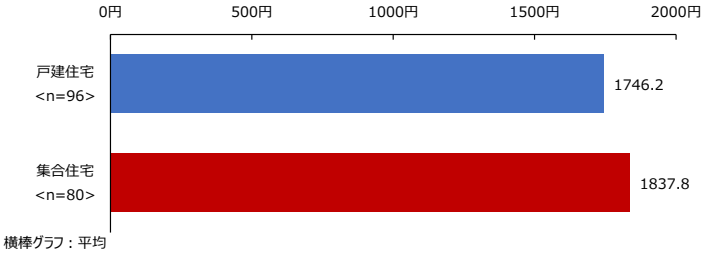
図表 2-247 家庭用小売価格（基本料金）
中国

Q3-5-1 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］:中国



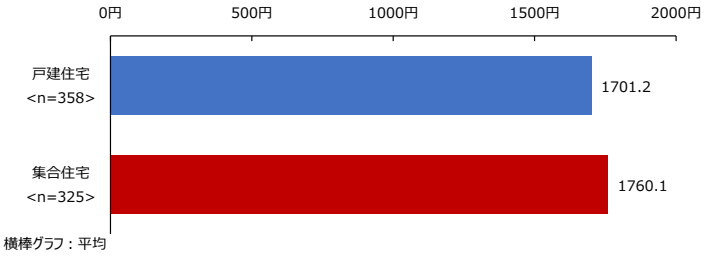
図表 2-248 家庭用小売価格（基本料金）
四国

Q3-5-1 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］:四国



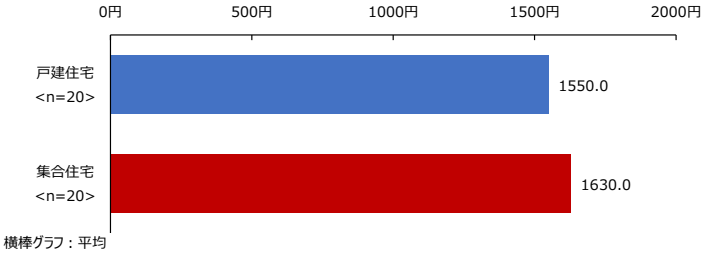
図表 2-249 家庭用小売価格（基本料金）
九州

Q3-5-1 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］:九州



図表 2-250 家庭用小売価格（基本料金）
沖縄

Q3-5-1 (3)で基本料金（家庭用）を『設定している』、『一部設定している』と回答した方はご記入ください［基本料金］:沖縄



5. 適用している料金体系の比率（家庭用）

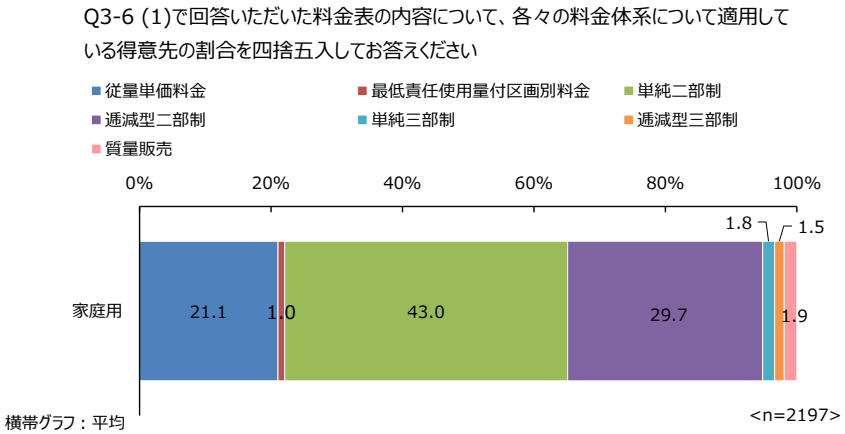
(1)平均値

①回答者全体

家庭用の料金表について、各料金体系の適用比率（平均値）は、「単純二部制」が４３．０％、「逓増型二部制」が２９．７％と両者で７割以上を占め、主力の料金体系となっている。一方で、「三部制」の料金体系の適用比率は３．３％に止まり、消費設備の費用負担を強いられるもＬＰガス料金に転嫁できない、あるいは、転嫁していることを明示できない、といった事情も影響していると思われる。

なお、詳細は後述するが、各料金体系とも未適用もしくは全得意先に適用の二極分化の傾向が見られることから、複数の料金体系をミックスしている事業者は少ないものと思われる。

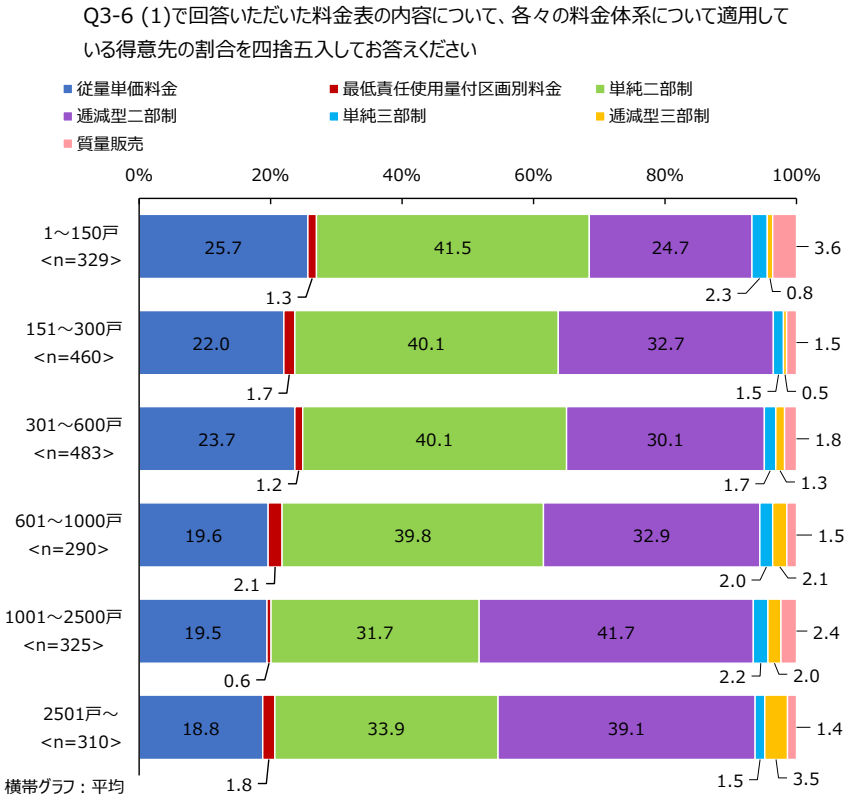
【再掲】図表 2-251 適用している料金体系の比率（家庭用・平均値）



②規模別

規模別においては、小規模事業者ほど「従量単価料金」の比率が高く、半面、「逓減型二部制」の比率は低くなっている。前者においては供給設備や保安費等の固定費を確実に回収できない可能性もあり財務面への影響が、後者においては多使用の顧客における満足度の低下等の販売面への影響が懸念される。

図表 2-252［規模別］ 適用している料金体系の比率（家庭用・平均値）

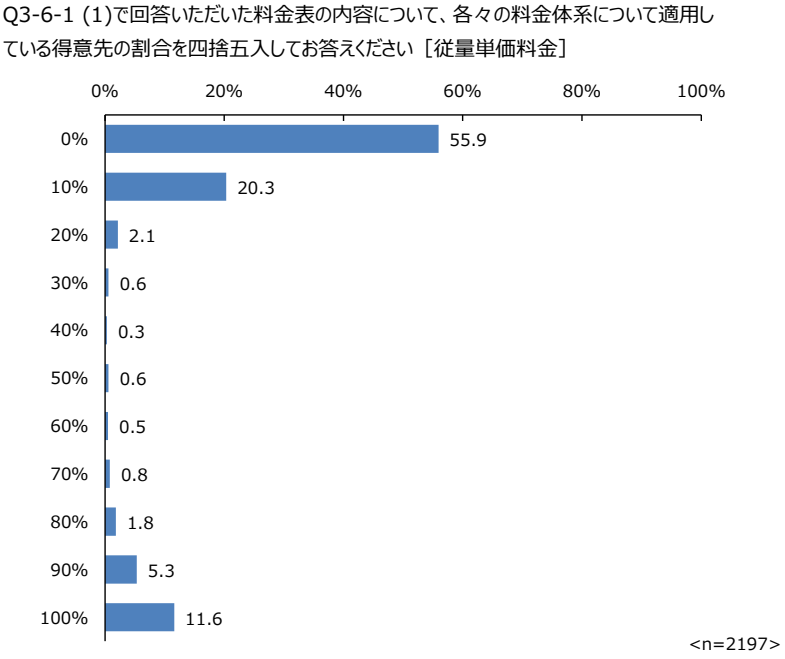


(2)従量料金単価

①回答者全体

従量料金単価については、「0%」（適用していない）の事業者が５５．９％と多数を占める一方で、「100%」（全得意先に適用）の事業者も１１．６％見られ、両極端な結果となっている。

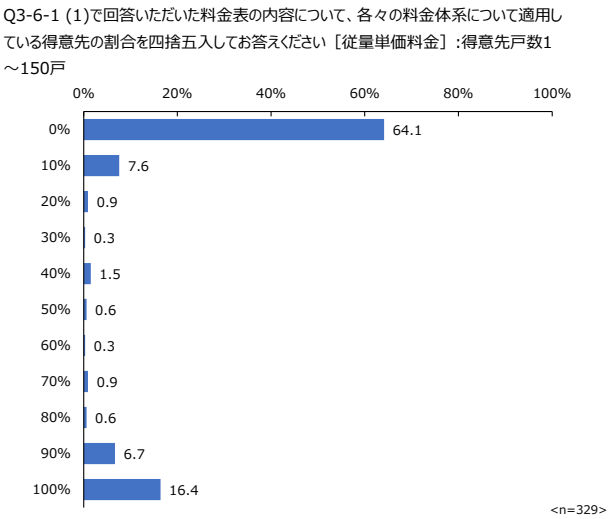
図表 2-253 従量料金単価の適用比率（家庭用）



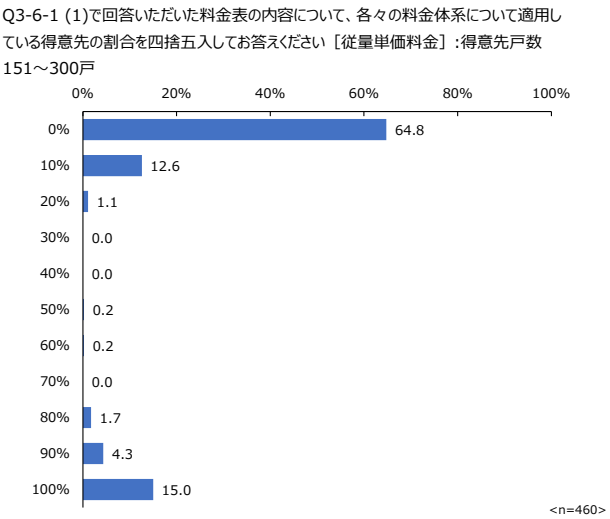
②規模別

規模別においても、「0%」の事業者が多数を占め、一部「100%」の事業者が見られる傾向に相違は無いが、小規模事業者において、「100%」、すなわち全得意先に適用している回答比率が高くなっている。

図表 2-254［規模別］ 従量料金単価の適用比率（家庭用）得意先戸数 1～150 戸

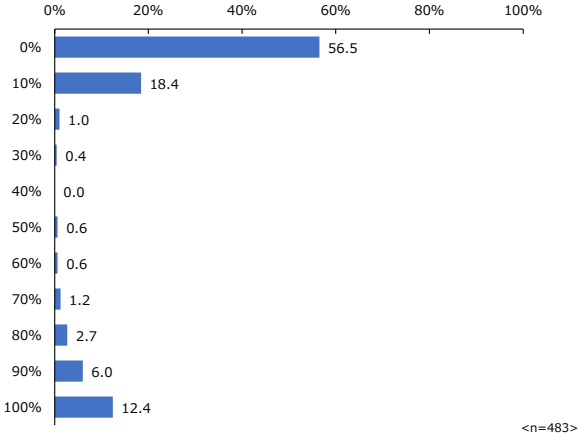


図表 2-255［規模別］ 従量料金単価の適用比率（家庭用）得意先戸数 151～300 戸



図表 2-256［規模別］ 従量料金単価の適用比率（家庭用）得意先戸数 301～600 戸

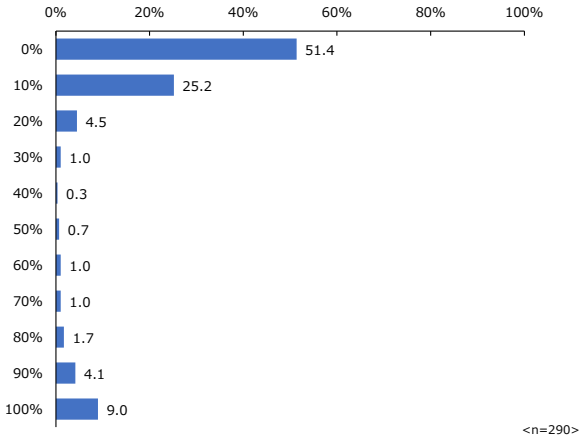
Q3-6-1 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［従量単価料金］:得意先戸数 301～600戸



<n=483>

図表 2-257［規模別］ 従量料金単価の適用比率（家庭用）得意先戸数 601～1000 戸

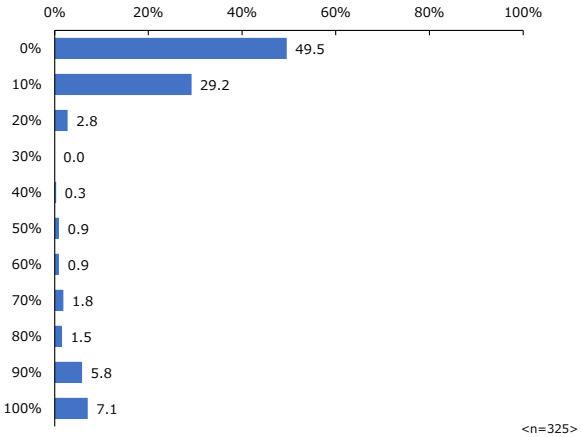
Q3-6-1 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［従量単価料金］:得意先戸数 601～1000戸



<n=290>

図表 2-258［規模別］ 従量料金単価の適用比率（家庭用）得意先戸数 1001～2500 戸

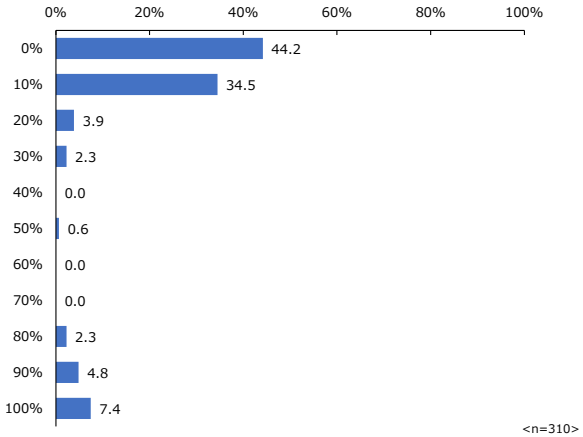
Q3-6-1 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［従量単価料金］:得意先戸数 1001～2500戸



<n=325>

図表 2-259［規模別］ 従量料金単価の適用比率（家庭用）得意先戸数 2501 戸～

Q3-6-1 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［従量単価料金］:得意先戸数 2501戸～



<n=310>

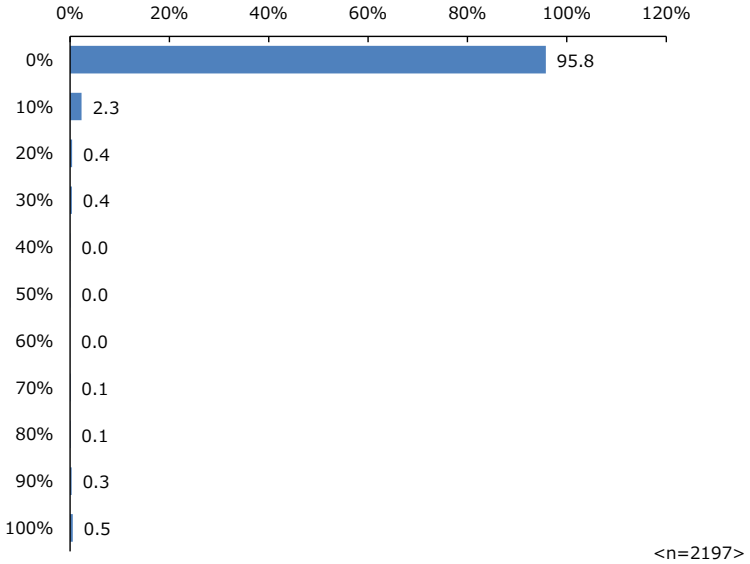
(2) 最低責任使用量付区画別料金

①回答者全体

最低責任使用量付区画別料金については、「0%」の事業者が９５．８％と、適用している事業者は極めて少ない結果となっている。

図表 2-260 最低責任使用量付区画別料金の適用比率（家庭用）

Q3-6-2 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［最低責任使用量付区画別料金］



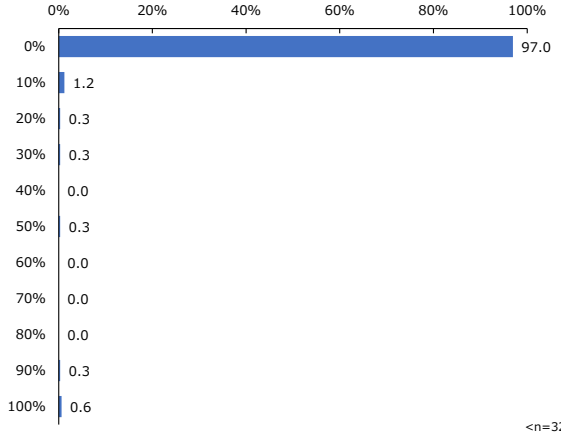
<n=2197>

②規模別

規模別においても、回答者全体と同様の結果となっている。

図表 2-261［規模別］ 最低責任使用量付区画別料金の適用比率（家庭用）得意先戸数 1～150 戸

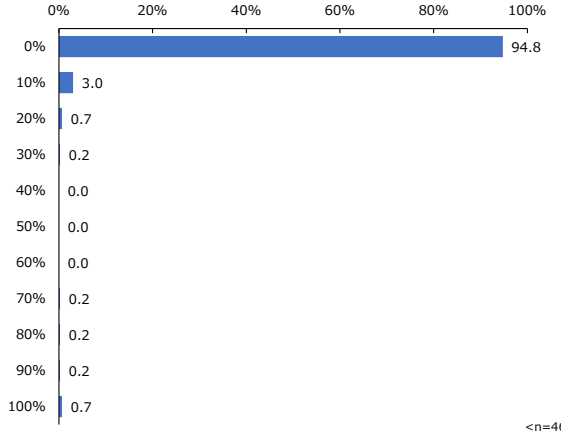
Q3-6-2 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［最低責任使用量付区画別料金］:得意先戸数1～150戸



<n=329>

図表 2-262［規模別］ 最低責任使用量付区画別料金の適用比率（家庭用）得意先戸数 151～300 戸

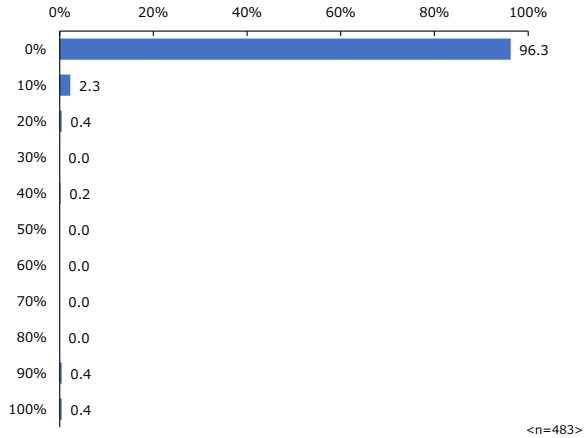
Q3-6-2 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［最低責任使用量付区画別料金］:得意先戸数151～300戸



<n=460>

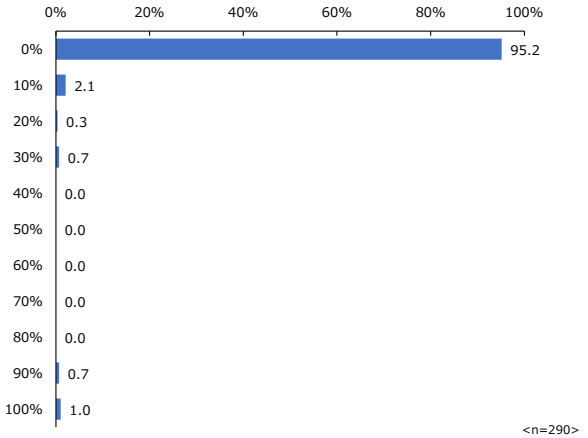
図表 2-263［規模別］ 最低責任使用量付区画別料金の適用比率（家庭用）得意先戸数 301～600 戸

Q3-6-2 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［最低責任使用量付区画別料金］:得意先戸数301～600戸



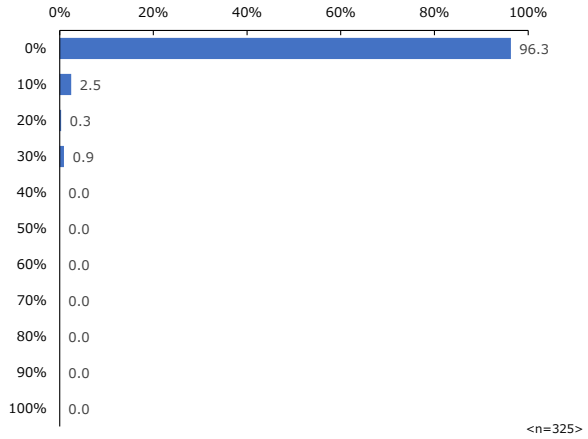
図表 2-264［規模別］ 最低責任使用量付区画別料金の適用比率（家庭用）得意先戸数 601～1000 戸

Q3-6-2 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［最低責任使用量付区画別料金］:得意先戸数601～1000戸



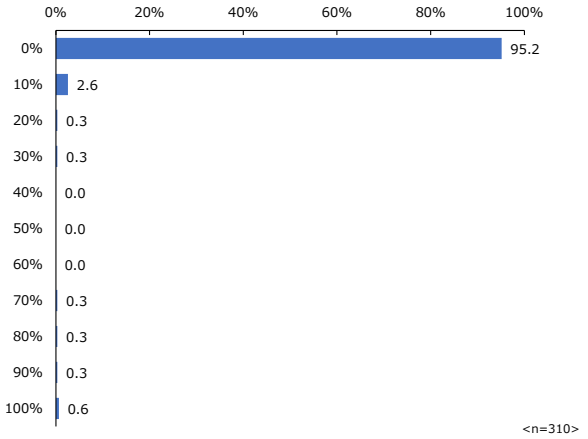
図表 2-265［規模別］ 最低責任使用量付区画別料金の適用比率（家庭用）得意先戸数 1001～2500 戸

Q3-6-2 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［最低責任使用量付区画別料金］:得意先戸数1001～2500戸



図表 2-266［規模別］ 最低責任使用量付区画別料金の適用比率（家庭用）得意先戸数 2501 戸～

Q3-6-2 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［最低責任使用量付区画別料金］:得意先戸数2501戸～

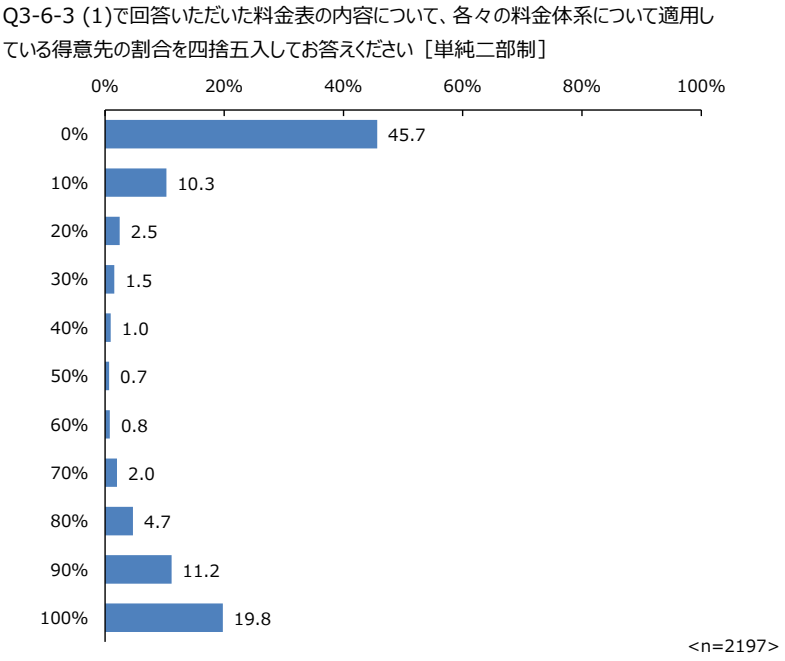


(3) 単純二部制

①回答者全体

単純二部制については、「0%」の事業者が４５．７%、「100%」が１９．８%と、他の料金体系同様に、適用するか否かの両極端な事業者に二分されるが、「10%」（１０．３%）、「90%」（１１．２%）と、得意先の一部もしくは大部分に適用している事業者も若干見られる。

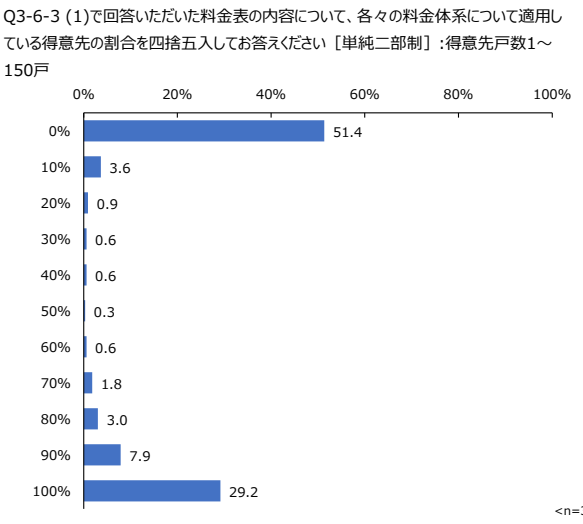
図表 2-267 単純二部制の適用比率（家庭用）



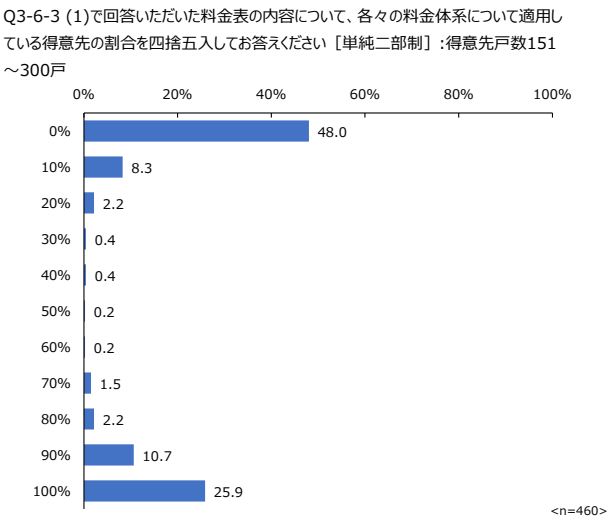
②規模別

規模別においても、回答者全体と同様の傾向にあるが、小規模な事業者において、全得意先に適用している「100%」の回答比率が高くなっている。

図表 2-268［規模別］ 単純二部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 1～150 戸

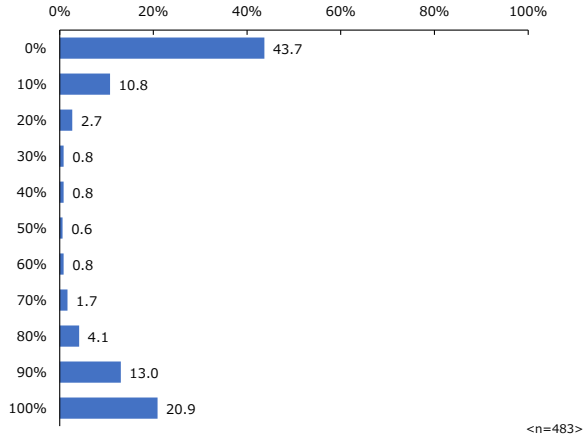


図表 2-269［規模別］ 単純二部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 151～300 戸



図表 2-270［規模別］ 単純二部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 301～600 戸

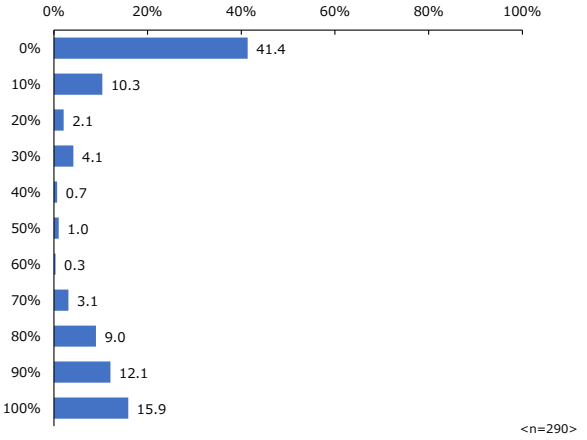
Q3-6-3 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［単純二部制］:得意先戸数301～600戸



<n=483>

図表 2-271［規模別］ 単純二部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 601～1000 戸

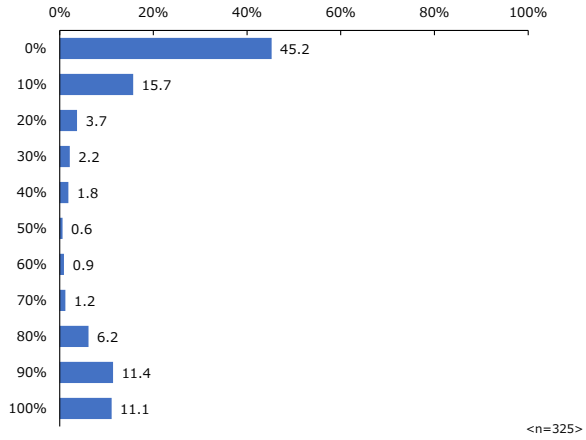
Q3-6-3 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［単純二部制］:得意先戸数601～1000戸



<n=290>

図表 2-272［規模別］ 単純二部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 1001～2500 戸

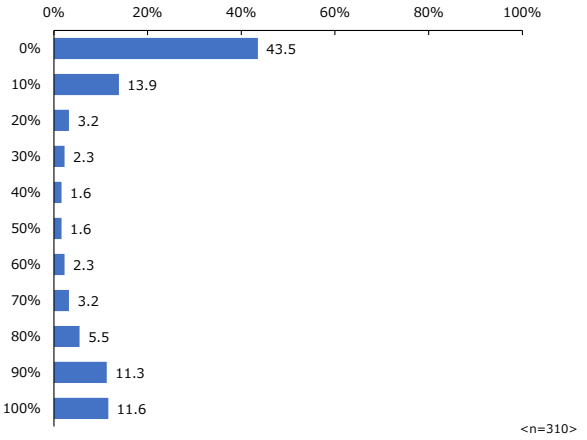
Q3-6-3 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［単純二部制］:得意先戸数1001～2500戸



<n=325>

図表 2-273［規模別］ 単純二部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 2501 戸～

Q3-6-3 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［単純二部制］:得意先戸数2501戸～



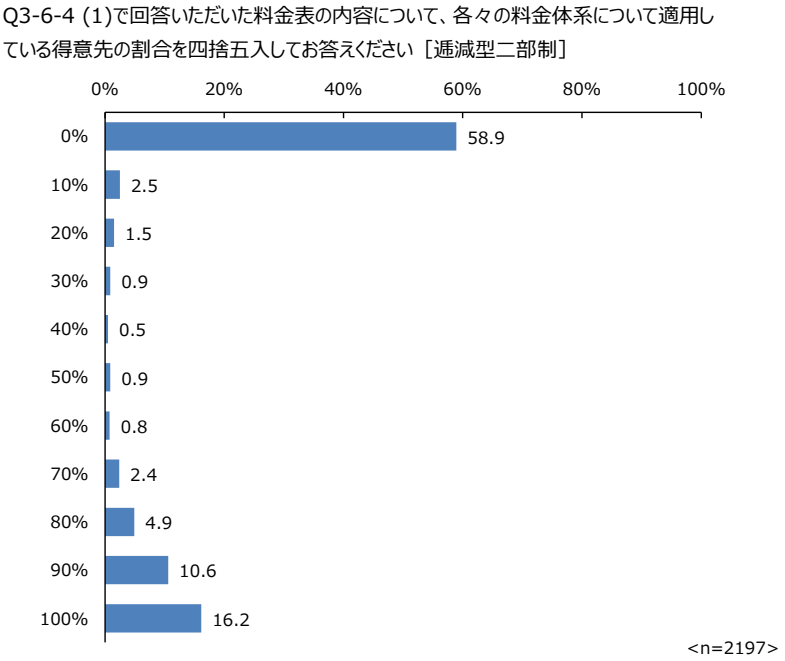
<n=310>

(4) 逓減型二部制

①回答者全体

逓減型二部制についても、他の料金体系同様に、適用するか否かの両極端な事業者に二分されるが、「80%以上」の回答比率が３１．７％と他の料金体系よりも高く、平均値で確認された通り、主力の料金であることが窺われる。

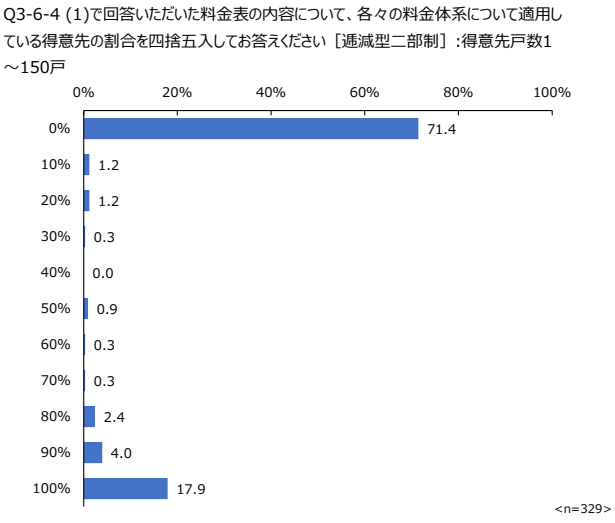
図表 2-274 逓減型二部制の適用比率（家庭用）



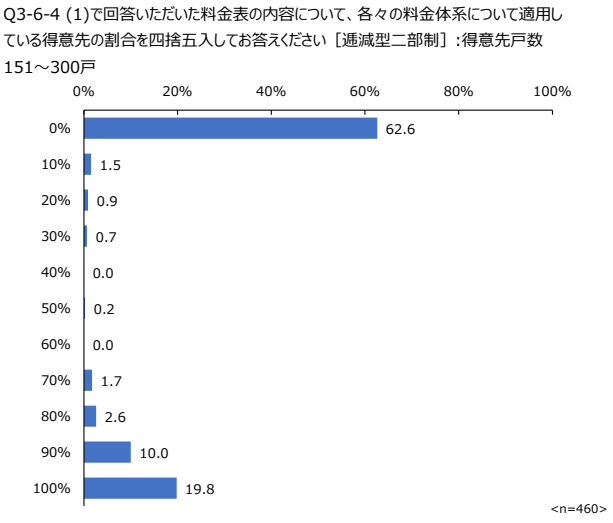
②規模別

規模別では、大規模な事業者において「80%以上」の回答比率が高く、大規模事業者で主力の色が濃くなっている。

図表 2-275［規模別］ 逓減型二部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 1～150 戸

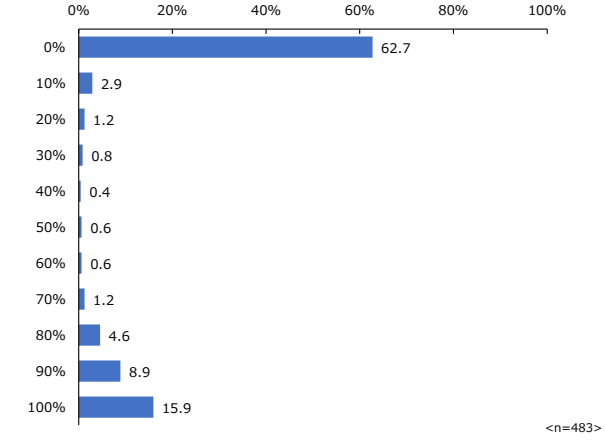


図表 2-276［規模別］ 逓減型二部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 151～300 戸



図表 2-277［規模別］ 逓減型二部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 301～600 戸

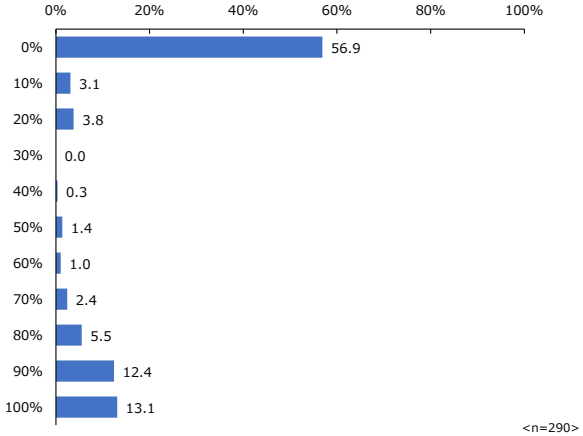
Q3-6-4 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［逓減型二部制］:得意先戸数301～600戸



<n=483>

図表 2-278［規模別］ 逓減型二部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 601～1000 戸

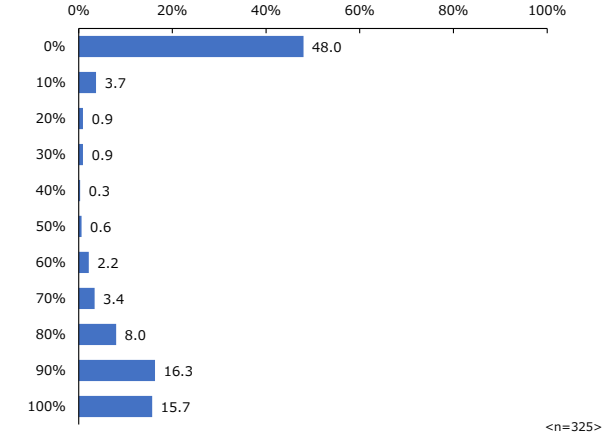
Q3-6-4 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［逓減型二部制］:得意先戸数601～1000戸



<n=290>

図表 2-279［規模別］ 逓減型二部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 1001～2500 戸

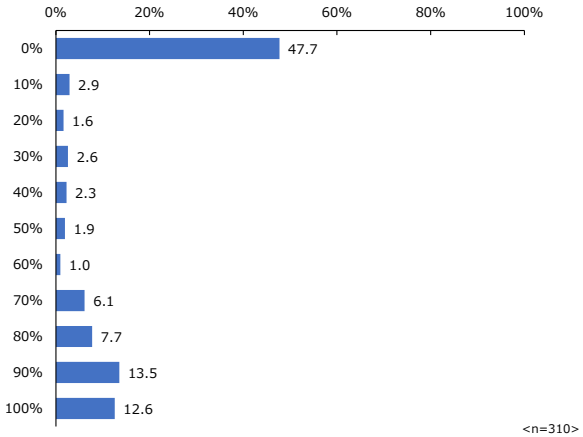
Q3-6-3 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［単純二部制］:得意先戸数1001～2500戸



<n=325>

図表 2-280［規模別］ 逓減型二部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 2501 戸～

Q3-6-4 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［逓減型二部制］:得意先戸数2501戸～



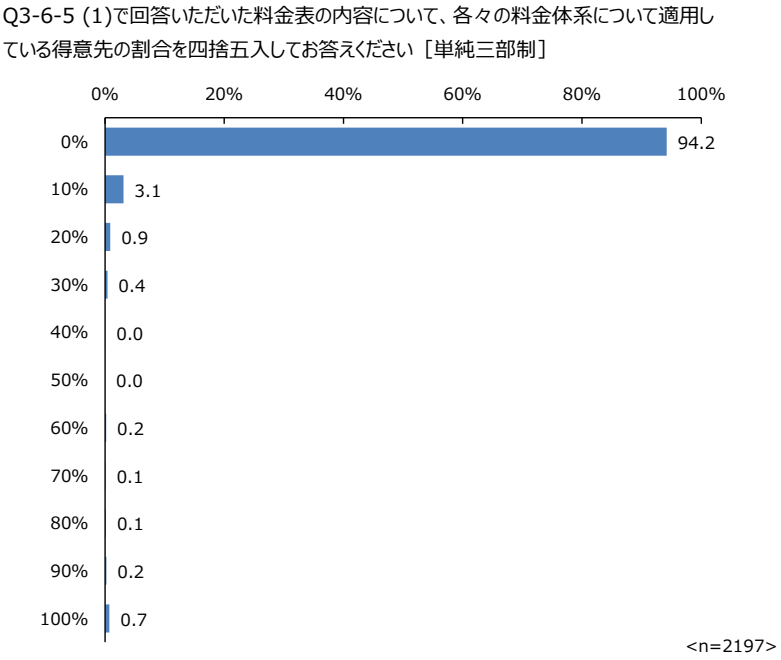
<n=310>

(5) 単純三部制

①回答者全体

単純三部制については、「0%」の事業者が９４．２%と、適用している事業者は極めて少ない結果となっている。

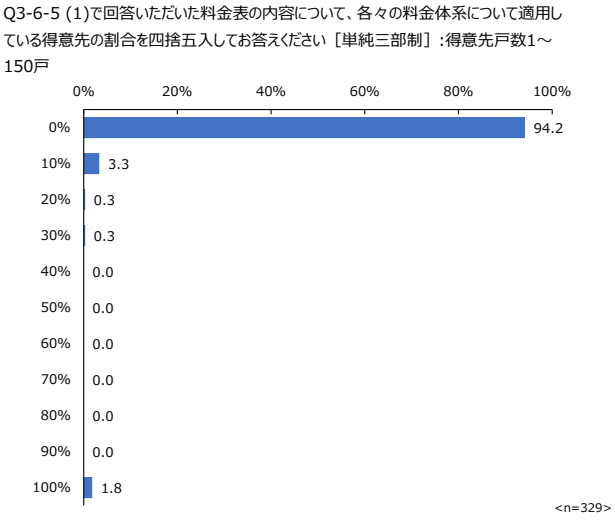
図表 2-281 単純三部制の適用比率（家庭用）



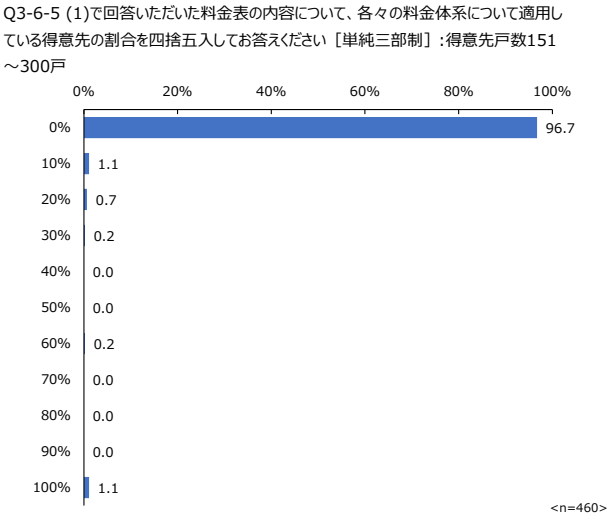
②規模別

規模別においても、回答者全体と同様の結果となっている。

図表 2-282［規模別］ 単純三部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 1～150 戸

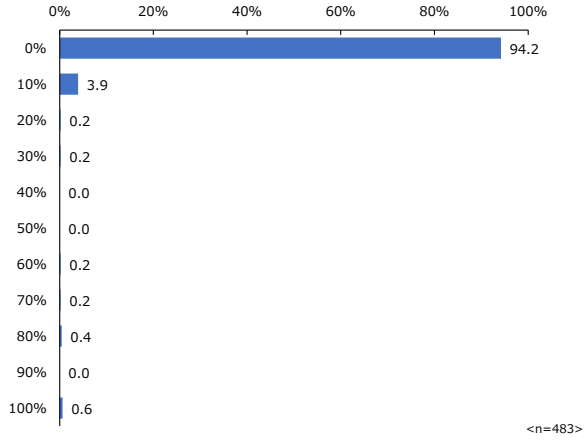


図表 2-283［規模別］ 単純三部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 151～300 戸



図表 2-284［規模別］ 単純三部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 301～600 戸

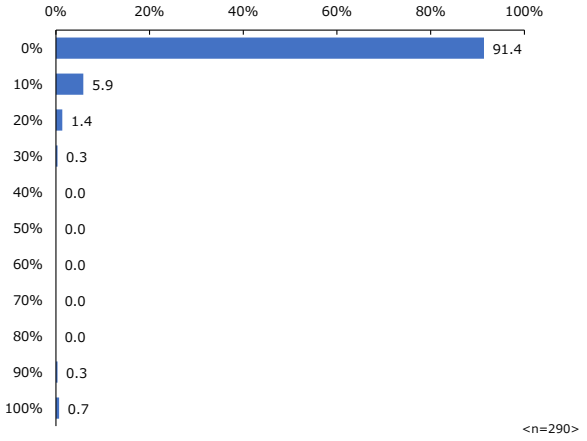
Q3-6-5 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［単純三部制］:得意先戸数301～600戸



<n=483>

図表 2-285［規模別］ 単純三部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 601～1000 戸

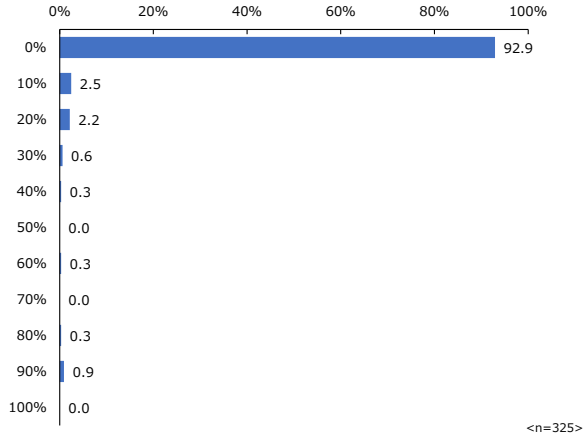
Q3-6-5 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［単純三部制］:得意先戸数601～1000戸



<n=290>

図表 2-286［規模別］ 単純三部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 1001～2500 戸

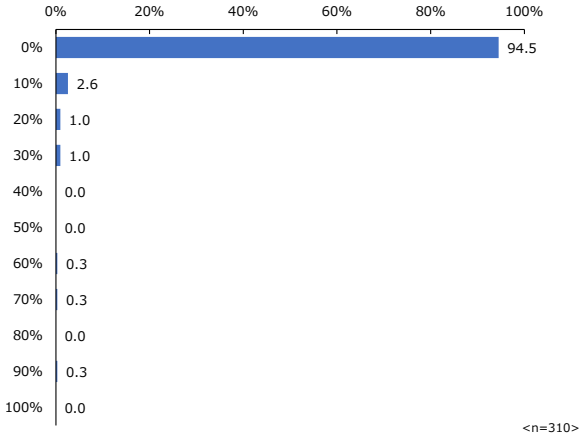
Q3-6-5 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［単純三部制］:得意先戸数1001～2500戸



<n=325>

図表 2-287［規模別］ 単純三部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 2501 戸～

Q3-6-5 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［単純三部制］:得意先戸数2501戸～



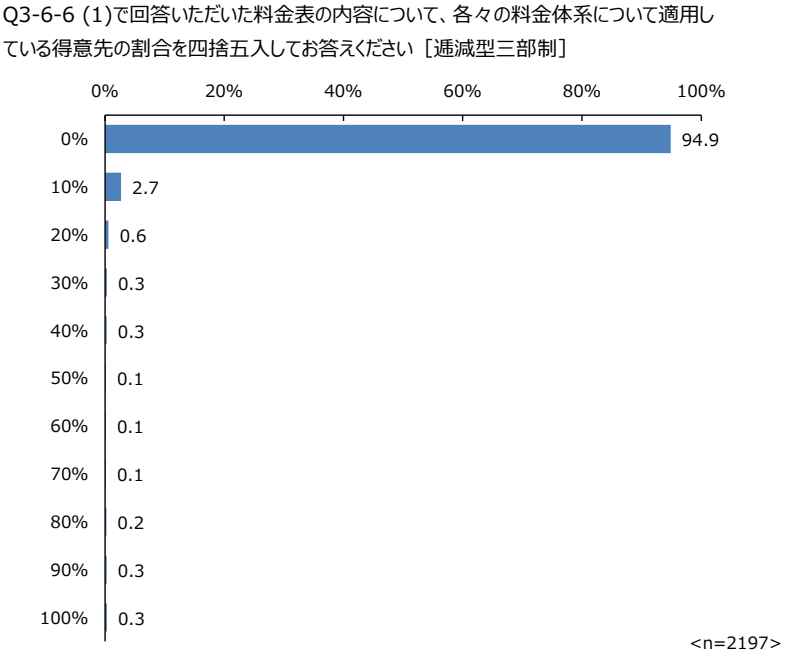
<n=310>

(6) 逓減型三部制

①回答者全体

逓減型三部制については、「0%」の事業者が９４．９％と、単純三部制と同様に、適用している事業者は極めて少ない結果となっている。

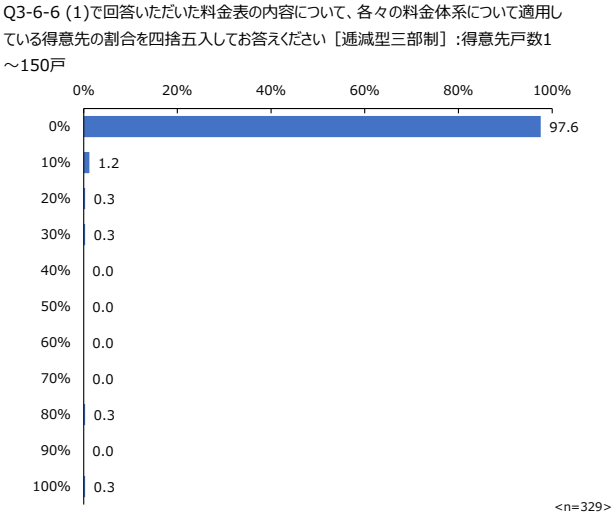
図表 2-288 逓減型三部制の適用比率（家庭用）



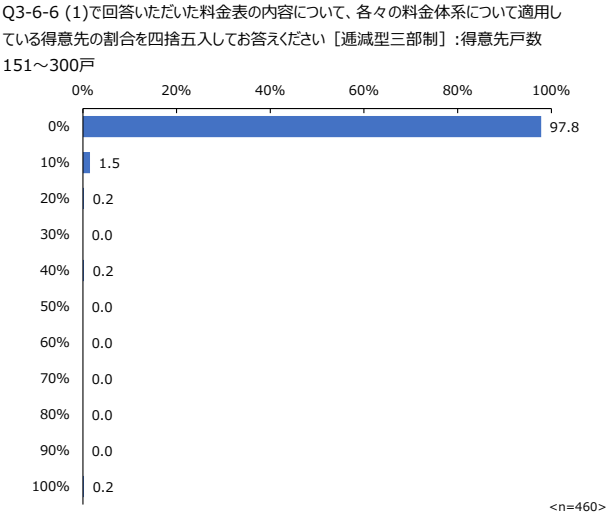
②規模別

規模別においても、回答者全体と同様の結果となっている。

図表 2-289［規模別］ 逓減型三部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 1～150 戸

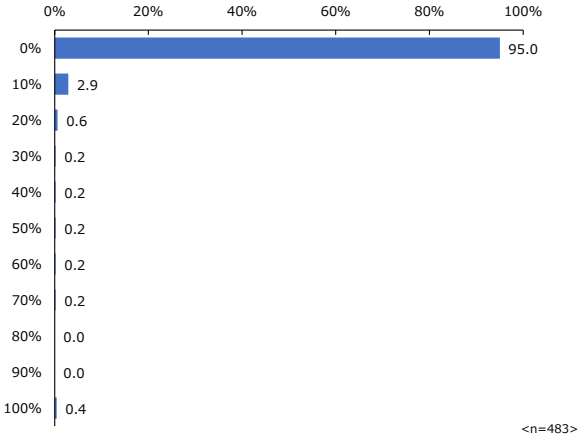


図表 2-290［規模別］ 逓減型三部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 151～300 戸



図表 2-291［規模別］ 逓減型三部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 301～600 戸

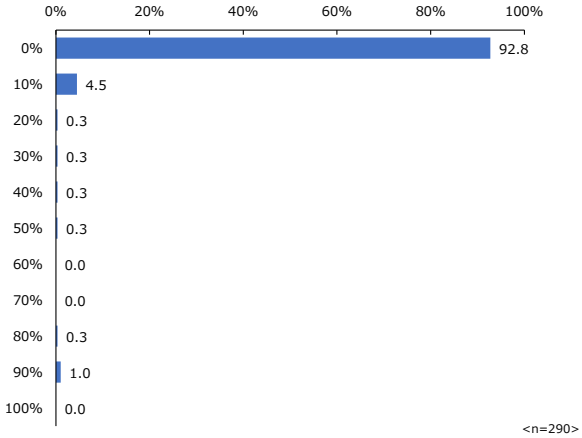
Q3-6-6 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［逓減型三部制］:得意先戸数 301～600戸



<n=483>

図表 2-292［規模別］ 逓減型三部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 601～1000 戸

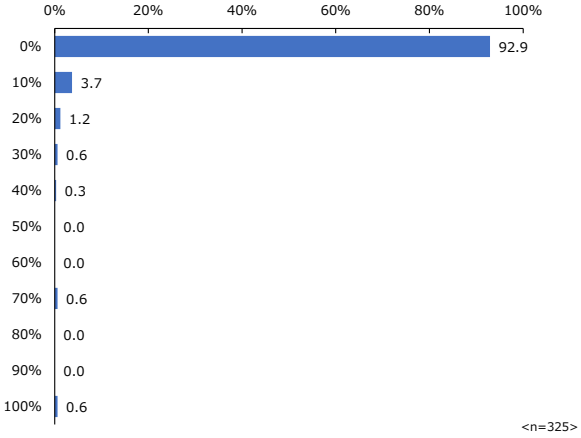
Q3-6-6 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［逓減型三部制］:得意先戸数 601～1000戸



<n=290>

図表 2-293［規模別］ 逓減型三部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 1001～2500 戸

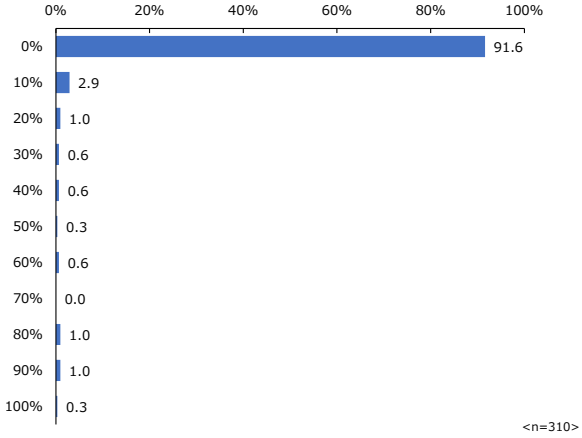
Q3-6-6 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［逓減型三部制］:得意先戸数 1001～2500戸



<n=325>

図表 2-294［規模別］ 逓減型三部制の適用比率（家庭用）得意先戸数 2501 戸～

Q3-6-6 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［逓減型三部制］:得意先戸数 2501戸～



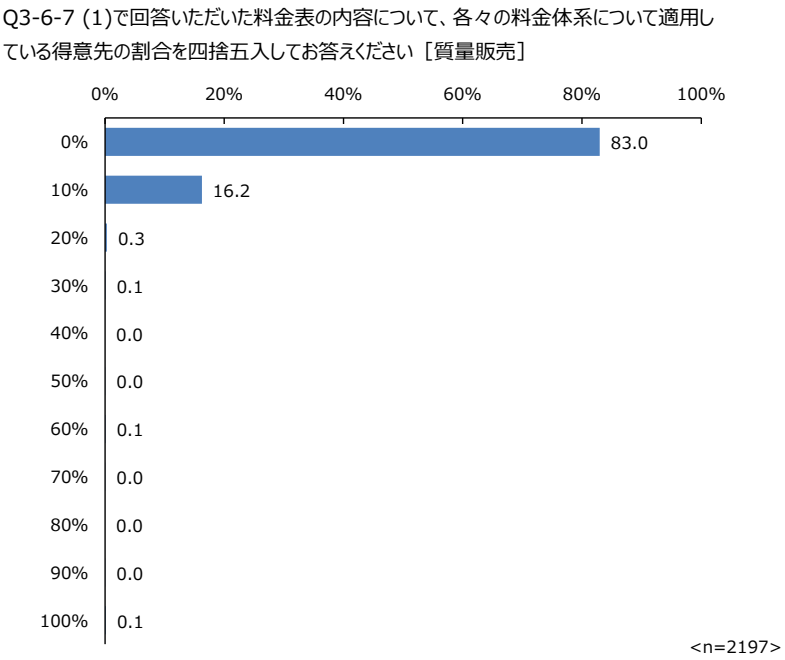
<n=310>

(7) 質量販売

①回答者全体

質量販売については、「10%」と一部適用している事業者が１６．２%と、他の料金体系よりも僅かに高くなっているが、一部の質量販売に積極的な事業者の影響と思われる。

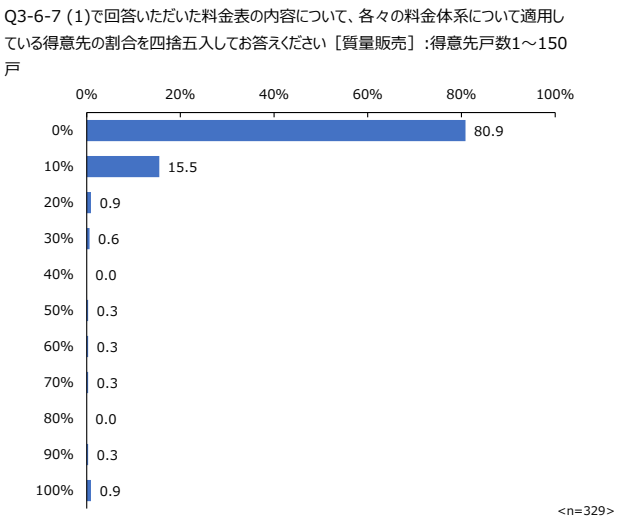
図表 2-295 質量販売の適用比率（家庭用）



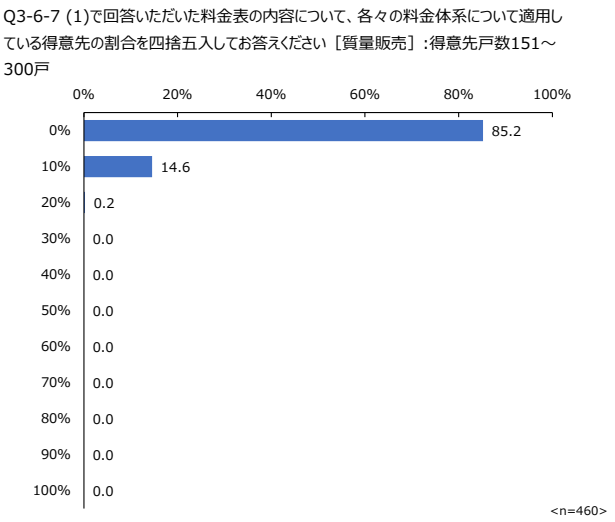
②規模別

規模別においても、回答者全体と同様の結果となっている。

図表 2-296［規模別］ 質量販売の適用比率（家庭用）得意先戸数 1～150 戸

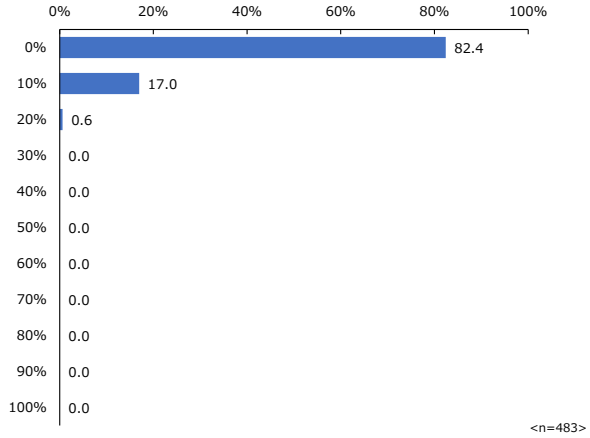


図表 2-297［規模別］ 質量販売の適用比率（家庭用）得意先戸数 151～300 戸



図表 2-298［規模別］ 質量販売の適用比率（家庭用）得意先戸数 301～600 戸

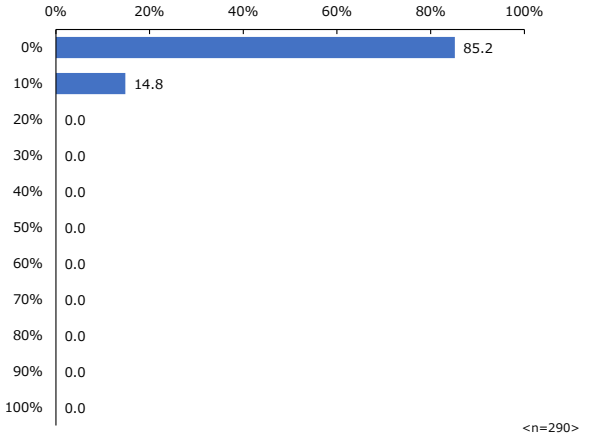
Q3-6-7 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［質量販売］:得意先戸数301～600戸



<n=483>

図表 2-299［規模別］ 質量販売の適用比率（家庭用）得意先戸数 601～1000 戸

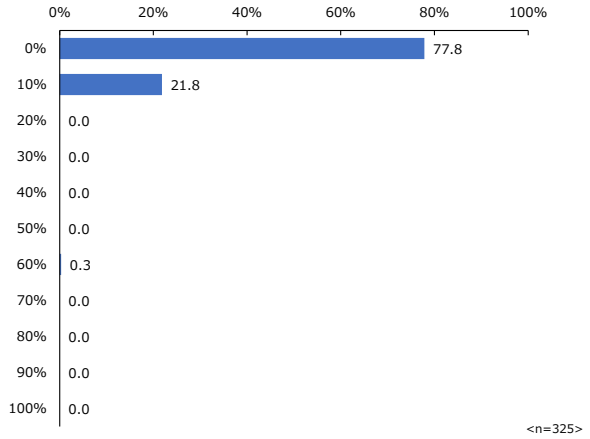
Q3-6-7 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［質量販売］:得意先戸数601～1000戸



<n=290>

図表 2-300［規模別］ 質量販売の適用比率（家庭用）得意先戸数 1001～2500 戸

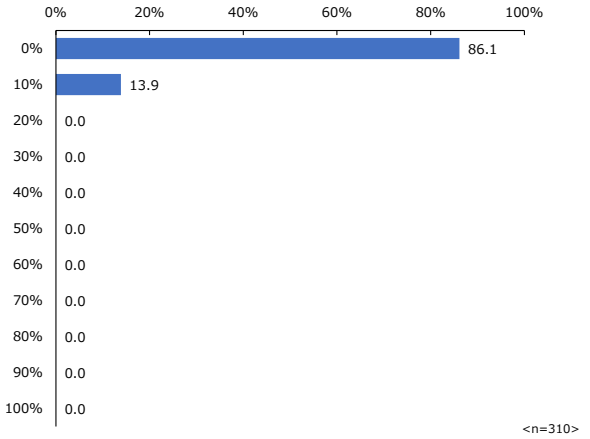
Q3-6-7 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［質量販売］:得意先戸数1001～2500戸



<n=325>

図表 2-301［規模別］ 質量販売の適用比率（家庭用）得意先戸数 2501 戸～

Q3-6-7 (1)で回答いただいた料金表の内容について、各々の料金体系について適用している得意先の割合を四捨五入してお答えください［質量販売］:得意先戸数2501戸～



<n=310>

３－２　料金の透明化について

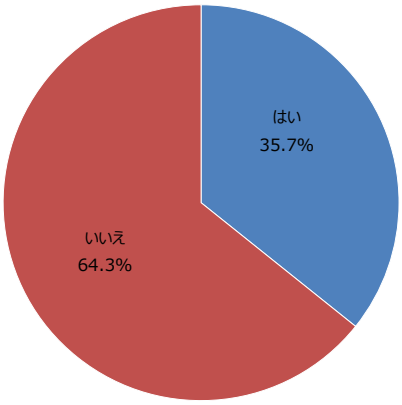
1. ホームページの有無

(1)回答者全体

ガイドラインにおいて、標準的な料金表の公表の場として推奨されているホームページについては「はい」（ホームページ有り）との回答は３５．７%に止まっている。

【再掲】図表 2-302 ホームページの有無

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか



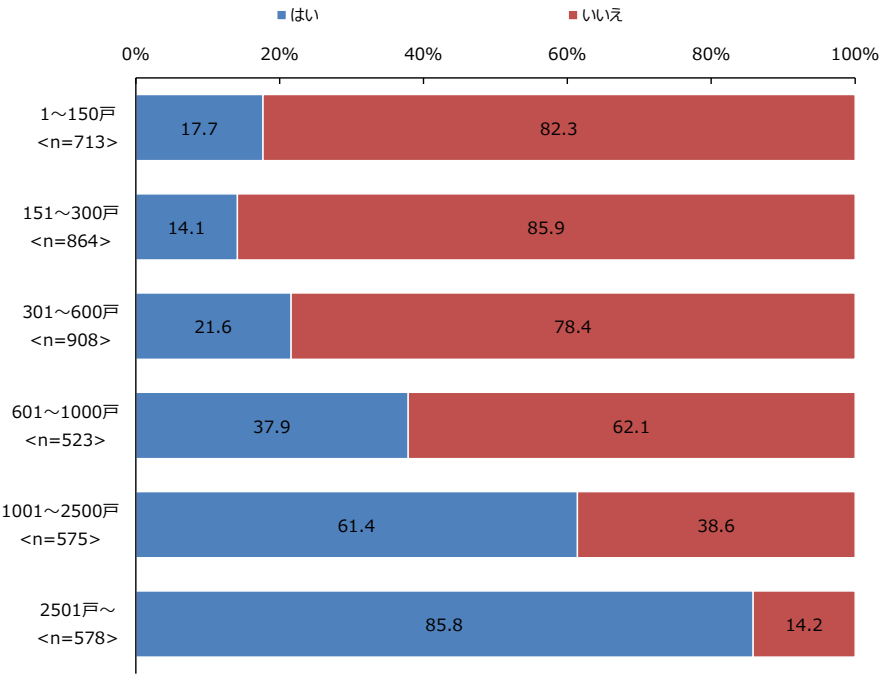
<n=4188>

(2)規模別

規模別では、得意先戸数「1000戸以下」の事業者においては、ホームページの無い事業者が過半数を占めるが、会社案内や販売促進等、ホームページの本来的な機能の効果も乏しく、また保守や運用費用も発生するため、いたし方ないと言える。

【再掲】図表 2-303［規模別］ ホームページの有無

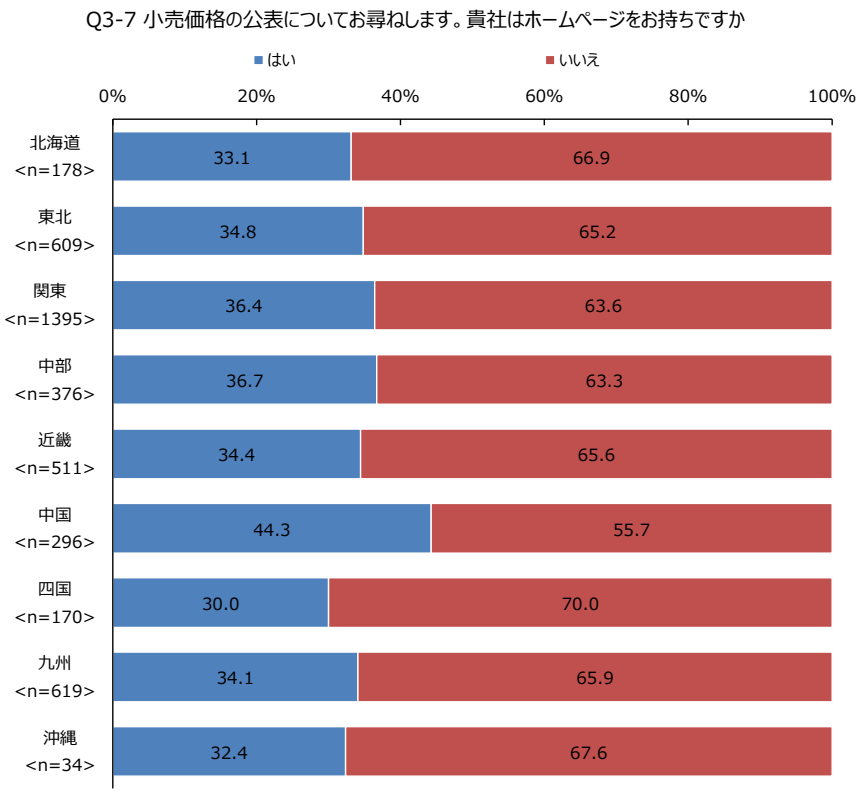
Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか



(3) 地域別

地域別では、「中国」が４４．３％と、ホームページを持っている比率が高くなっているが、地域性との関連については不明である。

図表 2-304［地域別］　ホームページの有無

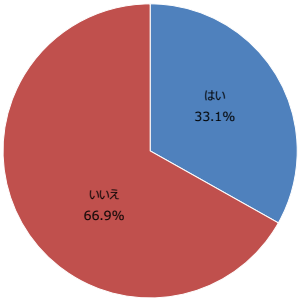


(4)都道府県別

ホームページを持っている事業者の比率が過半数を占める都道府県は、「滋賀県」（６２．９％）、「鳥取県」（５７．９％）、「島根県」（５５．６％）となっている。

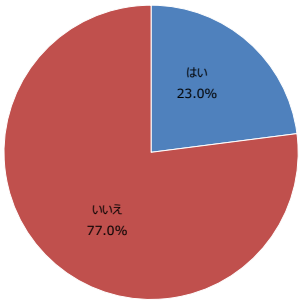
図表 2-305［都道府県別］　ホームページの有無
北海道

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：北海道



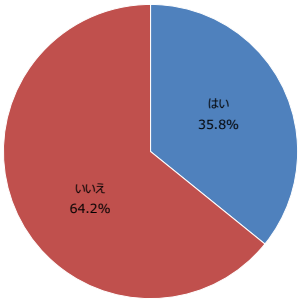
図表 2-306［都道府県別］　ホームページの有無
青森県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：青森県



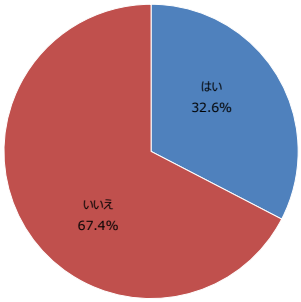
図表 2-307［都道府県別］　ホームページの有無
岩手県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：岩手県



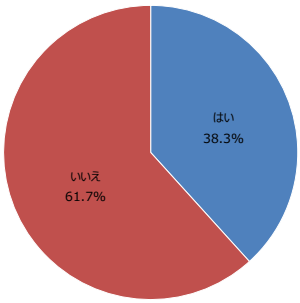
図表 2-308［都道府県別］　ホームページの有無
宮城県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：宮城県



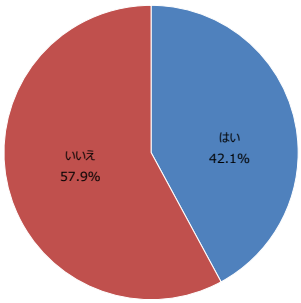
図表 2-309［都道府県別］　ホームページの有無
秋田県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：秋田県



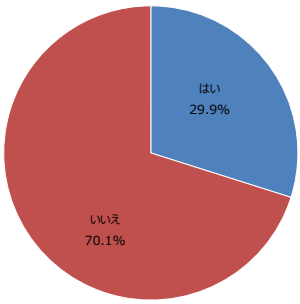
図表 2-310［都道府県別］　ホームページの有無
山形県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：山形県



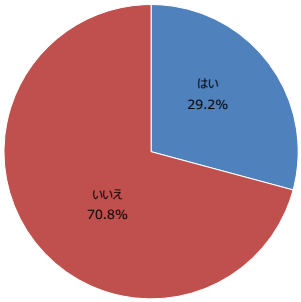
図表 2-311［都道府県別］　ホームページの有無
福島県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：福島県



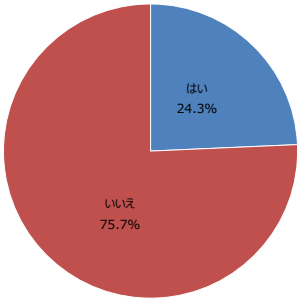
図表 2-312［都道府県別］　ホームページの有無
茨城県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：茨城県



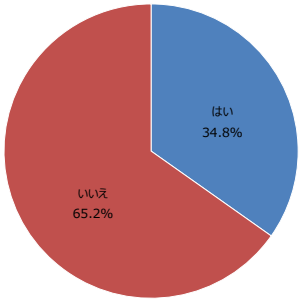
図表 2-313［都道府県別］　ホームページの有無
栃木県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：栃木県



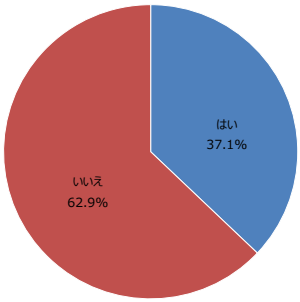
図表 2-314［都道府県別］　ホームページの有無
群馬県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：群馬県



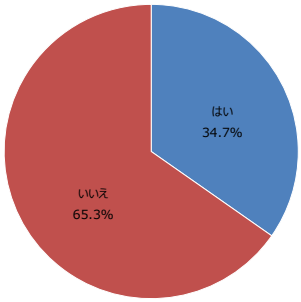
図表 2-315［都道府県別］　ホームページの有無
埼玉県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：埼玉県



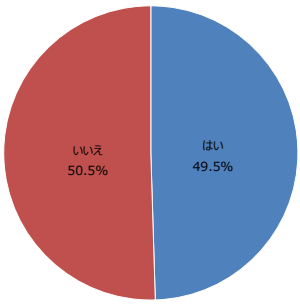
図表 2-316［都道府県別］　ホームページの有無
千葉県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：千葉県



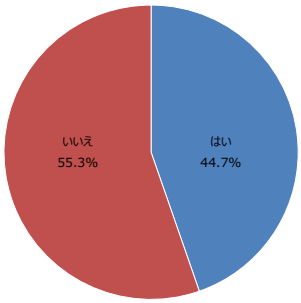
図表 2-317［都道府県別］　ホームページの有無
東京都

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：東京都



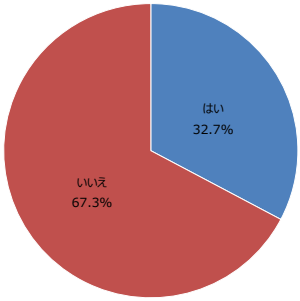
図表 2-318［都道府県別］　ホームページの有無
神奈川県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：神奈川県



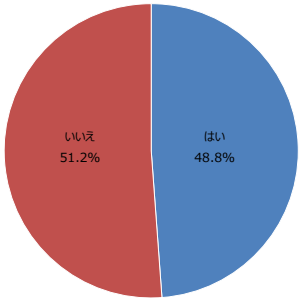
図表 2-319［都道府県別］　ホームページの有無
新潟県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：新潟県



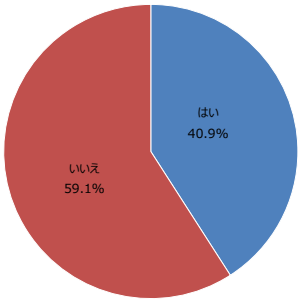
図表 2-320［都道府県別］　ホームページの有無
富山県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：富山県



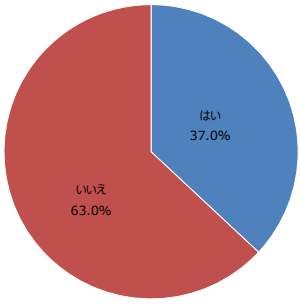
図表 2-321［都道府県別］　ホームページの有無
石川県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：石川県



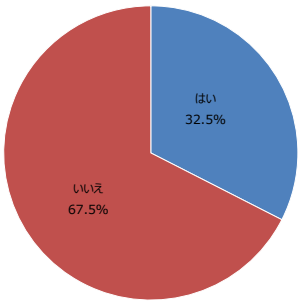
図表 2-322［都道府県別］　ホームページの有無
福井県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：福井県



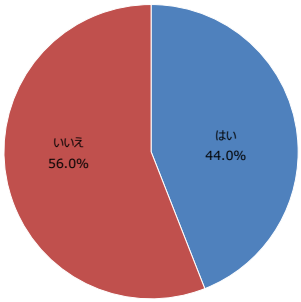
図表 2-323［都道府県別］　ホームページの有無
山梨県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：山梨県



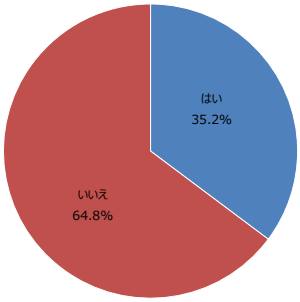
図表 2-324［都道府県別］　ホームページの有無
長野県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：長野県



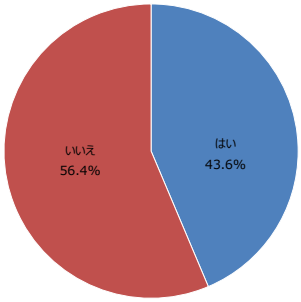
図表 2-325［都道府県別］　ホームページの有無
岐阜県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：岐阜県



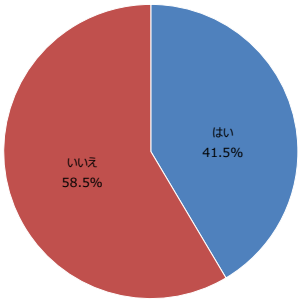
図表 2-326［都道府県別］　ホームページの有無
静岡県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：静岡県



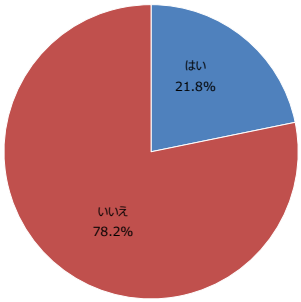
図表 2-327［都道府県別］　ホームページの有無
愛知県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：愛知県



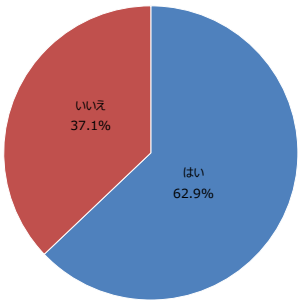
図表 2-328［都道府県別］　ホームページの有無
三重県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：三重県



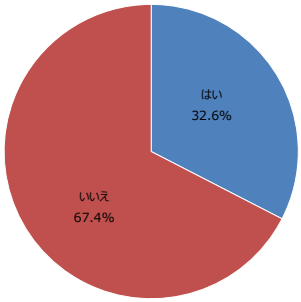
図表 2-329［都道府県別］　ホームページの有無　滋賀県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：滋賀県



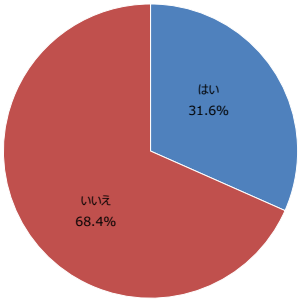
図表 2-330［都道府県別］　ホームページの有無　京都府

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：京都府



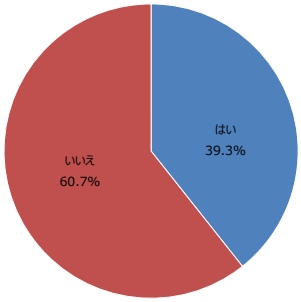
図表 2-331［都道府県別］　ホームページの有無　大阪府

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：大阪府



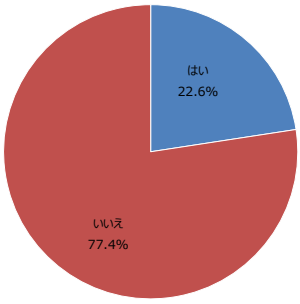
図表 2-332［都道府県別］　ホームページの有無　兵庫県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：兵庫県



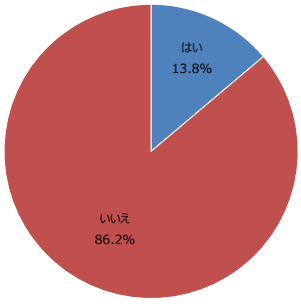
図表 2-333［都道府県別］　ホームページの有無　奈良県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：奈良県



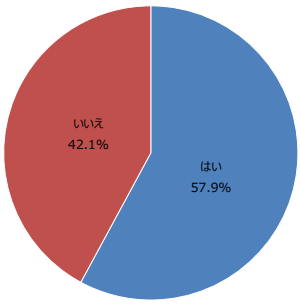
図表 2-334［都道府県別］　ホームページの有無　和歌山県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：和歌山県



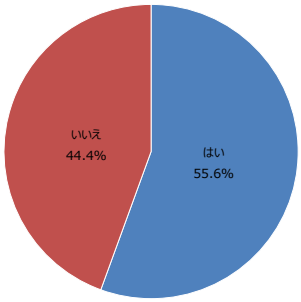
図表 2-335［都道府県別］　ホームページの有無
鳥取県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：鳥取県



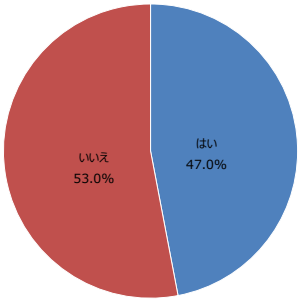
図表 2-336［都道府県別］　ホームページの有無
島根県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：島根県



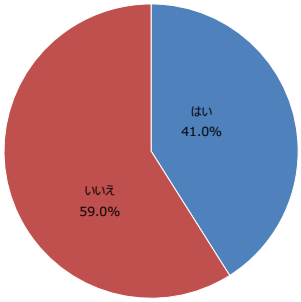
図表 2-337［都道府県別］　ホームページの有無
岡山県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：岡山県



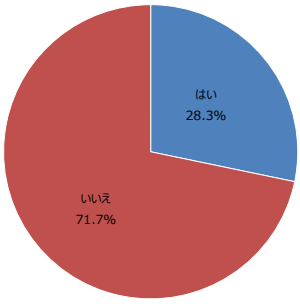
図表 2-338［都道府県別］　ホームページの有無
広島県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：広島県



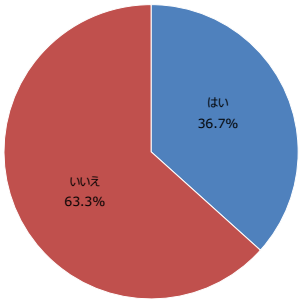
図表 2-339［都道府県別］　ホームページの有無
山口県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：山口県



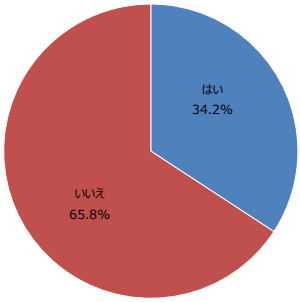
図表 2-340［都道府県別］　ホームページの有無
徳島県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：徳島県



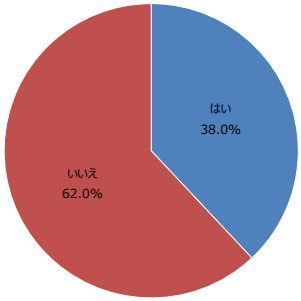
図表 2-341［都道府県別］　ホームページの有無
香川県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：香川県



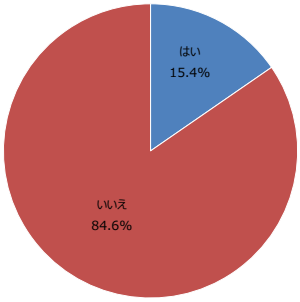
図表 2-342［都道府県別］　ホームページの有無
愛媛県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：愛媛県



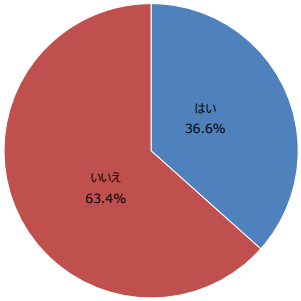
図表 2-343［都道府県別］　ホームページの有無
高知県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：高知県



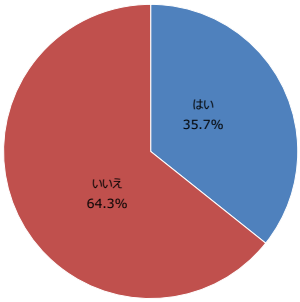
図表 2-344［都道府県別］　ホームページの有無
福岡県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：福岡県



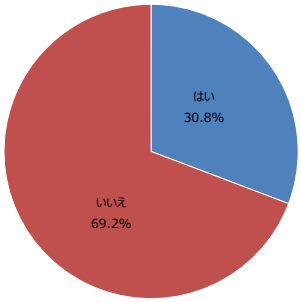
図表 2-345［都道府県別］　ホームページの有無
佐賀県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：佐賀県



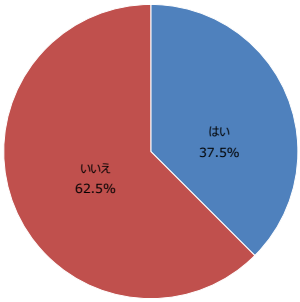
図表 2-346［都道府県別］　ホームページの有無
長崎県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：長崎県



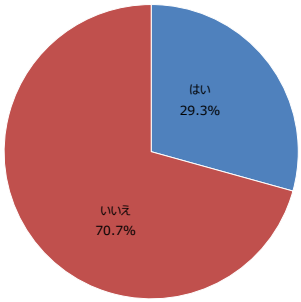
図表 2-347［都道府県別］　ホームページの有無　熊本県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：熊本県



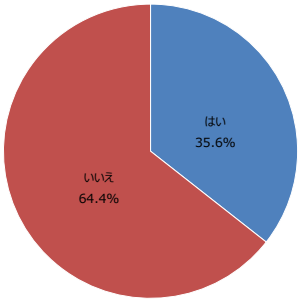
図表 2-348［都道府県別］　ホームページの有無　大分県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：大分県



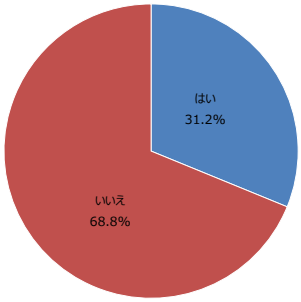
図表 2-349［都道府県別］　ホームページの有無　宮崎県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：宮崎県



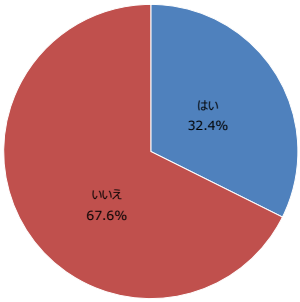
図表 2-350［都道府県別］　ホームページの有無　鹿児島県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：鹿児島県



図表 2-351［都道府県別］　ホームページの有無　沖縄県

Q3-7 小売価格の公表についてお尋ねします。貴社はホームページをお持ちですか：沖縄県

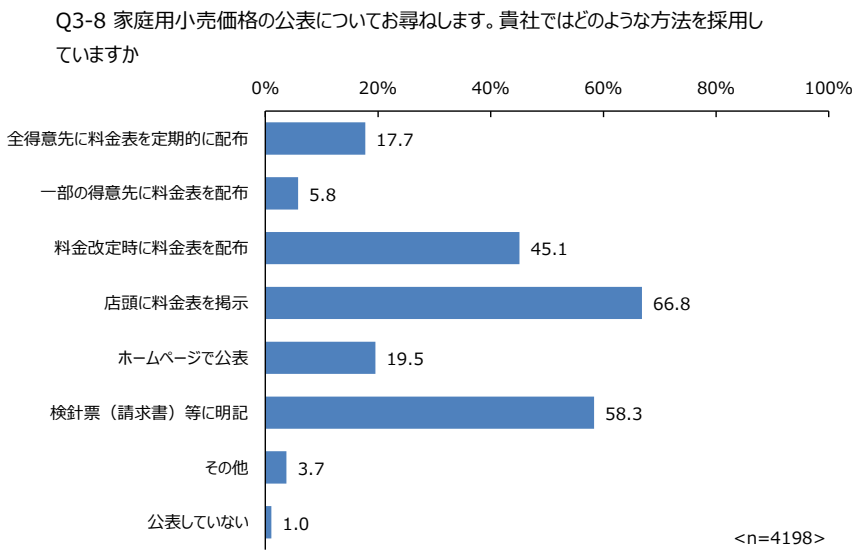


2. 小売価格の公表方法

(1)回答者全体

小売価格の公表方法としては、「店頭に料金表を掲示」が６６．８％で最も多くなっている。小売価格を「公表していない」事業者は１．０％に止まり、価格の開示は進んでいることが窺われる。

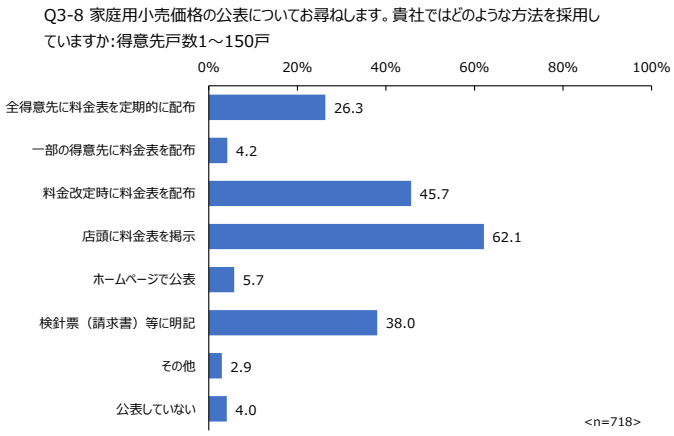
【再掲】図表 2-352 小売価格の公表方法



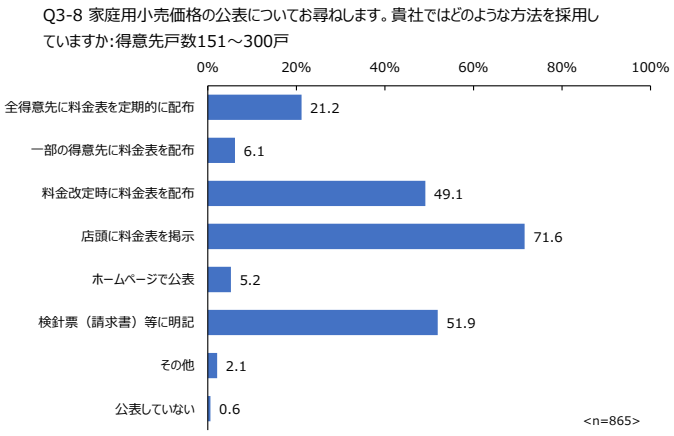
(2)規模別

規模別においても、主な開示方法は「料金改定時に料金表を配布」、「店頭に料金表を掲示」や「検針票（請求書）等に明記」であるが、規模の大きな事業者においては「ホームページで公表」の比率が高く、開示方法の多様化も進んでいる。

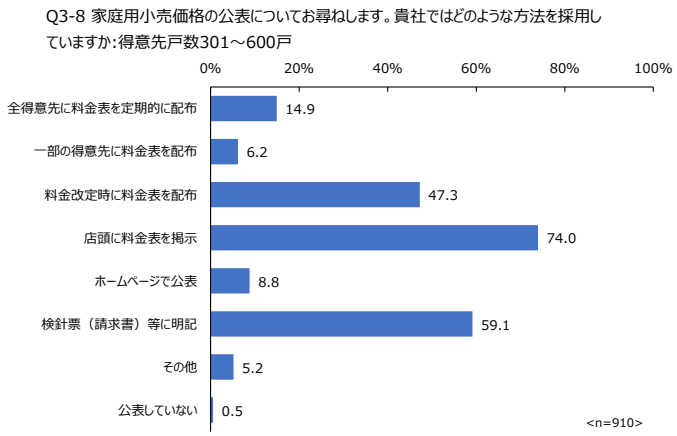
図表 2-353［規模別］ 小売価格の公表方法
得意先戸数 1～150 戸



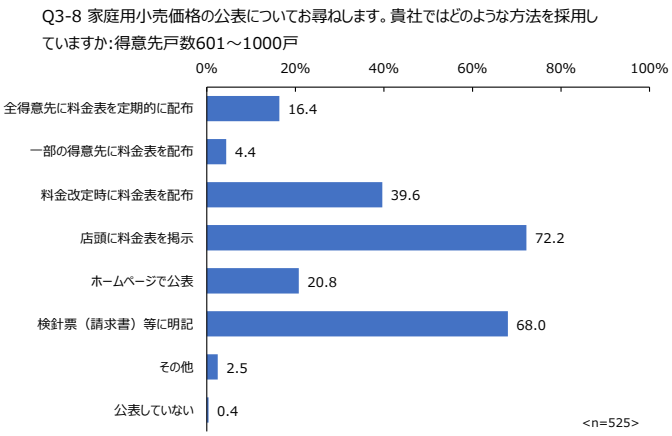
図表 2-354［規模別］ 小売価格の公表方法
得意先戸数 151～300 戸



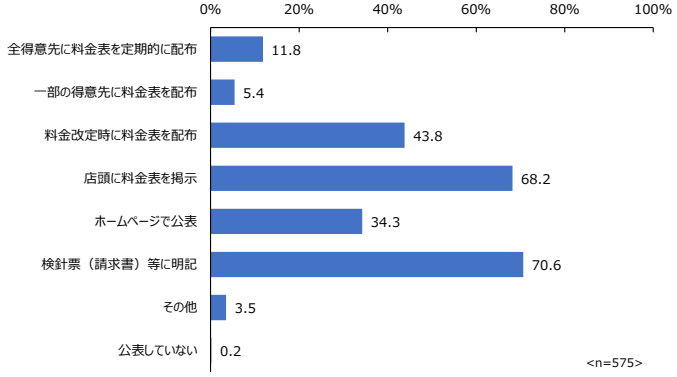
図表 2-355［規模別］　小売価格の公表方法
得意先戸数 301～600 戸



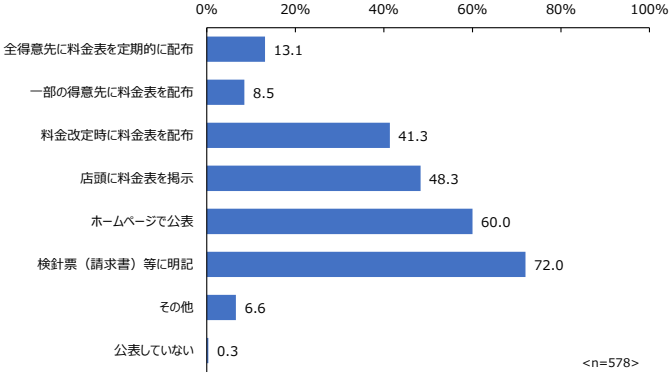
図表 2-356［規模別］　小売価格の公表方法
得意先戸数 601～1000 戸



図表 2-357［規模別］　小売価格の公表方法
得意先戸数 1001～2500 戸



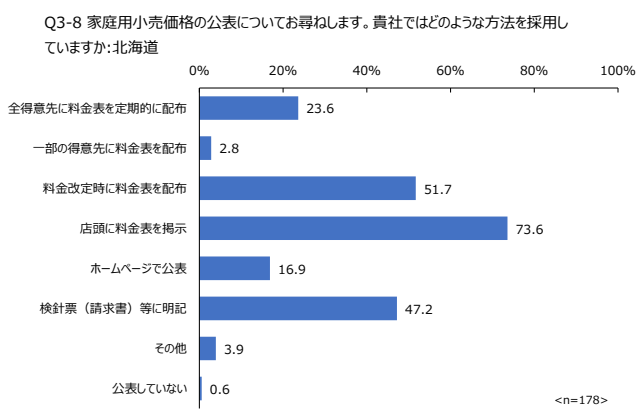
図表 2-358［規模別］　小売価格の公表方法
得意先戸数 2501 戸～



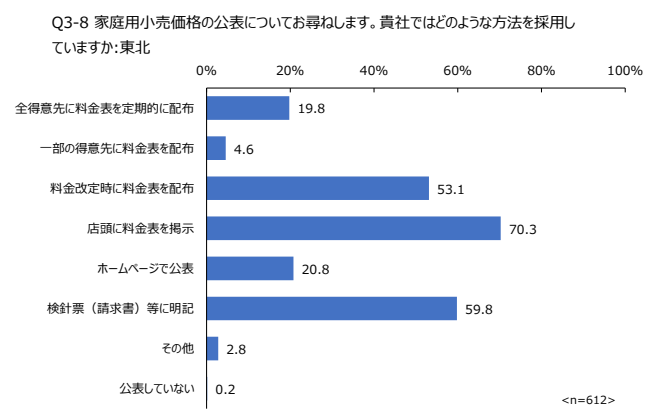
(3) 地域別

回答比率にはばらつきがあるが、各地域とも「料金改定時に料金表を配布」、「店頭に料金表を掲示」や「検針票（請求書）等に明記」が主な開示方法となっている。

図表 2-359［地域別］　小売価格の公表方法
北海道

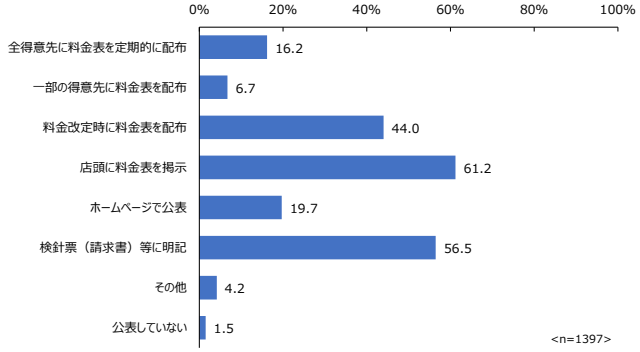


図表 2-360［地域別］　小売価格の公表方法
東北



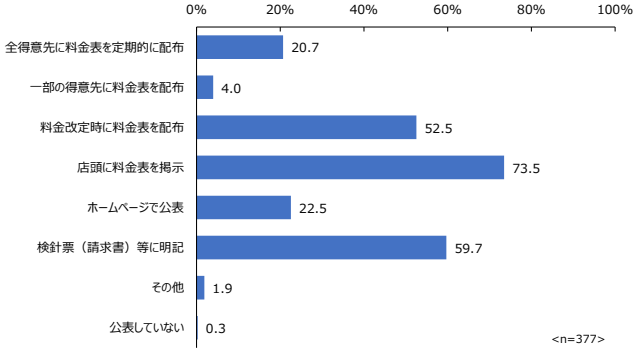
図表 2-361［地域別］ 小売価格の公表方法 関東

Q3-8 家庭用小売価格の公表についてお尋ねします。貴社ではどのような方法を採用していますか:関東



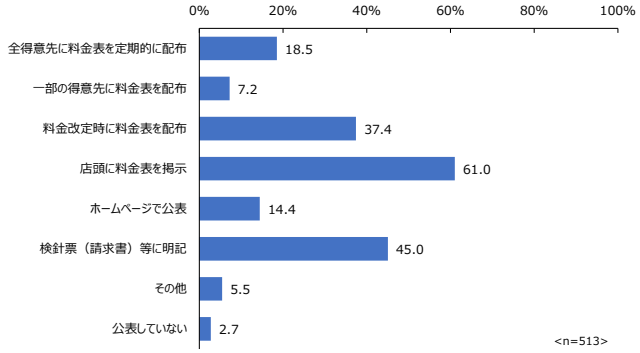
図表 2-362［地域別］ 小売価格の公表方法 中部

Q3-8 家庭用小売価格の公表についてお尋ねします。貴社ではどのような方法を採用していますか:中部



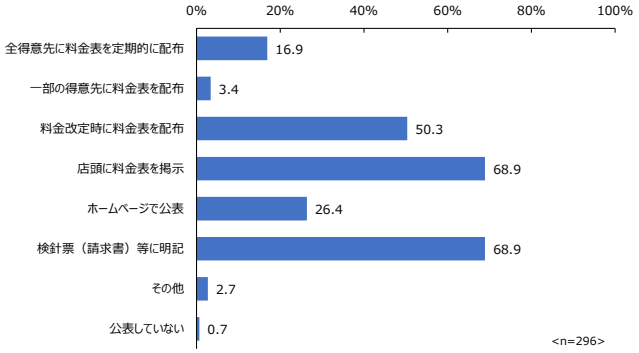
図表 2-363［地域別］ 小売価格の公表方法 近畿

Q3-8 家庭用小売価格の公表についてお尋ねします。貴社ではどのような方法を採用していますか:近畿



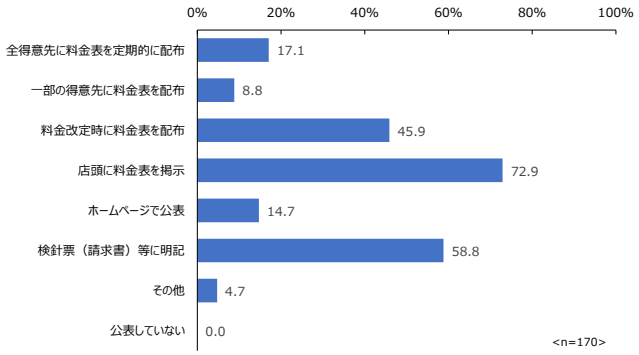
図表 2-364［地域別］ 小売価格の公表方法 中国

Q3-8 家庭用小売価格の公表についてお尋ねします。貴社ではどのような方法を採用していますか:中国



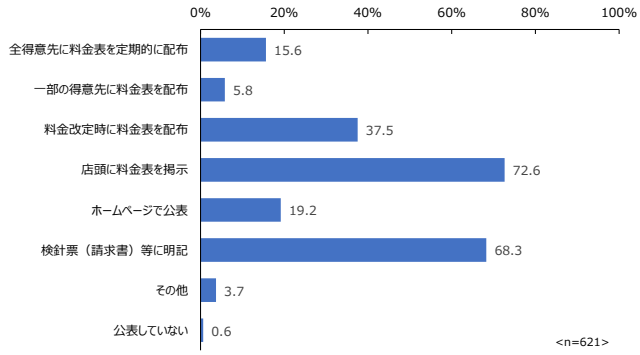
図表 2-365［地域別］ 小売価格の公表方法 四国

Q3-8 家庭用小売価格の公表についてお尋ねします。貴社ではどのような方法を採用していますか:四国

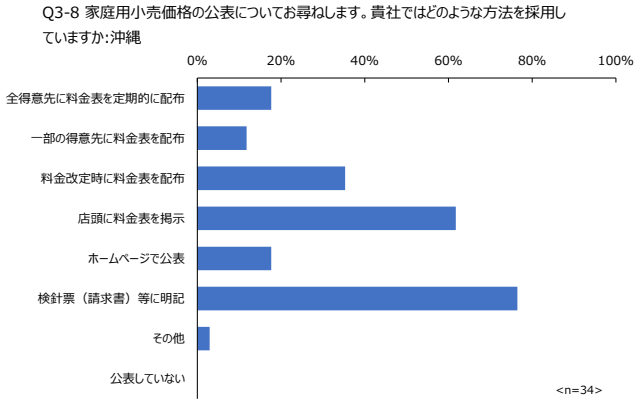


図表 2-366［地域別］ 小売価格の公表方法 九州

Q3-8 家庭用小売価格の公表についてお尋ねします。貴社ではどのような方法を採用していますか:九州



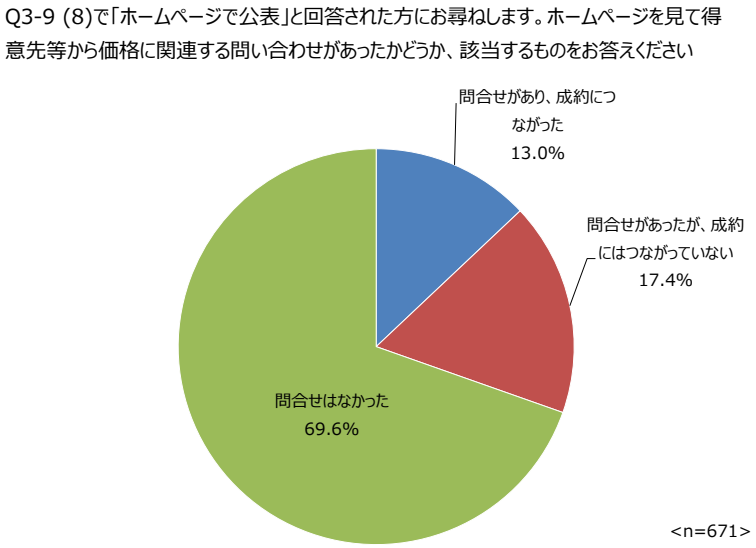
図表 2-367［地域別］ 小売価格の公表方法
沖縄



3. 価格に対する問合せ

ホームページを保有している事業者における、得意先からのホームページ閲覧後の価格に関しての問合せについては、「問合せはなかった」との回答が６９．６％を占めている。

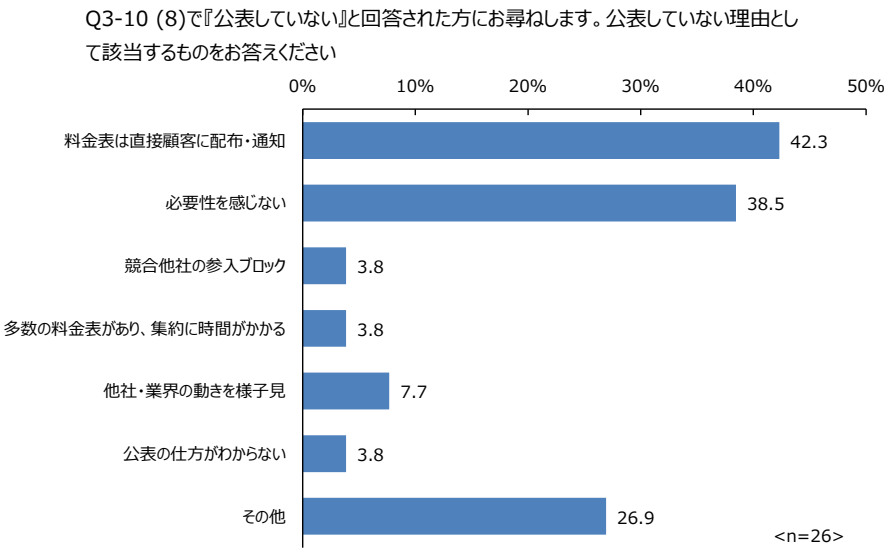
図表 2-368 価格に対する問合せ



4. 小売価格非公表の理由

小売価格非公表の理由としては、「料金表は直接顧客に配布・通知」（４２．３％）、「必要性を感じない」（３８．５％）が上位となっている。小売価格の公表の目的が「不特定多数の一般消費者等が自由に閲覧」にあり、自店の顧客のみへの開示は公表とは言えず、消費者の側に立った対応が望まれる。

【再掲】図表 2-369 小売価格非公表の理由

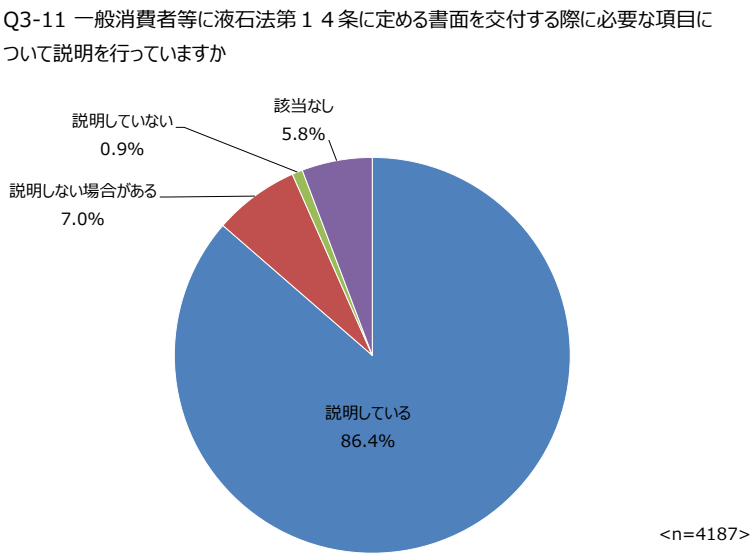


5. 14条書面の説明の有無

(1)回答者全体

１４条書面の記載事項については、「説明している」とする事業者が８６．４％と、大多数の事業者においては、適正に実施されている。

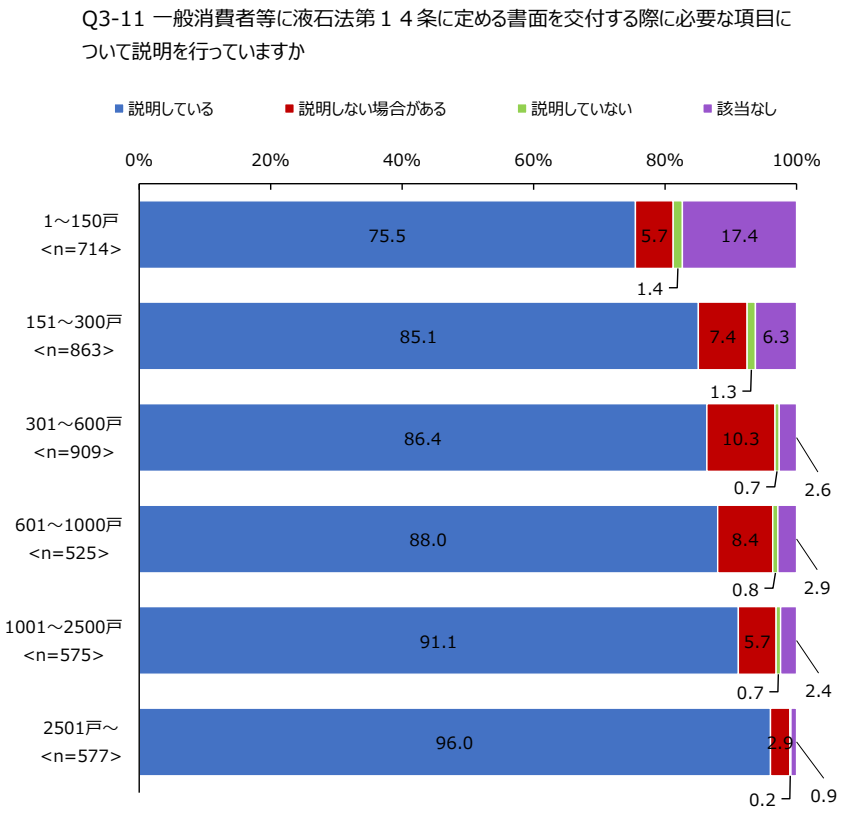
【再掲】図表 2-370 14 条書面の説明の有無



(2) 規模別

規模別では、小規模事業者ほど「説明している」比率が低くなっているが、一方で、「該当なし」の比率が高く、本設問の主旨とは別の観点である顧客基盤の縮小の面での懸念が確認されている。

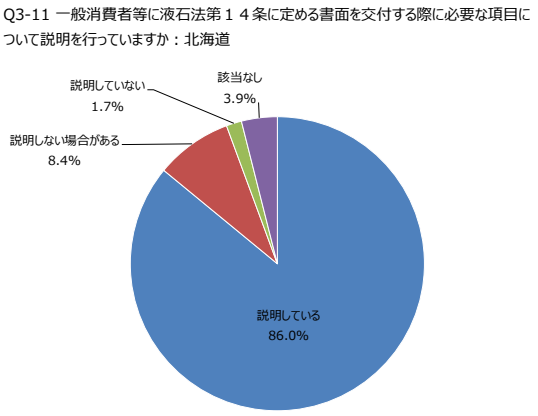
図表 2-371［規模別］ 14 条書面の説明の有無



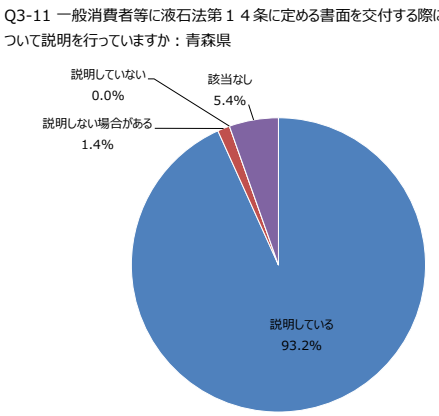
(3) 都道府県別

都道府県別では、「島根県」においては１００％の事業者が「説明している」と回答している。

図表 2-372［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 北海道

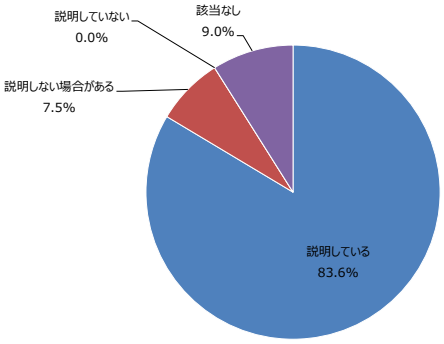


図表 2-373［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 青森県



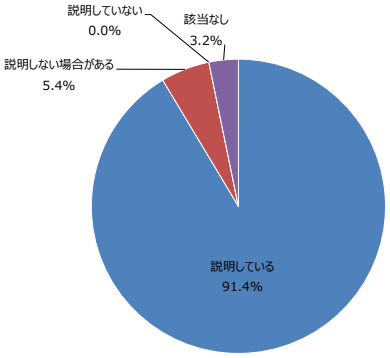
図表 2-374［都道府県別］　14 条書面の説明の有無
岩手県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：岩手県



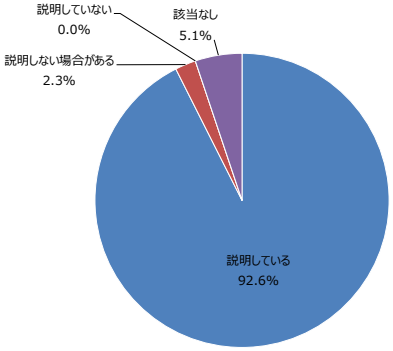
図表 2-375［都道府県別］　14 条書面の説明の有無
宮城県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：宮城県



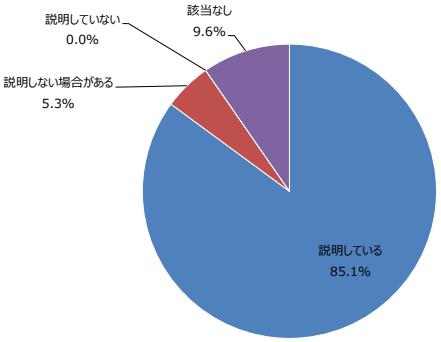
図表 2-376［都道府県別］　14 条書面の説明の有無
秋田県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：秋田県



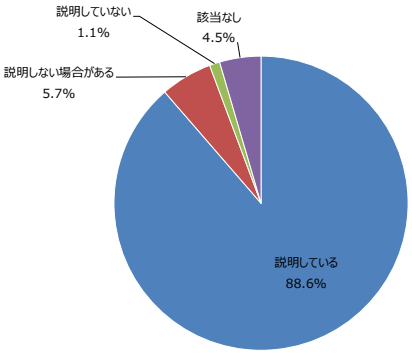
図表 2-377［都道府県別］　14 条書面の説明の有無
山形県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：山形県



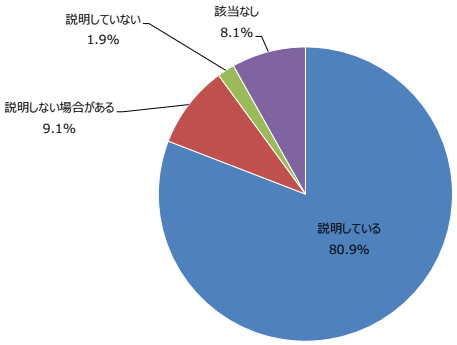
図表 2-378［都道府県別］　14 条書面の説明の有無
福島県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：福島県



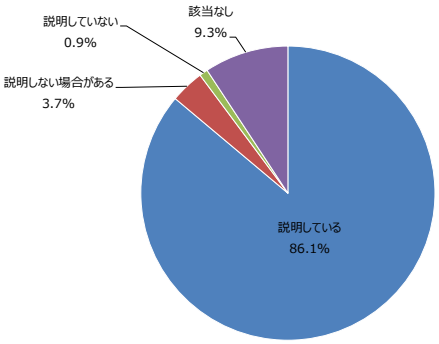
図表 2-379［都道府県別］　14 条書面の説明の有無
茨城県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：茨城県



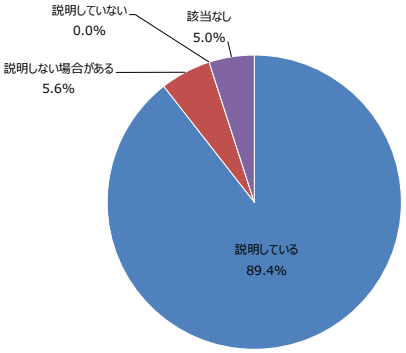
図表 2-380［都道府県別］　14 条書面の説明の有無
栃木県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：栃木県



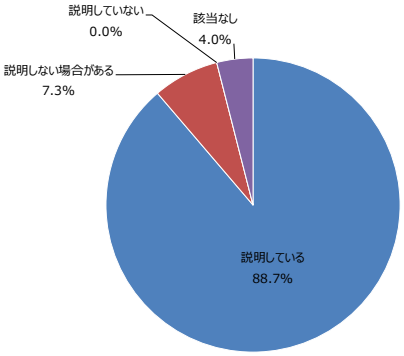
図表 2-381［都道府県別］　14 条書面の説明の有無
群馬県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：群馬県



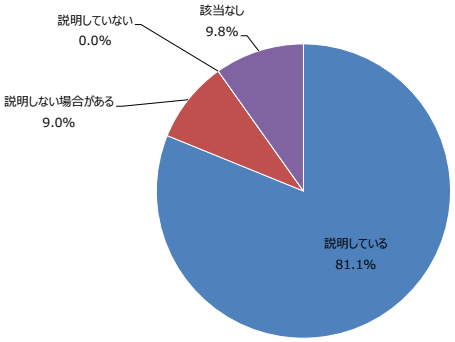
図表 2-382［都道府県別］　14 条書面の説明の有無
埼玉県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：埼玉県



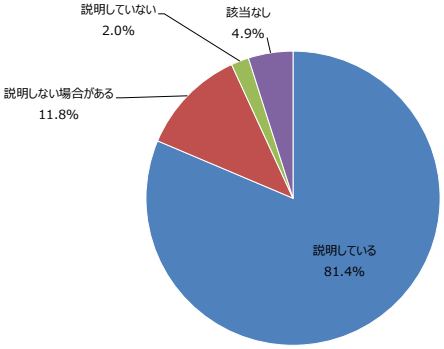
図表 2-383［都道府県別］　14 条書面の説明の有無
千葉県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：千葉県



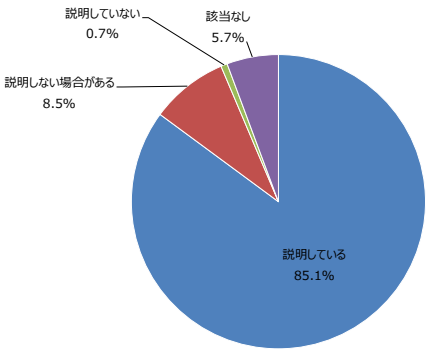
図表 2-384［都道府県別］　14 条書面の説明の有無
東京都

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：東京都



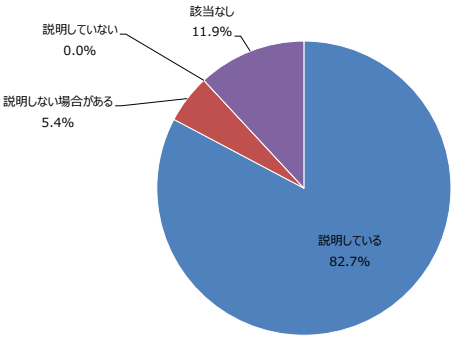
図表 2-385［都道府県別］　14 条書面の説明の有無
神奈川県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：神奈川県



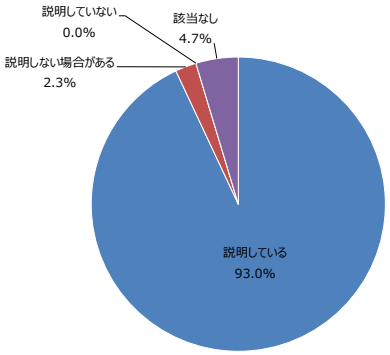
図表 2-386［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 新潟県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：新潟県



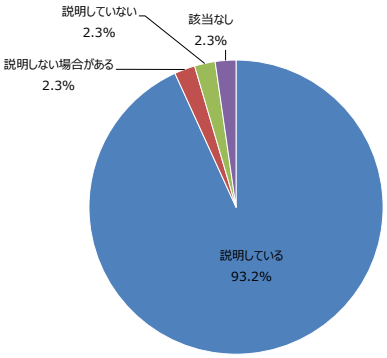
図表 2-387［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 富山県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：富山県



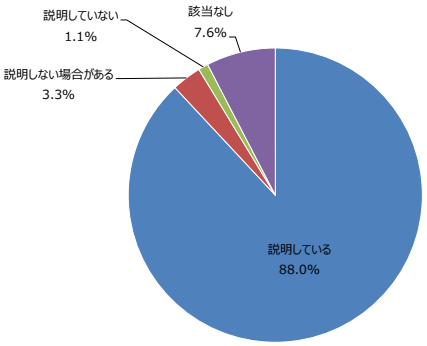
図表 2-388［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 石川県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：石川県



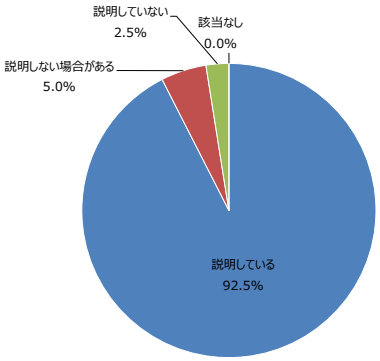
図表 2-389［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 福井県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：福井県



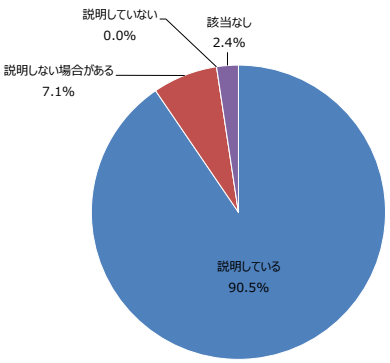
図表 2-390［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 山梨県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：山梨県



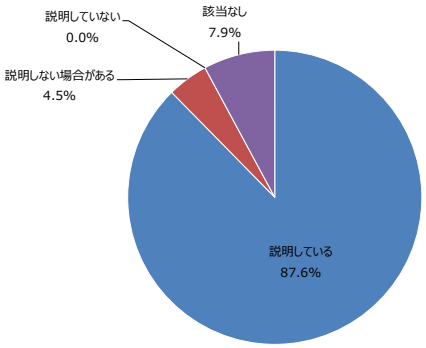
図表 2-391［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 長野県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：長野県



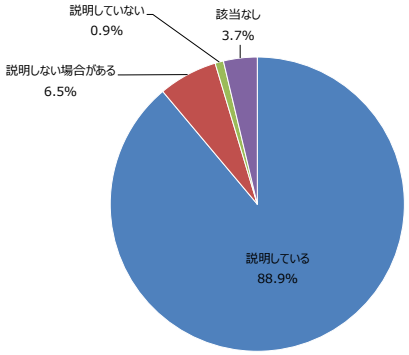
図表 2-392［都道府県別］　14 条書面の説明の有無 岐阜県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：岐阜県



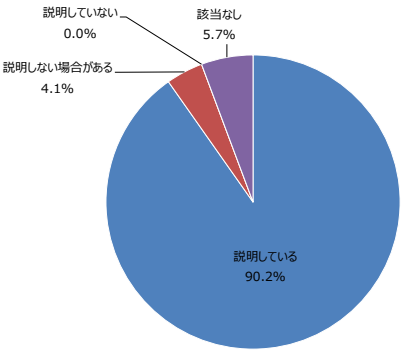
図表 2-393［都道府県別］　14 条書面の説明の有無 静岡県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：静岡県



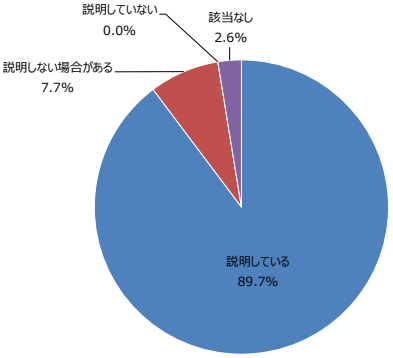
図表 2-394［都道府県別］　14 条書面の説明の有無 愛知県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：愛知県



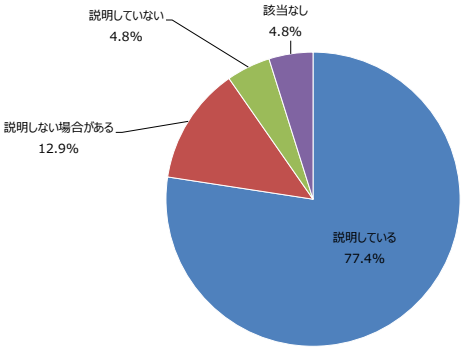
図表 2-395［都道府県別］　14 条書面の説明の有無 三重県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：三重県



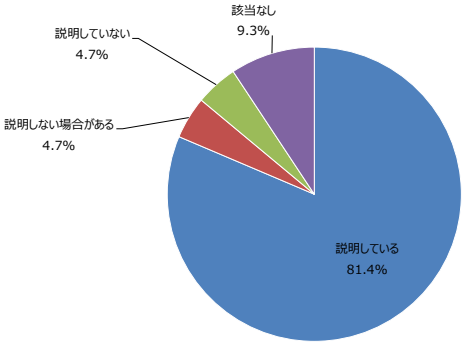
図表 2-396［都道府県別］　14 条書面の説明の有無 滋賀県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：滋賀県



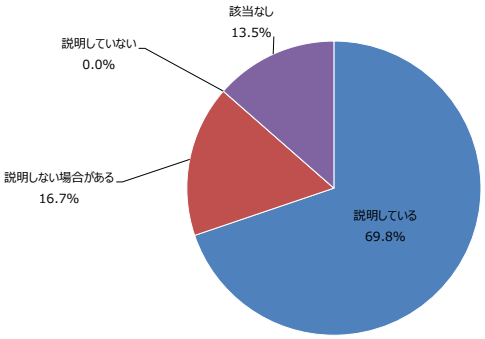
図表 2-397［都道府県別］　14 条書面の説明の有無 京都府

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：京都府



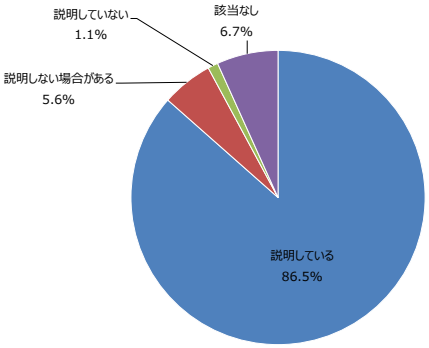
図表 2-398［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 大阪府

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：大阪府



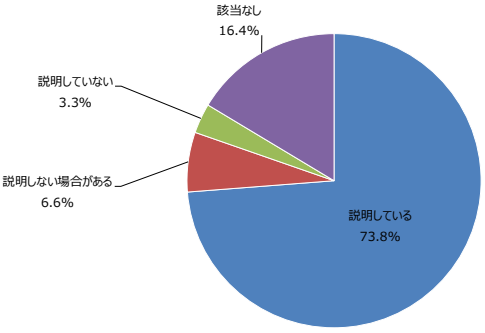
図表 2-399［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 兵庫県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：兵庫県



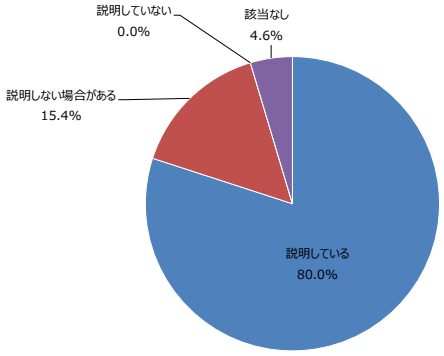
図表 2-400［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 奈良県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：奈良県



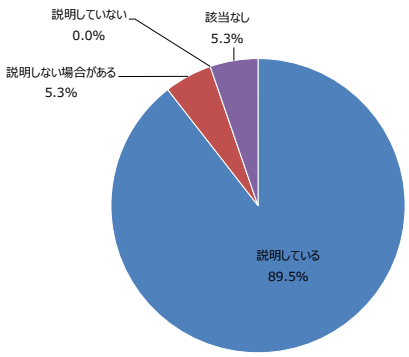
図表 2-401［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 和歌山県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：和歌山県



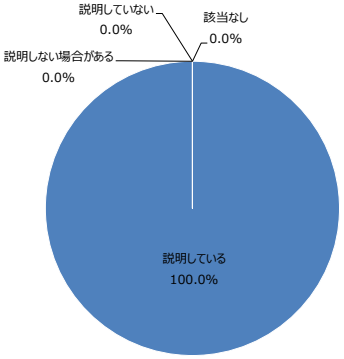
図表 2-402［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 鳥取県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：鳥取県

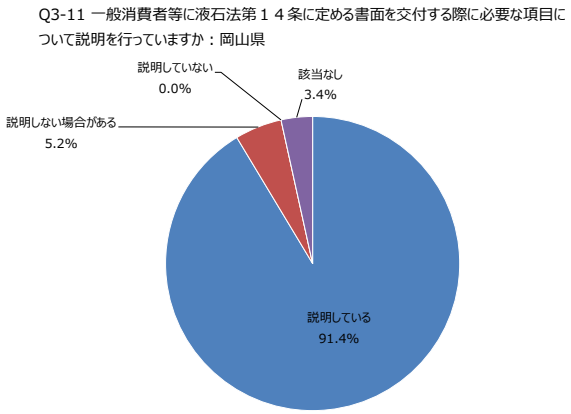


図表 2-403［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 島根県

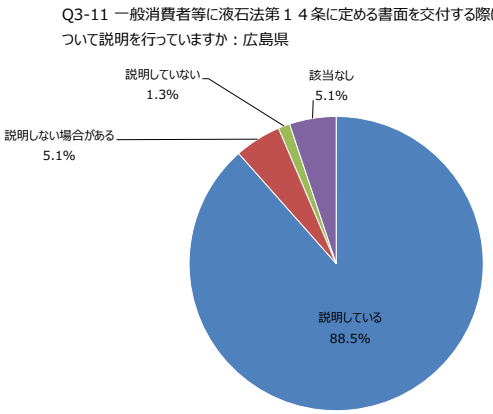
Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：島根県



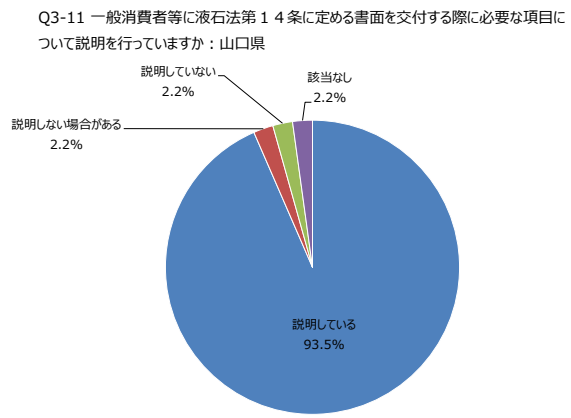
図表 2-404［都道府県別］　14 条書面の説明の有無　岡山県



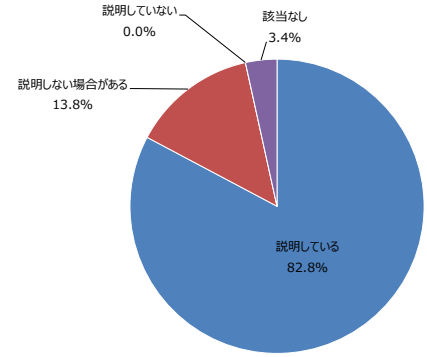
図表 2-405［都道府県別］　14 条書面の説明の有無　広島県



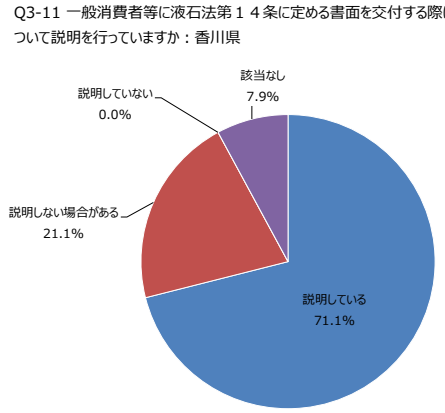
図表 2-406［都道府県別］　14 条書面の説明の有無　山口県



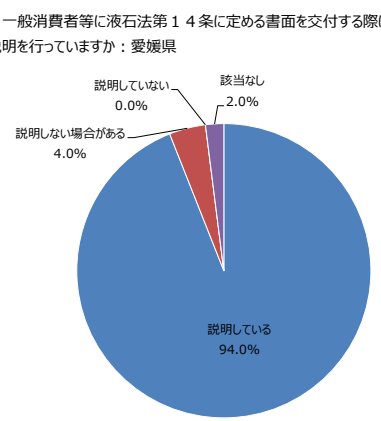
図表 2-407［都道府県別］　14 条書面の説明の有無　徳島県



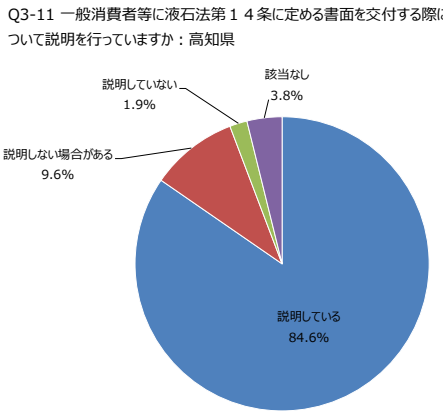
図表 2-408［都道府県別］　14 条書面の説明の有無　香川県



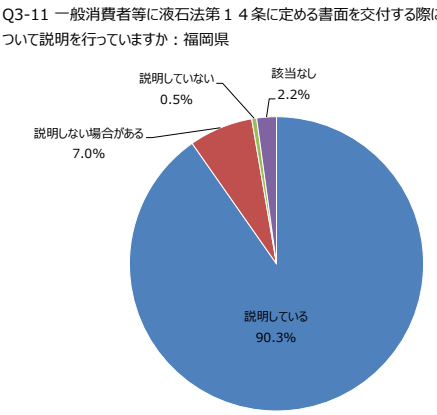
図表 2-409［都道府県別］　14 条書面の説明の有無　愛媛県



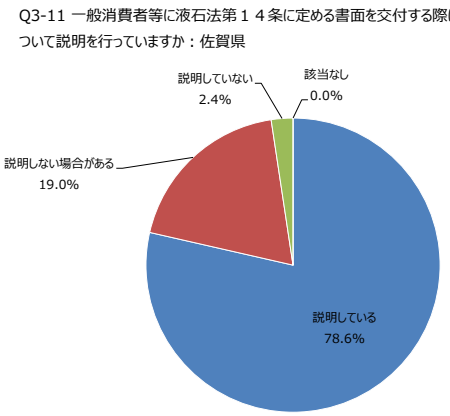
図表 2-410［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 高知県



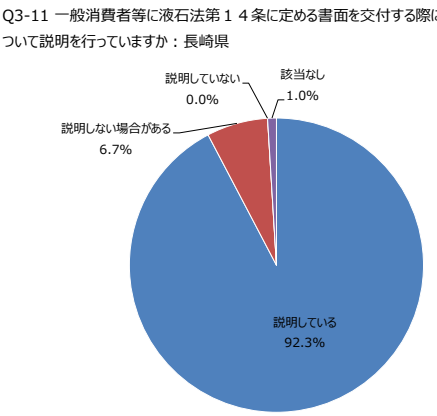
図表 2-411［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 福岡県



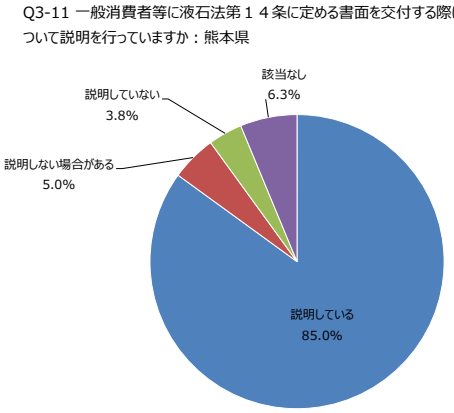
図表 2-412［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 佐賀県



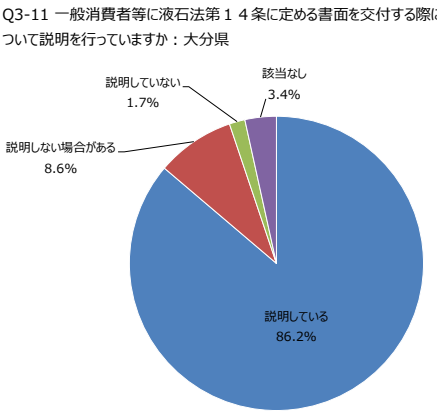
図表 2-413［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 長崎県



図表 2-414［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 熊本県

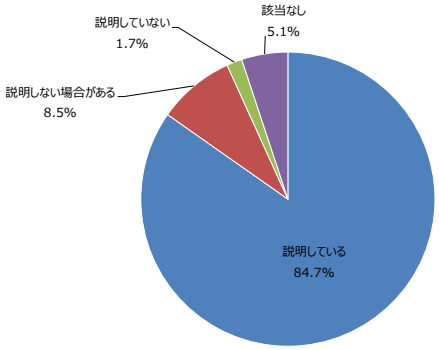


図表 2-415［都道府県別］ 14 条書面の説明の有無 大分県



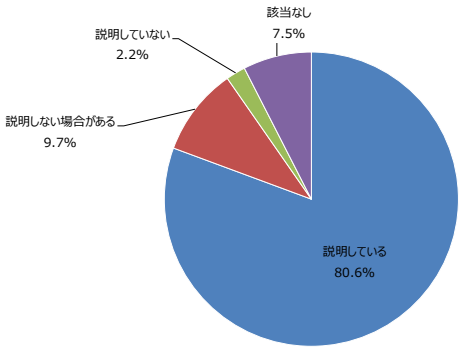
図表 2-416［都道府県別］　14 条書面の説明の有無 宮崎県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：宮崎県



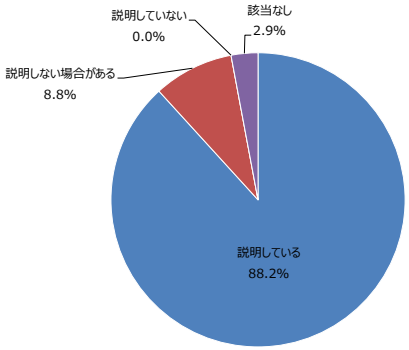
図表 2-417［都道府県別］　14 条書面の説明の有無 鹿児島県

Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：鹿児島県



図表 2-418［都道府県別］　14 条書面の説明の有無 沖縄県

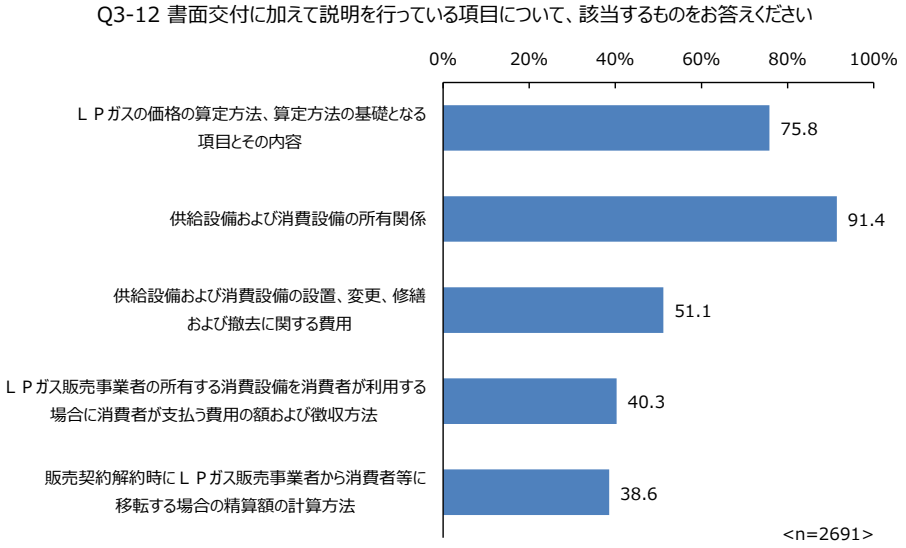
Q3-11 一般消費者等に液石法第１４条に定める書面を交付する際に必要な項目について説明を行っていますか：沖縄県



6. 書面交付時における説明内容

書面交付時に説明を実施している内容としては、供給開始時に関するものは７割以上に達しているが、契約解約時に関するものは4割前後に止まっている。消費者とのトラブルが発生する可能性は解約時の方が高いと思われるため、事後のトラブル回避のためにも契約時における説明の徹底が求められる。

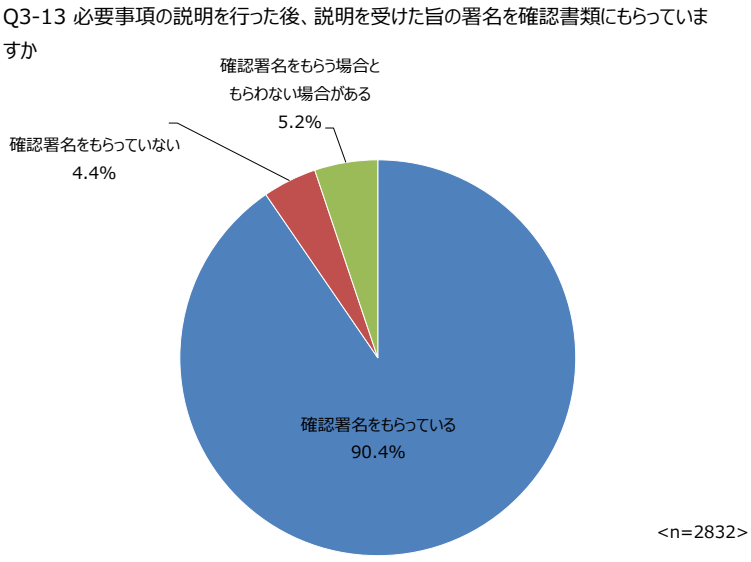
【再掲】図表 2-419 書面交付時における説明内容



7. 署名徴求の有無

説明実施後の署名徴求については、９０．４％の事業者が「確認署名をもらっている」と回答しており、この点についても遵守されているものと思われる。

図表 2-420 署名徴求の有無

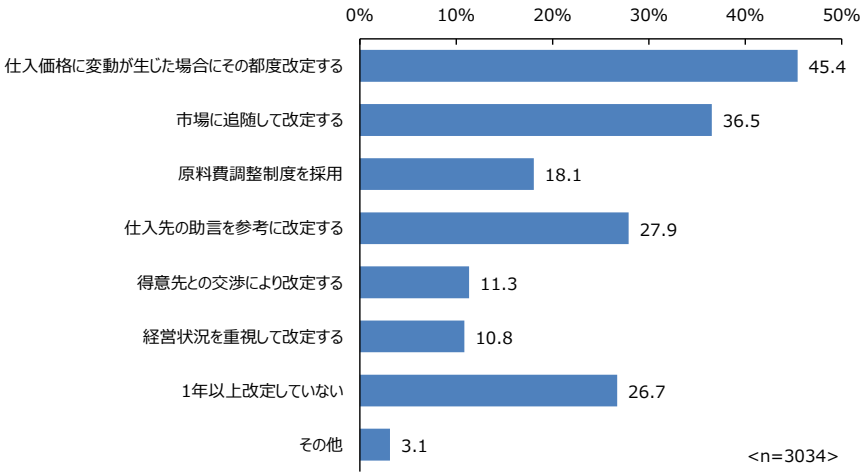


8. 小売価格の改定事由

小売価格の改定理由は、「仕入価格に変動が生じた場合にその都度改定する」（４５．４%）、「市場に追随して改定する」（３６．５%）の回答比率が高く、サプライサイド、ディマンドサイド双方の事情を加味して価格を改定していることが窺われる。

図表 2-421 小売価格の改定事由（家庭用）

Q3-14 LPガス小売価格は、主としてどのような要因で改定していますか。最も多く採用されている料金体系の改定について教えてください

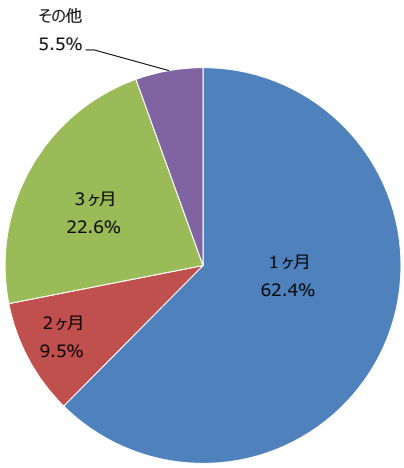


9. 原料費調整制度の期間

原料費調整制度の調整期間については、「１ヶ月」が６２．４%と原料費調整制度を採用している事業者の多くが毎月調整を実施している結果となっている。また、本設問の回答事業者数からは、１割強の事業者が原料費調整制度を採用しているものと推測される。

図表 2-422 原料費調整制度の期間

Q3-15 小売価格改定に原料費調整制度を採用している場合、その期間は何ヶ月ですか



10. 小売価格改定時の周知方法

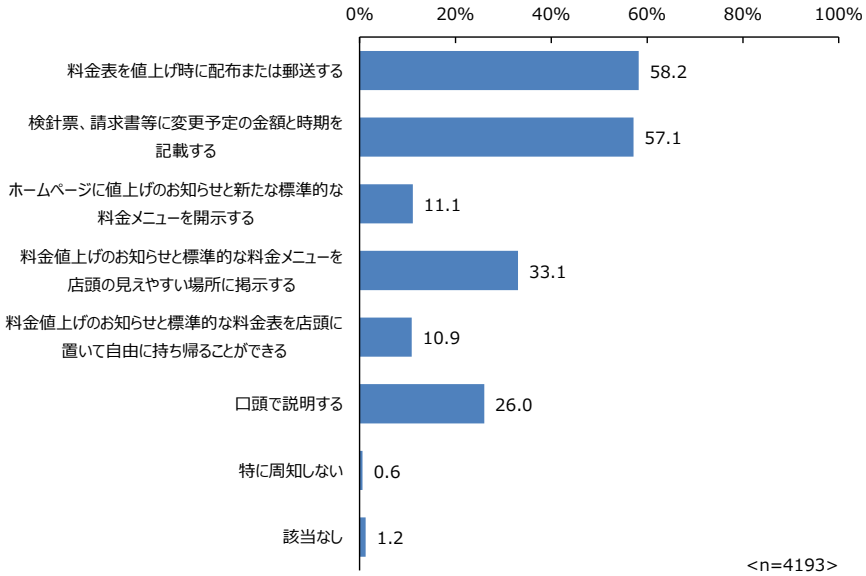
(1)家庭用

小売価格改定時の周知について、「特に周知しない」との回答は０．６％となっており、小売価格の周知は概ね徹底されている。その一方で、「口頭で説明する」との回答が２６．０％となっており、後日のトラブル回避のため、請求書や検針票等による書面、あるいは電子メールやWebサイト活用等、小売価格改定が明示される方法を採ることが望ましい。

【再掲】図表 2-423 小売価格改定時の周知方法（家庭用）

Q3-16-1 小売価格を改定する際、得意先へはどのような方法で周知していますか

［家庭用］



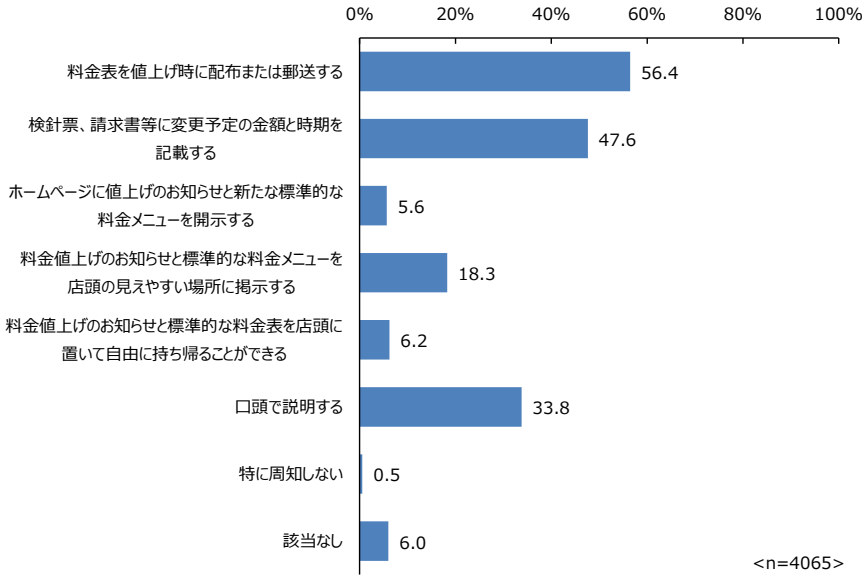
(2)業務用

業務用においても、「特に周知しない」との回答は０．５％と小売価格の周知は徹底されているが、「口頭で説明する」との回答は３３．８％と家庭用よりも高くなっている。業務用においては、相対取引のために明示が困難な状況も推測される。

【再掲】図表 2-424 小売価格改定時の周知方法（業務用）

Q3-16-2 小売価格を改定する際、得意先へはどのような方法で周知していますか

［業務用］

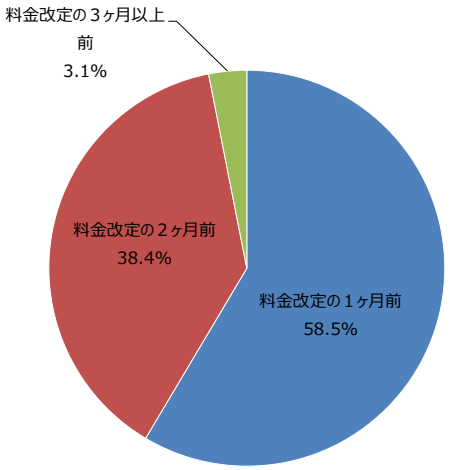


11. 小売価格値上げの案内時期

小売価格値上げの案内時期については、「１か月前まで」が５８．５％と、この点についても大多数の事業者はガイドラインに沿った対応を行っている。

図表 2-425 小売価格値上げの案内時期

Q3-17 小売価格を改定する際、得意先にはどのようなタイミングで周知していますか



<n=3167>

３－３　取引の適正化について

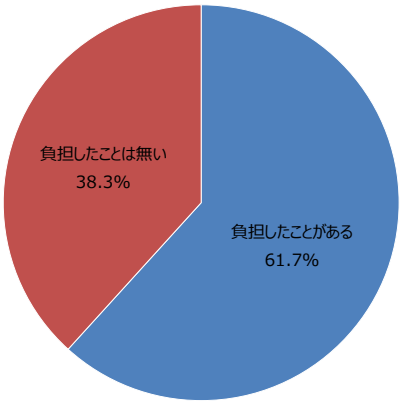
1. 設備等の費用負担

(1)回答者全体

賃貸型集合住宅における設備等の費用を「負担したことがある」事業者は６１．７％に達している。

【再掲】図表 2-426 設備等の費用負担

Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか



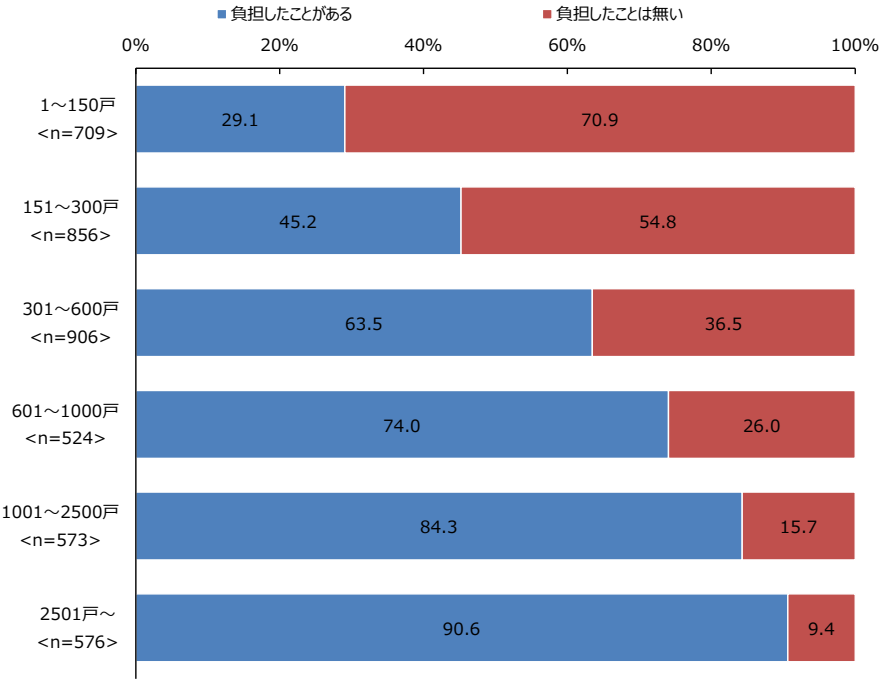
<n=4168>

(2)規模別

規模別では、事業者規模と設備等の費用負担との間に明らかな関係性が見られ、大規模事業者ほど設備等の費用を「負担したことがある」比率が高くなっている。設備費用を負担し得る資金力が影響していると思われる。

図表 2-427［規模別］　設備等の費用負担

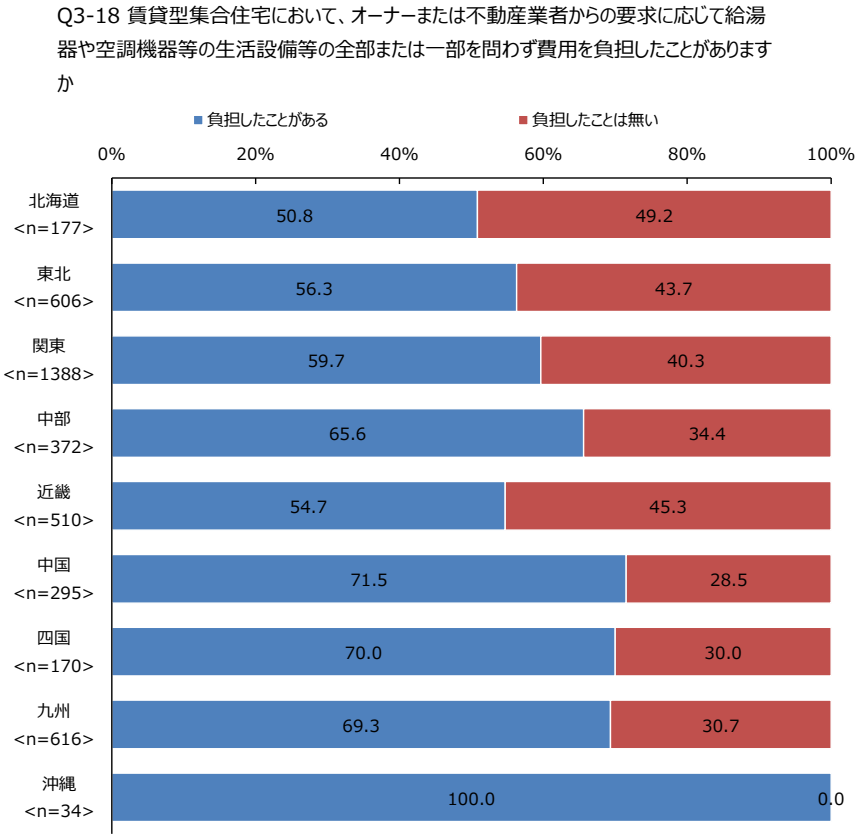
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか



(3) 地域別

地域別では、「中国」以西の西日本地域において、「負担したことがある」事業者の比率が7割前後に達している。電力との競合が厳しい地域であることから、その影響によるものと推測される。

図表 2-428［地域別］　設備等の費用負担

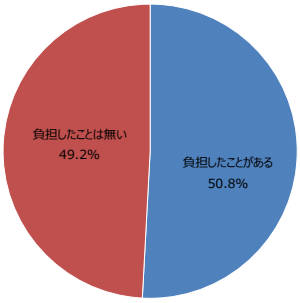


(4)都道府県別

設備等の費用を「負担したことがある」事業者の比率が高い都道府県は、「沖縄県」（１００．０%）、「福岡県」（８４．７%）、「岡山県」（８１．２%）であり、比率が低い都道府県は、「新潟県」（１９．６%）、「青森県」（３７．８%）、「京都府」（３９．５%）となっている。

図表 2-429［都道府県別］　設備等の費用負担
北海道

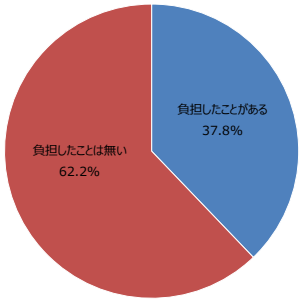
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：北海道



<n=177>

図表 2-430［都道府県別］　設備等の費用負担
青森県

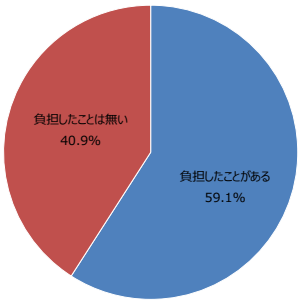
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：青森県



<n=74>

図表 2-431［都道府県別］　設備等の費用負担
岩手県

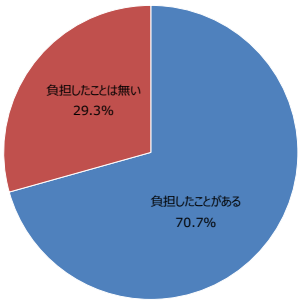
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：岩手県



<n=74>

図表 2-432［都道府県別］　設備等の費用負担
宮城県

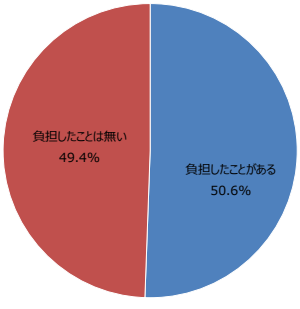
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：宮城県



<n=92>

図表 2-433［都道府県別］　設備等の費用負担
秋田県

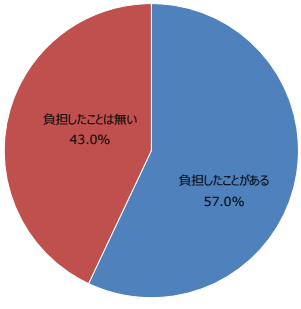
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：秋田県



<n=176>

図表 2-434［都道府県別］　設備等の費用負担
山形県

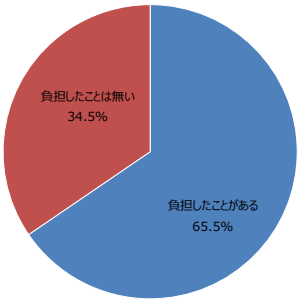
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：山形県



<n=114>

図表 2-435［都道府県別］　設備等の費用負担 福島県

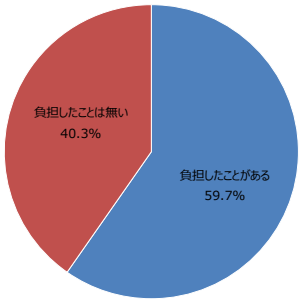
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：福島県



<n=84>

図表 2-436［都道府県別］　設備等の費用負担 茨城県

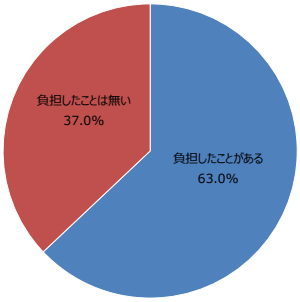
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：茨城県



<n=206>

図表 2-437［都道府県別］　設備等の費用負担 栃木県

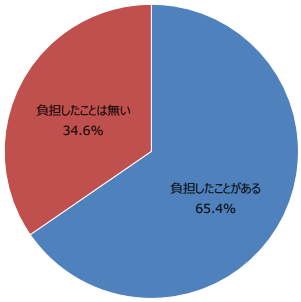
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：栃木県



<n=108>

図表 2-438［都道府県別］　設備等の費用負担 群馬県

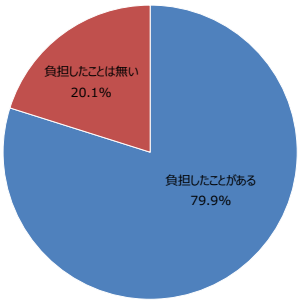
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：群馬県



<n=159>

図表 2-439［都道府県別］　設備等の費用負担 埼玉県

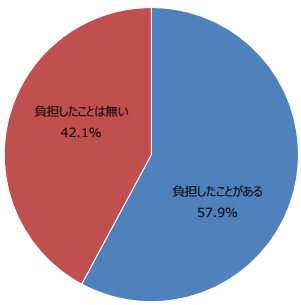
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：埼玉県



<n=149>

図表 2-440［都道府県別］　設備等の費用負担 千葉県

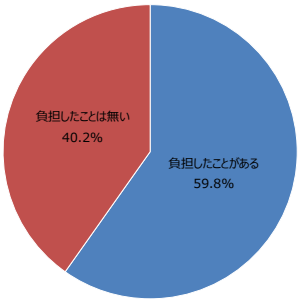
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：千葉県



<n=121>

図表 2-441［都道府県別］　設備等の費用負担　東京都

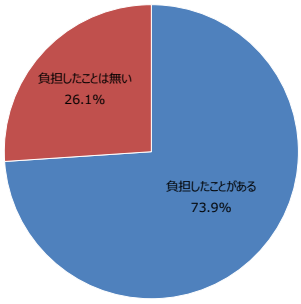
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：東京都



<n=102>

図表 2-442［都道府県別］　設備等の費用負担　神奈川県

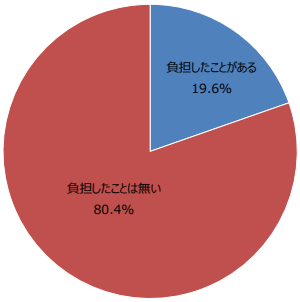
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：神奈川県



<n=142>

図表 2-443［都道府県別］　設備等の費用負担　新潟県

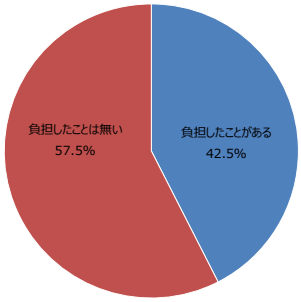
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：新潟県



<n=168>

図表 2-444［都道府県別］　設備等の費用負担　富山県

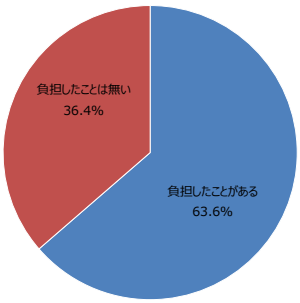
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：富山県



<n=40>

図表 2-445［都道府県別］　設備等の費用負担　石川県

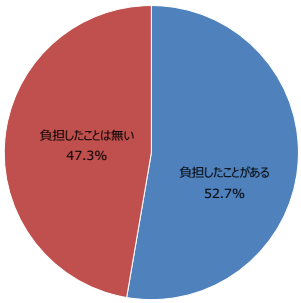
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：石川県



<n=44>

図表 2-446［都道府県別］　設備等の費用負担　福井県

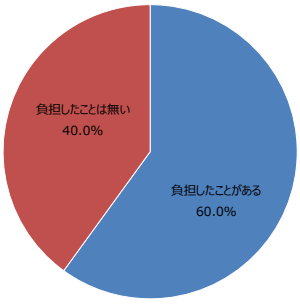
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：福井県



<n=93>

図表 2-447［都道府県別］　設備等の費用負担
山梨県

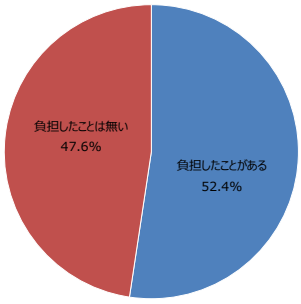
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：山梨県



<n=40>

図表 2-448［都道府県別］　設備等の費用負担
長野県

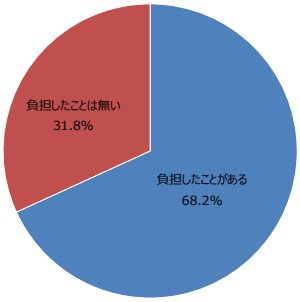
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：長野県



<n=84>

図表 2-449［都道府県別］　設備等の費用負担
岐阜県

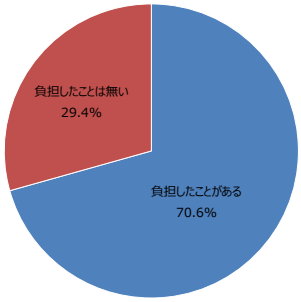
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：岐阜県



<n=88>

図表 2-450［都道府県別］　設備等の費用負担
静岡県

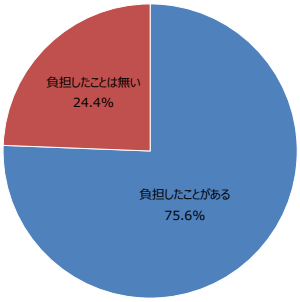
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：静岡県



<n=109>

図表 2-451［都道府県別］　設備等の費用負担
愛知県

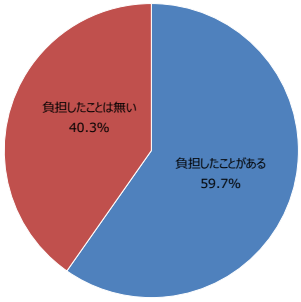
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：愛知県



<n=123>

図表 2-452［都道府県別］　設備等の費用負担
三重県

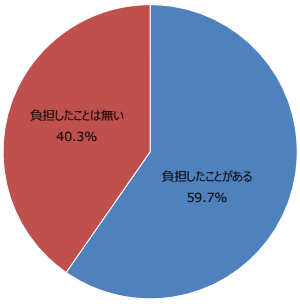
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：三重県



<n=77>

図表 2-453［都道府県別］　設備等の費用負担　滋賀県

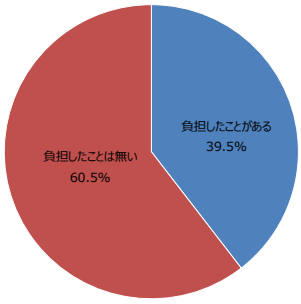
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：滋賀県



<n=62>

図表 2-454［都道府県別］　設備等の費用負担　京都府

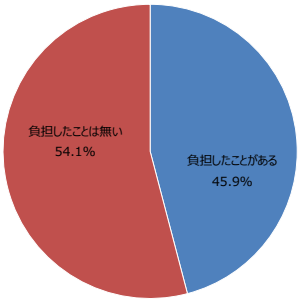
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：京都府



<n=43>

図表 2-455［都道府県別］　設備等の費用負担　大阪府

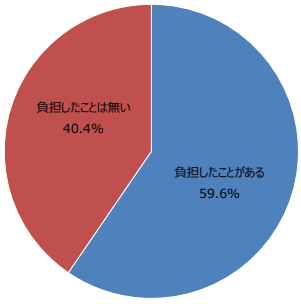
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：大阪府



<n=98>

図表 2-456［都道府県別］　設備等の費用負担　兵庫県

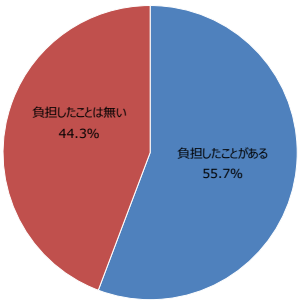
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：兵庫県



<n=89>

図表 2-457［都道府県別］　設備等の費用負担　奈良県

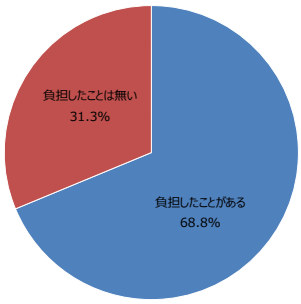
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：奈良県



<n=61>

図表 2-458［都道府県別］　設備等の費用負担　和歌山県

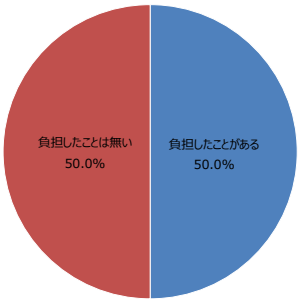
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：和歌山県



<n=64>

図表 2-459［都道府県別］　設備等の費用負担
鳥取県

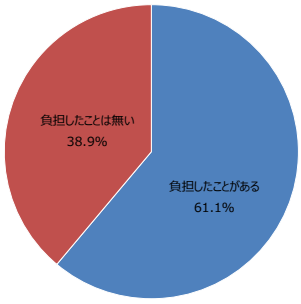
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：鳥取県



<n=18>

図表 2-460［都道府県別］　設備等の費用負担
島根県

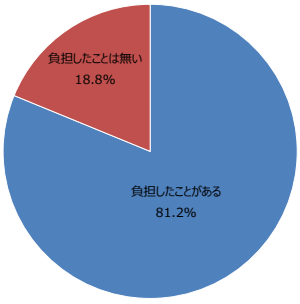
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：島根県



<n=36>

図表 2-461［都道府県別］　設備等の費用負担
岡山県

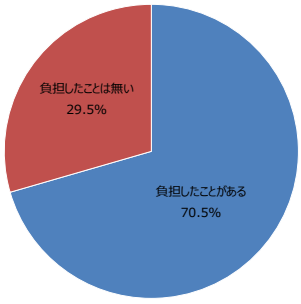
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：岡山県



<n=117>

図表 2-462［都道府県別］　設備等の費用負担
広島県

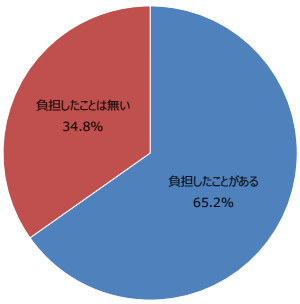
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：広島県



<n=78>

図表 2-463［都道府県別］　設備等の費用負担
山口県

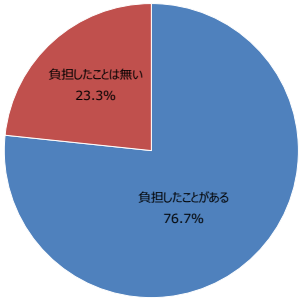
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：山口県



<n=46>

図表 2-464［都道府県別］　設備等の費用負担
徳島県

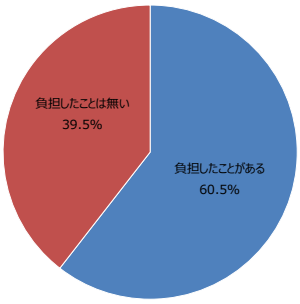
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：徳島県



<n=30>

図表 2-465［都道府県別］　設備等の費用負担　香川県

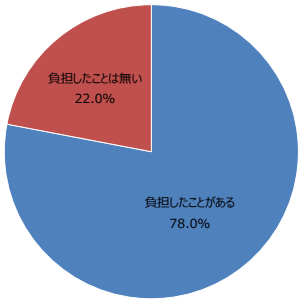
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：香川県



<n=38>

図表 2-466［都道府県別］　設備等の費用負担　愛媛県

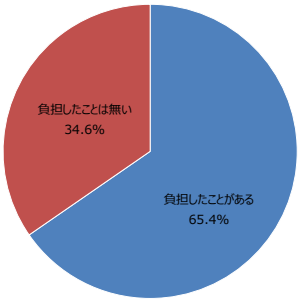
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：愛媛県



<n=50>

図表 2-467［都道府県別］　設備等の費用負担　高知県

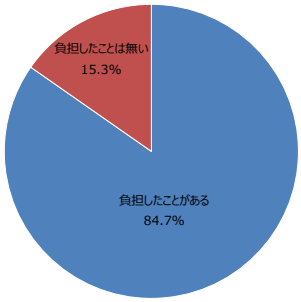
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：高知県



<n=52>

図表 2-468［都道府県別］　設備等の費用負担　福岡県

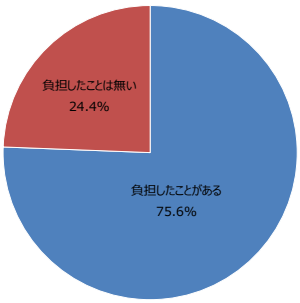
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：福岡県



<n=183>

図表 2-469［都道府県別］　設備等の費用負担　佐賀県

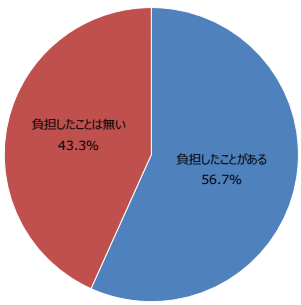
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：佐賀県



<n=41>

図表 2-470［都道府県別］　設備等の費用負担　長崎県

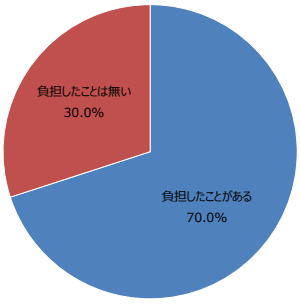
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：長崎県



<n=104>

図表 2-471［都道府県別］　設備等の費用負担　熊本県

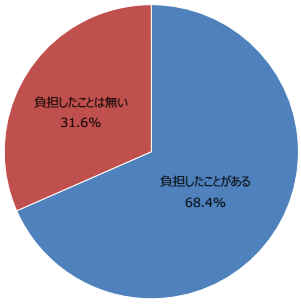
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：熊本県



<n=80>

図表 2-472［都道府県別］　設備等の費用負担　大分県

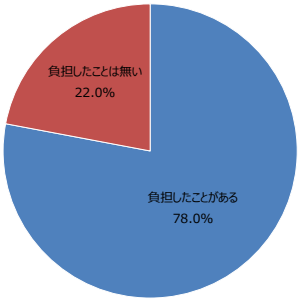
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：大分県



<n=57>

図表 2-473［都道府県別］　設備等の費用負担　宮崎県

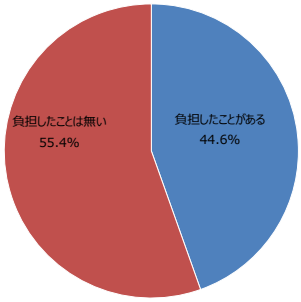
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：宮崎県



<n=59>

図表 2-474［都道府県別］　設備等の費用負担　鹿児島県

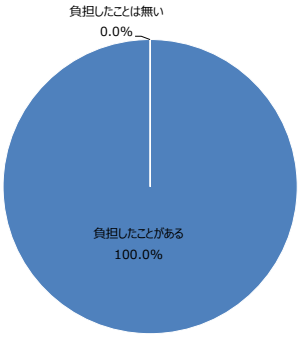
Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：鹿児島県



<n=92>

図表 2-475［都道府県別］　設備等の費用負担　沖縄県

Q3-18 賃貸型集合住宅において、オーナーまたは不動産業者からの要求に応じて給湯器や空調機器等の生活設備等の全部または一部を問わず費用を負担したことがありますか：沖縄県

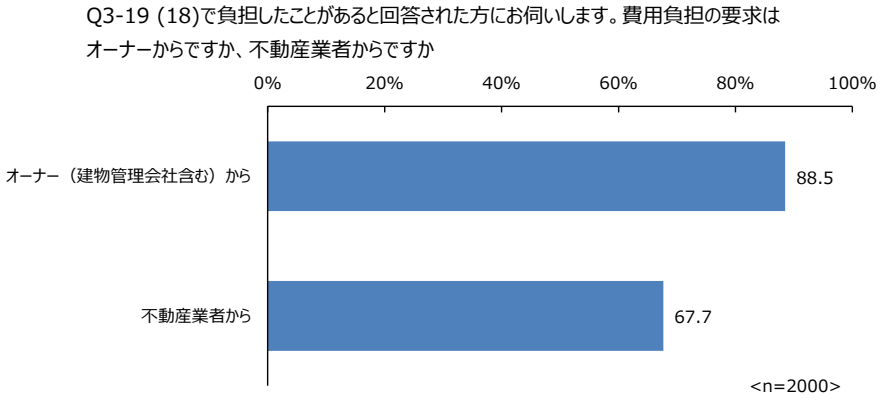


<n=34>

2. 費用負担の要求元

設備等の費用負担については、「オーナー（建物管理会社含む）から」とするものが８８．５％に達しているが、オーナー視点では、当該不動産の利回り向上につながるため、「不動産業者」よりも設備費用負担を要求するインセンティブが高まるものと思われる。

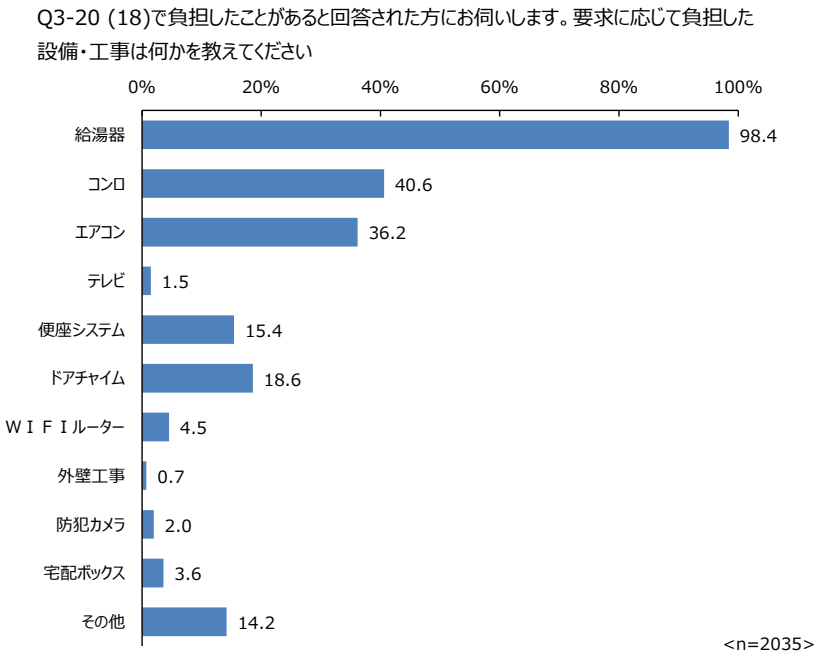
【再掲】図表 2-476 費用負担の要求元



3. 費用負担をした設備・工事

費用を負担した設備・工事の内容としては、「給湯器」が９８．４％と最も多く、費用負担経験のあるほぼ全ての事業者が費用を負担しており、「コンロ」が４０．６％で続いている。以下、「エアコン」や「ドアチャイム」等のガス機器以外の設備が続き、競合エネルギーや同業者間での競争激化を背景に、オーナーや不動産管理会社等からの要求を受け入れざるを得ない状況も窺われる。

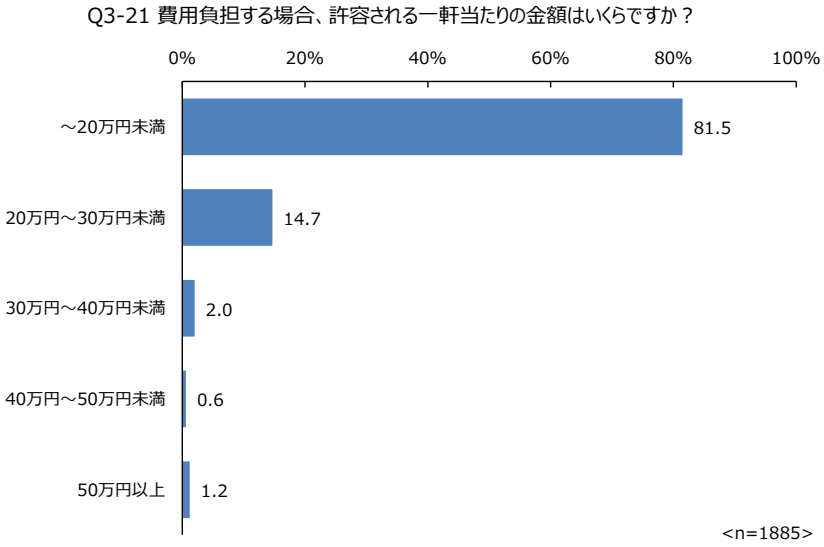
【再掲】図表 2-477 費用負担した設備・工事



4. 許容できる費用負担額

設備費用を負担する場合に許容できる一軒当たりの金額については、「２０万円未満」が８１．５％となっている。その一方で、極めて少数ではあるものの「５０万円以上」との回答も見られている。

【再掲】図表 2-478 許容できる費用負担額

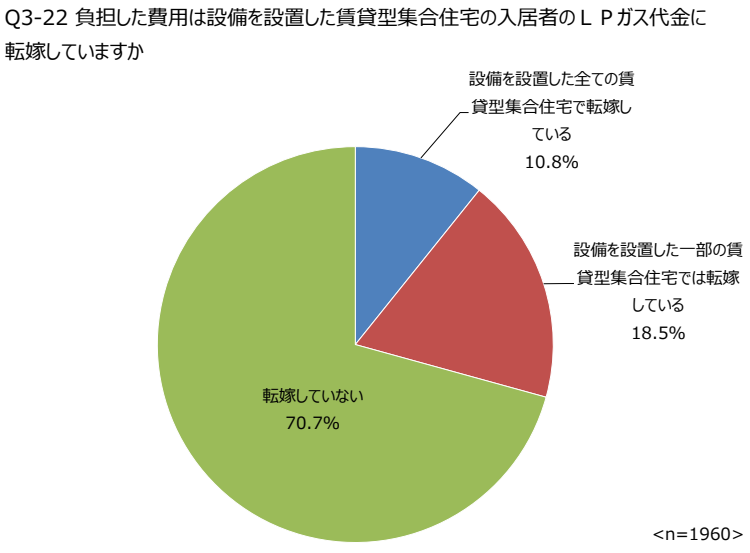


5. 設備費用等のＬＰガス代金への転嫁

(1)回答者全体

負担した設備費用のＬＰガス代金への転嫁状況については、「転嫁していない」事業者が７０．７％を占めている。

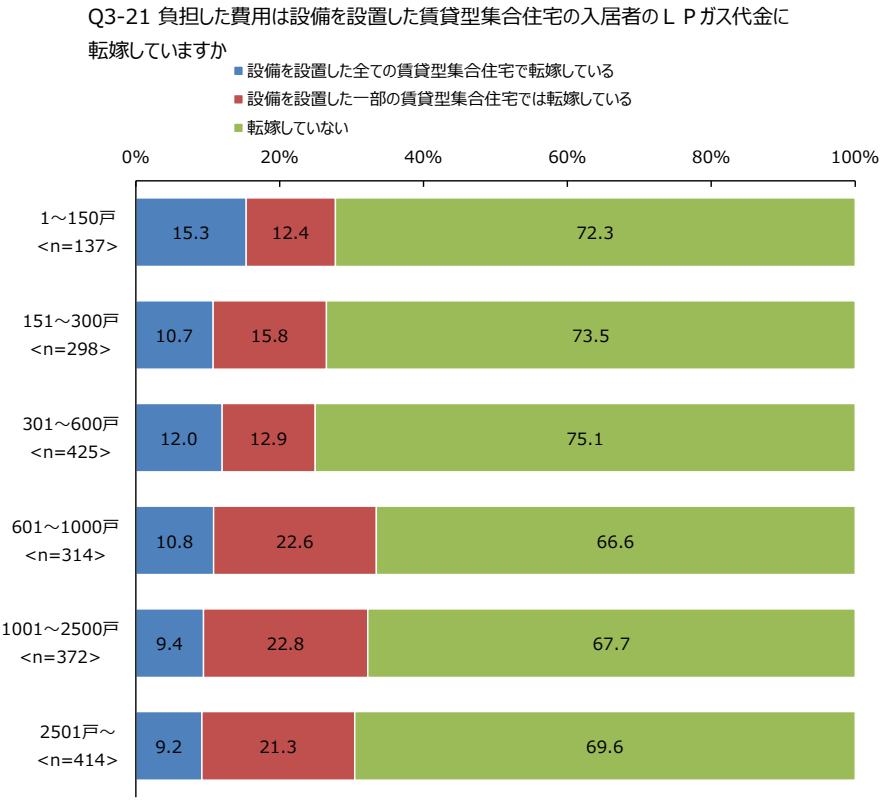
【再掲】図表 2-479 設備費用等のＬＰガス代金への転嫁



(2)規模別

事業者規模とＬＰガス代金への転嫁状況との関係について、得意先が「600戸以下」の事業者において、「転嫁していない」比率がやや高くなっている。また、ＬＰガス料金に転嫁している場合、「600戸以下」の事業者では「設備を設置した一部の賃貸型集合住宅では転嫁している」比率が低い傾向にある。

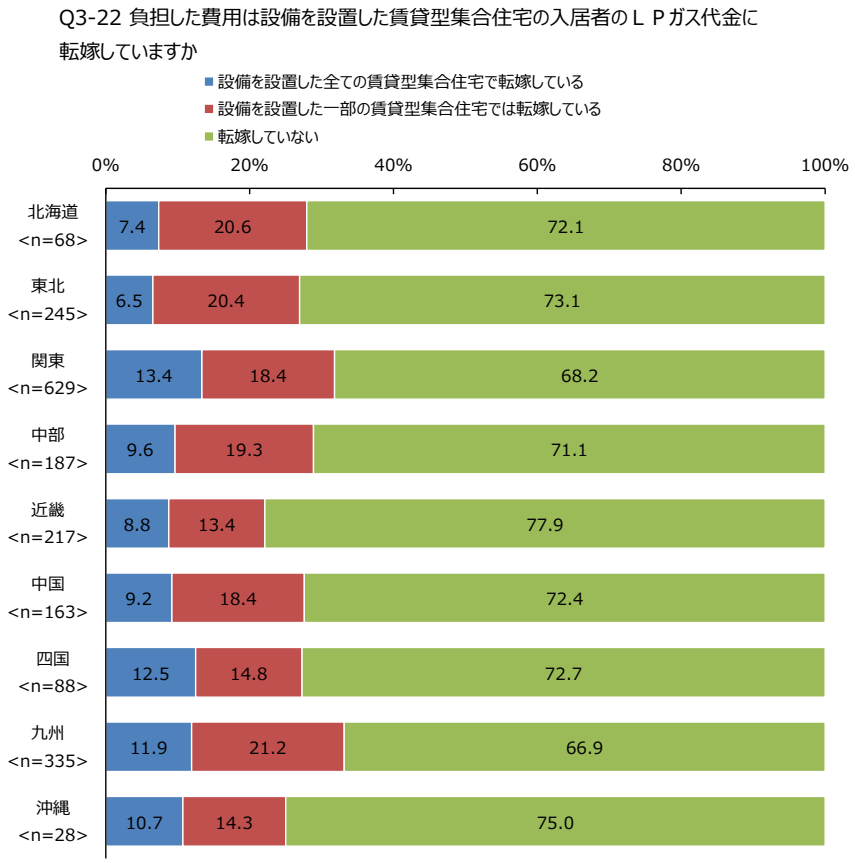
図表 2-480［規模別］　設備費用等のＬＰガス代金への転嫁



(3) 地域別

地域別では、「近畿」（７７．９％）、「沖縄」（７５．０％）において、賃貸型集合住宅でＬＰガス代金に「転嫁していない」との回答比率が高くなっている。

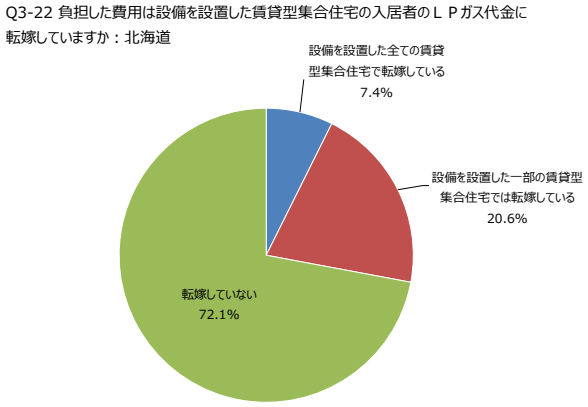
図表 2-481［地域別］　設備費用等のＬＰガス代金への転嫁



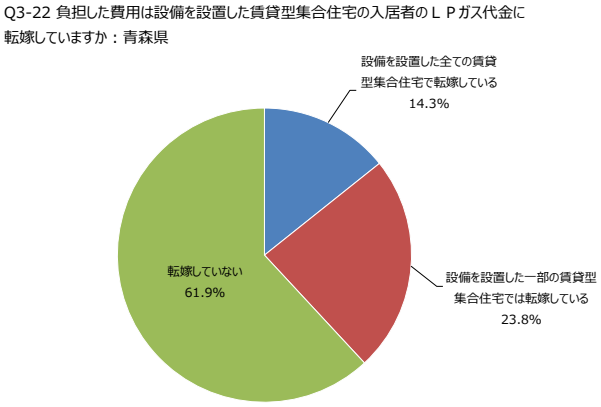
(4)都道府県別

ＬＰガス代金に「転嫁していない」事業者の比率が高い都道府県は、「鳥取県」（１００．０％）、「富山県」（９３．３％）、「高知県」（９１．７％）であり、比率が低い都道府県は、「熊本県」（４８．９％）、「茨城県」（５１．７％）、「佐賀県」（５２．２％）となっている。

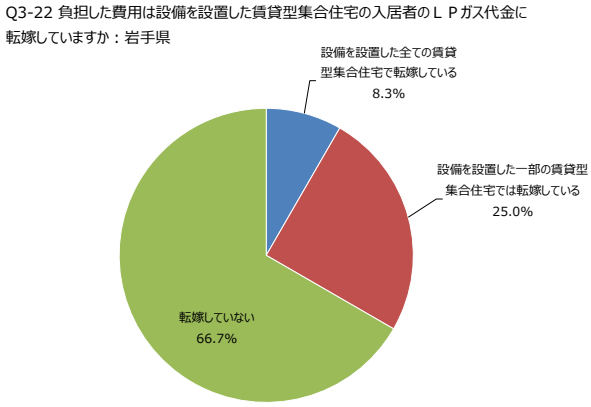
図表 2-482［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
北海道



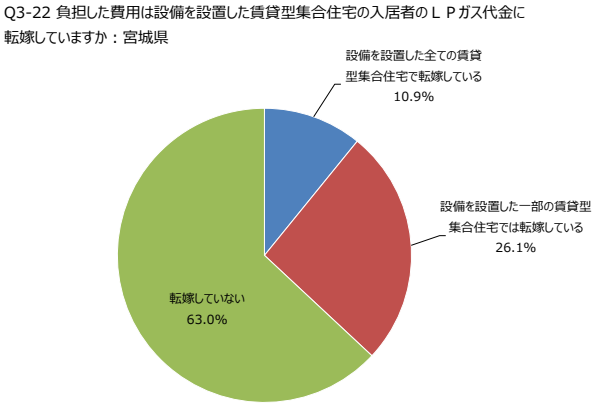
図表 2-483［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
青森県



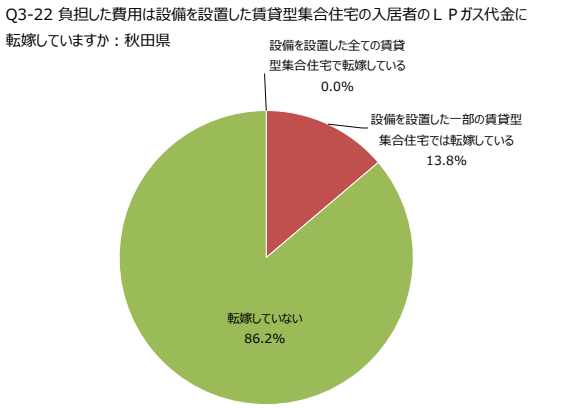
図表 2-484［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
岩手県



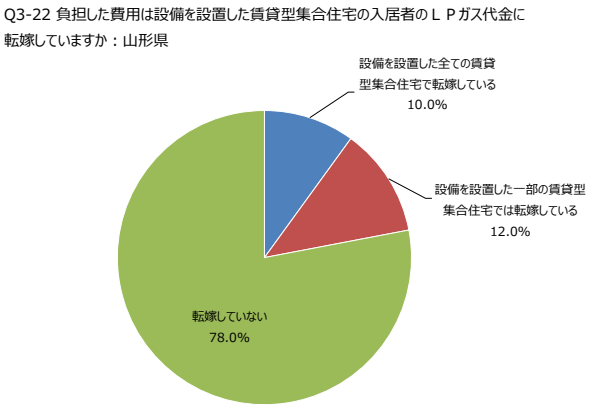
図表 2-485［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
宮城県



図表 2-486［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
秋田県

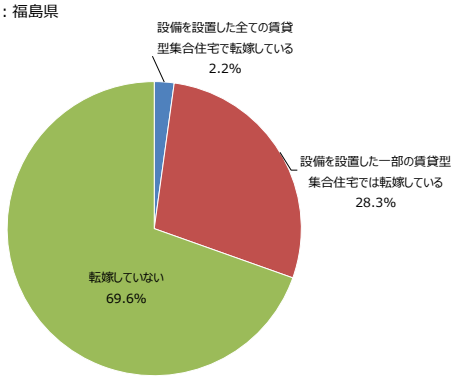


図表 2-487［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
山形県



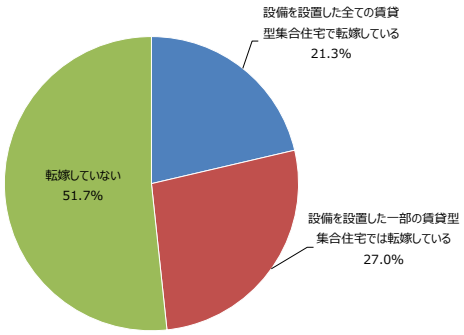
図表 2-488［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
福島県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：福島県



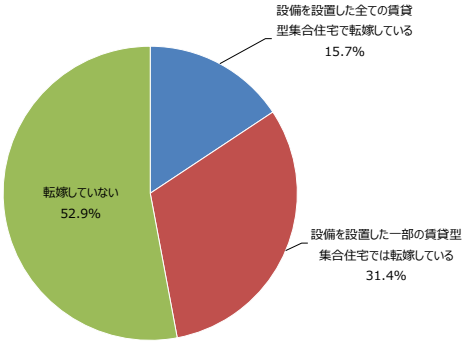
図表 2-489［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
茨城県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：茨城県



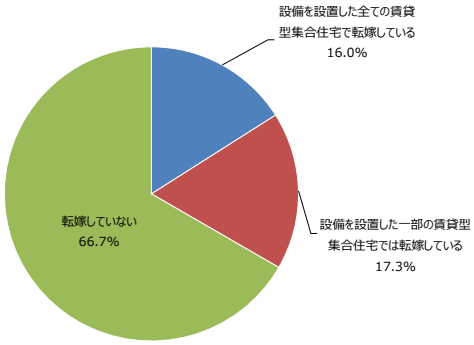
図表 2-490［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
栃木県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：栃木県



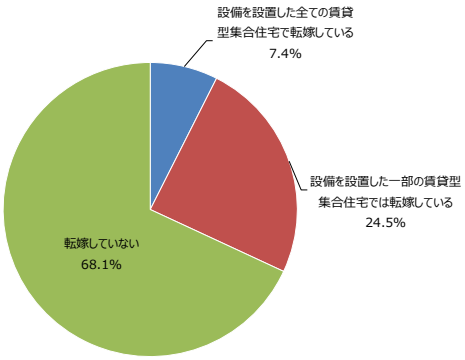
図表 2-491［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
群馬県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：群馬県



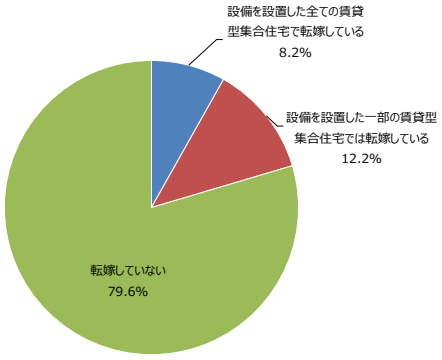
図表 2-492［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
埼玉県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：埼玉県



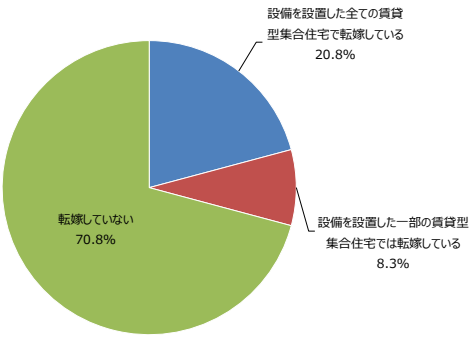
図表 2-493［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
千葉県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：千葉県



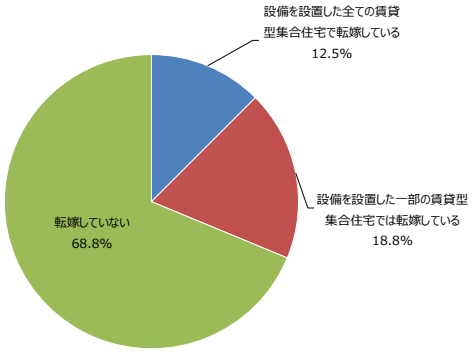
図表 2-494［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 東京都

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：東京都



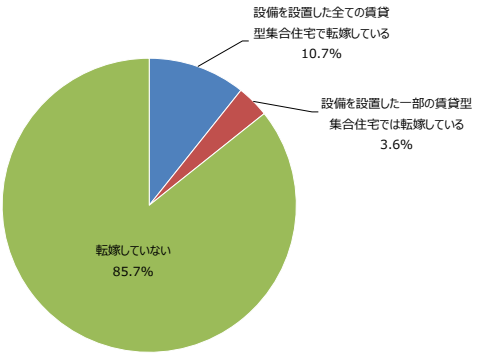
図表 2-495［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 神奈川県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：神奈川県



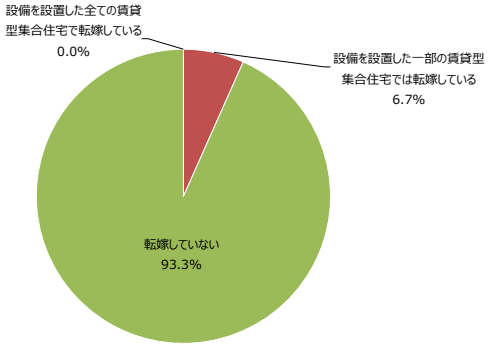
図表 2-496［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 新潟県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：新潟県



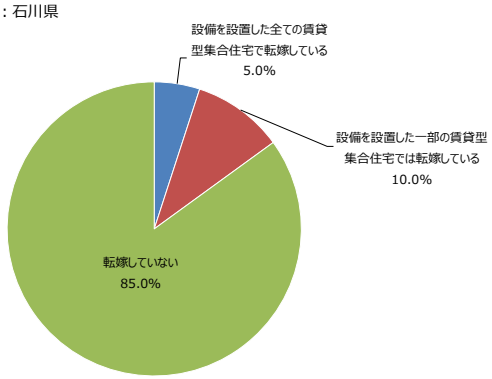
図表 2-497［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 富山県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：富山県



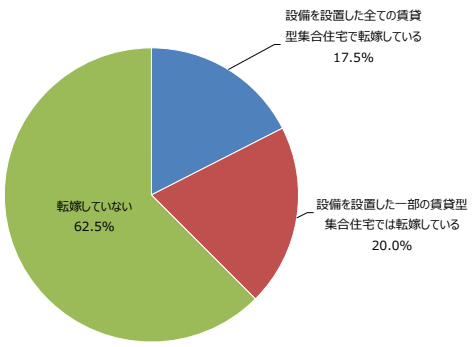
図表 2-498［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 石川県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：石川県



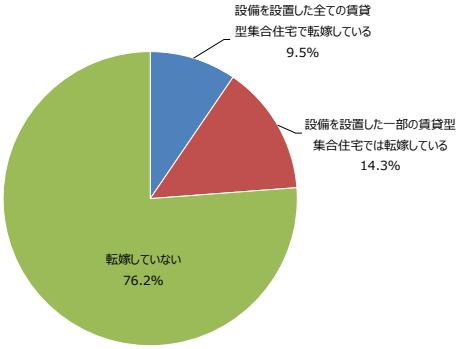
図表 2-499［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 福井県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：福井県



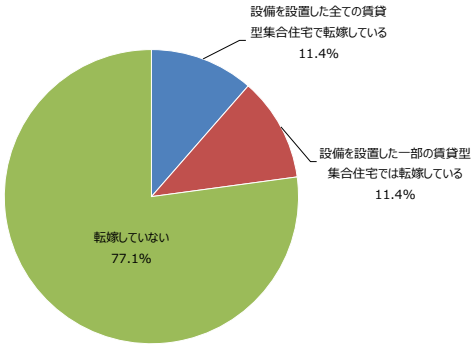
図表 2-500［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
山梨県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：山梨県



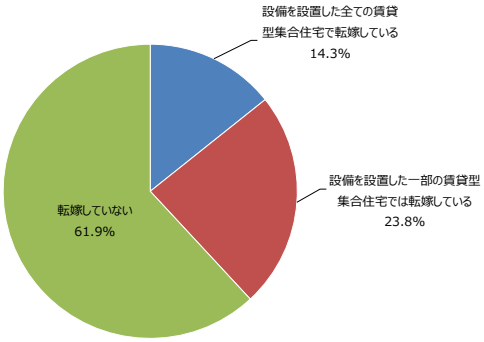
図表 2-501［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
長野県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：長野県



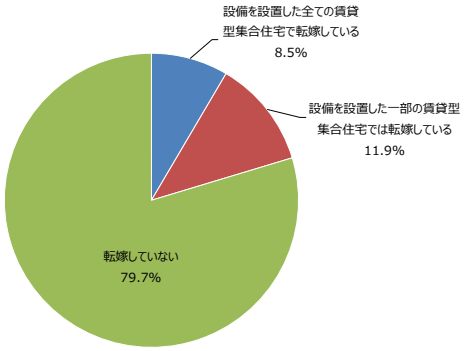
図表 2-502［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
岐阜県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：岐阜県



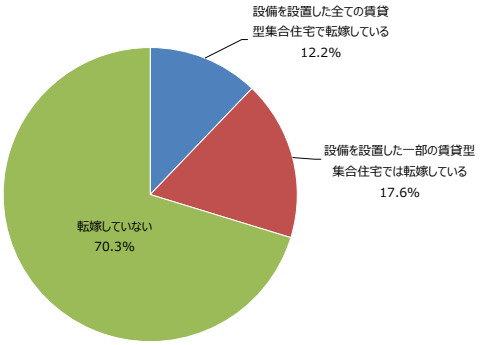
図表 2-503［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
静岡県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：静岡県



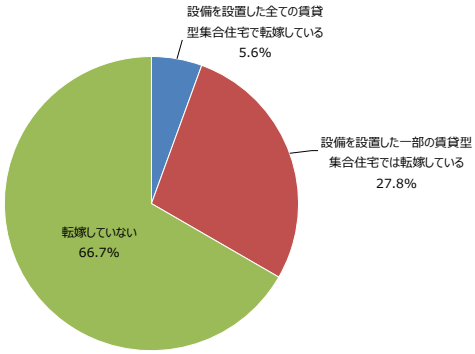
図表 2-504［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
愛知県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：愛知県



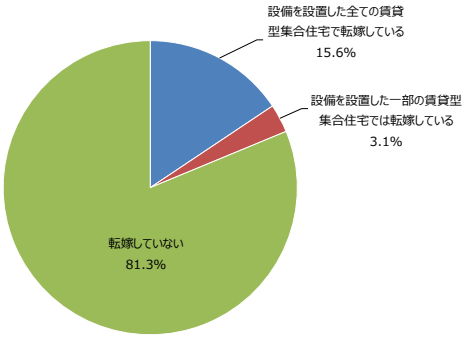
図表 2-505［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
三重県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：三重県



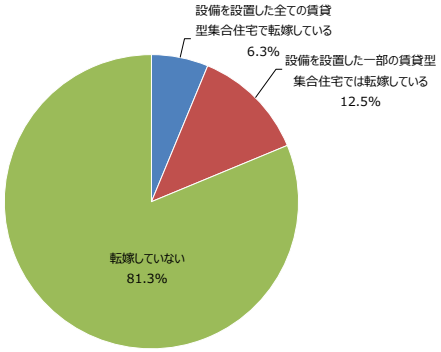
図表 2-506［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 滋賀県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：滋賀県



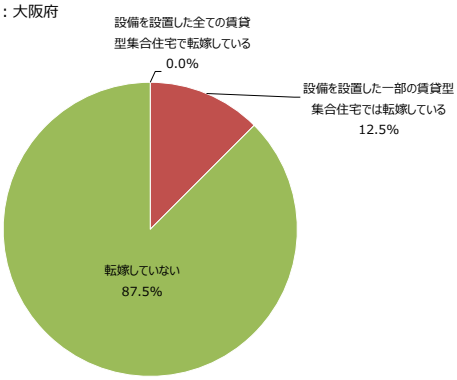
図表 2-507［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 京都府

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：京都府



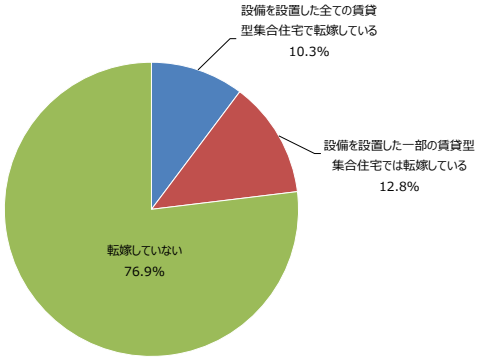
図表 2-508［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 大阪府

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：大阪府



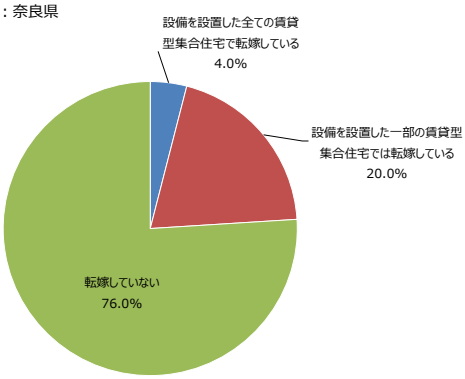
図表 2-509［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 兵庫県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：兵庫県



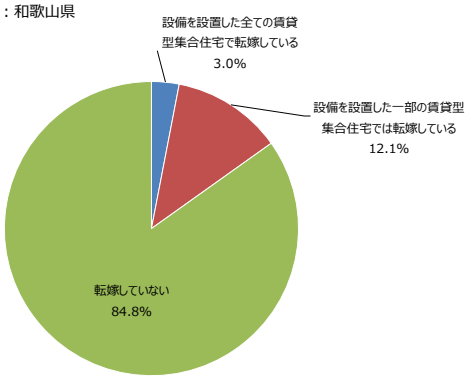
図表 2-510［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 奈良県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：奈良県



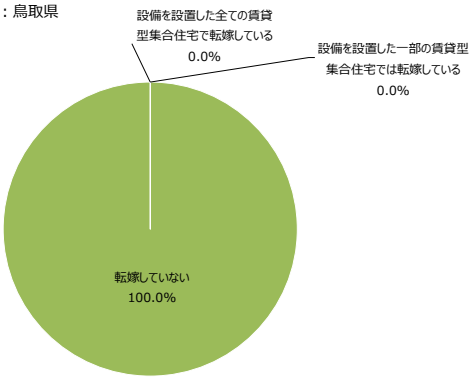
図表 2-511［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 和歌山県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：和歌山県



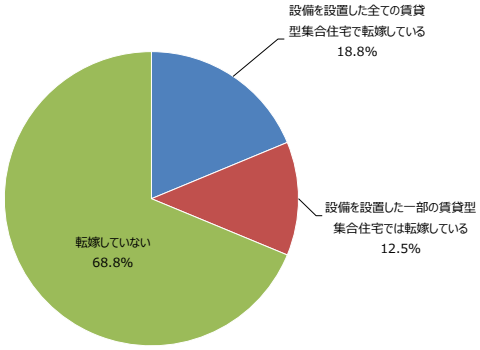
図表 2-512［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
鳥取県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：鳥取県



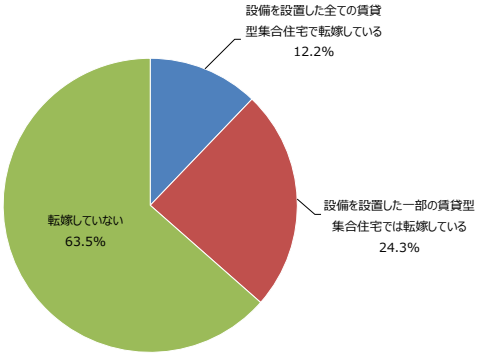
図表 2-513［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
島根県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：島根県



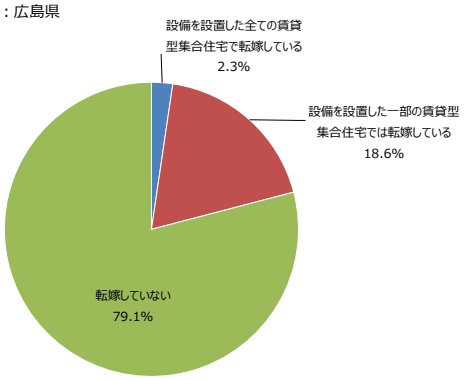
図表 2-514［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
岡山県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：岡山県



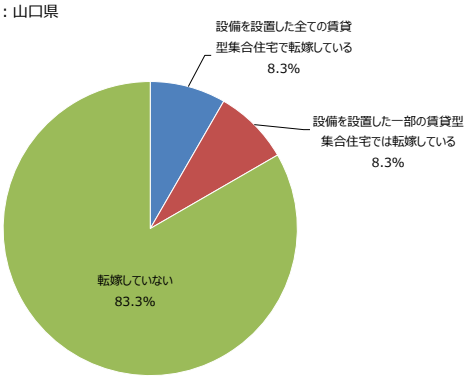
図表 2-515［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
広島県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：広島県



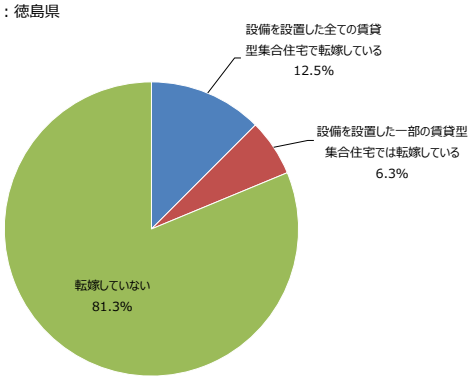
図表 2-516［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
山口県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：山口県



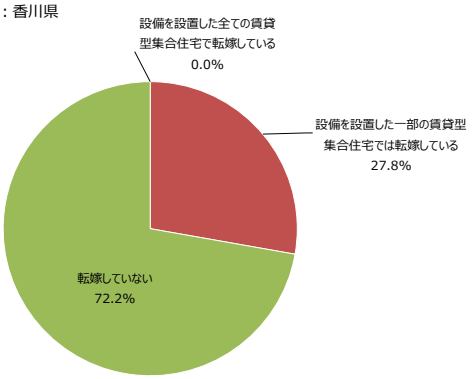
図表 2-517［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
徳島県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：徳島県



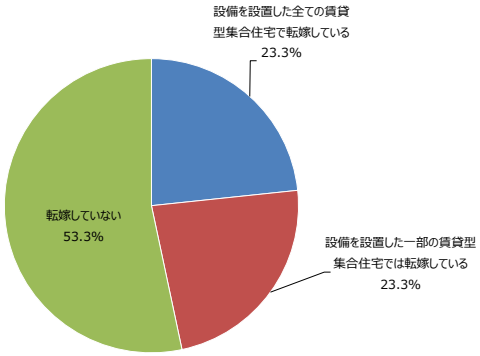
図表 2-518［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 香川県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：香川県



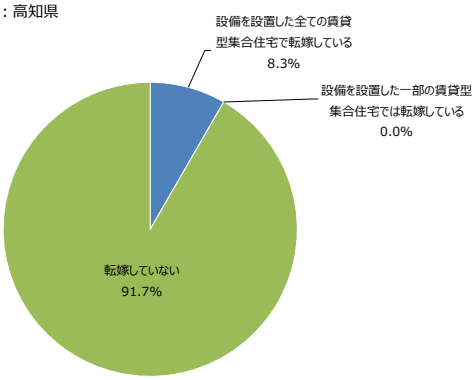
図表 2-519［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 愛媛県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：愛媛県



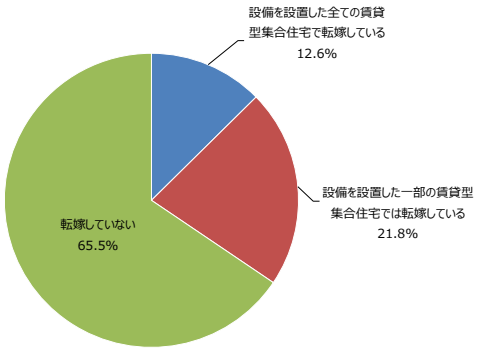
図表 2-520［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 高知県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：高知県



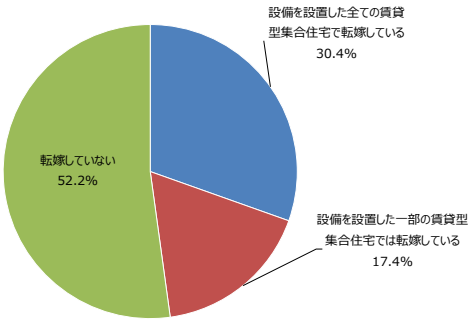
図表 2-521［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 福岡県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：福岡県



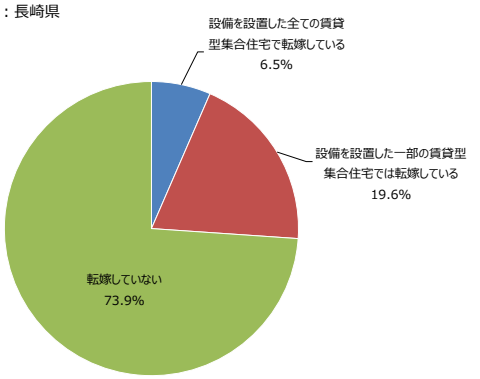
図表 2-522［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 佐賀県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：佐賀県



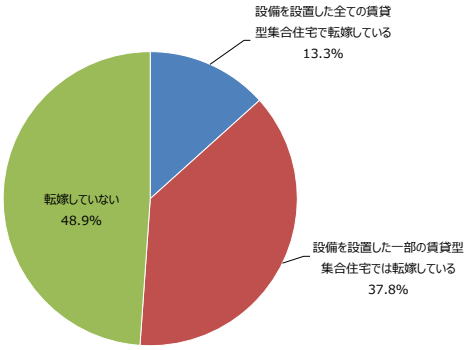
図表 2-523［都道府県別］設備費用等のＬＰガス代金への転嫁 長崎県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：長崎県



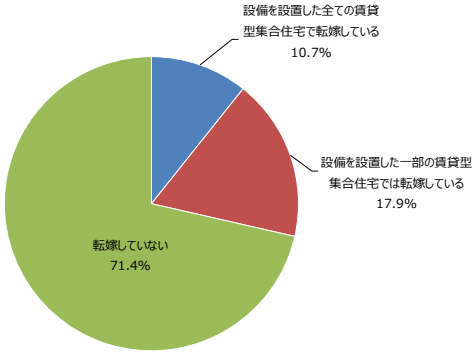
図表 2-524［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
熊本県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：熊本県



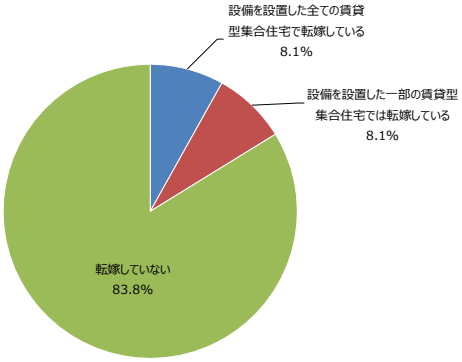
図表 2-525［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
大分県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：大分県



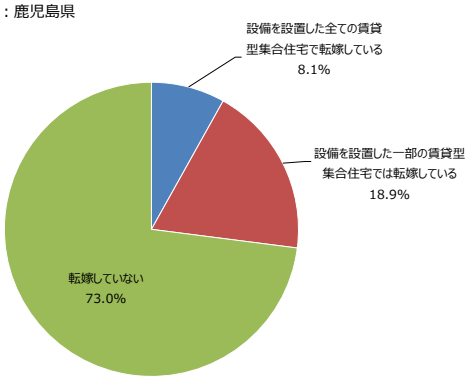
図表 2-526［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
宮崎県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：宮崎県



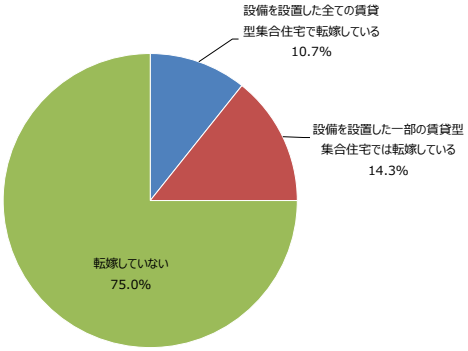
図表 2-527［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
鹿児島県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：鹿児島県



図表 2-528［都道府県別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁
沖縄県

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか：沖縄県

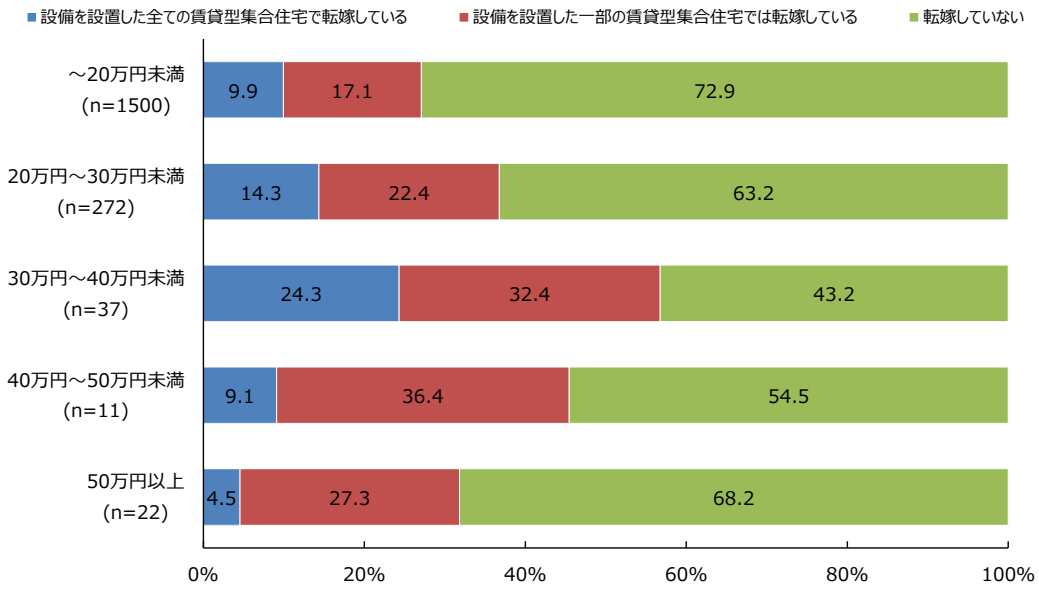


(5)許容可能な一軒当たりの費用負担額別

許容可能な一軒当たりの費用負担額が「４０万円未満」までは金額が大きくなるにつれて「転嫁していない」事業者の比率が減少しているが、「４０万円以上」からは一転して「転嫁していない」事業者の比率が増加している。

図表 2-529［許容可能な一軒当たりの費用負担額別］
設備費用等のＬＰガス代金への転嫁

Q3-22 負担した費用は設備を設置した賃貸型集合住宅の入居者のＬＰガス代金に転嫁していますか

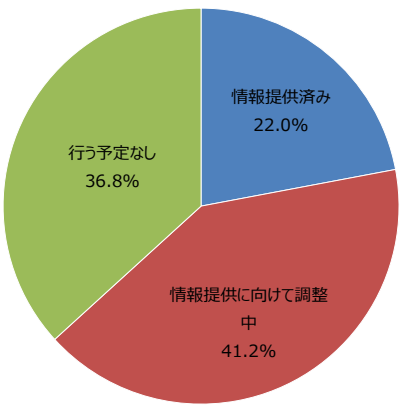


6. 賃貸集合住宅に関する情報提供

賃貸集合住宅のオーナー等に対する空き物件のＬＰガス料金の情報提供については、「情報提供済み」の事業者は２２．０%に止まっている一方で、「行う予定なし」とする事業者は３６．８%とこれを上回っている。

【再掲】図表 2-530 賃貸集合住宅に関する情報提供

Q3-23 貴社がLPガスを供給している賃貸集合住宅のオーナー又は不動産管理会社に対し、空き物件の「LPガス料金表」等による料金の情報提供を行っていますか



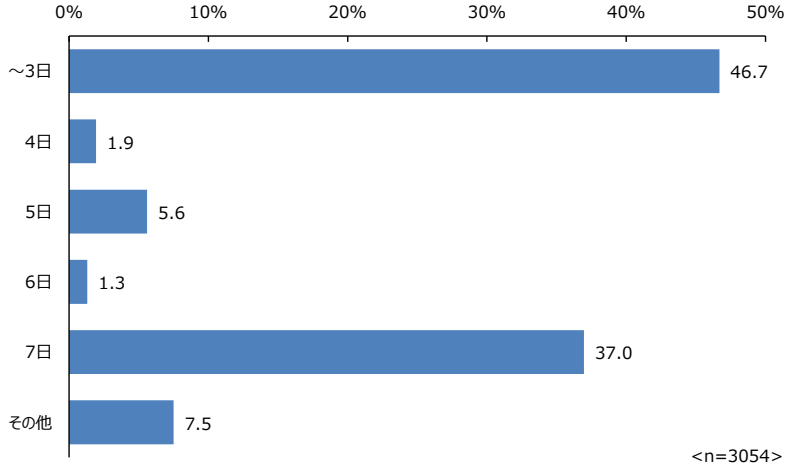
<n=4130>

7. 設備撤去の所要日数

大部分の事業者は、契約の解除申出から「７日以内」に設備を撤去していると回答しており、いわゆる「１週間ルール」は浸透しているものと思われる。

【再掲】図表 2-531 設備撤去の所要日数

Q3-24 一般消費者等から販売契約の解除の申出があった日から、貴社が所有する供給設備を撤去するまでの標準的な日数（一軒当り）を教えてください



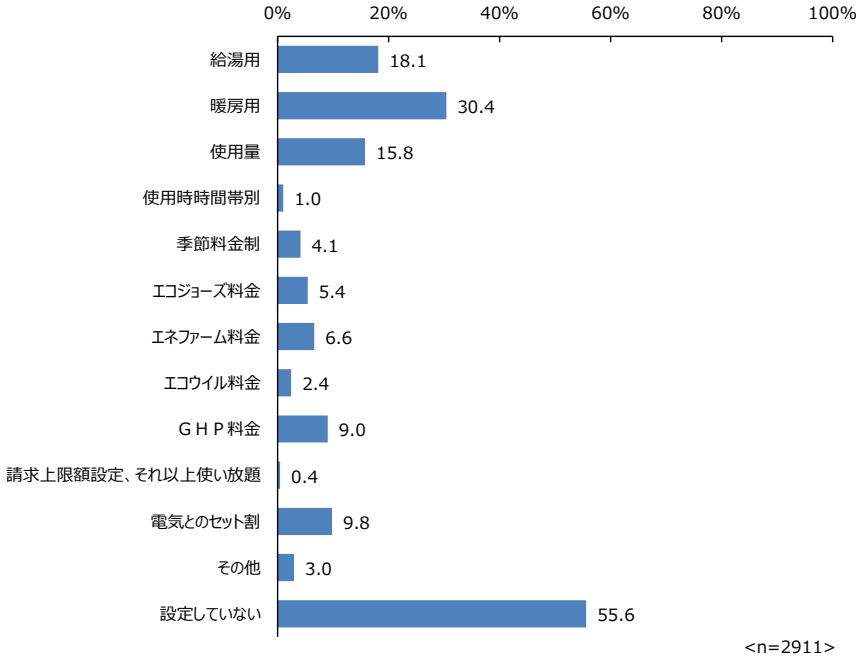
8. 需要促進型の料金および電気とのセット割（家庭用）

(1)回答者全体

需要促進を目的とした料金については、「設定していない」事業者が５５．６％と過半数を占め、ＬＰガス料金の戦略性については十分に認められない結果となっている。

【再掲】図表 2-532 需要促進型の料金および電気とのセット割

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］

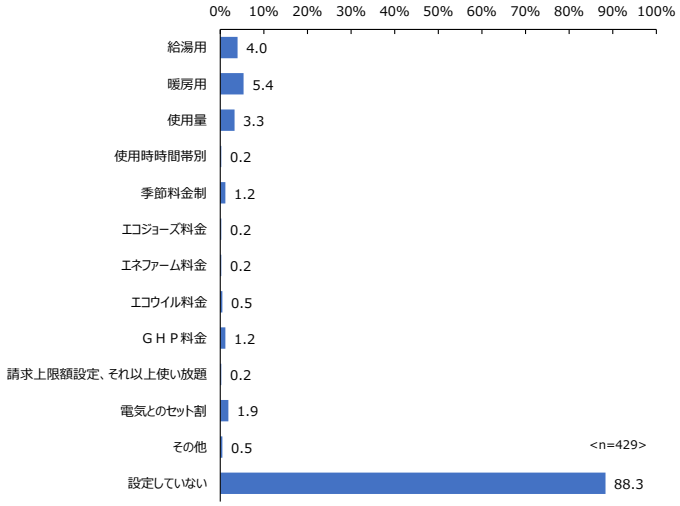


(2) 規模別

規模別では、小規模事業者ほど「設定していない」事業者の比率が高くなっている。小規模事業者においては、料金設定のノウハウや資金面での余裕がないものと推測される。

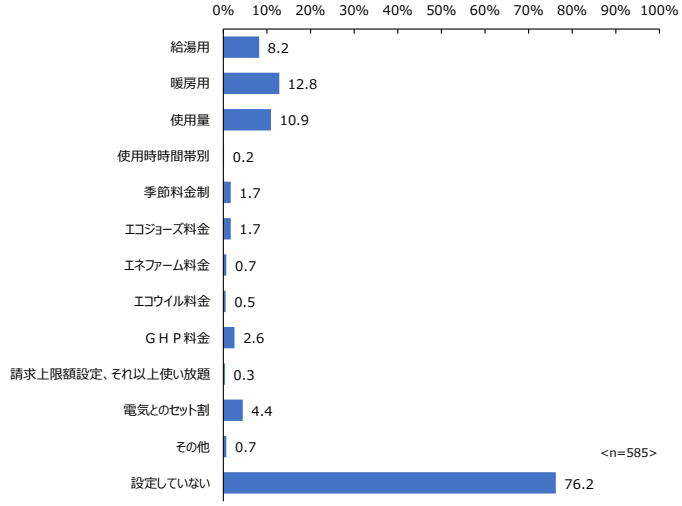
図表 2-533［規模別］ 需要促進型の料金および電気とのセット割 得意先戸数 1～150 戸

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］:得意先戸数1～150戸



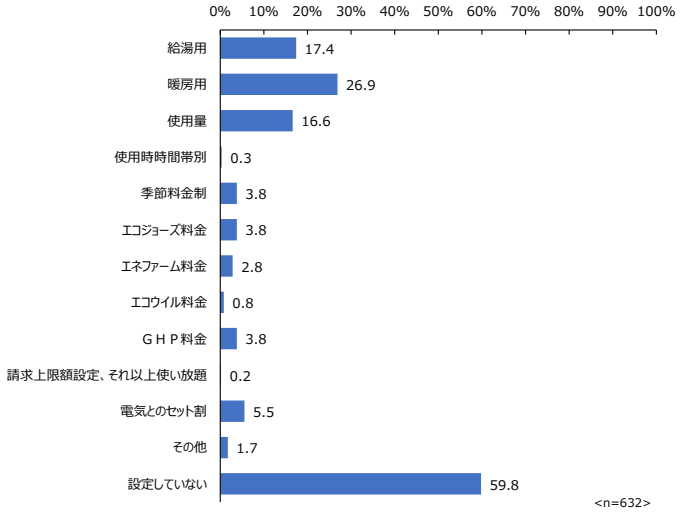
図表 2-534［規模別］ 需要促進型の料金および電気とのセット割 得意先戸数 151～300 戸

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］:得意先戸数151～300戸



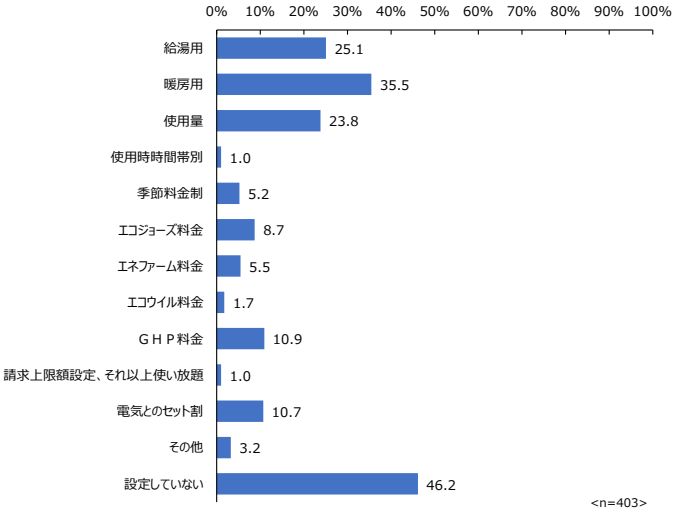
図表 2-535［規模別］ 需要促進型の料金および電気とのセット割 得意先戸数 301～600 戸

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］:得意先戸数301～600戸



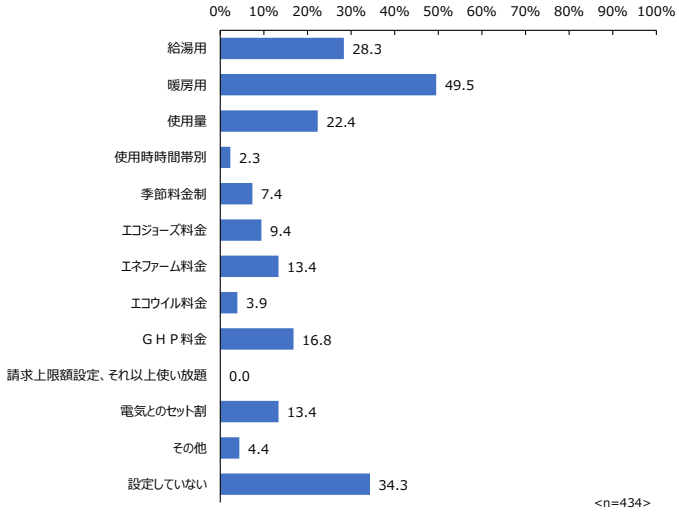
図表 2-536［規模別］ 需要促進型の料金および電気とのセット割 得意先戸数 601～1000 戸

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］:得意先戸数601～1000戸



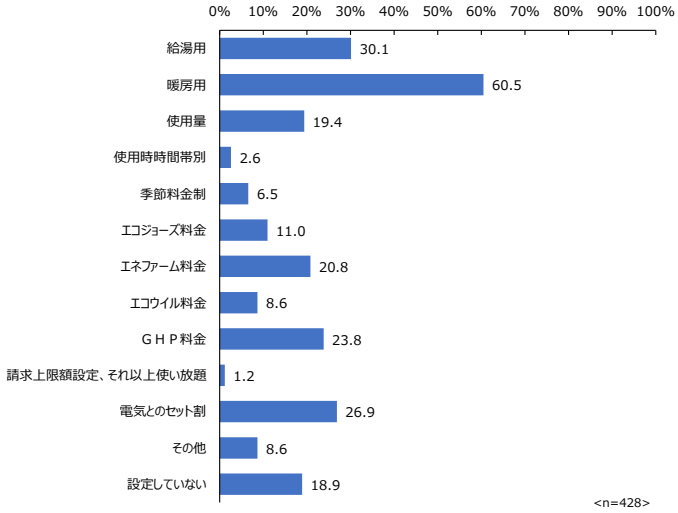
図表 2-537［規模別］ 需要促進型の料金および電気とのセット割 得意先戸数 1001～2500 戸

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］:得意先戸数1001～2500戸



図表 2-538［規模別］ 需要促進型の料金および電気とのセット割 得意先戸数 2501 戸～

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］:得意先戸数2501戸～

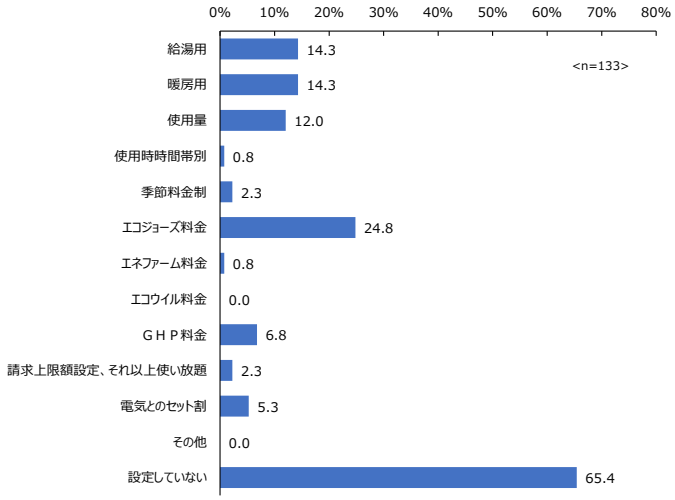


(3) 地域別

地域別では、「東北」、「中部」、「中国」、「四国」、「九州」において、「給湯用」や「暖房用」を中心に相対的に設定している比率が高くなっている。

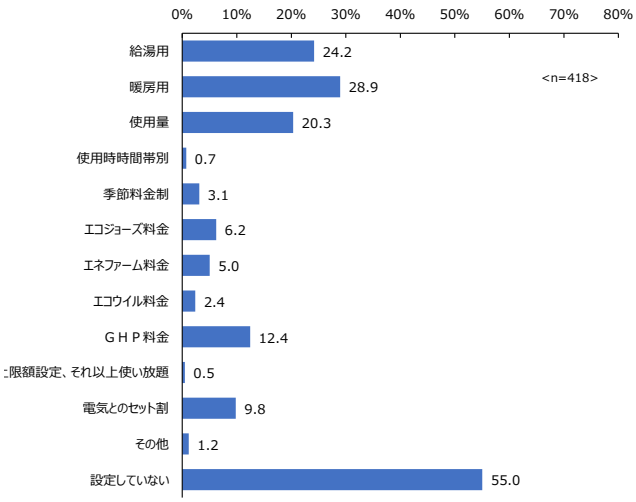
図表 2-539［地域別］ 需要促進型の料金および電気とのセット割 北海道

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］:北海道



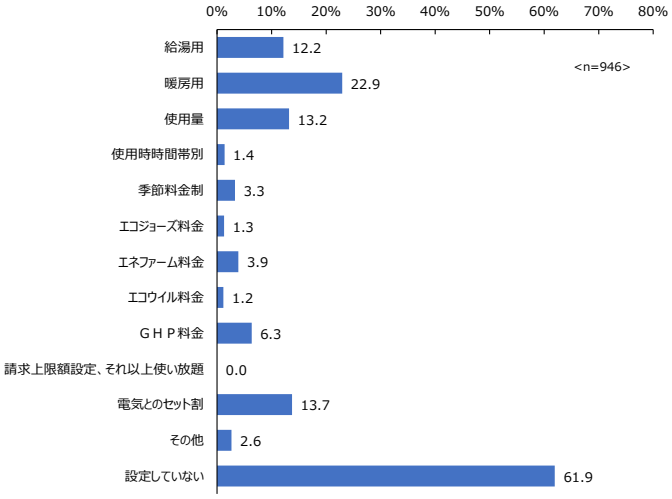
図表 2-540［地域別］ 需要促進型の料金および電気とのセット割 東北

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］:東北



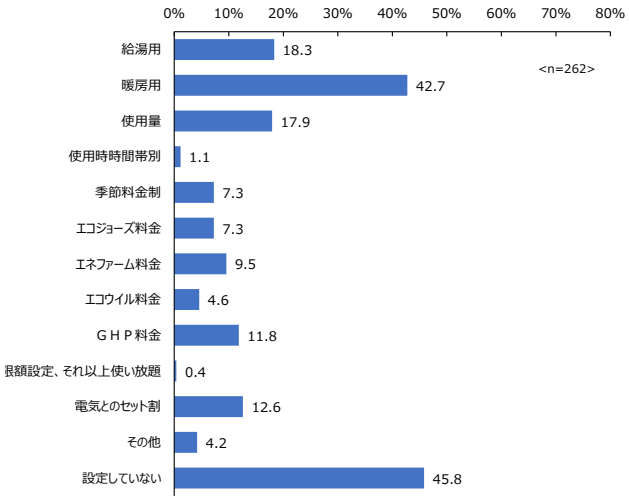
図表 2-541［地域別］ 需要促進型の料金および電気とのセット割 関東

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］:関東



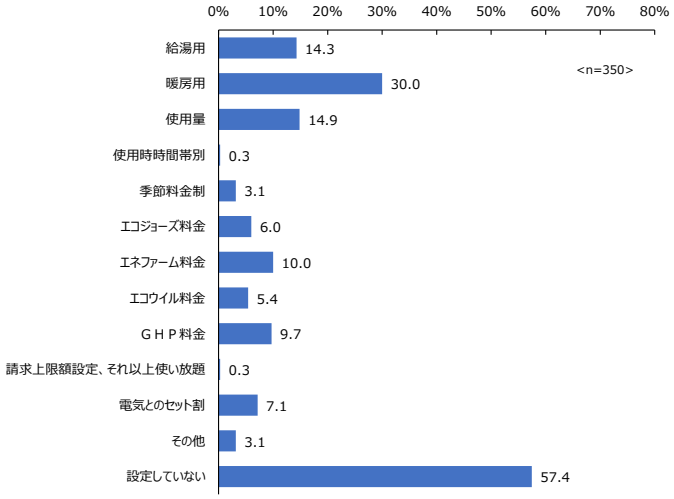
図表 2-542［地域別］ 需要促進型の料金および電気とのセット割 中部

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］:中部



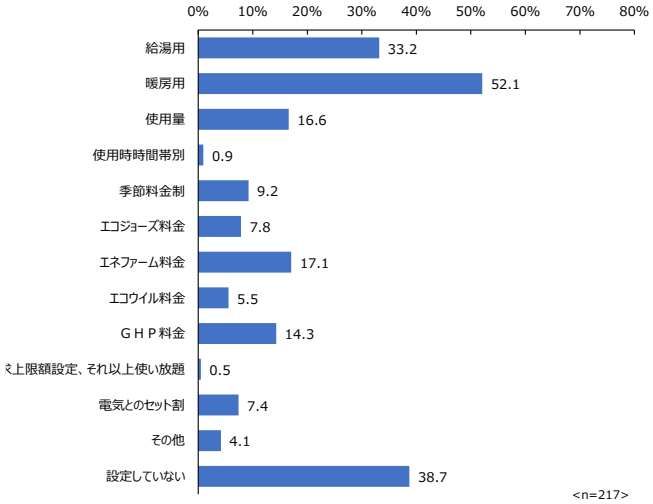
図表 2-543［地域別］ 需要促進型の料金および電気とのセット割 近畿

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］:近畿



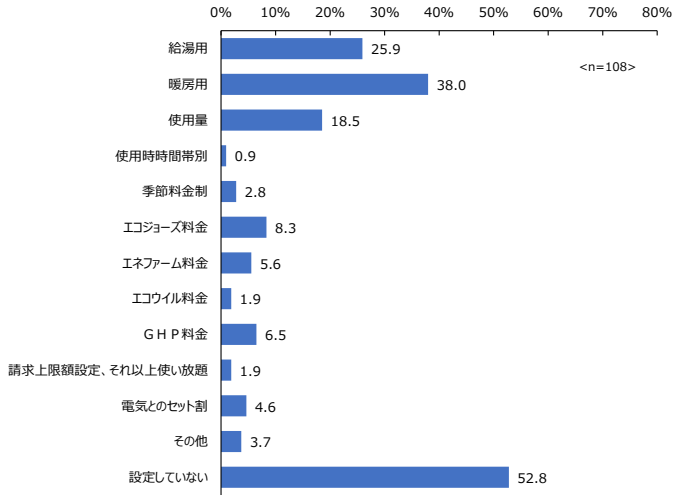
図表 2-544［地域別］ 需要促進型の料金および電気とのセット割 中国

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］:中国



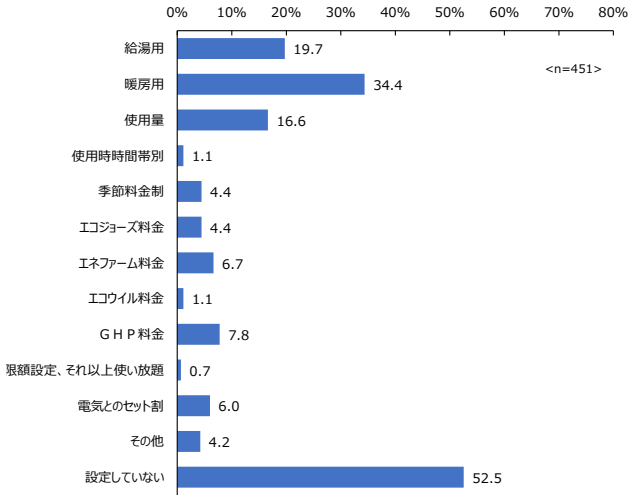
図表 2-545［地域別］ 需要促進型の料金および電気とのセット割 四国

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］:四国



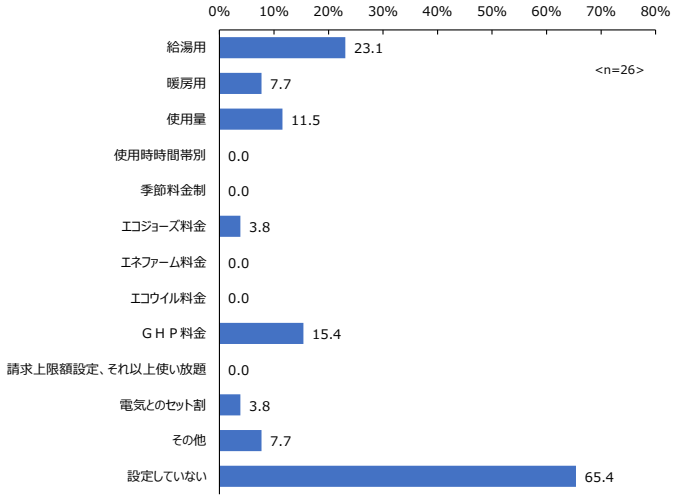
図表 2-546［地域別］ 需要促進型の料金および電気とのセット割 九州

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］:九州



図表 2-547［地域別］ 需要促進型の料金および電気とのセット割 沖縄

Q4-1 貴社では得意先の需要促進を目的とした料金体系、及び電気とのセット割の料金表等を設定していますか［家庭用］:沖縄

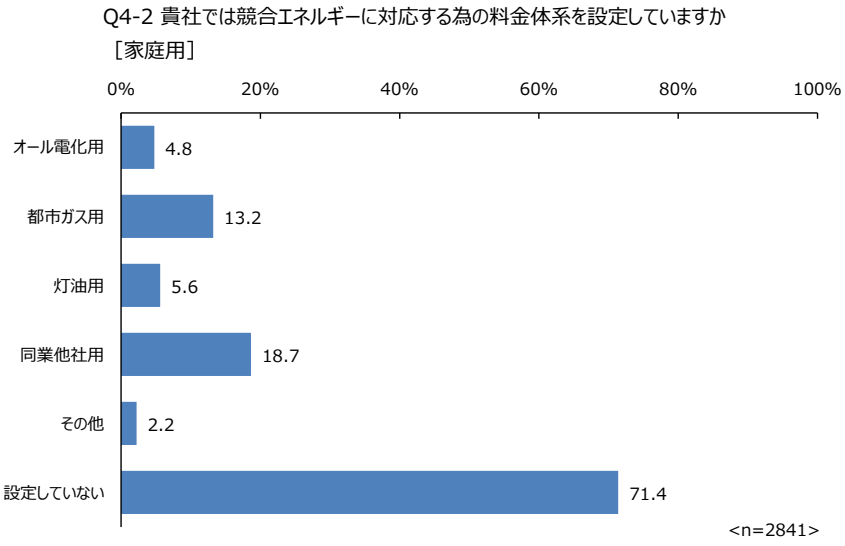


9. 競合エネルギー対応料金（家庭用）

(1)回答者全体

競合エネルギー対応の料金については、「設定していない」との回答が７１．４％と需要促進型料金の未設定率をさらに上回っている。小売自由化に伴い、電力や都市ガスの料金プランは多様性を増しており、ＬＰガス事業者においても選ばれるエネルギーとして、料金の戦略性が求められる。

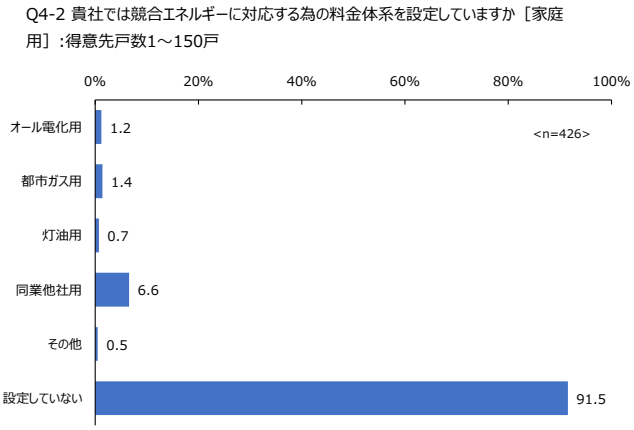
【再掲】図表 2-548 競合エネルギー対応料金



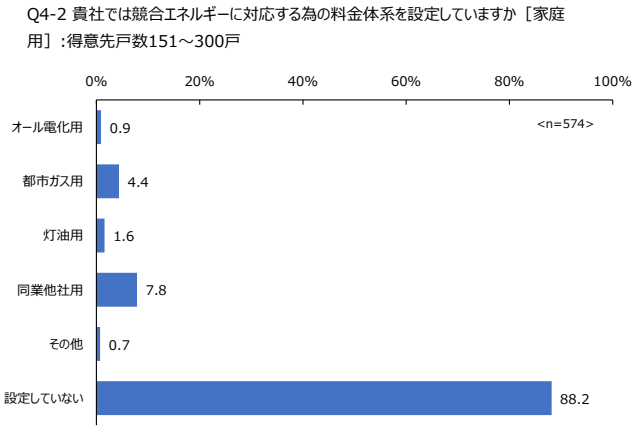
(2)規模別

規模別では、小規模事業者ほど「設定していない」の回答比率が高くなっている。また、大規模事業者においても、競合エネルギー用より「同業他社用」の料金を設定している比率が高く、限られた顧客をＬＰガス事業者間で奪い合う構図となることが懸念される。

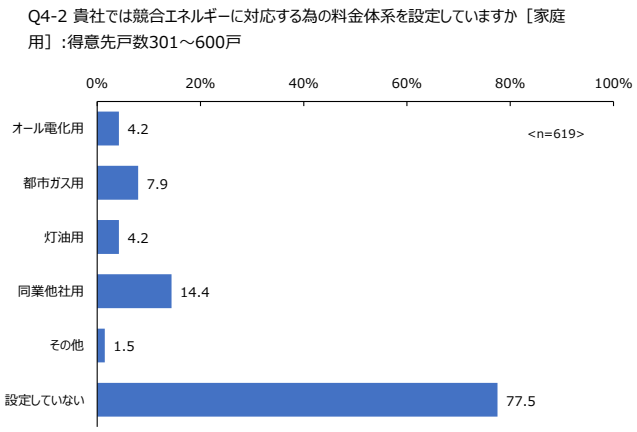
図表 2-549［規模別］ 競合エネルギー対応料金
得意先戸数 1～150 戸



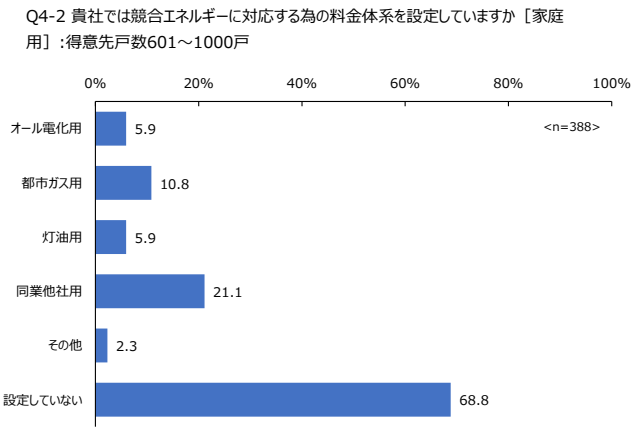
図表 2-550［規模別］ 競合エネルギー対応料金
得意先戸数 151～300 戸



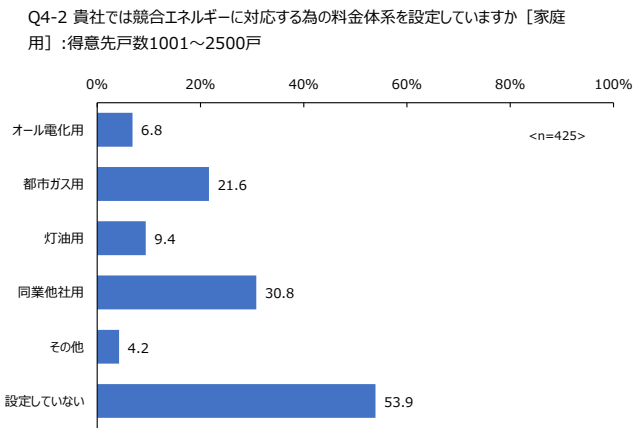
図表 2-551［規模別］ 競合エネルギー対応料金 得意先戸数 301～600 戸



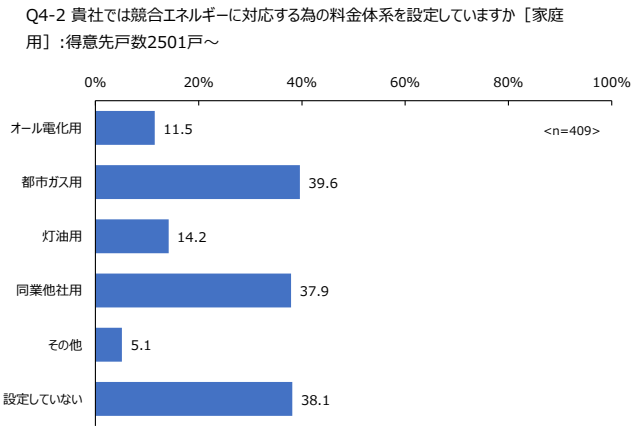
図表 2-552［規模別］ 競合エネルギー対応料金 得意先戸数 601～1000 戸



図表 2-553［規模別］ 競合エネルギー対応料金 得意先戸数 1001～2500 戸



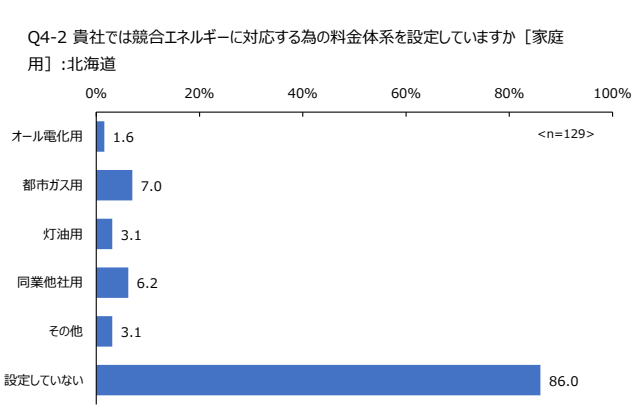
図表 2-554［規模別］ 競合エネルギー対応料金 得意先戸数 2501 戸～



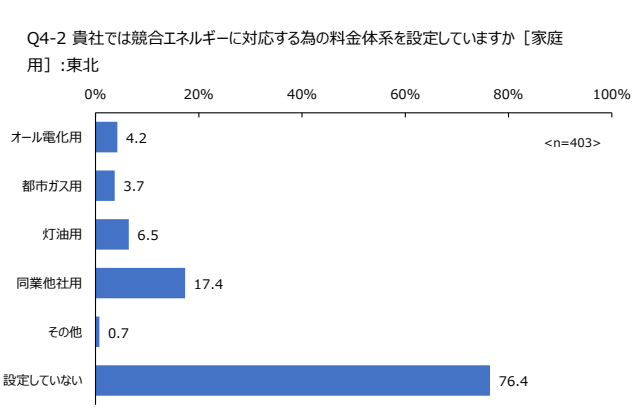
(3) 地域別

地域別では、東日本では「同業他社用」、西日本では「都市ガス用」の料金を設定している比率が相対的に高くなっている。

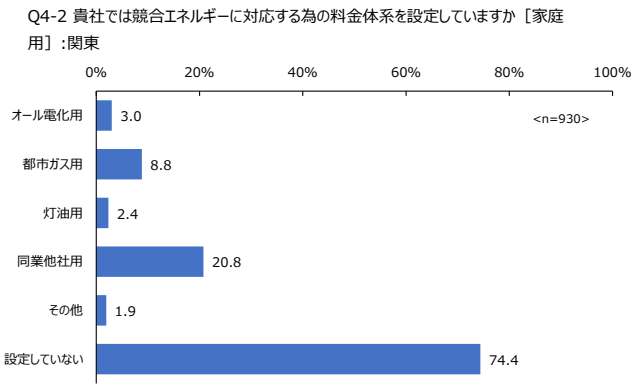
図表 2-555［地域別］ 競合エネルギー対応料金 北海道



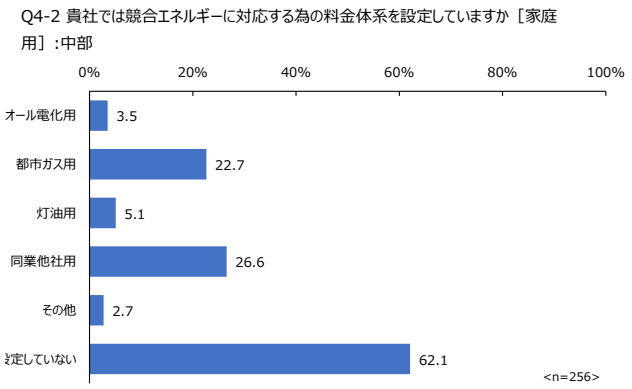
図表 2-556［地域別］ 競合エネルギー対応料金 東北



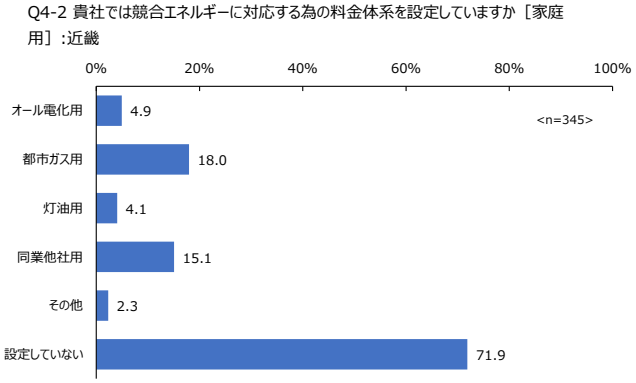
図表 2-557［地域別］ 競合エネルギー対応料金 関東



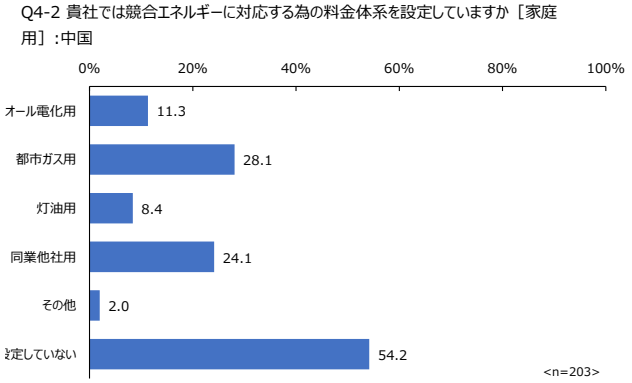
図表 2-558［地域別］ 競合エネルギー対応料金 中部



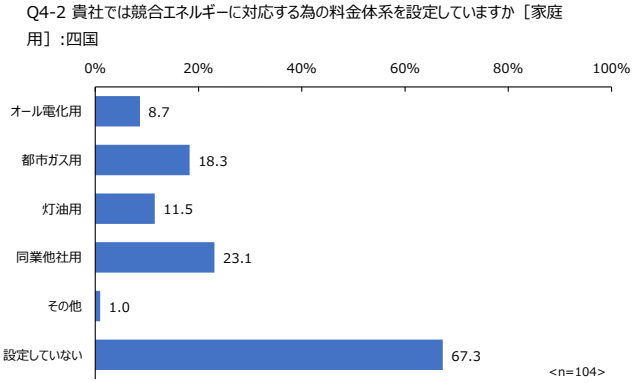
図表 2-559［地域別］ 競合エネルギー対応料金 近畿



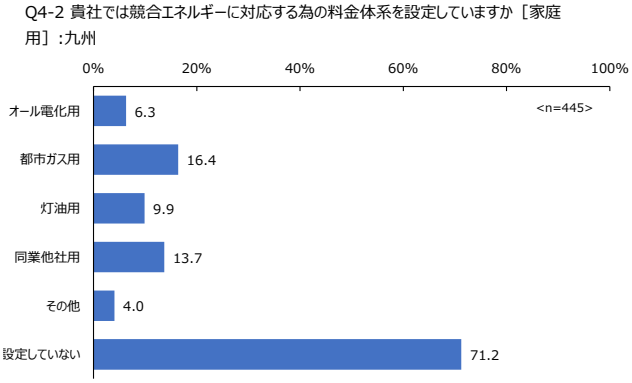
図表 2-560［地域別］ 競合エネルギー対応料金 中国



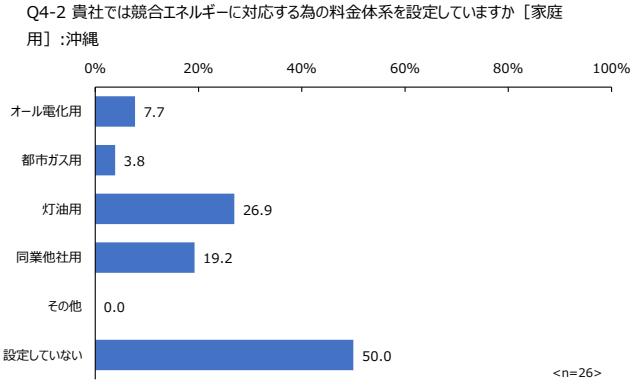
図表 2-561［地域別］ 競合エネルギー対応料金 四国



図表 2-562［地域別］ 競合エネルギー対応料金 九州



図表 2-563［地域別］ 競合エネルギー対応料金 沖縄



第４章　今後の事業方針

４－１　小売販売の周辺環境

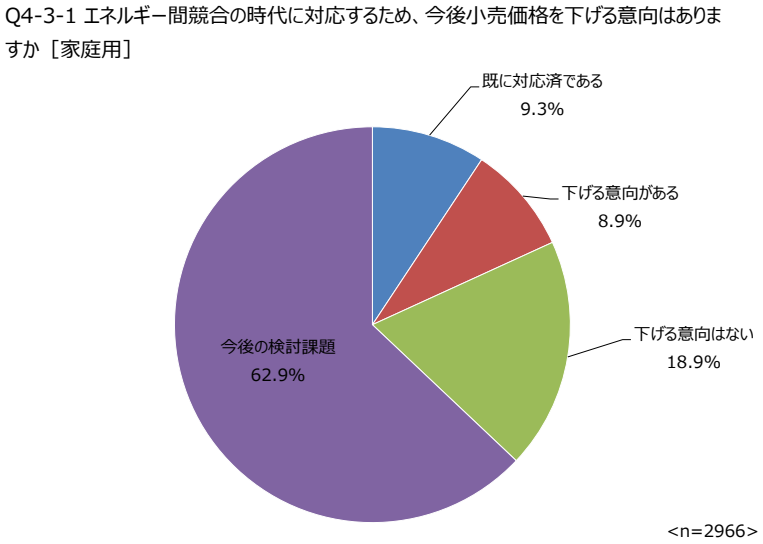
1. 小売価格低減化の意向

(1)家庭用

①回答者全体

家庭用の小売価格低減化については、「既に対応済である」や「下げる意向がある」との回答は各々１割弱に止まる一方で、「今後の検討課題」とする事業者が６２．９％と過半数を占め、足下での競争環境や将来の不透明感による事業者の迷いが想像され、今後のかじ取りの困難さが浮き彫りになっている。

【再掲】図表 2-564 小売価格低減化の意向（家庭用）

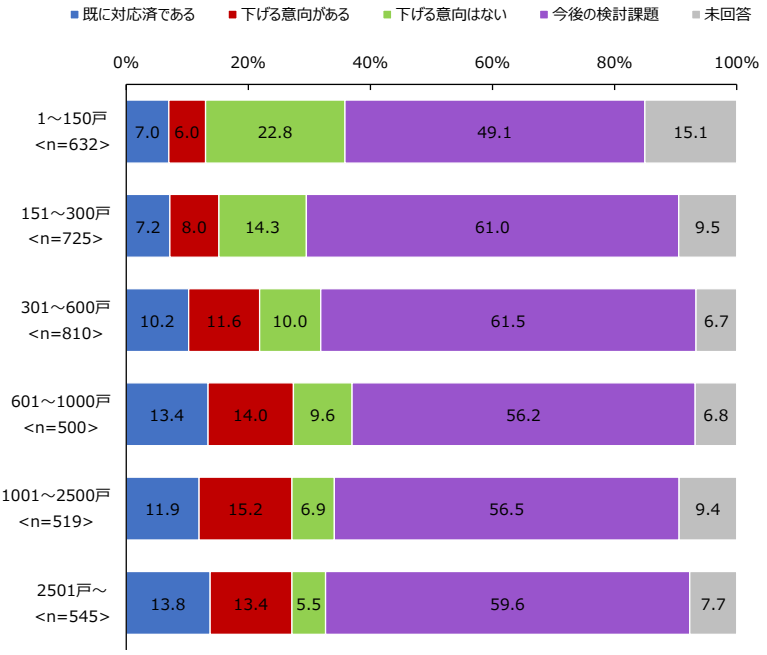


②規模別

規模別では、小規模事業者ほど「下げる意向はない」との回答比率が高くなっているが、低減化の原資確保の困難さや事業の将来の不透明さが起因していると思われる。

図表 2-565［規模別］ 小売価格低減化の意向（家庭用）

Q4-3-1 エネルギー間競合の時代に対応するため、今後小売価格を下げる意向はありますか［家庭用］

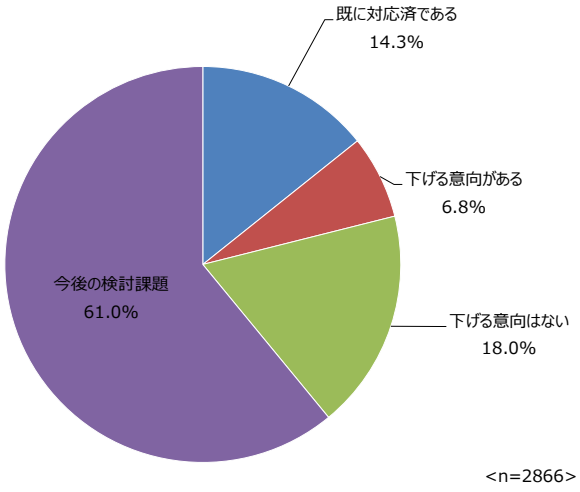


(2) 業務用

業務用においても「今後の検討課題」とする事業者が６１．０％と過半数を占めている。

【再掲】図表 2-566 小売価格低減化の意向（業務用）

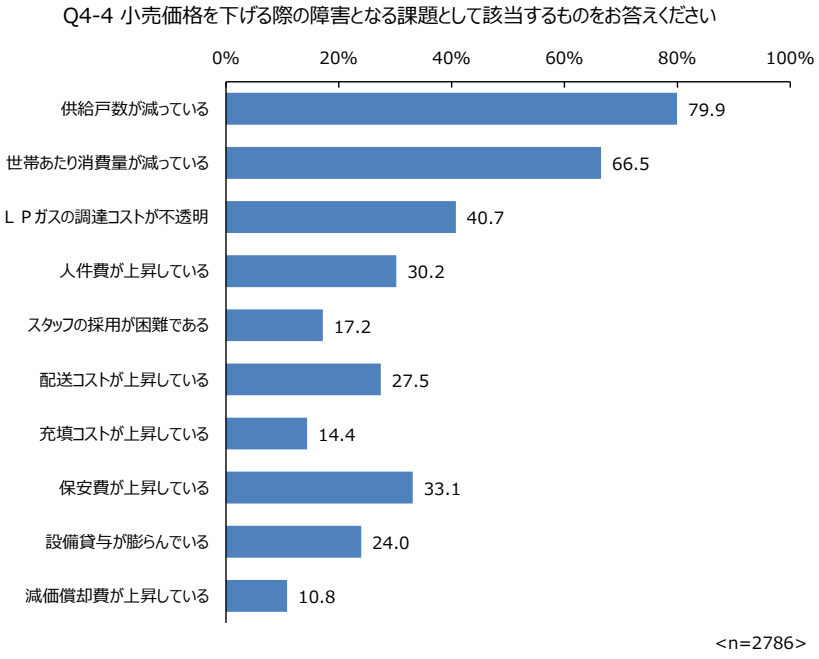
Q4-3-2 エネルギー間競合の時代に対応するため、今後小売価格を下げる意向はありますか［業務用］



2. 小売価格低減化の課題

小売価格の低減に向けた障害としては、「供給戸数が減っている」（７９．９％）、「世帯当たり消費量が減っている」（６６．５％）が上位となっている。足下における販売数量減少に加え、小売価格を低減する事による一層の収益状況悪化を懸念している様子が窺われる。

【再掲】図表 2-567 小売価格低減化の課題

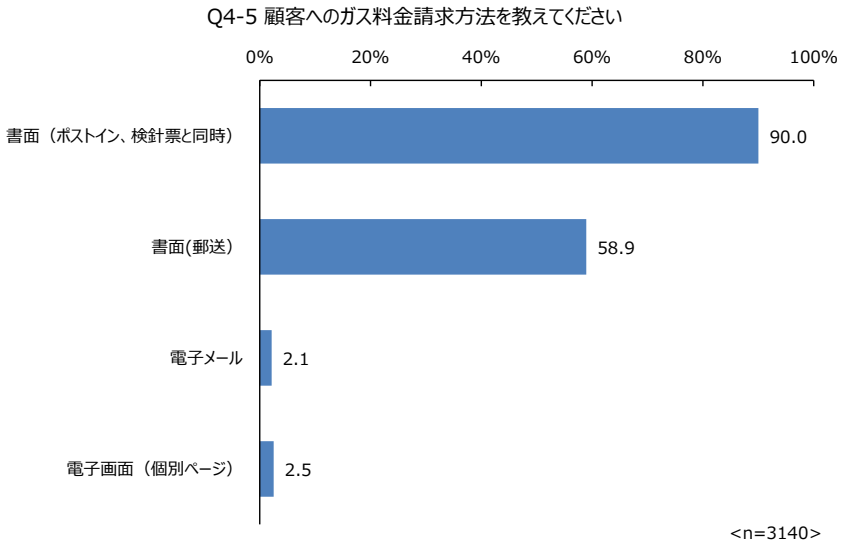


3. 顧客への請求方法

(1)回答者全体

ＬＰガス料金の請求方法については、「書面（ポストイン、検針票と同時）」が９０．０％、「書面（郵送）」が５８．９％と書面によるものが中心となっており、請求の電子化は進んでいない。

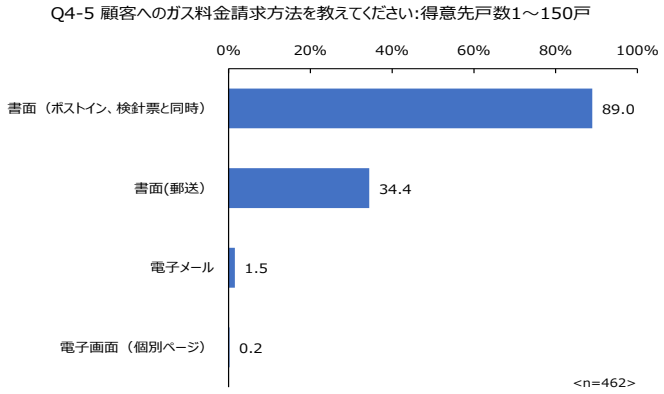
【再掲】図表 2-568 顧客への請求方法



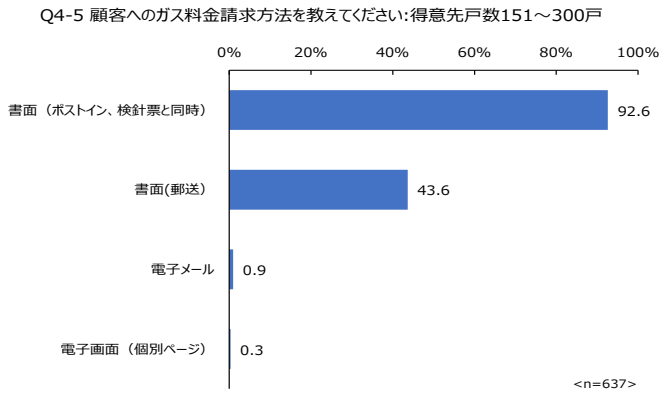
(2)規模別

規模別では、「2501戸～」の事業者において「電子メール」（６．６）％、「電子画面（個別ページ）」（１１．８％）と電子請求の回答比率が１割を超えている。小規模事業者においては、情報化投資への経済的負担や情報化そのものへの抵抗感が強いものと思われる。

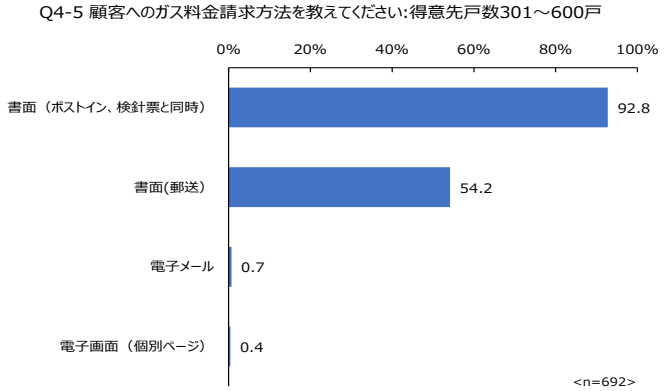
図表 2-569［規模別］ 顧客への請求方法
得意先戸数 1～150 戸



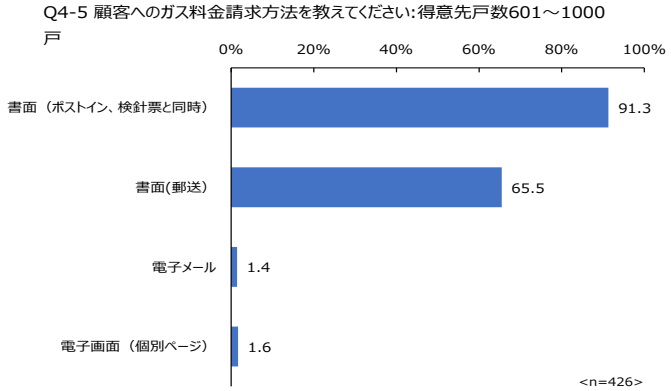
図表 2-570［規模別］ 顧客への請求方法
得意先戸数 151～300 戸



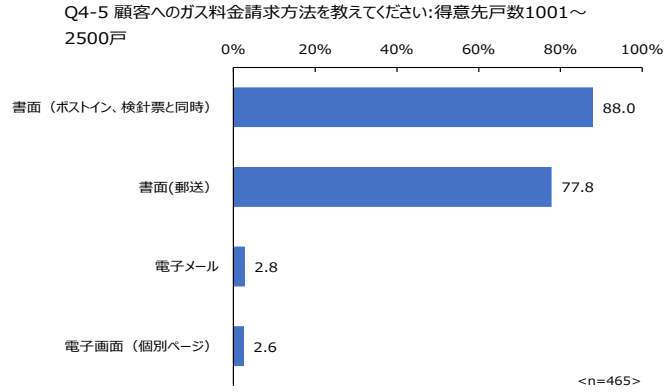
図表 2-571［規模別］ 顧客への請求方法
得意先戸数 301～600 戸



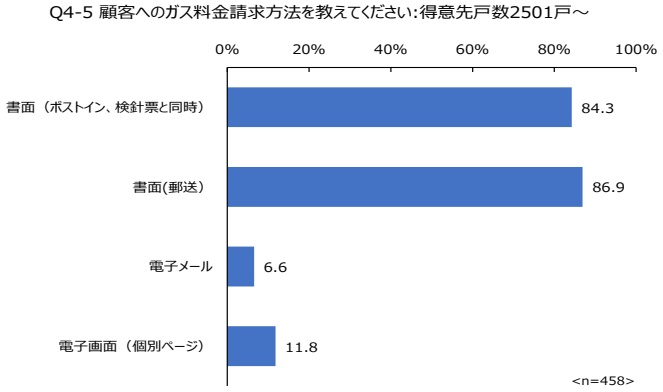
図表 2-572［規模別］ 顧客への請求方法
得意先戸数 601～1000 戸



図表 2-573［規模別］ 顧客への請求方法
得意先戸数 1001～2500 戸



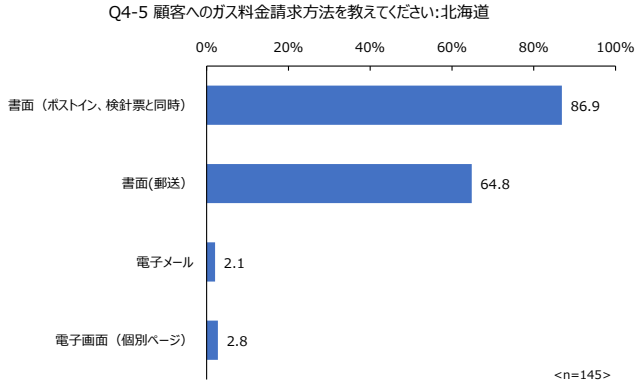
図表 2-574［規模別］ 顧客への請求方法
得意先戸数 2501 戸～



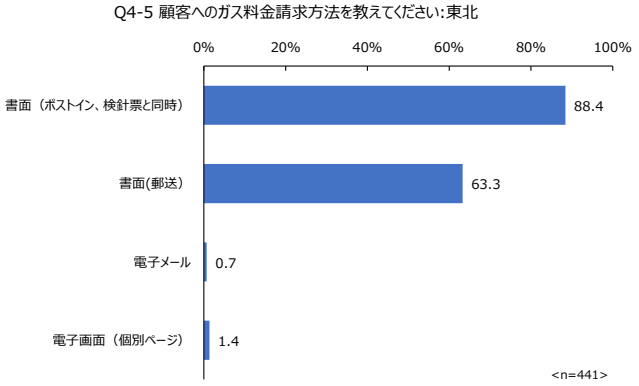
(3) 地域別

地域別では、地域と請求方法の関係は認められない。

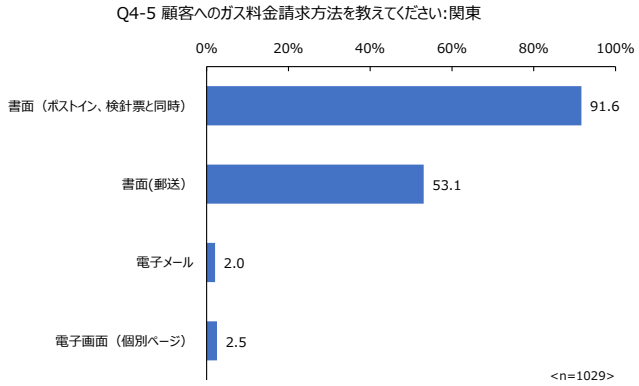
図表 2-575［地域別］ 顧客への請求方法
北海道



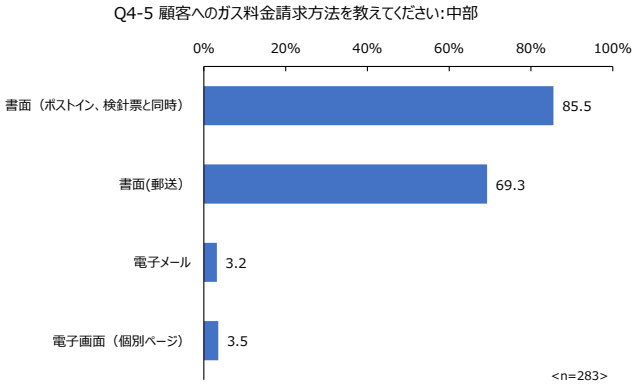
図表 2-576［地域別］ 顧客への請求方法
東北



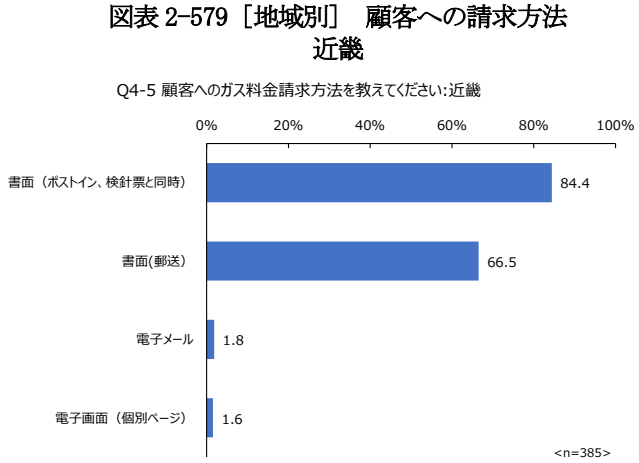
図表 2-577［地域別］ 顧客への請求方法
関東



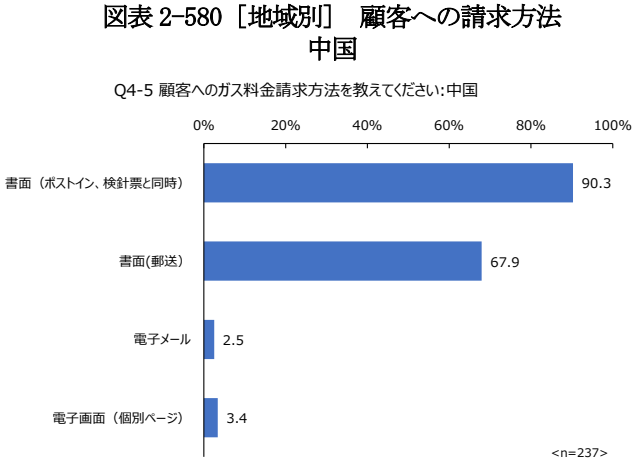
図表 2-578［地域別］ 顧客への請求方法
中部



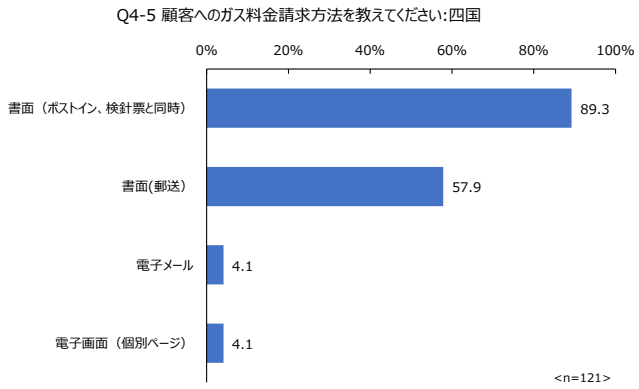
図表 2-579［地域別］ 顧客への請求方法
近畿



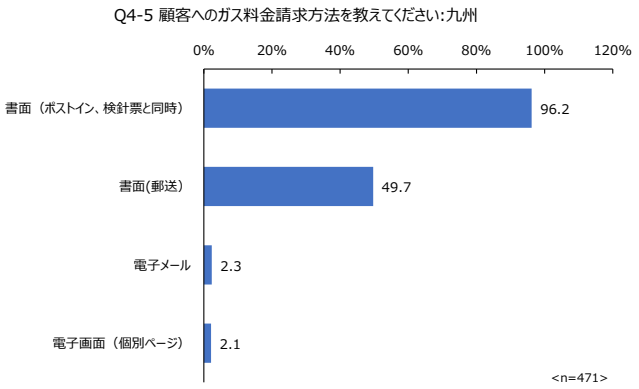
図表 2-580［地域別］ 顧客への請求方法
中国



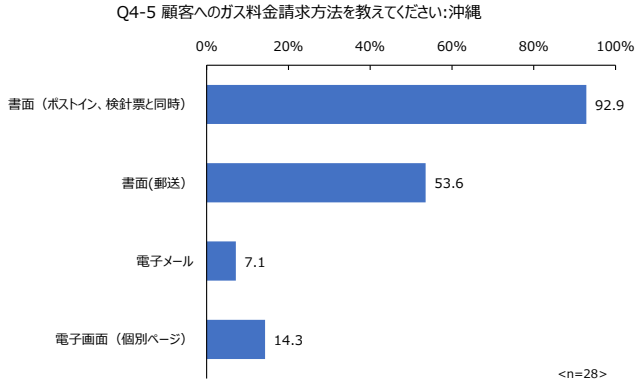
図表 2-581［地域別］ 顧客への請求方法
四国



図表 2-582［地域別］ 顧客への請求方法
九州



図表 2-583［地域別］ 顧客への請求方法
沖縄

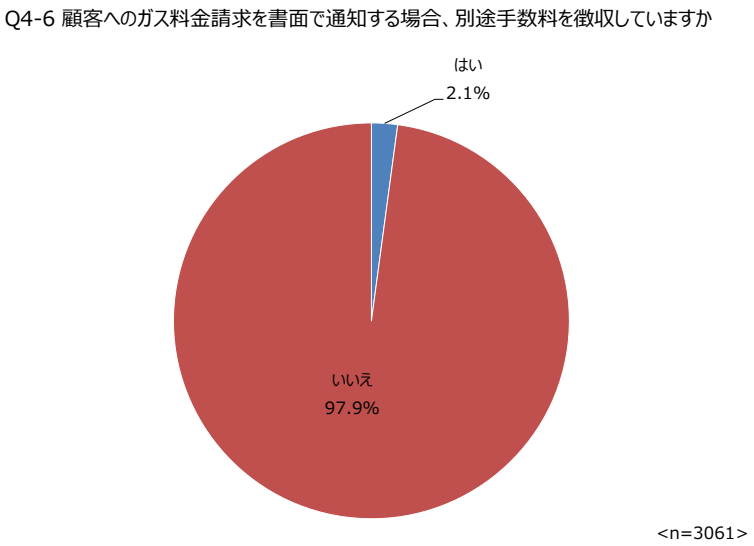


4. 書面による請求時の手数料徴収

(1)回答者全体

書面による請求時の手数料徴収については、「いいえ」の回答が９７．９％と大部分の事業者が手数料を徴収していない。

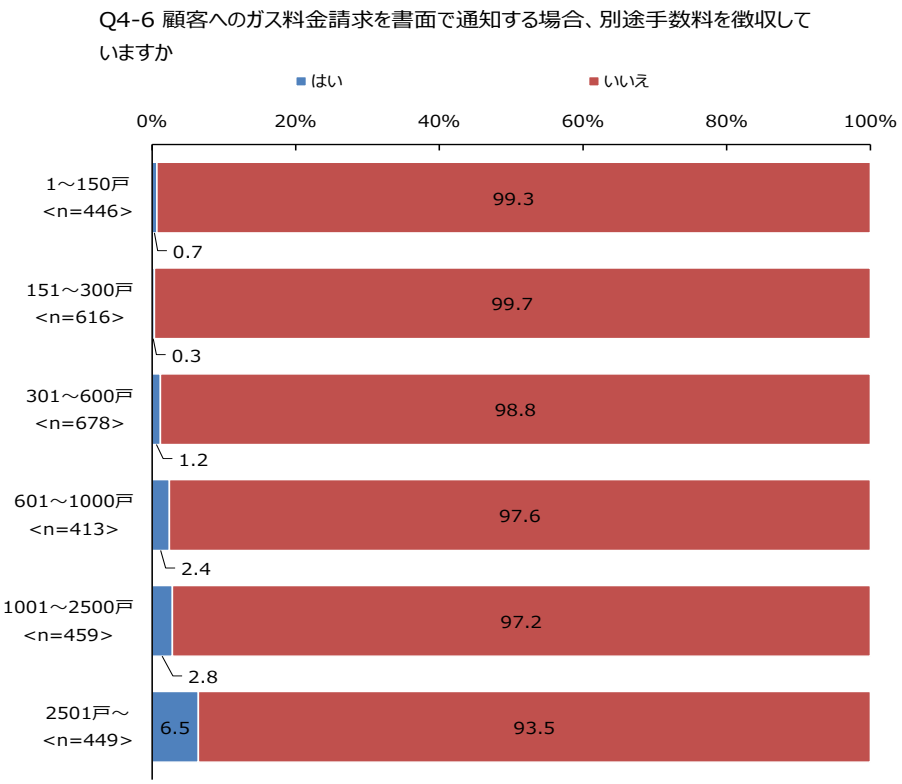
図表 2-584 書面による請求時の手数料徴収



(2)規模別

規模別では、得意先戸数「2501戸～」の事業者において手数料を徴求している比率が６．５％とやや高くなっている。

図表 2-585［規模別］ 書面による請求時の手数料徴収

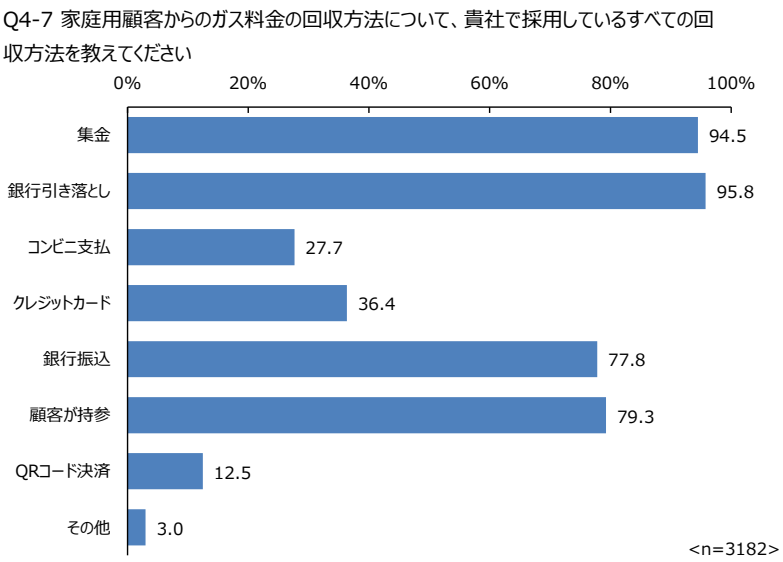


5. 家庭用顧客からのＬＰガス料金の回収方法

(1)回答者全体

現状の料金回収方法について、９４．５%が「集金」、また、７９．３%が「顧客が持参」と回答しており、仮に一部の顧客であったとしても、前時代的な回収方法が多くの事業者で存在している。一部には、「集金」が顧客との接点機会を創出しているとの意見もみられるが、新型コロナの影響により、非接触での決済を希望する顧客が増加することも予想され、代替手段を検討する必要がある。

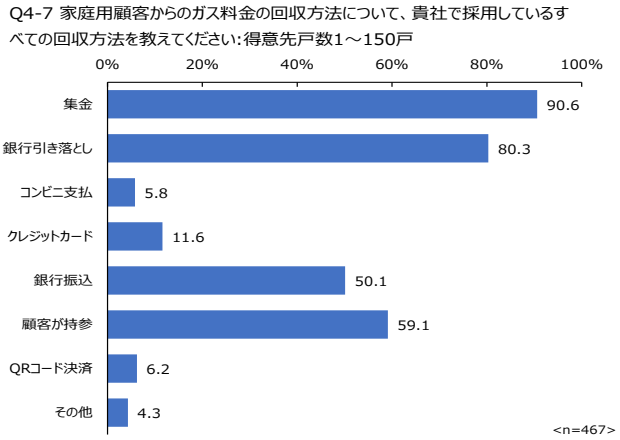
【再掲】図表 2-586 家庭用顧客からの回収方法



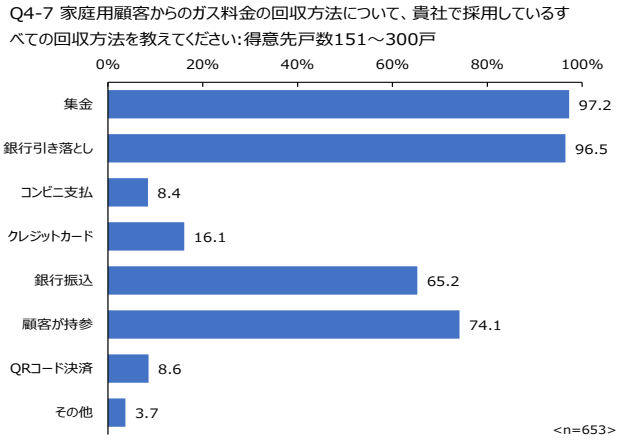
(2)規模別

規模別では、「コンビニ支払」や「クレジットカード」を含め、大規模事業者の方が各選択肢の回答比率が高く、回収方法の多様化が確認される結果となっている。

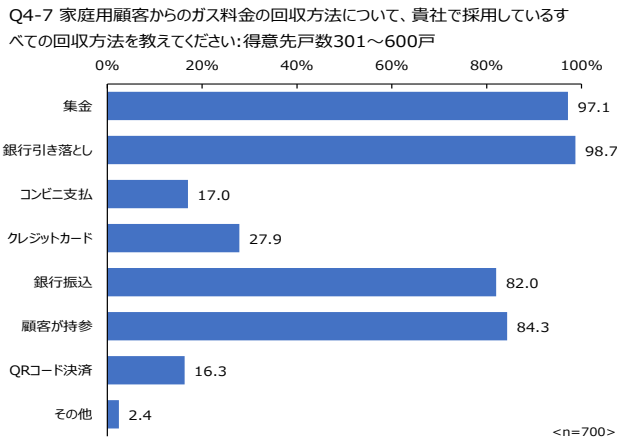
図表 2-587［規模別］ 家庭用顧客からの回収方法 得意先戸数 1～150 戸



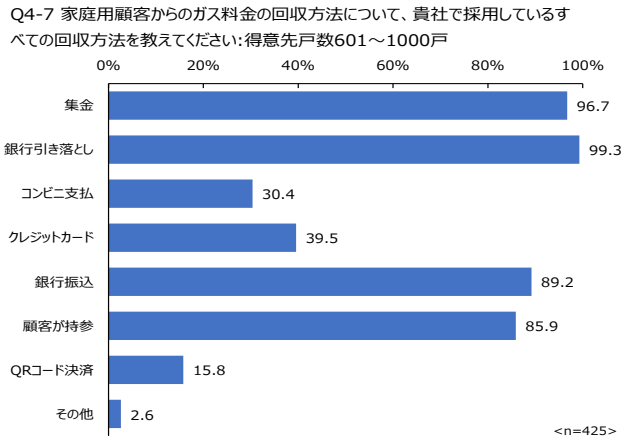
図表 2-588［規模別］ 家庭用顧客からの回収方法 得意先戸数 151～300 戸



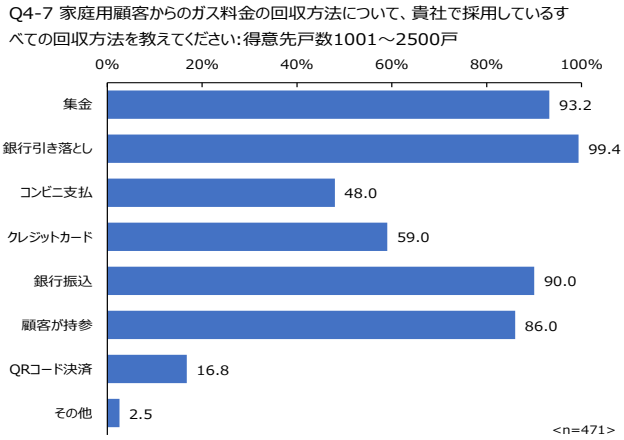
図表 2-589［規模別］ 家庭用顧客からの回収方法 得意先戸数 301～600 戸



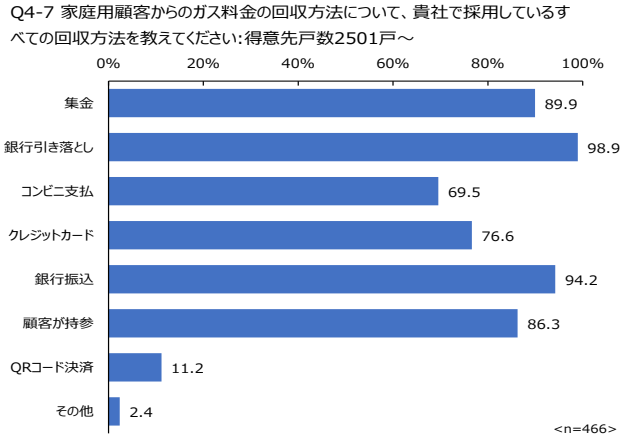
図表 2-590［規模別］ 家庭用顧客からの回収方法 得意先戸数 601～1000 戸



図表 2-591［規模別］ 家庭用顧客からの回収方法 得意先戸数 1001～2500 戸



図表 2-592［規模別］ 家庭用顧客からの回収方法 得意先戸数 2501 戸～

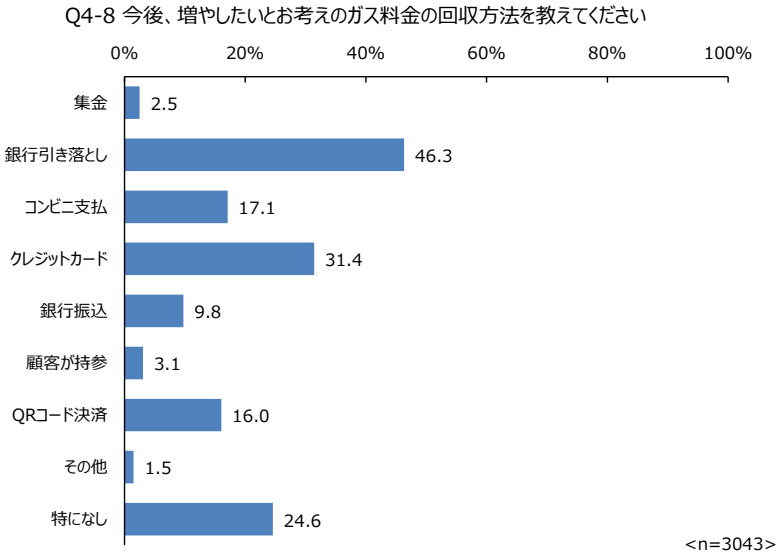


6. 今後増やしたいＬＰガス料金の回収方法

(1)回答者全体

今後増やしたい回収方法としては、「銀行引き落とし」（４６．３%）、「クレジットカード」（３１．４%）が上位となっており、顧客の利便性向上と回収リスク軽減の両立を図る意向が窺われる。

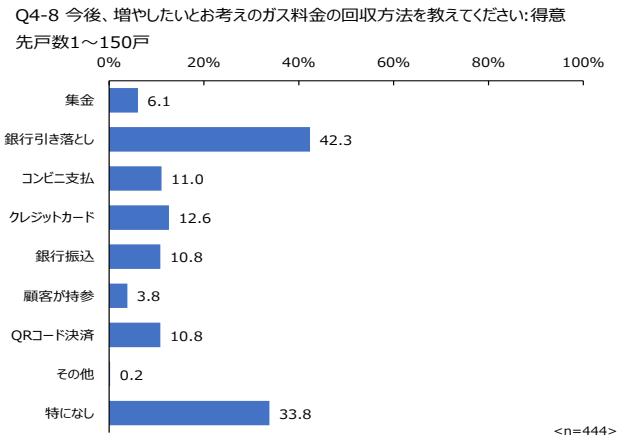
【再掲】図表 2-593 今後増やしたい回収方法



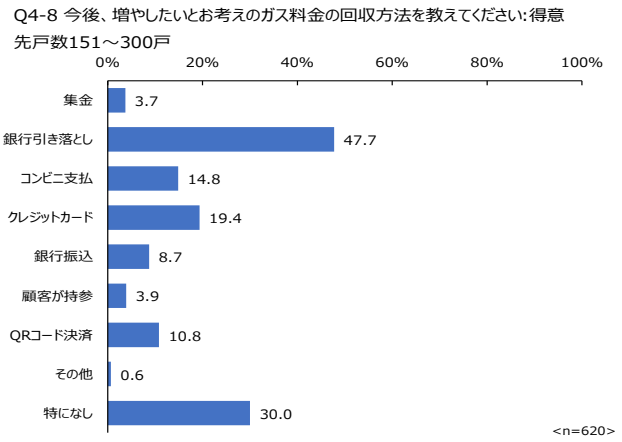
(2)規模別

規模別では、小規模事業者においては「銀行引き落とし」の回答比率が高く、大規模事業者では、それに加えて「クレジットカード」や「ＱＲコード決済」の回答比率が高くなる傾向にある。大規模事業者においては、「銀行口座からの引き落とし」への対応は一段落し、さらなる多様化を図っているものと思われる。

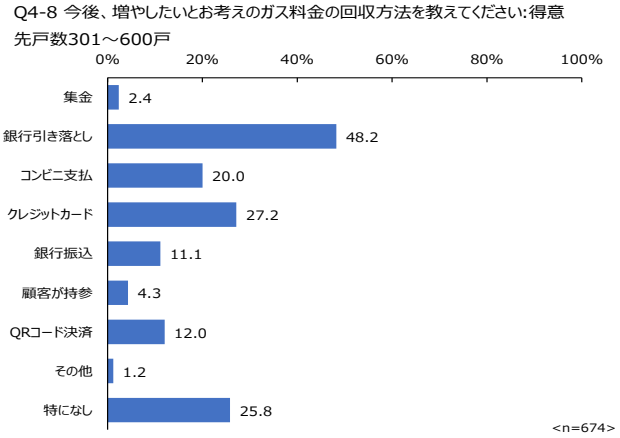
図表 2-594［規模別］ 今後増やしたい回収方法 得意先戸数 1～150 戸



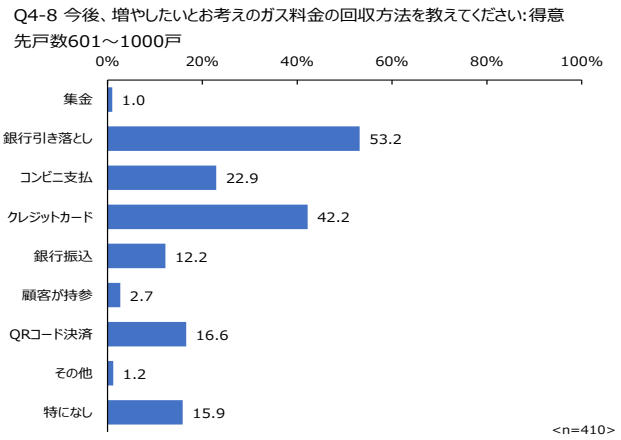
図表 2-595［規模別］ 今後増やしたい回収方法 得意先戸数 151～300 戸



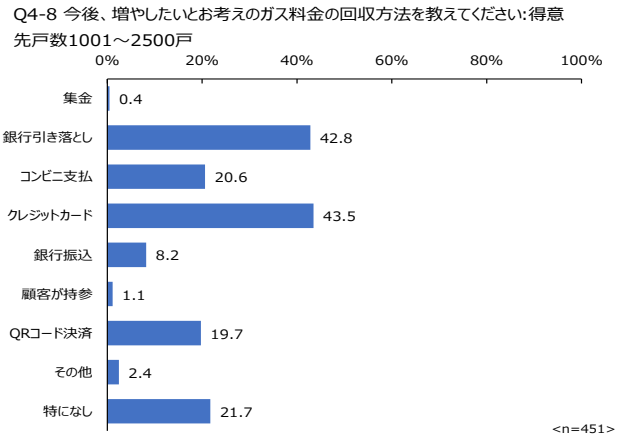
図表 2-596［規模別］ 今後増やしたい回収方法 得意先戸数 301～600 戸



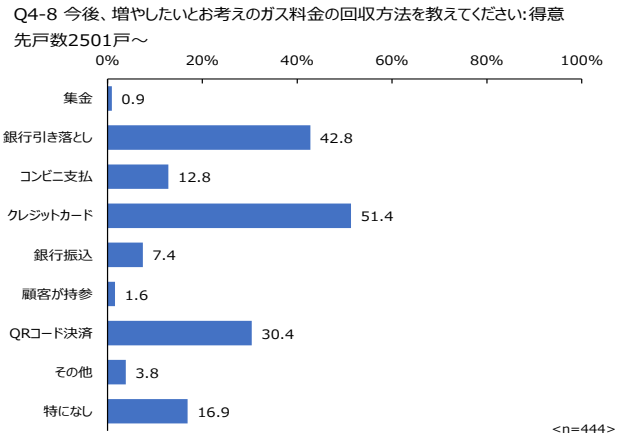
図表 2-597［規模別］ 今後増やしたい回収方法 得意先戸数 601～1000 戸



図表 2-598［規模別］ 今後増やしたい回収方法 得意先戸数 1001～2500 戸



図表 2-599［規模別］ 今後増やしたい回収方法 得意先戸数 2501 戸～



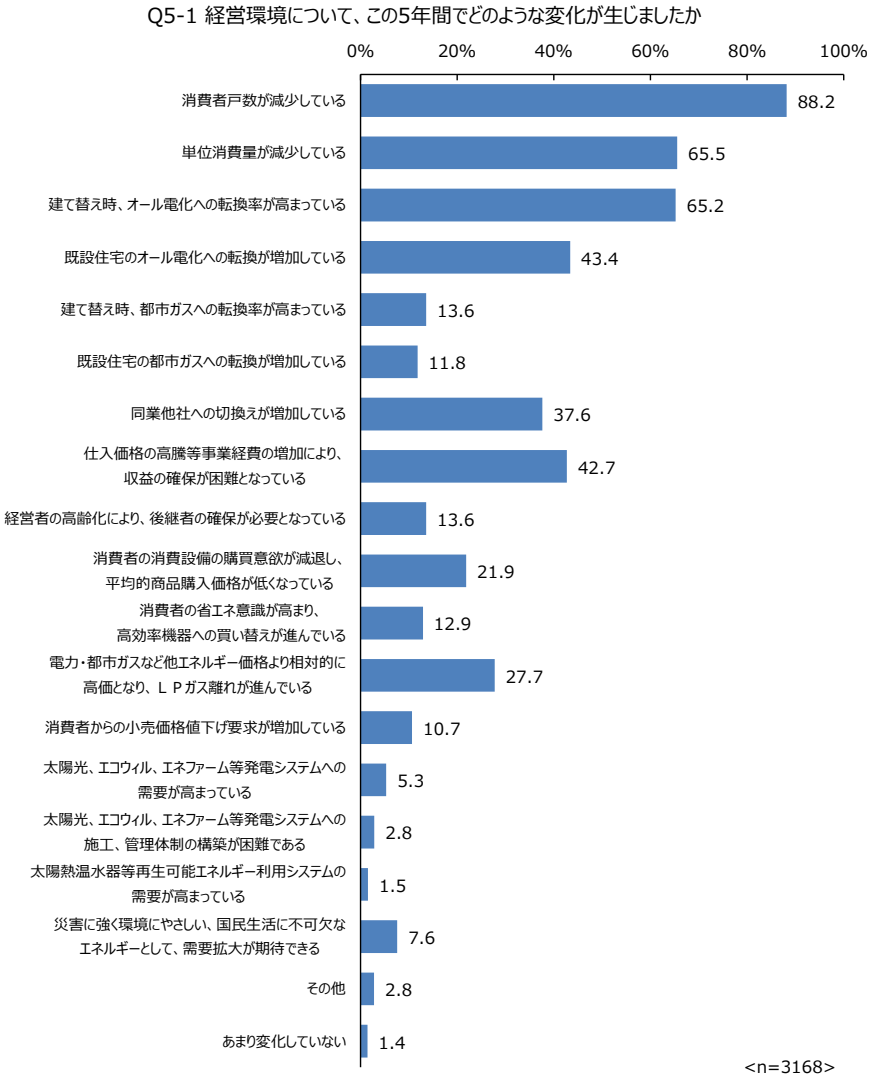
４－２　今後の展望、問題点等

1. 5年間での経営環境の変化

(1)回答者全体

5年間での経営環境の変化としては、「消費者戸数が減少している」（８８．２%）、「単位消費量が減少している」（６５．５%）といった自社得意先の構造変化によるものと、「建て替え時、オール電化への転換率が高まっている」（６５．２%）、「既設住宅のオール電化への転換が増加している」（４３．４%）といったオール電化によるものが上位となっている。

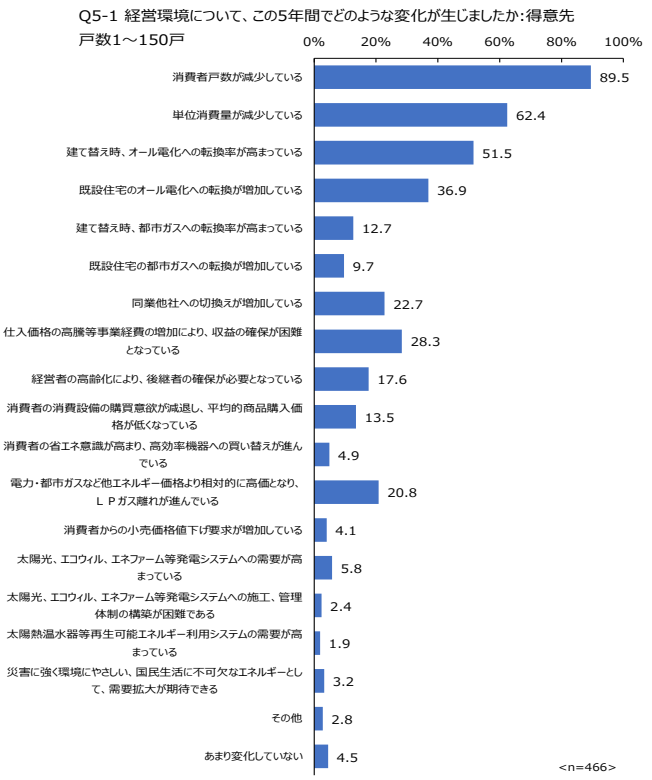
【再掲】図表 2-600 5 年間での経営環境の変化



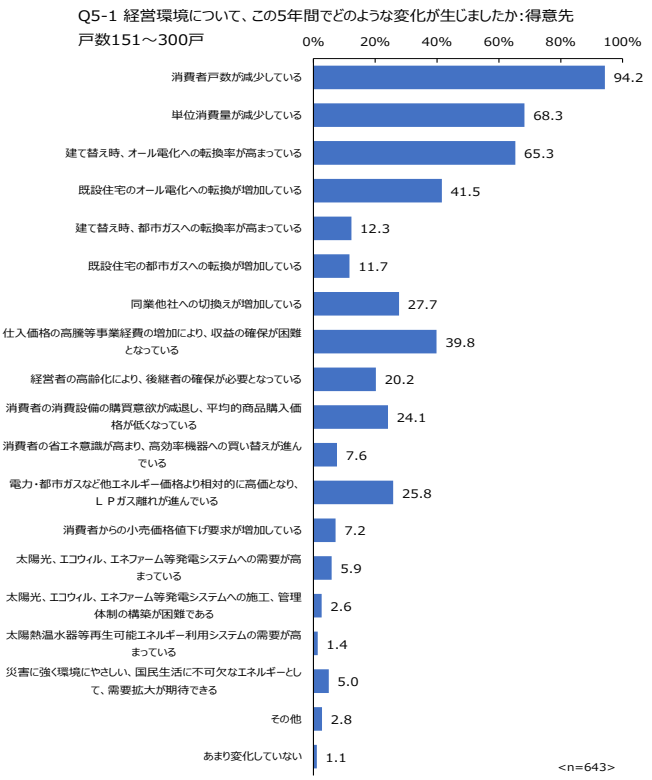
(2) 規模別

規模別では、小規模事業者においては、得意先の増加要因も乏しいこともあり、特に自社得意先に対する課題認識が強くなっている。一方、大規模事業者では自社得意先、オール電化に加え、同業他社間での競争に対する課題認識も強くなっている。

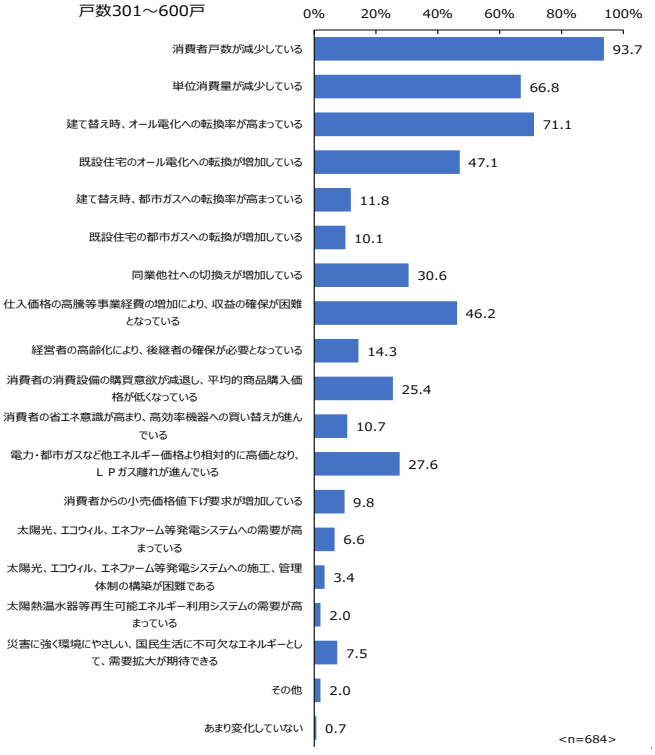
図表 2-601［規模別］ 5 年間での経営環境の変化
得意先戸数 1～150 戸



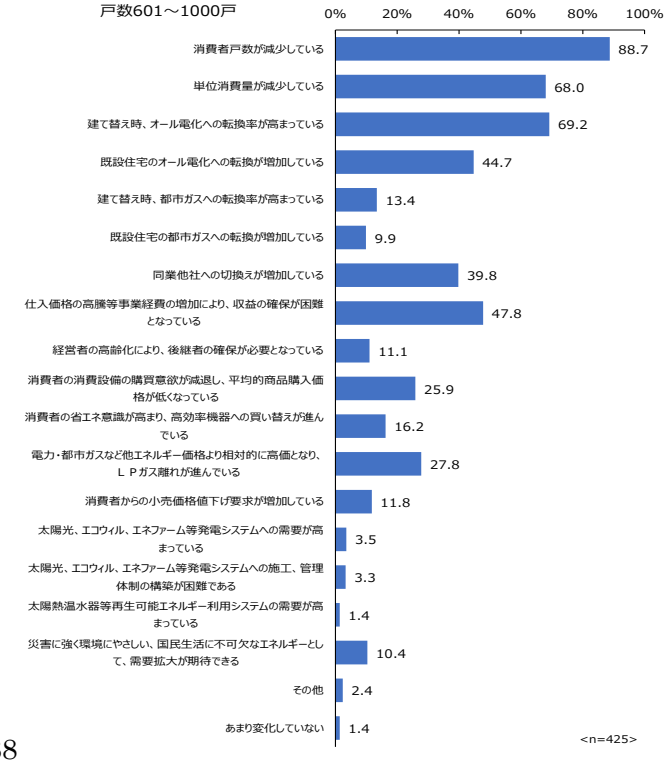
図表 2-602［規模別］ 5 年間での経営環境の変化
得意先戸数 151～300 戸



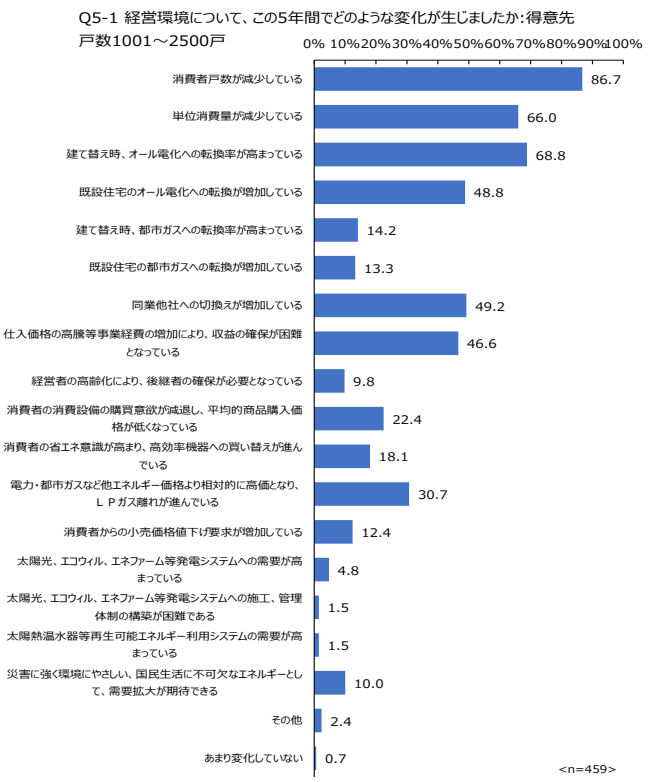
図表 2-603［規模別］ 5 年間での経営環境の変化
得意先戸数 301～600 戸



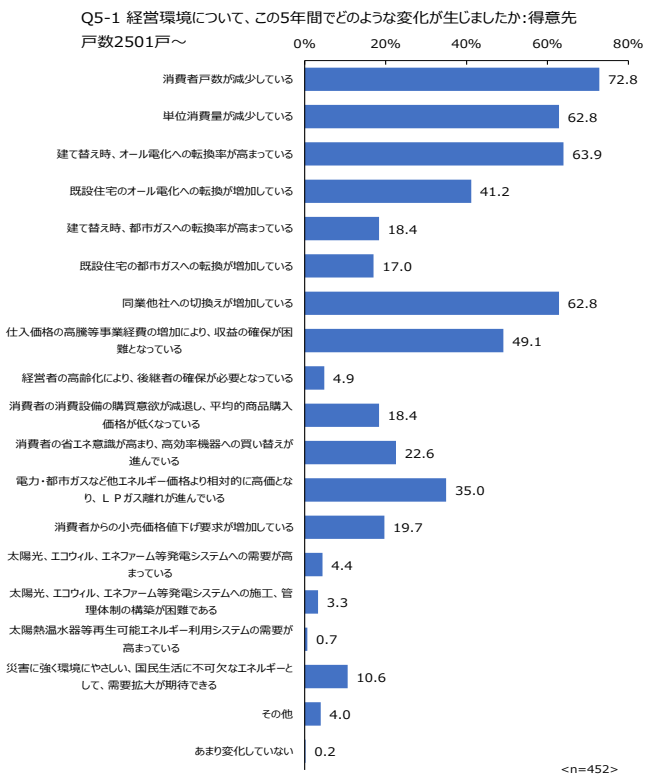
図表 2-604［規模別］ 5 年間での経営環境の変化
得意先戸数 601～1000 戸



図表 2-605［規模別］ 5 年間での経営環境の変化 得意先戸数 1001～2500 戸



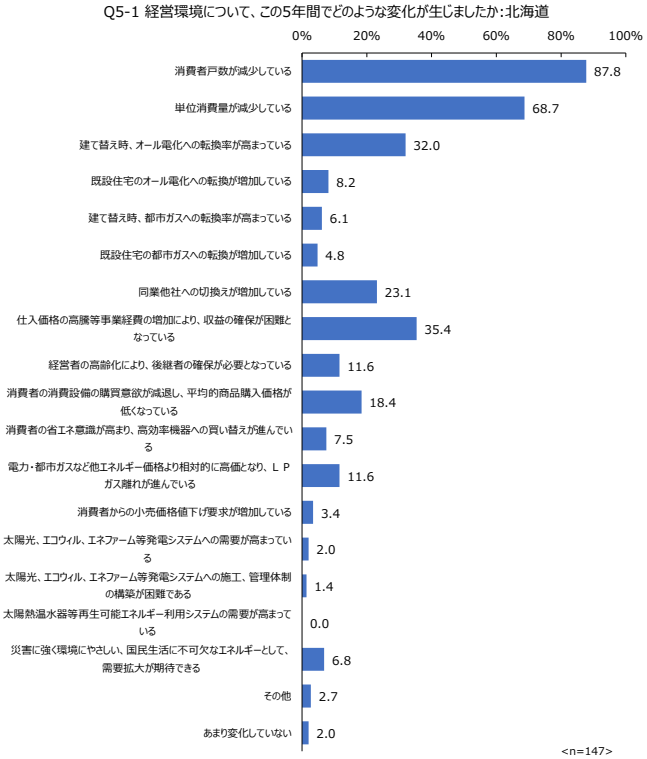
図表 2-606［規模別］ 5 年間での経営環境の変化 得意先戸数 2501 戸～



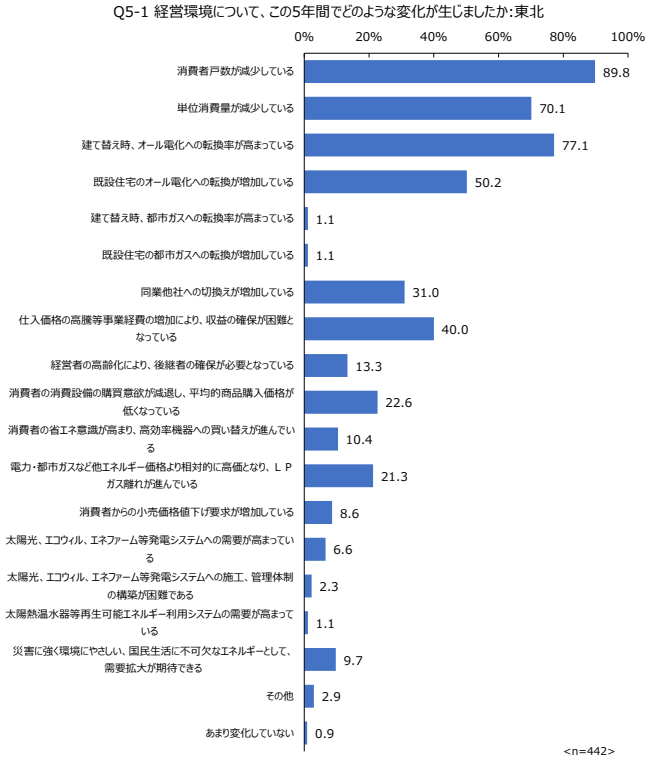
(3) 地域別

地域別では、総じて自社得意先、オール電化、同業との競合が上位の環境変化となっている。

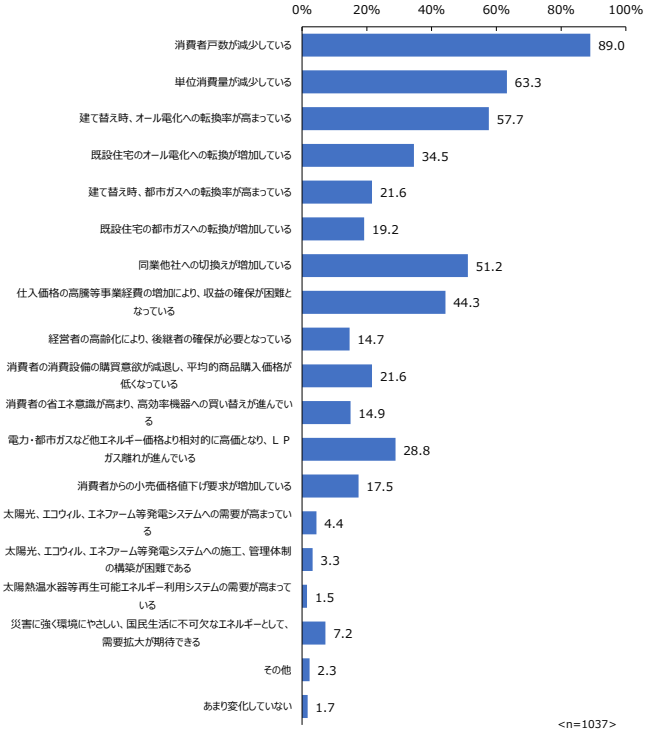
図表 2-607［地域別］ 5 年間での経営環境の変化 北海道



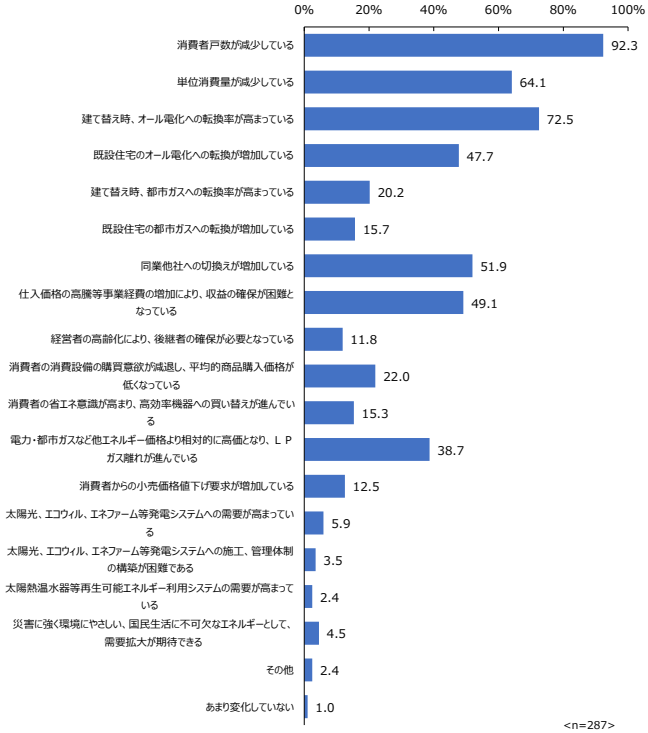
図表 2-608［地域別］ 5 年間での経営環境の変化 東北



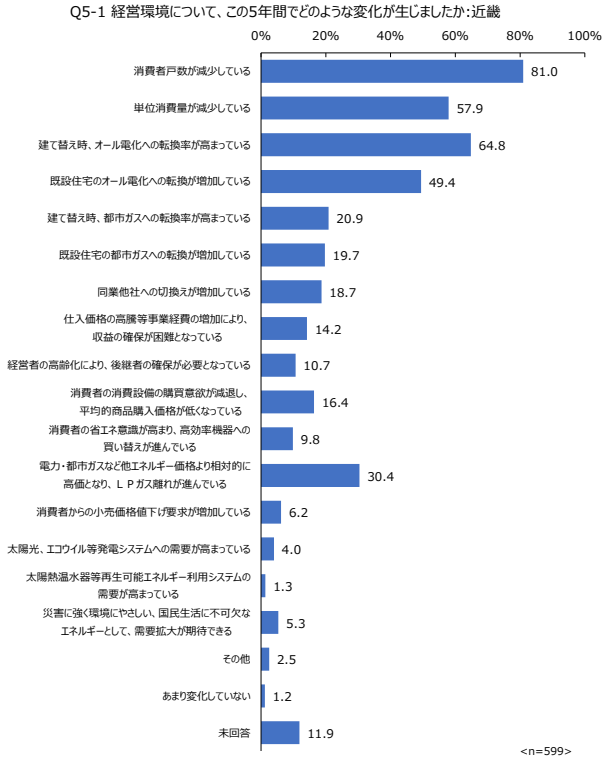
図表 2-609［地域別］ 5 年間での経営環境の変化 関東



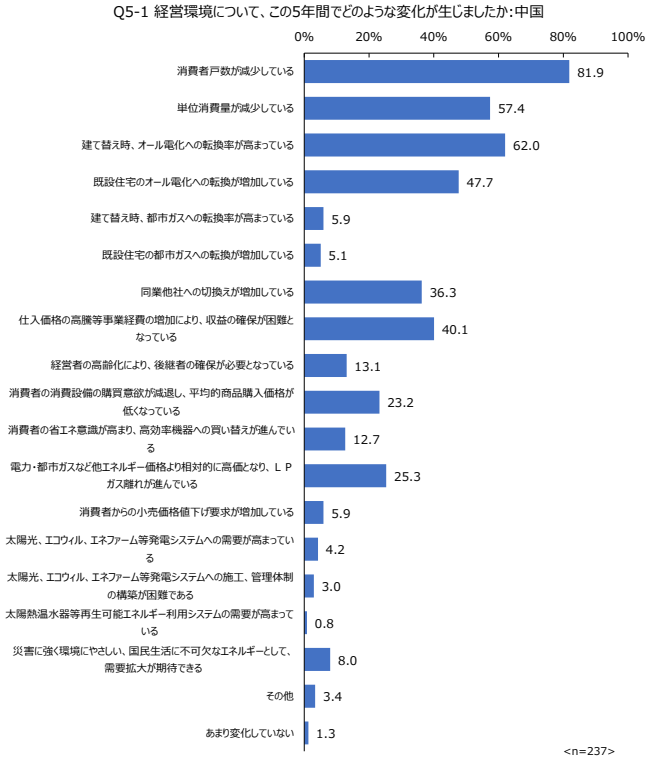
図表 2-610［地域別］ 5 年間での経営環境の変化 中部



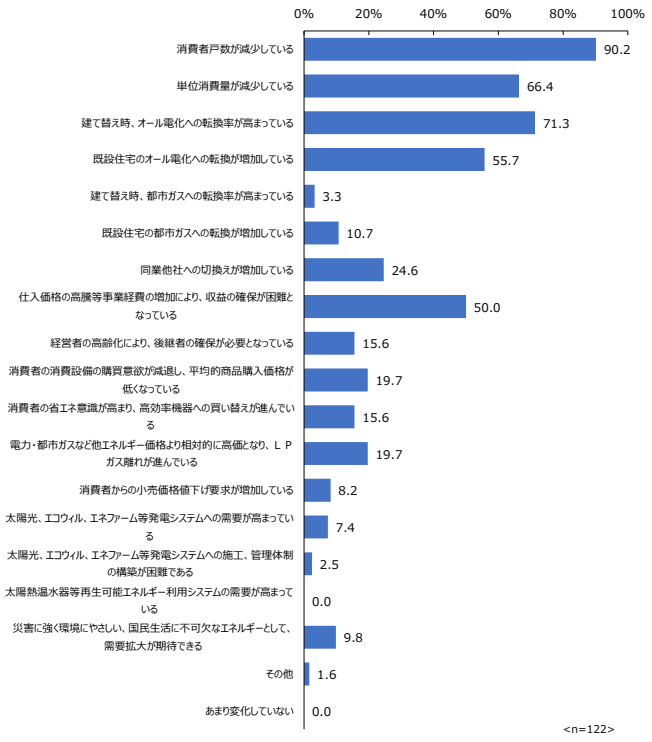
図表 2-611［地域別］　5 年間での経営環境の変化 近畿



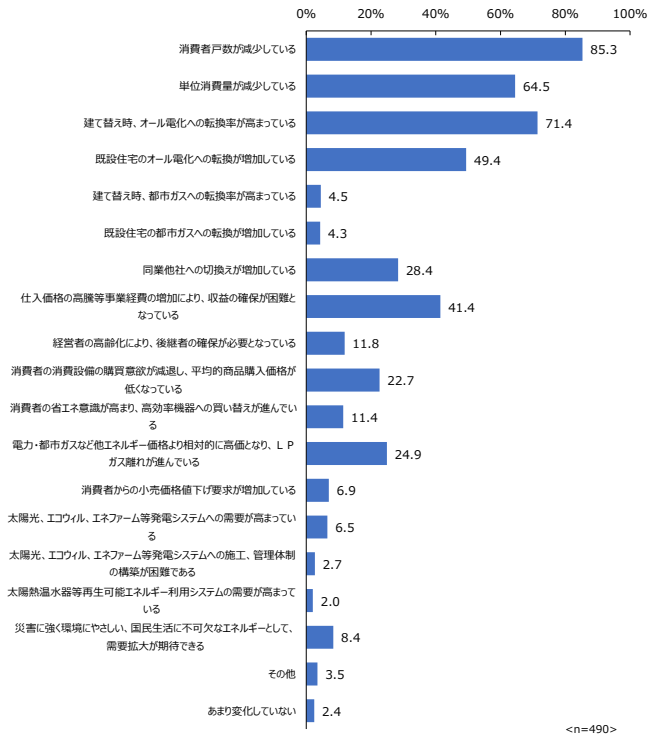
図表 2-612［地域別］　5 年間での経営環境の変化 中国



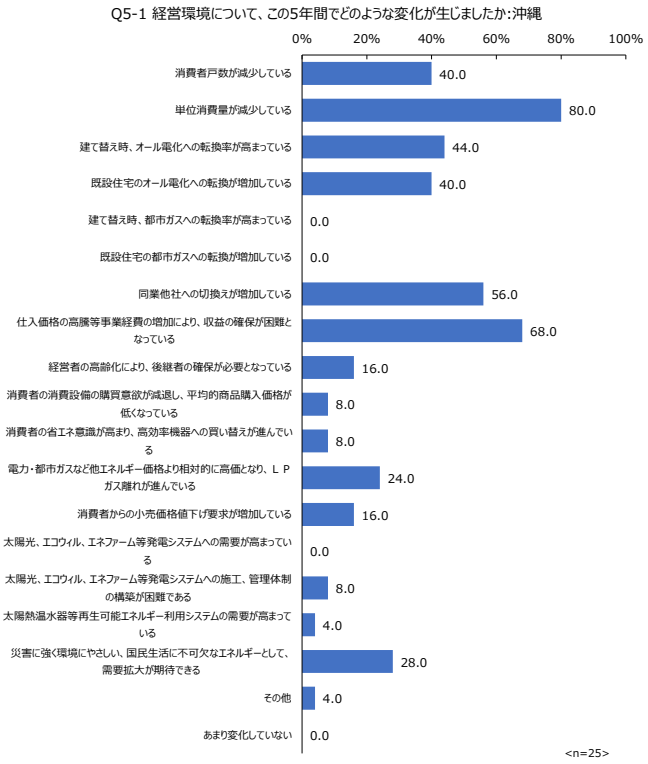
図表 2-613［地域別］　5 年間での経営環境の変化 四国



図表 2-614［地域別］　5 年間での経営環境の変化 九州



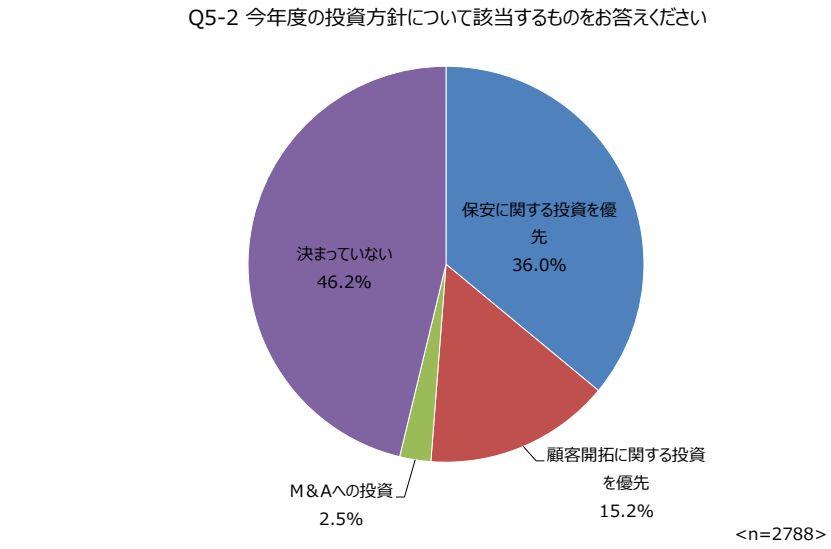
図表 2-615［地域別］ 5 年間での経営環境の変化
沖縄



2. 今年度の投資方針

今年度の投資方針としては、「保安に関する投資を優先」とする事業者が３６．０％の一方で、「決まっていない」事業者が半数近くに達している。

【再掲】図表 2-616 今年度の投資方針



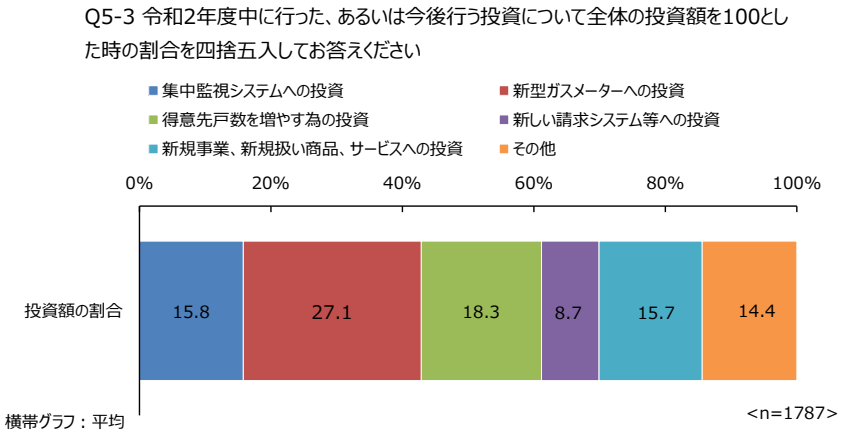
3. 投資額の比率

(1) 平均値

①回答者全体

既に実施済み、もしくは今後予定している投資の比率（平均値）としては、「集中監視システムへの投資」（１５．８％）や「新型ガスメーターへの投資」（２７．１％）といった保安面に関するものが４割強、「得意先戸数を増やす為の投資」（１８．３％）、「新規事業、新規扱い商品、サービスへの投資」（１５．７％）といった積極投資が３割強となっている。事業の拡大よりも維持にやや重きを置いていることが窺われる。

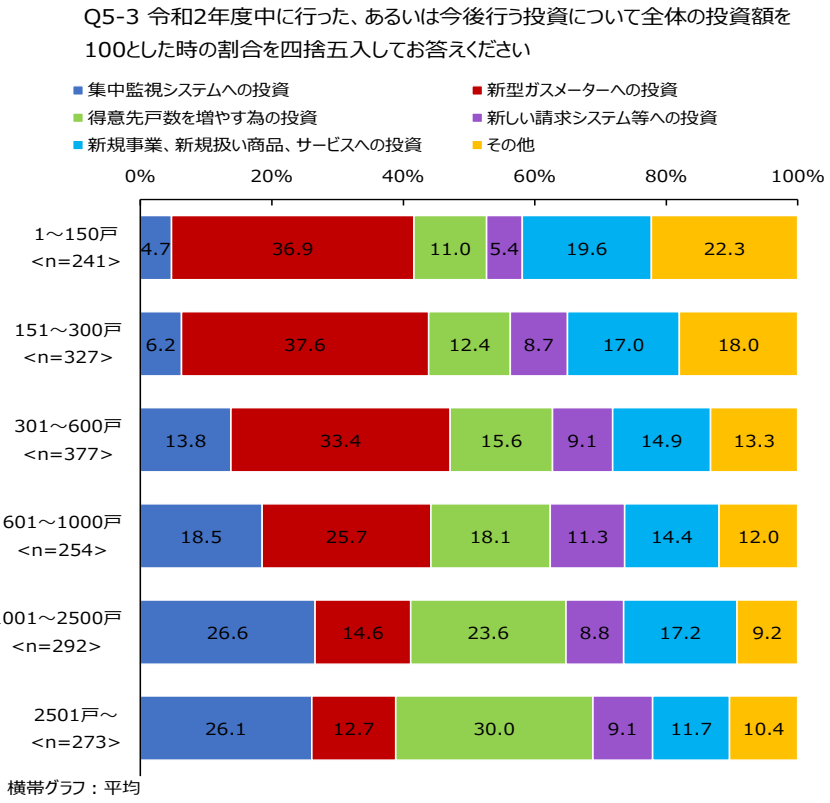
【再掲】図表 2-617 投資額の比率（平均値）



②規模別

規模別では、小規模事業者ほど「新型ガスメーターへの投資」の比率が高く、また、大規模事業者ほど「集中監視システムへの投資」や「得意先戸数を増やす為の投資」の比率が高くなっている、大規模事業者においては、事業の高度化や拡大に対する資金余力を有している半面、小規模事業者においては、資金的に事業維持のための投資で手一杯であることが推測される。

図表 2-618［規模別］ 投資額の比率（平均値）

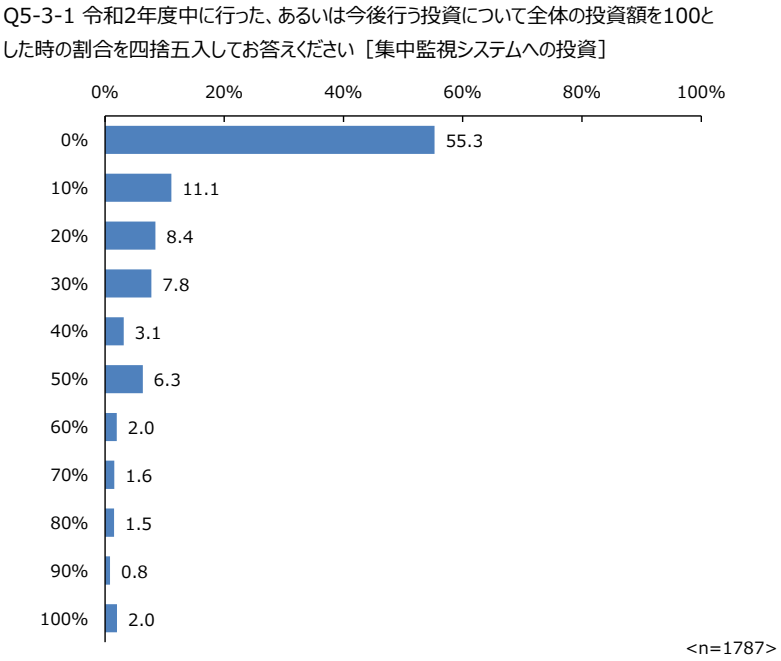


(2)集中監視システム

①回答者全体

集中監視システムについては、「0%」（投資をしない）事業者が過半数を占めるが、投資比率の平均値が１割程度のため、全体の「10%」（１１．１%）、「20%」（８．４%）と、投資の一部を集中監視システム導入に充てる事業者も若干見られる。

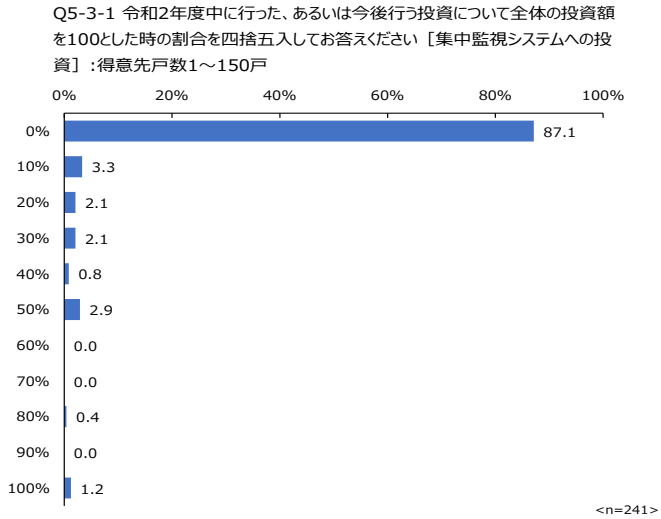
図表 2-619 集中監視システムの投資比率



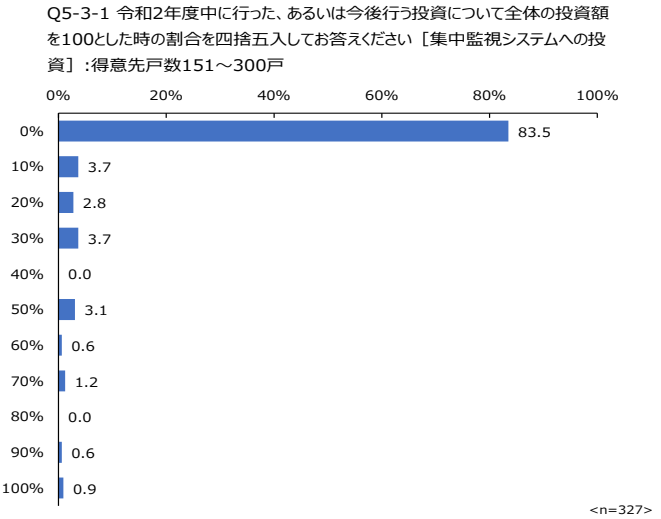
②規模別

規模別では、小規模事業者において「0%」の比率が高くなっている。現状でも大規模事業者の方が導入比率は高い傾向にあるため、事業者間の導入比率の乖離が大きくなることが懸念される。

図表 2-620［規模別］ 集中監視システムの投資比率 得意先戸数 1～150 戸

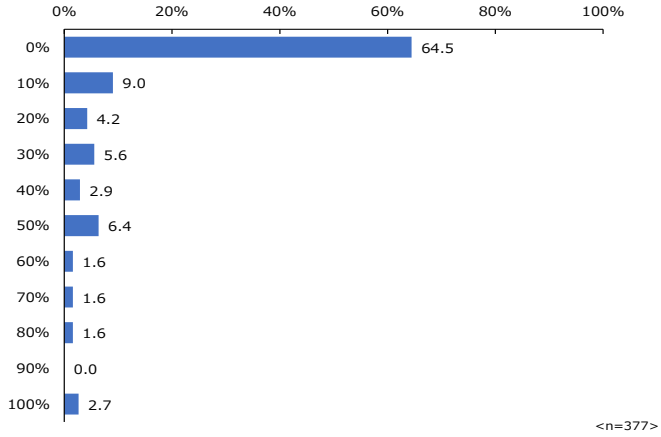


図表 2-621［規模別］ 集中監視システムの投資比率 得意先戸数 151～300 戸



図表 2-622［規模別］ 集中監視システムの投資比率 得意先戸数 301～600 戸

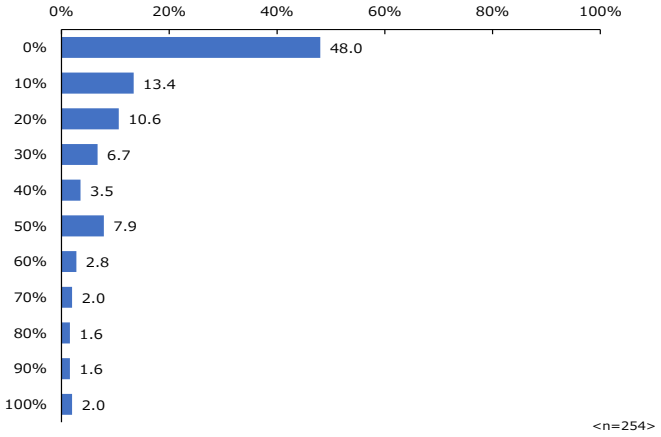
Q5-3-1 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［集中監視システムへの投資］:得意先戸数301～600戸



<n=377>

図表 2-623［規模別］ 集中監視システムの投資比率 得意先戸数 601～1000 戸

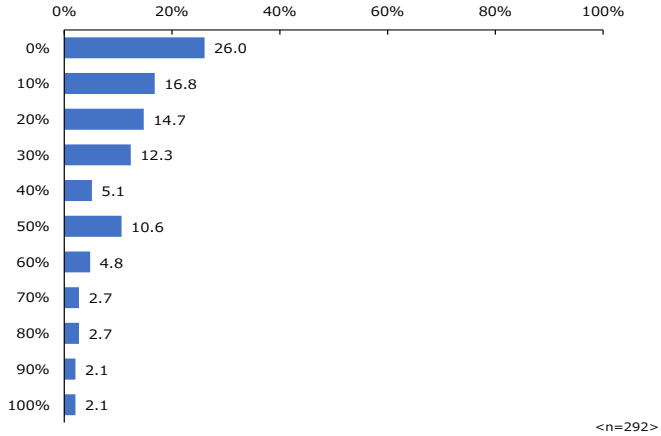
Q5-3-1 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［集中監視システムへの投資］:得意先戸数601～1000戸



<n=254>

図表 2-624［規模別］ 集中監視システムの投資比率 得意先戸数 1001～2500 戸

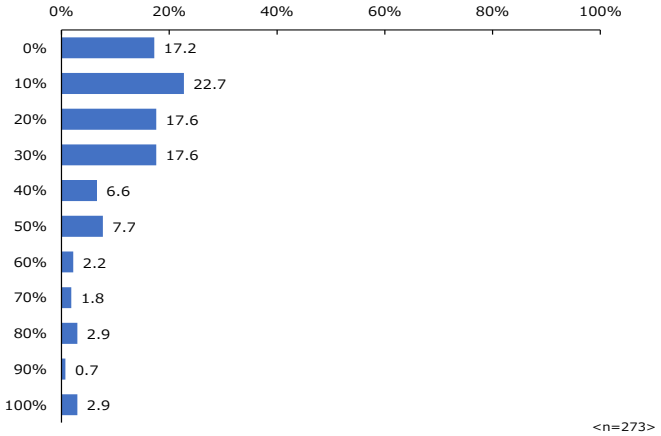
Q5-3-1 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［集中監視システムへの投資］:得意先戸数1001～2500戸



<n=292>

図表 2-625［規模別］ 集中監視システムの投資比率 得意先戸数 2501 戸～

Q5-3-1 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［集中監視システムへの投資］:得意先戸数2501戸～



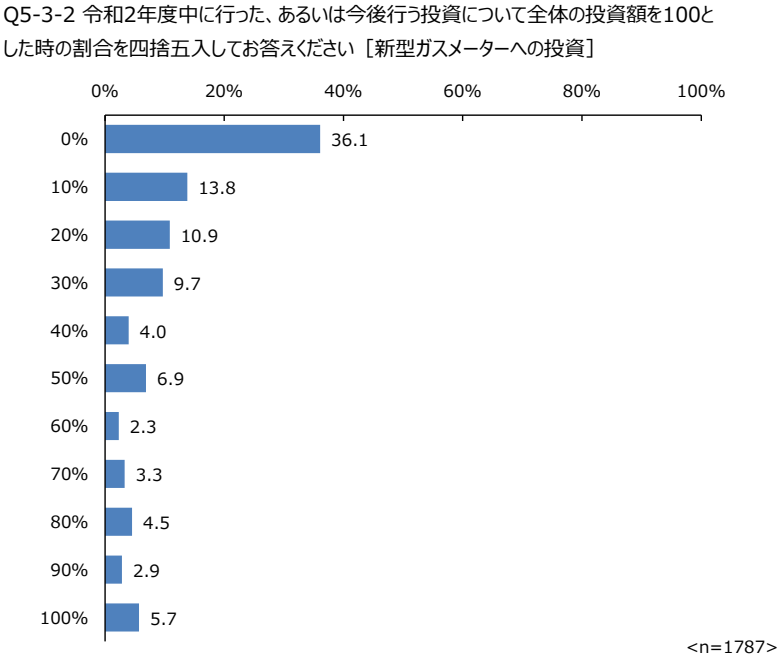
<n=273>

(3)新型ガスメーター

①回答者全体

新型ガスメーターについては、投資比率の平均値が最も高かったこともあり、「0%」の事業者は３６．１%に止まり、「100%」（投資は新型ガスメーターのみ）の事業者も５．７%見られ、各事業者における新型ガスメーターへの投資意欲の高さが窺われる。

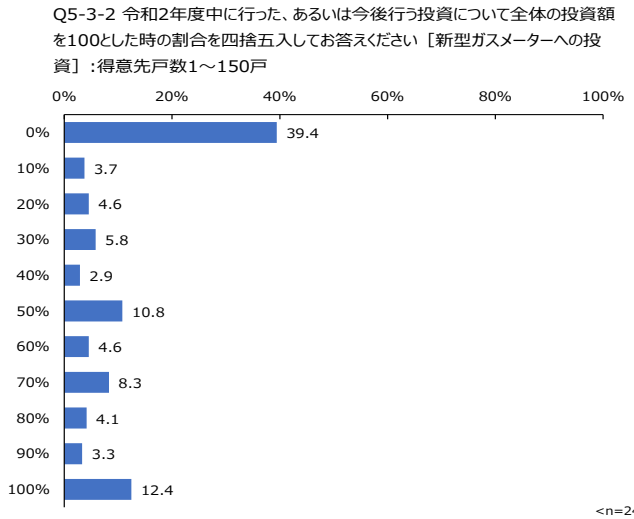
図表 2-626 新型ガスメーターの投資比率



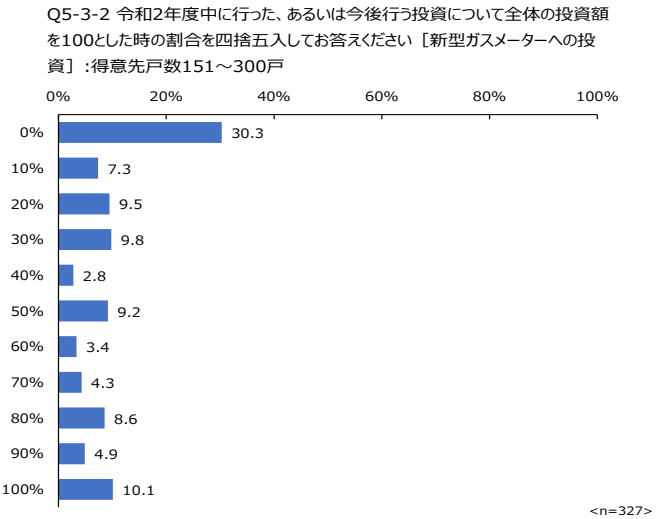
②規模別

規模別においては、小規模事業者の方が投資比率は高い傾向にある。ガスメーターの有効期限というコンプライアンス上の問題もあり、事業者の意思とは無関係に投資をせざるを得ないため、投資総額が少ないであろう小規模事業者において、比率が高くなっているものと思われる。

図表 2-627［規模別］ 新型ガスメーターの投資比率 得意先戸数 1～150 戸

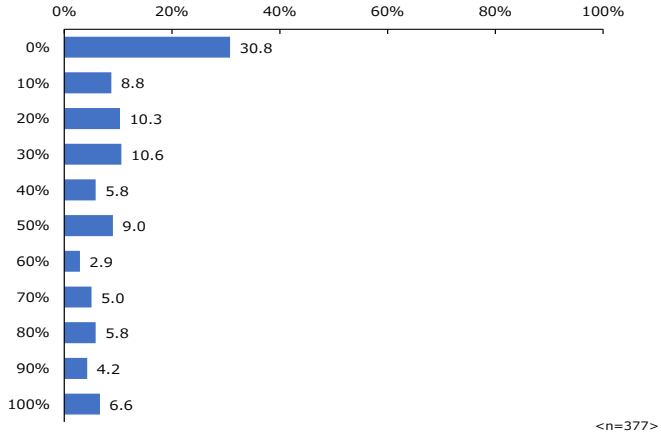


図表 2-628［規模別］ 新型ガスメーターの投資比率 得意先戸数 151～300 戸



図表 2-629［規模別］ 新型ガスメーターの投資比率 得意先戸数 301～600 戸

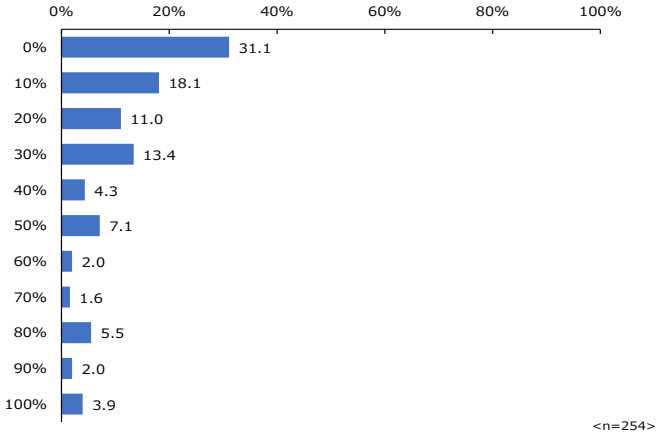
Q5-3-2 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［新型ガスメーターへの投資］:得意先戸数301～600戸



<n=377>

図表 2-630［規模別］ 新型ガスメーターの投資比率 得意先戸数 601～1000 戸

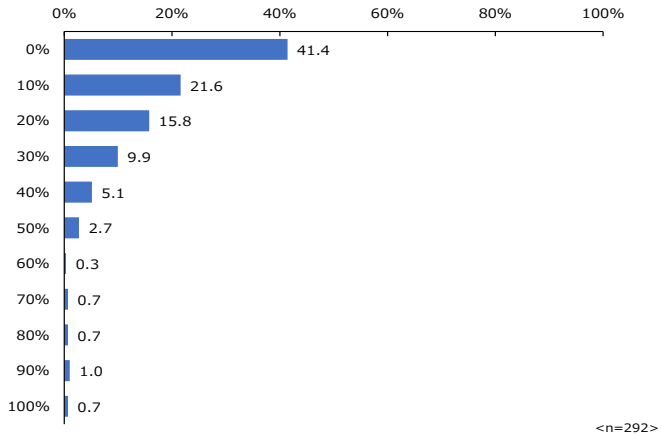
Q5-3-2 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［新型ガスメーターへの投資］:得意先戸数601～1000戸



<n=254>

図表 2-631［規模別］ 新型ガスメーターの投資比率 得意先戸数 1001～2500 戸

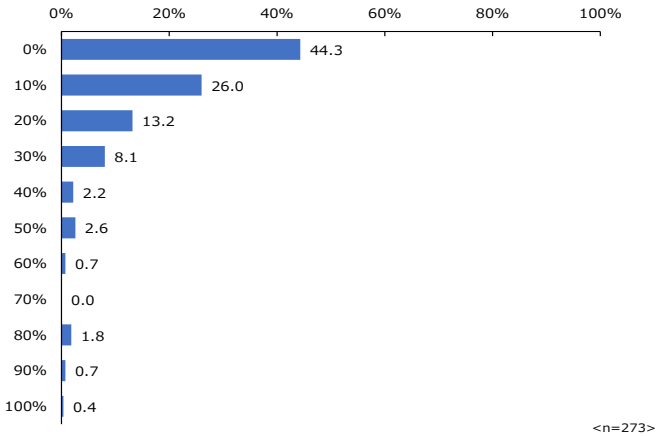
Q5-3-2 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［新型ガスメーターへの投資］:得意先戸数1001～2500戸



<n=292>

図表 2-632［規模別］ 新型ガスメーターの投資比率 得意先戸数 2501 戸～

Q5-3-2 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［新型ガスメーターへの投資］:得意先戸数2501戸～



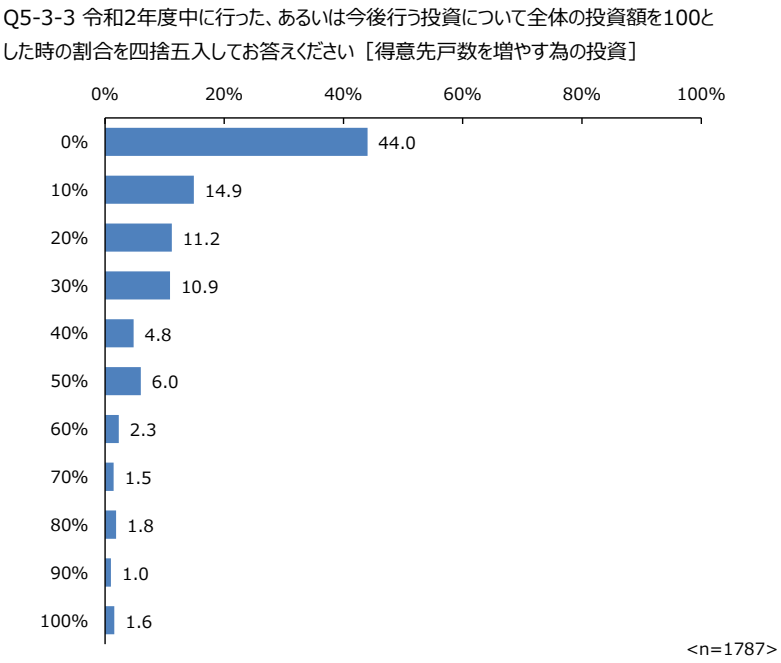
<n=273>

(4)新規得意先獲得

①回答者全体

新規得意先獲得に関する投資については、他の項目よりも投資比率が分散している傾向にあり、各事業者が一定程度投資している様子が窺われる。

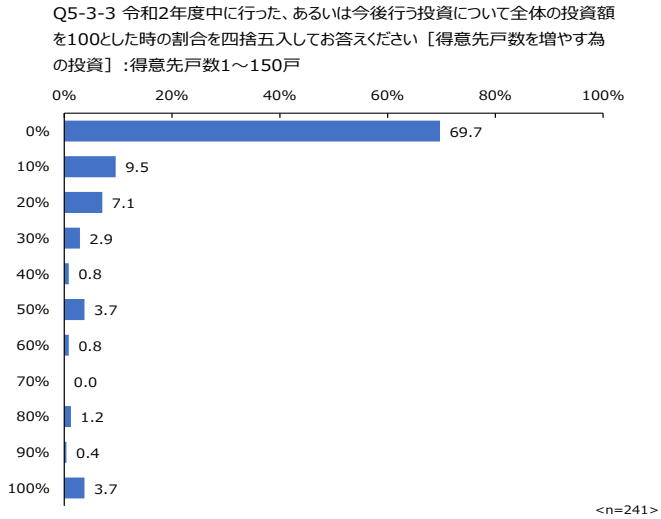
図表 2-633 新規得意先獲得の投資比率



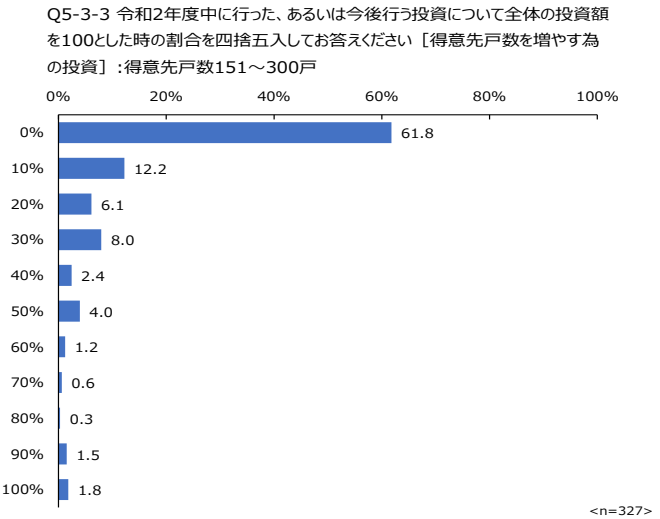
②規模別

規模別においては、大規模事業者の方が投資比率は高い傾向にある。小規模事業者においては新規得意先獲得に充てる資金面の問題以外に、自社商圏内における投資効果（投資をするに見合う新規得意先が少ない）の問題もあるものと推測される。

図表 2-634［規模別］ 新規得意先獲得の投資比率 得意先戸数 1～150 戸

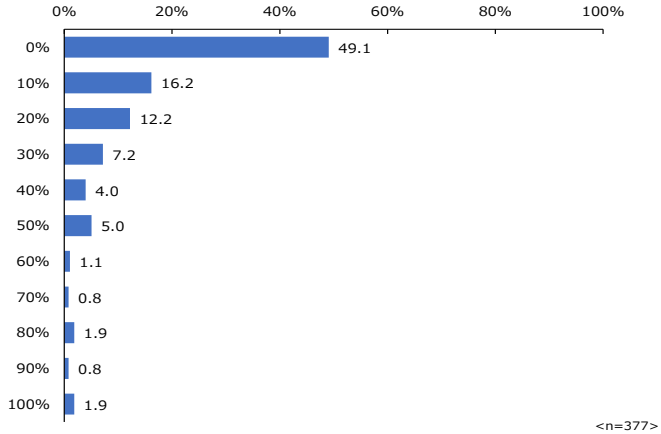


図表 2-635［規模別］ 新規得意先獲得の投資比率 得意先戸数 151～300 戸



図表 2-636［規模別］ 新規得意先獲得の投資比率 得意先戸数 301～600 戸

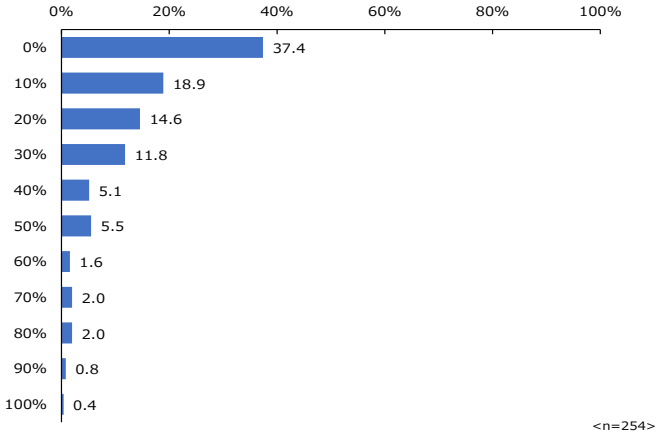
Q5-3-3 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［得意先戸数を増やす為の投資］:得意先戸数301～600戸



<n=377>

図表 2-637［規模別］ 新規得意先獲得の投資比率 得意先戸数 601～1000 戸

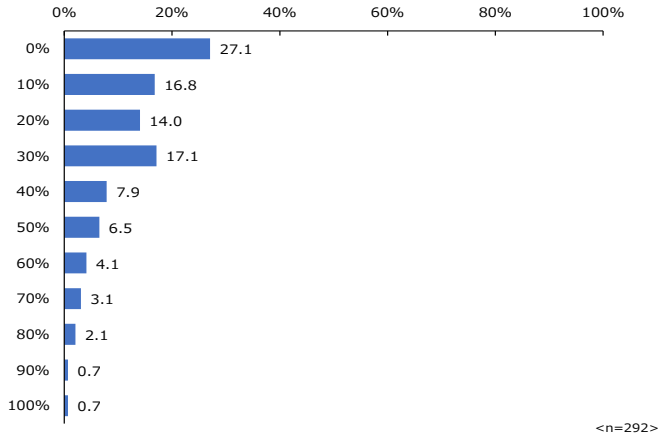
Q5-3-3 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［得意先戸数を増やす為の投資］:得意先戸数601～1000戸



<n=254>

図表 2-638［規模別］ 新規得意先獲得の投資比率 得意先戸数 1001～2500 戸

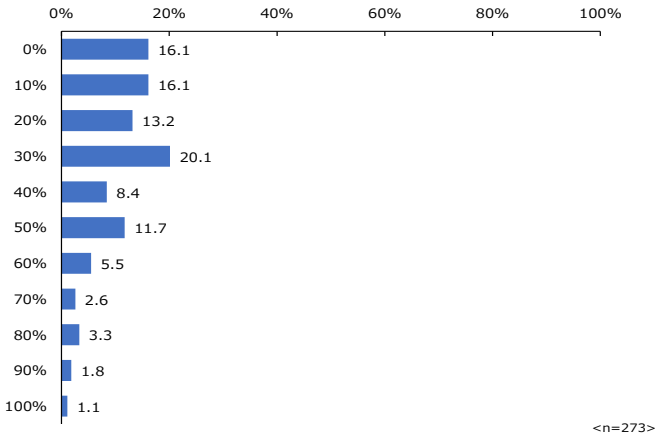
Q5-3-3 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［得意先戸数を増やす為の投資］:得意先戸数1001～2500戸



<n=292>

図表 2-639［規模別］ 新規得意先獲得の投資比率 得意先戸数 2501 戸～

Q5-3-3 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［得意先戸数を増やす為の投資］:得意先戸数2501戸～



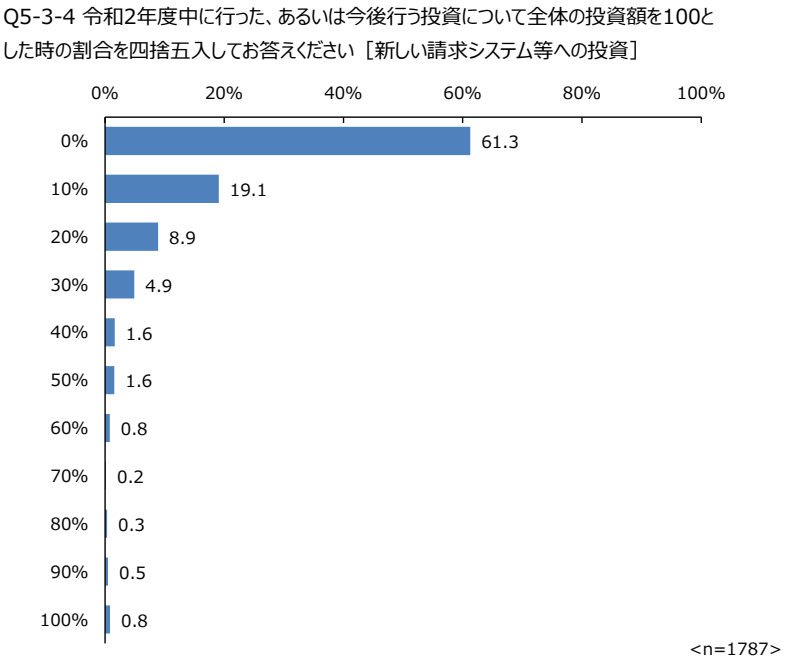
<n=273>

(5)新しい請求システム等

①回答者全体

新しい請求システム等への投資については、投資比率の平均値が８．２％と相対的に低かったこともあり、「0%」の事業者が過半数を占めている。

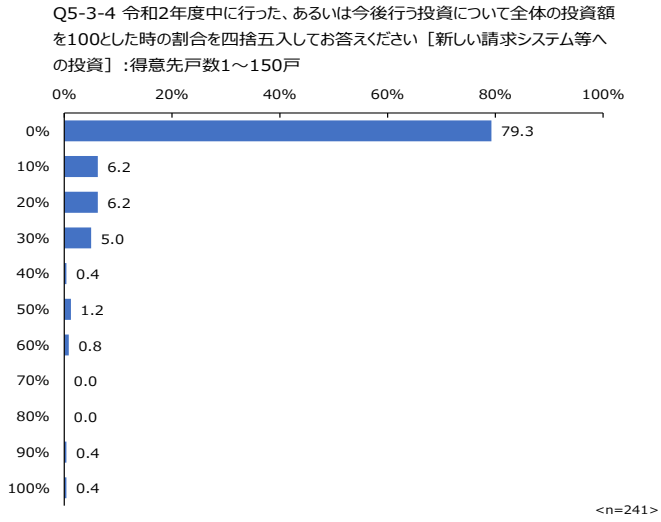
図表 2-640 新しい請求システム等の投資比率



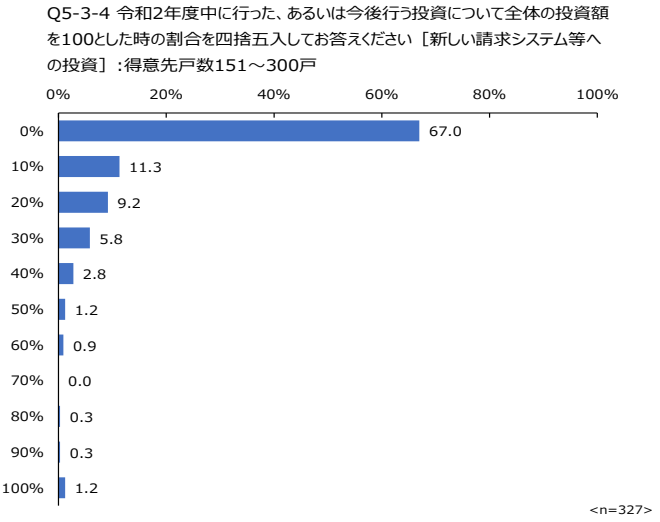
②規模別

規模別では、小規模事業者の方が「0%」の回答比率が高い傾向にある。

図表 2-641［規模別］　新しい請求システム等の投資比率 得意先戸数 1～150 戸

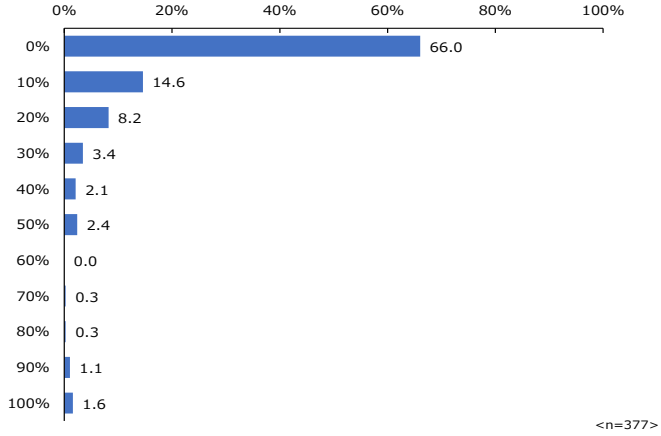


図表 2-642［規模別］　新しい請求システム等の投資比率 得意先戸数 151～300 戸



図表 2-643［規模別］ 新しい請求システム等の投資比率 得意先戸数 301～600 戸

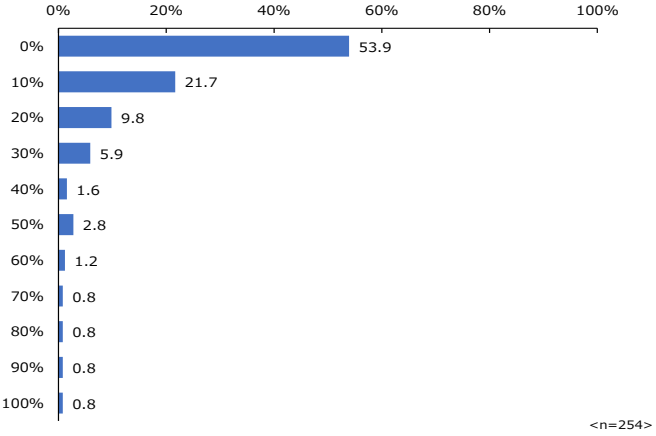
Q5-3-4 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［新しい請求システム等への投資］:得意先戸数301～600戸



<n=377>

図表 2-644［規模別］ 新しい請求システム等の投資比率 得意先戸数 601～1000 戸

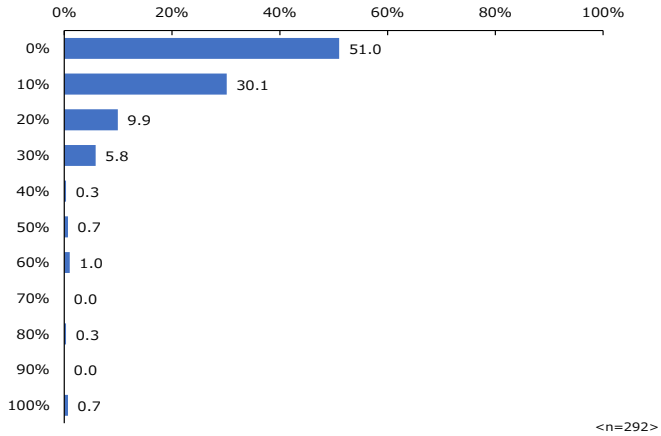
Q5-3-4 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［新しい請求システム等への投資］:得意先戸数601～1000戸



<n=254>

図表 2-645［規模別］ 新しい請求システム等の投資比率 得意先戸数 1001～2500 戸

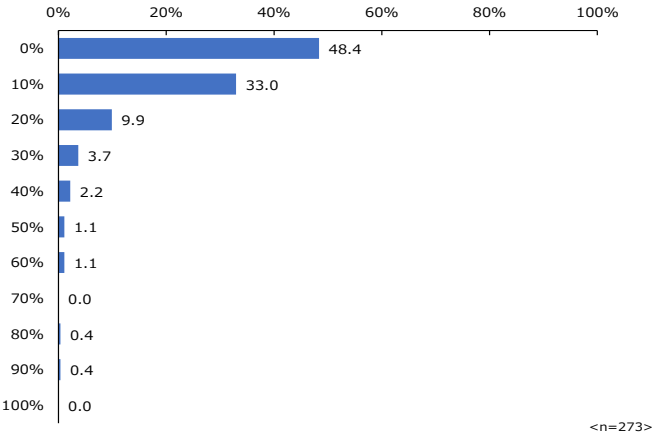
Q5-3-4 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［新しい請求システム等への投資］:得意先戸数1001～2500戸



<n=292>

図表 2-646［規模別］ 新しい請求システム等の投資比率 得意先戸数 2501 戸～

Q5-3-4 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［新しい請求システム等への投資］:得意先戸数2501戸～



<n=273>

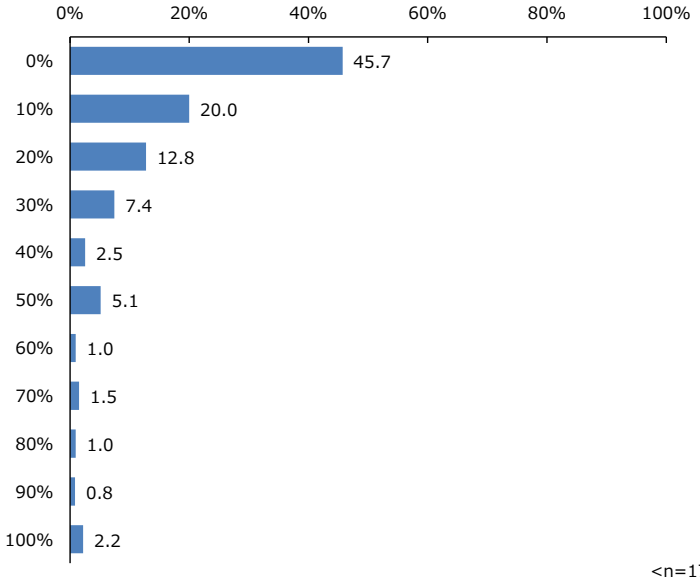
(6)新規事業、新規扱い商品、サービス

①回答者全体

新規事業、新規扱い商品、サービスに関する投資については、新規得意先獲得同様に、各事業者において、一定程度の投資を実施すると回答している。

図表 2-647 新規事業、新規扱い商品、サービスの投資比率

Q5-3-5 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［新規事業、新規扱い商品、サービスへの投資］



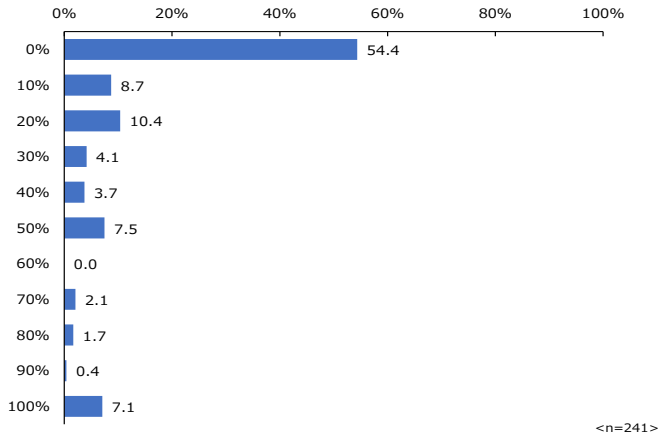
<n=1787>

②規模別

規模別では、小規模事業者において投資比率がやや低い傾向にあるが、小規模事業者は新規事業、新規扱い商品、サービスに充てる資金面の余裕に乏しいものと思われる。

図表 2-648［規模別］ 新規事業、新規扱い商品、サービスの投資比率 得意先戸数 1～150 戸

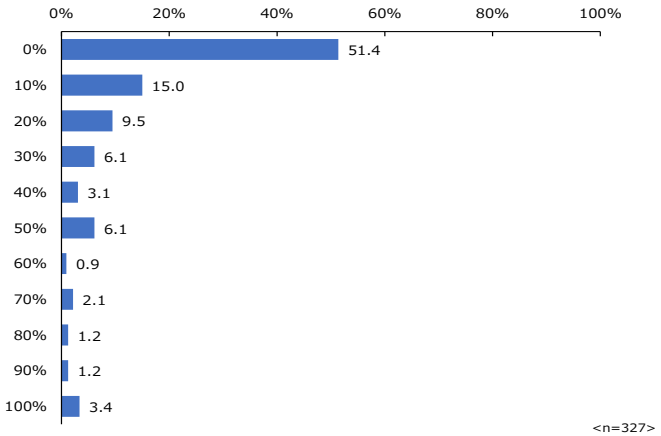
Q5-3-5 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［新規事業、新規扱い商品、サービスへの投資］:得意先戸数1～150戸



<n=241>

図表 2-649［規模別］ 新規事業、新規扱い商品、サービスの投資比率 得意先戸数 151～300 戸

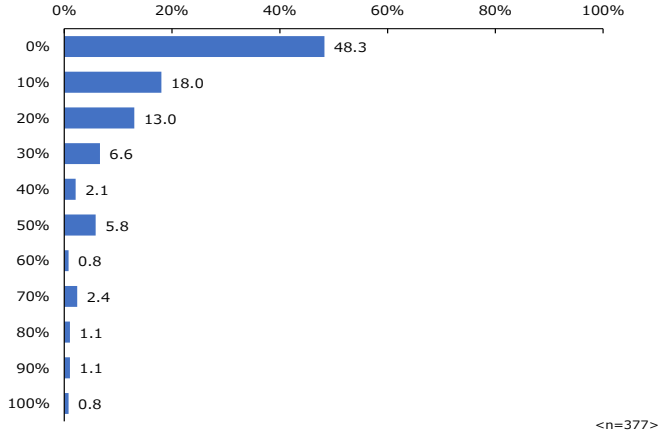
Q5-3-5 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［新規事業、新規扱い商品、サービスへの投資］:得意先戸数151～300戸



<n=327>

図表 2-650［規模別］ 新規事業、新規扱い商品、サービスの投資比率 得意先戸数 301～600 戸

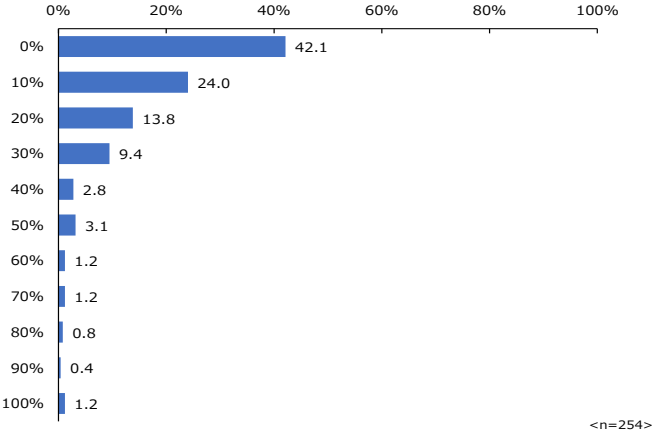
Q5-3-5 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［新規事業、新規扱い商品、サービスへの投資］:得意先戸数301～600戸



<n=377>

図表 2-651［規模別］ 新規事業、新規扱い商品、サービスの投資比率 得意先戸数 601～1000 戸

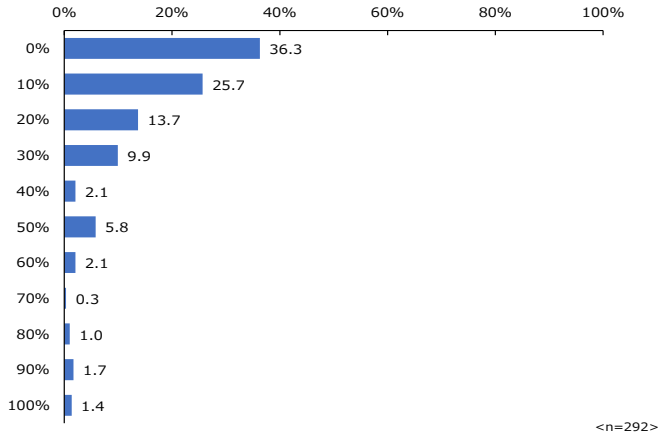
Q5-3-5 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［新規事業、新規扱い商品、サービスへの投資］:得意先戸数601～1000戸



<n=254>

図表 2-652［規模別］ 新規事業、新規扱い商品、サービスの投資比率 得意先戸数 1001～2500 戸

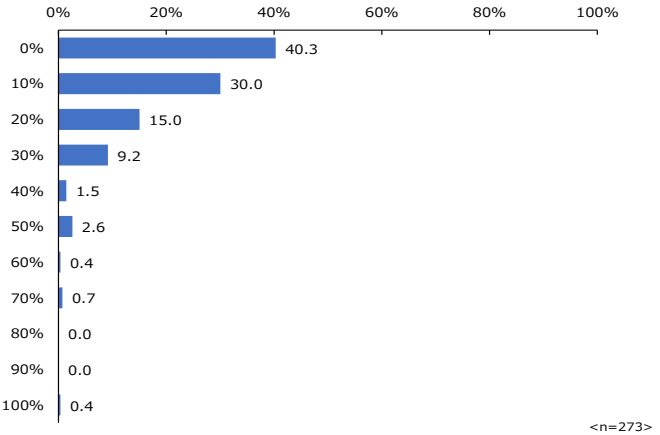
Q5-3-5 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［新規事業、新規扱い商品、サービスへの投資］:得意先戸数1001～2500戸



<n=292>

図表 2-653［規模別］ 新規事業、新規扱い商品、サービスの投資比率 得意先戸数 2501 戸～

Q5-3-5 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［新規事業、新規扱い商品、サービスへの投資］:得意先戸数2501戸～



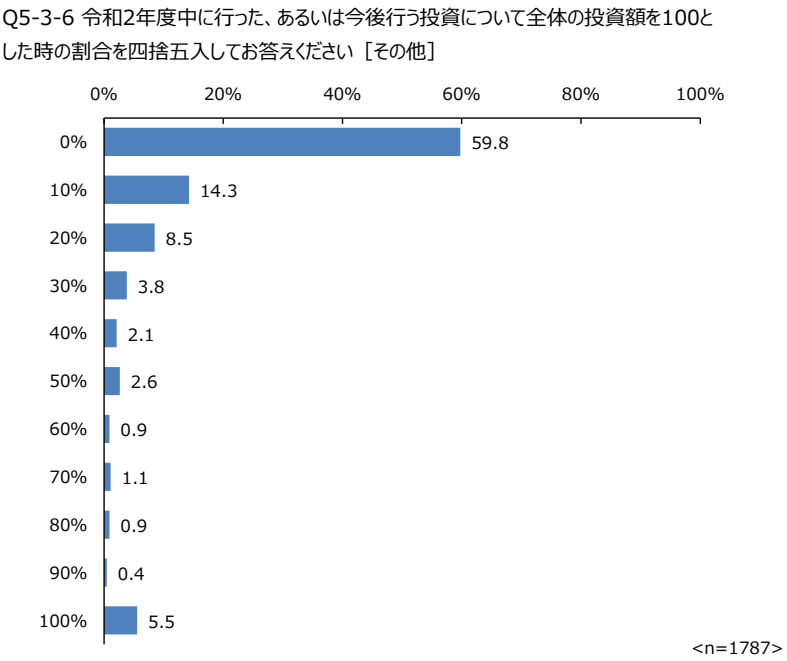
<n=273>

(7)その他

①回答者全体

その他の投資については、「0%」が５９．８%を占めている。

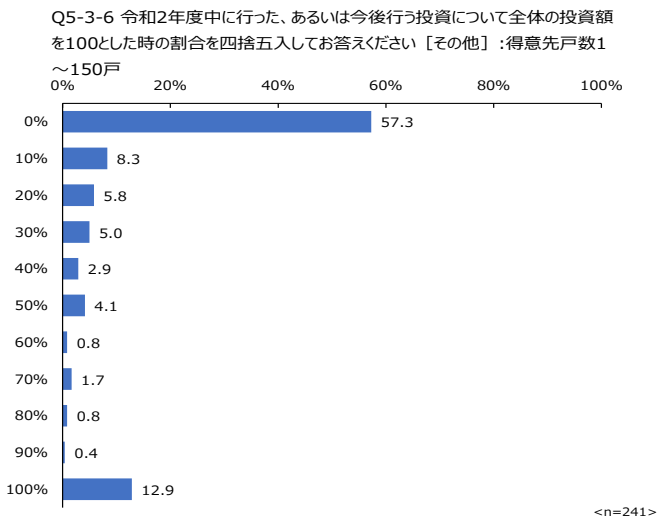
図表 2-654 その他の投資比率



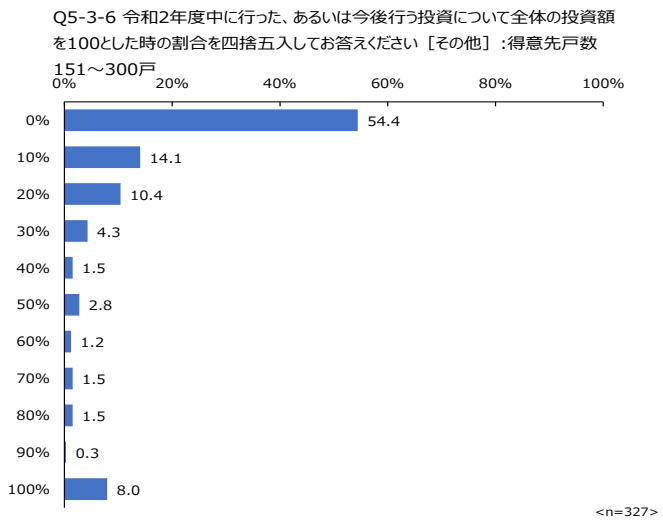
②規模別

規模にかかわらず、「0%」が過半数を占めている。

図表 2-655［規模別］ その他の投資比率
得意先戸数 1～150 戸

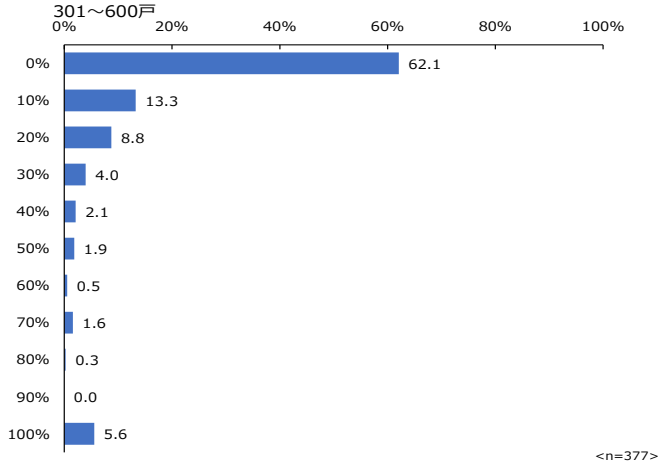


図表 2-656［規模別］ その他の投資比率
得意先戸数 151～300 戸



図表 2-657［規模別］ その他の投資比率
得意先戸数 301～600 戸

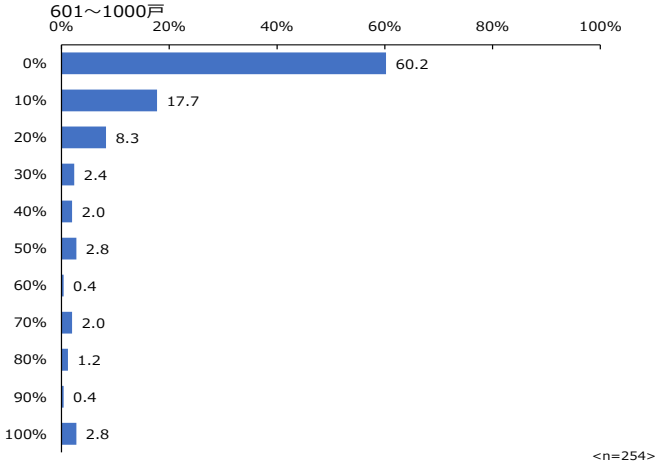
Q5-3-6 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［その他］:得意先戸数301～600戸



<n=377>

図表 2-658［規模別］ その他の投資比率
得意先戸数 601～1000 戸

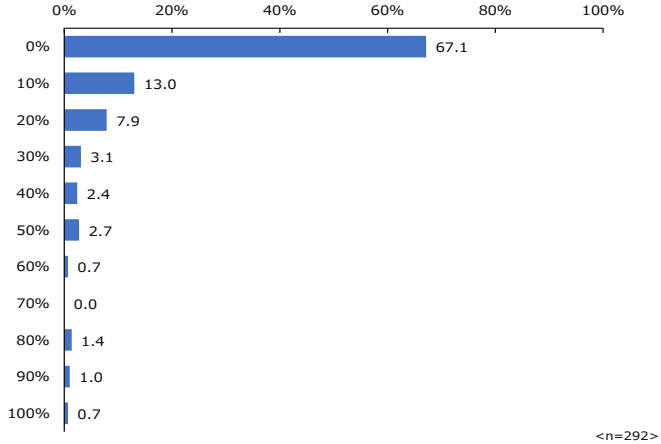
Q5-3-6 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［その他］:得意先戸数601～1000戸



<n=254>

図表 2-659［規模別］ その他の投資比率
得意先戸数 1001～2500 戸

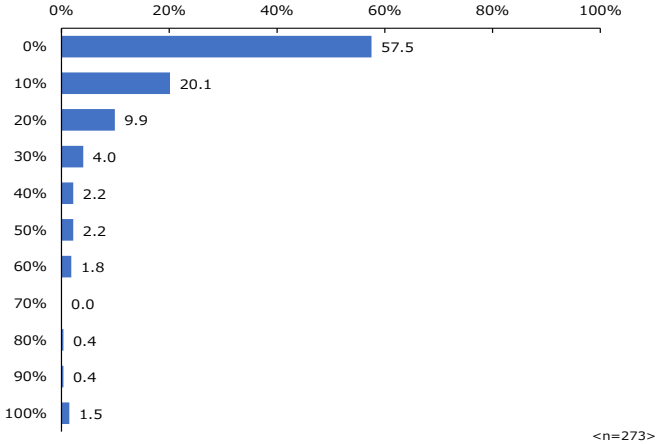
Q5-3-6 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［その他］:得意先戸数1001～2500戸



<n=292>

図表 2-660［規模別］ その他の投資比率
得意先戸数 2501 戸～

Q5-3-6 令和2年度中に行った、あるいは今後行う投資について全体の投資額を100とした時の割合を四捨五入してお答えください［その他］:得意先戸数2501戸～

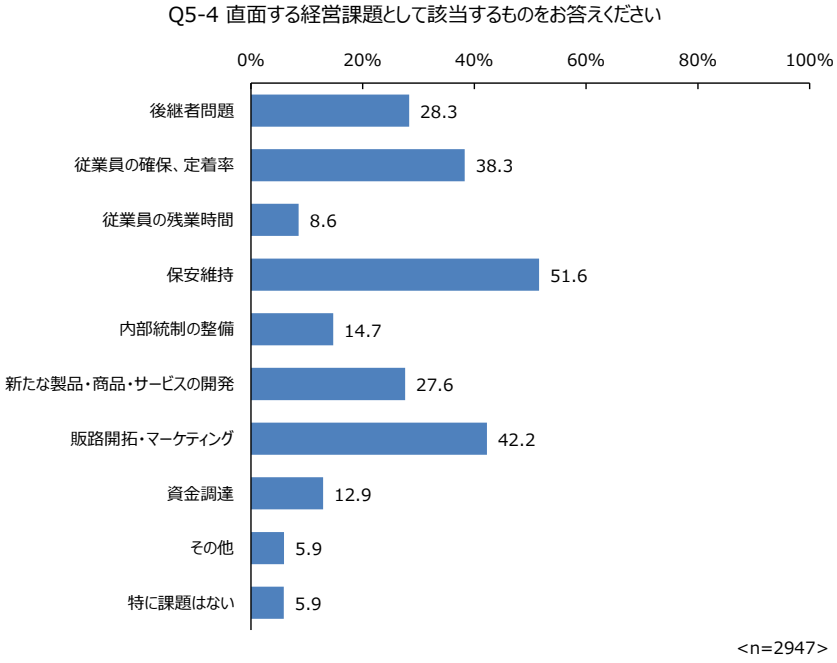


<n=273>

4. 直面する経営課題

直面する経営課題としては、前述の投資方針にも反映されていた通り「保安維持」（５１．６％）が最上位に挙げられ、「販路開拓・マーケティング」（４２．２％）がこれに続いている。これらに続き「従業員の確保、定着率」（３８．３％）を経営課題として挙げる事業者が多いが、ＩＴ化や外部活用によって補うことも視野に入れる必要がある。

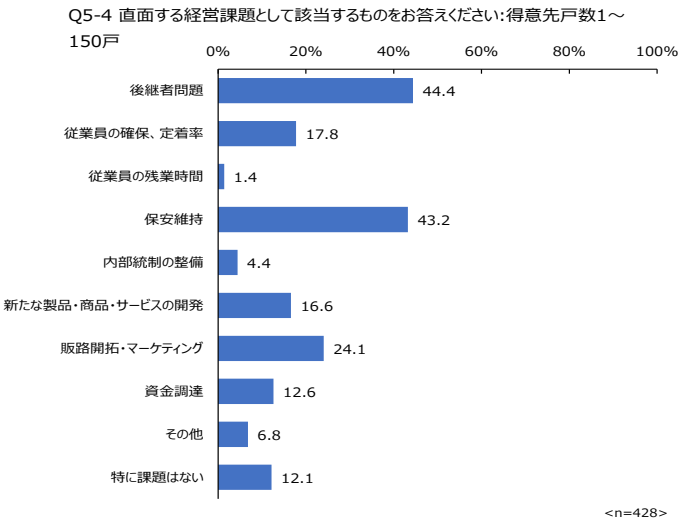
図表 2-661 直面する経営課題



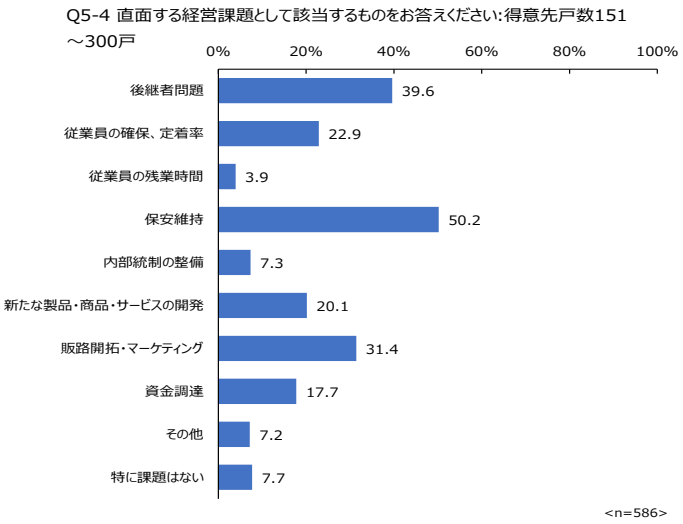
②規模別

規模にかかわらず、「保安維持」の回答比率は高く、加えて小規模事業者においては「後継者問題」、大規模事業者においては「従業員の確保、定着率」の比率が高くなっている。

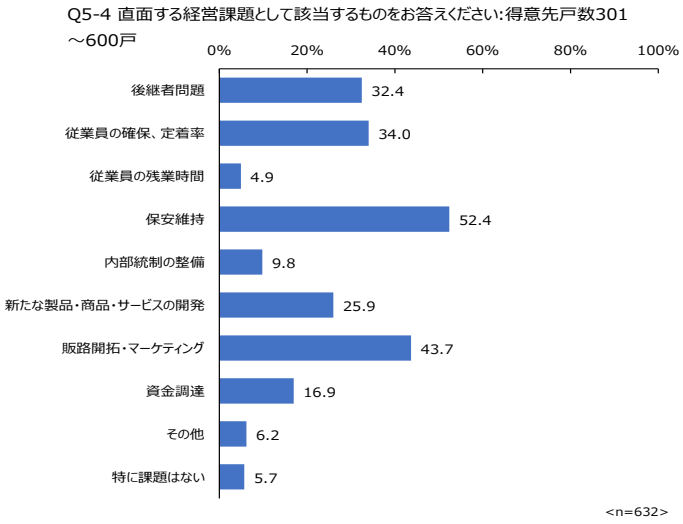
図表 2-662［規模別］ その他の投資比率
得意先戸数 1～150 戸



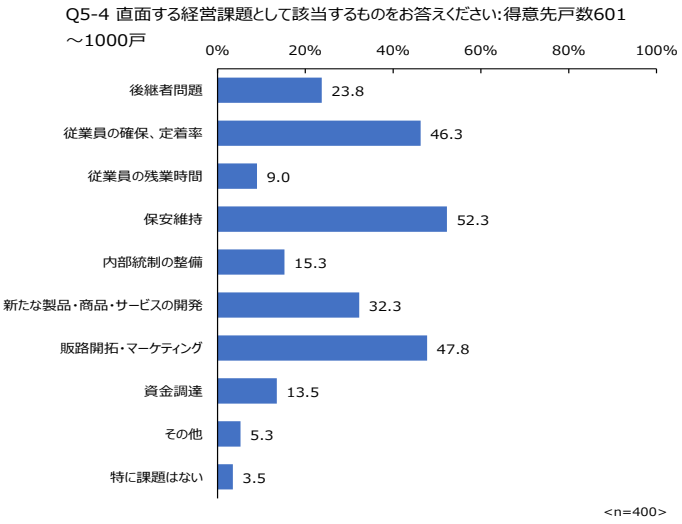
図表 2-663［規模別］ その他の投資比率
得意先戸数 151～300 戸



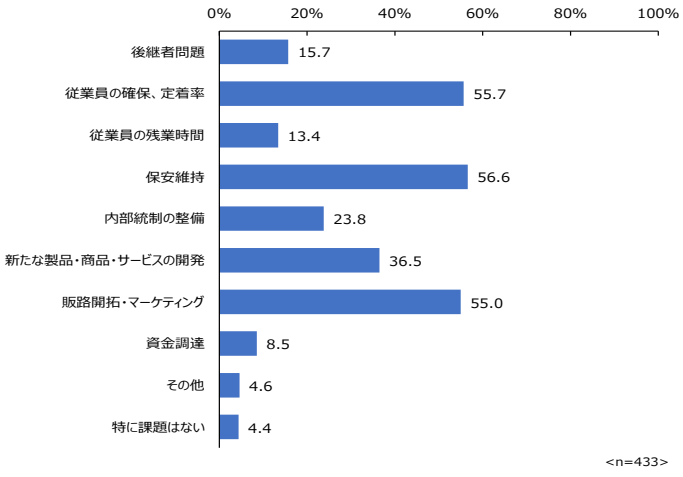
図表 2-664［規模別］ その他の投資比率
得意先戸数 301～600 戸



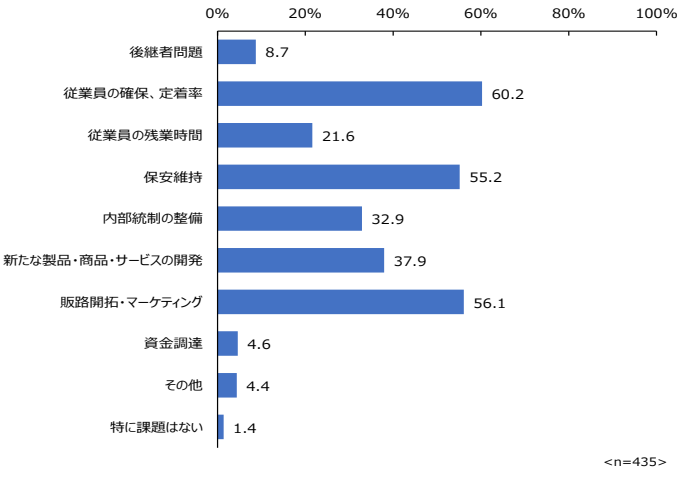
図表 2-665［規模別］ その他の投資比率
得意先戸数 601～1000 戸



図表 2-666［規模別］ その他の投資比率
得意先戸数 1001～2500 戸



図表 2-667［規模別］ その他の投資比率
得意先戸数 2501 戸～



5. 今後の事業継続

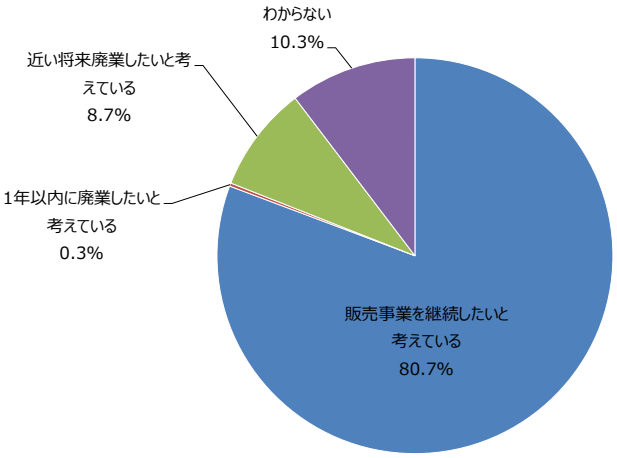
(1) 事業継続の意向

①回答者全体

今後の事業継続の意向について、８０．７％の事業者においては事業継続の意向を持っているが、廃業意向を持つ事業者が１割弱、「わからない」とする事業者が１割強と、２割程度の決して少なくない比率の事業者における事業継続は不透明な状況となっている。

【再掲】図表 2-668 事業継続の意向

Q5-5 得意先への安定供給の観点からお尋ねします。今後も事業を続けていきたいとお考えですか



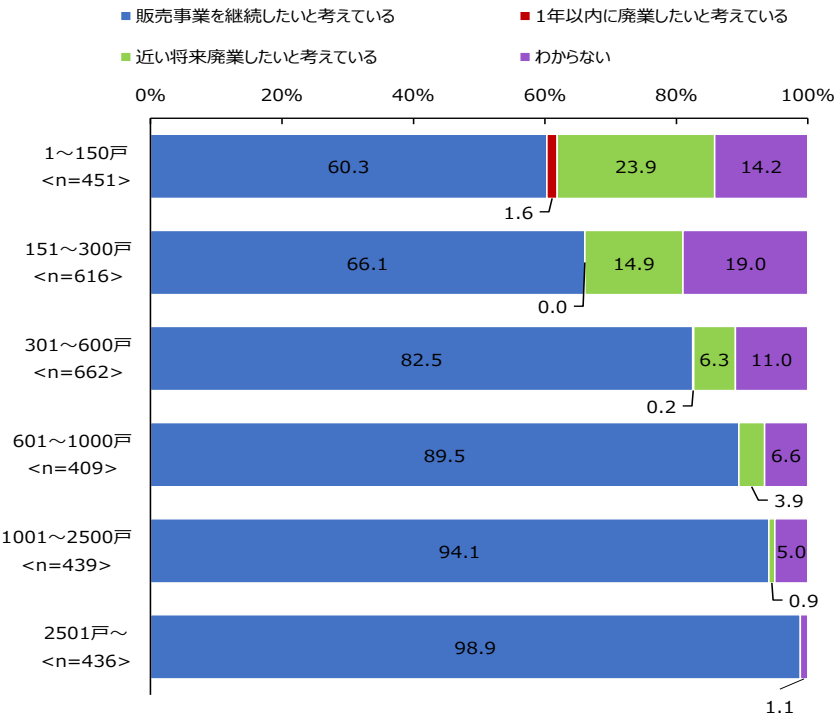
<n=3045>

②規模別

規模別では、経営環境の厳しさからか小規模事業者ほど事業継続の意向は弱く、「1～150戸」の事業者においては、「今後も販売事業を継続したいと考えている」との回答は６０．３％に止まり、２割強が廃業を検討している。

図表 2-669［規模別］ 事業継続の意向

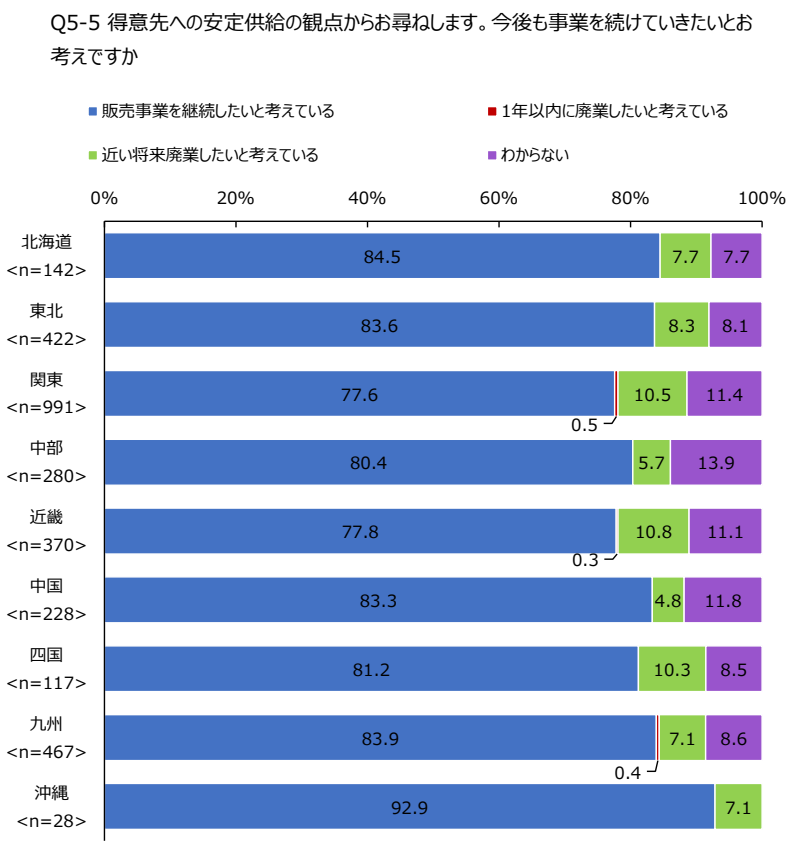
Q5-5 得意先への安定供給の観点からお尋ねします。今後も事業を続けていきたいとお考えですか



③地域別

「沖縄」では事業の継続意向は強く、「1年以内に廃業したいと考えている」事業者は皆無となっている。

図表 2-670［地域別］ 事業継続の意向

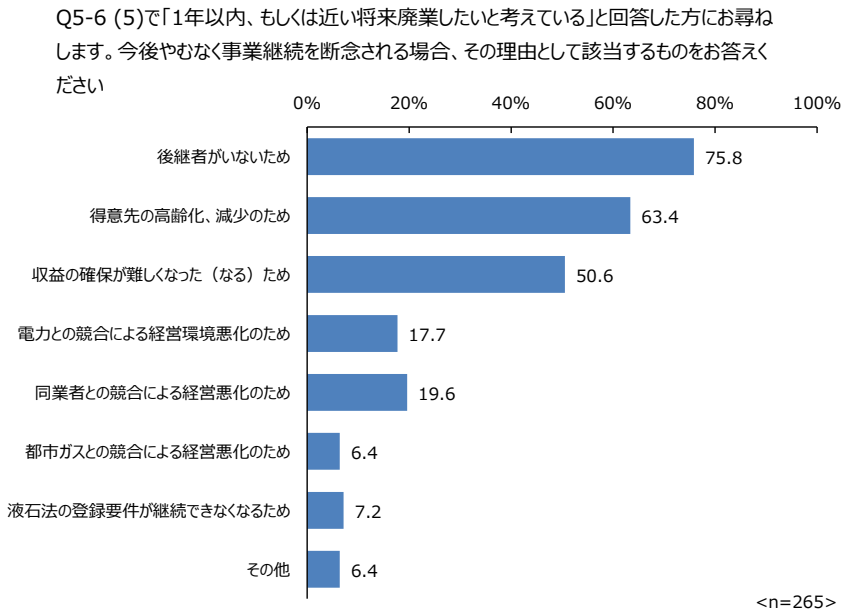


(2)廃業を検討する理由

①回答者全体

「後継者がいないため」（７５．８％）が廃業を検討する理由の最上位であり、「得意先の高齢化、減少のため」（６３．４％）がこれに続いている。事業採算性が低い過疎高齢化地域における将来的なＬＰガス供給の空白地域の発現が懸念される。

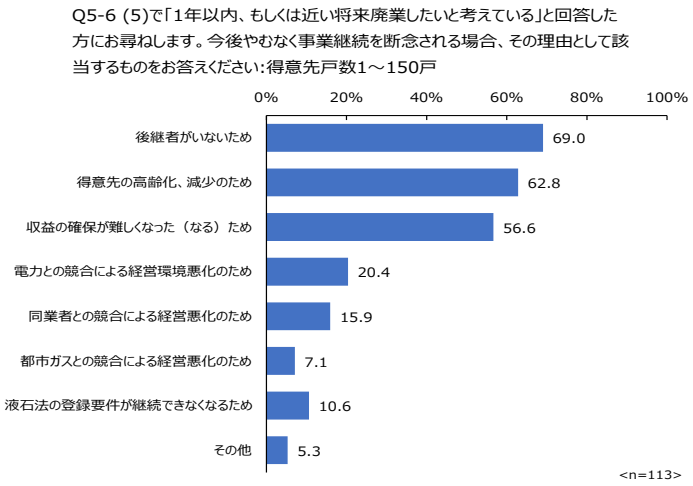
【再掲】図表 2-671 廃業を検討する理由



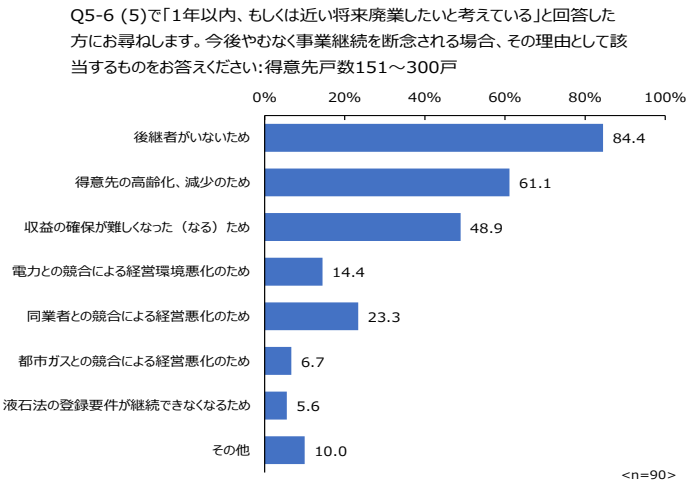
②規模別

規模にかかわらず、「後継者がいないため」、「得意先の高齢化、減少のため」が上位となっている。

図表 2-672［規模別］ 廃業を検討する理由 得意先戸数 1～150 戸

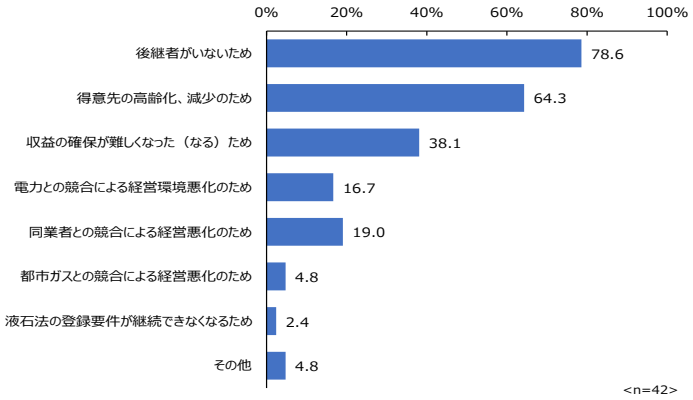


図表 2-673［規模別］ 廃業を検討する理由 得意先戸数 151～300 戸



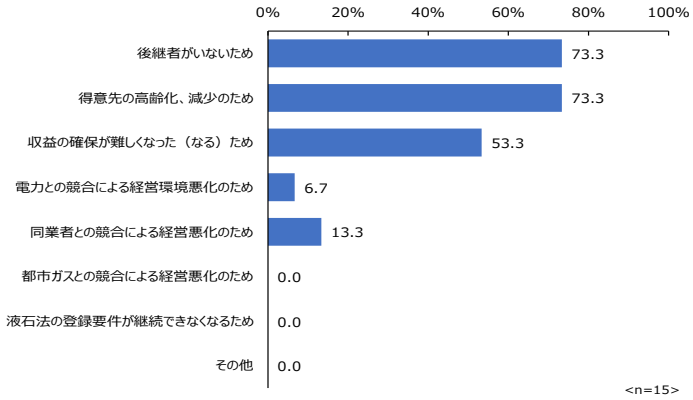
図表 2-674［規模別］ 廃業を検討する理由 得意先戸数 301～600 戸

Q5-6 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、その理由として該当するものをお答えください:得意先戸数301～600戸



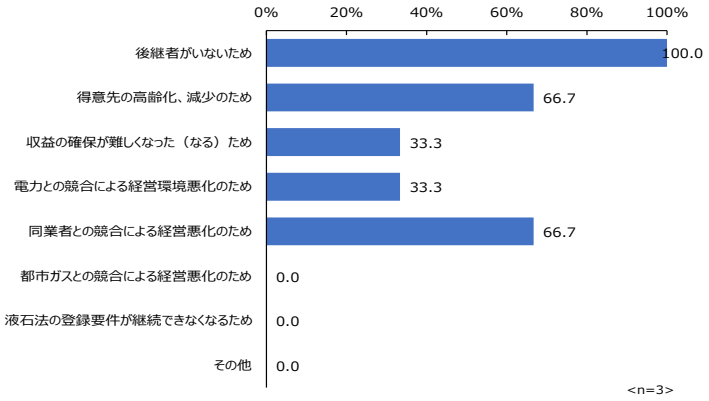
図表 2-675［規模別］ 廃業を検討する理由 得意先戸数 601～1000 戸

Q5-6 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、その理由として該当するものをお答えください:得意先戸数601～1000戸



図表 2-676［規模別］ 廃業を検討する理由 得意先戸数 1001～2500 戸

Q5-6 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、その理由として該当するものをお答えください:得意先戸数1001～2500戸

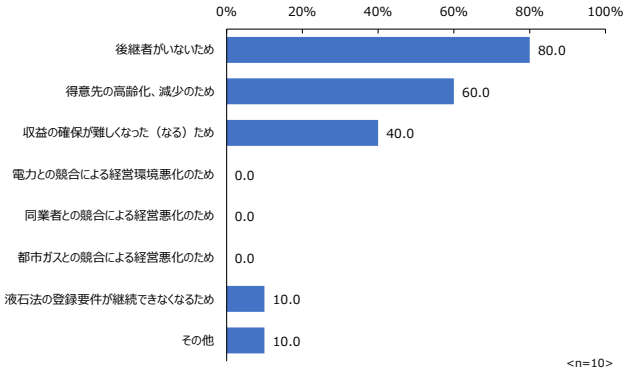


③地域別

各地域において、様々な廃業検討理由が挙げられているが、回答者数が少ないため地域特性を見出すことは困難である。

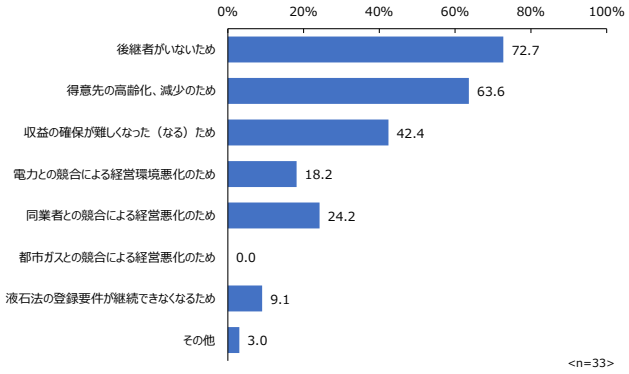
図表 2-677［地域別］ 廃業を検討する理由 北海道

Q5-6 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、その理由として該当するものをお答えください:北海道



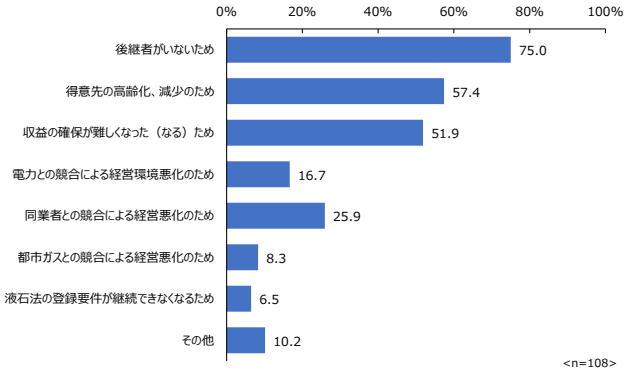
図表 2-678［地域別］ 廃業を検討する理由 東北

Q5-6 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、その理由として該当するものをお答えください:東北



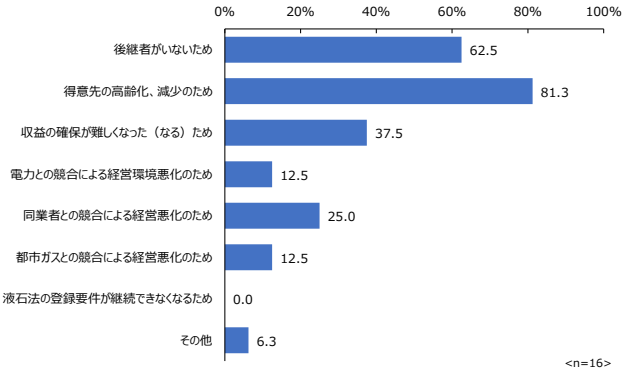
図表 2-679［地域別］ 廃業を検討する理由 関東

Q5-6 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、その理由として該当するものをお答えください:関東



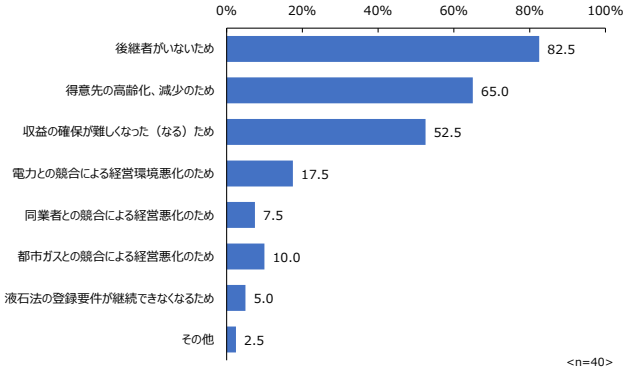
図表 2-680［地域別］ 廃業を検討する理由 中部

Q5-6 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、その理由として該当するものをお答えください:中部



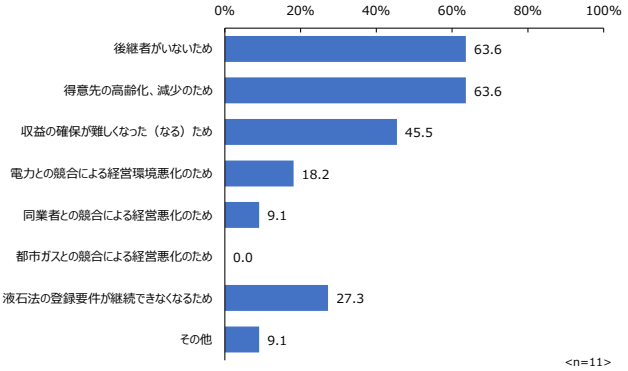
図表 2-681［地域別］ 廃業を検討する理由 近畿

Q5-6 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、その理由として該当するものをお答えください:近畿



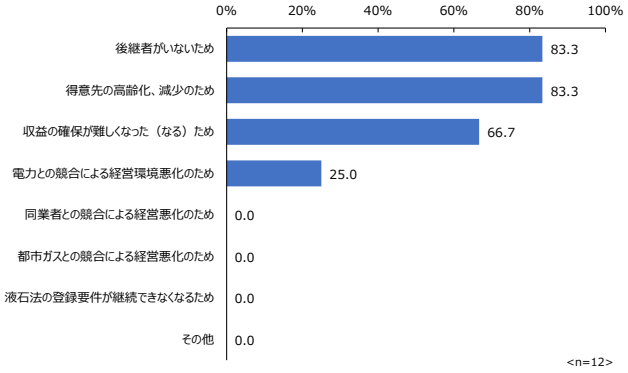
図表 2-682［地域別］ 廃業を検討する理由 中国

Q5-6 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、その理由として該当するものをお答えください:中国



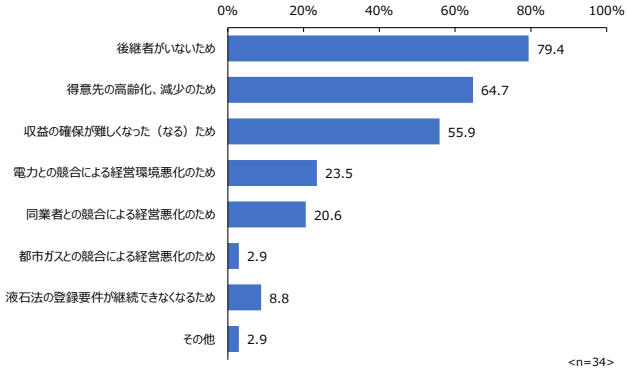
図表 2-683［地域別］ 廃業を検討する理由 四国

Q5-6 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、その理由として該当するものをお答えください:四国



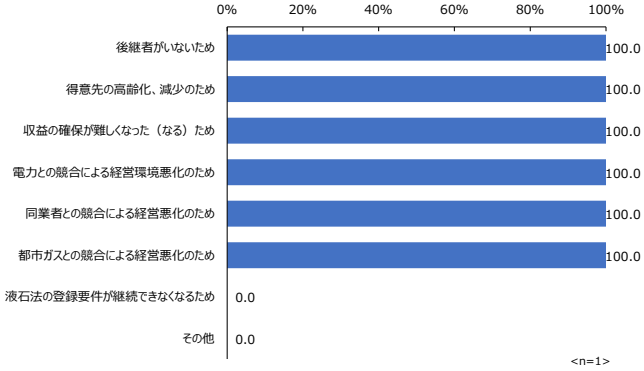
図表 2-684［地域別］ 廃業を検討する理由 九州

Q5-6 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、その理由として該当するものをお答えください:九州



図表 2-685［地域別］ 廃業を検討する理由 沖縄

Q5-6 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、その理由として該当するものをお答えください:沖縄

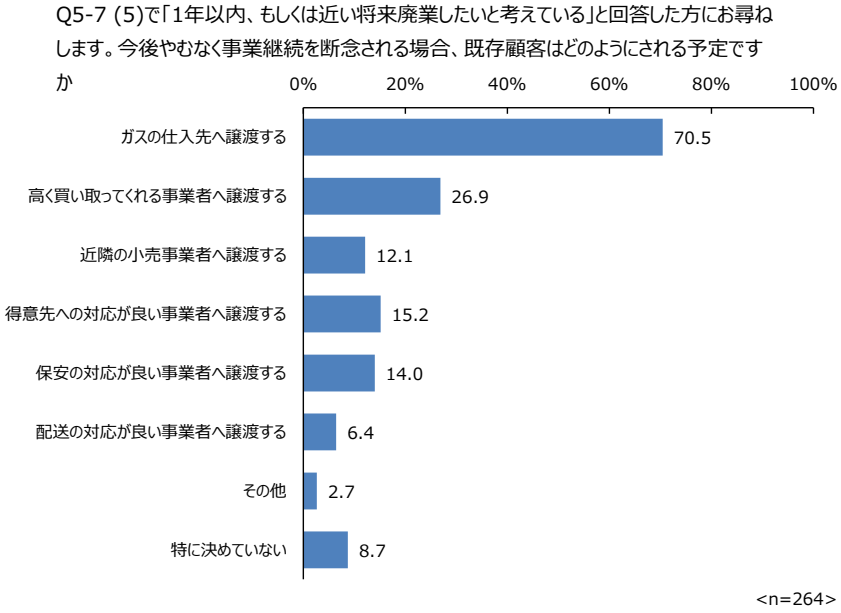


(3)検討される譲渡先

①回答者全体

廃業時における既存顧客の譲渡先としては、「ガスの仕入先へ譲渡する」が７０．５％と多数を占めており、次点の「高く買い取ってくれる事業者へ譲渡する」の２６．９％を大きく上回っている。自身の経済的メリットよりも取引上の顧客の安心感を優先している結果と推測される。

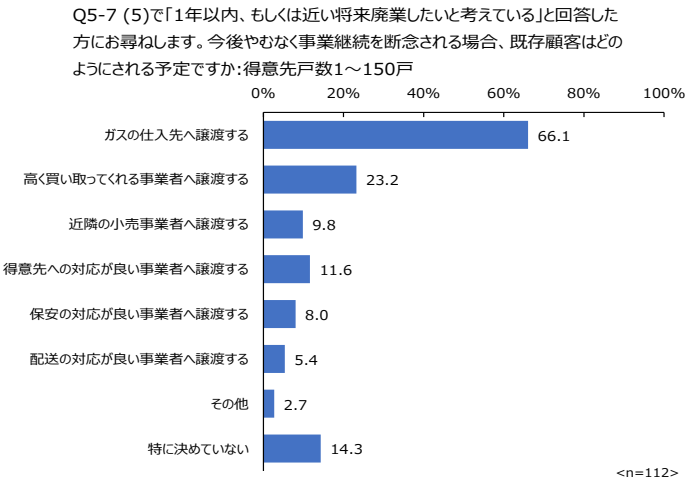
【再掲】図表 2-686 検討される譲渡先



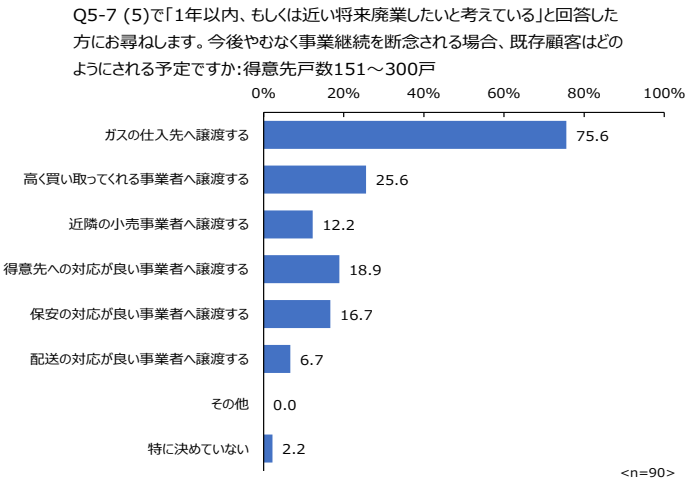
②規模別

回答者数は少ないが、「1001～2500戸」の事業者においては、ガスの仕入先以外に「高く買い取ってくれる事業者へ譲渡する」という方法も選択肢となることが示されている。

図表 2-687［規模別］ 検討される譲渡先 得意先戸数 1～150 戸

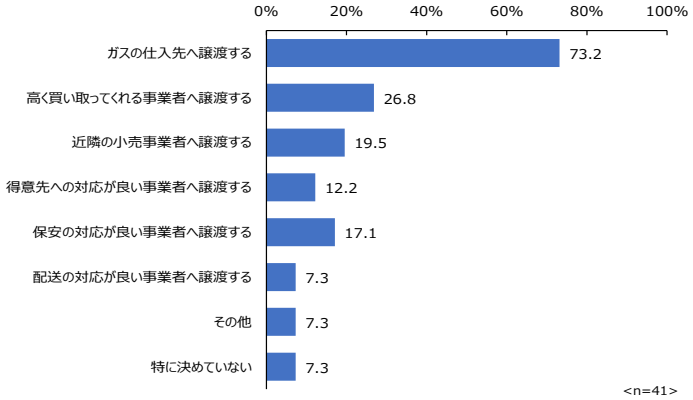


図表 2-688［規模別］ 検討される譲渡先 得意先戸数 151～300 戸



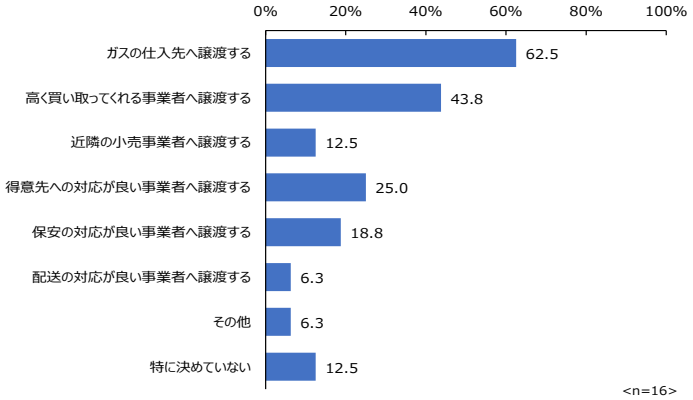
図表 2-689［規模別］ 検討される譲渡先 得意先戸数 301～600 戸

Q5-7 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、既存顧客はどのようにされる予定ですか:得意先戸数301～600戸



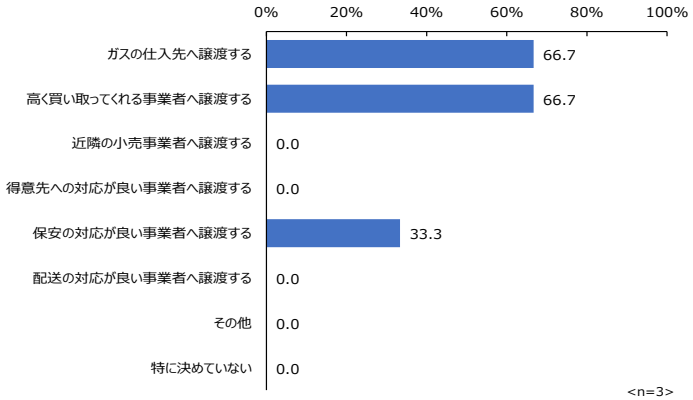
図表 2-690［規模別］ 検討される譲渡先 得意先戸数 601～1000 戸

Q5-7 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、既存顧客はどのようにされる予定ですか:得意先戸数601～1000戸



図表 2-691［規模別］ 検討される譲渡先 得意先戸数 1001～2500 戸

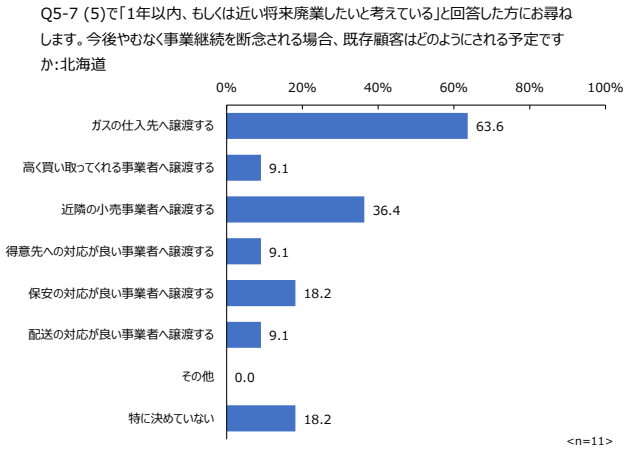
Q5-7 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、既存顧客はどのようにされる予定ですか:得意先戸数1001～2500戸



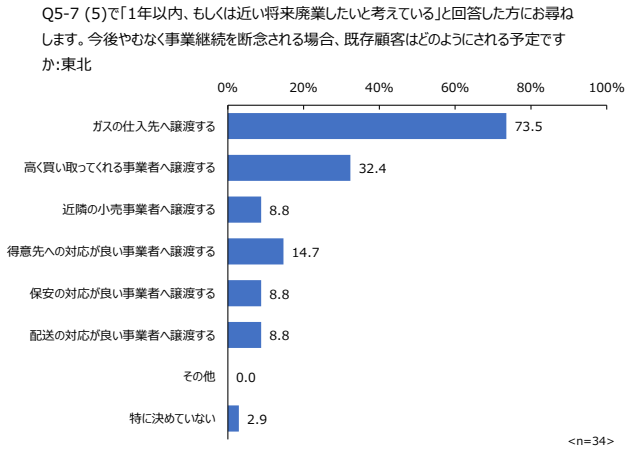
③地域別

地域別では、「沖縄」以外の各地域で「ガスの仕入先へ譲渡する」との回答が最も多くなっている。

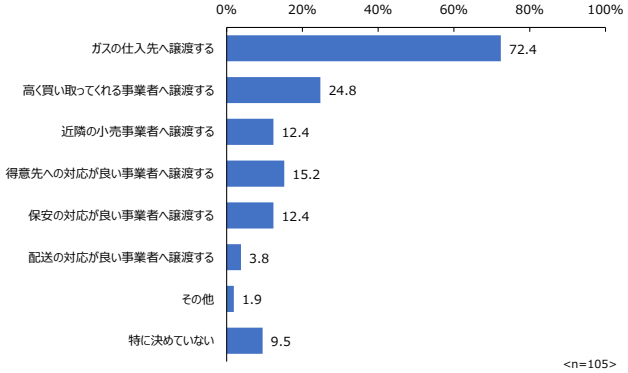
図表 2-692［地域別］ 検討される譲渡先 北海道



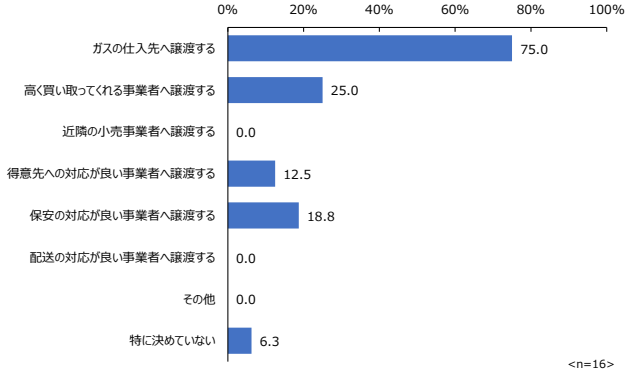
図表 2-693［地域別］ 検討される譲渡先 東北



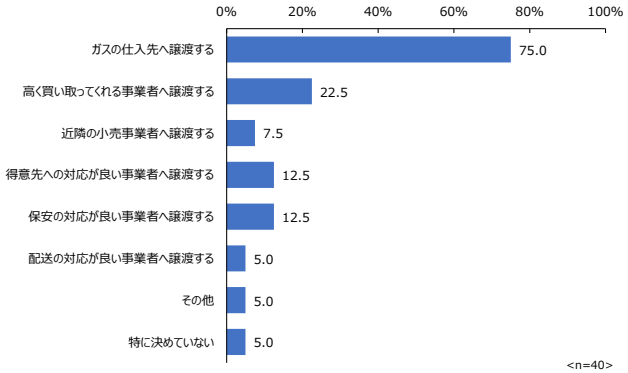
図表 2-694［地域別］ 検討される譲渡先 関東



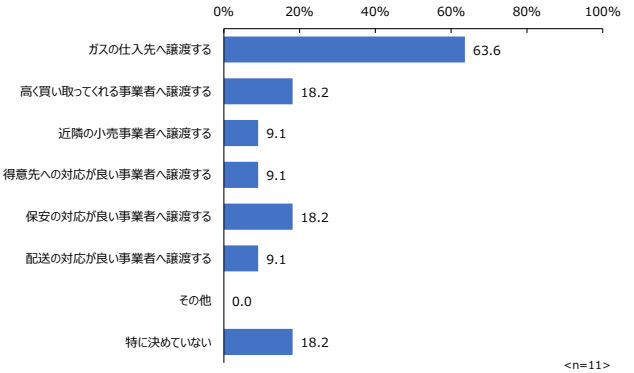
図表 2-695［地域別］ 検討される譲渡先 中部



図表 2-696［地域別］ 検討される譲渡先 近畿

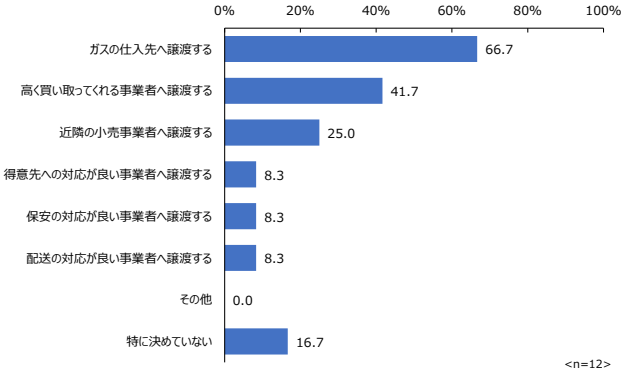


図表 2-697［地域別］ 検討される譲渡先 中国



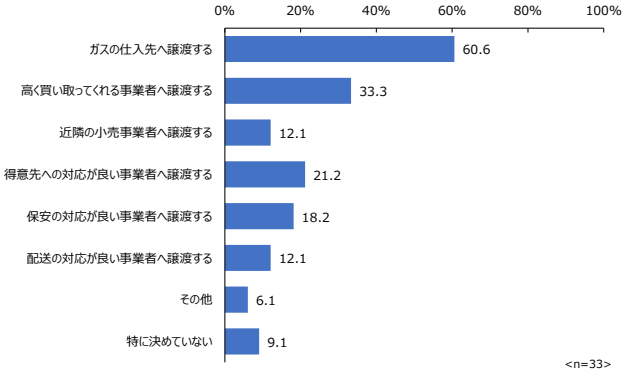
図表 2-698［地域別］ 検討される譲渡先 四国

Q5-7 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、既存顧客はどのようにされる予定ですか:四国



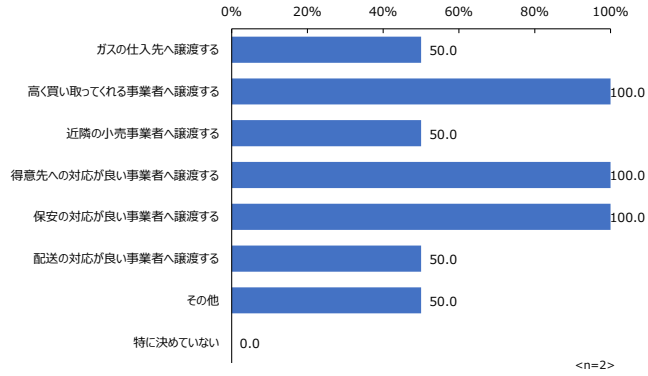
図表 2-699［地域別］ 検討される譲渡先 九州

Q5-7 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、既存顧客はどのようにされる予定ですか:九州



図表 2-700［地域別］ 検討される譲渡先 沖縄

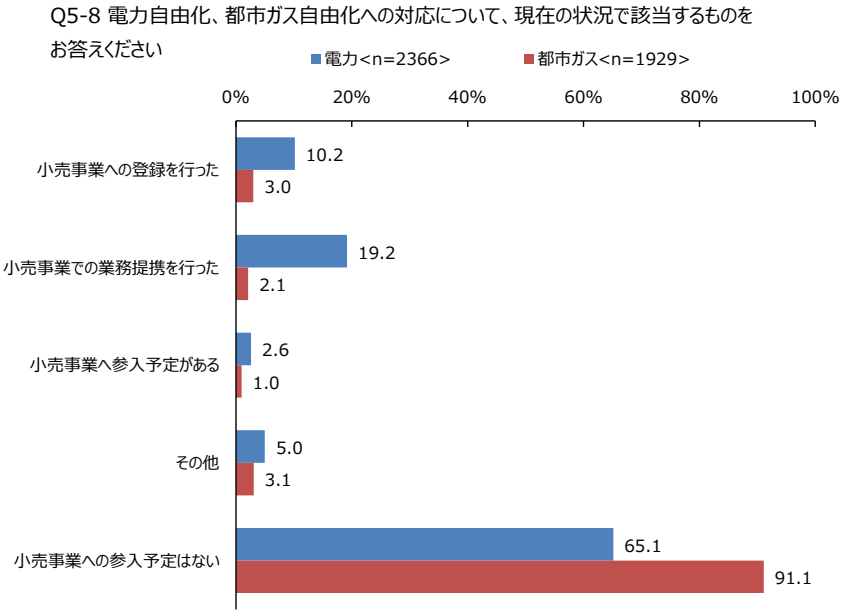
Q5-7 (5)で「1年以内、もしくは近い将来廃業したいと考えている」と回答した方にお尋ねします。今後やむなく事業継続を断念される場合、既存顧客はどのようにされる予定ですか:沖縄



6. 電力・都市ガス自由化への対応

電力・都市ガス自由化への対応については、大部分の事業者が「小売事業への参入予定はない」と回答しており、あくまでＬＰガス事業のみを継続させていく意向が強いと思われる結果となっている。

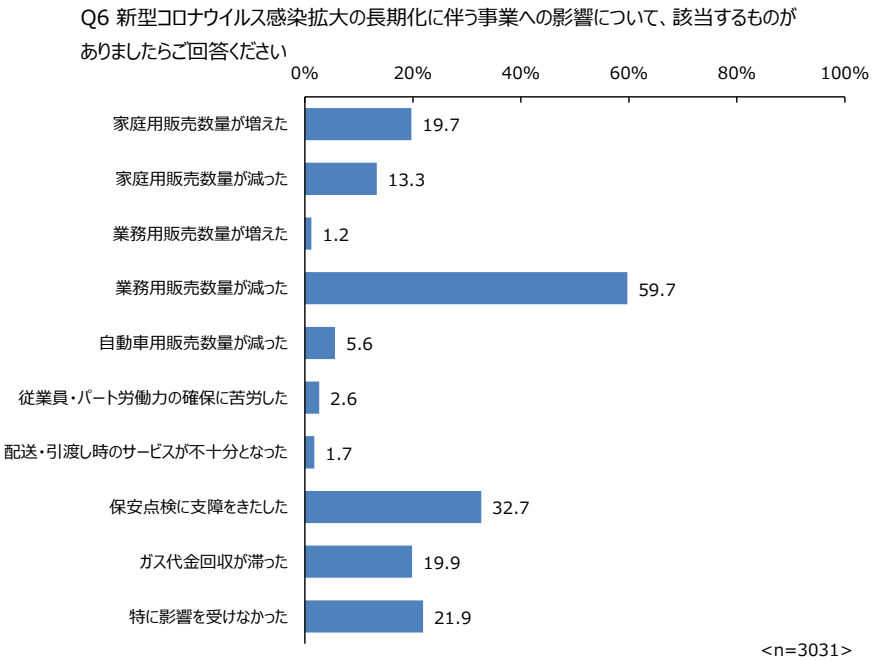
図表 2-701 電力・都市ガス自由化への対応



7. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナの影響としては、５９．７％の事業者が「業務用販売数量が減った」と回答しており、取引先の休業等による影響が窺われる。また、３２．７％の事業者が「保安点検に支障をきたした」と回答しており、ＬＰガス事業の強みと言える顧客との接点機会を設けることが困難な状況が窺われる。

【再掲】図表 2-702 新型コロナウイルス感染症拡大の影響



第５章　自由回答

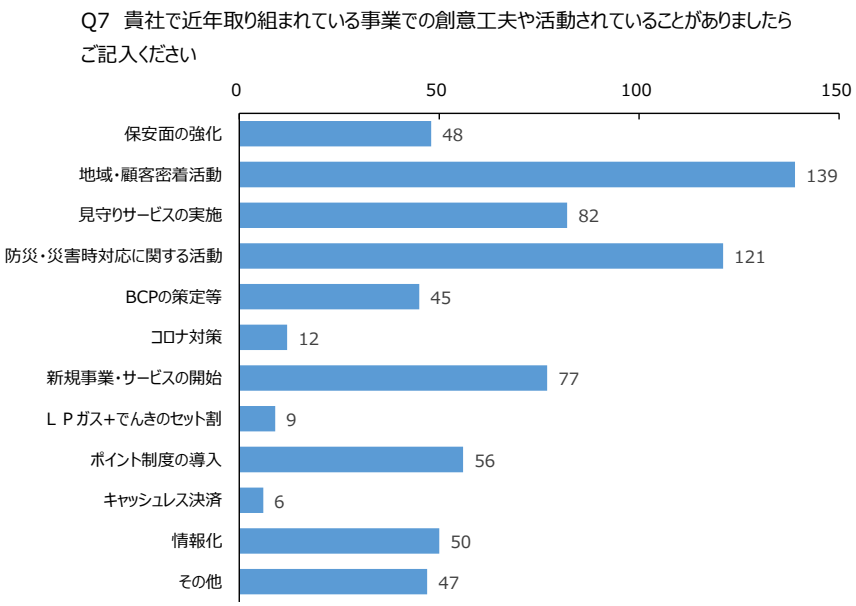
※以下は、回答内容をキーワード化し、集計したもの。

1. 近年取り組んでいる事業での創意工夫・活動

各キーワードの内容としては、以下の通り。

- 「地域・顧客密着活動」は、従来から日々の顧客との接点強化に努めているとの意見が多い。
- 「見守りサービスの実施」および「防災・災害時対応に関する活動」については、地域事業者や行政と連携して実施しているとの意見が多く見られ、上記の「地域・顧客密着活動」の一環との位置づけとの声も多くなっている。
- 「新規事業・サービスの開始」については、今後の高齢化の進展を見据えた、高齢者向けの「便利屋」、「御用聞き」的なサービスが目立つ。

【再掲】図表 2-703 近年取り組んでいる事業での創意工夫・活動（回答件数）



2. 意見・要望・提言

各キーワードの内容としては、以下の通り。

・「保安」に関しては規制緩和や設備投資に際しての補助金等の経済的支援の要望が強い。

・「設備」、「同業他社」については双方の関連性が強く、賃貸集合住宅のオーナーからの設備の無償貸与要求に応じる同業他社の影響により、自社も追随せざるを得ないため、これに対する規制を要望する意見が多く見られている。

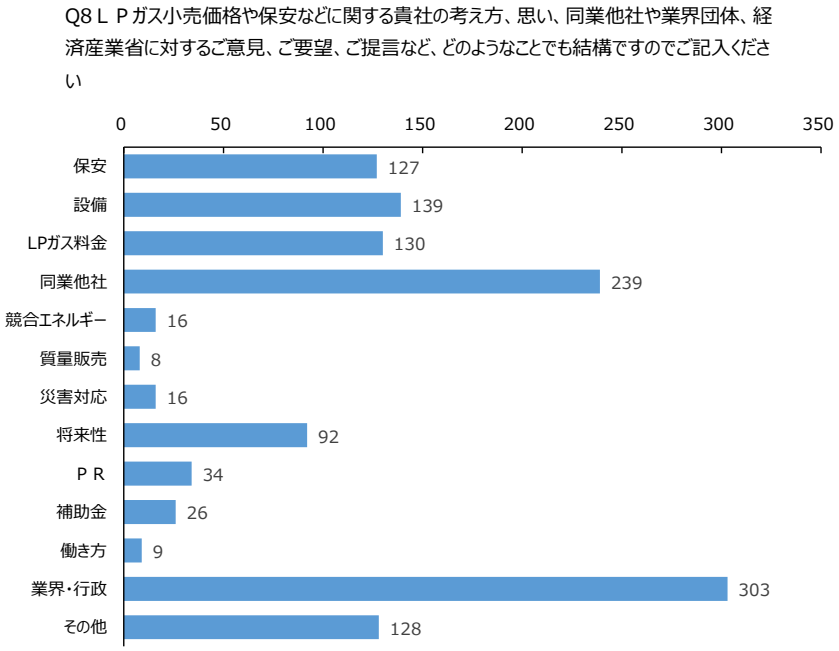
・また、「ＬＰガス料金」については、他事業者の「標準的な料金メニュー」に関する曖昧さ（公表されている料金以外のものがまかり通っている等）への指摘も多くなっている。

・「同業他社」については、いわゆるブローカーによる顧客切り替えへの不満も多く見られる。

・「将来性」に関しては、過疎高齢化や競争環境の激化による販売数量の減少等の短期もしくは中期的な不安のみならず、カーボンニュートラルへの動きに対するＬＰガスの位置づけの不透明さへの懸念といった長期的・抽象的なものも多くみられる。

・「業界・行政」については、上記に関する要望が主な内容となっている。

【再掲】図表 2-704 意見・要望・提言（回答件数）



令和３年度ＬＰガス懇談会

報告書

１．令和３年度各地方ＬＰガス懇談会議事概要

（１）北海道地方ＬＰガス懇談会

（２）東北地方ＬＰガス懇談会

（３）北関東地方ＬＰガス懇談会

（４）南関東地方ＬＰガス懇談会

（５）中部地方ＬＰガス懇談会

（６）近畿地方ＬＰガス懇談会

（７）中国地方ＬＰガス懇談会

（８）四国地方ＬＰガス懇談会

（９）九州・沖縄地方ＬＰガス懇談会

２．令和３年度ＬＰガス懇談会　総括取りまとめ

令和３年度　北海道地方ＬＰガス懇談会　議事概要

Ⅰ．日　時　：令和３年９月７日（火）１３：３０～１５：３０

Ⅱ．場　所　：Webex によるリモート会議

Ⅲ．出席者（２０名）

消費者委員　：武野委員、川原委員、島崎委員、武田委員

事業者委員　：鉢呂委員、柵山委員、梶原委員

自治体　：北海道 経済部 環境・エネルギー局 環境・エネルギー課
炭地・保安担当課 大西主査

札幌市 消防局 予防部 査察規制課 保安係　平田係長

北海道 環境生活部 くらし安全局 消費者安全課　鶴ヶ崎課長

札幌市 市民文化局市民生活部生活課調査指導係　原係長

調査・広報委員会消費者委員：全国消費生活相談員協会エネルギー問題研究会
代表　林委員

学識経験者委員：北星学園大学文学部 心理・応用コミュニケーション学科 教授
大島委員

行政等　：資源エネルギー庁 資源･燃料部 石油流通課　吉野課長補佐

北海道経済産業局 資源エネルギー環境部 資源・燃料課
田口課長

同上　加納課長補佐

議事進行　：北星学園大学文学部 心理・応用コミュニケーション学科
大島教授

司会　：一般財団法人エルピーガス振興センター　嘉村専務理事

事務局　：　同上　広報室　嘉村・中村・福田・藤﨑

Ⅳ．議事次第

１．開会挨拶

北海道経済産業局 資源エネルギー環境部 資源・燃料課長　田口 晴彦

２．懇談

・テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

＊プレゼンテーションⅠ「ＬＰガスの料金透明化･取引適正化の現状について」
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

＊プレゼンテーションⅡ「令和２年度及び３年度の流通経営調査の概要」
一般財団法人エルピーガス振興センター

＊発表「北海道経済産業局における取引適正化に向けた取組みについて」
北海道経済産業局 資源エネルギー環境部 資源･燃料課長補佐 加納 靖久

- 休憩 -

・テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

＊プレゼンテーションⅢ「ＬＰガスの災害対応能力について」
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

＊プレゼンテーションⅣ 災害バルク広報サイトプレゼンテーション
一般財団法人エルピーガス振興センター

３．総括

北星学園大学文学部 心理・応用コミュニケーション学科 教授　大島 寿美子

Ⅴ．議事内容

１．開会挨拶

北海道経済産業局　資源エネルギー環境部 資源・燃料課長　田口 靖久

ＬＰガスは災害に強いエネルギーとして3年前の北海道胆振東部地震やその後のブラックアウト時に北海道民の生活を支えた重要なエネルギー。他方、エネルギーは競争の時代になっており、ＬＰガスは「選択されるエネルギー」でなくてはならず、そのためには消費者との信頼関係の構築が望まれる。北海道経済産業局（以下「経産局」という。）としても自治体、関係機関等と連携しＬＰガス料金（以下「料金」という。）の透明化・取引適正化を進めていく所存である。これらの点を踏まえ本懇談会での活発な議論をお願いしたい。

２．懇談

テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

議事進行の大島教授から資源エネルギー庁（以下「エネ庁」という。）、エルピーガス振興センター（以下「振興センター」という。）の事前プレゼンに関する要約説明があった後、調査・広報委員会委員の林委員から以下コメントがあった。

2017年に料金透明化・適正化に向けてのガイドラインが制定された際、積み残しになっていた集合住宅の料金に関し、6月1日に経産省、国交省から関係団体に向け入居前の料金開示の要請が出されたことは誠に喜ばしい。消費者としてのＬＰガス事業者（以下「事業者」という。）の選択への道筋がついたと評価したい。他方、不動産業界は複雑で一筋縄ではいかない面があり、行政にはしっかり見守っていただきたい。今後消費者団体としても消費者に料金選択の余地があることを啓蒙する所存だが、事業者にもしっかり対応願いたい。事業者の料金公表は進んでいるようだが、消費者には公表された料金で売られるべきで、さもないと信頼関係を失う。競争の少ない地域での料金の高止まりにも注意願いたい。

続いて2名の消費者委員から独自の調査に基づき資料に沿って発表があった。

○北海道生活協同組合連合会　川原委員

6月1日の経産省の要請では国交省、消費者庁も一体となって不動産業界に対してのはたらきかけも行われており、潮目が変わった、山が動いた、という認識だ。消費者側の評価も高い。この取組みの着地点はＬＰガスが消費者から選ばれるエネルギーとなることである。そして、この変化を確かなものとするには法的措置も必要だと考える。

北大生協関連の集合住宅の料金調査を実施した。結果は以下のとおり。2016年と2020年の比較において基本料金、5㎥ベースの料金は上昇傾向である。2020年では価格差が最大4,533円／月と相変わらず大きい。同一地域、同一業者でも3,000円強の差がある。給湯器費用を事業者が負担する傾向が強い。住宅オーナーの多くがＬＰガスは高いと認識し、都市ガス、電気への切替えも検討している。全事業者（アンケート26社）が二部料金制で、三部料金制は皆無。集合住宅の設備無償貸与は、それを断る事業者、仕方なく応ずる事業者、積極的に進める事業者、様々であるが、最終的被害者は仕組みを何も知らされていな

い消費者である。償却済みの設備の費用負担が続くという悪例もあり改善が必要だ。今後団体としても、事業者、消費者、行政との連携を更に強化するとともに、メディアへのはたらきかけ、消費者への啓蒙を推進し、ＬＰガスが選ばれるエネルギーとなることを目指したい。

○北海道消費者協会　武野委員

ＬＰガスに関連する相談事例に関して以下説明する。相談事例では高額な料金案件 43%、契約・解約案件 22%、料金滞納 16%、その他の順。高額料金については、自由料金制とはいえ入居後に料金を知り高いと感じる場合が多い。これは契約内容の事前説明不足、契約書面の未交付に起因している。6 月 1 日の集合住宅料金への取組みは消費者にとって朗報である。加えて、集合住宅へ入居後の事業者変更にも事前説明があるべき。契約書は消費者、事業者相互利益のため締結が必要だ。生活設備費用の受益者負担はやむを得ないがその透明化や説明が必要だ。アンケートでは７割の事業者が生活設備費用を料金に転嫁せずとあるが、全消費者に広く薄く転嫁しているとの疑念が残り、そうであれば不当な価格転嫁といえる。

価格調査結果は次のとおり。今年 8 月調査では道内のＬＰガス価格差は 2. 3 倍、同一地域（空知）でも 2.1 倍と単一商品としては異常に大きい。ガソリン、灯油は原油価格に概ねリンクするが、ＬＰガスは 2011～12 年頃の原油 100 ﾄﾞﾙ時代の価格が高止まりしている。また道内のＬＰガス価格は全国価格と比べても高い。カーボンニュートラルの時代を迎えＬＰガス業界の対応が難しい中、生き残るには透明性の確保、説明責任を果たしていただきたい。

続いて、料金透明化・取引適正化に関し事業者委員（北海道ＬＰガス協会、以下「道協」という。）から以下の発言があった。

6 月 1 日のエネ庁からの要請については、まだ時間が経っておらず会員に十分な周知ができていない。集合住宅入居者からのクレームが無いよう、今後道協会員への周知に努めたい。7 月上旬に 13 支部の支部長を集めエネ庁要請への協力を依頼した。道協から会員に向け書面でも要請した。契約書面の交付については北海道の立入検査も受け、消費者の受取印の保管等指導を受けており事業者は皆、法令に基づいて取引しているものと認識している。契約書として 14 条書面を交付しており、交付はほぼ 100%実施されているものと認識している。ただし、「契約書」という書面での締結は少ないと思う。14 条書面の交付が不備で行政から指導を受けている事業者はほとんどいないと思う。（鉢呂委員）。

北海道の事業者は 2000 社弱あるので、ごく一部で書面の交付をおこたっている事例があるようだ。集合住宅の事業者が代わる時のトラブルについては、悪質なものはないと思うが事業者の消費者への丁寧な説明をするよう指導に努めたい。（柵山委員）。

議論を進めていく中で、問題点は絞り込まれてきており、ＬＰガス業界にとって良いことだ。もう一歩のところまできていると思う。集合住宅での設備無償貸与には力関係がある。事業者がやむなく無償貸与要請を受け、その費用が料金に転嫁されている点が問題。無償貸与はあっても最小限が望ましく、無理強い側への規制も必要ではないか。基本料金は事業者コストで各々異なるが、基本料金に見合う付加価値の提供が求められる。また、北海道の料金が高いのは面積が広いため物流コストが割高となる事に起因していると思う。（梶原委員）。

自治体からはＬＰガスに関連する相談事例等に関し以下発言があった。
最も多い相談は料金が高額である点。ほとんどが集合住宅料金に関する苦情や相談である。入居者はガス会社を自由に選べないことが不満である。住宅オーナーが事業者を一方的に変更し、契約当事者である入居者に何ら通知がない。事業者にはこのような苦情を踏まえ、料金の透明化に努めるとともに、消費者が事業者を選択できるような環境を構築願いたい。国には今回の事業者、不動産業者への要請を消費者にも周知、啓蒙していただきたい。（北海道環境生活部くらし安全局消費者安全課 鶴ヶ崎課長）。
ＬＰガスに関する相談事例は全体の約 0.5％（51 件）。相談事例として、都市ガスへの切替え時に約 10 万円の機器費用の請求を受けたがその内容、記憶が不確かとの相談があり、お客様相談所を案内した。アパートに入居したら都市ガスの 4 倍の料金となり不当との相談があり、集合住宅料金の抱える問題を説明したが相談者は都市ガス住居に移転を検討することとなった。国には事業者ばかりでなく、消費者にも料金問題の課題等啓蒙いただきたい。（札幌市市民文化局市民生活部消費生活課調査指導係 原係長）。

続いて以下のような議論、意見交換が行われた。
14 条書面の交付の確認に関し、事業者側の状況は如何か。（大島委員）。自治体の立入検査が 3～4 年に 1 回実施され、書面交付は重要項目としてチェックされているので、ほとんどの事業者は書面交付が実行できていると思う。（鉢呂委員）
エネ庁吉野課長補佐から料金問題の議論に関し次のようなコメントがあった。今年度の振興センターのアンケート調査でも集合住宅料金への対応に関し設問がある。引き続き追跡調査を継続したい。今後の課題として消費者への啓蒙、集合住宅入居予定者への料金公表に関する周知が重要である。入居予定者から住宅オーナー側に料金を問い合わせるような環境が求められる。事業者が料金提示するにあたっては消費者の立場に立ち、二部料金制、三部料金制等々消費者に分かりやすいという観点で考えるよう指導している。
消費者からは、料金問題をとりまく課題は絞り込まれている。それを踏まえ、本懇談会のような意見交換の場を年 1 回ではなくもう少し頻度を上げて実施したい。事業者側は如何か。（川原委員）。そのような提案は適切なものだ。但し、ＬＰガス業界／不動産業界といった縦割りの中での議論では具体策に届くのに時間がかかる点が課題である。（梶原委員）。
14 条書面の交付徹底は理解したが、ＬＰガス取引では契約書の締結は不要か。（武野委員）。「契約書」と 14 条書面上の取り決めの間にギャップがある。自治体の検査は 14 条書面の交付について実施されていると思うが如何か。（吉野課長補佐）。立入検査では、14 条書面の説明を受けた旨の消費者印があるかどうかもチェックしている。昨年度は消費者印のない例が 3 件あった。液石法では 14 条書面交付の規定はあるが契約書締結の規定はない。（北海道経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課 大西主査）。2008 年特定商取引法改正時にＬＰガスは訪問販売の対象になった。よって訪問販売での取引には契約書が必要となった。そこで全国ＬＰガス協会が契約書と一体となった 14 条書面書式を作成し、事業者に共有した経緯がある。それを使えば 14 条書面兼契約書という形となると思う。ただし古くから取引を続けている場合契約書はないかもしれない。契約書がなくて困るのは事業者側である。なぜなら設備負担の取り決めが見えないと解約精算時に必要な請求ができないから。また、北海道の料金が高いが、卸価格が高いこと、保安等に係る人件費、物流費が嵩

むことも要因ではないか。これらの点は、事業者の丁寧な説明と消費者の理解が求められる。（林委員）。
消費者から事業者の料金説明が分かりにくいとの相談を受けた際の対応は如何か。（島崎委員）。事業者には消費者目線で対応願いたい。北海道、札幌市の消費者窓口部署の相談対応も参考になると思う。また、全国ＬＰガス協会で設けている相談窓口を紹介する方法もある。（吉野課長補佐）。道協でお客様相談所を設けており、ＬＰガスに特化した問題であればそちらを紹介する方法もある。（事務局 嘉村専務理事）。

3 年前から全国展開されている総務省行政評価局のＬＰガス取引適正化調査による、経産局と自治体、事業者の連携の必要性に関し、経産局（資源エネルギー環境部 資源・燃料課加納課長補佐）から以下のような発表があった。経産局は取引適正化の実効性を確保するため、北海道、札幌市への情報提供、道協との定期的意見交換を進めている。これを踏まえ2020年度は情報交換会を2回計画していたがコロナ感染のため書類送付による情報共有を行った。また本省との共同立入検査も次年度に延期となっている。

テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

大島教授からエネ庁、振興センターの事前プレゼンに関する要約説明があった後、調査・広報委員会消費者委員の林委員から以下コメントがあった。
自然災害が増えているが、消費者のＬＰガス災害対応に関する知識の向上が必要だ。都市ガス地域にもＬＰガスのボンベを置くことも必要で、それには自治体の協力が必要だ。また、都市ガスインフラの破損時等の対応にも有効である。防災訓練時にはＬＰガスの災害対応の優位点を消費者に周知すべきである。事業者には消費者が災害対応のためにＬＰガスを必要としていることを認識し頑張ってもらいたい。
続いて、本テーマに関し委員から以下のとおり発言があった。
釧路市中心部は都市ガス供給が多いが、地盤も弱く災害時にはガス供給が止まることがあり、復旧にも時間がかかる点が不安である。自然災害が多様化、大型化している状況下、消費者協会でも災害バルクシステムは以前から災害に強い優れたエネルギーであることは認識していた。発電ばかりでなく空調も可能で、都市ガスエリアにも有効である。消費者にも啓蒙を進めているところである。（武田委員）。
道協をあげて官公庁に避難所となる設備等に災害バルクを設置するようはたらきかけている。一部自治体では学校に災害バルク、発電機等の設置実績があるが札幌市では実現できていない。ブラックアウト時には災害バルクが設置されている施設とそうでない施設では機能に大きな差があった。国の補助金活用も含め粘り強く設置に向け運動を続けたい。

最後に大島教授から、ＬＰガス業界にはこの１年で大きな動きがあったが、これをステップとして、消費者、事業者、行政が一体となって問題の解決に進んで欲しい、とのコメントがあり懇談会を締めくくった。

以上

令和３年度　東北地方ＬＰガス懇談会　議事概要

Ⅰ．日　時　：令和３年９月１６日（木）１０：００～１２：００

Ⅱ．場　所　：Webex によるリモート会議

Ⅲ．出席者（３１名）

消費者委員　：月舘委員（青森県）、磯田委員（岩手県）、加藤委員（宮城県）、山野内委員（秋田県）、高橋委員（山形県）、田崎委員（福島県）

事業者委員　：葛西委員（青森県）、菊池委員（岩手県）、渡邉委員（宮城県）、高橋委員（秋田県）、金山委員（山形県）、小西委員（福島県）

調査・広報委員会消費者委員：一般社団法人全国消費者団体連絡会 政策スタッフ　中本委員

学識経験者委員：東北大学大学院 経済学研究科 教授　吉田委員

自治体　：伊藤主任主査（宮城県）、後藤主事（山形県）、馬目副主査（福島県）　以上 液石担当

相澤課長補佐（宮城県）、橋本主査（秋田県）、鈴木主査（山形県）、五十嵐主査（福島県）　以上 消費生活担当

行政等　：資源エネルギー庁 資源･燃料部 石油流通課　坂田企画係長

東北経済産業局 資源･エネルギー環境部　奥村部長

同上　資源･燃料課　成田課長

同上　二階堂課長補佐

同上　佐々木総括係長

同上　相澤総括係

議事進行　：東北大学大学院 経済学研究科　吉田教授

司会　：一般財団法人エルピーガス振興センター　嘉村専務理事

事務局　：　同上　広報室　嘉村・中村・福田・藤﨑

Ⅳ．議事次第

１．開会挨拶

東北経済産業局 資源･エネルギー環境部　部長　奥村　浩信

２．懇談

・テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

＊プレゼンテーションⅠ「ＬＰガスの料金透明化･取引適正化の現状について」

資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

＊プレゼンテーションⅡ「令和２年度及び３年度の流通経営調査の概要」

一般財団法人エルピーガス振興センター

＊発表「東北経済産業局における取引適正化に向けた取組みについて」

東北経済産業局 資源･エネルギー環境部 資源･燃料課長　成田　眞

- 休憩 -

・テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

＊プレゼンテーションⅢ「ＬＰガスの災害対応能力について」

資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課
＊プレゼンテーションⅣ 災害バルク広報サイトプレゼンテーション
一般財団法人エルピーガス振興センター

３．総括

東北大学大学院 経済学研究科　教授 吉田 浩

Ⅴ．議事内容

１．開会挨拶

東北経済産業局　資源･エネルギー環境部長　奥村 浩信

東北経済産業局（以下「経産局」という。）にとってエネルギーの安定供給と安全の確保は最重要課題である。ＬＰガスの料金（以下「料金」という。）の透明化・取引適正化において料金公表には一定の進展が見られるものの、集合住宅の取引適正化に関しては課題が残っている。今年６月には資源エネルギー庁（以下「エネ庁」という。）からＬＰガス事業者（以下「事業者」という。）に対し集合住宅の料金に関する情報を入居者に事前開示するよう要請が発出されたところである。このような状況下、ＬＰガスが消費者からの信頼を得られるよう、本日の懇談会では関係者が忌憚ない意見交換を行い今後の業界発展につなげていただきたい、との挨拶があった。

２．懇談

テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

議事進行の吉田教授からエネ庁、エルピーガス振興センター（以下「振興センター」という。）の事前プレゼンに関する要約説明があった後、調査・広報委員会委員の中本委員から以下コメントがあった。

今年から始まった料金の透明化・適正化（以下「透明化・適正化」という。）に関するエネ庁の取組みは高く評価する。料金が事前に分かることで月間の生活費が正確に把握され、大きな前進である。今後はこの取組みを消費者が理解すること、そして消費者が料金を問合せ、事前に知ることで透明化・適正化がいっそう進むものと思う。行政側には消費者にもこの取組みの周知をお願いしたい。アンケート調査からは事業者の二極化が分かるが、小規模事業者の経営健全化が懸念される。中小事業者にとってホームページ（以下「ＨＰ」という。）の開設が負担なら、その前段階として料金の店頭表示、電話での問合せへの回答態勢を整えて欲しい。神奈川県での電話対応調査では回答者が全体の半数程度である。全事業者が電話での料金問合せには回答すべき。アンケート調査の回答率がＷｅｂ調査になってから低下している。今後事業者がＬＰガスの供給をＷｅｂで管理する方向であるなら、少なくともＷｅｂアンケートには回答するべく、県ＬＰガス協会（以下「県協」という。）からも周知、指導願いたい。

続いて、透明化・適正化に関し参加者間で以下のような意見交換が行われた。

ＬＰガスは自由料金で、料金も原油価格の変動等にリンクして変わるという点を消費者は認識すべき。各種エネルギー料金の中で、ガソリン等は見やすい表示がある反面、ＬＰガス料金は最も分かりにくい。公共料金ではなく事業者と個別に料金が決まる点は消費者も知っておくことだ。集合住宅の入居者は入居前に住宅オーナー側にしっかり料金の説明を

受ける事。生活設備費用が料金に転嫁されることがあるという点を知ることが必要だ。（山形県消費者 高橋委員）。
以下の点を質問したい。①透明化・適正化が進まない理由、②6 月開始の集合住宅入居前の料金説明要請に関する不動産業界の受止め方、③入居前の料金説明実施状況の検証は如何か、④ＨＰ開設に関する県協の支援策は、⑤悪質ブローカーの訪問販売への対策。（宮城県消費者 加藤委員）。これに対しエネ庁、宮城県事業者委員から以下の回答があった。
エネ庁の回答。①店頭表示は進んでいるものの、中小事業者のＨＰ開設が進んでおらず、料金透明化が不十分であり改善が必要だ、②ＬＰガス料金を含めた家賃を入居前に開示することはより明確な入居者への説明につながり、不動産業界にとって必ずしもマイナスではないと認識している、③6 月からの要請は即座に効果が現れるものではなく、ある程度長い目で見る必要がある。進捗状況については、振興センターのアンケート項目に今年から設問として追加するなどして把握に努めている、⑤経産局、自治体の立入検査時に注意喚起している。（以上、エネ庁 坂田企画係長）。また振興センターから以下補足説明があった。①については、事業者は基本的には既存顧客には料金の公表開示はできているが、それ以外の一般消費者にも幅広く料金公表することにやや無関心な傾向が感じられる。⑤の回答として「お客様相談所」が国の支援のもとで各県協に設けられており、悪質なものについては立入検査等と連携して活用できると思う。（嘉村専務理事）。
④に関連するコメントとして、県ではＨＰ開設事業者は 30%、うち 75%が料金開示に活用している。しかし、消費者からは実際の料金と乖離があるとの情報もあり、昨年末に県危機管理部消防課の協力を得て、生活設備費用を明記するよう販売通知書の改定を行った。6 月中旬には経産省、国交省の要請関連資料を全会員に送付済み。保安講習会でも県の担当から料金開示の説明を受けている。（宮城県事業者 渡邉委員）。透明化・適正化は 3 年前から事業者への立入検査の重点事項として定めている。集合住宅の料金事前提示要請も保安講習会の際に周知徹底している。（宮城県消防課 伊藤主任主査）。

過疎化の著しい地域では小規模事業者が多いが、これ等事業者はＬＰガス供給のみならず、幅広く地域住民生活と密着しており、そのことがＬＰガス業界の強みである。一方で小規模事業者はＨＰを活用できていないが、店頭に料金を提示し、取引している顧客には料金の説明はできている。こういった点がアンケート調査ではなかなか反映されない。自治体の立入検査時には連携して透明化・適正化の指導をしている。東北は過疎化で諸経費もかさむため料金が高いという声もあるが、その状況の説明が消費者に十分届いてない。（青森県事業者 葛西委員）。入学や就職で新しく賃貸住宅に住む入居者には、不動産会社の丁寧な料金説明が必要だ。料金の事前公表は当たり前であり、スマホ等インターネットでの比較検討ができる事が望ましい。（福島県消費者 田崎委員）。県内には中小事業者が多く、ＨＰの活用が難しい。活用には国や県協の支援が必要だ。集合住宅料金の事前公表に関しては国からの「依頼」では弱く、実効性が疑問である。（岩手県消費者 磯田委員）。県内は過疎地域が多いなか、中小事業者が日夜安定供給に努めていることは理解願いたい。Ｗｅｂの設定を押し付けすぎると、これら中小事業者の事業が進まなくなり、結果ライフライン難民の発生につながる。県協としてもＷｅｂの設定に相談があれば協力するが、Ｗｅｂ化を条件とした制度を定める段階ではない。（岩手県事業者 菊池委員）。

続いて、3 年前から全国展開されている総務省行政評価局のＬＰガス取引適正化調査による、経産局と自治体、事業者の連携の必要性に関し、経産局（資源・エネルギー環境部 資源・燃料課 成田課長）から以下のような発表があった。令和元年度から 1 年ごとに秋田、宮城、青森各県関係団体と透明化・適正化に関する意見交換を行った。今年度（青森）は立入検査状況、事業者の経営環境、透明化・適正化への取組み、消費者相談事例等に関する意見交換を実施した。平成 29 年度から 14 件の立入り検査を実施、14 条書面の記載、説明等、透明化・適正化に向け指導した。また保安研修会で消費者相談対応、法令改正等透明化・適正化等に関し講演した。さらに、経産局に寄せられた消費者相談にも個別に対応している。このような取組みを繰り返すことが重要と考えている。
経産局の立入検査と県の検査との違いについて宮城県加藤委員から質問があり、対象事業者として県内で活動する事業者は県の、東北複数県にまたがる事業者は経産局の管轄であり、立入検査の中味は基本的には相違がないとの回答があった。

テーマ１のまとめとしてエネ庁坂田企画係長から以下コメントがあった。ＨＰの開設については地域事情があることは理解できる。ＨＰでの料金公表が全てではなく、神奈川県の電話調査のように電話における回答等、消費者の求めに適切に応ずることが重要だ。集合住宅の料金開示については、消費者のほうから事前に料金を確認するという意識も必要だ。行政からも消費者への周知を進めていきたい。

テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

吉田教授からエネ庁、振興センターの事前プレゼンに関する要約説明があった後、調査・広報委員会消費者委員の中本委員から以下コメントがあった。
北海道胆振東部地震とその後のブラックアウトではＬＰガスが活躍した。今後低炭素社会の実現を目指す中で地産地消のエネルギーが求められるが、今すぐというわけにはいかず、当面分散型エネルギーであるＬＰガスに寄せられる期待は大きい。エネルギー基本計画でもＬＰガスは災害対策上貴重なエネルギーと位置付けられており、脱炭素社会に進むにあたっても、生活を守るエネルギーとして活用されるべきだ。

続いて、ＬＰガスの災害対応に関し参加者間で以下の意見交換があった。
ＬＰガスの災害対応能力に関し十分な認識がなかったが、東日本大震災ではガスによる発電で助かった経緯がある。空調にも使えるといった強みも含めて消費者への幅広い啓蒙活動が必要だ。（青森県消費者 月舘委員）。「災害に強いＬＰガス」ということを前面に出し、避難所や公共施設にＬＰガス災害対応設備を導入できるよう自治体にはたらきかけている。ＬＰガスで冷房、発電ができるという事を知らない人も多く、ＬＰガス業界として更なる、啓蒙努力が必要だ。（福島県事業者 小西委員）。災害に強いＬＰガスの下、安心して暮らしているが安全な使い方を認識することも重要だ。事業者が適宜器具の点検を実施してくれて安心できる。料金も近隣では格差が無く問題ない。（秋田県消費者 山野内委員）。県協では一昨年から全ての自治体に対し学校の教室、体育館へのＬＰガス設備導入のはたらきかけを実施しており、何件かの成果が現れつつある。災害時の強みをもっとアピールすべきである。（秋田県事業者 高橋委員）。

九州地方で災害があったが、ＬＰガスが活躍したものと想像される。ＬＰガスの災害時の活用事例をまとめて広報、共有すると良い。（秋田県消費者 山野内委員）。
山形県消費者 高橋委員から、2030 年カーボンニュートラルに向け業界として如何に対応するのかとの質問があった。これにはエネ庁坂田企画係長から以下回答があった。将来的にはＬＰガスの消費量は減少する見込みもあるが、足下のＬＰガスの供給は継続する。カーボンニュートラルへの動きが加速化しても、分散型エネルギーとしてのＬＰガスの災害時の強みは変わらない。関連して自治体との連携による防災訓練等必要な準備は継続する。ＬＰガスの災害時の強みは十分理解するが、再生可能のエネルギーも多様化しており、これらとの連携、具体的な役割分担を考えることも重要だ。また、各地で過疎化が激しくなっているので小学校を地域単位とした災害対応を検討願いたい。（福島県消費者 田崎委員）。

また、県協と自治体との連携状況は如何かと、宮城県消費者加藤委員から質問があり、自治体、事業者から以下の回答、コメントがあった。県協保安講習会での指導、ボンベ流失対応関連等で県協と連携している。（宮城県消防課 伊藤主任主査）。県、赤十字支部、各自治体と災害時防災協定を締結している。締結した自治体には毎年、災害バルク、空調・発電設備等導入を継続的に提案している。昨年度は 7 ヵ所に発電機の導入も実現できた。（宮城県事業者 渡邉委員）。全自治体と災害時防災協定を締結している。最近では発電機 2 台が導入された。炊出しのみならずもっと幅広くＬＰガスの利便性をアピールしたい。（秋田県事業者 高橋委員）。

最後に吉田教授が懇談会全体をとおして以下のまとめと共に懇談会を締めくくった。
透明化・適正化については新しい取組みも始まり、今後いっそう進めていくということが確認された。料金公表についてはＷｅｂでも、電話でも、掲示でも、課題はそれぞれあるが要はその方法論を詰めて、透明化・適正化の動きを止めないで進めることが共通認識となった。災害対応についてはＬＰガスの有用性を、事例集を作成するなどして、広報に努めることが必要である。東北地方は高齢化が進む一方、異常気象で大きな被災をする懸念もあり、地域存続のための貴重なエネルギーであるＬＰガス供給システムを残していくために知恵を出し合っていきたい。

以上

令和３年度　北関東地方ＬＰガス懇談会　議事概要

Ⅰ．日　時　：令和３年７月２１日（水）１０：００～１２：００

Ⅱ．場　所　：Webex によるリモート会議

Ⅲ．出席者（２６名）

消費者委員　：鈴木委員（茨城県）、菊池委員（栃木県）、飛澤委員（群馬県）、
木村委員（新潟県）、織田委員（長野県）

事業者委員　：立原委員（茨城県）、谷地委員（栃木県）、小林委員（群馬県）、
菅井委員（新潟県）、塩原委員（長野県）

自治体　：松本室長補佐（茨城県）、直井主任（栃木県）、相田主任（群馬県）、
鈴木係長（新潟県）、土岐課長補佐（長野県）　以上液石担当
瀬戸係長（群馬県）　以上消費生活担当

学識経験者委員：青山学院大学　総合文化政策学部 教授　内山委員

調査・広報委員会消費者委員：全国地域婦人団体連絡協議会　事務局長　夏目委員

行政等　：資源エネルギー庁 資源･燃料部 石油流通課　橋爪企画官
関東経済産業局 資源ｴﾈﾙｷﾞｰ環境部 資源・燃料課　新田課長
同上　中田液化石油ガス取引監視係長

議事進行　：青山学院大学 総合文化政策学部　内山教授

司会　：一般財団法人エルピーガス振興センター　嘉村専務理事

事務局　：　同上　広報室　嘉村・中村・福田・藤﨑

Ⅳ．議事次第

１．開会挨拶

関東経済産業局資源エネルギー環境部 資源･燃料課　課長　新田　祐治

２．懇談

・テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

＊プレゼンテーションⅠ「ＬＰガスの料金透明化･取引適正化の現状について」
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課　企画官　橋爪　優文

＊プレゼンテーションⅡ「令和２年度及び３年度の流通経営調査の概要」
一般財団法人エルピーガス振興センター 専務理事　嘉村　潤

＊発表「関東経済産業局における取引適正化に向けた取組みについて」
関東経済産業局 資源ｴﾈﾙｷﾞｰ環境部資源・燃料課
液化石油ガス取引監視係長　中田　貴之

- 休憩 -

・テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

＊プレゼンテーションⅢ「ＬＰガスの災害対応能力について」
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課　企画官　橋爪　優文

＊プレゼンテーションⅣ 災害バルク広報サイトプレゼンテーション
一般財団法人エルピーガス振興センターホームページ

３．総括

青山学院大学　総合文化政策学部　教授　内山　隆

Ⅴ．議事内容

１．開会挨拶

関東経済産業局　資源ｴﾈﾙｷﾞｰ環境部 資源・燃料課　課長　　新田　祐治

経済産業局（以下「経産局」という。）に寄せられる消費者相談の大半はＬＰガス料金（以下「料金」という。）に関するもの。なかでも集合住宅に関するものが多い。消費者とＬＰガス事業者（以下「事業者」という。）のコミュニケーション不足、事業者の説明不足によるトラブルが多い。これに関連して経産局では事業者への講習会の実施に努めている。また、ＬＰガスは災害に対し「最後の砦」と言われる災害に強いエネルギーである。昨今自然災害が多発しておりＬＰガスの有効活用は極めて重要である。関連して経済産業省（以下「経産省」という。）では補助金制度も推進している。

本懇談会は事業者と消費者の相互理解を目的とし、ＬＰガスが消費者に「選ばれるエネルギー」となることを目指すものである。本懇談会のテーマを踏まえ忌憚ない意見交換をお願いしたい。経産局としても今後の管理行政に本懇談会の議論を反映させていきたい。

２．懇談

テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

進行の内山教授から資源エネルギー庁（以下「エネ庁」という。）とエルピーガス振興センター（以下「振興センター」という。）の事前プレゼンに関し以下とりまとめがあった。

今年度のエネ庁のプレゼンは料金問題の中でも集合住宅の料金に的が絞られている。問題点として①集合住宅の料金が入居後にしか分からず、入居者に料金選択の余地がないこと、②中小事業者は住宅オーナーの求める生活設備の無償貸与に資金力の面で対応できず淘汰される。対応策としてエネ庁と国交省で、6 月 1 日付けで関連する各事業者に対し料金透明化への対応要請が発出された。

振興センターのプレゼンでは①事業者は一定の水準を境に大規模事業者と中小事業者の二極化が顕著、②事業者のホームページ（以下「ＨＰ」という。）活用が約 2 割と進んでいない、③三部料金制が進んでいない、④約 6 割の事業者が集合住宅の設備費用を負担し、うち約 7 割が負担分を料金に転嫁していないという傾向が続いている。

調査・広報委員会委員の夏目委員から以下の発言があった。

消費者に料金の選択が今もってできないことが課題である。自分自身集合住宅に住んでいるが、住居を選ぶ際はどの住居にするかが優先でＬＰガスの料金は確認してなかった。意識の乏しい消費者であったことを反省している。この慣行は事業者にも消費者にもプラスになっていない。消費者が料金を知った上で契約するのが基本スタンスだ。今回、国交省が動き出したことは大きなエポックである。まだ始まってばかりでこの動きがどう機能していくか推移を見守りたい。

消費者委員からは以下の発言があった。

賃貸住宅で一人暮らしの女性の料金が月額１万５千円、多い月では２万円くらいしていたという相談事例を聞いている。契約時に料金の目安でも提示されれば事業者と消費者間のトラブル防止につながる。（茨城県 鈴木委員）。
料金の透明化に関しては消費者の意識も低いと感ずる。料金が高いと感じても消費者側から事業者を変えるのは容易ではない。消費者団体に聞く限り料金に関して特段問題ないとの話であり、未だ意識が低いという印象だ。（栃木県 菊池委員）。
昨年業界新聞に相談案件を３件掲載したが、うち２件は集合住宅の料金トラブル事例である。今回この問題に国が動き出したことを知り大変うれしく、期待している。この問題解決に関しては、勝者はいない。賃貸住宅に住む学生の県外在住の親御さんから料金への不満なども聞くなど、ＬＰガス自体が「売れない商品」になる可能性もある。事業者も消費者もウイン・ウインになるよう改善を願いたい。（群馬県 飛澤委員）。
消費生活センター、消費者協会に確認したところでは、集合住宅への入居時には料金が提示されているので問題はない、ということであった。今年は大雪だったが灯油、電気に比べＬＰガスは暖かく、集合住宅入居者からはＬＰガスを使って良かった、という声が聞かれている。（新潟県 木村委員）。
賃貸住宅に住む学生を対象に調査したが、料金の説明はほとんど受けていないというのが実態だ。また料金が自由競争という消費者の認識もない。基本料金はやや高くなってきていると感じている。今回の集合住宅の料金に関する行政の対応は高く評価したい。来年以降集合住宅の料金の入居前開示がきちんとできているか､アンケート調査を実施願いたい。振興センターのアンケート回収率が低い。そのため調査結果と消費者が感ずる印象にズレがあるように思う。このズレの是正が必要ではないか。ＨＰによる料金公表は、大手事業者は大変良くできているが、中小事業者の料金は店頭表示に留まり、まだ道半ばという感がある。他方､消費者側の料金問題への意識が低い点が気になるところである。（長野県 織田委員）。

事業者委員からは以下の発言があった。
集合住宅の料金透明化に関する行政の取組に関し、先ずは１年先にどれだけ実効性が上がっているかが課題である。今回の行政の取組みは会員に周知したが、問題は末端の住宅オーナー、大家との話し合いをどこまで進めていくかである。消費者の思いをどうくみ取っていくか、透明化が達成できなければ消費者の期待に応えられない。（茨城県 立原委員）。
料金の透明化は業界全体の課題であり、消費者とのトラブルは避けなくてはならない。消費者が入居時に料金を知り、事業者を選ぶ時代になったと認識し、消費者に選ばれる事業者にならなくてはならない。（栃木県 谷地委員）。
事業者がやむを得ず設備の無償貸与に応じている状況下、それを解決すべく行政が取組んでくれたことに感謝する。事業者は事業拡大のために無償貸与に応じているケースも多いが、結果的に無償貸与に対応できる事業者の業績だけが伸びているのも現実だ。こういった対応が当たり前という状況が改善され取引適正化につなげて行こうという機運になったことは素直に喜びたい。（群馬県 小林委員）。
集合住宅の取引適正化に関する行政の取組は一歩前進ととらえている。しかし現状無償貸与の度合がだんだんエスカレートして事業者を苦しめている。負担分が料金に転嫁される場合、三部料金制も透明化のためには必要かとも思う。事業者が色々な生活設備費用の負

担を強いられる一方で料金が高いという指摘を受ける状況は問題である。（新潟県 菅井委員）。
集合住宅への入居前に消費者が料金を把握することはトラブル回避の観点から意味がある。県協会会員向けには料金情報の事前提供を周知、お願いしている。一方、目先の都合だけで事業者に多くの負担を求める住宅オーナーがいることも事実である。無償貸与による高額な料金が結果として入居率の低下につながる。この点に関して県協会は住宅オーナーに周知のチラシを配布することも検討している。業界全体が信用を無くすような料金体系は避けなければならない。（長野県 塩原委員）。

振興センター事務局（嘉村専務）からアンケート調査に関し以下発言があった。
以前､全数ではなく約 1 万の事業者を対象にペーパーでのアンケート調査を実施していた。その際には約 4 割の回収率の時もあった。前年度は全事業者の 25%という回収率で前々年度の 2．5 倍の回収率となったが更なる改善が必要と思っている。一方、国の事業として業界状況の把握のために実施している調査であり、懇談会といった場での発表の機会もあるわけで、事業者の方々にも強制ではないが是非とも回答にご協力願いたい。また県協会等関係団体にもご支援をお願いしたい。今年度も 9 月からアンケートを実施する。ＩＴ環境にない事業者の皆様にはファックス、電話を利用した回答回収策も検討しており、さらなる回収率のアップに努めたい。

内山教授から以下コメントがあった。
集合住宅の取引適正化問題は以前から続いていた。6 月にエネ庁、国交省から関連団体に要請が出されたことで、改善に向けてキックオフの状態である。この要請は非常に幅広く関連団体に出されたものなので、ある程度の長期戦を考えなければならないだろう。関連して、もしこの要請が浸透しなかった場合、政令等で対応することになりうるものか、エネ庁に伺いたい。

エネ庁（橋爪企画官）から以下回答、コメントがあった。
この問題は平成 28 年頃から国交省と議論をはじめていた。料金を不動産契約の重要事項説明に加えられないか検討された。しかし不動産業者が決められないものは不動産契約の重要事項にはならず、料金説明の義務化は法解釈上読めないことから頓挫した経緯がある。また義務としてやれる、やれない、の議論をすると一歩も進まなくなった。昨年、北海道大学生協が学生向けアパートを斡旋する際、自主的に料金を入居前に説明していることを紹介されるに至り、消費者への料金説明は法律、義務云々ではなく、やる気があるかどうかにかかっていると感じたところ。
よって義務化を進めるのではなく、協力依頼という形で自主的やる気を喚起するべきと思うに至った。他方、不動産業界がこの要請を受け入れないと前に進まないので国交省には協力を仰ぎ、半年以上かけて関係 7 団体へのはたらきかけをお願いした。ただ、不動産業界には団体に加盟してない業者、オーナーも多く、法律や要請が届きづらいのも事実である。国交省は過去の様々な経験、事例を踏まえ、「義務化」することによる効果を期待しないようでもあり、今回の要請につながっている。したがってこの要請の浸透には長期戦となるかもしれないが、時間をかけて取り組んでいきたい。そしてこの取組みは、住宅オー

ナーに無償貸与を求められ困っている力関係上弱いＬＰガス事業者から働きかけるほうのメリットが多い。ＬＰガス事業者からも住宅オーナーにこの取組みを積極的に知らしめるべきだ。塩原委員の発言にもあるように、最終的には住宅オーナーの不利益にもつながりかねない商習慣を是正し、関係者が県協会も活動軸のひとつとしつつ、啓蒙していくことが必要である。

エネ庁のコメントを踏まえ以下の発言があった。
住宅オーナーには個人経営的なオーナーも多く、中には住宅へのガス供給は任せる代わりに価格を一方的に提示される、といったような相談事例もあった。住宅オーナーの意識の欠如が甚だしい事例である。一部住宅オーナーが進めてきた力関係を利用した市場秩序からかけ離れた条件提示に事業者が巻き込まれている。こういった住宅オーナーには専門家、ＬＰガス業界等が正しく導いていただきたい。（群馬県 飛澤委員）。

また、内山教授からは以下コメントがあった。
この問題は時間をかけて啓蒙活動を続け、世の中にあるべき慣習として根付くような取組みが求められる。情報やそれを伝えるツールが増えており、それらを活用し囲い込むような啓蒙活動が望ましい。その際、ＨＰを持たない事業者が大多数であること、二部、三部料金制の概念が浸透していない等が課題である。
関連してＨＰを持たない小規模事業者への対策に関し事業者の意見を聞きたい。

内山教授の問題提起に関し茨城県立原委員から以下のコメントがあった。
ＨＰの開設が中小事業者で進んでいないのはアンケート調査結果のとおりである。ただ、ここ 1～2 年で少し様子が変わってきた。1 年前はＷｅｂ会議もなかなかうまくできなかったが各位の努力で状況は改善された。以前はＷｅｂ環境のない事業者には県協会のＨＰに紐付けしてサイトを提供しようとした。しかしそれによる料金提示となるとクリアしなくてはならない問題がありなかなか前に進まなかった。しかし、インターネット情報がより求められる時代になった以上、ＨＰができないというのは通用せず、やらなくてはならない状況であり、関係各位と推進に取組んでいきたい。（茨城県 立原委員）。

また、調査・広報委員会夏目委員から以下の発言があった。
取引適正化に関しては 5 県の事業者委員から、課題はあっても前向きに取り組むとの意向が示され、消費者としては大変心強く思う。無償貸与の問題は長年の商慣行であるとのこと。法律ではなく商慣行とういことなら、時間をかけてでも関係者が一体となって解消する方向に進めばよい。コメの検査でも長年変えられない商慣行があったが、規制改革会議のＷＧから是正すべきと提言され最近になって是正された例がある。やはり関係者だけの解決は難しく、今回のような行政からの働きかけが重要だ。今後の進捗に期待している。

次に 3 年前から全国展開されている総務省行政評価局のＬＰガス取引適正化調査による、経産局と自治体、事業者の連携の必要性に関し、関東経産局（資源・燃料課 中田係長）から以下のような発表があった。
ここ 1 年間あまり緊急事態宣言等の制約があり、ほとんど活動ができていないのが実態で

ある。よって実績報告というより、今後の 4 点の活動計画について述べる。①自治体ＬＰガス担当者との情報交換を実施し立入検査の状況、消費者からの相談事例の把握を行う。②ＬＰガス取引に関する相談等の受付及び自治体担当者への情報共有を実施する。昨今ブローカーに関する相談が目立つ。③関東液化石油ガス協議会が主催する研修会での講演を実施する。④新型コロナウイルス感染状況が改善され次第、事業者への立入検査を実施する。
発表に対しエネ庁（橋爪企画官）から以下のコメントがあった。
令和 2 年度のＬＰガス懇談会資料によれば、各県庁の料金問題に関する指導は 14 条書面、料金公表未対応、料金請求における算定方法や記載上の不備等であり、指導がしっかり行われていると感じている。大体 5～6 年で各県内の事業者への検査が一巡すると思うが、その間で指導が必要な事業者にはしっかり対応できると考えている。立入検査の際には今般の取引適正化に関する要請への対応に関してもヒアリングしていただければ有難い。

テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

進行の内山教授からエネ庁の事前プレゼンと振興センターの災害バルク広報サイトに関し以下のとりまとめがあった。
エネ庁プレゼンでは、ＬＰガスの分散型エネルギーとしての強みが震災時の事例等と併せて強調されている。災害対応への具体的施策としてＬＰガス発電機等を備えた災害に強い中核充填所の整備、災害バルクの補助金制度の説明があった。他方、ＬＰガスでの発電や空調が広く認識されておらず、ＰＲや広報の必要性が指摘されている。振興センターの災害バルク広報には災害バルクの導入、活用事例が分かりやすく説明されている。

調査・広報委員会夏目委員の所属団体（全国地域婦人団体連絡協議会）が令和 2 年度にＬＰガス安全委員会の事業としてＬＰガス事業者等と共同で実施した防災学習会について以下のとおり発表があった。
本学習会は15年間継続実施している。令和2年度はコロナ下で人集めが難しく、参加人数、開催地も限定的であった。また 9 地域が開催中止となった。それでも、本学習会は非常に大切なものだというのが加盟団体の共通認識である。特に昨今自然災害はいつどこででも発生する恐れがある。当団体では災害対応に関し特に女性の視点からの対応に取組んでいるところ。災害対応は反復して学ぶことが必要であるとともに、災害対応のツールとして災害に強いＬＰガスの特性と関連器具の安全な使用方法を知ることが重要である。また。平時での安全・減災への準備も必要である。これらを本学習会のメニューとして取り入れて、地元自治体の防災担当者、開催地のＬＰガス協会、事業者、日本ガス機器工業会の参加や講師派遣を求めている。地元の防災マップ、自治体の災害対策、地元の自主防災組織がどう機能しているか、またこれらの中に婦人の働きがどう組み込まれているかを知ることが防災学習会の中味である。令和 3 年度も 30 カ所を超える場所で実施が計画され、継続的に防災、減災に取組んでいく。

災害対応に関し事業者委員から以下の発言があった。
災害対応のために、学校に防災用のＬＰガス設備を導入できるよう働きかけている。しか

し残念ながら昨年はＥＨＰが導入された。今後改めてＬＰガス設備の導入が実現できるよう努めたい。県では年に１回地域を変えながら防災訓練を実施している。（栃木県 谷地委員）。
県協会では中核充填所及び県の総合防災訓練に参加している。また、自治体とは全て防災協定を結んでいる。昨年はみどり市の小中学校に市の予算からＬＰガス仕様のＧＨＰ、発電機の導入が実現した。高崎市でも行政と相談に乗ってもらえる段階まで進んだが、個別導入には難色が示されており今のところハードルは高い。引き続き避難所には必要不可欠なものとして各方面へのアプローチを強化したい。（群馬県 小林委員）。
中核充填所と県協会支部を合体した防災訓練を実施している。また県の防災訓練にも県協会として参加している。災害時に道路が寸断された時の対応が課題である。（新潟県 菅井委員）。
県主催の防災訓練とは別に高圧ガス関連団体による防災訓練を年１回実施している。地域を４カ所に分け啓蒙も兼ねて持ち回りで実施している。教育委員会には避難所となる学校へのＬＰガス災害対応設備の導入を継続的にはたらきかけている。首長の意識が不十分なこと、イニシャルコストが高いこと等から実現にはなかなか至らないが、飯田市ではＧＨＰが導入されるという成果もあった。首長、議員等の意識を変えていく必要もあり、地道に継続的な努力を続けていく必要がある。（長野県 塩原委員）。
災害対応ＬＰガス設備の導入には地道な継続的働きかけが必要だ。地域の防災担当者を集め防災機器設備の説明会を実施している。また、地域の防災訓練に参加している。（茨城県 立原委員）。

災害対応、その他に関し消費者委員から以下の発言があった。
3 年前から学校の教室にＧＨＰを導入する働きかけを進めている。今後県協会とも連携して各方面に働きかけていきたい。（新潟県 木村委員）。
ＬＰガス業界が事業規模において二極化しているようだが､大規模事業者と中小の公平感、即ち消費者へ提示する料金格差がないか、業界全体としての小規模事業者のかさ上げ等をどう考えているのか。防災については消費者と事業者が一緒になって取り組むことが必要だ。防災学習会の話を聞いたが開催地に長野県がないのは残念だ。（長野県 織田委員）。
織田委員の質問に関し長野県事業者塩原委員から以下のコメントがあった。ご指摘のとおり大規模事業者と中小事業者の差は現実的に存在する。とくにＨＰの有無の差は大きい。得意先 300 軒未満の事業者が約 3 割あるなかで、県協会としてＨＰアップ推進をすすめた経緯がある。しかし小規模事業者の中には得意先は全て把握しておりＨＰアップの必要はないとの声もあった。費用対効果でＨＰに後ろ向きの事業者もある。業界としては消費者に等しく公平なサービス、情報提供できるよう努めなくてはならない。
ペーパーレスの時代になってインターネットで料金確認ができない高齢の消費者が少なくない。料金値上げの際にこのような状態で消費者を置いていいのか、適正な料金確認ができるような体制を検討願いたい。（群馬県 飛澤委員）。

最後に内山教授から以下のまとめがあった。
懇談会をとおして、「持続性」とか「継続的」といった言葉が多く聞かれた。時間をかけて長く努力していくにはそのパワーやリソースの確保が重要だと感じている。また、小規模

事業者のウェブサイトの問題、高齢者がインターネットにアクセスできない問題等が指摘された。即ちデジタルディバイドの問題がここにきて改めて顕在化してきているとの危惧を感じたところである。今般の行政からの「要請」、「周知」というようなはたらきかけをするには、デジタルディバイドの解消を考えなくてはならない。今や気候変動から「気候危機」と呼ばれる時代になり災害はどこでも起こりうる。危機意識をいっそう強く持ち災害対応に取組んでいかなくてはならない。

以上

令和３年度　南関東地方ＬＰガス懇談会　議事概要

Ⅰ．日　時　：令和３年８月２５日（水）１３：３０～１５：３０

Ⅱ．場　所　：Webexによるリモート会議

Ⅲ．出席者（２７名）

消費者委員　：加藤委員（埼玉県）、佐久間委員（千葉県）、林委員（東京都）、今井委員（神奈川県）、斉藤委員（山梨県）、菅ヶ谷委員（静岡県）

事業者委員　：川本委員（埼玉県）、小倉委員（千葉県）、尾崎委員（東京都）、髙橋委員（神奈川県）、望月委員（山梨県）、森委員（静岡県：欠席）

自治体　：石塚主査（千葉県）、藤澤グループリーダー（神奈川県）、菅野主任（静岡県）　以上液石担当
岸田次長（千葉県）、吉本課長代理（東京都）、城田主査（神奈川県）、山島班長（静岡県）　以上消費生活担当

学識経験者委員：国際大学大学院 国際経営学研究科 教授　橘川委員

調査・広報委員会消費者委員：主婦連合会　副会長　平野委員

行政等　：資源エネルギー庁 資源･燃料部 石油流通課　橋爪企画官
関東経済産業局 資源ｴﾈﾙｷﾞｰ環境部 資源・燃料課　新田課長
同上　中田液化石油ガス取引監視係長

議事進行　：国際大学大学院 国際経営学研究科　橘川教授

司会　：一般財団法人エルピーガス振興センター　嘉村専務理事

事務局　：　同上　広報室　嘉村・中村・福田・藤﨑

Ⅳ．議事次第

１．開会挨拶

関東経済産業局資源エネルギー環境部 資源・燃料課 課長　新田 祐治

２．懇談

・テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

＊プレゼンテーションⅠ「ＬＰガスの料金透明化･取引適正化の現状について」
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

＊プレゼンテーションⅡ「令和２年度及び３年度の流通経営調査の概要」
一般財団法人エルピーガス振興センター

＊発表「関東経済産業局における取引適正化に向けた取組みについて」
関東経済産業局 資源エネルギー環境部
液化石油ガス取引監視係長　中田　貴之

- 休憩 -

・テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

＊プレゼンテーションⅢ「ＬＰガスの災害対応能力について」
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

＊プレゼンテーションⅣ 災害バルク広報サイトプレゼンテーション
一般財団法人エルピーガス振興センター

３．総括

国際大学大学院 国際経営学研究科 教授 橘川 武郎

Ⅴ．議事内容

１．開会挨拶

関東経済産業局　資源エネルギー環境部　資源・燃料課長　新田 祐治

本懇談会は消費者と事業者の相互理解を深める場として毎年実施している。併せてＬＰガスが「選ばれるエネルギー」となるための方策を考える場である。本日は参加者の方々から忌憚ない意見をいただきたい。本日いただいた意見等は今後のＬＰガス関連行政に反映させたい、との挨拶があった。

２．懇談

テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

冒頭、議事進行の橘川教授から資源エネルギー庁（以下「エネ庁」という。）及びエルピーガス振興センター（以下「振興センター」という。）の事前プレゼンに関し要約解説があった。

調査・広報委員会消費者委員の平野委員から料金問題、事前プレゼン等に関し以下コメントがあった。

自身の所属する主婦連合会でも過去にＬＰガスの料金（以下「料金」という。）公表や高額な料金に関し経済産業省（以下「経産省」という。）に意見書を提出するなど、料金透明化・取引適正化は重要問題と認識している。今般、経産省と国交省がこの問題で動きだしたことは歓迎すべきだが、消費者保護の観点からは更に強い対応、措置が望まれる。公正取引委員会、消費者庁との関りも求められる。

続いて神奈川県消費者今井委員から電話による料金公表全数調査に関し以下の報告があった。今年度は全体で 65.1%の公表率であった。一昨年度が 32.9%、昨年度は 48.1%、と毎年改善されＬＰガス事業者（以下「事業者」という。）の料金問題に関する意識も向上している。県ＬＰガス協会（以下「県協」という。）の啓発努力も大と認識している。他方、他県の資料では山梨県が 100%、静岡県が 93.6%の料金公表率である。神奈川県事業者には今後 100%の公表率に向けて努力願いたい。また、集合住宅の料金問題については消費者団体も消費者を啓蒙しなくてはならないし、事業者、行政の協力も必要だ。

今井委員の報告について、神奈川県事業者髙橋委員から以下発言があった。そもそも商売をするにおいて価格が提示できないということがあってはならない、という観点から、事業者・会員に料金公表の徹底を求めてきた。しかしまだ公表率は低く、80%くらいまでは伸ばしていきたい。神奈川県はこの問題の震源地のように言われているが県協としてはあきらめず啓蒙に努めたい。来年も消費者の調査をいただき更なる改善を目指したい。

以降、料金透明化・取引適正化等に関し出席者間で次のような意見交換が続いた。

不動産業者による入居前の料金公表が要請されたことは喜ばしい。しかし公表の実効性が不透明なので継続的な見守りや何らかの強制力も必要ではないか。料金が高く不透明なた

め、ＬＰガスが将来若者から「選ばれない」エネルギーとなるのではないかと心配している（東京都消費者 林委員）。
料金公表率は向上したが、公表通りに消費者が買っているかが問題。取引の長い顧客ではいつの間にか割高な料金となっている場合もある。公表通り販売されているかも消費者で調べて欲しい。（東京都事業者 尾崎委員）。
事業者の切り替え時の相談事例が多い。建売り住宅の場合も住宅会社とガス事業者で色々とり決めているようだが、この場合も入居時に生活設備の費用負担等も含め消費者に十分な説明が必要である。（静岡県消費者 菅ケ谷委員）。
事業者から住宅オーナー側に生活設備費用負担を持ちかけているという、事例があるがどういうことか。資料によれば山梨県事業者の料金公表率は 100％だが信じがたく、確認願いたい。（山梨県消費者 斉藤委員）。
他県某社から県内の住宅オーナーへの費用負担のはたらきかけがあったことは事実。県協から指摘しても他県企業でもあり聞き流され残念なことだ。県協として料金公表アンケートに「公表している」と答えたかどうか確認する術はない。県協支部に確認したベースでは皆公表しているとのことである。但し、顧客数 100 件程度の限定的な範囲で供給する事業者には料金公表していないところもあり 100％とは言い切れない（山梨県事業者 望月委員）。
県内ではあまり料金問題での相談事例はなく、2 年ほど前から料金の計算書も届くようになった。このような懇談会等の成果の表れだと思う。（埼玉県消費者 加藤委員）。
山梨県と同様、特定顧客しか供給していない事業者が料金公表していない例があり県協支部等をとおして指導している。住宅オーナーに設備費用負担を持ちかける事業者が県内にもある。集合住宅料金に関し経産省と国交省の連携ができたことは大きな前進だ。（埼玉県事業者 川本委員）。
振興センターのアンケート回収率向上への対策はいかがか。小規模、高齢化事業者への回収向上策があるか。（千葉県消費者 佐久間委員）。本質問には振興センター（嘉村専務）から、インターネット環境にない事業者でも回答の意思があれば電話、ＦＡＸを利用して回収する工夫を考えている旨説明があった。
県内ではメール等を活用して料金公表を推進するよう指導している。現在料金の店頭表示が 75.3％、ホームページ（以下「ＨＰ」という。）表示が 24.7％である。（千葉県事業者 小倉委員）。
100％料金公表といってもＨＰと店頭表示合わせてである。ＨＰがあっても公表していないケースがあり 100％は疑問だ。店頭で表示されてもわざわざ見に行く消費者はおらず、やはり電話での公表に答えてもらいたい。最近集合住宅の空室が見られる。事業者が住宅オーナーに無償貸与を働きかけても料金が上がって入居利率が下がると投資回収は見込めないと思う。事業者向けアンケートの設問で生活設備費用負担の金額を問えないか。消費者が入居前に料金を知ることが大事で、その点について行政、事業者、消費者団体による幅広い広報活動が必要だ（神奈川県消費者 今井委員）。
Ｗｅｂ化が進みインターネットを使えない高齢者にはペーパーで請求書が届くが、1 件あたり 110 円の手数料を要求する大手事業者があるという相談事例もある。デジタル弱者はまだまだ多く、高齢者や弱者にやさしいＬＰガスであって欲しい。（東京都消費者 林委員）。
築 15 年アパートの 1 室の給湯器が故障したところ、修理→取替え→アパート全世帯取替と

話が進み、結局そのアパートの契約を他事業者にとられた例がある。中小の事業者はそのような競争に対抗できず顧客を失っているのが実態だ。（東京都 事業者 尾崎委員）。

続いて関東経済産業局から料金透明化・取引適正化に関し、自治体や事業者との連携に関し次のように報告があった。コロナ感染下のため自治体との意見交換は、ほとんどできなかった。消費者の相談対応ではブローカーへの苦情が散見されている。料金、検針等に関する電子化に高齢者がついていけない実情がみられる。保安講習会での講演は継続しているが立入検査実績はコロナ感染下のため１件にとどまっている。

テーマ１の議論を踏まえ、エネ庁橋爪企画官から以下のコメントがあった。
集合住宅における生活設備の無償貸与は違法ではないが、その結果料金が高くなっている。そのことが、消費者には入居後にしか分からず事業者選択の余地がないことが問題だ。無償貸与により料金が高くなりＬＰガスが「選ばれないエネルギー」とならないように６月からの要請をスタートした。今後の県庁の立入検査においてはこの要請が実効を得ているか、ぜひヒアリング調査をお願いしたい。
これに対し神奈川県からは、このような要望があることを念頭に今後の立入検査に臨みたい旨の意思表示があった。（消防保安課）。

テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

橘川教授からテーマ２のエネ庁及び振興センターの事前プレゼンに関し要約解説があった後、調査・広報委員会消費者委員の平野委員から以下コメントがあった。
ＬＰガス関連設備は災害に対して非常に有効である。ただし、自治体施設等では既存設備をＬＰガス設備に置き換えることは予算等の観点から困難だ。また一家庭ベースでもＬＰガス災害対応設備を備えていると便利だが、災害時だけの使用にはハードルが高い。例えば都市ガスからＬＰガスへの切り替えが可能ならＬＰガスはもっと浸透するだろうし、ＬＰガスの利便性のアピールも求められる。また、オートガスの減退への歯止めや多様なエネルギーを使いやすい環境にすることも必要だと思う。

続いて、各事業者委員から以下の発言があった。
経験上災害時だけ使用しても設備はうまく機能しない。したがって、日常使う学校の体育館の空調へのＬＰガス導入を進めている。また、県協と自治体とは防災協定を結び各種訓練を実施している。（埼玉県事業者 川本委員）。県協では一昨年の豪雨停電被害を踏まえ先般、自治体に対しＬＰガス移動式発電機、ＧＨＰエアコン、ＬＰガス車等防止設備の説明会を実施した。また会員にも同様の説明会を実施の予定。（千葉県事業者 小倉委員）。都協会としては河川氾濫等を想定した「災害対策マニュアル」を作成している。それに応じて東京都の貸与で 38 台のＭＣＡ無線を拠点に配置し災害時の連絡体制をとり、月１回使用訓練を実施している。災害時に限り 20kg 容器くらいまでは法規制の緩和をお願いしたい。（東京都事業者 尾崎委員）。都市部都市ガスエリアへのＬＰガス災害対応が課題だ。横浜市の公立学校に１校県協の供給でＬＰガス設備を導入している。今後川崎等都市ガスエリアに広めたい。また、行政にはＬＰガスの特性を生かした質量販売に関し見直し、規制緩和願

いたい。(神奈川県 髙橋委員)。県内 4 カ所の中核充填所をベースに災害対応体制をとっている。ここ数年は災害が発生していないため、危機意識が欠如しないよう注意が必要だ。また、災害時を踏まえボンベによる質量販売への法的緩和をお願いしたい。(山梨県事業者望月委員)。消費者も行政担当も、ＬＰガスの災害対応システムは常日頃から準備が必要だという点を十分認識すべきであり、そのような啓蒙、ＰＲが求められる。ＦＲＰ容器を災害対応用に都市ガス世帯にも備蓄できたらいいと思う。この点、災害が多発、甚大化しておりより真剣に検討願いたい。(東京都消費者 林委員)。

質量販売の規制緩和に関し複数の意見があったこと等に対し、エネ庁橋爪企画官から次のようなコメントがあった。質量販売はアウトドア需要の喚起等に有効だ。難しいのは使用を消費者に委ねることである。ガス安全室によれば質量販売による事故数が相対的に多い。露店では機器が改造されているケースも見られ管理上の懸念がある。災害における有効性と両にらみで考えていく必要がある。また、災害対応としては中核充填所の数が不十分な県が散見されており更なる充実が課題である。

最後に橘川教授が議論を以下のとおりとりまとめ懇談会を締めくくった。
料金と透明化・取引適正化については今年度に具体的な国の動きがあった。これは過去の懇談会での議論の成果である。今後この動きがどれだけの実効性を上げていくか、消費者も含めた見守りが必要だ。本当に実効性が伴っているのであれば、料金表は三部料金制になるはずだ。行政には不動産関連事業者の他に、さらに住宅メーカーにも監視が届くよう努力願いたい。
少数限定的顧客しか供給していない事業者が料金公表しないという情報があった。これは市場の独占である。競争がないためＬＰガスの輸入コストが下がっても小売価格が下がらないといった現象につながる重大な問題である。
公表料金と実際に消費者が買う価格にズレがあるという点も気になったところだ。このズレの実態に関しては消費者団体のアンケート調査等でも追及していただきたい。
災害対応面では都市ガスエリアにこそＬＰガス設備の設置が望まれることがはっきりした。また水害に弱いＬＰガスという点に焦点があたり、改善がみられていると思う。ＬＰガス事業者と自治体との防災協定が全国 96%で締結されているとの報告があり、これは大きな進歩ととらえたい。

以上

令和３年度　中部地方ＬＰガス懇談会　議事概要

Ⅰ．日　時　：令和３年１０月７日（木）１３：３０～１５：３０

Ⅱ．場　所　：Webexによるリモート会議

Ⅲ．出席者（２６名）

消費者委員　：吉田委員（愛知県）、三輪委員（岐阜県）、山本委員（三重県）、原委員（富山県）、青海委員（石川県）

事業者委員　：後藤委員（愛知県）、澤田委員（岐阜県）、中井委員（三重県）、東狐委員（富山県）、山本委員（石川県）

自治体　：木下主査（愛知県）、高橋主事（岐阜県）、小林主任（三重県）、市田技師（富山県）、前濱主事（石川県）　以上 液石担当
近藤課長補佐（愛知県）、黒川班長（三重県）以上 消費生活担当

調査・広報委員会消費者委員：全国消費生活相談員協会エネルギー問題研究会
代表　林委員

学識経験者委員:名古屋工業大学大学院 社会工学専攻 教授　渡辺委員

行政等　:資源エネルギー庁 資源･燃料部 石油流通課　吉野課長補佐
中部経済産業局 資源エネルギー環境部 燃料課　石川課長補佐
同上　伊藤係長

議事進行　：名古屋工業大学大学院 社会工学専攻　渡辺教授

司会　：一般財団法人エルピーガス振興センター　嘉村専務理事

事務局　：　同上　広報室　嘉村・中村・福田・藤﨑

Ⅳ．議事次第

１．開会挨拶

中部経済産業局 資源エネルギー環境部 燃料課 課長補佐　石川 浩二

２．懇談

・テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

＊プレゼンテーションⅠ「ＬＰガスの料金透明化･取引適正化の現状について」
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

＊プレゼンテーションⅡ「令和２年度及び３年度の流通経営調査の概要」
一般財団法人エルピーガス振興センター

＊発表「中部経済産業局における取引適正化に向けた取組みについて」
中部経済産業局 資源エネルギー環境部 燃料課 係長　伊藤 雅晃

- 休憩 -

・テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

＊プレゼンテーションⅢ「ＬＰガスの災害対応能力について」
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

＊プレゼンテーションⅣ 災害バルク広報サイトプレゼンテーション
一般財団法人エルピーガス振興センター

３．総括

名古屋工業大学大学院　社会工学専攻　教授　渡辺 研司

Ⅴ．議事内容

１．開会挨拶

中部経済産業局　資源エネルギー環境部　燃料課課長補佐　石川　浩二

現在経済産業省（以下「経産省」という。）で取りまとめ中の第６次エネルギー基本計画案では平時のみならず、緊急時においてもＬＰガスの供給体制の維持が必要とされている。またＬＰガス取引適正化のため、ホームページ（以下「ＨＰ」という。）等を利用したＬＰガスの標準料金の公表が求められている。これらは本懇談会のテーマに通ずるものがある。また近年の大型化、多発する災害への対応は行政喫緊の課題である。本懇談会での議論を課題対応への参考としたい。エネルギー自由化にともない、エネルギー間の競争が激化しているなか、今年６月にはＬＰガス業界団体向けに集合住宅のＬＰガス料金（以下「料金」という。）に関する取引適正化の要請がなされた。これらを踏まえ本懇談会では活発な意見交換をいただきたい。

２．懇談

テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

議事進行の渡辺教授から資源エネルギー庁（以下「エネ庁」という。）、エルピーガス振興センター（以下「振興センター」という。）の事前プレゼンに関する要約説明があった後、調査・広報委員会林委員から次のような発言があった。

2017 年に料金透明化・適正化に向けてのガイドラインが制定された際、積み残しになっていた集合住宅の料金に関し、６月１日に経産省、国交省から関係団体に向け入居前の料金開示の要請が出されたことは誠に喜ばしい。消費者としてのＬＰガス事業者（以下「事業者」という。）の選択への道筋がついたと評価したい。他方、不動産業界は複雑で一筋縄ではいかない面があり、行政にはしっかり見守るだけではなく、一歩踏み込んだ対応が必要だと感じている。また事業者間での連携も必要だ。賃貸住宅入居後は料金選択ができないので、入居前の料金提示という制度は大切にしたい。また三部料金制による透明性の確保もお願いしたい。標準料金公表は進んでいるが複雑な料金体系をなんとかしないと公表している意味がなく、改善を求めたい。ブローカーを使った一時的に安価な料金提示、だれが供給事業者か分からないような勧誘は謹んで欲しい。料金には物流、保安等の費用も含まれており、この点を事業者は消費者に丁寧に説明することが必要だ。また競争の少ない地域での料金の高止まりにも注意願いたい。ＬＰガス事業のデジタル化は時代の流れであるがＷｅｂに取り残された高齢者には優しい対応が望まれる。

消費者委員から以下のような発言があった。

料金の不透明さは感じない。料金表、請求書の計算等も詳細にわたっており問題はない。（岐阜県 三輪委員）。料金の相談事例は少ないが、時折値上げ時に通知がないという相談がある。事業者から消費者（入居者）ではなく大家にしか通知がない点が問題だと思う。（三重県 山本委員）。個人的には料金は高いとは感じない。集合住宅の生活設備費用を事業者が負担するというのはおかしな話だ。事業者団体で相互に事業者を守ることも必要ではないか。（富山県 原委員）。無償貸与は構造的な問題だと思う。事業者が料金転嫁できな

いと板挟み状態で、事業者への構造的パワハラという印象だ。業者間の問題として見直して欲しい。契約時の説明が不十分という点がアンケートでも一定数あったが、これはトラブルの温床となりかねない。賃貸住宅入居時の重要事項説明で料金説明ができたら良いと思う。(石川県 青海委員)。高齢者への料金に関する分かりやすい説明が求められる。説明責任を果たすだけではなく、どのように説明するかという工夫が重要だ。集合住宅の生活設備費用の負担度合で事業者を選ぶ住宅オーナーがいる。事業者を守るため、事業者間の連携や、事業者団体の対応が必要と思う。(愛知県 吉田委員)。

事業者委員からは次のような発言があった。
料金公表は県内では92.9%が実行できており、事業者側としてはほとんど全てが料金公表に努力している。経費の多くを占める物流費、人件費、最近では顧客サービスのためのＩＴ関連費用を安易に料金に上乗せできず、企業努力に依存していることを理解して欲しいし、事業者は料金が適正であることをしっかり説明しなくてはならない。また、事業者はデジタル化によってコロナ下でも消費者の在庫状況、検針、料金徴収等利便性の向上に努めている。ただし、業務のデジタル化は望ましいが、企業体力のない事業者には負担となるため、行政からの補助とか適切な支援を検討願いたい。(愛知県 後藤委員)。
ＨＰによる料金公表が進んでいない。また他業者の侵略を怖がって料金公表に消極的な事業者もある。世帯数が減るなか、事業者の安定経営のための顧客の取り合いや過大投資が出てくるのが実態だ。しかし集合住宅の料金入居前事前公表が進めば過大投資は抑制されるだろう。ただし今年のように料金が二度三度と上がる度に料金表を変えていくと不動産業者もついて行けない。したがって集合住宅料金はＨＰに記載し消費者自ら確認できる形が望ましい。また、将来は三部料金制で分かりやすくしないと消費者は納得しないだろう。(岐阜県 澤田委員)。
無償貸与問題では何ケースかある。即ち、新築の戸建てと集合住宅の問題、ブローカーによる切替えの問題、新築後の集合住宅の切替え問題等であり、これらに関し生活設備費用負担が行われる。無償貸与には事業者が提案する場合と、住宅オーナー側が事業者に無理強いする場合がある。最近は住宅管理会社が無償貸与を餌に管理業務を取りにくるケースもある。消費者は集合住宅入居時は料金形態を無償貸与の部分も含め必ず確認すべきだ。事業者が無償貸与をテコに顧客を取りあうのは業界モラルの問題だ。実態としては地方の事業者に無償貸与を乱発する力はなく、そうするのは県外の事業者でブローカーが使われるケースが多い。集合住宅の料金適正化については、極論かもしれないが、一定規模以上の事業者には一定条件で無償貸与の実情に関し報告義務を課すことが必要ではないかと国に提案したい。料金については原料費調整制度による輸入価格や、石油情報センターの発表する料金にリンクした価格提示で料金透明化を図る事業者もある。(三重県 中井委員)。
県内の事業者の料金公表はほぼ全事業者で実施しているがＨＰの活用は27%と進んでいない。都市ガスとＬＰガスで料金が違うという消費者の声があったが、カロリーが違うこと配送形態の違いがあること等の相違がある点を消費者にしっかり説明しなければならない。残念ながらＬＰガスは都市ガスより高いが、それに見合うサービスを含んでいることを理解願いたい。集合住宅問題では不動産業界側に決定権があるため、事業者は弱く過剰投資に陥りがちである。不動産業界とＬＰガス業界が対等な立場で落としどころを見出す必要がある。(富山県 東狐委員)。

顧客数300軒未満の中小事業者が半分近くあり、ＨＰの活用が進んでいない。ＩＴ化には消費者目線で業界として努力する必要がある。無償貸与は全事業者がそれを止めればなくなる問題だが、中々それができず悩んでいる状況だ。料金が下がらないと他のエネルギーとの競争には勝てず、業界としても真剣に取り組むべき。（石川県 山本委員）。

続いて、3年前から全国展開されている総務省行政評価局のＬＰガス取引適正化調査による、経済産業局と自治体、事業者の連携の必要性に関し、中部経済産業局（資源・エネルギー環境部 燃料課 伊藤係長）から以下のような発表があった。
直近コロナの影響で立入検査等諸活動が行いづらい環境である。今年度下期には3件の立入検査を予定、料金透明化等の指導を行いたい。6月1日にあった集合住宅の料金問題に関する国からの要請も随時説明し一歩ずつ透明化、適正化を進めたい。直近消費者からのＬＰガスに関する問合せ、相談等はほとんどなく事業者の対応努力が窺われる。

テーマ１の議論に関しエネ庁吉野課長補佐から次のようなコメントがあった。地方ではＬＰガスを使うのが当たり前であり、料金問題への意識は少ないと感じる。最近は検針や料金徴取のデジタル化について卸事業者等からの相談を受けるケースがある。その際、デジタル化への切替に関しては時期等も含め消費者目線での対応､周知が必要と説明している。集合住宅の問題は消費者委員ご指摘のとおり構造上の問題である。不動産業者・ＬＰガス事業者がウイン・ウインの関係となるべく進んでいるようだが、ここに消費者の立場が蔑ろにされてはならない。事業者委員からは市場の生々しい状況を説明いただき非常に参考になった。無償貸与の状況に報告義務を課すという事業者の提案があった。現状ややハードルは高いと思うが、実態はどうかという調査は必要だと思う。振興センターアンケートにある集合住宅関連設問の回答状況も見ながら、また国交省とも継続協議しつつ検討を進めたい。経済産業局の立入検査においては、6月1日以降集合住宅の事前料金公表を具体的にどのように進めているか、ヒアリングいただき可能ならフィードバック願いたい。

テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

渡辺教授からエネ庁、振興センターの事前プレゼンに関する要約説明があった後、調査・広報委員会消費者委員の林委員から以下コメントがあった。
自然災害が増えているが。都市ガス地域にもＬＰガスのボンベを置くことも必要で、事業者には消費者に対するＬＰガス災害対応に関する知識や有効性の啓蒙も求められる。災害訓練時にも消費者への情報共有を進めていただきたい。

本テーマに関し参加委員から以下の発言があった。
防災協定はほとんどの自治体で締結されている。防災訓練時にＬＰガスの災害対応能力を消費者に見せることは大きなＰＲとなる。コロナ下で訓練が出来ないときは画像やアニメで見せるなど工夫も必要だ。また災害バルク、学校の体育館へのＧＨＰの導入を積極的にはたらきかけている。（愛知県事業者 後藤委員）。
北陸は比較的災害が少ないとされているが、第４地区の中で太平洋側を含め災害が発生すればいつでも支援できる体制をとっている。北陸は雪に弱いという弱点があり、今年も中

核充填所への供給不安が発生した。県には中核充填所につながる道路への優先除雪を要請しＬＰガスの供給確保に努めている。（富山県事業者 東狐委員）。
災害時の避難所は学校が多い。教育委員会はなかなかハードルの高い組織だ。国からはたらきかけて学校への災害対応設備導入を進めてもらいたい。都市ガスエリアこそＬＰガス災害対応設備の導入というのは賛同できる。ＦＲＰ容器が各家庭にあると災害時に安心なのでキャンプブームに乗せてＰＲ願いたい。（石川県消費者 青海委員）。
行政と事業者の連携による災害時の支援体制の充実が望まれる。他方、ＦＲＰ容器の実用化推進が望まれる。容器と関連機器をセットにして災害時でも一週間程度使えるような体制を早急に整えて欲しい。またそのような姿をＰＲすればＬＰガスの理解につながる。（愛知県消費者 吉田委員）。キャンプの際に非常時災害時の料理の紹介等お願いしたい。（岐阜県消費者 三輪委員）。県ＬＰガス協会として炊き出しセット等災害対応設備を貸与し、災害訓練時も含め利用している。今年は中核充填所のＺｏｏｍによる同時災害訓練を実施した。高齢者対策としては職員に認知症のサポーター教育を受け、安否確認や災害時対応に役立てるようにしている。これは都市ガス，電気事業ではできない対応だ。（三重県事業者 中井委員）。

懇談会の議論全体を踏まえ渡辺教授が以下総括し、懇談会をしめくくった。
料金透明化は進んでいると思うが、ＨＰ活用はまだ不十分のようだ。ただし、やみくもにＨＰを立ち上げるのではなく、分かりやすい説明、料金の正当性、料金の変更等が消費者に正しく伝わらなければならない。6 月 1 日の要請については関係者、団体の連携や前向きな取組みがなお必要と感じる。外部からのＬＰガス市場への乱入には消費者保護の観点から行政の指導、事業者の監視が求められる。
ＬＰガスの災害対応については、まだ消費者にＬＰガスの良さが理解されていなようなので訓練等で実際に使ってみる機会を作ることが重要だ。都市ガス、電気との違いを子供たちにも分かってもらい、将来ＬＰガスを選んでもらえるような環境づくりが求められる。

以上

令和３年度　近畿地方ＬＰガス懇談会　議事概要

Ⅰ．日　時　：令和３年１０月１４日（木）１０：００～１２：００

Ⅱ．場　所　：Webexによるリモート会議

Ⅲ．出席者（３１名）

消費者委員　：齊藤委員（福井県）、廣瀬委員（滋賀県）、右近委員（京都府）、角田委員（大阪府）、中道委員（兵庫県）、山本委員（奈良県）、田村委員（和歌山県）

事業者委員　：渡辺委員（福井県）、川瀬委員（滋賀県）、畑委員（京都府）、大先委員（大阪府）、髙須委員（兵庫県）、松倉委員（奈良県）、佐伯委員（和歌山県）

自治体　：宇佐主査（京都府）、井上主事（大阪府）、野田主任主事（奈良県）、中山主事（和歌山県）　以上 液石担当
坂井相談員（福井県）、田中主査（奈良県）、和田副主査（和歌山県）　以上 消費生活担当

学識経験者委員：甲南大学 法学部 教授　土佐委員

調査・広報委員会消費者委員：日本生活組合連合会 グループマネージャー　片野委員

行政等　：資源エネルギー庁 資源･燃料部 石油流通課　吉野課長補佐
近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 資源・燃料課　古島課長
同上　門田課長補佐
同上　柳澤課長補佐

議事進行　：甲南大学 法学部 教授　土佐委員

司会　：一般財団法人エルピーガス振興センター　嘉村専務理事

事務局　：同上　広報室　嘉村・中村・福田・藤﨑

Ⅳ．議事次第

１．開会挨拶

近畿経済産業局 資源エネルギー環境部　資源・燃料課長　古島 竜也

２．懇談

・テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

＊プレゼンテーションⅠ「ＬＰガスの料金透明化･取引適正化の現状について」
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

＊プレゼンテーションⅡ「令和２年度及び３年度の流通経営調査の概要」
一般財団法人エルピーガス振興センター

＊発表「近畿経済産業局における取引適正化に向けた取組みについて」
近畿経済産業局 資源エネルギー環境部
資源・燃料課長補佐 門田 誠二

- 休憩 -

・テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

＊プレゼンテーションⅢ「ＬＰガスの災害対応能力について」
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課
＊プレゼンテーションⅣ 災害バルク広報サイトプレゼンテーション
一般財団法人エルピーガス振興センター

３．総括

甲南大学 法学部　教授　土佐 和生

Ⅴ．議事内容

１．開会挨拶

近畿経済産業局　資源エネルギー環境部　資源・燃料課　課長　古島　竜也

ＬＰガスは全国約 2,400 万世帯が使用する国民生活に密着したエネルギーである。また災害時には分散型エネルギーとして被災地を支える重要な役割を担っている。近年電力・都市ガスの小売り自由化により、エネルギー間の競争が激化しており、取引価格の適正化への取組みが課題である。関連して今年６月１日には国からＬＰガス事業者（以下「事業者」という。）、不動産業界に対し集合住宅の料金を入居前公表するよう協力要請があったところ。本懇談会ではこのような論点がテーマとして挙げられており、参加者各位の活動事例の発表等活発な意見交換をお願いしたい、との挨拶があった。

２．懇談

テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

議事進行の土佐教授から資源エネルギー庁（以下「エネ庁」という。）、エルピーガス振興センター（以下「振興センター」という。）の事前プレゼンに関する要約説明があった後、調査・広報委員会片野委員から次のような発言があった。

ＬＰガスは電気、水道と並んで生活インフラを支える重要なエネルギーであり、誰もが安心して使用できる必要がある。安全はもちろん、安心、納得して使用したい。ＬＰガスの料金（以下「料金」という。）問題には国も真剣に取組んでいるようだが、消費者契約は非常に重要である。消費者も経済力、判断力等種々の観点から多様である。消費者が安心して取引できるよう皆で考えていきたい。

続いて消費者委員から次のような発言があった。

生活設備費用の料金への転嫁については契約時にはっきり伝えて欲しい。（福井県 齊藤委員）。

消団連の北海道懇談会に参加し、大学生が入居する際の料金トラブル事例等を知った。消費者の料金を知る権利や選択する権利が奪われていると感じる。県内では料金に関する苦情は比較的少ない。そのため相談があると県ＬＰガス協会（以下「県協」という。）に丸投げする傾向がある。解約時の費用等が複雑化しており事業者は相談員に対して正しい相談対応を指導して欲しい。（滋賀県 廣瀬委員）。

府内では最近はＬＰガスに関する相談件数は少ない。事業者のホームページ（以下「ＨＰ」という。）の活用率が２割というのは低すぎるが、中小事業者にはハードルが高いようだ。他方、事業者が紙ベースでもきちんと消費者に情報伝達できていれば、加えてＨＰの開設を求めるのは酷だ。消費者の年齢層が高いとＨＰへの対応も難しいので、事業者と消費者

の情報伝達状況をより正確に把握する必要がある。（京都府　右近委員）。
集合住宅の料金問題は最近少なくなったとはいえ、なお散見されている。入居者が事前に料金を知ることができるのは素晴らしいことで消費者の安心につながる。事業者の高齢化に伴いＨＰの活用度、Ｗｅｂアンケートへの回答率が落ちている。紙媒体でのアンケートを利用するなど高齢事業者への配慮が欲しい。（大阪府　角田委員）。
地元では料金トラブルはないが、一部高齢事業者からガスを購入する消費者もある。ガスが無くても交換に来ないこともあった。消費者も高齢化が進んでおり、高齢者への配慮がいっそう望まれる。（兵庫県　中道委員）。ＨＰの活用度が低いという結果が出ているが、紙媒体の活用等高齢事業者に対応する情報伝達方法も必要だ。三部料金制は消費者にも分かりやすいので浸透するよう努力願いたい。（奈良県　山本委員）。
最近は料金が高いという苦情は少なくなった。事業者の努力と思う。集合住宅入居後に料金を知り不満があっても他の事業者を選べないのが実情だ。よって入居前に料金体系の把握が必要である。都市ガスの届いていない県南部はＬＰガスに依存するが高齢者が多い。高齢者はＨＰを見ることが少ないので、紙媒体等で料金を説明する工夫が必要だ。事業者も高齢化が進んでおりＨＰへのハードルは高いと思う。（和歌山県　田村委員）。

次に事業者委員から料金透明化・取引適正化に関し以下の発言があった。
県内では集合住宅に過大投資し問題となっているような話は聞かない。仮に投資しても料金は均一に設定し、トラブルのないように扱っていると思う。一般商品でも高いものもありＬＰガスが特に高いという言われはない。（福井県　渡辺委員）。
生活設備費用の料金への上乗せという話は最近あまり聞かない。ボンベが共通化して販売店がどこか分からない、という話を時折聞く。事業者と消費者のつながりがＬＰガス業界の合理化によって減少しているのが実情だ。マージンを要求するような悪質不動産業者がまだあり、取引適正化の障害である。最近ＬＰガスの輸入価格が上がっており料金に跳ね返ってくるため、改めて料金の透明化への説明が必要となる。（滋賀県　川瀬委員）。
今のところ府ＬＰガス協会には集合住宅料金に関するトラブル相談は届いていない。年一回ＬＰガス担当相談員の方々と情報共有しているが料金トラブル事例はほとんど無くなった。しかし業界として残念なのは高齢化に伴い、供給設備や古いボンベの撤去といった相談が多いことだ。ＨＰ活用も事業者の高齢化のためか19％と少ないが、消費者と顔を合わせての対話を継続することも大事なことと考えている。6月1日の国の要請は各支部長に連絡指導するとともに、府ＬＰガス協会ＨＰでも周知している。（京都府　畑委員）。
府としては全国ワーストの料金公表実績であった。これに対しては保安講習会等様々な場面で料金公表を事業者に要請してきた結果、現在公表率は99.4％である。ＨＰの活用率は12.6％と低いが、できない事業者は店頭表示や顧客訪問時の丁寧な説明で対応することが必要だ。また6月1日の国による集合住宅料金の事前公表要請は入居者の安心につながり非常に良いことだ。ただし、料金改定時にもきちんと住宅管理会社にも伝えなくてはならない。事業者が住宅管理会社に料金表を渡した時、それが独り歩きして競争となり過剰投資の土壌とならないよう注意が必要だ。（大阪府　大先委員）。
県内では集合住宅に関する料金トラブルは聞いていない。供給業者が分からない、というトラブルは散見される。国の要請は12支部長に周知した。事業者から不動産業者への料金開示は進むと思うが、不動産業者から消費者まで浸透するには一定の時間がかかると思う

が、この取組みは良いことだと思う。（兵庫県　髙須委員）。
過去、集合住宅入居後の料金トラブルが発生していたが、最近は無くなった。6月1日の国の要請にしたがい、今後も集合住宅の料金に関しトラブルが発生しないよう努めたい。保安講習会でも事業者に周知している。（奈良県 松倉委員）。
県内では集合住宅の料金トラブルはあまり聞いていない。6月1日の国の要請に対しては、講習会や書面で会員に周知している。過剰な生活設備費用の肩代わりといった話は聞かない。最近は新築の集合住宅の着工数も減り、その意味でもトラブル事例が少ないのではないか。ＨＰは本来事業者の業容拡大のツールである。地元密着で固定的な顧客を中心に扱っている中小事業者に対し、料金公開だけのためのＨＰを求めるのは本末転倒である。（和歌山県 佐伯委員）。
また、福井県の自治体消費者担当坂井相談員から、基本料金部分に保安等のコストが含まれていることが消費者に理解されていない、との指摘があった。

続いて、3年前から全国展開されている総務省行政評価局のＬＰガス取引適正化調査による、経済産業局と自治体、事業者の連携の必要性に関し、近畿経済産業局（資源・エネルギー環境部 資源・燃料課 門田課長補佐）から次のようなコメントがあった。
各府県自治体との連携の重要性は認識しているが、前年度はコロナ禍で活動ができなかった。次年度は各所からヒアリングを行い、状況把握に努めたい。また経済産業局、各自治体の要望を出し合い共有したい。なお今年度についてはコロナ禍で計画が立てられなかったが、この先緊急事態解除の動向を踏まえできる事を考えていきたい。

テーマ１　料金透明化・取引適正化の議論を踏まえ、エネ庁吉野課長補佐から以下のコメントがあった。
料金透明化に関しＨＰは有効な手段だがそのターゲットをどんな層とするか、高齢者がインターネットに馴染まない、といった点で必ずしも響かないところがある。議論にもあったように面談や紙による情報伝達もあり、ＨＰ一辺倒ではないと感じられる。事業者からアプリを使った消費者サービスの設定について相談を受けたが、利用する消費者層を考えなくてはならない。若い消費者はアプリ対応に問題ないが、高齢者は概して苦手である。事業者は消費者目線に立ったサービスを考える必要がある。
消費者がガスの供給事業者が分からない、という話があったがボンベの社名プリント等で判別できないものか。これに対しては事業者から以下回答があった。配送が別会社で配送センターのボンベになっており供給会社が分からないケースがある。（滋賀県 川瀬委員）。
消費者が高齢でそもそも供給事業者がいるという意識がないケースがある。（兵庫県 髙須委員）。

テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

土佐教授からエネ庁、振興センターの事前プレゼンに関する要約説明があった後、調査・広報委員会消費者委員の片野委員から以下コメントがあった。
豪雨災害も増え災害対応はどの地域でも他人ごとではない重要な課題だ。非常時にはどの事業者も自分の強みを生かして地域社会に貢献願いたい。地域が元気でないと事業の継続

もおぼつかない。広報によるＬＰガスの強みのアピールが大事で、それが消費者とのコミュニケーションとなる。

続いて事業者委員から以下発言があった。和歌山県佐伯委員からは先般の和歌山市の断水に伴うＬＰガス設備のトラブルも併せて次のような発言があった。県では津波の被害が心配されるため、各自治体との防災協定を全て締結した。今後自治体と実際の災害時の役割分担について協議を進める。和歌山市の断水時の経験を 3 点紹介したい。①追い炊き可能な風呂ガマに水を張ったが、水圧がないため安全装置が働いて給湯器が稼働しない、という問い合わせが殺到した。②給水開始時の濁った水は給湯器のフィルターに悪影響を及ぼす旨の和歌山市の注意喚起があり、非常に効果的であった。③電気温水器・エコキュートにトラブルが生じた。水を出し切ったため底にたまった錆や泥が詰まってトラブルになった。給水が止まり「エラー」が出たがその解除対応ができなかった。家電メーカーのコールセンターに問い合わせることになるが順番待ちで復帰に時間がかかった。取扱説明書の常備が不可欠だ。
さらに事業者委員から次のような発言が続いた。
防災協定はすべての自治体で確立され、防災体制は整っている。災害対策マニュアルも作成し保安講習会等で事業者に周知している。また自治体の防災訓練にも参加している。その際ＬＰガス発電機、炊き出しセット等を自治体、消費者に紹介している。高齢者への訪問、災害バルク等ＬＰガス設備の予算措置に関し自治体へのはたらきかけも続けている。（兵庫県 髙須委員）。
府ＬＰガス協会各支部と市町村が災害協定を締結し防災対応している。9 市町村と協定未締結のため全て締結するよう努めている。2 年前の大阪北部地震被災前に箕面市の避難所である学校体育館 20 カ所にＬＰガスの空調設備導入が完了しており大変役に立った。その後各支部が活動し現在公立学校 35 校の体育館にＬＰガス空調設備を導入済み。さらに体育館への空調設備導入を決めた学校は 58 校、導入を予定している学校は 54 校、合計 10 自治体 147 校が何らかの形でＬＰガス災害対応設備の導入に向け進んでいる。府のＬＰガス世帯数は 8%を切ったが、万が一都市ガス供給が止まった時の対応として必要なエネルギーであることをＰＲしている。（大阪府 大先委員）。
自治体との防災協定を締結している。発災から 72 時間のなかで事業者となすべきことをマニュアル化し周知している。災害状況は各種チャンネルから二重三重に詳細把握できる体制である。県内各充填所には炊き出しセット等供給設備を貸出し災害に備えている。（福井県 渡辺委員）。
全支部と市町村で防災協定を締結済み。県協として訓練にも参加する予定である。避難所においてＬＰガスが「備蓄」できるという観点を前面にＰＲしている。（滋賀県 川瀬委員）。
全自治体との防災協定を締結済み。府市議会議員との連携の下、災害時、停電時のＬＰガス関連機器設備のメリット、補助金制度等について福祉施設等もふくめ各方面にＰＲを続けている。（京都府 畑委員）。
県との防災協定を締結し、災害対応マニュアルを作成している。また県協会員に対し防災基金の積み立てもお願いしている。緊急時の県協と支部の連絡のため衛星携帯電話も備えている。支部と自治体との防災協定が不十分なところがあるので今後締結に向け努力したい。（奈良県 松倉委員）。

大阪府の消費者角田委員から以下のコメントがあった。防災協定は事業者が積極的にリーダーシップをもって進めて欲しい。ＬＰガス災害対応設備の導入にあたっては事業者と消費者が連携し市長に直訴した経緯がある。病院には防災以外にも調理手段としてのメリットもＰＲした。大切なエネルギーとしてのＬＰガスを事業者と消費者が一緒になって広めていただきたい。また 8kg ボンベの導入については容量が少ないので 10kg かそれ以上のものも活用できるようにお願いする。
さらに福井県消費者齊藤委員からカーボンニュートラルの時代にＬＰガスが進む方向について質問があった。これに対しエネ庁吉野課長補佐から以下回答があった。現状ＬＰガスをすぐに使わなくするということはない。将来、分散型エネルギーであるＬＰガスを全て例えば電気に置き代えるという議論も考えていない。ただし石油の消費も減るなか、元々石油由来のＬＰガスの消費量も減少するだろう。そこで現在、ＬＰガスを石油由来からグリーンＬＰガスに変えていく検討を、輸入元売り会社を中心として進めているところ。しかしＬＰガスを「作りだす」には課題が多く、その課題にどう取り組んでいくか検討を進めているところだ。

最後に土佐教授が議論全体を以下のとおり総括し懇談会を締めくくった。
集合住宅の料金問題は平成 29 年の料金透明化･取引適正のガイドラインが制定されて以降手つかずの課題であった。今年 6 月の経産省・国交省による集合住宅の料金提示に関する要請は一歩前進である。消費者が契約時に契約内容をしっかり把握したうえで商品やサービスを選択するという点が重要である。高齢の消費者に対し、ＨＰの公開だけで料金透明化が実質化するか、という問題も残っている。消費者自体も多様化しており、事業者には個別のきめ細かい対応が求められる。災害対応は待ったなしだ。災害がいつ、どこで発生してもおかしくない。災害で亡くなる命をひとりでも減らすよう、事業者には具体的、現実的な対応努力をお願いしたい。

以上

令和３年度 中国地方ＬＰガス懇談会議事概要

Ⅰ．日　時　：令和３年１１月１日（月）１３：３０～１５：３０

Ⅱ．場　所　：Webexによるリモート会議

Ⅲ．出席者（２６名）

消費者委員　：廣戸委員（鳥取県）、鳥居委員（島根県）、瀧澤委員（岡山県）
難波委員（広島県）、吉冨委員（山口県）

事業者委員　：水谷委員（鳥取県）、森本委員（島根県）、髙山委員（岡山県）
武信委員（広島県）、服部委員（山口県）

自治体　：吉木主任（島根県）、中山技師（岡山県）、川元主査（山口県）
以上 液石担当
山本次長（鳥取県）、前田調整監（島根県）、松浦主事（広島県）
以上 消費生活担当

学識経験者委員：広島経済大学 メディアビジネス学部　学部長　北野委員

調査・広報委員会消費者委員：主婦連合会　副会長　平野委員

行政等　：資源エネルギー庁 資源･燃料部 石油流通課　坂田企画係長
中国経済産業局 資源エネルギー環境部 資源･燃料課 長谷川課長
同上　細田統括係長
同上　森係員

議事進行　：広島経済大学 メディアビジネス学部　北野教授

司会　：一般財団法人エルピーガス振興センター　嘉村専務理事

事務局　：同上　広報室　嘉村・中村・福田・藤﨑

Ⅳ．議事次第

１．開会挨拶

中国経済産業局 資源エネルギー環境部 資源・燃料課 課長　長谷川 健二

２．懇談

・テーマⅠ．ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

＊プレゼンテーションⅠ「ＬＰガスの料金透明化･取引適正化の現状について」
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

＊プレゼンテーションⅡ「令和２年度及び３年度の流通経営調査の概要」
一般財団法人エルピーガス振興センター

＊発表「中国経済産業局における取引適正化に向けた取組みについて」
中国経済産業局 資源エネルギー環境部 資源・燃料課
統括係長 細田　明子

- 休憩 -

・テーマⅡ．ＬＰガスの災害対応能力について

＊プレゼンテーションⅢ「ＬＰガスの災害対応能力について」
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

＊プレゼンテーションⅣ　災害バルク広報サイトプレゼンテーション

一般財団法人エルピーガス振興センター

３．総括

広島経済大学 メディアビジネス学部　学部長　北野　尚人

Ⅴ．議事内容

１．開会挨拶

中国経済産業局　資源エネルギー環境部　資源・燃料課　課長　　長谷川 健二

ＬＰガスは国民生活の重要なエネルギー源で、近年は分散型で災害に強いことが評価され、学校体育館、避難所等へのＬＰガス仕様のＧＨＰの導入が進んでいる。一方、使用世帯数の減少、省エネ化等を背景に、需要量が減少するなど、厳しい環境に直面しているが、ＬＰガスが選ばれるエネルギーとなるためには、消費者との信頼関係の構築が望まれる。料金透明化、取引適正化の取り組みについては、今年の６月に、課題であった賃貸集合住宅への入居前のＬＰガス料金情報の提示について、経済産業省、国土交通省から関係団体に協力依頼を行った。このような取り組みにより、ＬＰガスは国民生活を支える重要なエネルギーとして認知され、選ばれるエネルギーに繋がると思う。本懇談会が、出席者にとって有意義なものになることを祈念する、との挨拶があった。

２．懇談

テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

議事進行の北野教授から資源エネルギー庁（以下「エネ庁」という。）、エルピーガス振興センター（以下「振興センター」という。）の事前プレゼンに関する要約説明があった後、調査・広報委員会平野委員から次のような発言があった。

都市部におけるＬＰガスの需要は減少傾向にあると感じるものの、全体ではＬＰガスと都市ガスが半々の割合で使用されているとの情報をアンケート結果で知った。健康で衛生的な市民生活にＬＰガスは必要不可欠であり生存に必要なエネルギーである。主婦連合会では 2014 年に、ＬＰガス供給会社に標準料金の公表や書面交付を義務付け、応じない場合には社名を公表するなど、ＬＰガス事業者（以下「事業者」という。）選択のための情報提供の徹底を意見書として提出した。プレゼンを視聴すると、7 年前から殆ど変化が無いように感じるが、今年経済産業省より、賃貸集合住宅の入居者に対して不動産会社が事前にＬＰガス料金（以下「料金」という。）を提示する等の指導があったことは歓迎すべきことである。

ネット環境を利用した料金公開には消費者側の得手不得手があり、よって契約は書面交付が基本である。消費者にとって料金は物を買う上での基本要件であり消費者基本法でも保護されており、お願いベースではなくしっかりと進めてほしい。

続いて消費者委員から次のような発言があった。

平野委員が言われたように、ガス会社選択のための情報提供の徹底をお願いベースではなくしっかりと進めてほしい。（鳥取県 廣戸委員）

ＬＰガスの事業者が地域の見守り役を担うといった深い関係になっている地域もあり、事業者と消費者との関係が地域によって様々であることから、料金の提示を一律に求めるこ

とが出来難い環境もある。（平野委員）
私が住んでいるのは山間地域で大半の家がＬＰガスを使用している。
ＬＰガスは個人業者、農協等が販売しているが、情報が無いので料金の比較ができない。（島根県 鳥居委員）
自身の居住地域のＬＰガス事業者が廃業して新しい事業者に引き継がれた。
新しい事業者から提示された料金については、他に情報が無く、比較検討は出来ないが、新しい事業者が信頼でき良かったと感じている。都市ガスを勧められたが、信頼できる事業者と取引を続けている。（岡山県 瀧澤委員）
実家は県北にありＬＰガスを使用している。同地域は特定の事業者で寡占状態にある。
広島市内は都市ガスを使用していると思っていたが、一部のマンションではＬＰガスのボンベを見かける。契約によって料金が違うことを事前プレゼンで初めて知った。消費者に対して契約によって料金が違うという事実を広報して行くことは課題である。それらを通して消費者は自身の知識を深める必要がある。（広島県 難波委員）
ガスの適切な対価を支払う仕組みが大切であり、ガスとはおよそ関係のない機器・設備が上乗せされた料金は看過できない。不動産会社と事業者が真摯に話をして適切な料金の適用を図るべきである。集合住宅では入居者が事業者を選べない仕組みなので、適正を欠くガス料金の基では安心して住むことは出来ない。消費者はそのような実態を十分に把握できていないと思う。
従って、6 月 1 日に出されたエネ庁の協力要請を起点として、料金の不透明さを払拭して行く必要がある。（山口県 吉冨委員）
現在、都合により 3 社の事業者と付き合っているが、事業者によって料金が違うという事を知らなかった。（鳥取県 廣戸委員）

次に事業者委員から料金透明化・取引適正化に関し以下の発言があった。
料金透明化については、ネットないしは店頭表示にて 100％料金公表できていることを事業者間で確認している。但し、消費者が事業者選択の際に、複数の事業者の料金を比較検討した上で選択しているのか､普段からの付き合いの中で選択しているのかは定かでない。また、契約後に料金が変更された時に料金変更の情報を取っているかは不明である。
料金変更の際には、全ての事業者が料金表を持参して説明している。料金透明化についてはクリアできていると思う。
集合賃貸住宅の料金問題について、事業者が設備負担を料金に転嫁するということは当地では殆ど聞かない。また、料金を見てどの集合賃貸住宅に入居するかを決めるというようなことは殆どない。
集合住宅の選択に当たっては、立地、利便性、設備の良し悪しなど、料金以外の要素が選択の対象となっている。（鳥取県 水谷委員）
料金については、全会員がホームページ（以下「ＨＰ」という。）や店頭で情報開示しているが、消費者がそれを見ているかどうかは分からない。
一方で、事業者数が漸減傾向にある中、保安上有事にすぐに駆け付けられる距離の範囲内で事業者選択をせざるを得ない。但し、そのような限定的環境でも料金に関する問い合わせには迅速に対応するよう、協会として事業者に要請しているので、安心して情報交換して欲しい。

事業者によって地域への密着度が違い、提供するサービスの体系も違うので、それによって多少の料金の違いもあり得るが、会社の姿勢、対応の仕方等をよく見てご判断頂きたい。集合住宅の料金情報開示については県協会として現在対応の準備中である。（島根県 森本委員）
料金表については県協会として、会員 300 事業者（400 拠点）に対して情報開示を徹底している。残念ながら、ＨＰまたは店頭提示していない事業者が昨年で４％程度あったが個別に指導している。また、料金の値上げ、値下げについてもＨＰでの公開や料金表によるお知らせを指導している。
岡山ではＨＰでの料金公表は全体の 20%程度なので消費者が直ぐに料金比較できないという事はあり得る。ＬＰガスと他業種を兼業している会社のＨＰ開設率でも 40%程度で、ＨＰが無い事業者が未だかなり多い状況にある。
無償配管（ガス給湯器配管以外）が県南地域で増えている。県外事業者の流入により競争が激化していることが原因だ。高齢化、オール電化による得意先の自然減が続いており、納入件数を増やしたい大手業者がこの様な活動をしていると思われる。
政府の指導、後押しもあるので、時間はある程度かかるかも知れないが、今後極端な無償配管や設備の無償貸与は減ってくると思う。（岡山県 髙山委員）
他県同様、当県内においても多様な地域性があり、それに伴って料金については地域差が生じている。
現在ＨＰでの料金提示は全体の 2～3 割であるが、店頭表示に加えてＨＰの開設を促進して料金の透明化を図って行きたい。
料金提示は消費者に対して 14 条書面の提示と共に料金表をお渡しして行っており、適切な対応が出来ていると思う。
集合住宅については不動産業者任せでなく、ガス事業者が自ら不動産業者と連携を取り、責任を以て料金提示できる体制の構築を目指す。（広島県 武信委員）
料金公表に関しては、ＨＰおよび店頭表示は 100%実施している。但し、店頭表示については、お客様が店頭へ出向いて常にそれを見るというのは難しいと思う。
集合住宅の設備無償貸与問題については将来減って行くとは思うが、現状問題解決は難しい状況にある。
消費者の事業者選択については、保安上の問題から一定の距離の制約の範囲内で事業者を選ぶことになる。三部料金制については前進していないのが実態だ。（山口県 服部委員）

続いて、3 年前から全国展開されている総務省行政評価局のＬＰガス取引適正化調査による、経済産業局と自治体、事業者の連携の必要性に関し、中国経済産業局（資源エネルギー環境部 資源・燃料課 細田統括係長）から次のようなコメントがあった。
当局に届いた苦情や取引適正化に向けた取り組みについて情報提供する機会を捉えて、管内各県担当者との情報交換を実施している。今年 6 月の集合住宅の取引適正化について関係団体へ要請がなされた件についても各県の担当者へ情報提供した。また、県や局からの行政指導だけでは対応が困難な場合もあり、各県ＬＰガス協会とも情報交換を行っている。
局管内の事業者への立ち入り検査では、「標準的な料金メニューの公表」「書面交付時の説明」「料金を変更する際の消費者への事前通知」「苦情および問い合わせの処理」について確認している。令和 2 年度は 2 件の立ち入り検査を実施、令和 3 年度はコロナ禍の状況を

見ながらではあるが１件の立ち入り検査を予定している。

テーマ１　料金透明化・取引適正化の議論を踏まえ、エネ庁坂田企画係長から以下のコメントがあった。
消費者委員の皆さんから料金比較が困難であるとのご意見を頂いたが、各事業者委員からの説明にもある様に料金の公表は徐々に進んでおり、店頭ないしはＨＰでの料金公表がほぼ 100%に近づいて来ていることからも、消費者にとって料金については比較のしやすい環境になりつつあると考えている。
他方、ＨＰでの公表はなかなか進んでいないことから、事業者の努力にも期待するところである。小規模事業者にはＨＰ開設が難しいという面もあるので、消費者の皆さんには電話での問い合わせなども一つの手段として捉えて頂きたい。
また、ＬＰガスに関する取引の実態や利用する際のシステムについて、消費者の理解を促進するための広報活動を展開する必要性を感じている。

テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

北野教授からエネ庁、振興センターの事前プレゼンに関する要約説明があった後、調査・広報委員会消費者委員の平野委員から以下コメントがあった。
災害への対応は私たちの命に係わる極めて重要な問題である。
避難所に災害バルク等の設備が備わっていることは、いざという時の安心に繋がる。そのためにも自治体に対して積極的に働きかけて導入促進を図ることが重要である。
また、災害時にそれらの恩恵を受ける立場の消費者の側から導入をアピールすることも必要である。

続いて事業者委員から以下発言があった。
ＬＰガスが避難所の稼働に効果的であるということから、自治体の防災担当者を招き、災害バルクの実機を用意して紹介・説明するなど導入に向けた提言を行っているが、予算上の制約がハードルとなっているのが実態だ。（鳥取県　水谷委員）
災害バルクおよび非常用発電機の設置に関する補助金活用の提案を行い、老健施設や病院関係を中心に導入を進めている。また、災害時に避難所となる公民館や体育館についても災害バルク、非常用発電機、空調をセットにして教育委員会や各市町村へ提案している。（島根県　森本委員）

自治体に災害バルクの話をしても反応が鈍い。現在は老健施設や民間病院への補助金を活用した導入が中心。災害バルク等の設備の設置場所情報を共有できる仕組み作りが必要である。（岡山県　髙山委員）
災害バルクの導入は未だ進んでいない。
平成 29 年末に県下の全自治体と災害支援協定を締結し、災害時の体制強化を図っている。
また、災害支援協定の関係とは別に、青年委員会により自治体や公民館への災害対策用器具（炊き出しセットやコンロ等）の寄贈事業を展開している。
先の西日本豪雨時のＬＰガスボンベ流出事故の後、回収要綱を制定して令和２年６月より運用している。（広島県　武信委員）

一昨年来、県主導で学校関係の空調について事業者を交えて勉強会が開催されている。その成果として、昨年萩市をはじめ３市でＧＨＰが導入された。
市議会議員を集めて災害バルク、発電機、空調に関する勉強会を開催する市もあり、今後より一層の導入促進を図りたい。（山口県 服部委員）
消費者委員の吉冨委員から以下コメントがあった。
災害バルクは災害時に強いとの印象を持っているが、これ一つで万能というものではなく他の手段との上手な組み合わせの中でＬＰガスを使うことを考える必要があると思う。

最後に北野教授が議論全体を以下のとおり総括し懇談会を締めくくった。
今日の２つのテーマの共通点として情報開示を徹底することが消費者の選択肢を確保するために重要となる。
また、そのためにも告知手段はＨＰと店頭掲示に留まらず、今後はパソコンやスマホ等のデジタルを上手に活用することで、消費者により易しく情報提供することが可能になる。
地域性はたいへん重要で、土地柄や人間関係や距離の近さなどは非常に大切な要素であり、一律ではなくきめ細かい配慮が必要である。
毎年同様のテーマが残っているため、数量目標の設定と効果測定が必要で、より高い効果を出すことが出来る。

以上

令和３年度四国地方ＬＰガス懇談会議事概要

Ⅰ．日　時　：令和３年１１月１２日（金）１３：３０～１５：３０

Ⅱ．場　所　：Webexによるリモート会議

Ⅲ．出席者（２４名）

消費者委員　：野田委員（香川県）、安田委員（徳島県）、福嶋委員（愛媛県）、下元委員（高知県）

事業者委員　：赤松委員（香川県）、中川委員（徳島県）、髙須賀委員（愛媛県）、公文委員（高知県）

自治体　：大山副主幹（香川県）、大坪課長補佐（徳島県）、橋本主任（愛媛県）　以上 液石担当

秋山所長（香川県）、庄野主任主事（徳島県）以上 消費生活担当

学識経験者委員：香川大学 経済学部 教授　古川委員

調査・広報委員会消費者委員：全国消費者団体連絡会 政策スタッフ　中本委員

行政等　：資源エネルギー庁 資源･燃料部 石油流通課　坂田企画係長

四国経済産業局 資源エネルギー環境部　山田部長

同上　資源・燃料課　宮川課長

同上　直井課長補佐

同上　上岡揮発油販売業係長

議事進行　：香川大学 経済学部 教授　古川委員

司会　：一般財団法人エルピーガス振興センター　嘉村専務理事

事務局　：　同上　広報室　嘉村・中村・福田・藤﨑

Ⅳ．議事次第

１．開会挨拶

四国経済産業局 資源エネルギー環境部　部長　山田　和昌

２．懇談

・テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

＊プレゼンテーションⅠ「ＬＰガスの料金透明化･取引適正化の現状について」

資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

＊プレゼンテーションⅡ「令和２年度及び３年度の流通経営調査の概要」

一般財団法人エルピーガス振興センター

＊発表「四国経済産業局における取引適正化に向けた取組みについて」

四国経済産業局 資源エネルギー環境部 資源・燃料課

揮発油販売業係長　上岡 隆治

- 休憩 -

・テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

＊プレゼンテーションⅢ「ＬＰガスの災害対応能力について」

資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

＊プレゼンテーションⅣ 災害バルク広報サイトプレゼンテーション

一般財団法人エルピーガス振興センター

３．総括

香川大学 経済学部　教授　古川 尚幸

Ⅴ．議事内容

１．開会挨拶

四国経済産業局　資源エネルギー環境部　部長　山田　和正

四国は今後 30 年以内に南海トラフ地震が起こると予測されており、ＬＰガスの災害対応能力が期待されている。他方ＬＰガスは、世帯数の減少や消費機器の高効率化で需要量の減少はあるものの、引続き需要な家庭用エネルギーとして消費者に選択されなくてはならない。そのためには消費者との信頼関係の構築が求められており、平成 29 年から料金透明化・取引適正化への取組みが進められ、今年６月には経済産業省、国土交通省から関連団体に対し集合住宅への入居前にＬＰガス料金（以下「料金」という。）情報を消費者に提示することが要請されたところ。本懇談会では関係者が一堂に会し忌憚ない意見交換することにより、消費者利益の向上とＬＰガス業界の発展に寄与することを希望する、との挨拶があった。

２．懇談

テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

議事進行の古川教授から資源エネルギー庁（以下「エネ庁」という。）、エルピーガス振興センター（以下「振興センター」という。）の事前プレゼンに関する要約説明があった後、調査・広報委員会中本委員から次のような発言があった。

自身の所属する全国消団連は都市ガスの自由化をきっかけにＬＰガスの料金問題に積極的に取組んでいる。都市ガス、ＬＰガス、オール電化の選択に必要な情報を求めるにあたり、ＬＰガス事業者（以下「事業者」という。）の公開する情報にバラつきがあることが分かった。そこでＬＰガス業界の自主性だけに頼るのではなく、行政にもガイドラインの設定を求めたが、その段階でＬＰガス業界には生活設備の無償貸与という問題がありそのことが、情報がバラつく一因だと分り改善を求めている。エネ庁のプレゼンにもある今年の集合住宅の料金開示要請は無償貸与問題を透明化する大きな前進ととらえ期待している。

振興センターのアンケートは長年実施され事業者との信頼関係も厚いと思うが、そのわりに回収率が低く結果が実態を十分反映していない懸念がありやや残念だ。Ｗｅｂでのアンケート方式に切り替えたのは今後の様々なデジタル化への対応のきっかけの一つであり、事業者にはぜひ回答にチャレンジ願いたい。

続いて消費者委員から次のような発言があった。

料金が事業者によって高低があるのは理解できるが、消費者としては一定の基準に基づき一定の幅の中で変動することが安心につながる。また、高齢者等Ｗｅｂを駆使できない消費者への料金等の情報開示に工夫願いたい。（香川県 野田委員）。

賃貸住宅オーナーは生活設備が整っていることを売りに入居者を求め、入居者もそれが魅力で入居の選択をする。その費用がどのようにかかっているかを住宅オーナー側が丁寧に説明することでトラブル防止につながる。また事業者が生活設備費用を負担する場合、中

小事業者は費用負担に対応できないと思う。（徳島県 安田委員）。
料金問題に関していくつかの疑問がある。料金の店頭表示とホームページ（以下「ＨＰ」という。）での公表はどのような形か。調べた限りでは平均的使用量と平均的料金の表示があった。ある一つの事業者での料金は一定か、契約内容によって差異があるか、またその事業者と他社との正確な比較ができるか。料金比較サイトでは数社の料金が表示されているが、こういったサイトの事業者はどのように情報収集しているのか。集合住宅では生活設備の無償貸与が大家のメリットにつながっている実態を知った。大手事業者は生活設備費用を負担しても売上向上につながりメリットを享受できる。他方、中小事業者は費用負担に見合った料金設定をしなければ経営が成り立たないのが実態だ。これが料金のバラつきの原因と推測している。これらの力関係を踏まえた料金を一律にＨＰで比較するのは無理な面があると感ずる。消費者の立場では、初めて賃貸住宅にはいる入居者が入居時に料金を知ることはいいことなので、その際の不動産業者の丁寧な説明が望まれる。（愛媛県 福嶋委員）。
ＬＰガス関連の相談、苦情はなかなかあがって来ない。県ではＬＰガスは必須なエネルギーとして常用しており、かえって消費者は料金関連情報を知らない。情報の開示共有は今後の課題である。自分の払っている料金がどのレベルかを知る必要もあろう。ネット上の料金サイトもどこまで信用できるか疑問である。（高知県 下元委員）。

テーマ１に関して事業者委員からは次のような発言があった。
都市部では生活設備の無償貸与の問題が大きく取り上げられているようだが、四国のようなローカルではやや状況は異なる。県内では無償貸与も多くは給湯器に限られているようだ。アンケートにもあるように生活設備費用を料金に転嫁していないケースが多い。都市部では費用負担する生活設備が多岐にわたっているので、料金への転嫁があるのだろう。県外業者の設備貸与を売りとした強引な営業には、県ＬＰガス協会（以下「県協」という。）でも情報収集ししかるべく対応に当たっている。今年６月の国の要請に対しては事業者への周知徹底はしているものの、不動産業界からの動きは把握できておらず、現実にはこれから動きが出てくるだろう。（香川県 赤松委員）。
中小事業者が多く 75％がＨＰを開設できていない。商工会議所、商工会等との協力関係を利用しＨＰ開設に繋げるよう提案中である。またＳＮＳ、Face Book 等の利用も今後の課題である。（徳島県 中川委員）。
各事業者料金は設備貸与の状況、消費量等により色々と異なることを理解願いたい。ＨＰには事業者の全ての料金ではなく、標準的料金が表示されている。Ｗｅｂサイトでは全国ネットで各種料金が表示されているが、サイト業者は紹介料を目的としており販売目的ではない。他方、それらサイト業者を利用して顧客をとる事業者もある。サイトで表示された料金が継続されるのか、後々高くなるのかは分からない。全国レベルの大手事業者は料金を安くする体力があり、地元の事業者はその面ではかなわない。しかし大手事業者とていつまでも安い料金では立ち行かず、値上げすることもある。地元事業者は大手事業者には無い、消費者との生活に密着した 24 時間体制の信頼関係を構築し対抗している。単純な料金比較だけで云々されるのは残念である。集合住宅の生活設備無償貸与が料金の不透明さを見生み出す要因である。料金無償貸与コストがどのように積上がっているかを明確にする努力を事業者間で進めている。他方、四国では都市部で問題となっているような集合

住宅の料金に関する問題はさほど大きくなく、相談事例も少ない。（愛媛県 髙須賀委員）。郡部の小規模事業者のＨＰ開設は遅れているが、地域の顧客には十分信頼されているのが実態だ。また、中小事業者は集合住宅の生活設備に投資し結果的に料金をあげるという手法には消極的である。戸建て市場では料金が高ければ他事業者に代えられるという単純な自由競争で成り立っている。自由競争の観点からＨＰ上では全ての料金ではなく標準料金が提示さる場合がほとんどだ。ＬＰガス事業においては安定供給、災害対応を含め消費者との信頼に基づき社会貢献できることが重要だ。（高知県 公文委員）。

続いて、3 年前から全国展開されている総務省行政評価局のＬＰガス取引適正化調査による、経済産業局と自治体、事業者の連携の必要性に関し、四国経済産業局（資源エネルギー環境部 資源・燃料課 上岡係長）から次のようなコメントがあった。
コロナ下の影響で四国 4 県の保安担当との意見交換等は控えている。必要に応じメール、電話等で情報交換を実施している。経産局への苦情等はいまのところない。今後エネ庁情報、苦情等をメール、電話、会議ツール等を利用し周知し情報交換に努める。一昨年より、コロナ下のため管轄 6 事業者への料金透明化･取引適正化のための立入検査は控えている。対象事業者の料金公表はＨＰで確認している。

テーマ１ 料金透明化・取引適正化の議論を踏まえ、エネ庁坂田企画係長から以下のコメントがあった。
過疎地での小規模事業者、高齢事業者にとってＨＰの開設はハードルが高いという話があり一定の理解ができる。他方、ＨＰは料金公表のみならず、顧客への様々なサービスの発信ツールであり一層の活用が望まれる。ＳＮＳ利用の検討も進めていただきたい。

テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

古川教授からエネ庁、振興センターの事前プレゼンに関する要約説明があった後、調査・広報委員会消費者委員の中本委員から以下コメントがあった。
災害地におけるＬＰガスへの期待は高まっている。特に北海道胆振東部地震ではブラックアウトに陥り電力だけに頼るリスクが再認識された。第 6 次エネルギー基本計画でもＬＰガスは災害時の需要なエネルギーと位置付けられており更なる普及に努めて欲しい。災害バルクに関する動画を多くの人に見てもらい災害時のＬＰの対応能力を知ってもらうことが重要だ。都市ガス、オール電化の利用者にも広報願いたい。

香川県消費者野田委員から次のようなコメントがあった。女性の立場では災害時の炊き出しを通じてＬＰガスの必要性を大いに感じている。食の在り方、エネルギーの使い方がどんどん変わってきていることを誰もが認識すべきだ。20～30 年に一度は起こるとされる災害に備え、学校等公共施設ではエネルギー備蓄が求められており、災害バルクは重要な設備である。行政と事業者はネットワークを組んで防災に対応願いたい。
また、徳島県消費者安田委員からは、災害時の避難所環境整備として、学校体育館へのＧＨＰ導入を促進していただきたく、そのためには補助金制度の更なる充実を検討して欲しいとの発言があった。

続いて事業者委員から以下の発言があった。
県協として6ヵ所の中核充填所に炊き出し設備を備えている。また、県とは防災協定を締結しており県内の避難所へのＬＰガスの供給体制は整っている。災害バルクの補助金利用については公共施設の建替え等、タイミングを合わせなくてはならず、県には提案を続けている。（香川県 赤松委員）。
県協は県、自治体と防災協定を締結している。県協地方組織である地区会が自治体と連携し炊き出し活動に協力している。各事業者も個別に地元の自主防災活動に協力していると聞いている。（徳島県 中川委員）。
県内11支部単位でＬＰガス発電機等災害対応設備を確保している。県内7カ所の中核充填所が防災体制をカバーしている。次年度は波方の国家備基地とも合同で防災訓練を実施する計画である。災害バルクの重要性は認める一方、災害時にいつでも中核充填所からボンベを出荷し、被災地で直ちに使用するという機動性も必要である。災害時には付け置きのバルク容器と中核充填所からのボンベの併用体制が望ましい。（愛媛県 髙須賀委員）。
県の災害拠点には発電機とボンベを余分に備えて防災対応している。毎年中核充填所では防災訓練を実施している。南海トラフ地震による津波があれば建物内に閉じ込められることになるため、市の避難所には災害用のボンベを置くよう要請するなど、防災対応に努めている。ＬＰガスの湯沸かしによるコメ焚き方法等の工夫、検討にも努めている。訓練では事業者主導ではなく、一般避難者主導の作業となるよう心掛けている。防災に対する行政へのはたらきかけは一般消費者から積極的に進めることが効果的と思う。（高知県 公文委員）。

テーマ２　ＬＰガスの災害対応に関する議論を踏まえ、エネ庁坂田企画係長から以下のコメントがあった。
ＬＰガスは災害対応に関する最後の砦と位置付けられている災害に強いエネルギーであり、エネ庁としてもそのような情報発信を続けていく。事業者には中核充填所の運営、訓練や地域自治体等との防災協定を締結していただいていると認識している。公共施設に災害バルクの設置が進めば、防災能力の更なる強化につながるので、自治体等関係者に対し災害バルクの有効性の周知に努めたい。

最後に古川教授が次のように総括し懇談会を締めくくった。
四国の事業者は料金透明化には十分取組んでいるようだがＨＰの活用は不十分な状況である。他方消費者の立場では商品を選択できるということが重要だ。しかし料金を単にＨＰで比較すればそれで終わりというものではない。普段から事業者が消費者に対して取組んでいる部分も価値としてあるのではないか。ＨＰ開設率アップのみならず、地域特性を加味した価値判断が求められる。
災害バルクの有効性に対する認知度はまだまだ低い。ぜひとも消費者、事業者が一体となって災害バルクの良さを広く一般に周知、啓蒙していただきたい。

以上

令和３年度 九州・沖縄地方ＬＰガス懇談会　議事概要

Ⅰ．日　時　：令和３年１１月２４日（水）１０：００～１２：００

Ⅱ．場　所　：Webexによるリモート会議

Ⅲ．出席者（４１名）

消費者委員　：柴富委員（福岡県）、平原委員（佐賀県）、楠富委員（長崎県）、田川委員（熊本県）、小野委員（大分県）、神谷委員（宮崎県）、伊佐委員（鹿児島県）、東江委員（沖縄県）

事業者委員　：和田委員（福岡県）、大塚委員（佐賀県）、荒木委員（長崎県）、佐藤委員（熊本県）、菊池委員（大分県）、森委員（宮崎県）、市田委員（鹿児島県）、島袋委員（沖縄県）

自治体　：小嶋係長（福岡県）、王丸主査（佐賀県）、千代田主任主事（長崎県）、山口参事（熊本県）、定行技師（大分県）、河野主任技師（宮崎県）、加治木主事（沖縄県）　以上保安担当
松中参事（熊本県）、三ツ股副主幹（大分県）、鬼塚副主幹（宮崎県）、岡田係長（鹿児島県）　以上消費担当

学識経験者委員：福岡大学商学部 教授　笹川委員

調査・広報委員会消費者委員：日本生活協同組合連合会 グループマネージャー　片野委員

行政等　：資源エネルギー庁 資源･燃料部 石油流通課　橋爪企画官
九州経済産業局 資源エネルギー環境部　下津浦次長
同上　資源・燃料課　永野課長
同上　松枝課長補佐
同上　上野専門職
沖縄総合事務局 経済産業部 エネルギー･燃料課　玉城課長補佐
同上　桃原係長
同上　大浜係員

議事進行　：福岡大学商学部 教授　笹川委員

司会　：一般財団法人エルピーガス振興センター　嘉村専務理事

事務局　：同上　広報室　嘉村・中村・福田・藤﨑

Ⅳ．議事次第

１．開会挨拶

九州経済産業局 資源エネルギー環境部　次長　下津浦 一博

２．懇談

・テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

＊プレゼンテーションⅠ「ＬＰガスの料金透明化･取引適正化の現状について」
資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

＊プレゼンテーションⅡ「令和２年度及び３年度の流通経営調査の概要」
一般財団法人エルピーガス振興センター

＊発表「九州経済産業局における取引適正化に向けた取組みについて」
九州経済産業局 資源エネルギー環境部

資源・燃料課 課長補佐　松枝 賢治

- 休憩 -

・テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

＊プレゼンテーションⅢ「ＬＰガスの災害対応能力について」

資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

＊プレゼンテーションⅣ 災害バルク広報サイトプレゼンテーション

一般財団法人エルピーガス振興センター

３．総括

福岡大学 商学部　教授　笹川 洋平

Ⅴ．議事内容

１．開会挨拶

九州経済産業局　資源エネルギー環境部　次長　下津浦 一博

九州では全世帯の約54%の326万世帯がＬＰガスを身近なエネルギーとして使用している。ＬＰガスは供給体制が整備され、災害発生時などの緊急時にも貢献できる分散型のクリーンなエネルギーである。他方、電力、ガスの小売り自由化により、消費者のエネルギー選択の幅が広がりＬＰガスをとりまく環境は大きく変化している。

こうした中、ＬＰガスの料金透明化、取引適正化については一定の進展があるが、集合住宅のＬＰガス料金（以下「料金」という。）については課題が残っており、今年６月には経済産業省からＬＰガス販売事業者（以下「事業者」という。）に対し集合住宅の入居者への入居前の料金情報提示を要請している。ＬＰガスが消費者から選ばれるためには保安はもとより料金透明化の確保、及び新型コロナウイルス感染（以下「コロナ感染」という。）下においても消費者にとって魅力的なサービスを提供することが重要である。本懇談会では消費者、学識経験者、事業者、行政が意見交換を行い、消費者ニーズを十分にくみ取ってＬＰガスの需要拡大に繋げていただきたい。

２．懇談

テーマ１：ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

議事進行の笹川教授から資源エネルギー庁（以下「エネ庁」という。）、エルピーガス振興センター（以下「振興センター」という。）の事前プレゼンに関する要約説明があった後、調査・広報委員会、片野委員から次のような発言があった。

ＬＰガスは水道、電気とともに生活の基盤である。コロナ感染下にあって消費者も事業者と同様に生活レベルが二極化する傾向があり、生活の苦しい人には安心、納得して暮らせる料金体系が重要だ。事業者は消費者の声を聞き円滑なコミュニケーションと情報発信に努めていただきたい。

続いて消費者委員から次のような発言があった。

エネ庁のプレゼンには従来にない内容が盛り込まれ消費者団体の参考としたい。生活設備の貸与による費用が消費者負担となるのではないかとの懸念がある。料金のコスト積み上

げ状況を明らかにすべきであり、この点精査を継続願いたい。（大分県 小野委員）。
懇談会に参加して 3 年になるが、料金透明化・取引適正化は毎年議論になっている。この間の議論の進捗を国としてどうとらえているか。（熊本県 田川委員）。

田川委員の質問に対しエネ庁橋爪企画官から次のような回答があった。
元々ＬＰガス業界は料金を公表せず、事業者は顧客を囲い込むという事業戦略であった。その慣行を破り適正な競争を促すべく平成 29 年に料金透明化･取引適正化ガイドラインが設定され、9 割以上が料金公表している。しかし料金公表にホームページ（以下「ＨＰ」という。）を十分活用できていない。自営業的小規模事業者が 6 割ほどあり、このような事業者にはＨＰのメリットが少なく、むしろコスト増と考えられている。現在ＨＰは店の看板のようなものだが、ＨＰ設置を法律で強制できないし、設置への説得も難しい。この先何年か推移を見てみたいが、ＨＰ設置率があまり上がらないようだと業界の限界も見えてくる。ＨＰのメリットや成功例が振興センターのアンケート調査項目の一つにできないか検討中である。取引適正化については事業者を替える際の 1 週間ルールができた。また国土交通省と連携し集合住宅への入居前の料金情報開示要請まで進んだ。国として諸課題に対する取組みは進めたがいずれも強制力がないため、十分な成果を得るにはしばらく時間が必要だ。

引き続き消費者委員から以下発言があった。
今年は集合住宅の料金問題が取り上げられ良かったと思うが、戸建て住宅にも同様の問題があると聞いている。戸建て住宅に生活設備を提供し 10 年程度の長期契約で囲い込むも、途中でオール電化に変える際などトラブルになる場合がある。行政には戸建て住宅にも集合住宅と同様の取組みを望みたい。（福岡県 柴富委員）。現在ガソリンは全て料金が店頭表示である。ＬＰガス事業者も料金は店頭で分かるように表示願いたい。（鹿児島県 伊佐委員）。県内は離島が多いがＬＰガス事業者とは顔の見える関係で、高齢者の見守り等にも役立っている。反面、料金問題には声があがらない。消費者は法律面も含めもっと勉強し選択の権利を行使すべきだ。（長崎県 楠富委員）。ガスコンロ取替の際、事業者からガス漏れ警報器の設置の有無について聞かれたが、新しい燃焼機器がガス漏れに十分対応しており警報器の設置は見送った。他方、集合住宅、学校等大きな住居施設にはガス漏れ警報器の設置が義務付けられていると聞いており、少々矛盾を感じている。実態はどのような規制となっているか。（沖縄県 東江委員）。→ 後日事務局から回答。 事業者の規模によって料金問題への取組みも違っており料金透明化・適正化につながっていない。事業者間で連携して改善することが課題だ。事業者にはスマホを利用したＨＰの活用等身近なところから料金問題に取組んでいただきたい。（大分県 小野委員）。戸建て住宅では料金があまり問題化しない。料金問題には消費者が意識を高くもって、勉強しつつ取組むことが改善につながると思う。（宮崎県 神谷委員）。高齢者世帯では不測の事故が起こりかねない。警報器によって大きな事故につながらなかった経緯もあるが、地域全体で高齢者を見守っていくシステムが望ましい。料金問題は県内でも都市部と農村部では様子が違う。地域間での賃金格差もあり、料金が負担となっている消費者もある点を事業者には理解願いたい。（佐賀県 平原委員）。
また、鹿児島県の伊佐委員から、現在ガソリンの値上がりが著しく、価格は常に上下する

がＬＰガス料金はそれほどでもないのはなぜか、との質問があった。これに対しエネ庁橋爪企画官から次のような回答があった。ＬＰガスと他の石油製品との料金構造がちがう。ＬＰガスは供給のほとんどを輸入に依存するが輸入価格に加えて配送、充填等物流費や保安点検に要する費用が加わる。ガスは他の石油製品より一段高い保安点検が求められその費用もかさむ。全国のＬＰガス料金は一世帯あたり約 8,000 円/月、うちガス本体 2 千数百円と料金に占める割合が少ない。したがって現在ＬＰガスの輸入価格も上がっているが家庭用小売価格の上昇分に大きく反映されない。もともとＬＰガス事業が人的集約産業という特殊性があり、人件費の占める割合が大きいのが特徴だ。

続いて料金透明化・取引適正化に関連して事業者委員から次のような発言があった。
集合住宅の料金公表要請に関してはＦＡＸ等で事業者に周知している。また県の宅建協会とも連携し、不動産業界への周知にも努めている。しかし、不動産業界の動きが鈍くうまく進んでいないのが実態だ。状況としては不動産業者がＬＰガス事業者より上位という力関係だと感じている。(鹿児島県 市田委員)。集合住宅の料金公表要請に関し 9 月に県内事業者にアンケートを実施した結果、20%の事業者が住宅管理会社に料金公表していることが判明した。ただし管理会社から先、消費者まで情報が届いているかどうかは今後確認する段階である。また、本県に限ると大型マンション等大規模住宅は県外オーナーが多く、ＬＰガス供給も他県の事業者が多く県ＬＰガス協会（以下「県協」という。）では料金公表の実態が把握しづらい。(佐賀県 大塚委員)。

続いて、3 年前から全国展開されている総務省行政評価局のＬＰガス取引適正化調査による、経済産業局と自治体、事業者の連携の必要性に関し、九州経済産業局 資源エネルギー環境部 資源・燃料課　松枝課長補佐から次のような報告があった。
トラブル事例の多い集合住宅の料金、取引について自治体、各県協と問題点の共有及び指導方針調整のための意見交換を実施している。今年度は 8 月に福岡県、福岡県協との意見交換を実施し、他県への展開を検討している。また、ＬＰガス取引に関する相談等の受付及び自治体への情報共有を実施している。所轄する 20 数社の立入検査は平成 29 年度から 5 年で一巡する予定であった。令和 2 年度まで 17 事業者の検査が終了し、令和 3 年度は 5 事業者を予定しているがコロナ感染下の影響で現在１事業者の検査に留まっている。

テーマ１　ＬＰガスの料金透明化･取引適正化議論のとりまとめとしてエネ庁橋爪企画官から次のようなコメントがあった。
このテーマにはなかなか終わりは来ないが、消費者、事業者、行政が一同に会した場で消費者が何を期待しているかを伝えるのは良いことだと思う。行政側もこのプレッシャーを糧に今後も取組みを続けていきたい。また、消費者団体も料金問題には関心を持ちつづけていただきたい。

テーマ２：ＬＰガスの災害対応能力について

笹川教授からエネ庁の事前プレゼンに関する要約説明があった後、調査・広報委員会、片野委員から次のような発言があった。

災害は全国各地で多発し、かつ多様化している。それに伴う災害対応事例も様々あり、これらの情報を広く共有できるようにして欲しい。消費者と事業者の関係は地域により形が異なるが、それを越えてＬＰガスの災害時の強みや活用事例、対応のノウハウ等の啓蒙活動を進めていただきたい。

続いて事業者委員から次のような発言があった。
東日本と比べ西日本、九州は比較的災害が少なく、そのためＬＰガスの災害対応設備の設置が遅れており、県協として自治体へのはたらきかけに努めているところ。（福岡県 和田委員）。県では地震、水害を経験した。地震の際はＬＰガスの復旧の速さにより被害者世帯から喜ばれた経験がある。他方、ＬＰガス仕様の仮設住宅を出た被害者が建てた新しい住居がほとんどオール電化であったのはＬＰガス事業者としては残念だった。県協としてはテレビＣＭでＬＰガスの災害対応能力をアピールしているがなかなか新築住宅への設置につながらない。市立の中高校の教室には市長の尽力もあり、ＬＰガス空調が導入されている。今後第一避難所となる体育館等へのＬＰガス空調設備の導入推進に努めたい。（熊本県佐藤委員）。カーボンニュートラルへの動向を受けＬＰガス事業全体が縮小したと仮定した時、南海トラフ地震が発生したら災害復旧、減災活動が本当に大丈夫か危惧している。今後もＬＰガスの普及促進には努めるが、このままだと炎を使うガス体エネルギーが悪者にされないかと懸念している。他方、県協として災害時を想定した訓練は関連団体と連携して継続実施している。（大分県 菊池委員）。行政に災害バルクの設置をはたらきかけているが、首長の理解がないと前に進まないというのが実感だ。たとえ理解が得られても、設備購入の入札でイニシャルコストの安い電気にかなわない。過去、学校に導入した際は行政の予算に頼らず、10 年間のランニングコストに基づきＰＴＡと相談して導入に至った経緯がある。また設備の利用にあたっては、ＬＰガスは災害に強いからこそ日常的に使って欲しいという願いがある。（長崎県 荒木委員）。災害バルクの導入は自治体の予算にはなかなか組み込んでもらえない。婦人会といった消費者の集まりの場で災害バルクの利点等をアピールしており、公民館等小さいところから設置拡大を図っているところである。南海トラフ等を念頭に災害対応ネットワークの構築には積極的に取組んでいる。（宮崎県 森委員）。自治体との防災協定は 100％締結し、その観点から 3 年前からＬＰガスのＧＨＰ導入をはたらきかけている。しかし、空調一つでも学校の場合教育委員会、避難所は総務課といった縦割りがあり窓口が分散して進めづらい。他方、発電が可能というＬＰガスのメリットを、テレビＣＭを利用して放映している。技術系の高校でもＬＰガスのメリットについて教育すべきと感じている。（沖縄県 島袋委員）。

行政の予算、省庁における補助金に関連しエネ庁橋爪企画官から次のようなコメントがあった。省庁間では一定の役割分担があり、総務省は自治体を所管し自治体が整備する防災設備をカバーしている。厚生労働省は国立病院の防災設備の予算を持っている。経済産業省は国立以外の病院、自治体から指定される一時避難所、老人ホーム等が所管である。補助金は一般的には補助率の高い方を利用するため自治体では総務省の 7 割補助が利用されている場合が多い。文部科学省は防災というより空調に主眼が置かれ、電気エアコンもカバーしている。ＬＰガス設備の導入に関しては首長とのコミュニケーションが重要だ。首長には入札での価格競争になる前に防災の観点からＬＰガス設備の導入をはたらきかける

ことである。

最後に笹川教授が以下のとおり議論を総括し、懇談会を締めくくった。
今後いっそう団体間の連携が求められる。消費者、事業者、そして複数の行政団体、所管官庁間の連携の中でＬＰガス市場をとらえていく必要がある。事業者はこれまで消費者という観点でとらえていたものを「生活者」という目線で向き合って消費者の支持を得ていくことである。消費者、生活者あっての省庁でもありその垣根を越えて今後の施策を検討願いたい。ＨＰの設置の推進についてはアプリの利用といった簡便な方法での対応も検討が必要だ。事業者の高齢化も問題であり、業界の再編合理化を視野に商権の譲渡や売却をスムーズに進めるスキームの検討が求められる。

以上

令和３年度ＬＰガス地方懇談会　総括取りまとめ

ＬＰガス地方懇談会（以下「懇談会」という。）は、「令和３年度石油ガス流通・販売業経営実態調査」（以下「本事業」という。）の一環として、ＬＰガス料金透明化・取引適正化等の観点から関連する諸問題について、消費者団体、ＬＰガス事業者（以下「事業者」という。）、や関連団体、行政、学識経験者が一堂に会し意見交換・議論・提言等を行うことで、関係者相互の理解を深め、ＬＰガス産業の健全な発展に資することを目的として、次の通り全国９カ所の経済産業局管内単位で開催され、延べ314名が参加した。本年度も新型コロナウイルス感染（以下「コロナ感染」という。）禍が続きＷｅｂ方式（Cisco Webex方式）による実施となった。

（令和３年度ＬＰガス懇談会一覧）

	北海道地方	東北地方	北関東地方	南関東地方	中部地方
開催日	9月7日（火）	9月16日（木）	7月21日（水）	8月25日（水）	10月7日（木）
時間	13：30～15：30	10：00～12：00	10：00～12：00	13：30～15：30	13：30～15：30
学識経験者	北星学園大学 文学部 大島 寿美子 教授	東北大学大学院 経済学研究科 吉田 浩 教授	青山学院大学 総合文化政策学部 内山 隆 教授	国際大学 副学長 国際経営学研究科 橘川 武郎 教授	名古屋工業大学大学院 工学研究科 渡辺 研司 教授
	近畿地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	
開催日	10月14日（木）	11月1日（月）	11月12日（金）	11月24日（水）	
時間	10：00～12：00	13：30～15：30	13：30～15：30	10：00～12：00	
学識経験者	甲南大学 法学部 土佐 和生 教授	広島経済大学 メディアビジネス学部長 北野 尚人 教授	香川大学 経済学部 古川 尚幸 教授	福岡大学 商学部 笹川 洋平 教授	

（令和３年度ＬＰガス懇談会　出席者数）

	北海道	東北	北関東	南関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	合計
（Web会議）										
消費者委員	4	6	5	6	5	7	5	4	8	50
事業者委員	3	6	5	5	5	7	5	4	8	48
学識経験者委員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
調査・広報委員会 消費者委員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
自治体（液石法担当）	2	3	5	3	5	4	3	3	7	35
自治体（消費生活担当）	2	4	2	4	3	3	3	2	4	27
経済産業省	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
経済産業局	2	5	2	2	2	3	3	4	7	30
プレス	9	6	7	8	7	7	5	7	5	61
事務局	4	4	4	4	4	4	4	4	4	36
合計	**29**	**37**	**33**	**35**	**34**	**38**	**31**	**31**	**46**	**314**

１．懇談会の全体レビュー

（１）懇談会実施形式面での状況

前年度同様コロナ感染状況は改善されず、Cisco Webex を利用したWeb会議方式での懇談会の実施となった。懇談会のテーマに関する資源エネルギー庁(以下「エネ庁」という。)、エルピーガス振興センター（以下「振興センター」という。）のプレゼンテーションはYouTubeによる事前配信とした。

また、懇談会での初めての試みとして、本事業活動の一環で事業の方向づけ、総括等を議論する調査・広報委員会の消費者委員5名に懇談会への参加を求め、委員間の相互理解の向上、議論の多様化を図った。

（２）委員の変更

消費者委員は、例年各都道府県より消費者団体を代表して就任を願っている。本年度は消費者団体や本人の都合等で、全国で50名の委員のうち26％にあたる13名が前年度から入れ替わった。

また学識経験者委員は、従来通り懇談会開催地域に根差した地元大学の教授に就任を依頼し、9 地方全ての懇談会で重任となった。懇談会のテーマに関する学識経験者委員各位の理解がいっそう深まった重任ととらえられるとともに、継続的に参加いただくことで、より広汎かつきめ細かい指摘等が発信された。

（３）テーマ設定及び議事次第・進め方等

懇談会の議論のテーマは継続性が必要との観点から、従来通り「ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について」、及び「ＬＰガスの災害対応能力について」が取り上げられた。

「ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について」のテーマでは、令和3年6月の経済産業省、国土交通省の連携によるＬＰガス事業者、不動産業者への集合住宅入居前のＬＰガス料金（以下「料金」という。）公表要請という節目となる動きを踏まえた、活発な議論を呼び込むよう努めた。関連して、各経済産業局から本テーマに関する自治体、事業者等関連団体等への連携状況に関し発表を求めた。

次に「ＬＰガスの災害対応能力について」をテーマに、多様化、大型化し続ける自然災害時に被災地で活用されたＬＰガス・関連機器設備の災害対応能力について再認識するとともに、国の補助金に基づくＬＰガス災害バルク導入と活用促進状況等を前年度に続き取り上げた。また消費者側からの災害バルク対応設備を必要とする声も反映されるよう導入に心掛けた。

（議事次第）

① 開会挨拶　各経済産業局 資源エネルギー環境部

② 懇談　　議事進行：各地方学識経験者委員

テーマⅠ．ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

・プレゼンテーションⅠ「ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について」

資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

・プレゼンテーションⅡ「令和２年度及び３年度の流通経営調査の概要」

一般財団法人エルピーガス振興センター

・発表　各経済産業局における取引適正化に向けた取組みについて

各経済産業局 資源エネルギー環境部

テーマⅡ．ＬＰガスの災害対応能力について

・プレゼンテーションⅢ「ＬＰガスの災害対応能力について」

資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

・プレゼンテーションⅣ 災害バルク広報サイトプレゼンテーション

一般財団法人エルピーガス振興センター

③ 総括　　学識経験者委員

（進め方）

議事進行は従来通り学識経験者にお願いした。懇談会の時間は前年度と同じく 2 時間とし、各テーマに関するエネ庁、振興センターのプレゼンテーションは参加者に YouTube で事前配信し懇談会が始まるまでに内容を把握しておくことを前提とした。また、学識経験者委員がプレゼンテーション内容を議事冒頭に要約して紹介した。

調査・広報委員会委員にはプレゼンテーションを視聴しての感想や意見等を議論最初の発言者として指名して発言いただき議論の口火を切ることとした。

議論の節目では国の政策的観点からエネ庁のコメントを求め、最後に学識経験者が総括して懇談会を締めくくった。

（4）議論の要旨について

テーマⅠ．ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の現状について

令和 3 年 6 月に発出された経済産業省、国土交通省からの集合住宅の料金公表要請に関しては、消費者委員、事業者委員双方から取引適正化への大きな一歩を踏み出したとして多くの歓迎や好意的評価が与えられた。しかし、今後実効がどこまで伴うかは不透明であり、事業者委員からもはっきりとした具体的な進展は懇談会時点では報告されていない。さらに、様々な住宅オーナー、住宅管理者の集まりである不動産業界との円滑な連携の必要性が指摘された。また、「要請」では不十分で一定の制度化や義務化を求める声もあったが、これに対しエネ庁からは当面自主的対応を要請し、先ずは「やる気」の喚起から始めるとの回答があった。

料金透明化・取引適正化の問題が解決しないのは料金を構成するコストの積み上げが不明確であり、よって三部料金制によって消費者が納得する表示が必要、との声が消費者委員、事業者委員双方から上がったものの、実施実績は極めて少なく、課題として残されている。

事業者の規模による格差がいっそう浮き彫りとなった。高齢化の進む中小事業者はＨＰを持たない等デジタル化が遅れていること、生活機器設備の無償貸与が絡んだ小売市場の競争についていけないこと等の実態が事業者委員から報告された。

ＬＰガス業界として高齢者に優しい対応を求める声もあがった。高齢化する消費者に対

するガス配送時の声がけや見回り、デジタル化についていけない高齢者への丁寧な料金説明・集金やＬＰガス関連情報提供等、都市ガスでは手の届かないきめ細かいサービスの必要性が指摘された。

今年度も神奈川県消費者団体の事業者への電話による料金公表全数検査の結果が発表された。回答率は前年度の 48.1%から 65.1%に上昇、大きな改善が見られた。しかしまだ 1/3 の事業者は問い合わせに答えておらず、自分の商品の価格を言えないという商売上のモラルの欠如を指摘する意見もあった。また、この全数調査を横展開すべきという指摘があり今後の検討課題である。

ＬＰガスは自由料金、消費者は事業者を選ぶことができる、といった基本的な点に関する消費者意識の欠如、勉強不足という声が消費者委員から多く聞かれた。関連して消費者に対する事業者、行政側からの分かりやすい説明や啓蒙の必要性も指摘された。

テーマⅡ．ＬＰガスの災害対応能力について

気候変動にともなう災害の多様化と共に、災害がいつどこででも起きるという意識が消費者にも根付き、停電時の活用等ＬＰガスの優れた災害対応を認識、評価する発言が随所で聞かれた。

災害バルクを導入するにあたっては、イニシャルコストが電気仕様の設備に比べ高いため、競争力がない。ランニングコストを加味したトータルなメリットを説明すること、自治体首長にＬＰガスの災害対応能力を丁寧に説明する機会を持つようはたらきかけること等、事業者と消費者が一体となった地道な努力の継続が求められた。

災害バルクと関連設備を災害時のみ使用する体制では実際の災害時にうまく機能しないことがある。常に平時の利用を進めつつ災害対応すべきである。また、都市ガスインフラの弱点を補う役割として都市ガスエリアにこそＬＰガス災害対応設備の設置が必要との意見もあった。

事業者と自治体との防災協定は概ね締結済みである。また、全国各地の事業者委員から中核充填所を中心とした防災訓練がコロナ感染下の合間を縫って実施されていることが報告された。

２．懇談会のまとめ

前年度のＷｅｂ会議の経験が参加者側にも開催者側にも活かされ、大きな課題であった通信上のトラブルが格段に減少し、概ね安定した懇談会を進めることができた。今後のコロナ感染状況が未だ不透明な中、ＬＰガス業界・関係者間の様々な交流の場を持つには、時間と費用の削減効果も考慮すれば、Ｗｅｂ会議も選択肢のひとつである。

プレゼンテーションの事前視聴は多くの参加者から好評を得て定着化した感があり、Ｗｅｂ会議のみならず対面の会議においても議事を効率的に進める上で適切な手段である。

テーマⅠ．ＬＰガスの料金透明化・取引適正化の問題に関しては、令和３年６月の集合住宅の料金公表要請が最も大きな出来事であった。目的の達成には一定の時間を要するとの意見が多いが、ようやく問題解決のスタート台に立った感があり今後の推移が注目される。

高齢化によるデジタル化への遅れは事業者側にも消費者側にも共通の問題となっており、周辺関係者からの支援が求められる状況である。

3 年前、総務省行政官局が示した経済産業局、自治体、事業者団体間の連携の必要性に関し各経済産業局から発表があった。今年度もコロナ感染状況は改善せず、現場面談による活動は各局で計画されたものの十分な実施に至らず、Ｗｅｂ、メール等で情報交換するなど工夫した対応が発表された。

テーマⅡ．ＬＰガスの災害対応能力に関しては消費者委員の災害への意識の向上やＬＰガスの災害対応能力への認識は一段と高まったものと思われる。これが最終的に一般消費者にまで浸透することが今後の課題である。

災害バルクの導入に関してはコスト高と自治体・首長の認識が薄弱なことが問題との意見が多い。ランニングコストを含めた長期的視点に基づき自治体・首長への粘り強い説明が求められる。

３．事後アンケートの結果

今後の参考とすべく、懇談会開催効果及び課題について出席者に意見を求め、後日提出された。

（設問と回答結果の抜粋）

① 懇談会の満足度について（５段階）

結果

	消費者	事業者	行政	計
大変満足	5	3	5	13
満足	31	25	25	81
どちらでもない	5	12	9	26
やや不満	0	1	0	1
不満	0	0	0	0
計	41	41	39	121

② 懇談会で得たこと、良かったこと（主な意見を集約表記）

- Ｗｅｂ方式会議を経験でき今後のためにも良かった。効率的であり次年度も続けて欲しい。
- 消費者の生の意見が聞け、感じていることがよくわかった。
- 大学教授による議事進行がスムーズで、要点のまとめも分かりやすかった。
- 災害時におけるＬＰガスの強み、役割が再認識された。
- 国の料金問題への取り組みが良くわかった。
- 他県の取組み、他県との地域差、問題点の違い等が理解できた。
- 新型コロナウイルス感染下の事業者対応が聞けて良かった。

③ 懇談会で不要または改善が必要だと感じたこと（主な意見を集約表記）

- 自治体、行政側の発言が少ない。
- Ｗｅｂ会議の設営と進行（音声、画像等）に関し十分な事前確認が必要。
- 対面による会議の方が、議論がしやすい。
- 資料が多すぎる。資料ファイルの一本化、ペーパーでの配布を検討願いたい。
- 料金に納得している消費者も多く料金透明化・取引適正化の議論の縮小化を望む。
- 自由料金制の下、料金問題の議論は基本的には不要。

・ 前年度の議論内容が事前に共有されるとありがたい。
・ 働き方改革の観点から自治体は必要最小限が望ましい。

④ その他の意見
・ Ｗｅｂ会議は初めてで興味深かったが、初参加であり他の参加者の顔を覚えるためには直面談会議の方がよかった。
・ ＬＰガスの大切さがよくわかる会議だった。もっとその大切さをＰＲすべきだ。
・ 事業者が提出した資料には懇談会ではある程度触れて欲しい。
・ 毎年同じ内容の議論を繰り返すのであれば隔年開催でもいいのではないか。
・ Ｗｅｂ会議に慣れてくれば運営の質も上がるので引き続きＷｅｂ会議を活用すべき。
・ YouTube を利用した事前情報の発信は効果的である。
・ 会議がスムーズに進むかどうかはホストの議事運営能力にかかっている。

⑤ テーマ選定について
結果

	消費者	事業者	行政	計
毎年同じテーマで新鮮味に欠ける	4	5	1	10
毎年同じテーマだが継続的な議論が必要だ	29	25	26	80
議論は料金問題、災害対応という２大テーマに集中すべきである	10	5	2	17
新しいテーマの追加やテーマの差し替えが望ましい	10	12	10	32
その他テーマの重点の置き方等ご意見	8	4	2	14
	61	51	41	153

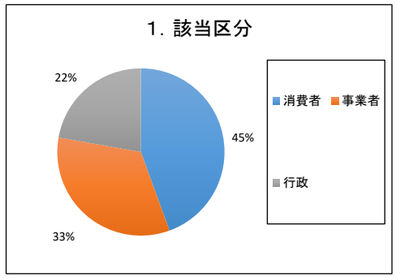
４．今後の課題等
Ｗｅｂ方式による懇談会は運営、進行面で安定感を得、時代の流れとともに意見交換の場における主たるツールと位置づけられるだろう。他方、対面形式の機会がなくなっているが、対面形式のメリットを活かすべきとの声も少なくない。今後のコロナ感染状況次第ではあるが、Ｗｅｂと対面をうまく組み合わせ、より実り多い懇談会の実施を検討すべきと考える。
令和３年６月の経済産業省、国土交通省による集合住宅の料金公表要請の成果が見えてくるのはこれからであり、今後の懇談会の場でも事業者委員、消費者委員双方が注視を続けることが求められる。
カーボンニュートラルの時代を迎え、ＬＰガス業界、ＬＰガス消費者がどのような意識と立ち位置で進んで行くべきか、行政の方向づけを踏まえ懇談会関係者皆で考えていくことが必要である。

以上

9/7 北海道地方LPガス懇談会アンケート集計

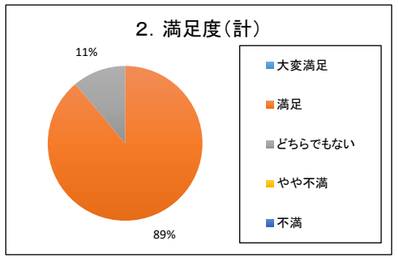
1 該当区分

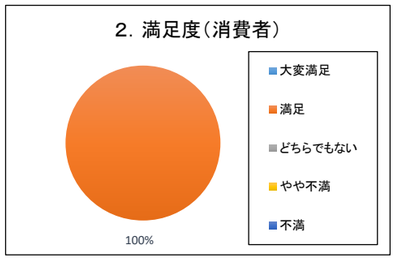
消費者	4 件
事業者	3 件
行政	2 件
小計	9 件

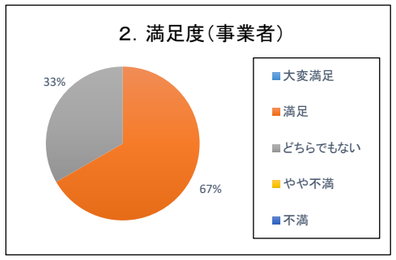


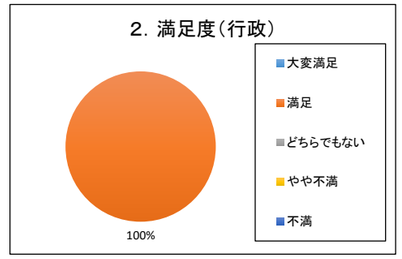
2 満足度

	消費者	事業者	行政	計
大変満足	0	0	0	0
満足	4	2	2	8
どちらでもない	0	1	0	1
やや不満	0	0	0	0
不満	0	0	0	0
小計	4	3	2	9 件



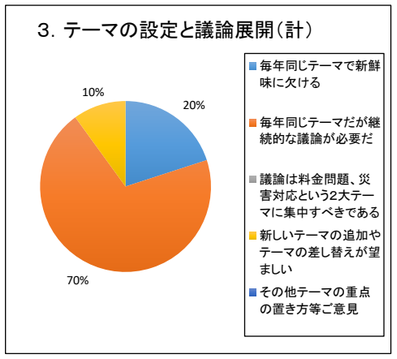


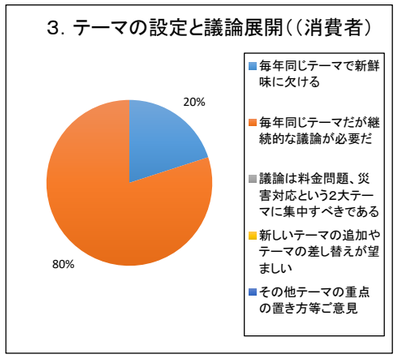


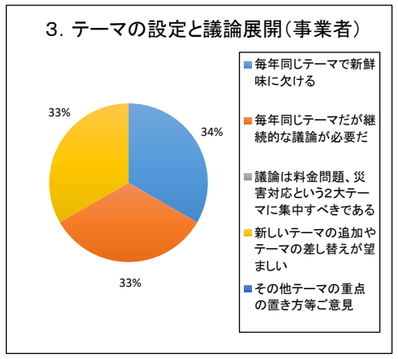


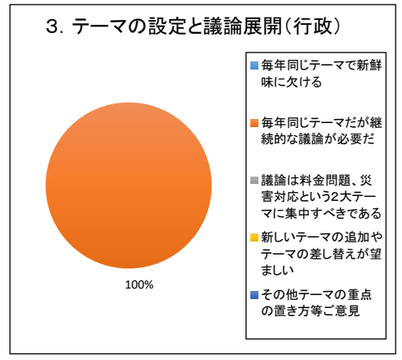
3 テーマの設定と議論展開
(複数回答可)

	消費者	事業者	行政	計
毎年同じテーマで新鮮味に欠ける	1	1	0	2
毎年同じテーマだが継続的な議論が必要だ	4	1	2	7
議論は料金問題、災害対応という2大テーマに集中すべきで	0	0	0	0
新しいテーマの追加やテーマの差し替えが望ましい	0	1	0	1
その他テーマの重点の置き方等ご意見	0	0	0	0
小計	5	3	2	10 件





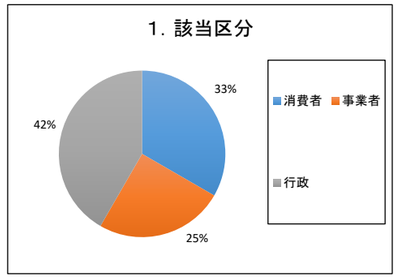




9/16東北地方LPガス懇談会アンケート集計

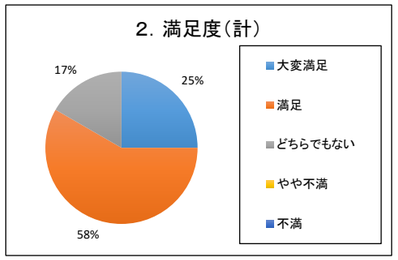
1 該当区分

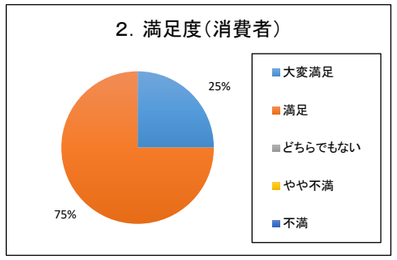
消費者	4	件
事業者	3	件
行政	5	件
小計	12	件

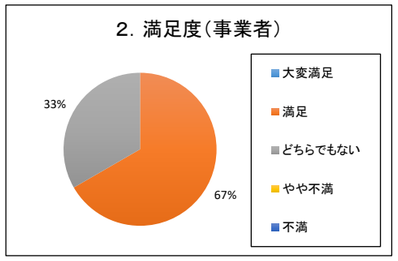


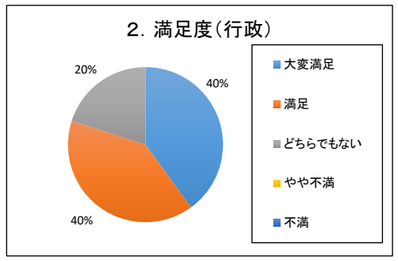
2 満足度

	消費者	事業者	行政	計
大変満足	1	0	2	3
満足	3	2	2	7
どちらでもない	0	1	1	2
やや不満	0	0	0	0
不満	0	0	0	0
小計	4	3	5	12 件



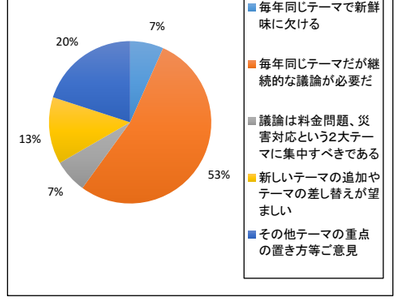


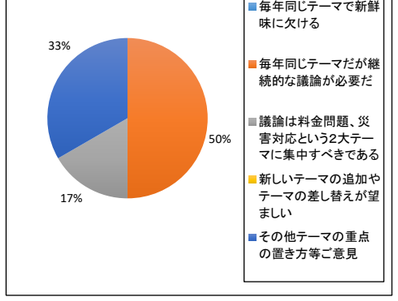


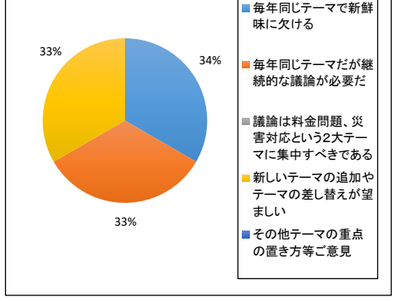


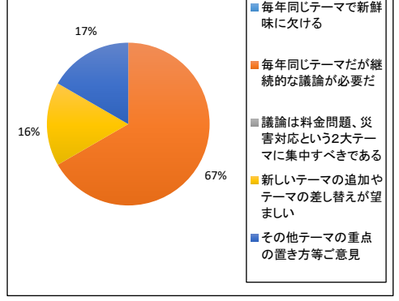
3 テーマの設定と議論展開
（複数回答可）

	消費者	事業者	行政	計
毎年同じテーマで新鮮味に欠ける	0	1	0	1
毎年同じテーマだが継続的な議論が必要だ	3	1	4	8
議論は料金問題、災害対応という2大テーマに集中すべきで	1	0	0	1
新しいテーマの追加やテーマの差し替えが望ましい	0	1	1	2
その他テーマの重点の置き方等ご意見	2	0	1	3
小計	6	3	6	15 件





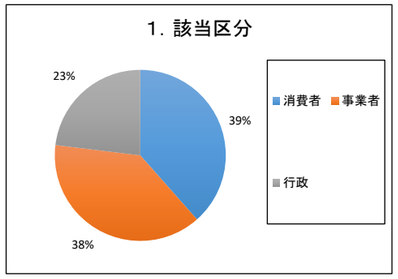




7/21北関東地方LPガス懇談会アンケート集計

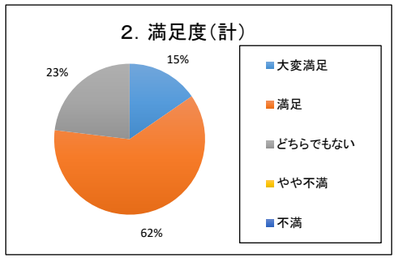
1 該当区分

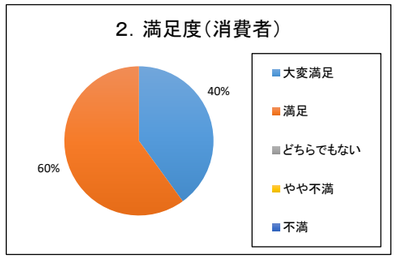
消費者	5	件
事業者	5	件
行政	3	件
小計	13	件

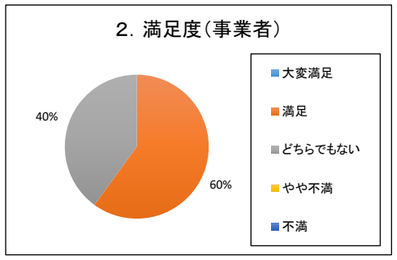


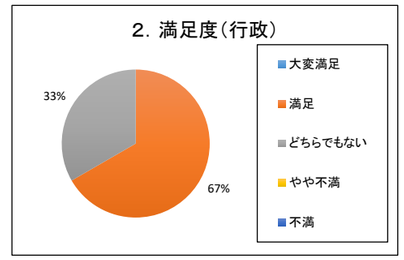
2 満足度

	消費者	事業者	行政	計
大変満足	2	0	0	2
満足	3	3	2	8
どちらでもない	0	2	1	3
やや不満	0	0	0	0
不満	0	0	0	0
小計	5	5	3	13 件



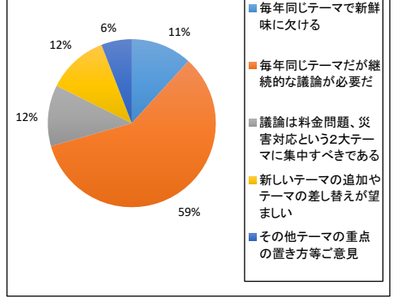


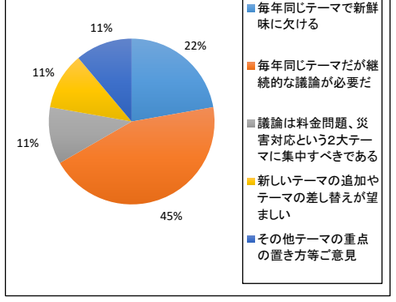


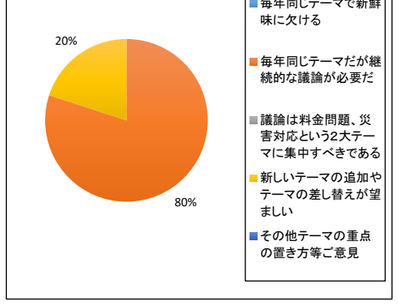


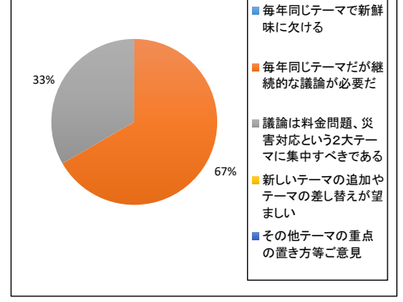
3 テーマの設定と議論展開（複数回答可）

	消費者	事業者	行政	計
毎年同じテーマで新鮮味に欠ける	2	0	0	2
毎年同じテーマだが継続的な議論が必要だ	4	4	2	10
議論は料金問題、災害対応という2大テーマに集中すべきで	1	0	1	2
新しいテーマの追加やテーマの差し替えが望ましい	1	1	0	2
その他テーマの重点の置き方等ご意見	1	0	0	1
小計	9	5	3	17 件





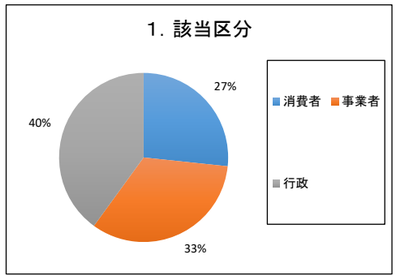




8/25南関東地方LPガス懇談会アンケート集計

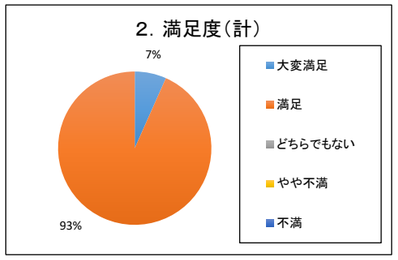
1 該当区分

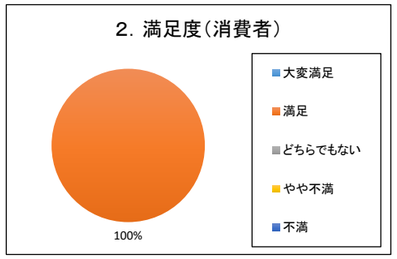
消費者	4	件
事業者	5	件
行政	6	件
小計	15	件

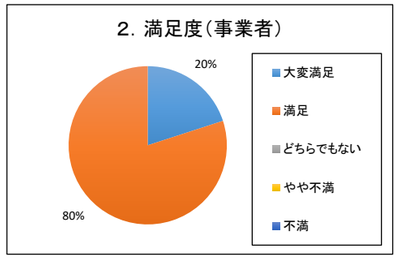


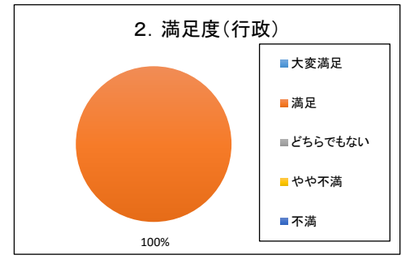
2 満足度

	消費者	事業者	行政	計
大変満足	0	1	0	1
満足	4	4	6	14
どちらでもない	0	0	0	0
やや不満	0	0	0	0
不満	0	0	0	0
小計	4	5	6	15 件



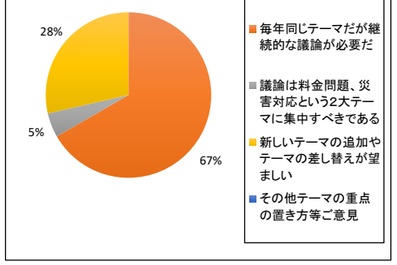


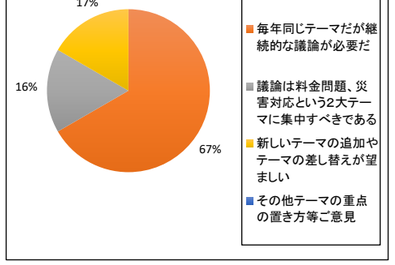


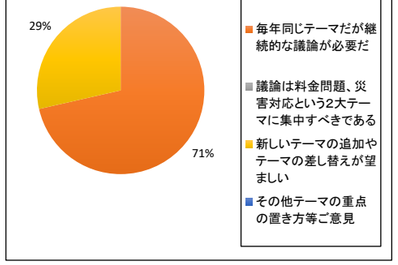


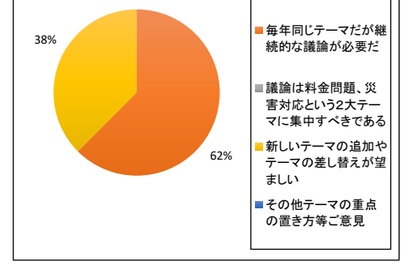
3 テーマの設定と議論展開
（複数回答可）

	消費者	事業者	行政	計
毎年同じテーマで新鮮味に欠ける	0	0	0	0
毎年同じテーマだが継続的な議論が必要だ	4	5	5	14
議論は料金問題、災害対応という2大テーマに集中すべきで	1	0	0	1
新しいテーマの追加やテーマの差し替えが望ましい	1	2	3	6
その他テーマの重点の置き方等ご意見	0	0	0	0
小計	6	7	8	21 件





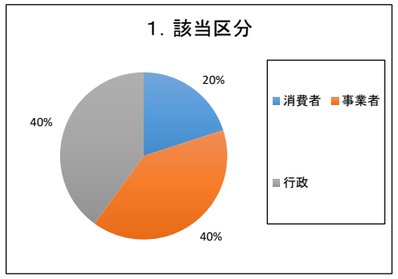




10/7　中部地方LPガス懇談会アンケート集計

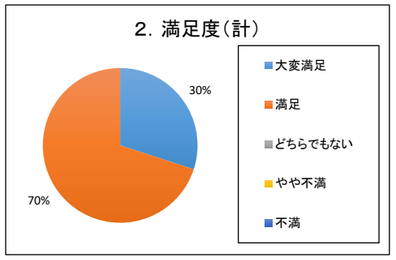
1 該当区分

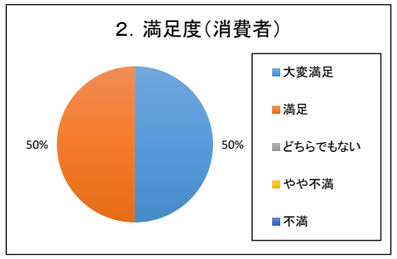
消費者	2	件
事業者	4	件
行政	4	件
小計	10	件

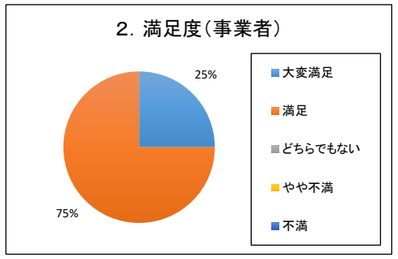


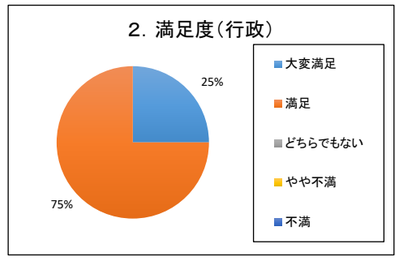
2 満足度

	消費者	事業者	行政	計	
大変満足	1	1	1	3	
満足	1	3	3	7	
どちらでもない	0	0	0	0	
やや不満	0	0	0	0	
不満	0	0	0	0	
小計	2	4	4	10	件



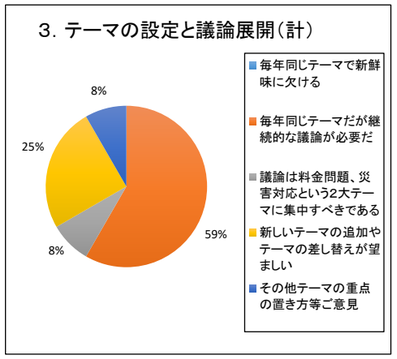


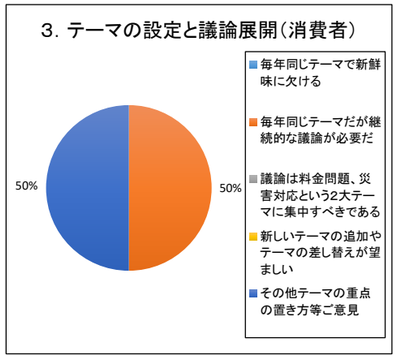


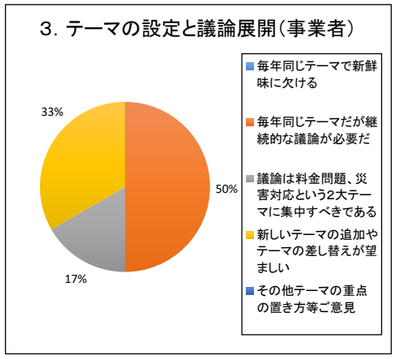


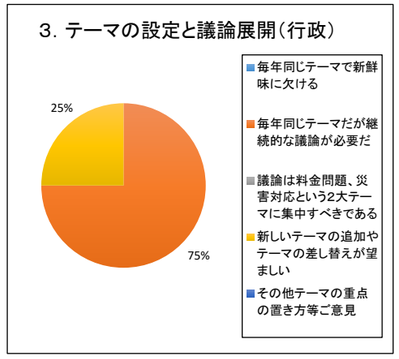
3 テーマの設定と議論展開（複数回答可）

	消費者	事業者	行政	計	
毎年同じテーマで新鮮味に欠ける	0	0	0	0	
毎年同じテーマだが継続的な議論が必要だ	1	3	3	7	
議論は料金問題、災害対応という2大テーマに集中すべきで	0	1	0	1	
新しいテーマの追加やテーマの差し替えが望ましい	0	2	1	3	
その他テーマの重点の置き方等ご意見	1	0	0	1	
小計	2	6	4	12	件





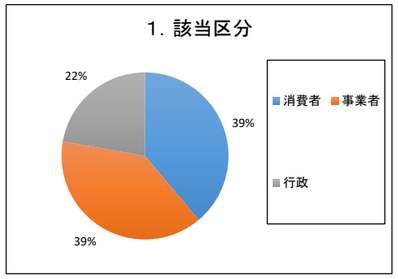




10/14　近畿地方LPガス懇談会アンケート集計

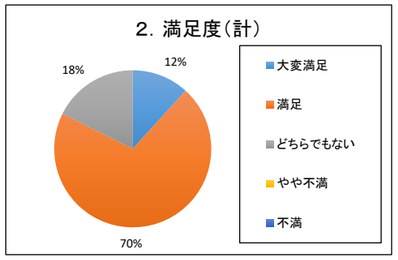
1 該当区分

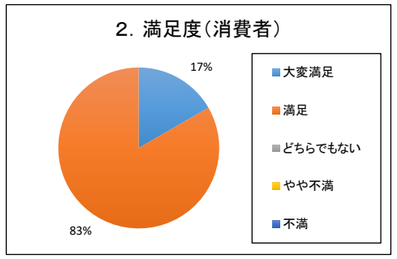
消費者	7	件
事業者	7	件
行政	4	件
小計	18	件

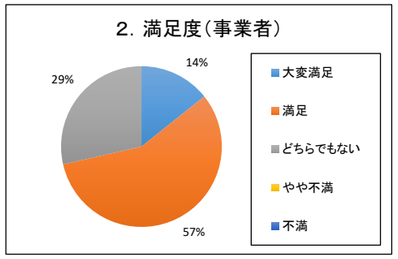


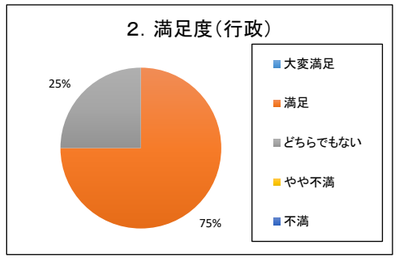
2 満足度

	消費者	事業者	行政	計
大変満足	1	1	0	2
満足	5	4	3	12
どちらでもない	0	2	1	3
やや不満	0	0	0	0
不満	0	0	0	0
小計	6	7	4	17 件



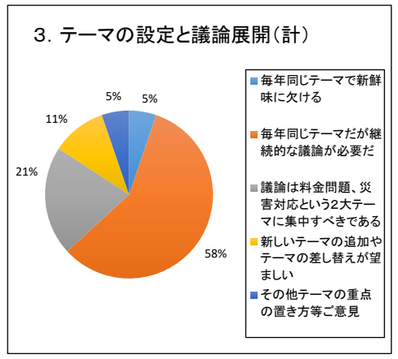


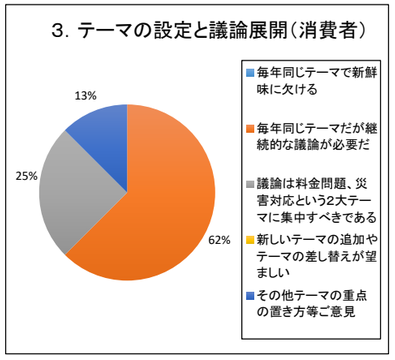


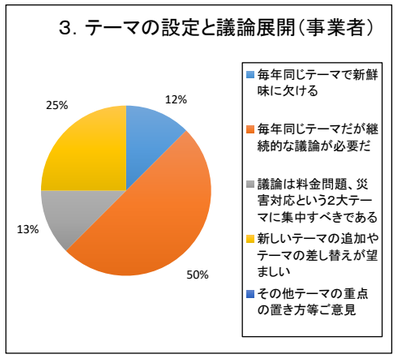


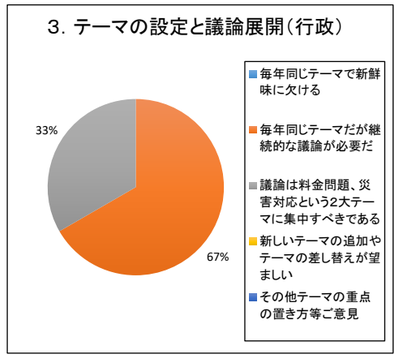
3 テーマの設定と議論展開（複数回答可）

	消費者	事業者	行政	計
毎年同じテーマで新鮮味に欠ける	0	1	0	1
毎年同じテーマだが継続的な議論が必要だ	5	4	2	11
議論は料金問題、災害対応という2大テーマに集中すべきで	2	1	1	4
新しいテーマの追加やテーマの差し替えが望ましい	0	2	0	2
その他テーマの重点の置き方等ご意見	1	0	0	1
小計	8	8	3	19 件





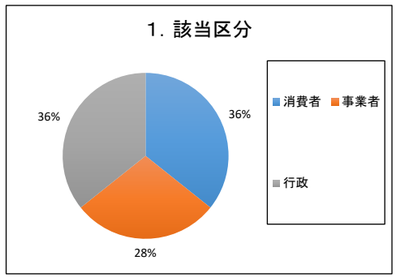




11/1　中国地方LPガス懇談会アンケート集計

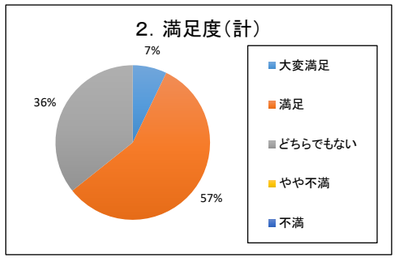
1 該当区分

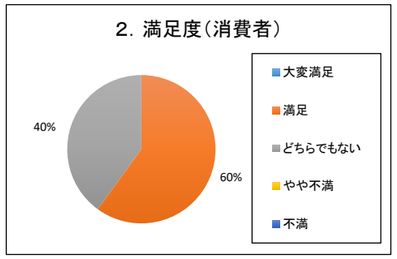
消費者	5	件
事業者	4	件
行政	5	件
小計	14	件

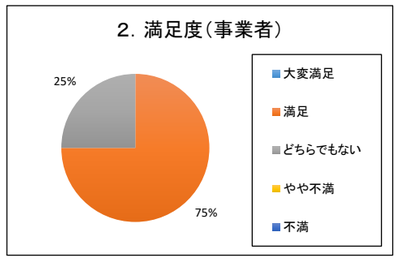


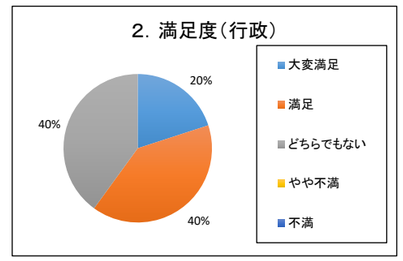
2 満足度

	消費者	事業者	行政	計
大変満足	0	0	1	1
満足	3	3	2	8
どちらでもない	2	1	2	5
やや不満	0	0	0	0
不満	0	0	0	0
小計	5	4	5	14 件



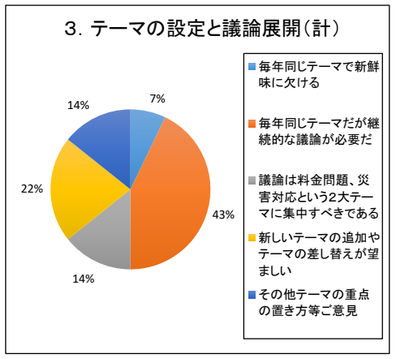


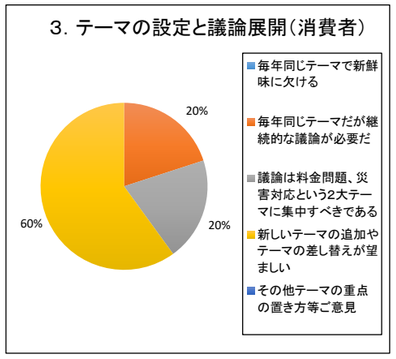


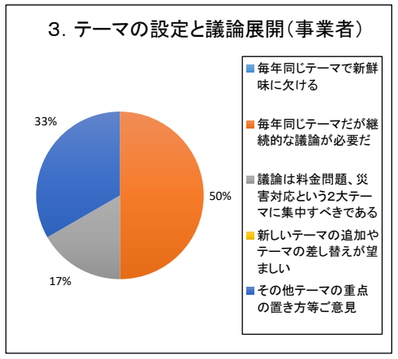


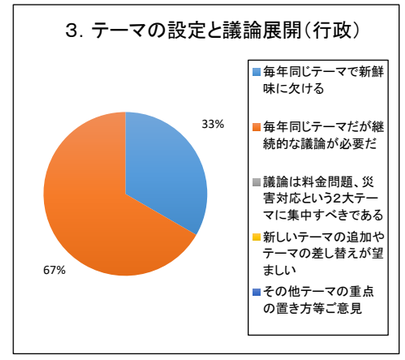
3 テーマの設定と議論展開（複数回答可）

	消費者	事業者	行政	計
毎年同じテーマで新鮮味に欠ける	0	0	1	1
毎年同じテーマだが継続的な議論が必要だ	1	3	2	6
議論は料金問題、災害対応という2大テーマに集中すべきで	1	1	0	2
新しいテーマの追加やテーマの差し替えが望ましい	3	0	0	3
その他テーマの重点の置き方等ご意見	0	2	0	2
小計	5	6	3	14 件





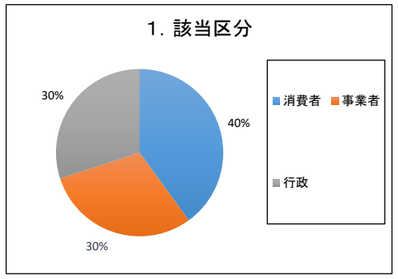




11/12　四国地方LPガス懇談会アンケート集計

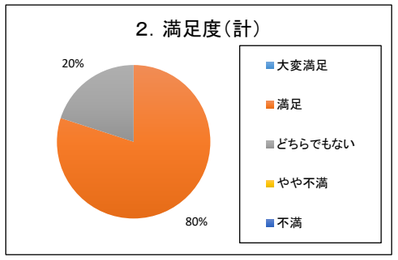
1 該当区分

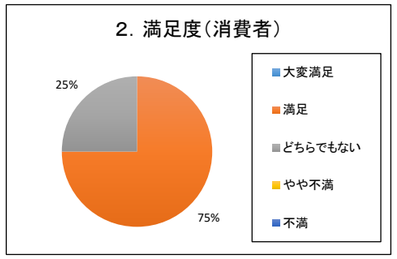
消費者	4	件
事業者	3	件
行政	3	件
小計	10	件

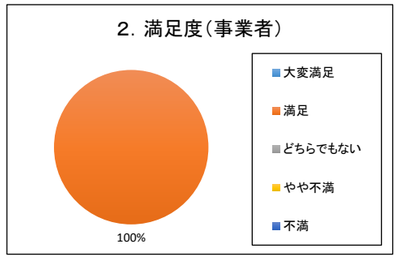


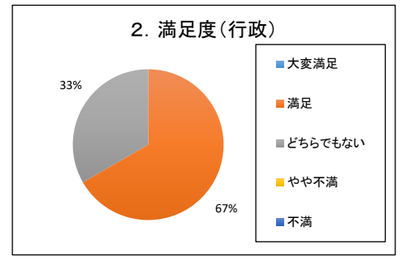
2 満足度

	消費者	事業者	行政	計
大変満足	0	0	0	0
満足	3	3	2	8
どちらでもない	1	0	1	2
やや不満	0	0	0	0
不満	0	0	0	0
小計	4	3	3	10 件



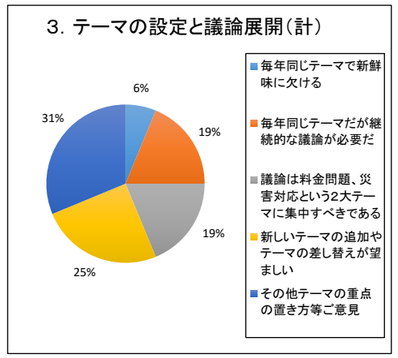


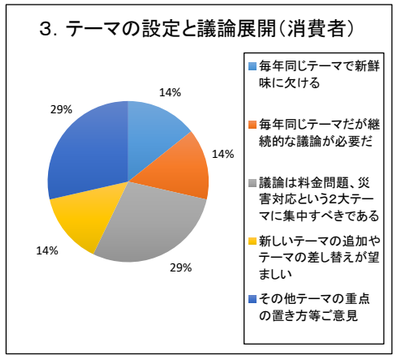


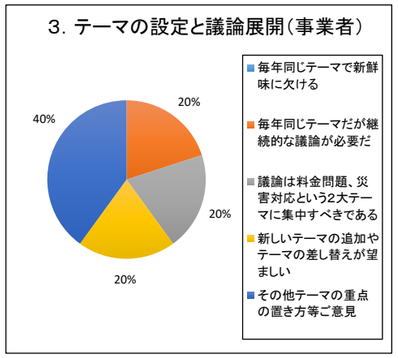


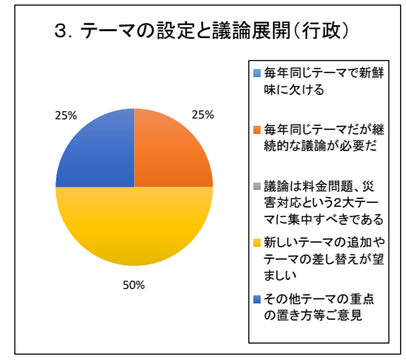
3 テーマの設定と議論展開
（複数回答可）

	消費者	事業者	行政	計
毎年同じテーマで新鮮味に欠ける	1	0	0	1
毎年同じテーマだが継続的な議論が必要だ	1	1	1	3
議論は料金問題、災害対応という2大テーマに集中すべきで	2	1	0	3
新しいテーマの追加やテーマの差し替えが望ましい	1	1	2	4
その他テーマの重点の置き方等ご意見	2	2	1	5
小計	7	5	4	16 件





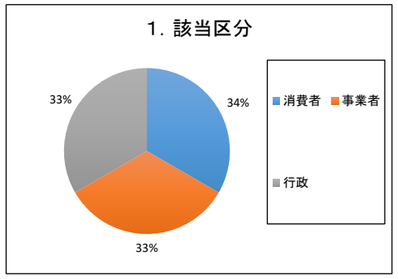




11/24　九州・沖縄地方LPガス懇談会アンケート集計

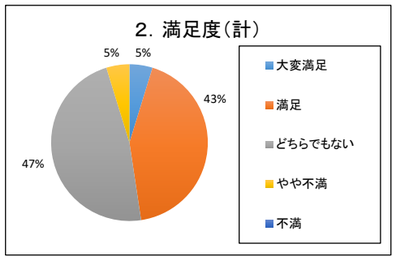
1 該当区分

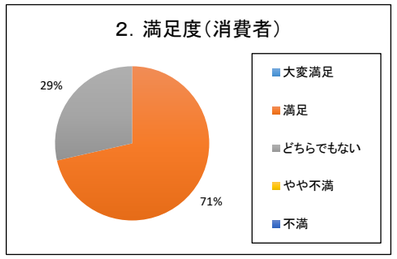
消費者	7 件
事業者	7 件
行政	7 件
小計	21 件

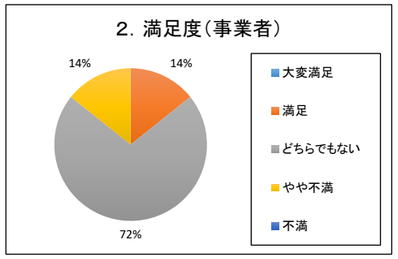


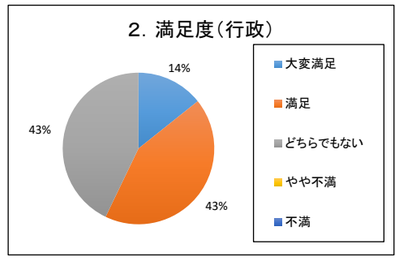
2 満足度

	消費者	事業者	行政	計
大変満足	0	0	1	1
満足	5	1	3	9
どちらでもない	2	5	3	10
やや不満	0	1	0	1
不満	0	0	0	0
小計	7	7	7	21 件



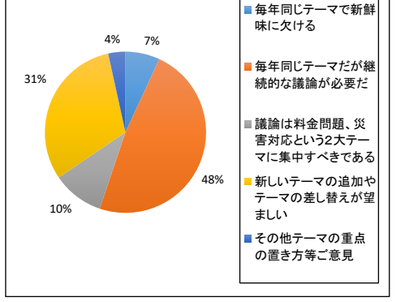


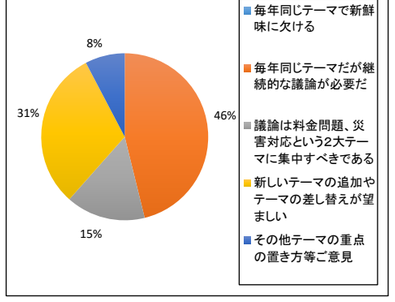


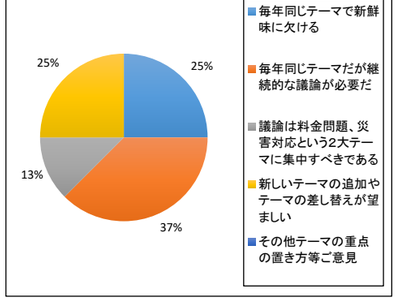


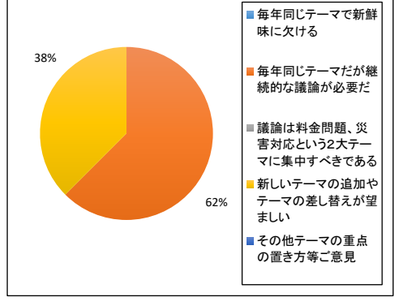
3 テーマの設定と議論展開（複数回答可）

	消費者	事業者	行政	計
毎年同じテーマで新鮮味に欠ける	0	2	0	2
毎年同じテーマだが継続的な議論が必要だ	6	3	5	14
議論は料金問題、災害対応という2大テーマに集中すべきで	2	1	0	3
新しいテーマの追加やテーマの差し替えが望ましい	4	2	3	9
その他テーマの重点の置き方等ご意見	1	0	0	1
小計	13	8	8	29 件





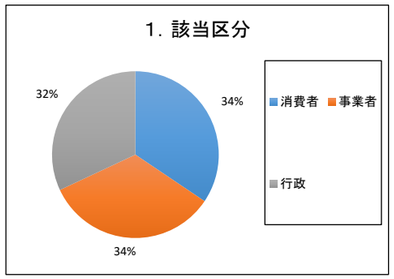




令和3年度LPガス懇談会アンケート集計
（2021年7月～2021年11月実施）

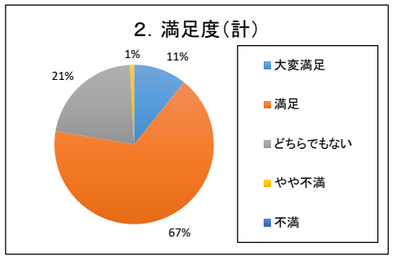
1 該当区分

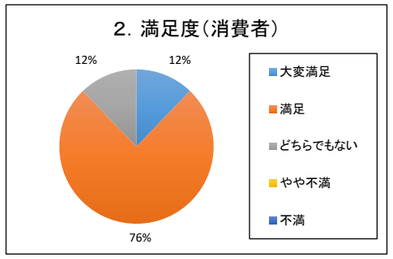
消費者	42	件
事業者	41	件
行政	39	件
小計	122	件

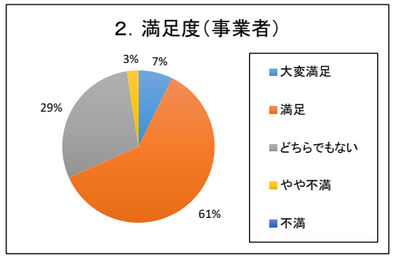


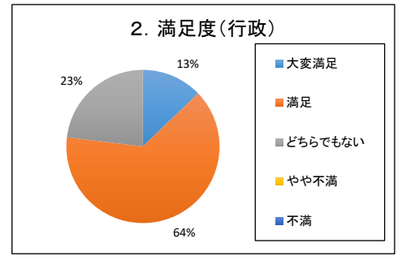
2 満足度

	消費者	事業者	行政	計
大変満足	5	3	5	13
満足	31	25	25	81
どちらでもない	5	12	9	26
やや不満	0	1	0	1
不満	0	0	0	0
小計	41	41	39	121



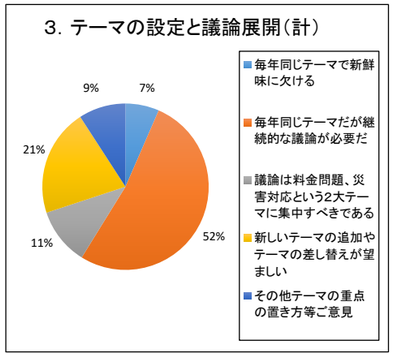


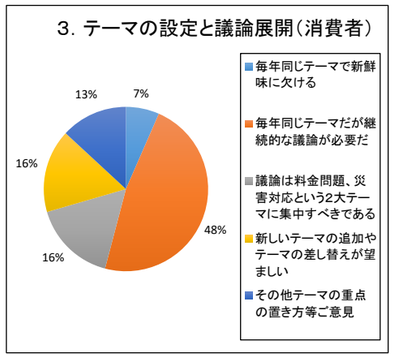


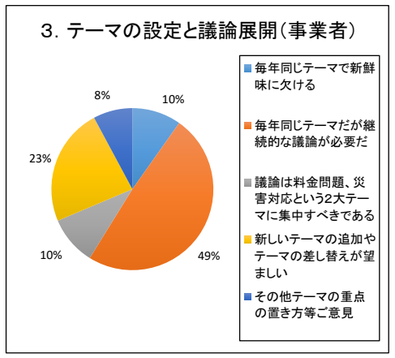


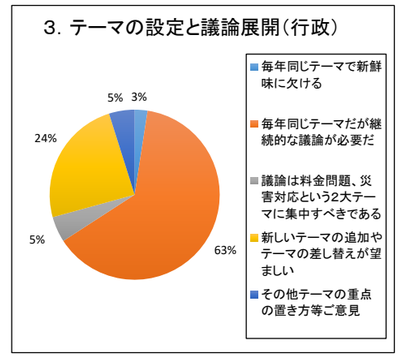
3 テーマの設定と議論展開
（複数回答可）

	消費者	事業者	行政	計
毎年同じテーマで新鮮味に欠ける	4	5	1	10
毎年同じテーマだが継続的な議論が必要だ	29	25	26	80
議論は料金問題、災害対応という2大テーマに集中すべきで	10	5	2	17
新しいテーマの追加やテーマの差し替えが望ましい	10	12	10	32
その他テーマの重点の置き方等ご意見	8	4	2	14
小計	61	51	41	153









情報普及資料の作成

令和３年度版ＬＰガスガイド

本ガイドは、経済産業省 資源エネルギー庁 令和3年度燃料安定供給対策に関する調査事業（石油ガス流通・販売業経営実態調査）委託事業により作成されたものです。

はじめに

昨今、日本国内では地震や豪雨等の災害が頻発しており、災害対策の重要性が再認識されております。
特にエネルギーについては、生活を維持していくために不可欠であり、災害発生時でも安定的に使用できるエネルギーを確保する事が必要となります。
そのような中、自立型のエネルギーであるＬＰガスは、持ち運びが可能で貯蔵もし易く、さらに長期保存しても劣化しない という特徴から、災害時でも活用できるエネルギーとしてその有用性が高く評価されております。
国のエネルギー政策においても、東日本大震災をきっかけとして、ＬＰガスは「災害時のエネルギー供給の最後の砦」と位置付けられ、有事に活躍するエネルギーとして大いに期待されています。
また、平時においても全世帯数の半数近くにあたる約２４００万世帯に供給されており、ＬＰガスは平時・有事共に安心して使用できるエネルギーとして認められております。
「ＬＰガスガイド」では、ＬＰガスの基礎知識から災害時の有用性、契約時の注意点等まで幅広く取り上げ、分かり易くまとめました。
本ガイドが国民生活を支える重要なエネルギーとしてのＬＰガスの更なる位置づけの向上と、皆様のご理解の一助となりえれば幸いです。

令和４年３月

Contents

LPガスってどんなガス?
- 01 LPガスとは / LPガスと都市ガスの違い
- 02 持ち運びが容易(可搬性・分散型エネルギー)
  環境にやさしいクリーンエネルギー
- 03 LPガスってどうやってできるの?
- 04 「シェールガス」について

LPガスがお客様に届くまで
- 05 LPガスの流通経路

お客様の暮らしとLPガス
- 06 ガス機器の進化 / 高効率給湯器:エコジョーズ
- 07 身の回りで活躍するLPガス機器
- 08 FRP容器の実用化
- 09 業務用分野で活躍するLPガス機器
- 10 GHP(ガスヒートポンプ)エアコンによる冷暖房
- 11 自動車用として活躍するLPガス
- 12 こんなところでも!? 世界中で活躍するLPガス
- 13 LPガス スマートハウス
- 14 ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)
- 15 家庭用燃料電池「エネファーム」

災害に強いLPガス
- 16 分散型エネルギー / 軒下在庫があるから安心
- 17 復旧が早いエネルギー
- 18 中核充填所によるバックアップ
- 19 災害対応型LPガスバルク供給システム
- 20 こんな施設に災害対応型LPガスバルク供給システムの導入を
- 21 いざという時のLPガス非常用発電機
  LPガス仕様移動式電源車
  都市ガスのバックアップ
- 22 各県LPガス協会と自治体との防災協定締結状況
- 23 家庭の安心を守る「災害対応3点セット」
  その他、災害時に頼れるLPガス機器

安全なLPガス
- 24 消費者のご家庭をお守りする LPガス集中監視システム
- 25 消費者のご家庭をお守りする ホームセキュリティー /
  見える化 / 見守りサービス
- 26 Siセンサーコンロ / 給湯器・瞬間湯沸器
- 27 カセットコンロ使用上の注意
- 28 各種安全装置
- 29 LPガス販売事業者による7つの保安業務
- 30 国内の備蓄体制の強化

安心な生活を支えるLPガス
- 31 LPガス調達先の多角化
- 32 供給サイドの強靭化
- 33 国のエネルギー政策とLPガス

料金と取引
- 34 LPガスは自由料金 / 料金制について / 料金の構成と変動の要因
- 35 小売価格の地域差
- 36 LPガスの料金透明化等に関する資源エネルギー庁の措置について
  LPガスの料金メニューの公表について
- 37 料金体系の明確化と消費者への説明
- 38 設備の区分 / 取引に関わる書面の交付
- 39 集合住宅のLPガス料金について
- 40 取引上の注意
- 41 特定商取引法(旧訪問販売法)について

相談・サポート
- 42 LPガスお客様相談窓口

タイトル頁の数字をクリックするとジャンプできるよ!

LPガスってどんなガス?

Contents

LPガスとは

LPガスは「Liquefied Petroleum Gas」の(液化石油ガス)頭文字をとってLPガスと呼ばれています。
LPガスはプロパンとブタンの2種類があり、
一般家庭用で使われているのはプロパンガスと呼ばれています。

LPガスは液体の状態で貯蔵・配送され、
使用時には気体で消費されます。
液体から気体になると体積が 約250倍 に増加します。

LPガスと都市ガスの違い

LPガス		都市ガス
全国(100%)に供給	❶	都市部のみ(国土5%)
軒下在庫がある	❷	ガス会社にて在庫
国家と民間備蓄がある	❸	備蓄はない
24000kcal/㎥	❹	11000kcal/㎥
空気より重い	❺	空気より軽い

■ LPガスと都市ガスの供給形態の違い

LPガス
分散型供給
(途絶リスクが極めて低い)

戸単位で安全を確認し
復帰可能なため、
復旧までの時間が短い

都市ガス
配管による系統供給

数百戸、数千戸単位で
安全確認が必要なため、
復旧に時間を要する

◀ 01 ▶

LPガスってどんなガス？

Contents

持ち運びが容易（可搬性・分散型エネルギー）

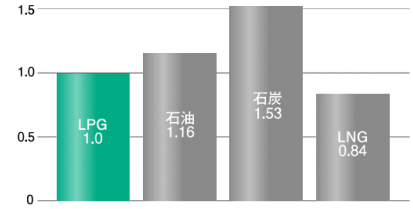
全国各地域に供給インフラが存在

液体の状態で容器に入っているため運搬が容易で、
都市部から離島・山間部まで全国どこでも供給可能です。
全国の約2,400万世帯（全世帯の約半数）で使用されています。

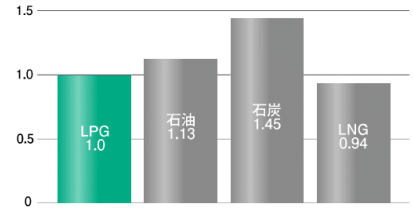
環境にやさしいクリーンエネルギー

LPガスは、酸性雨の原因となるSO_x（硫黄酸化物）の排出がほとんどなく、
地球温暖化の原因といわれているCO_2（二酸化炭素）の排出量も少ない、
地球に大変やさしいクリーンなエネルギーです。

■ 燃焼時におけるCO_2排出量の比較（LPGを1とした場合）



■ 採掘から、生産・加工・輸送および最終燃焼までを含む総合的なCO_2排出量の比較（LPGを1とした場合）



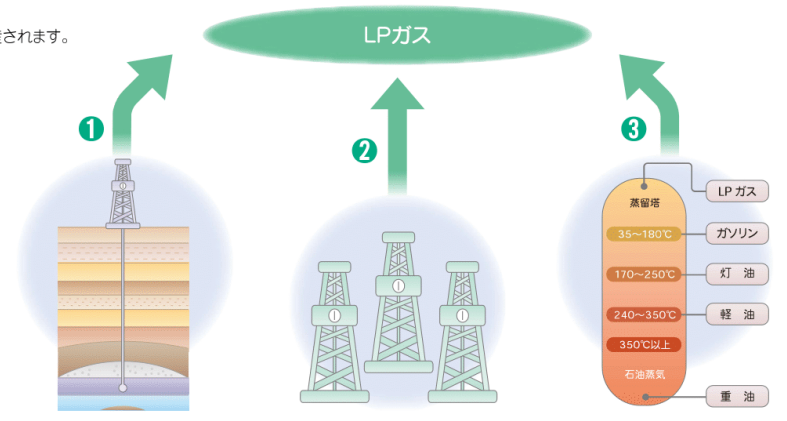
各燃料の同じ熱量での CO_2 排出量比較
出典：「エネルギー製造・利用のLC（Ｌライフサイクルインベントリ）分析」日本工業大学2009年9月

LPガスってどんなガス？

Contents

LPガスってどうやってできるの？

LPガスは、
油田や天然ガス田の内部に存在するガスから生産されます。
油田で生産されたものは **原油随伴**
天然ガス田で生産されたものは **天然ガス随伴**
と呼ばれております。
さらにここ数年では、地下数千メートルの頁岩（けつがん）の
岩盤層であるシェール層に存在する
天然ガス「シェールガス」由来の
LPガス生産及び調達が顕著に増加しています。
また、LPガスは原油にも含まれており、
製油所で精製によって分離されるものは
原油精製 と呼ばれています。



原油随伴
油田の内部に滞留している
ガスから分離・回収

陸上油田（パキスタン）

天然ガス随伴
天然ガスから分離・回収
（シェールガスを含む）

洋上ガス田（ロシア・サハリン）

原油精製
原油の精製過程で分離

洋上ガス田（アンゴラ）

LPガスってどんなガス？

Contents

「シェールガス」について

シェールガスは、従来の油田・ガス層より
さらに深いところにある頁岩（シェール）層に
封じ込められている天然ガスです。
開発費用がかかるため、
従来は経済的に見合わないと考えられていましたが、
採掘技術の進歩とガス価格の上昇により、
実用化されるようになりました。
シェールガスにはLPガスも含まれており、
既に米国シェールガス由来のLPガスの輸入が大半となっています。

マルセラスシェールの生産現場（米国）

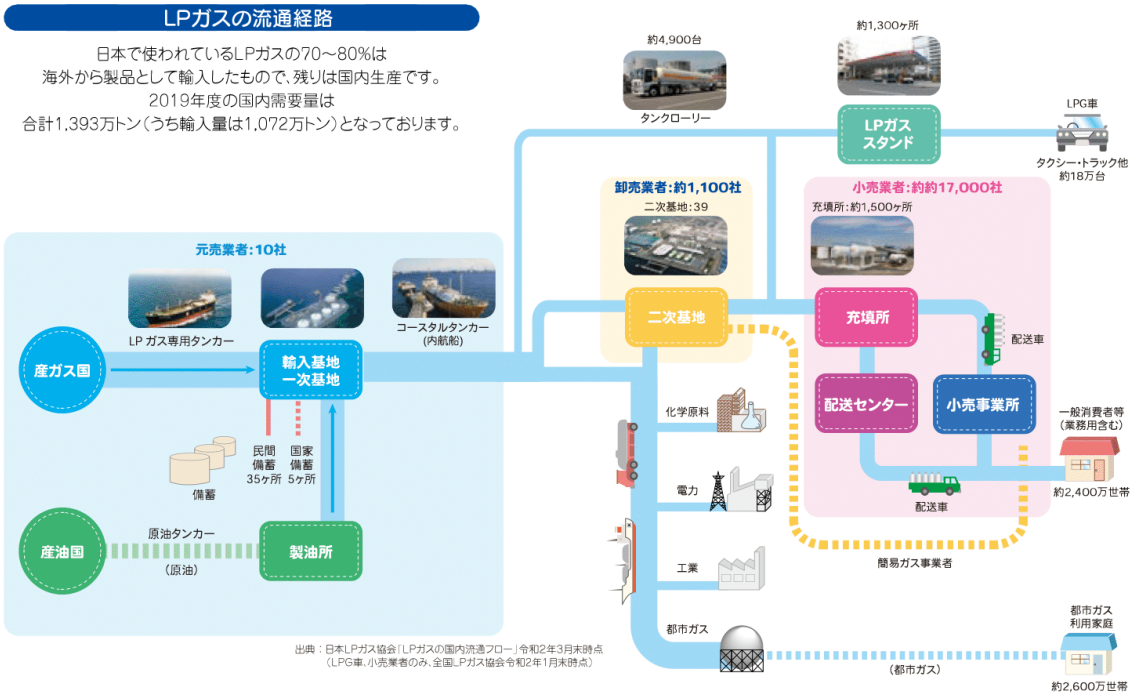
◀ 04 ▶

LPガスがお客様に届くまで

Contents

LPガスの流通経路

日本で使われているLPガスの70～80%は
海外から製品として輸入したもので、残りは国内生産です。
2019年度の国内需要量は
合計1,393万トン（うち輸入量は1,072万トン）となっております。



出典：日本LPガス協会「LPガスの国内流通フロー」令和2年3月末時点
（LPG車、小売業者のみ、全国LPガス協会令和2年1月末時点）

◀ 05 ▶

お客様の暮らしとLPガス

Contents

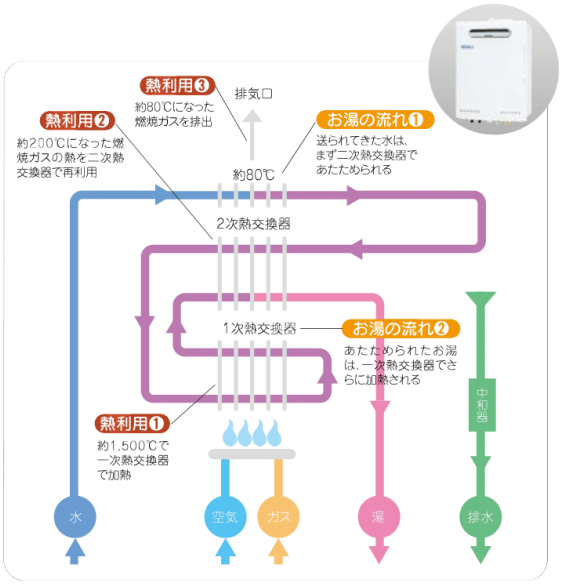
ガス機器の進化

平成20年4月以降に生産された新しいガスコンロは、
全てのバーナーに安全センサーが搭載された
Siセンサーコンロ として生まれ変わりました。

Siとは、3つのSとIntelligent(賢い:学習機能を持っている)の意味です。

高効率給湯器：エコジョーズ

エコジョーズは、燃焼排気ガスの潜熱を再利用することにより
従来の給湯器の熱効率（約80%）を大幅に上回る、
最大95%の熱効率を達成した高効率のガス給湯器です。



お客様の暮らしとLPガス

Contents

身の回りで活躍するLPガス機器

給湯器

ご家庭の台所やお風呂場でお湯を使用するために不可欠です。使用用途により、給湯専用のもの、追い炊き機能が付いたものなど、様々な種類があります。

瞬間湯沸器

スイッチを押す事でバーナーが燃焼し、必要な分のお湯を即座に使用できます。現在販売されている湯沸器には、不完全燃焼防止装置等の安全装置が標準装備されています。

衣類乾燥機

LPガスならではの強い温風でしっかりと除菌ができ、乾燥も早いです。

ファンヒーター

ガスならではの素早い立ち上がりですぐに温風が出るため、お部屋があっという間に暖まります。

温水式床暖房

熱源機で加熱した温水を温水マットに循環させ、その熱を利用してお部屋を暖めます。

コンロ

料理用の機能（温度調整やタイマー機能等）だけでなく、安全機能やお手入れのし易さ等も、日々進化しております。

カセットコンロ

持ち運びが容易であるため、自宅だけではなく、キャンプなどのアウトドアでも活躍します。

炊飯器

ガスの持ち味である高い火力で炊き上げる事で、スピーディーに、おいしいご飯が炊きあがります。

バーベキュー機器

キャンプ等のレジャー用として広く使われています。どこにでも持ち運びができる、FRP容器も使えます。

パラソルヒーター

業務用暖房として、屋外施設やオープンカフェ等で使用されています。遠赤外線効果で、体の芯から暖めます。

FRP容器の実用化

FRP容器とは

FRP容器は軽量化と安全性を両立した、次世代のLPガス容器です。

FRP(Fiber Reinforced Plastics=繊維強化プラスチック)

動画リンク
次世代容器　PLACOMPO

国内では2015年2月より10kg未満のFRP容器の輸入・販売が可能となりました。本格的な実用化はこれからですが、普及に向けた取り組みが進められています。

安全
鉄製容器の2倍の耐圧性を持ち、火災にあっても爆発しません。

接続が容易
容器との接続はワンタッチで接続でき、安全・簡単に使用できます。

軽量
鉄製容器の約半分の軽さのため、手で持ち運ぶことも可能です。

半透明
本体容器が半透明でLPガスの残量が確認できるため、ガス切れの防止に役立ちます。

様々な用途で使用可能

- 災害時の備蓄エネルギー
- オール電化住宅でのLPガス使用
- キャンプなど、屋外でのLPガス使用
- 室内に保管可能
- ガスコンロや衣類乾燥機に使用
- 船舶や沿岸地域でのLPガス使用

災害時の炊出しに貢献。器具への接続も容易。

レジャーやアウトドアライフに。

出典：中国工業炉

業務用分野で活躍するLPガス機器

「業務用分野」でもLPガス機器は活躍しています。

例として、業務用厨房機器「涼厨」は、
機器の排熱を低減することにより「涼しい厨房」を実現した機器です。
従来のガス厨房では30℃を超えることもある室温を常に25℃以下に保つことができ、
快適性の向上、空調負荷の低減によるエネルギーコストの低減など、
様々なメリットが生まれます。
その他の厨房分野でも熱効率の高いLPガス機器は広く使われています。

フライヤー（涼厨）

コンベクションオーブン（涼厨）

ガス炊飯器（涼厨）

ガス衣類乾燥機

出典：（株）フジマック

GHP（ガスヒートポンプ）エアコンによる冷暖房

GHPとは

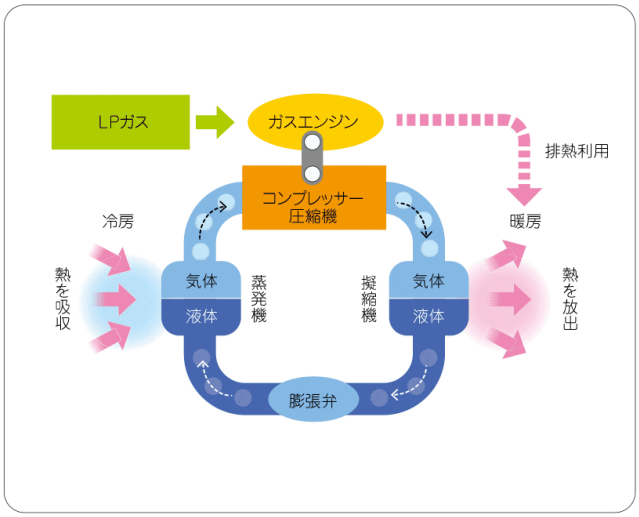
ガスヒートポンプエアコン（以下「GHP」と略）は、
ガスを使用して冷暖房を行う空調システムです。
エネルギー効率がよく、消費電力は電気エアコンの
約10分の1と、環境に優しい空調システムとして
注目を集めています。

GHP

GHPのしくみ

GHPのヒートポンプは液体を冷媒とし、
気化と液化のサイクルを強制的に繰り返して効率的に冷暖房を行ないます。

■ ヒートポンプサイクル



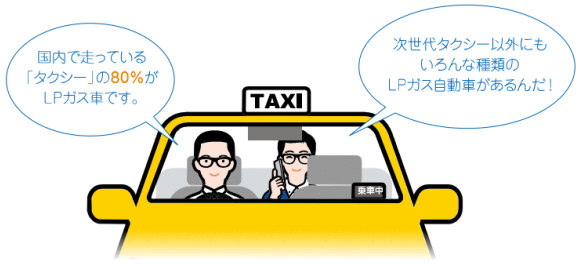
自動車用として活躍するLPガス

LPガス車は「LPガス自動車」「プロパン車」などとも呼ばれ、低コストでクリーン、車両価格もガソリン車並みで、様々な車種があります。

時代の先端を行くLPガス車
（ハイブリッド車、バイフューエル車等）

トヨタ JPN タクシー
（LPガスハイブリッド車）

高齢者や環境負荷低減に
対応した次世代タクシー。



その他業務用等で活躍するLPガス

三菱ミニキャブ
配送用トラック（バイフューエル車）

LPガスとガソリンのバイフュー
エル車です。営業活動やメンテ
ナンス等、食品配送や小口配
送に使用されています。

日産 NV200
（バイフューエル車）

LPガスとガソリンのバイフュー
エル車です。タクシーやマイ
カーとして使用されています。

送迎用バス

市営バスや幼稚園などの送
迎用バスとして普及してい
ます。

東京都清掃車

LPガス車の高い経済性や環
境性から清掃車等の特殊車
分野でも利用されています。

産業用フォークリフト

産業用のフォークリフト用
燃料としても以前から利用
されています。

こんなところでも!? 世界中で活躍するLPガス

南極探検隊の基地

極寒の南極基地でも
LPガスを使って生活しています。

南極探検隊の基地内部に並べられたLPガスの容器です。
南極基地での年間使用量は、50kgボンベ約40本分と言われています。

聖火や熱気球

平昌冬季オリンピック・
パラリンピックの
聖火トーチ

LPガスで気球内の空気を
温めて浮力をつけます。

都市ガスの増熱用

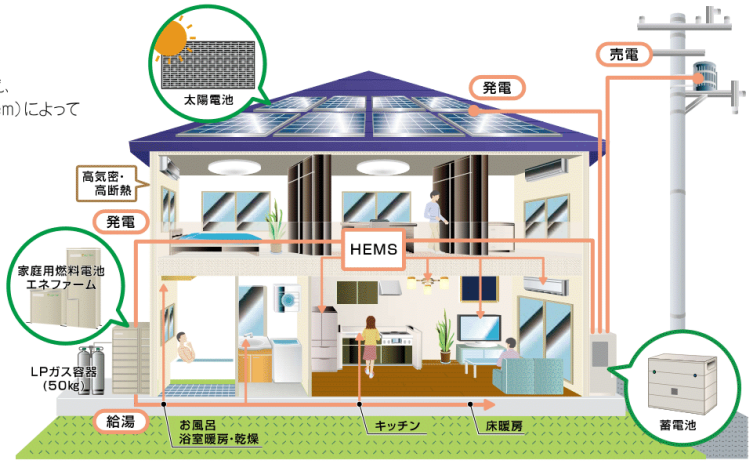
都市ガス会社も、都市ガスの原料である
LNG（液化天然ガス）だけでは
熱量が足りないため、
増熱用としてLPGを混入しています。

熱量調整装置（出典：九州ガス圧送 ㈱）

LPガス スマートハウス

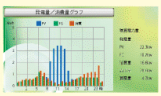
LPガスを活用したスマートハウスシステム

LPガスを利用したスマートハウスは、
高気密・高断熱を施した省エネ住宅に、
家庭用燃料電池や太陽光発電、蓄電池等の機器を備え、
それらをHEMS（Home Energy Management System）によって
効率的に管理・制御を行っています。
省エネ性と快適性、さらに売電によって
経済性も確保することができます。
また、災害時等においても容器に残存している
LPガスを消費することによって
自立的にエネルギーを供給することが可能です。

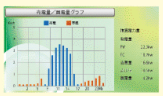


エネルギーモニタで状況を
リアルタイムにチェック

発電量や発電金額を
モニタ画面で確認できます。
削減できたCO_2量も判ります。



発電量・消費量グラフ

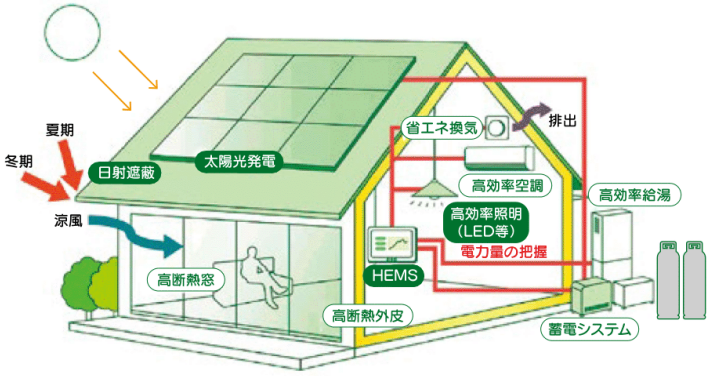


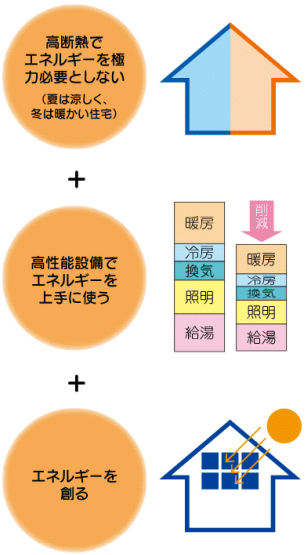
売電量・買電量グラフ

エコ効果画面

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

ZEH(ゼッチ)とは、「Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」の略です。
省エネ性能をより高め、再生可能エネルギー(太陽光発電など)を導入する事で、
「年間で消費するエネルギー量をプラスマイナスでゼロ以下にする事」を目指した住宅です。
国の政策として「住宅については2020年までに標準的な新築住宅で、
2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」という目標を設定し、
住宅の省エネ・省CO_2化に取り組んでいます。





ZEHにおいてもLPガスを補完的に使用していれば
災害時等に電気や都市ガス等が途絶した場合でも、
容器内のLPガスにより自立的にエネルギーが供給可能です。

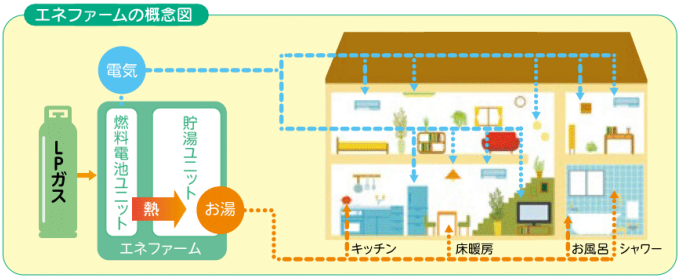
出典:経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課
「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)に関する情報公開について」を基に作成

家庭用燃料電池「エネファーム」

一般家庭でも自家発電と給湯が可能

LPガスから水素を取り出して
空気中の酸素と化学反応させることにより
発電を行うのが燃料電池です。
騒音もなく、環境にやさしく、
排熱を暖房や給湯にも利用でき、
高い効率でエネルギーが活用できます。

エネファームの概念図



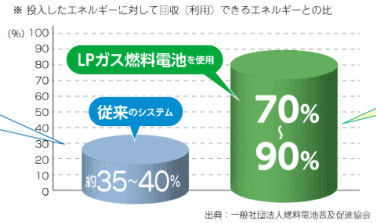
従来のシステムによる発電

(1次エネルギー:石油・石炭・天然ガスなど)

発電所で電気を作ってご家庭まで送電する時、約
60~65%のエネルギーがムダとなっています。

■ エネルギー効率の比較

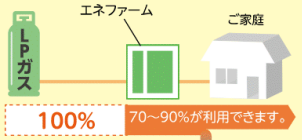
※ 投入したエネルギーに対して回収(利用)できるエネルギーとの比



出典:一般社団法人燃料電池普及促進協会

LPガスで発電する「エネファーム」は送電ロス
がなくエネルギー効率は約70%以上に達する
ムダのない効率的なシステムです。

LP ガスを使った発電(エネファーム)



- 作る場所と使う場所が同じ
- 発電時に出る熱でお湯を沸かせる

だから

エネルギー効率が高い

災害に強いLPガス

Contents

分散型エネルギー

LPガスは、都市ガスや電力等の系統供給とは異なり、
容器に充填したLPガスを各戸に配送する **「分散型」供給** です。
このため大震災の時にも、1戸単位で**迅速な調査・点検**が出来るため、
他のエネルギーに比べ、いち早く完全復旧を果たしています。

LPガス	分散型供給 配管が短いため、異常があれば即修理可能

軒下在庫があるから安心

大規模災害発生！

被災地へのLPガス配送は道路等の破損、ガソリン不足、沿岸基地及び充填所の損傷等さまざまな要因で一時的に機能低下する。

各地域のLPガス事業者が保有する市中在庫が豊富である。

その間、LPガス事業者の復旧努力、代替輸送、相互支援活動により再供給が可能となる。

1本目を使い切っても、
2本目で約1ヵ月程度
(50kgボンベの場合)は
継続使用できるから大丈夫！

◀ 16 ▶

災害に強いLPガス

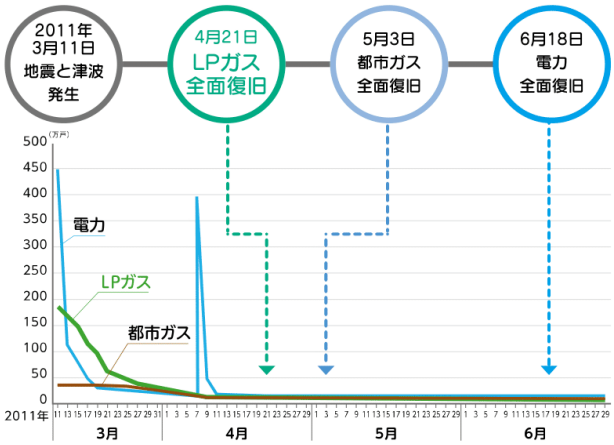
Contents

復旧が早いエネルギー

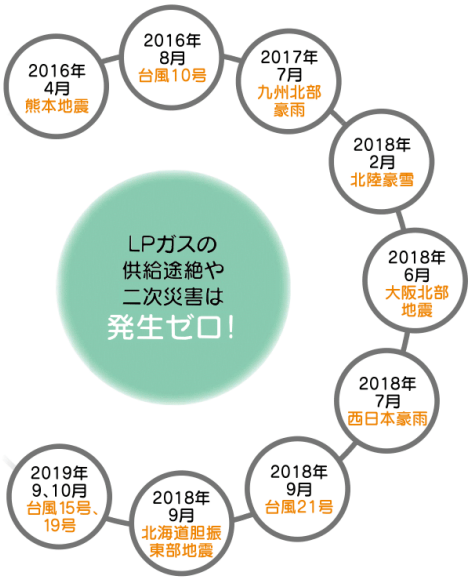
東日本大震災におけるライフラインの復旧状況

■ 被災三県における各インフラ供給不能個数の推移（推計含む）

出典：内閣府資料、各県LPガス協会・高圧ガス保安協会提供資料、ヒアリングより作成



上図は、東日本大震災後の各インフラ（電力、都市ガス、LPガス）供給不能個数の推移を示したものです。この復旧状況を他の主要なインフラと比較すると、LPガスの復旧の早さが改めて確認できます。



◀ 17 ▶

中核充填所によるバックアップ

中核充填所とは？

大規模災害発生時等においても、被災地域に対して
LPガスを安定的に供給出来るよう、国の補助により
災害対応能力を強化し、自立的運営体制が整っている
災害対応型LPガス充填所のことです。
2011年度から2013年度に全国で整備され、現在**342ヶ所**が
その役割を担っています。

災害対応型LPガス充填所の設備事例

LP自動車充填設備

自家発電機

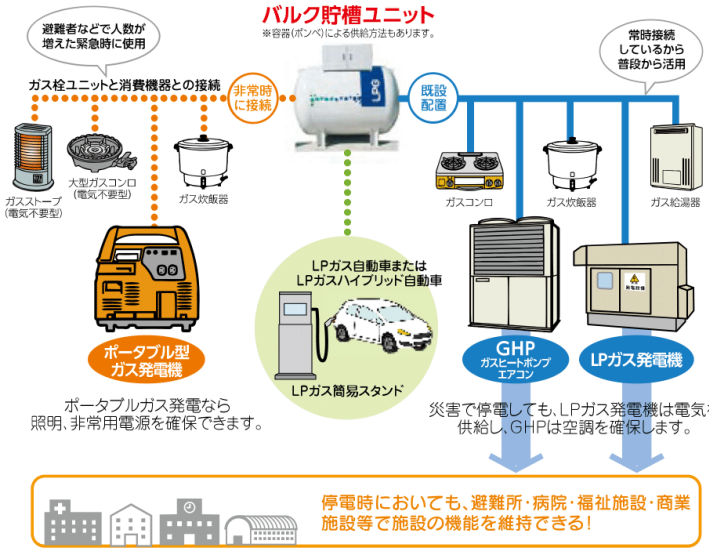
衛星通信器

災害対応保安点検車

災害対応型LPガスバルク供給システム

災害対応型LPガスバルク供給システムは、LPガスのバルク貯槽と供給設備をセットにしたものです。

■ 避難所や病院等における災害対応型LPガスガスバルクの設置イメージ



ポータブルガス発電なら
照明、非常用電源を確保できます。

災害で停電しても、LPガス発電機は電気を
供給し、GHPは空調を確保します。

停電時においても、避難所・病院・福祉施設・商業施設等で施設の機能を維持できる！

災害時は災害発生直後の3日間を如何にして乗り切るかが最も重要な課題とされています。

**バルクシステムは、約3日間
100人分の米飯をまかなうことが可能
(500kg貯槽に約半分のLPガスが残っている状態)**

と試算されています。

（ガスストーブ、発電機等の使用も含む）

■ バルク供給対応可能日数

貯槽量	使用可能ガス量 初期残存量50%→15%	対応可能日数
500kg型	175kg	3.6日
985kg型	347kg	7.1日

ガス発電機、ガスストーブ、ガス炊飯器、ガスコンロ給湯器（20号）を使用した場合

災害に強いLPガス

Contents

こんな施設に災害対応型LPガスバルク供給システムの導入を

指定避難所

学　校　病院　福祉施設　公民館　商業施設　体育館

いざという時のためにＬＰガスの導入を

北海道胆振地震では、災害対応型LPガスバルク供給システムが活躍しました

2018年9月6日に北海道胆振東部にてマグニチュード6.7の地震が発生

▼

北海道全域で最大約295万戸が停電

▼

北海道内で災害対応バルクを設置した31施設のうち
25施設では発電機を導入し、**全て円滑に稼動。**
5施設ではGHP(ガスヒートポンプエアコン）が導入されており、**空調が維持された。**
病院や福祉施設では、**業務を円滑に継続でき、入院患者・入居者の安心が得られた。**

LPガス災害バルク特設サイト https://lpg-saigaibulk.com/

◀ 20 ▶

災害に強いLPガス

Contents

いざという時のLPガス非常用発電機

LPガスを発電機の燃料として使用することで、
電化製品の電源およびガス機器の作動電源への長時間の利用が可能です。
発電機への接続は誰でもワンタッチでできるので安心です。

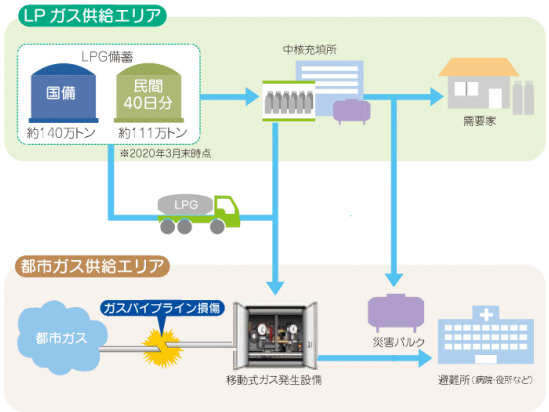
LPガス仕様移動式電源車

トラックに発電機とLPガス容器を搭載し、
災害時・停電時における非常用電源として機動的に活用できます。
2017年の室蘭・登別の大雪停電時にはこの電源車が大いに活躍しました。

125KVA移動電源車。ローリー出荷にも対応。（エアウォーター(株)函館LPG基地にて）

都市ガスのバックアップ

LPガスを「移動式ガス発生設備」を使用して空気を混ぜることで、
都市ガスの設備にもガスを供給できます。
東日本大震災では、都市ガス網の代替として使用されました。



◀ 21 ▶

各県LPガス協会と自治体との防災協定締結状況

各県LPガス協会では、
災害時におけるLPガスの安定供給を図るため、
地方自治体との防災協定の締結を推進しています。
防災協定には、避難所へのLPガスの供給はもとより、
供給・消費に必要な設備・機器等の提供等、緊急時に安定的に
使っていただくために必要な施策が盛り込まれています。

県協会の防災協定の様子

■ **都道府県別の防災協定締結状況**（2020年3月データ）出典：全国LPガス協会

県協会では締結率100%を目指し、行政への更なる積極的な働きかけを推進しています。

都道府県	自治体計	総締結数	締結率	都道府県	自治体計	総締結数	締結率
北海道	180	180	100%	滋賀県	20	20	100%
青森県	41	41	100%	京都府	27	27	100%
秋田県	26	26	100%	奈良県	40	19	48%
岩手県	34	34	100%	和歌山県	31	31	100%
山形県	36	36	100%	大阪府	44	34	77%
宮城県	36	36	100%	兵庫県	41	41	100%
福島県	60	31	52%	鳥取県	20	20	100%
栃木県	26	26	100%	岡山県	28	28	100%
茨城県	45	39	87%	島根県	20	20	100%
千葉県	55	55	100%	広島県	24	24	100%
埼玉県	64	64	100%	山口県	20	20	100%
群馬県	36	36	100%	徳島県	25	25	100%
東京都	63	63	100%	香川県	18	18	100%
神奈川県	34	34	100%	高知県	35	35	100%
新潟県	31	31	100%	愛媛県	21	18	86%
長野県	78	78	100%	福岡県	61	61	100%
山梨県	28	26	93%	佐賀県	21	21	100%
静岡県	36	36	100%	長崎県	22	22	100%
愛知県	55	53	96%	大分県	19	19	100%
三重県	30	30	100%	熊本県	46	46	100%
岐阜県	43	43	100%	宮崎県	27	27	100%
富山県	16	16	100%	鹿児島県	44	44	100%
石川県	20	20	100%	沖縄県	42	42	100%
福井県	18	18	100%	合計	1,787	1,714	96%

◀ 22 ▶

災害に強いLPガス
Contents

家庭の安心を守る「災害対応3点セット」

その1

マイコンメーター

ガスの消し忘れやガス管損傷等による異常や地震を感知するとガスを遮断します。通信回線を通じて、自動検針や異常時通報を行うマイコンメーターの普及も進んでいます。

その2

容器の転倒・防止用鎖掛け

転倒防止はもちろん、洪水等による流出によって発生する漏洩火災等の二次災害防止にも大きな効果があります。

その3

ガス放出防止器付高圧ホース

高圧ホースとガス放出防止器が一体となったタイプで、容器が大きく傾いた時に安全にガスをストップします。

その他、災害時に頼れるLPガス機器

LPガスで飲料水を確保

（出典:中国工業）

非常用発電機と浄水器で、川の水でも飲料用のレベルまで浄化できます。

炊出しステーション

（岩谷産業㈱）

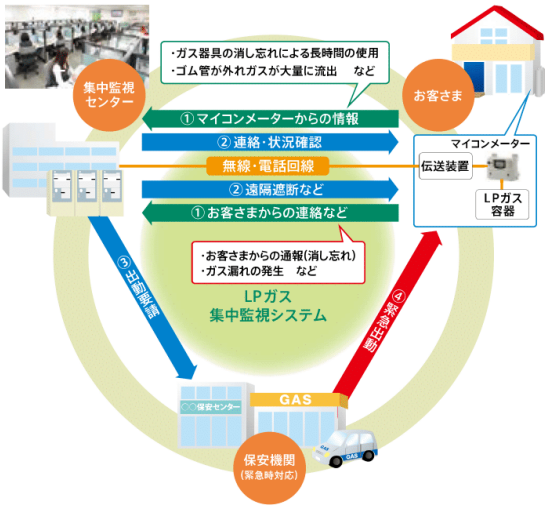
安全面に配慮した実用性の高い炊出しセットです。
50~120人分の調理が可能で、
収納時もコンパクトにできます。

◀ 23 ▶

消費者のご家庭をお守りする LPガス集中監視システム

集中監視システムとは

無線・電話回線を利用して、マイコンメータの検針値・保安情報・残ガス情報などを自動的に監視センターに送信するシステムです。
下図は集中監視システムのイメージ図です。



出典：経済産業省商務流通保安グループ ガス安全室「集中監視システムのお知らせ」

「LPWA」について

LPWA（Low power wide Area）は、低電力で広い範囲に対応可能な通信技術です。集中監視システムの普及促進や、配送合理化等への活用に向けて、実証実験が行われています。

集中監視システムは、大きく進化しています！

システム業務（例）

緊急通報（ガス漏洩通報等）	ガス機器の消し忘れ確認	ガス、電気、水道使用量の見える化機能	高齢者見守り機能
困りごと、問合せなどのご用聞き	各種商品（水・灯油等）の注文機能	遠隔からの操作（空調・照明）	

業務の特徴

消費者のニーズに対応したサービスの提供

消費者との通信手段

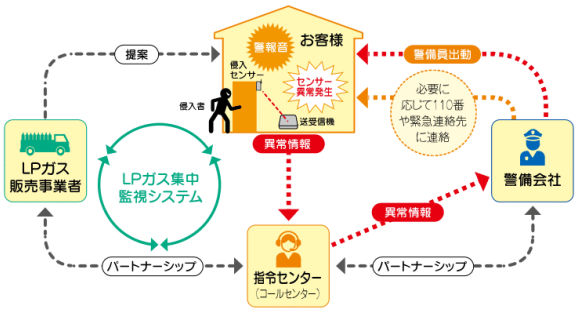
既存の電話回線だけでなく、携帯電話の回線などの無線通信システムとの組み合わせが可能。

◀ 24 ▶

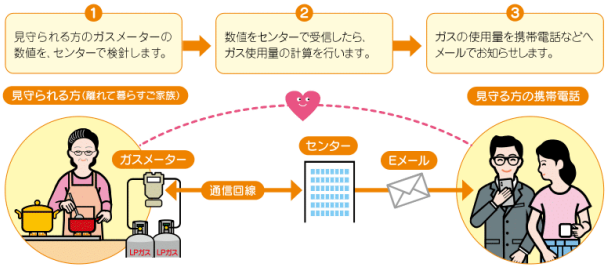
安全なLPガス
Contents

消費者のご家庭をお守りする ホームセキュリティー / 見える化 / 見守りサービス

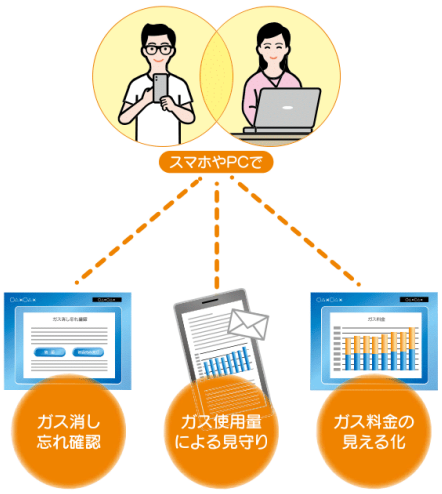
■ ホームセキュリティ



■ 見守りサービス



■ 見える化の事例



◀ 25 ▶

Siセンサーコンロ

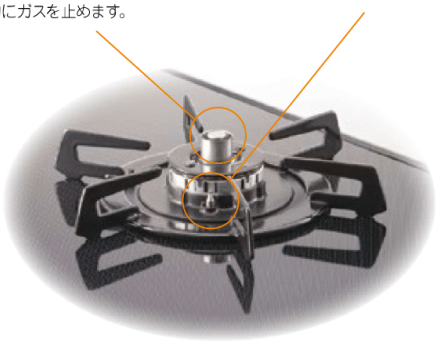
コンロにもセンサーが搭載され、安全が守られています。

加熱防止装置

センサーが鍋底の温度を感知し、天ぷら油等が熱くなり過ぎると（250℃）、自動的にガスを止めます。

立消え安全装置

風や煮こぼれ等で火が消えると、自動的にガスを止めます。



消し忘れ消火装置

コンロを消し忘れても、一定時間が経過すると自動的にガスを止めます。

その他の安全・安心機能

空焚き自動消火機能、チャイルドロック機能、中火点火機能、グリル加熱防止機能、焦げ付き自動消化機等が搭載されています。

給湯器・瞬間湯沸器

給湯器・湯沸器にも安全装置がついています。

給湯器

瞬間湯沸器

不完全燃焼防止装置

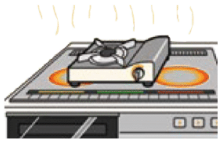
燃焼に必要な空気が不足したり、器具が目詰りする等により不完全燃焼が始まると自動的にガスを止めます。（LPガスは燃焼時に大量の空気を必要とします）

その他の安全・安心機能

消し忘れ防止装置、加熱防止機能、立ち消え安全機能、空焚き防止機能、漏電防止機能等があります。

カセットコンロ使用上の注意

誤った使い方や捨て方をすると爆発などのおそれもあります。



電磁調理器上で使用しない

こんろなどを電磁調理器の上で使用あるいは保管しないでください。電磁調理器の電源が間違って入ってしまった場合、カセットボンベが過熱し、爆発することがあります。

大きな調理器具を使用しない

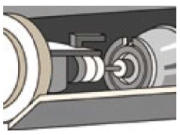
こんろをおおうような大きな調理器具は使用しないでください。熱がこもりやすくなり、カセットボンベが過熱し、爆発することがあります。

調理以外の用途に使用しない

調理以外の用途（木炭や練炭の火おこしなど）に使用しないでください。カセットボンベが過熱し、爆発などのおそれがあります。

2台以上並べて使用しない

カセットこんろを2台以上並べて使用しないでください。熱がこもりやすくなり、カセットボンベが過熱、爆発することがあります。



カセットボンベは表示どおり正しくセットする

カセットボンベの切込み凹部をカセットこんろのボンベ受けガイド凸部に合わせてセットしてください。誤った装着はガス漏れや火災になります。

廃棄の際はガスが残っていないことを確認して地域の取り決めに従い廃棄する

空になったカセットボンベでも微量のガスが残っています。火が消えるまで使いきってから地域の取り決めに従い廃棄してください。ガスが残ったまま廃棄した場合、ゴミ収集車や焼却施設内でガスもれが発生し、火災が起こったり、清掃局員の方たちがケガしたり、焼却炉破損の原因となったりしますので絶対にやめてください。

出典：一般社団法人日本ガス石油機器工業会

各種安全装置

マイコンメーター
（安全機能付きガスメーター）

ガスの流れや圧力等に異常が発生した場合や震度5以上の地震が発生した時、自動的にガスを止めたり警告を表示する機能を持った保安ガスメーターです。異常の内容はメーターに表示されます。

出典：新コスモス電機

ガス警報機

漏れたLPガスや不完全燃焼によって生じた一酸化炭素（CO）を検知して警報を発する装置です。

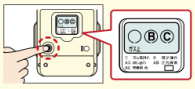
ヒューズガス栓

ホースが外れたり、接続していない口を開ける等を行い、一度にガスが大量に流れると、自動的にガスを止める構造になっています。

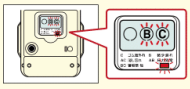
マイコンメーターの復帰方法

マイコンメーターの表示部に「ガス止」と文字が表れ、ガスが止まったときは、復帰の手順に従って操作してください。ガス漏れなどの異常がない場合は、復帰してガスが使えるようになります。復帰しない場合は復帰操作を繰り返さず、LPガス販売店に連絡して下さい。

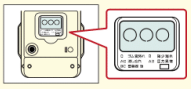
❶器具栓と未使用のガス栓を全て閉めてください。



❷左側のボタンを押してください。「ガス止」の文字が消えます。



❸液晶の文字とランプが点滅します。1分間お待ちください。



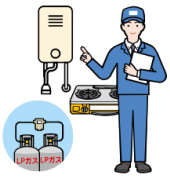
❹液晶の文字とランプが消えます。復帰完了です。

動画リンク　日本ガスメーター工業会 マイコンメーターの復帰方法LPガス編

出典：日本ガスメーター工業会

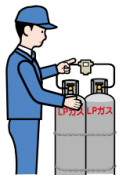
LPガス販売事業者による7つの保安業務

1 供給開始時 点検・調査（供給開始時）



ガス器具も含めたLPガス設備全体の点検調査を行います。

2 容器交換時等 供給設備点検（容器交換時又は月1回以上）



容器の転倒防止の確認等、容器周りの点検を行います。

3 定期供給 設備点検（原則として4年以内に1回）

ガス漏れの有無、調整器・ガスメーター等の供給設備の点検を行います。

4 定期消費 設備調査（原則として4年以内に1回）

ガス器具、給排気、ホース、配管などの消費設備の調査を行います。

5 周知（1～2年に1回）

使用上の注意点や事故を起こさないために定期的に文書でお知らせします。

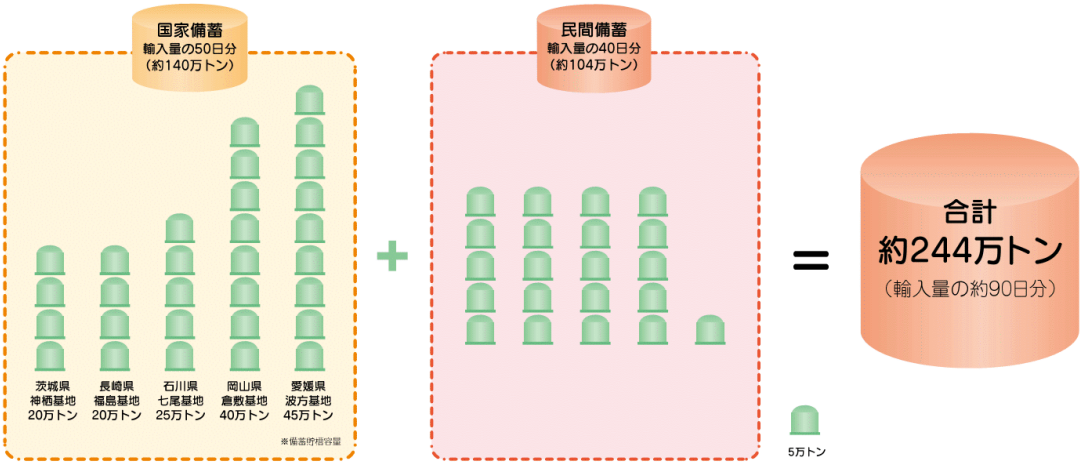
6 緊急時対応
7 緊急時連絡
（夜間・休日含む）

ガス漏れ等の時、速やかに対応します。

国内の備蓄体制の強化

日本のLPガス備蓄

我が国のLPガスは大半を輸入に依存しています。LPガスの安定供給のために、現在国家備蓄（年間輸入量の50日分）に加え、輸入業者に法律で義務付けられている民間備蓄（同40日分）の合計90日分の備蓄があります。

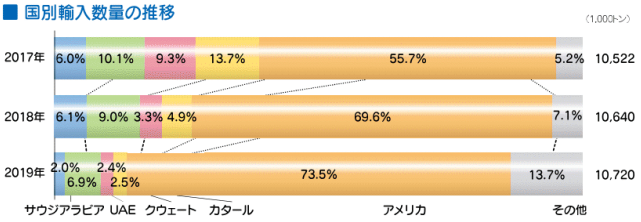


出典：日本LPガス協会　2021年3月末時点

LPガス調達先の多角化

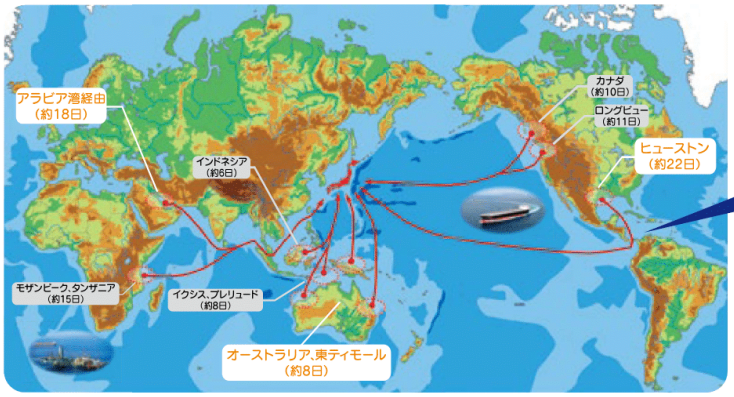
LPガス元売り事業者は、アメリカをはじめ中東産ガス国、環太平洋の新規天然ガス随伴（シェールガスなど）によるLPガス等の調達の多角化に鋭意取り組んでいます。

■ 国別輸入数量の推移



出典：日本LPガス協会

■ 環太平洋域等への新規供給ソースの獲得



2016年6月に、パナマ運河の拡幅工事が完了しました。これにより、ヒューストンから日本への航海日数は、従来の約45日から約22日に短縮されました。

出典：日本LPガス協会

供給サイドの強靭化

災害が発生してもLPガスの供給に支障が出ないよう、LPガス業界では国からの支援を得て、
LPガスサプライチェーン（供給網）の強化を図り、その機能が発揮されるよう、毎年訓練も重ねながら災害対応能力を高めています。

■ 基地出荷機能強化

出典：日本LPガス協会

国のエネルギー政策とLPガス

■ 国のエネルギー政策

2011年3月の東日本大震災の時にLPガスが軒下在庫として使用され、災害時の有用性が評価される。

2015年7月 総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会
LPガスは「2030年において一次エネルギー供給を担う独立したエネルギー」と明記されている。

2016年6月 国土強靭化基本計画
「自立・分散型エネルギーの導入を推進する」と記述されている。

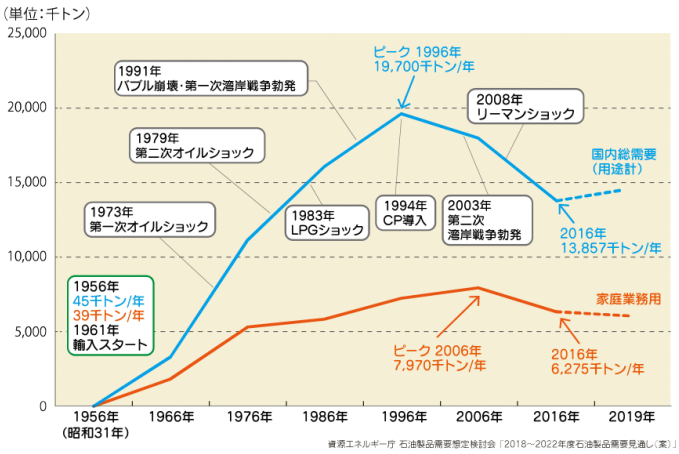
2018年7月 第5次エネルギー基本計画
LPガスは引き続きエネルギー供給の「最後の砦」であり、供給体制の強靭化や運輸部門の促進、利用形態の多様化を進めて行く旨の記述がされている。

2018年12月 国土強靭化基本計画（見直し）
災害に対する脆弱性評価の結果、計画の見直しが行われた。災害対応力の高いLPガスの重要性が改めて認識され、その活用・備蓄の取り組みの推進が記載された。

2021年10月 第6次エネルギー基本計画
LPガスは平時のみならず、緊急時にも対応できるような強靭な供給体制を確保することが重要と明記された。

政府の政策に基づき、LPガスは有事に活躍するエネルギーとして、大いに期待がされています。

■ LPガス国内需要推移



資源エネルギー庁 石油製品需要想定検討会「2018～2022年度石油製品需要見通し（案）」

我が国のLPガス国内総需要は減少傾向にあり、家庭業務用需要についても同様の傾向にあります。

料金と取引

Contents

LPガスは自由料金

LPガスは、ガス販売事業者がそれぞれの料金計算の方法によって料金を設定する方式（自由料金）になっています。
また、料金については料金の内訳および算定方法、料金制の考え方を書面に記載することが義務づけられています。

料金の構成と変動の要因

LPガスは、ガス販売事業者がそれぞれの料金計算の方法によって料金を設定する方式（自由料金）になっています。
また、料金については料金の内訳および算定方法、料金制の考え方を書面に記載することが義務づけられています。

輸入価格

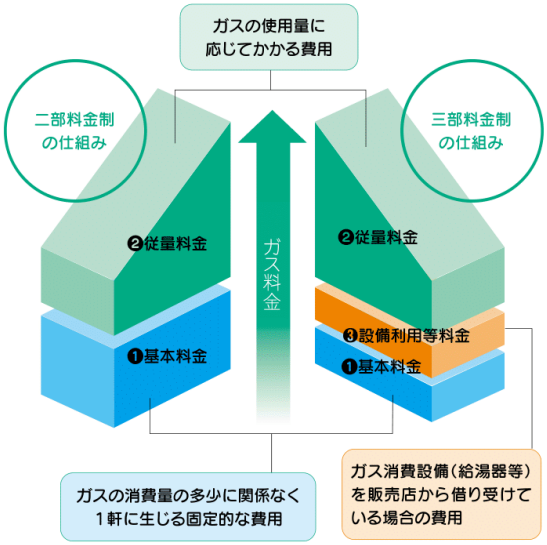
LPガスの輸入価格は、産ガス国の価格が基になっており、また為替レートの影響を受けます。

小売価格

輸入したLPガスは一連の流通経路を経て消費者の家庭に届くまで、輸送運賃や充填費用、供給・消費設備の点検・調査費用がかかります。また、これらの作業は人手を要するため、小売価格の多くを人件費が占めます。

料金制について

料金制には、二部料金制、三部料金制、最低責任使用料金制、複数料金制があります。



料金と取引

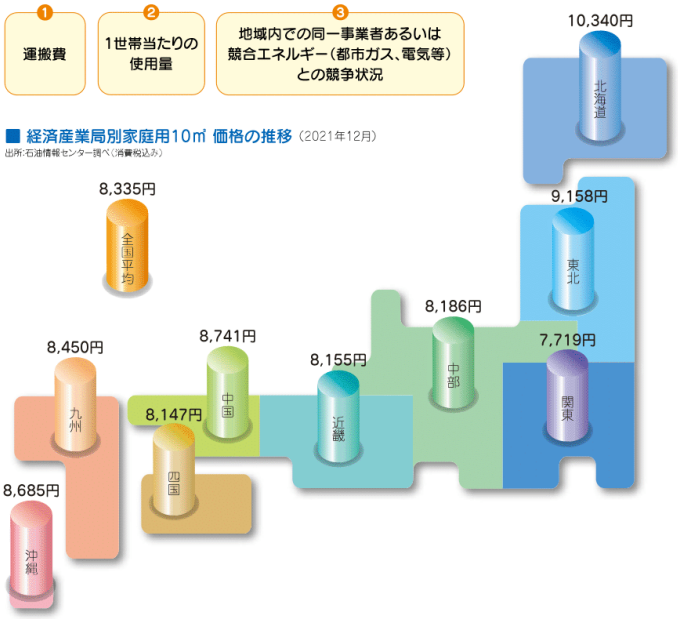
Contents

小売価格の地域差

小売価格は地域により差が生じ、これについては、次の3つの要因等が考えられます。

❶ 運搬費
❷ 1世帯当たりの使用量
❸ 地域内での同一事業者あるいは競合エネルギー（都市ガス、電気等）との競争状況

■ 経済産業局別家庭用10㎥ 価格の推移（2021年12月）
出所：石油情報センター調べ（消費税込み）



各地域のLPガス価格は石油情報センターのホームページのLPガス価格データを参照するか、各都道府県のLPガスお客様相談窓口 参照 にお問い合せください。

LPガス価格に関するお問い合せ先

（一財）日本エネルギー経済研究所 石油情報センター
TEL03-3534-7411（代表）
https://oil-info.ieej.or.jp/

LPガス地域別検索

市町村名を入れると、周辺地域のLPガスの価格を知ることができます。

各経済産業局の情報公開ホームページ

トップページの検索枠に「ガス料金」と入力して検索すると、「家庭用ガス料金一覧」がご覧いただけます。

北海道経済産業局	https://www.hkd.meti.go.jp/
東北経済産業局	https://www.tohoku.meti.go.jp/
中部経済産業局	https://www.chubu.meti.go.jp/
近畿経済産業局	https://www.kansai.meti.go.jp/
中国経済産業局	https://www.chugoku.meti.go.jp/
四国経済産業局	https://www.shikoku.meti.go.jp/
九州経済産業局	https://www.kyushu.meti.go.jp/
沖縄総合事務局	http://www.ogb.go.jp/

料金と取引

Contents

LPガスの料金透明化などに関する資源エネルギー庁の措置について

LPガスの料金透明化に係る消費者からの問題点の指摘を受け、
経済産業省資源エネルギー庁では、2017年2月に、
LPガスの法律の一部を改正し、ガイドラインを制定しました。

詳細については 経済産業省HP 資源エネルギー庁 石油流通課HP をご参照下さい。

取引適正化に係る規定 PDF

基本的方向性

① 料金透明化の促進	一般戸建または集合住宅それぞれの標準的な料金メニューと平均的な使用量に係る月額料金例の公表を徹底。
② 契約時における料金の透明化	契約時、事業者は契約時に契約内容や料金情報等について丁寧に説明することを徹底。
③ 契約後の料金の透明化	料金値上げ時には、変更内容や変更理由がわかるよう、請求書等に記載を徹底し、30日超前に消費者に通知。
④ 契約終了時の料金トラブルの防止	解約時の清算等に係るトラブルを避けるため、契約書面の必要事項記載の徹底と、消費者への説明を徹底。

LPガスの料金メニューの公表について

LPガス販売事業者は、自社の料金メニューを広く公表し、
料金透明化に務めています。

進むLPガスの料金透明化

全国９割の販売事業所が料金公表を推進

公表している(2021年3月時点)

18,089所=94.9%

ホームページで公表:2,551件　店頭で公表:13,789件

(数字は2021年3月の全国LPガス協会による調査で、対象20,288件のうち回答のあった事業所19,037件より算出)

料金を公表・公表予定の販売事業者を確認してみましょう 資源エネルギー庁 LPガス政策HP

料金と取引

Contents

料金体系の明確化と消費者への説明

全国LPガス協会による新しい「LPガス販売指針」の作成

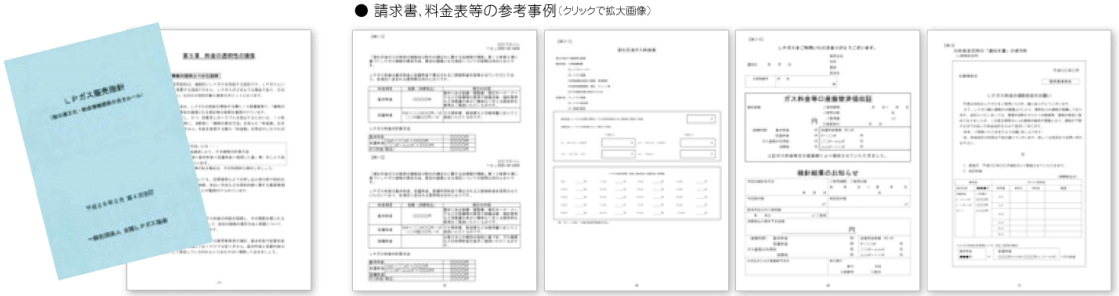
液化石油ガス法の第14条では、「LPガス販売事業者は、
消費者に分かり易いように料金体系の透明化を図り、キチンと説明する責任を果たす」ことが定められています。
これを受け、全国LPガス協会は、業界の自主ルールである「LPガス販売指針」を
料金透明化の推進を目指して新しく改訂し、LPガス事業者への徹底を図っています。

LPガス販売事業者が守るべき5つの原則

1. 消費者のエネルギー選択の自由を尊重すること
2. 取引関係(契約の内容と締結)が明確であること
3. 継続的・安定的にガスを供給する体制が整っていること
4. 保安の確保を不断の努力で全うすること
5. 料金の算定方法などに合理性があり、消費者に理解されていること

下記は「LPガス販売指針」の見本です。 全国LPガス協会のHP で自由に閲覧できます。

● 請求書、料金表等の参考事例(クリックで拡大画像)



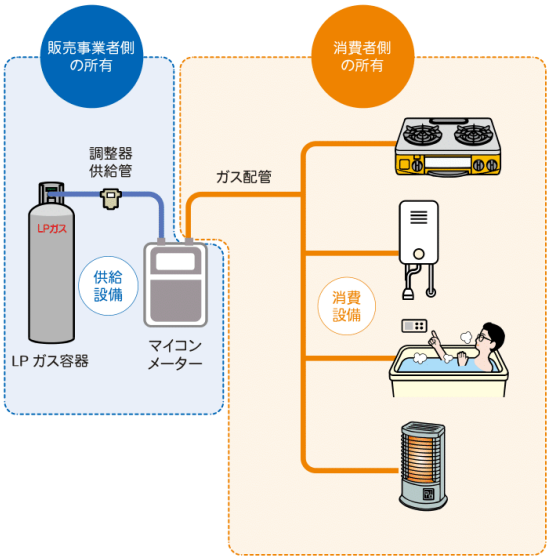
料金と取引

Contents

設備の区分

供給設備は販売事業者、消費設備は消費者の管理責任

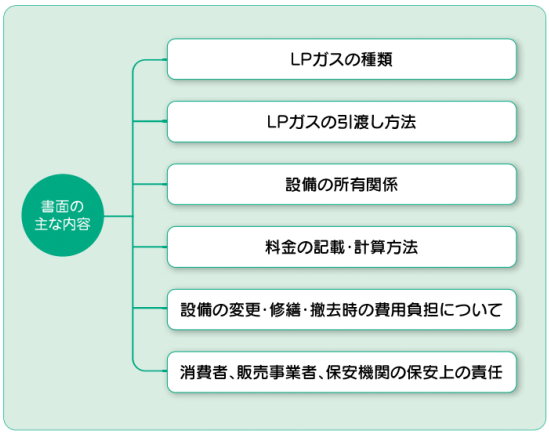
LPガス設備にトラブルがあった際の管理責任は、
基本的に下記の図のようになります。



取引に関わる書面の交付

契約時に販売事業者から消費者に交付

ガス契約時の書面に記載されている内容は下記の通りです。
トラブルを避けるために、交付される書面の内容をよく確認し、
不明な点は販売事業者に問い合せましょう。



◀ 38 ▶

料金と取引

Contents

集合住宅のLPガス料金について

集合住宅のLPガス取引適正化への取組みとして、2021年6月に経済産業省、国土交通省の連携により、
LPガス事業者、不動産業者の関連団体等に対し、
消費者の集合住宅入居前にLPガス料金情報を提示するよう要請が出されました。

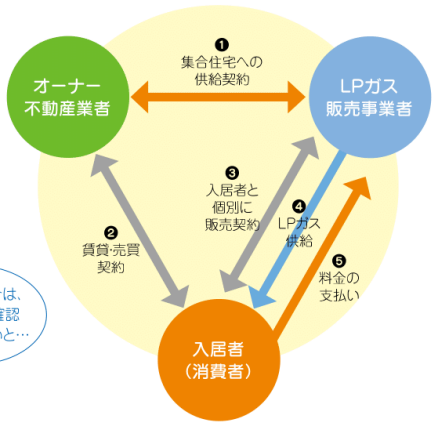
具体的な相談事例として

新しい集合住宅に転居したら、高額なLPガス料金を請求された。

LPガス料金の内訳を確認しましょう。

LPガス料金は自由価格であるため、
契約時に販売事業者からよく説明を聞きましょう。
また、集合住宅では建物の設備費用を
ガス料金に計上する場合があります。
その場合は、料金明細に費用の内訳を
記載する事になっていますので、
よく確認するようにしましょう。

入居者・LPガス事業者・オーナー及び不動産会社の関係図



◀ 39 ▶

取引上の注意

販売事業者は消費者の自由選択

消費者は、販売事業者を自らの判断で自由に選べ、また自由に変更することができます。
新しい販売事業者と契約する際は事前に交付書面等の内容を確認し、分からない点は販売事業者から説明を受けてください。

新規契約の注意点

料金制のしくみがどうなっているか？

基本料金、従量料金または設備料金について販売事業者に確認しましょう。

価格変更時の連絡方法は？

販売事業者を変更した後、しばらくすると正当な理由がなく値上げされたりする場合があります。価格変更の際は変更理由を明確にしているかどうか、充分確認してください。

契約時の手続きは？

販売事業者と必ず書面を取り交わし、記載内容を見て事業者からの説明を聞き、しっかり確認しましょう。

保安やサービスの内容は？

緊急時に販売事業者や保安機関等と連絡がとれ、すぐに対応してくれるかなど、保安やサービスの内容についても確認してください。

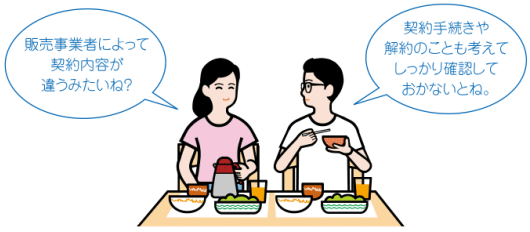
販売事業者変更の注意点

販売店を変えたりしたら？

現販売事業者に契約解除を申し入れた際、屋内配管代等の支払を要求されるケースがあります。配管代支払いに関する事項を明記した書面がある場合には、支払いが必要になります。（書面での明記がなければ、一般的には支払う必要はありません。）また、ガス料金が未納の場合は未納分を支払う必要があります。

手続きは自分自身で！

現販売事業者への契約解除手続きは、新しい販売事業者任せにするのではなく、お客様ご自身で行ってください。新しい販売事業者が現販売事業者と事前に適切な調整をせず、勝手に設備を取り外した場合、現販売事業者との間でトラブルになることがあります。



特定商取引法（旧訪問販売法）について

消費者が販売事業者と結ぶLPガスの契約について、特定商取引法という法律の改正により、
勧誘が規制され、これまで以上に消費者が保護されるようになりました。下図は勧誘の際の改善点です。

1 勧誘に先立ち、次の事が明らかにされます。

▼

●事業者名
●商品
●勧誘が目的であること

2 事実でないことを伝えたり、重要事項を伝えない事が禁止。

▼

●販売価格
●代金支払時期
●支払方法 等

3 しつこく勧誘される事はなくなります。

▼

契約しないと返事をすれば、その後の勧誘は禁止されます。

業者の都合ではなく、
ご自身の意思をはっきりと
伝えることが大事です。

相談・サポート

Contents

LPガスお客様相談所

日本全国すべての都道府県に相談窓口が設置され、LPガスに関するあらゆる相談や暮らしの安心をサポートしています。

お住まいの相談窓口にお電話ください

全国LPガスお客様相談所 03-3593-1100

北海道・東北	
北海道	0120-484868
青森県	0120-225221
秋田県	0120-443326
岩手県	019-623-6470
山形県	023-623-8364
宮城県	022-225-0929
福島県	024-593-2161

関東	
栃木県	0120-520038
茨城県	0120-472680
群馬県	0120-480481
埼玉県	0120-419640
千葉県	0120-122128
東京都	0120-388327
神奈川県	0120-244566

中部	
新潟県	0120-135445
長野県	0120-915-400
山梨県	055-228-4171
静岡県	0120-172680
富山県	076-441-6997
石川県	076-268-1050
福井県	0776-34-7500
岐阜県	058-274-3443
愛知県	052-261-2833

近畿	
滋賀県	077-526-0577
三重県	059-227-9905
京都府	075-314-0113
奈良県	0742-33-1967
和歌山県	073-472-0180
大阪府	06-6263-0410
兵庫県	078-361-8024

中国	
鳥取県	0857-29-2214
岡山県	086-225-1639
島根県	0852-31-0510
広島県	0120-332243
山口県	0120-112680

四国	
徳島県	088-665-7705
香川県	087-822-1226
高知県	088-831-0427
愛媛県	0120-256-678

九州・沖縄	
福岡県	0120-523-999
佐賀県	0952-20-0372
長崎県	095-824-4387
大分県	097-551-9929
熊本県	096-385-5396
宮崎県	0985-52-1122
鹿児島県	099-250-2288
沖縄県	098-858-9551

一般財団法人 エルピーガス振興センター
〒105-0003
東京都港区西新橋三丁目5番2号 西新橋第一法規ビル
TEL. 03-5777-0347 FAX. 03-5777-0348
E-mail:kouhou@lpgc.or.jp エルピーガス振興センターHP

本ガイドは、経済産業省 資源エネルギー庁 令和3年度燃料安定供給対策に関する調査事業(石油ガス流通・販売実態調査)委託事業により作成されたものです。

◀ 42

令和３年度版

「ＬＰガスのある暮らし」

知って安心！LPガスのある暮らし

契約後のトラブルなどを未然に防止するためにも、
契約の際はしっかりと契約内容の説明を受け自らも
契約内容を確認することが大切です。

特に！ アパートやマンションへの
入居・転居の際は家賃と一緒に
LPガス料金も事前確認を！

LPガスは自由料金

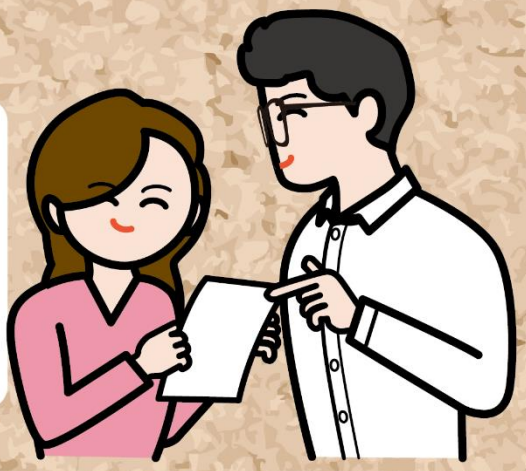
事業者ごとに料金がちがうので
よく確認しましょう。

石油情報センター 検索

地域ごとの平均料金を
確認してみましょう→

ガス会社からの通知は必ず確認しましょう!

値上げが行われる際は、変更後の料金が適応される1ヶ月前までに、値上げの理由も含めて通知されることになっています。
ガス会社からの通知等はよく確認しましょう。



LPガスお客様相談所

お困りの際は、全国に専門の相談窓口が設置されていますので、お近くの相談窓口に電話してみてください。

日本全国すべての都道府県に相談窓口が設置され、LPガスに関するあらゆる相談や暮らしの安心をサポートしています。

全国LPガスお客様相談所 03-3593-1100

北海道・東北	
北海道	0120-484-868
青森県	0120-225-221
秋田県	0120-443-326
岩手県	0120-623-6470
山形県	023-623-8364
宮城県	022-225-0929
福島県	024-593-2161

関東	
栃木県	0120-520-038
茨城県	0120-472-680
群馬県	0120-480-481
埼玉県	0120-419-640
千葉県	0120-122-128
東京都	0120-388-327
神奈川県	0120-244-566

中部	
新潟県	0120-135-445
長野県	0120-915-400
山梨県	055-228-4171
静岡県	0120-172-680
富山県	076-441-6997
石川県	076-268-1050
福井県	0776-34-7500
岐阜県	058-274-3443
愛知県	052-261-2833

近畿	
滋賀県	077-526-0577
三重県	059-227-9905
京都府	075-314-0113
奈良県	0742-33-1967
和歌山県	073-472-0180
大阪府	06-6263-0410
兵庫県	078-361-8024

中国	
鳥取県	0857-29-2214
岡山県	086-225-1639
島根県	0852-31-0510
広島県	0120-332-243
山口県	0120-112-680

四国	
徳島県	088-665-7705
香川県	087-822-1226
高知県	088-831-0427
愛媛県	0120-256-678

九州・沖縄	
福岡県	0120-523-999
佐賀県	0952-20-0372
長崎県	095-824-4387
大分県	097-551-9929
熊本県	096-385-5396
宮崎県	0985-52-1122
鹿児島県	099-250-2288
沖縄県	098-858-9551

LPG CENTER 一般財団法人 エルピーガス振興センター

〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目5番2号 西新橋第一法規ビル５F
[TEL] 03-5777-0347 [FAX] 03-5777-0348
[E-mail] kouhou@lpgc.or.jp [URL] https://www.lpgc.or.jp/

※本リーフレットは資源エネルギー庁石油流通課の委託により作成したものです。

転載使用は無料ですが、当センターへ連絡をお願いいたします。

販売事業者